

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	シャanghai・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド (上海電気集团股份有限公司) (Shanghai Electric Group Company Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼業務執行取締役 鄭建華 (Zheng Jianhua, Chief Executive Officer and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市興義路8号万都中心 30階 (30/F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, 200336 Shanghai, China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝14.00円の換算率（2018年5月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝17.19円の換算率（2018年5月4日現在の中国外貨取引センター(China Foreign Exchange Trade System)公表の中心値）に基づき計算されている。
3. シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2017年12月31日に終了した会計年度を「2017年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当社」

中国法に基づき2004年9月29日に有限責任株式会社として設立されたシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（上海電気集团股份有限公司）および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社または、文脈上当社設立前に関する言及がある場合、当社の前身または当社の現在の子会社の前身が従事していた事業で当社組織再編にしたがいその後当社が承継したもの、を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法令および必須條款

中国国内において設立され、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場している有限責任株式会社として、当社は以下の4つの中国の法令に服する。

- ・ 1993年12月29日に中国全国人民代表大会常任委員会が採択し、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に修正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に中国國務院において採択された特別規則
- ・ 1994年8月27日に旧中国國務院証券委員会および旧中国国家經濟体制改革委員会が合同で発行した必須條款（当社は海外での上場を目指す有限責任株式会社として同條款をその定款に組み込まなければならない。）
- ・ 2016年9月30日に中国証券監督管理委員会により公布および施行され、株式を発行し中国において上場している企業に適用される上場会社定款指針（以下「定款指針」という。）

当社に適用される中国会社法、海外上場に関する特別規則、必須條款および定款指針の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限株式会社は、少なくとも2人、最大で200人の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規則に基づき、国有会社または中国政府がその資産の過半数を所有する会社は、関連規則に従い、1人の発起人により、海外投資家に対して株式を発行することができる有限責任株式会社への再編成が可能である。当社は有限責任株式会社として中国会社法に基づき設立されている。すなわち当社は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当社の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当社はその資産の総額に相当する金額につき当社の債権者に対し責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は法律および当社定款に従い、中国国内の他の企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式の全額払込み後30日以内に創立総会を招集し、また、総会の15日前に、すべての引受人に対して創立総会の日付を通知するか、または発表する。創立総会は、会社の議決権の50%超を表章する株式を保有する株主が出席する場合においてのみ招集することができる。創立総会においては、発起人による定款の草案の採用ならびに会社の取締役会および監査役会の選任等の事項が取り扱われる。総会におけるすべての決議は、総会に出席した少なくとも半数の議決権を有する引受人承認を必要とする。

創立総会終了後30日以内に、取締役会は、登記当局に対して、会社の設立登録を申請する。会社は、関連する工商行政管理局により営業許可が発行された後に正式に設立され、法人としての地位を有することとなる。公募により設立された会社は、記録のため、中国国务院の証券管理局に対して、公募に関する報告書を提出する。

会社の発起人は、以下の責任を負う。すなわち、()会社が設立されなかった場合、連帯して、設立過程において発生した一切の費用および負債の支払いを行うこと、()会社が設立されなかった場合、連帯して、引受人に対し、同一期間の銀行の預金レートに基づく利息を付した払込代金の返済を行うこと、ならびに、()会社の設立過程において、発起人の不履行により会社が蒙った損害賠償金を支払うことである。1993年4月22日に中国国务院により公布された株式の発行および取引に関する暫定規則（証券規制条項といい、中国国内における株式の発行および取引ならびにそれらの関連活動に対してのみ適用される。）に基づいて、会社が公募により設立された場合、当該会社の発起人は、目論見書の内容の正確性について共同責任を負うとともに、目論見書において誤解を招く記述が一切含まれておらず、かつ、何らの重要情報をも省略していないことを保証しなければならない。

登録資本

当社の登録資本は、国家工商行政管理局に登録された当社の払込済資本の金額と同額である。中国会社法に従い、有限責任株式会社が発起設立される場合、登録資本は会社登記当局に登録される際にすべての発起人により引受けられる資本金合計額と同額となる。中国证券监督管理委员会により香港証券取引所への上場が認められた会社として、当社は少なくとも50百万人民元の登録資本を有しなければならない。

株式の割当および発行

当社株式の発行はすべて、透明性、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一種類の株式は同等の権利を有さなければならない。当社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一種類の他の当社株式と同等でなければならない。当社は、額面または額面以上の価格で当社株式を発行することができるが、額面を下回る価格で当社株式を発行することはできない。

当社は、当社株式を海外で公募するにはCSRCの承認を得なければならない。特別規則に基づき、当社は、CSRCの承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

発起人は、現金、現物もしくは資産、工業所有権、非特許技術、土地利用権または法的に譲渡可能かつ現金査定が可能であるその他の不動産を、それらの評価価額に基づき注入することにより資本拠出を行うことができる。当社が海外投資家に発行する株式および海外で上場される当社株式は、記名式かつ人民元建てで発行され、かつ外貨により引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾の投資家に対して発行され、香港で上場された株式は、「国外上場外資株」として知られている。中国において、当社が発起人、国が指定する投資機関および中国法人に対して発行する当社株式はすべて、記名式で発行しなければならない。但し、当社が中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

当社は、記名式で発行されたすべての当社株式について株主名簿を保持しなければならない。株主名簿には、当社株主の詳細、各株主による当社株式の保有数および当該株主が当該当社株式の所有者となった日等の情報を記載しなければならない。

さらに当社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

当社は以下の事項について、株主総会において当社株主の承認を得た場合、当社株式の新規発行により、その株式資本の増資を行うことができる。

- ・ 新株の数および種類
- ・ 募集価格
- ・ 新規募集の開始日および終了日
- ・ 既存株主に対する新株の数および種類

公募により当社株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。当社は、新規発行当社株式の引受けを完了した後、国家工商行政管理局に対してその登録資本の増資を登録するとともに、公示を行う。

減資

最低登録資本要件に従うことを条件として、当社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・ 最新の貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 当社の株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること
- ・ 減資の承認を求める議案が採択された後、当社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に少なくとも3回の減資の新聞公告を行うこと
- ・ 当社の債権者が、法定の期間内に、当社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること
- ・ 当社が、国家工商行政管理局に対して登録資本の減少を登録しなければならない
- ・ すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること

株式の買戻し

当社は、()当社の登録株式資本の減少のため、()当社株式を保有する他社との合併のため、()当社の従業員への報償としての株式付与のため、または()当社の合併または分割を承認する決議が採択され、反対株主による要請がある場合のみ、当社株式を買戻すことができる。

必須条款は、当社がその定款に従わなければならない、また当社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。当社は、当社の株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における当社株式の購入または市場外契約における当社株式の購入により、当社株式を買戻すことができる。

上記()の結果として当社株式の買戻しが行われる場合、当社は買戻後10日以内に当社株式の買戻分を消却し、買戻しが上記の()または()の理由で行われる場合、当社は6ヶ月以内に当社株式の買戻分を譲渡または消却する。当社が上記()の理由で当社株式の買戻しを行う場合、当社が買戻す株式は発行総数の5%を超えてはならず、1年以内に従業員に譲渡しなければならない。

株式の譲渡

当社株式は、中国会社法、中国証券法、特別規則等の関連法令に従って、譲渡することができる。

当社の取締役、監査役またはマネージャーは、保有する株式およびその変更を当社に申告しなければならない。在職期間中、当社の取締役、監査役またはマネージャーの各人が譲渡する当社株式は、彼らの各年の保有株式総数の25%または各3ヶ月間の保有株式総数の1%を超えることはできない。上述の者が保有するいかなる当社株式も、当社株式が証券取引所に上場され、売買された日から1年以内に譲渡することはできない。上述の者が彼または彼女の職を離れた後半年以内は、その者は当社株式を譲渡することができない。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

中国会社法、必須条款および定款指針に従い、当社の株主は以下の権限を有する。

- ・ 株主総会について招集を要求するか、招集するか、出席するかまたは代理人に出席の権限を付与すること、および法律に基づく同一基準の議決権を行使すること
- ・ 保有する株式に関して配当金または他の形式により分配可能な利益を受領すること
- ・ 当社の定款、株主総会の議事録および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと
- ・ 適用法に従い、上海証券取引所および香港証券取引所において当社株式の譲渡、付与および担保差入れを行うこと
- ・ 株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反しまたは当社株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること
- ・ 当社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること
- ・ 当社の定款において規定されるその他の株主の権利
- ・ 当社の運営について監督、助言および質問すること
- ・ 当社の合併または分社に関する株主総会決議に反対する株主の株式を取得するよう当社に要求すること

一般的株主の義務には、()会社の定款の遵守、()引受株式に関する払込代金の支払い、()株主が引受ける株式に関して支払いに同意した払込代金の金額の範囲内において会社の債務につき責任を負うこと、および()会社の定款において規定される株主の義務が含まれる。

当社の株主の責任は、各株主が保有する当社株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

当社株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当社の年次財務予算および決算についての当社の提案を審議および承認すること
- ・ 利益分配および欠損補填についての当社の提案を審議および承認すること
- ・ 当社の株式資本の増資または減資を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 当社の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更を承認すること
- ・ 会計監査人の選任および解任を承認すること
- ・ 以下の対外保証に関する事項を検討し承認すること
 1. 当社およびその支配子会社の対外保証総額が、最新の監査により示される当社の純資産の50%に達したかそれを上回った後で与えられた保証
 2. 当社の対外保証総額が、最新の監査により示される当社の総資産の30%に達したかそれを上回った後で与えられた保証
 3. 負債 / 資産比率が70%を超える保証に対し与えられた保証
 4. 金額が最新の監査により示される当社の純資産の10%を超える単一の保証
 5. 株主、その事実上支配者およびその関連会社に対して与えられた保証
- ・ 最新の監査により示される当社の総資産の30%を超える有形資産の1年以内の当社による購入または売却に関する事項を検討すること
- ・ 手取金の使途の変更に関する事項を検討し承認すること
- ・ 株式報奨制度を検討すること
- ・ 現行の年次予算の範囲を超え、最新の監査により示される当社の純資産の30%を超える投資を検討すること
- ・ 最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えるか、または最新の監査により示される当社の純資産の30%を超える資産管理の受託を検討すること
- ・ 金融機関もしくはその他の機関（当社を除く。）、不動産または設備に対する投資持分により担保され、その総額が最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えるか、または最新の監査により示される当社の純資産の30%を超える資産を検討すること
- ・ 当社が行う取引（保証の供与、当社の債務を減免するだけの現金資産および債券の受領を除く。）で、関係法令および上海証券取引所の上場規則に基づき下記基準の1つを満たす取引について適時に開示し、かかる取引に係る議題を株主総会における検討のために提出すること
 1. 総額（簿価および評価額の両方が存在する場合は、いずれか高い方を適用する。）が最新の監査により示される当社の総資産の50%以上となる取引
 2. 収益（負債および費用を含む。）が最新の監査により示される当社の純資産の50%以上となり、その絶対額が50百万人民元を上回る取引

3. 前会計年度の監査により示される当社の純利益の50%以上となる利益を生じ、その絶対額が50百万人民元を上回る取引
4. 取引の目的物(すなわち持分)が前会計年度の監査により示される当社の売上高の50%以上となり、その絶対額が50百万人民元を上回る取引
5. 取引の目的物(すなわち持分)が前会計年度の監査により示される当社の純利益の50%以上となり、その絶対額が5百万人民元を上回る取引

かかる計算において数値がマイナスである場合は、その絶対値を計算に使用する。

- ・ 当社の定款の修正を承認すること

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。当社の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 当社の取締役会における取締役の人数が、中国会社法または当社の定款において要求される人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の累積損失額が、その株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 個別または共同で、当社株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合
- ・ その他当社定款に定める状況が生じた場合

株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、当社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。当社は、当社株式を無記名式で発行している場合、総会の45日前までに株主総会の公告を行わなければならない。特別規則および必須条款に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、当社に対して出席確認書を付与しなければならない。特別規則に基づき、当社の議決権のうち5%以上を有する株主は、年次株主総会において検討すべき事項として議案を書面により提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、当社の全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会審議事項ならびに総会の日程および場所を当社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する当社株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。但し、特別決議および以下に挙げる手続については、本人または代理人により出席する株主の議決権の3分の2超をもって採択される。その内容として、()当社の定款の修正、()合併、分割または解散、()増資もしくは減資またはいずれかの種類の当社株式、社債および有価証券の発行、()1年以内に当社が実施した重要な資産の購入もしくは売却または保証の供与で、最新の監査により示される当社の総資産の30%を超えるもの、および、()当社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要のあるその他の事項がある。

必須条款に基づき、特定の種類の株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。当社の内資株およびH株の株主は、異なる種類の株主とみなされる。

取締役

当社の定款は、取締役会の構成員を9名と定めている。取締役の在職期間は当社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主が承認した決議を実行すること
- ・ 当社の事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年次予算案および最終決算書類を作成すること
- ・ 利益分配および欠損補填についての会社の提案を作成すること
- ・ 合併、分割または解散についての計画を立案すること
- ・ 当社の登録資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること
- ・ 当社の内部管理組織を決定すること
- ・ 当社のマネージャーを選任または解任し、マネージャーの推薦があれば副マネージャーまたは財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること
- ・ 経営管理システムを決定すること
- ・ 現行の年次投資予算の範囲を超え、その投資総額が100百万人民元を上回る（100百万人民元を含む。）が、最新の監査により示される当社の純資産の30%に達しない単独の投資プロジェクトを検討すること。取締役会会長は、現行の年次投資予算の範囲を超え、その投資総額が100百万人民元未満であり、最新の監査により示される当社の純資産の30%に達しない単独のプロジェクトを検討し承認することを、取締役会により授權されている。ただし、1会計年度中に会長が検討し承認する累積額は300百万人民元を超えないものとする。
- ・ 金融機関もしくはその他の機関（当社を除く。）、不動産または設備に対する投資持分により担保され、その総額が10億人民元を上回るが、最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えず、かつ最新の監査により示される当社の純資産の30%を超えない資産を検討すること
- ・ 総額が800百万人民元を上回るが、最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えず、かつ純資産の30%を超えない財産運用委託を検討すること

さらに、必須条款は、当社の取締役会が会社の定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

当社の取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催している。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。当社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を決定することができる。

当社の定款により、取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役および議事録を記録した者が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または当社の定款に違反し、その結果として当社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（但し、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、当社に対して個人的に責任を負う。

会長

当社の会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、当社の法律上の代表者であり、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実行を調査すること
- ・ 当社の株券および社債に署名すること
- ・ 現行の年次投資予算の範囲を超え、その総額が100百万人民元未満であり、最新の監査により示される当社の純資産の30%に達しない単独の投資プロジェクトを検討すること。ただし、1会計年度中に会長が検討し承認する累積額は300百万人民元を超えないものとする。
- ・ 内部管理組織および支店組織に係る決定を下すこと
- ・ 完全子会社の取締役会の構成員および幹部役員の選任または変更、ならびに当社の支配を受けるかまたは当社が資本参加する子会社の株主の代表者、取締役および幹部役員（候補）の選任、変更もしくは推薦に係る決定を下すこと

独立非業務執行取締役および独立取締役

取締役のうち半数以上は独立非業務執行取締役でなければならない、また取締役会には3分の1以上の独立取締役を置かなければならない。

- ・ 当社は独立非業務執行取締役がその役務を遂行するために必要な情報および文書にかかる取締役に対し提供しなければならない。独立取締役が表明した意見は取締役会の議事録に記録される。
- ・ 利害関係取引については、同取引が有効となる前に、独立取締役により承認されなければならない。2名以上の独立取締役は、臨時株主総会の招集を提案することができる。
- ・ 独立取締役は、株主総会、中国证券监督管理委员会およびその他関連する規制当局に対し異常事態を直接報告することができる。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者

- ・ 汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、刑の執行満了日の経過期間が5年未満である者
- ・ 政治的権利を剥奪された者であり、剥奪終了後の経過期間が5年未満である者
- ・ 過った経営により破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長またはマネージャーを務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
- ・ 違法な業務を行ったことにより、営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・ 支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- ・ 国家公務員である者

その他取締役の欠格事由は、当社の定款、必須条款および定款指針に記載のとおりである。

監査役会

当社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・ 当社の財務を検査すること
- ・ 当社の取締役およびマネージャーが、該当する法令および当社の定款に従い、その役務を遂行するよう、かかる者を監督すること
- ・ 当社の取締役およびマネージャーの行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会の招集を提案すること、または取締役が、株主総会の招集および議長を務めない場合、株主総会を招集し、議長を務めること
- ・ 株主総会において議案を提案すること
- ・ 取締役または幹部役員の行動が法律、規則または当社定款に反する場合、取締役または幹部役員に対して訴訟を提起すること
- ・ 当社の定款に規定されるその他の役務を履行すること

監査役の実行職務

当社の定款に従い、監査役会の議案を可決するには、当社の監査役の過半数による賛成票が必要となる。

監査役会の構成員には、当社の従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。当社の取締役、マネージャーおよび財務総監は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法、必須条款および定款指針に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

マネージャーおよび役員

当社はマネージャーをおかなければならず、かかるマネージャーは取締役会により選任または解任される。当社のマネージャーは、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 当社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること
- ・ 当社の事業および投資に関する計画を実行すること
- ・ 当社の内部管理組織の設立に関する計画を作成すること
- ・ 当社の基本管理システムを構築すること
- ・ 当社の社内規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務總監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 取締役会または当社の定款により付与されるその他の権限を行使すること

特別規則に基づき、当社は財務總監および会社秘書役を含むその他の役員を採用しなければならない。

中国会社法、必須条款および定款指針に基づく取締役の欠格事由は、当社のマネージャーおよびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよび他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。会社の幹部役員に関する必須条款および定款指針の規定は、当社定款（その概要は本書「第1 - 1 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている。）に含まれている。

取締役、監査役、マネージャーおよび役員の義務

当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、中国会社法に基づき、関係法令および当社の定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに当社の利益を保護することが要求される。特別規則および条款に基づき、当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、当社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、一定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または当社の定款に違反し、その結果として当社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、当社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

当社は、関係法令ならびに中国財政部および中国国務院が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

当社は、各会計期間の末日に財務書類を作成しなければならない。この財務書類には、貸借対照表、損益計算書、財政状態および財政状態の変動に関する報告書、ならびに利益分配計算書が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに、当社の財務書類を株主による閲覧に供する。また当社は、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、当社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を当社の法定準備金に積み立てる（当社の法定準備金の積立額が当社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、当社の税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てる。

損失を補填し、法定準備金への積立てを行った後に税引後利益に残高があれば、株主に対し、その持分に応じて残高を分配することができる。

当社の法定準備金が前年度の当社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金または法定公益金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

当社の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。当社の資本準備金は、当社株式の額面超過金により構成される。関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

当社の準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 当社の損失を補填するため
- ・ 当社の業務を拡大するため
- ・ 株主の株式保有割合に応じた株主に対する当社株式の新規発行により、または株主が現在保有する株式の額面金額の引き上げにより、当社の登録株式資本について払込を行うため（但し、法定準備金が登録資本に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、当社の登録資本の25%を下回らないものとする。）

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、当社は、当社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、当社は、特別規則に基づき、会計監査人に対して事前の通知を行わなければならない。会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。当社の会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、当社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、当社の株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために当社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

当社の定款は、株主総会において株主の3分の2超の賛成票を得た場合に限って修正することができる。当社の定款の修正は、当社が関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。当社の定款の修正が当社の商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、当社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は当社の株主の承認を受けなければならない。当社はまた、合併または分割について政府の承認を得なければならない場合がある。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。

当社の株主が合併案を承認した場合、当社は合併契約に署名し、当社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、合併決議後10日以内に当社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に少なくとも3回にわたり、合併に関する新聞公告を行う。当社の債権者は、特定の期間内に、当社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。当社がかかる債務の履行または保証の提供を行うことができなければ、当社は合併手続を行うことはできない。

分割の場合、当社は同様に、当社の貸借対照表および資産目録を作成するとともに、当社の債権者に対し通知を行う。当社の債権者はこの場合も、未払債務の履行または保証の提供を当社に求めることができ、当社がかかる履行または保証を行うことができなければ、分割を実施することはできない。

解散および清算

中国会社法、必須条款および定款指針に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は解散および清算する。

- () 当社の定款において定められた営業期間が満了した場合
- () 解散事由として当社の定款に記載された事由が生じた場合
- () 株主総会において、株主が特別決議により当社の解散に同意した場合
- () 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合

- () 当社の営業免許の取消し、規則に基づく営業停止または登録の抹消が生じた場合
- () 当社の経営が深刻に困難となり、当社の存続により株主利益に重大な損失が生じる場合であって、他に問題解決の選択肢がない場合、当社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、管轄の人民法院に対し当社の解散を求めることができる。

当社が上記()、()、()、()および()を理由に解散する場合、解散の原因の発生時点から15日以内に清算委員会が設置されなければならない。清算委員会は、取締役または株主総会で指名された者により構成される。かかる期間内に清算委員会が設置されない場合、債権者は、管轄の人民法院に対し、清算委員会の構成員の指名を求めることができる。

清算委員会は、その設置後10日以内に当社の債権者に対して通知を行うとともに、その設置後60日以内に少なくとも3回にわたり、解散に関する新聞公告を行う。債権者は、法定の期間内に清算委員会に対し請求を行わなければならない。

清算委員会は、清算期間において、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の資産を分類し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・ 債権者に対する通知または公告を行うこと
- ・ 当社の未完事業の処分および整理を行うこと
- ・ 未払いの税金を支払うこと
- ・ 当社の金融債権および負債を清算すること
- ・ 負債が支払われた後の当社の余剰資産を処理すること
- ・ 民事訴訟において当社を代表すること

解散の場合、当社の資産は、清算、従業員の賃金、従業員の保険、税金、労働保険費用、法定賠償金プレミアム、延滞税金および当社の一般的債務に関連して生じたすべての費用の支払いに充当される。余剰資産があれば、当社の株主に対し、それぞれの持分に応じてこれを分配する。当社の債務を返済または履行するのに当社の資産に不足があれば、清算委員会は人民法院に対し破産宣告の申立てを行うとともに、清算業務を人民法院に移行する。

当社は、清算手続に参加した場合、新たな業務を行うことはできない。

清算手続の完了後、清算委員会は、株主総会において当社株主に清算報告書を提出し、さらに確認のため関係行政部局に対して清算報告書を提出する。清算委員会はさらに、当社の登録を取り消すため国家工商行政管理局に申請を行い、さらに当該取消しの後、当社の解散に関する公示を行う。

清算委員会の構成員には、その義務の誠実な履行および法律の遵守が求められる。清算委員会の構成員の故意または重大な不履行により損失が生じた場合には、かかる構成員は当社およびその債権者に対して責任を負う。

海外上場

当社株式を海外で上場するには、当社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。当社株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、当社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が当社の申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、当社内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当社の定款に組み込まれており、その概要は本書「第1 - 1 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

上場の停止および廃止

以下のいずれかの事由が生じた場合、中国国務院の証券管理局の判断により香港証券取引所における当社の上場を、停止させられることがある。

- () 当社の登録資本または当社株式の分布状況が関連上場要件に適合しなくなった場合
- () 当社が、関係法令に従いその財務状況を開示せず、またはその財務報告書に虚偽の記載があった場合
- () 当社に重大な法律違反があった場合
- () 当社が3年間連続して損失を計上した場合

上記()もしくは()に記載された事由が生じ、かかる状況が深刻であると判断される場合、または上記()もしくは()に記載された事由が生じ、かかる状況が所定の期間内に治癒されない場合、中国国務院の証券管理局は、当社株式の上場を廃止することができる。

中国国務院の証券管理局は、当社が解散を決議し、もしくは関係政府当局により解散を命じられた場合、または当社が支払不能を宣告された場合においても当社株式の上場を廃止することができる。

「中国国外上場会社」（以下「国外上場会社」という。）による関連する国内および海外の関係法令の厳正な遵守、投資家に対する継続的義務の誠実な履行、国内および海外の資本市場における良好なイメージの確立を一層推進するため、1999年3月29日、中国経済貿易委員会および中国証券監督管理委員会は共同で、国外上場会社の通常業務の推進および改革の推進に関する書面（以下「通常業務意見書」という。）を公表した。通常業務意見書は、国外上場会社とその支配法人（以下「支配法人」とは、国外上場会社において支配持分を有している法人格を有する会社や企業をいう。）間の関係および国外上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

国外上場会社の支配法人からの独立性を確保するため、通常業務意見書は以下のような制限を課している。

- ・ 支配法人の幹部役員のうち、国外上場会社の会長、副会長または業務執行役員に就任することができるのは2名までであり、支配法人のいかなる業務執行役員も、国外上場会社のマネージャー、副マネージャー、財務總監、マーケティング担当役員および取締役会秘書役に就任してはならない。

- ・ 国外上場会社は、準政府的行政機能をすべて停止しなければならない。
- ・ 国外上場会社の取締役会の構成員の半数以上が支配法人の使用人であってはならない。
- ・ 国外上場会社の取締役会は、株主総会、CSRCおよびその他の当局において報告を直接行うことができる独立取締役を最低2名置かなければならない。
- ・ 関連者との間で取引を行うには、独立取締役の承認を得なければならない。
- ・ 国外上場会社の監査役会は、最低2名の独立監査役を置かなければならない。

通常業務意見書は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府は中国の会社の海外上場申請を承認する前提として通常業務意見書が遵守されていることを確認しなければならないので、中国のすべての国外上場会社に拘束力がある。中国の国外上場会社の支配法人は中国政府と密接な関係を有する国有企業であるのが通常であるため、中国政府は、通常業務意見書が遵守されていることを確認するために随時支配法人に対して内部監査を実施している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の要約であり、潜在的投資家にとって重要である可能性のある情報がすべて含まれているわけではない。

1. 取締役および取締役会

(a) 当社株式の割当および発行を行う権限

当社定款には、当社株式の割当または発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。株式の割当または発行を行う場合、株主総会の特別決議により株主の承認を得るための計画を策定する責任を取締役会が負う。かかる割当または発行は、関連する法律および行政規則により定められた手続きに従って行われなければならない。

(b) 当社または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、() 処分案の対価の価値、および() 処分案の直前4ヶ月の期間に当社の固定資産が処分された場合、当該処分に関する対価の金額または価値の総額が、株主総会において株主に提示された当社の直近の監査済み貸借対照表上に表される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会における株主の承認なしに、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。本規定上、「処分」には、担保としての権利移転を除き、財産に対する権利の移転を伴う行為を含む。

当社による固定資産処分に関する取引の有効性は、当社定款における上記の制限の違反により影響を受けることはない。

対外投資、資産の買受および売却、担保提供、外部保証、受託財務管理および関連者間取引の許可に関して決議する場合は、取締役会は厳密な調査および決議手続を定めなければならない。また、取締役会は、重要な投資プロジェクトについての査定を行うため関係する専門家を用意し、株主総会に決議を提出し承諾を得なければならない。

(c)職位の喪失に対する賠償金または支払金

当社が取締役または監査役と締結する報酬契約には、当社が取得された場合、株主総会において株主の同意を得た後に、取締役または監査役が職位の喪失または退職に対する補償金としての支払いを受領する権利に関する規定を設ける。さらに当該報酬契約には、取締役または監査役が株主総会において株主の承認を得た後に、取締役または監査役の当社の買収に関連する職位の喪失または退職に対する補償金またはその他の支払金を受領する権利に関する規定を設ける。当社の買収とは、下記を意味する。

- () 当社の全株主に対する買付けの申込み
- () 申込人が当社の支配株主（定款に規定するとおり。）になる買付けの申込み

取締役または監査役が上記規定に従わなかった場合、上記の支払いとして当該取締役または監査役が受領した一切の金額は、当該売買申込の結果その株式を売却した株主に帰属し、また取締役または監査役が当該金額にかかる株主に対して比例分配する上で負担した費用は、彼らが負担し、かかる分配金からは控除されない。

(d)取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に対して、直接的にも間接的にも融資または保証を行わない。また、当社は、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員に対して関連者によってなされた融資に関する融資または保証も行わない。

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合は、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。当社が上記規定に違反して供与した保証については、以下の場合を除き、当社に対してその履行を強制することができない。

- () 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の関係者に対する融資に関して保証が供与された場合で、貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- () 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- () 当社がその子会社に対して融資または保証を行う場合。
- () 取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が、当社のためにまたは株主総会の承認を得た雇用契約に従いその職責を適正に履行するために支払ったか、または支払う予定の経費を賄うために、当社が、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員に対して融資または保証を行う場合。
- () 当社の通常の業務内容に、金銭の貸付もしくは保証の供与が含まれる場合、当社は、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員またはこれらそれぞれの関係者に対して融資または保証を行うことができる。但し、かかる融資の実行または保証の供与が通常の商取引上の条件に従う場合に限る。

本規定において、保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。

(e)当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に従い、

- () 当社または当社子会社のいずれも、時または方法の如何を問わず、当社株式を取得しまたは取得を申し出ている者に対して、資金援助を行わない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務を負った者も含む。
- () 当社または当社子会社のいずれも、時または方法の如何を問わず、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の取引は禁止されない。

- () 当社の主たる目的が真に当社の利益のためであり、かつ当社株式の取得のためではない資金援助の提供、または、当社のより広範な目的の中で偶発的に行われる資金援助の提供
- () 適法に宣言された配当による当社資産の分配
- () 無償株式による配当の分配
- () 当社定款に基づいた減資、当社株式の買戻しまたは当社の株式資本構成の再編
- () 当社の通常の業務内容における当社による金銭の貸付（但し、当社の純資産がこれにより減少せず、あるいは資産がこれにより減少する場合においては分配可能利益から資金援助が提供される場合に限る。）
- () 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（但し、当社の純資産がこれにより減少せず、あるいは資産がこれにより減少する場合においては分配可能利益から資金援助が提供される場合に限る。）

本規定において、

- () 「資金援助」とは以下の事項を含む（但し、これらに限定されない。）。
 - (aa) 贈与による援助
 - (bb) 保証（債務者の債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。）もしくは（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償による援助、または権利の解除もしくは放棄による援助
 - (cc) 融資の供与、他の契約当事者より事前に当社が義務を履行する必要がある契約をすること、または、契約当事者の変更する、または当該融資もしくは当該契約に基づく権利を譲渡する契約をすること
 - (dd) その他、当社が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有しないときまたは当社の純資産が著しく減少することが予想されるときに当社が付与する援助
- () 「債務負担」には、契約もしくは取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、または債務者自身の計算によるものか他者の計算によるものかを問わない。）またはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせることで債務を負担することを含む。

(f)当社またはその子会社との契約に関する利害関係および採決の開示

取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員は、役務提供契約を除く当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決めに対して、如何なる形態においても、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が取締役会の承認を要する事項であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が定足数に数えられずかつ投票を行っていない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取り消すことができる。但し、かかる取消しは、誠実に行為した善意の第三者に対する当該契約、取引もしくは取決めの効力には影響しない。本項において、取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員は、自身の関係者が利害関係を有する契約、取引もしくは取決めについて利害関係を有しているとみなす。

当社取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくは幹部役員が、当社が以後締結する可能性のある種類の契約、取引もしくは取決めに対して利害関係を有する旨の一般的通知を、具体的理由を明記して取締役会に対して提出した場合、同人は、当社定款の関連する規定上、当該通知に記載された内容に関しての報告を行ったものとみなされる。但し、かかる通知が、当該契約、取引もしくは取決めを締結することを当社が最初に検討する日より前になされていることを条件とする。

(g)報酬

当社は、株主総会の事前の承認を得て、各取締役または監査役とその役務に関する報酬契約を書面により締結する。当社定款では、取締役または監査役は、自身の報酬について決定する権利を有していない。かかる報酬には、以下が含まれる。

- () 当社の取締役、監査役または幹部役員としての役務に関する報酬
- () 当社子会社の取締役、監査役または幹部役員としての役務に関する報酬
- () 当社または当社子会社の経営に関する役務に対するその他の報酬
- () 職位の喪失に対する、または退職に関する補償金の支払い

上記に関連して締結された契約に基づく場合を除き、取締役または監査役は、上記事項に関して同人に支払われるべき金銭について、いかなる訴訟も当社に対して提起しない。

(h)退任、任命および解任

以下の者は、当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員を務めることができない。

- () 行為能力のない、または行為能力が制限されている個人

- () 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者で、かかる処罰の執行完了後の経過期間が5年未満である者、または罪を犯し、そのために政治的権利が剥奪された者で、かかる剥奪の執行完了後の経過期間が5年未満である者
- () 経営の失敗により破産もしくは清算した会社または企業の取締役、工場長もしくはマネージャーを勤め、かつかかる会社または企業の破産に個人的に責任のあった者で、当該破産または清算の完了した日から経過した期間が3年未満である者
- () 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法律上の代表者を務め、かつかかる事態に対して個人的に責任のあった者で、営業許可の取消を受けた日から経過した期間が3年未満である者
- () 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- () 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にある者
- () 法律または行政規則により、企業の指導者として行為することが認められない者
- () 自然人以外の者
- () 関連証券規則の違反、詐欺行為または不誠実行為で有罪判決を受けている者で、その判決日から経過した期間が5年未満である者
- () 国務院証券監督管理機構により証券市場への参入を禁止されており、その処罰が終了していない者
- () その他法律または行政規則によって定められた状況に置かれている場合

取締役の選任または指名が当社定款の規定に違反する場合は、当該選任、指名または任用は無効である。取締役の任期中に上記事情が生じた場合は、当社は当該取締役をその職務から解任しなければならない。

取締役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員の取締役会への加入または取締役会からの退任について、年齢制限の規定はない。取締役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が善意の第三者に対して当社を代理してなす行為の有効性は、その雇用もしくは選任における規則違反または資格の欠如によっては影響を受けない。

取締役会は、その構成員の半数以上を社外取締役とし、3分の1以上を独立取締役とする。また、1名以上の独立取締役が会計の専門家でなければならない。取締役は、株主総会において選任される。取締役は、当社株式を保有する必要はない。

取締役会議長は、全取締役の過半数により選任または解任される。取締役は（契約に基づく損害賠償請求を害することなく）、株主総会において普通決議により解任される。

取締役会議長およびその他の取締役の任期は、その任命日から3年間であり、再選によって更新される。但し、重任した独立取締役の任期は6年を超えないものとする。取締役により、一時的欠員の補充または取締役会の増員のために任命された者の任期は、当社の翌定時総会までとし、当該総会で再選可能である。

取締役候補を指名する意思およびかかる指名の承諾に関する通知を书面でするための必要最低期間は、7日以上とする。かかる通知期間は、当社が総会の通知を投函した日から、総会開催日の7日前までとする。

取締役は、任期終了前に辞任することができる。辞任する場合、取締役は、取締役会に書面で辞任届を提出しなければならない。辞任する独立取締役は、それに加えて、辞任に関連するまたは当社の株主および債権者の注意を喚起すべきであると考えられる事項の説明をしなければならない。取締役会は、2日以内に関連する情報を開示しなければならない。

取締役が辞任することによって取締役会の人数が法定最小限の要求に満たなくなる場合、当該取締役は関連法律、行政規則および本定款に従って、再選中に選任された取締役がその地位に就くまで、取締役の職務を遂行し続けるものとする。

(i)借入権限

中国の法律および行政規則を遵守することを条件として、当社は、資本を調達し金員を借り入れる権利を有する。かかる権利には、社債の発行、当社の財産の一部または全部に担保を設定すること、および中国の法律および行政規制により認められるその他の権利が含まれるが、これらに限定されない。

当社定款には、借入に関する権利を取締役が行使する方法についての特別な条項はなく、また(a)当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める条項以外、かかる権利を行使できる方法について特別な条項はない。

(j)義務

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員は、当社に対して信認義務および努力義務を負う。当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が当社に対する義務に違反した場合、該当する法律および行政規則に定める権利および免責に加え、当社は以下の措置を取る権利を有する。

- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員に対し、かかる違反に起因して当社が被った損失に関し、損害賠償を請求すること
- () 当社および当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員、と第三者との間で締結した契約または取引を、かかる第三者が当該義務違反を知っている、または知っているべきであった場合に解除すること
- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に対し、その義務違反の結果生じた利益を支払うよう請求すること
- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限定されない。）を当社に取り戻すこと
- () 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が受領したかまたは上記()の金員について受領し得た利息の支払いを要求すること

取締役会は、法律、行政規則、当社定款および株主総会決議に基づきその職責を履行する。当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員はそれぞれ、信認の原則に従ってその職務を遂行し、かつその義務と利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。かかる原則には、以下の各号の義務を遂行することが含まれるが、これらに限定されない。

- () 自らが当社の最善の利益のためになると考えるところに従い誠実に行為すること
- () 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- () 付与された決定権を本人が行行使し、他の者の指示に従うことなく行為し、かつ、法律の認める範囲内である場合または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- () 同種類の株式を保有する株主を平等に、他種類の株式を保有する株主を公平に扱うこと
- () 当社定款によるか、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、当社と契約、取引もしくは取決めに締結しないこと
- () 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、当社の財産を自己の利益のために使用しないこと
- () 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないことならびに当社の資産をいかなる方法においても奪わないこと（当社の利益となる機会を奪うことを含むが、これに限定されない。）
- () 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと
- () 当社定款を遵守し、自己の職責を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、および当社における自己の地位および権限を利用して私益を追求しないこと
- () 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、当社といかなる形においても競合しないこと
- () 当社の資金を横領もしくは他人に貸し付けないこと、当社の資産を預託する口座を自己または他人の名義で開設しないこと、また当社株主またはその他の個人の債務の担保として当社資産を提供しないこと
- () 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、その任期中に入手した当社の情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益追求の目的以外に使用してはならない。但し、
() 法律により開示を強制される場合、() 公益のために開示する義務がある場合、あるいは() 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の利益のために開示が要求される場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員は、自身の関係者に対し、当該関係者が禁止されている行為を行うことを指示することはできない。以下のいずれかに該当する者は、取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の関係者となる。

- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の配偶者または未成年の子供
- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員または上記()に記載されている者の受託者
- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員または上記()もしくは()に記載する者のパートナー

- () 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が、単独で、あるいは上記()、
()および()に記載する者または他の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員と
共同で、事実上の支配権を有する会社
() 上記()に記載の支配を受ける会社の取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員の信託義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務は、その任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、当該役員等の退任時期から当該事由の発生時期までの経過時間ならびに当該役員等と当社の関係が終了した状況および条件に応じた、公正原則に基づく期間とする。

当社定款に記載されている状況を除き、取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が特定の義務に違反したことによる責任は、株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合、これを免除することができる。

関係する法律、行政規則もしくは当社株式を上場している証券取引所により課された義務に加え、取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員は、その権限の行使および義務の遂行について、株主に対し以下の義務を負う。

- () 当社に、その営業許可証に明記された事業範囲を超えさせないこと
() 当社の最善の利益になると自らが判断するところに従い誠実に行為すること
() 当社の資産をいかなる方法によっても奪わないこと（当社の利益となる機会を奪うことを含むが、これに限定されない。）
() 株主個別の権利および利益を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むが、これらに限定されない。但し、当社定款に基づき提示され、株主総会の承認を受けた当社の再編に基づく場合を除く。）

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員はそれぞれ権限の行使および職務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うように、注意を払い、努力し、技量を発揮する義務を負う。

2. 定款の変更

当社は、該当する法律、行政規則および当社定款の規定に従い、その定款を変更することができる。取締役会は、株主総会において可決された定款変更に関する決議ならびに関係当局の審議および承認意見書（必要な場合）に従って定款を変更する。

当社定款の必須条款および定款指針の内容に関する変更は、審査許可部門の許可および同意（必要な場合）を得て効力を発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従い変更登記の申請を行う。

3. 既存株式または種類株式の権利の変更

当社は、いずれかの種類の株式に付随する権利（以下「種類株主の権利」という。）を、株主総会における株主の特別決議および定款の規定に従い別途招集される当該種類株式の種類株主総会における決議による承認がない限り、変更または廃止することができない。以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- () 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、分配受領権もしくはその他の特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴う種類の株式数の増減
- () 当該種類の株式の全部もしくは一部の別種類の株式への交換の実施あるいは別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換または交換権の創出
- () 当該種類株式の未払配当金または累積配当金に対する権利の撤廃または縮小
- () 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の撤廃または縮小
- () 当該種類株式の転換権、オプション、議決権、譲渡権、先取特権または当社証券の取得権の拡大、撤廃または縮小
- () 当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の撤廃または縮小
- () 当該種類の株式の議決権、分配受領権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- () 当該種類の株式の所有権の譲渡に対する制限またはかかる制限の強化
- () 当該種類もしくは別種類の当社株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- () 別種類の当社株式の権利または特権の拡張
- () 再編案により異なる種類の株主間にその不均等な負担をもたらすような当社の再編
- () 当社定款の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、総会における議決権を有するか否かを問わず、上記()から()、()および()に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。但し、利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の議決権の3分の2超を表章する出席株主の賛成による承認を要する。

種類株主総会の招集通知は、当社により、株主名簿に当該種類株主総会において審議される予定の種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の会日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の会日および会場を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の会日の20日前までに、出席する旨を書面により回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類株式総数の2分の1超を表章する場合、当該種類株主総会を招集できるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を出すことにより、当該種類株主総会の議事、会日および会場を通知する。かかる公告が行われた時点で、当社は、当該種類株主総会を招集できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、定款に定める株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

他の種類株式の保有者に加え、内資株の保有者と外資株の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、異なる種類株主による決議のための特別な手続きは適用されない。

- () 株主総会における特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済み内資株および外資株のそれぞれの20%以下相当を発行する場合
- () 当社の(設立時における)内資株および外資株の発行計画が、中国国务院の証券規制部門による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当社定款における種類株式の権利の規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- () 当社の全株主を対象とする買付け、または証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当社定款上の意味の範囲内での支配株主
- () 当社定款に基づく相対取引による当社株式の買戻しの場合は、当該契約案に係る株主
- () 当社再編の場合は、同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

4. 特別決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、通常決議と特別決議とに区分される。

通常決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主(議決権代理人を含む。)により表章される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

5. 議決権(一般的に投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利およびかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主(代理人を含む。)は株主総会において、保有する議決権付き株式の数に応じて議決権を行使することができ、1株は1議決権を有する。当社が保有する自社株式は、如何なる議決権も付随しておらず、当該株式は、株主総会において表章される議決権付き株式の総数には数えられないものとする。

株主総会においては、（挙手による採決の前後を問わず）投票による採決が当社の株式が上場している証券取引所の上場規則により義務付けられる場合、または以下の各号の者により要求される場合を除き、挙手により採決される。

- （ ） 総会の議長
- （ ） 議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している 2 名以上の株主
- （ ） 単独または全体で当該総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人もしくは代理人が出席している 1 名以上の株主

投票による採決が当社の株式が上場している証券取引所の上場規則により義務付けられ、または要求されない限り、決議案可決に関する挙手の結果に基づく議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示すさらなる証拠なくして、かかる投票の結果の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会に関する決議について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時にこれを実施し、当該会議はその他の議事の進行に移ることができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。総会での投票による採決においては、2 議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手あるいは投票とを問わず、賛否同数の場合、当該総会の議長に 1 票の追加議決権が付与される。

6. 年次株主総会の要件

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会のいずれかとする。株主総会は、取締役会により招集される。定時株主総会は、毎年 1 回、事業年度終了後 6 ヶ月以内に招集される。

7. 会計および監査

(a)財務会計システム

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制当局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

取締役会は、法律、行政規則および所轄の地方政府当局および監督官庁が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、毎年の年次株主総会において株主に提出する。

当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場されている中国以外の地域の会計基準のいずれかに従って作成される。上記会計基準に従って作成されたそれぞれの財務書類間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類に記載し説明する。当社が事業年度中の税引後利益を分配する際には、上記の異なる財務書類に表示された金額のうち低い方が適用される。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

上記財務報告書の写しは、総会の開催日の21日前までに、外資株の全保有者に対してその登録住所に宛てて交付または料金前納郵便にて送付される。

当社が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報は、中国の会計基準、規則および制限に従うほか、国際会計基準または当社株式が上場されている外国の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当社は、財務報告書を各事業年度につき1回、その年度の終了後4ヶ月以内に、中間財務報告書を各事業年度の前半6ヶ月の終了後2ヶ月以内に、四半期財務報告書を各事業年度の前半3ヶ月および9ヶ月の終了後1ヶ月以内に開示する。当社は財務報告書を法律、行政規則または規制当局の要求に従って開示しなければならない。

当社は、法律により規定されるもの以外の会計帳簿を保管しない。

(b) 会計監査人の選任および解任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査し、その他の財務報告書を精査する資格を有する独立の会計監査法人を選任する。

最初の会計監査法人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。そのようにして選任された会計監査法人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。

創立総会において上記の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査法人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

会計監査法人に空席がある場合、取締役会は、定時株主総会の招集前に当該空席を補充するために会計監査法人を選任することができる。但し、当該空席の存続する期間中に当社のために行為する他の会計監査法人がいる場合、当該会計監査法人は引続き行為することができる。

株主は株主総会において、当社と会計監査法人の間の契約の規定に関わらず、当社の会計監査法人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。但し、このことは会計監査法人の解任により生じる損害に対する補償請求権（もしあれば）を妨げない。

会計監査法人の報酬またはかかる報酬額の決定する方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された会計監査法人の報酬は、取締役会が決定する。

当社による会計監査法人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。株主総会の決議は、中国国務院の証券規制部門に提出する。

会計監査法人の解任またはその不再任の前に、かかる解任または不再任の通知が当該会計監査法人に付与される。当該会計監査法人は、株主総会に出席し、建議する権利を有する。

会計監査法人が辞任する場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査法人は、当社の法的住所において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはそれ以降でかかる通知に記載されていた日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

前段落に基づく通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に前段落に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株の全保有者に、料金前納郵便にて株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

会計監査法人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、会計監査法人は取締役会に対し、その辞任に関する事由についての説明をなす目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

8. 株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は当社の権力機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における事前の承認なしに、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員を除きたいかなる者とも、当社の業務の全部もしくは相当部分の管理運営を委託するような契約を締結してはならない。

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。以下のいずれかの状況が生じた場合、取締役会は、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- () 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったか、または当社定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- () 当社の未計上損失額が当社株式資本の3分の1に達した場合
- () 当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- () 取締役会が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- () 監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- () その他法律、行政規則および当社定款に定める状況が生じた場合

当社が株主総会を招集するときは、当社は会日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに当該総会の開催日時および場所を記載した書面による株主総会招集通知を送付する。総会に出席する予定の株主は、会日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答する。当社のすべての取締役、監査役、取締役会秘書役および当社が雇用する弁護士は総会に出席する。総支配人およびその他の幹部役員は来賓として出席する。

当社が年次総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を単独または全体で保有する取締役会、監査役会および株主は、新たな議案を提案する権利を有する。

単独または全体で3%以上の株式を保有する株主は、株主総会を招集する日より20日前までに、書面により、取締役会に対して暫定的な提案を提起することができる。取締役会は、当該提案を受領した日から2日以内に回覧を発送し、株主総会が当初予定されていた日の14日前に株主全員に対して公告するものとし、株主総会での審議のためにかかる暫定提案を提出しなければならない。

前項で規定する場合を除き、株主総会通知に記載されていない事項については如何なる決議もなされないものとする。

当社は、会日の20日前までに受領した書面による回答に基づき、総会に出席する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を超える場合、当社は総会を招集することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に公告を出すことにより、当該総会の議案、会日および会場を再度通知する。かかる公告が行われた時点で、当社は、当該総会を招集できる。臨時総会においては、その招集通知に記載されていない事項について決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- () 書面によること。
- () 総会の会場および日時を明記すること。
- () 総会の議題を明記すること。
- () 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株式資本の再編またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および結果を適切に説明しなければならない。
- () 提案された取引における取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に及ぼす影響を開示すること。
- () 総会において可決されるべき特別決議案の本文を記載すること。
- () 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は株主である必要がないことを明示すること。

() 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されるものとする。内資株の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。

株主総会招集通知の公告は、総会の会日の50日前から45日前の間に、指定された中国のメディア（新聞およびウェブサイト）において行う。かかるメディアは、中国の法律および行政規則ならびに国务院証券監督管理機構によって指定されたものとする。公告後は、内資株の全保有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために交付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

前2項の規定にもかかわらず、当社の国内株式が上場している証券取引所の上場規則および適用規定に別段の定めがある場合は、当該規定が優先される。

株主総会通知がなされた後は、株主総会は延期または中止されないものとし、株主総会通知において記載された如何なる議案も妥当な理由なく取り消されることはない。延期または中止がある場合は、株主総会の当初開催予定日より少なくとも2営業日前に、招集者は公告を行い理由を述べなければならない。

臨時株主総会または種類株主総会の開催を要求する株主は、以下の手続きに従わなければならない。

() 開催を要求する総会において合計で議決権付株式総数の10%以上を保有することとなる2名以上の株主が、取締役会に対して臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求する旨、および当該総会の議案を記載した、同一の様式および内容の1通以上の要求書に署名する。取締役会は、当該要求書の受領後10日以内に、臨時株主総会または種類株主総会の招集に対する賛否につき書面による意見を提出しなければならない。

前項の要求を行った株主の保有する株式数は、当該要求書の提出時点で算定される。

- () 取締役会が臨時株主総会または種類株主総会の招集に賛成する場合は、取締役会の決議がなされてから5日以内に、株主総会または種類株主総会の通知を出すものとする。通知に記載されていた当初の提案からの如何なる変更も、当初提案した者の承認を得て行わなければならない。
- () かかる要求書の受領後30日以内に取締役会が当該総会の通知を発しない場合、かかる要求を行った株主は、取締役会が要求書を受領してから4ヶ月以内に、自ら当該総会を招集することができる。この場合、かかる要求を行った株主は、取締役会が株主総会を招集するときと可能な限り類似の手続きを採用しなければならない。
- () 取締役会が臨時株主総会の招集に賛成しないか、または要求書を受領してから10日以内に意見を提出しない場合、単独または全体で株式の10%超を保有する株主は、監査役会に臨時株主総会の招集を要求することができ、かかる要求は書面によりなされる。
- () 監査役会が臨時株主総会の招集に賛成しない場合、要求書を受領してから5日以内に総会の通知を出す。この通知の当初の提案からの変更は、当該株主による承認を得るものとする。

- () 監査役会が指定期限までに通知を出さない場合、監査役会は株主総会を招集し、主宰しないとみなされる。かかる状況のもとでは、90日を超えて全体または単独で株式の10%超を保有する株主は、自ら株主総会を招集し、主宰することができる。

2名以上の独立取締役または監査役が臨時株主総会の招集を要求する場合は、下記の手続に従って行わなければならない。

- () 当該独立取締役または監査役は、臨時株主総会または種類株主総会を招集するために、総会の議題内容を明記した書面による請求書または同様の形式の複数の請求書に署名し、それを取締役会に提出しなければならない。取締役会は、当該要求を受領してから10日以内に、臨時株主総会または種類株主総会を招集することに対する賛否につき書面による意見を提出しなければならない。
- () 取締役会が臨時株主総会の招集に賛成する場合は、取締役会の決議がなされてから5日以内に株主総会の通知を出すものとする。通知に記載されていた当初の提案からの如何なる変更も、当初提案した者の承認を得て行わなければならない。
- () 取締役会が独立取締役の要求する臨時株主総会の招集に反対する場合は、取締役会はその旨の説明をし、公告しなければならない。
- () 取締役会が監査役会の要求する臨時株主総会の招集に反対する場合、または要求を受領したときから10日以内に書面で返答できなかった場合は、株主総会の招集義務の履行不可能または不履行とみなされ、監査役会は当該総会を自ら招集し統括することができる。
- () 前述の手続に従って監査役会が自ら株主総会を開催する場合は、監査役会は、書面によって取締役会に報告し、適用される規定に従って関係当局の出願手続を済ませなければならない。

監査役会または株主が自ら株主総会を招集した場合、取締役会および取締役会秘書役は、監査役会または株主の任務に協力しなければならない。取締役会は、株主権の登録日に株主名簿を提出しなければならない。

株主総会の普通決議による承認を得る必要のある事項には、次の各号が含まれる。

- () 取締役会および監査役会の業務報告の承認
- () 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案の承認
- () 取締役会の構成員および監査役会の構成員（但し、株主の代理人であるものとする。）の選任・解任、報酬およびその支払方法
- () 当社の予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告書の承認
- () 法律、中国の規制または当社定款により特別決議による採択を要求される事項以外の一切の事項

株主総会の特別決議による承認を得る必要のある事項には、次の各号が含まれる。

- () 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- () 当社の社債の発行
- () 当社の分割、合併、終了および清算
- () 当社定款の変更
- () 株式奨励制度

- () 直近の監査により表示された当社の資産合計の30%を超える重要な資産または保証の提供の1年以内の当社による購入または売却
- () その他、総会において株主により普通決議により決議される事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

当社の株式が上場している証券取引所の上場規則に基づき、いずれかの株主が特定の決議案についての採決を控えることが要求される場合、または特定の決議案について可決または否決のみを行うよう拘束される場合で、当社がそれを認識している限り、当該要求または拘束に反してかかる株主もしくはその代理人により投じられた票は、無効となる。

9. 株式譲渡

全額払込済H株は、定款に従って自由に譲渡可能である。但し、取締役会は、以下の場合を除いて、理由を説明することなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

- (1) いかなる譲渡および当該株式の所有権もしくはかかる所有権の変更に關する、あるいは影響を及ぼす、その他の文書を登録する上で、2.50香港ドルまたは証券取引所が合意するこれよりも高い金額の（譲渡文書1通当たりの）手数料が当社に支払われた場合
- (2) 当該譲渡文書がH株のみに關する場合
- (3) 当該譲渡文書について課される印紙税が支払われた場合
- (4) 該当する株券と、取締役会が合理的に要求する場合には譲渡人が当該株式譲渡を行う権利に關する証拠が提出された場合
- (5) 共同株主に対して譲渡を行う場合、当該共同保有者の最大数は4名を超えないこと
- (6) 該当する株式について、当社が先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改正は、株主名簿が保持されている場所の法律に従い行われる。

総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、H株譲渡による株主名簿の変更は行えない。

10. 当社自社株式買戻しに關する当社の権能

当社は法律、行政規則および当社定款に定める手続きに従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- () 当社登録資本の減少
- () 当社株式を所有する他社との合併
- () 賞与および報奨金としての社員に対する株式交付
- () 株主総会における、当社の合併および分割に対して反対票を投じた株主の要請による、株主の株式の買受

上記の状況を除き、当社は当社の株式の購入および売却に關連する如何なる行為も行わないものとする。

上記()から()に掲げる理由により当社がその株式を買い受ける場合は、いずれも株主総会の決議を経ることを前提とする。

当社は、以下の方法のいずれかにより自社株式を買い受けることができる。

- () 証券取引所における集中入札
- () 公開買付け
- () 国務院証券監督管理機構によって承認されたその他の方式

当社は、当社定款に従い株主総会の事前承認を得て、相対取引により当社株式を買戻すことができる。但し当社は、同様の方法により株主総会の事前承認を得ることにより、当該契約を解除または変更し、上記のとおり締結した契約に基づき当社の権利もしくはその一部を放棄することができる。上述の当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式買戻権を取得する契約を含むが、これに限らない。

当社株式の買戻契約またはかかる契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠する。

- () 当社が額面価額で当社株式を買戻す場合、その支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金および買戻し目的上発行される新株の発行手取金からなされる。
- () 当社が額面価額に割増金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の帳簿上の分配可能剰余金および買戻し目的上発行される新株の発行手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように対応する。
 - (a) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされる。
 - (b) 買戻される当社株式が額面価額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金およびかかる目的上発行される新株の発行手取金からなされるが、当該手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当社の株式額面超過金勘定または資本準備金勘定の金額を上回ってはならない。
- () 当社による以下の目的のための支払いは、当社の分配可能利益からなされる。
 - (a) 当社株式の買戻権取得
 - (b) 当社株式の買戻契約の変更
 - (c) 当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除
- () 当社の登録資本金が関連法規に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定または資本準備金勘定に振替られる。

当社が償還のために償還可能株式を購入する権利を有する場合、

- () 市場外または入札以外の方法での購入は、上限価格内に制限される。
- () 入札による購入の場合、かかる入札は、全株主に対して一様に行われる。

11. 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

12. 配当およびその他の利益分配方法

当社の利益分配方針は以下のとおりとする。()当社の利益分配は投資家への妥当な利益還元を反映し、利益分配方針は一貫性のある安定したものでなければならない。()当社は、現金、株式または現金および株式の組み合わせの形式により利益を分配することができ、また中間配当金を支払うことができる。()利益のあった年度において正の累積利益および未分配利益がある場合、当社は現金配当を行うものとし、過去3年間の現金配当の累積配当金は、過去3年間の年間分配可能利益の平均の30%以上でなければならない。

株式につき払込請求がなされる前に払い込まれた金額には、利息を付することができるが、当該株式の保有者は、当該株式についてその後に宣言された配当を受領することはできない。

当社は、外資株保有者のために、当該株式につき当社から支払われるべき配当その他の金員をかかるとする保有者に代わって受領する受取代理人を任命する。

香港において上場されている外資株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者法例に基づく信託会社として登録された会社とする。

13. 議決権代理人

株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らにかわり出席しかつ議決権を行使する議決権代理人として1名以上の者(株主であると否とを問わない。)を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権代理人は、株主からの承認を得て以下の権利を行使することができる。

- () 株主の総会における発言権
- () 単独または共同で投票による採決を要求する権利
- () 自らが行使することのできる議決権が付随する株式の数に応じて投票による採決を行う権利

議決権代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権代理人を指名する議決権委任状を、議決権代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。かかる議決権委任状に指名権委任状または指名者によるその他授權書に従いその他の者の署名が付されている場合、かかる指名権委任状またはその他の授權書は、公証人により認証されなければならない。かかる認証を受けた指名権委任状またはその他の授權書を、議決権代理人を指名する議決権委任状と共に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により授權された者は、指名者の代理人として株主総会に出席する。

議決権代理人を指名するために取締役会が株主に対して発行する書式により、当該株主は自身の自由意思にもとづき、議決権代理人に対し総会で提出される動議および総会で決議される各事項に対する賛否の指示をすることができる。当該書式には、指名者からの明示的な指示がなければ、議決権代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できるか否かを記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権もしくは授權の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。但し、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、資格の喪失、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を受領していない場合とする。

14. 株式払込請求および失権手続

当社定款に、当社株式の払込請求および失権手続きにかかる条項はない。

15. 株主名簿閲覧および株主のその他の権利

当社は、株主名簿を保管し、かかる名簿に以下の事項を記載する。

- () 各株主の氏名（役職）、住所（居住地）および職業または性質
- () 各株主が保有する株式の種類および数
- () 各株主が保有する当社株式につき払い込まれた金額または支払われるべき金額
- () 各株主が保有する当社株式の株券の数
- () 各人が株主として株主名簿に登録された日付
- () 株主が株主でなくなった日付

別段の証拠がない限り、株主名簿は、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠とする。

当社は、中国国務院の証券規制部門および海外の証券規制機関による理解または合意に基づき、海外の外資株の株主名簿を保持し、当該株主名簿を管理する海外代理人を指名することができる。

外資株の株主名簿の写しは、当社の所在地において保持する。指名された海外代理人は、当該株主名簿の原本と写しが一致するよう手配する。香港において上場されている海外上場外資株の株主名簿の原本は、香港において保持する。

外資株の株主名簿の原本と写しの間に矛盾がある場合、原本が優先する。

当社は、完全な株主名簿を保管する。

株主名簿は、以下の各号により構成される。

- () 当社の所在地において保管されている下記()および()に記載されているもの以外の株主名簿
- () 当社の海外上場外資株が取引されている証券取引所のある場所において保管されている当社の海外上場外資株の株主名簿
- () 上場するために必要であると取締役会が判断したその他の場所において保管されている株主名簿

株主名簿の各部分は、重複しない。株主名簿のいずれかの部分に登録された当社株式の譲渡は、当該登録が存続する間は株主名簿の他の部分には登録されない。

株主名簿の各部分の修正または改正は、当該株主名簿が保持されている場所の法律に従い実施される。総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、当社株式の譲渡による株主名簿の変更は行えない。

当社が株主総会の招集、配当の分配、清算または株主権の確認を要するその他の活動の実施を決定した場合、取締役会は、株主権の確定(登録)日を設定する。株主権の確定(登録)日終了後に当社の株主として株主名簿に登録されている株主は、当該利益を受ける権利を有する。

株主名簿の記載事項に異議を唱え、その氏名を株主名簿に登録することまたは株主名簿から削除することを希望する者は、当該名簿の修正を管轄裁判所に申請することができる。

株主の情報請求権には、以下の各号が含まれるがこれらに限定されない。

- () 費用を支払い、当社定款を複写する権利
- () 合理的範囲の手数料を支払い、以下の書類を閲覧し、複写する権利
 - a. 株主名簿の完全な写し
 - b. 当社の発行済株式資本の状態を示す報告書
 - c. 当社の全取締役、監査役、総支配人、副支配人、会計監査役およびその他の幹部役員の一定の個人情報
 - d. 前事業年度末以降に当社が買戻した有価証券の数および額面価額、当該有価証券について支払われた金額の総額、ならびに買戻された有価証券の各種類ごとの最高支払価格および最低支払価格を示す報告書
 - e. 株主総会議事録の写し

16. 株主総会の定足数

当社は、総会に出席する意思を表す株主により表章される当社の議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上となった場合に、株主総会を招集することができる。

当社は、総会に出席する意思を表す株主により表章される議決権付き種類株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上となった場合に、種類別株主総会を招集することができる。

17. 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

法律および行政規則、または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により課される義務に加え、支配株主は、その株主としての権利を行使する場合、当社の株主全員または一部の利益を侵害する決定を行うために、下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- () 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から免除すること
- () あらゆる方法により取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- () 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他社の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配請求権および議決権を含むがこれに限らない（但し当社定款に従って株主総会に提出され、同総会において承認された当社の組織再編案に基づく場合を除く。）。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- () 単独でまたは他者と共同で取締役の過半数を選任する権利を有する者
- () 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- () 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- () 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

18. 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に従い解散し清算される。

- () 当社定款に定める当社の経営期間が終了した場合または当社定款に定める解散事由が生じたとき
- () 株主総会において解散決議が可決された場合
- () 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- () 当社の経営および管理に重大な困難が生じ、当社の存続が株主の利益を著しく侵害することとなる場合。かかる状況がその他の方法により解決されない場合、当社の全議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に対し当社の解散を申し立てることができる。
- () 当社が、法律または行政規則の違反により閉鎖を命じられた場合

上記の原因により当社が解散する場合、かかる解散の原因となる事由が発生した日から15日以内に清算グループを設立する。清算グループは、取締役および株主総会により決定された人員で構成される。清算を行う清算委員会が期限内に設立されない場合、債権者は、人民裁判所に対し当社の清算を行う清算グループを結成する人員の指名を申請することができる。

当社が上記()に基づき解散する場合、人民裁判所は、関連法の規定に基づき株主、該当する組織および該当する専門職員を組織し、清算手続きを実施するための清算グループを設立する。

当社が上記()に基づき解散する場合、該当する管理当局は、株主、該当する組織および該当する専門職員を組織化し、清算手続きを実施するための清算グループを設立する。

取締役会が当社による支払不能の宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算グループは、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同グループの収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

清算グループは、その設立後10日以内に債権者に対して通知を送付し、また設立後60日以内に3回以上新聞紙上で公告を行う。

清算グループは、報告された債権者の権利について登録を行う。

清算期間中、清算グループは、以下の職務および権限を行使する。

- () 当社の資産を整理し、貸借対照表および財産目録をそれぞれ作成すること
- () 通知または公告により全債権者に連絡すること
- () 該当する当社の未完事務を処分または清算すること
- () 未払税金を全額支払うこと
- () 請求または債務を決済すること
- () 当社の債務の全額返済後に残った資産を処分すること
- () 民事手続きにおいて当社を代表すること

清算委員会は、当社の資産を精査し、資産一覧を作成する。これが完了次第、清算委員会は、清算計画を作成し、これを株主総会およびその確認を行う関連当局に提出する。

当社が解散により清算し、清算委員会が当社の資産を精査し、貸借対照表および資産一覧を作成した後に当社の資産がその債務を全額返済するのに不十分であることが判明した場合、清算委員会は、直ちに人民裁判所に対して支払不能宣告を申請する。

人民裁判所が当社の支払不能宣告を行った後、当社の清算委員会は、清算に関する一切の事項を人民裁判所に委譲する。

清算完了を受けて、清算グループは、清算報告書を提出し、かつ清算期間中の収支計算書および中国の公認会計士による監査を受けた会計帳簿を作成し、これを株主総会または確認のために関連政府当局に提出する。

清算グループは、上記の確認後30日以内に、前項の各書類を会社登記当局に提出し、当社の登記取消しを申請し、さらに当社の終了について公告する。

19. 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(a) 総則

当社は存続期限の定めのない株式会社である。

当社の事業許可中に規定され、当社定款に記載されている当社の主要な業務範囲は、発電、送配電、電子統合、輸送、環境保護設備の設計・製造・販売、発電所用統合請負サービス、発電所装置用統合・下請負サービス、技術指導研修、国内貿易、労務サービス、および、産業投資である。

当社は、他の有限責任会社または株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は、当該投資先への拠出額に限定される。

但し、法律および行政規則によって別段の定めがある場合を除き、当社は、投資先の事業体に対して連帯責任を負う出資者とはならない。

当社定款は、当社と各株主の関係および株主間の利害関係を規制し、当社定款により生じる当社の業務に関する権利および義務について株主が当社に対して（もしくはその逆）また株主が他の株主に対して起訴できる、法的文書を構成する。株主は、当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員に対しても訴訟を提起することができる。当社定款において、訴訟には裁判手続きおよび仲裁手続きが含まれる。

(b) 株式および譲渡

前述の外国人投資家とは、当社が発行した当社株式を引受ける外国ならびに香港、マカオおよび台湾の投資家を意味する。前述の国内投資家とは、当社が発行した当社株式を引受ける中国国内の投資家（但し上記地域の投資家を除く。）を意味する。

当社は、以下の方法により増資することができる。

- () 不特定の投資家の引き受けによる新株式の募集
- () 当社既存株主に対する新株式の発行
- () 当社既存株主に対する特別配当株の割当
- () 普通準備金の株式資本への変換
- () 法律および行政規則の定める、ならびに国務院証券監督管理機構が同意したその他の方法

新株式発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株式の発行は関連ある中国の法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

当社は、当社定款の規定に従いその登録資本金を削減することができる。

当社は、その登録資本金を減じるときには、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にかかる旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回かかる旨の新聞広告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった場合は新聞広告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相應する保証の提供を請求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

(c)株主

当社の株主は、合法的に当社株式を保有し、その氏名が株主名簿に登録されている者とする。株主は、その保有する株式の種類および数に応じた権利を享受し、かつ義務を負う。同一種類の株式保有者は、同一の権利を享受し、かつ同一の義務を負う。

当社定款において別段の規定がない限り、内資株および外資株の保有者は、同一の権利を有し、同一の義務に服する普通株主となる。当社の普通株主は、以下の権利を享受する。

- () その保有する株式数に応じて配当およびその他の分配金を受領する権利
- () 株主総会に出席し、またはこれに出席する議決権代理人を任命し、かつ当該総会において議決権を行使する権利
- () 当社の事業運営を監督する権利、ならびに提案および調査を行う権利
- () 法律、行政規則および当社定款に従い当社株式を譲渡、付与または質入れする権利
- () 当社定款の規定に従い関連する情報を取得する権利
- () 当社が終了または清算した場合、その保有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- () 株主総会で可決された合併および分割の決議に反対する株主が、当社に対して自己が保有する株式の買受を要求できる権利
- () 当社の利益が損なわれ、または会社法、その他の法律もしくは行政規則上の株主の法的利益が害された場合、人民裁判所に対してかかる行為に関連する権利を訴える権利
- () 法律、行政規則および当社定款に従い付与されるその他の権利

当社は、株式について直接または間接的に利害を有している者がその利害を当社に開示しなかったという理由のみで、当該株式に付随する権利を凍結またはその他損なわせない。

当社の普通株主は、以下の義務を負う。

- () 当社定款を遵守する義務
- () 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- () 当社または他の株主の利益を害するために、株主の権利を濫用しないこと。当社の債権者の利益を害するために、当社の法人としての独立した地位または株主の有限責任を濫用しないこと。株主が株主の権利を濫用し、その結果当社またはその他の株主に損失が生じた場合にも、法律に基づく損害賠償の法的責任を負うこと。株主が、当社の法人としての独立した地位または株主の有限責任を濫用しまたは負債の返済から回避し、その結果当社の債権者の利益に重大な損害を与えた場合、当該株主は、当社負債の連帯責任を負わなければならない。

() 法律、行政規則法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は、その条件が合意された場合を除き、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

当社の議決権付き株式を5%以上保有している株主が、その保有する株式を抵当に入れる場合、当該株主は当該発生日にその旨を書面で当社に報告しなければならない。

当社の株券は、記名式とする。

当社の株券には、当社の取締役会会長が署名を付す。当社株式が上場している証券取引所により、株券に当社のその他の幹部役員の署名を付すことが要求される場合、株券には当該幹部役員の署名も付す。

株券は、当社の社印または当社の機械刻印による社印を押捺した後に効力を発する。但し、当該社印は、取締役会の承認を得た場合にのみ押捺可能となる。取締役会会長または当社のその他の幹部役員が株券に付す署名は、機械により印刷することができる。

登録株主または株主名簿にその氏名(役職)を登録することを要求する者は、同人が保有する当社株式を表章する株券(以下「原株券」という。)を紛失した場合、当該株式(以下「該当株式」という。)に関する代替新株券の発行を当社に申請することができる。

内資株保有者がその株券を紛失し、代替新株券の発行を申請した場合、中国会社法、その他の法律および行政規則の関連条項、ならびに証券登録、決済機構および株式が上場している証券取引所の規定に従って処理される。

香港で上場されている外資株保有者がその株券を紛失し、代替新株券の発行を申請した場合、当該株券を発行する上で以下の各号の要件を遵守しなければならない。

- () 申請人は、当社が規定する様式による申請書を、当該申請の理由および原株券紛失の状況・証拠を明記し、該当株式について他のいかなる者も株主として登録する権利がない旨を表明する公正証書または法定宣言書と共に当社に提出する。
- () 当社が代替新株券の発行を決定する前に、申請人以外の者が、該当株式について株主として登録されている旨を表明する文書を受領していないこと。
- () 申請人に対して代替新株券を発行することを決定した場合、当社は、90日の期間中少なくとも30日に一度、かかる旨の公告を取締役会が指定した新聞(但し、香港で発行されている1紙以上の中国語新聞および1紙以上の英字新聞を含む。)に掲載する。
- () 当社は、代替新株券発行の決定を発表する前に、その株式を上場している証券取引所に掲載予定の公告の写しを提出する。当社は、当該証券取引所から当該公告が証券取引所内で公開された旨の確認を受けた上で、当該公告を掲載することができる。当該公告は、証券取引所内で90日間公開される。

該当株式の登録保有者の同意を得ずに代替新株券の発行が申請された場合、当社は、掲載予定の公告の写しを郵送により当該登録保有者に交付する。

- () 上記()および()の90日の期間の満了前に、当社が当該申請に対する異議を一切受領しなかった場合、当社は、適宜申請人に対して代替新株券を発行することができる。
- () 当社が当社定款に基づき代替新株券を発行する場合、直ちに原株券を消却し、株主名簿に適宜かかる消却および代替株券の発行を登録する。
- () 当社による原株券の消却および代替新株券の発行に関連するあらゆる費用は、申請人がこれを負担する。当社は、申請人から当該費用について合理的な担保が提供されるまで、一切の行為をなすことを拒否することができる。

(d)追跡不能株主

当社が配当金支払書の郵送を中止する権限を行使し、かつ当該支払書が現金化されていない場合、当該支払書が2回連続で現金化されない限り、かかる権限を行使することはできない。但し、当該支払書が配達不能で返送されてきた場合には、その時点でこれを行行使することができる。

以下の場合を除き、当社は追跡不能株主の株式を売却する権限を行使することができない。

- () 12年間で3回以上当該株式に関する配当金が支払い可能となり、かつ当該期間中にいずれの配当金も請求されなかった場合
- () 12年が経過した後に、中国国务院の証券管理部門の承認を取得した後で、発行体が新聞公告の掲載により株式売却を通知し、これを証券取引所に届け出た場合

上記の罰則は、関連法律および行政規則の必須条項に従うものとする。

(e)取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を有し、以下の各号の職務・権限を行使する。

- () 株主総会を招集し、株主に対し自らの業務について報告すること
- () 総会における決議を執行すること
- () 当社の事業計画および投資計画を決定すること
- () 当社の年次予算案および最終予算を編成すること
- () 当社の利益分配計画および損失補填計画を策定すること
- () 当社の登録資本金の増減にかかる案および当社の社債発行にかかる案を策定すること
- () 当社の合併、分割または解散にかかる計画を立案すること
- () 当社の内部管理体制の確立を決定すること
- () 当社の総支配人の任命または解任および総支配人の提言に基づく副支配人およびその他の幹部役員の任命または解任、ならびにそれらの者の報酬・手当を決定すること
- () 当社の基本的経営体制を策定すること
- () 当社定款の変更にかかる計画を策定すること
- () 現在の年次投資予算によるもので、その投資合計額が100百万人民元を超える（100百万人民元を含む。）が直近の監査により表示された当社の純資産の30%に満たない単独投資プロジェクトを検討すること。取締役会会長が、現在の年次投資予算によるもので、投資合計額が100百万人民元未満で直近の監査により表示された当社の純資産の30%に満たない単独プロジェクトの検討および承認を、取締役会により授權されること（ただし、会計年度通年で当該会長が検討および承認した累積額は300百万人民元未満とする。）

- (xiii) 金融機関またはその他の機関（会社を除く。）に投資された株式持分により担保される資産、その合計額が10億人民元を超えるが直近の監査により表示された当社の資産合計の10%未満かつまた直近の監査により表示された純資産の30%未満の不動産、設備を検討すること
- (xiv) 合計額が800百万人民元を超えるが、直近の監査により表示された当社の資産合計の10%未満かつまた純資産の30%未満の財産運用委託を検討すること
- (xv) 監査委員会のリスク管理および内部統制に関する報告書を報告すること。当社および主要子会社のリスク管理制度および内部統制制度の有効性を少なくとも年一回検討すること
- (xvi) 株主総会において、また、法律、法規および当社定款により株主に付与されるその他の職務・権限を行使すること

全取締役の3分の2を超える同意を必要とする上記()、()、()を除き、その他上記すべての事項に関する取締役会決議は、全取締役の過半数の同意を必要とする。

取締役会は、当社の対外投資、資産の買受および売却、担保提供、外部保証、受託財務管理ならびに関係者間取引に関する事項について、株主総会により承認された範囲内で決定する権利を有する。

取締役会会議は、毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。当該会議の定足数は、本人が出席する取締役の過半数とする。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、書面による議決権委任状にて他の取締役を指名し、同人の代理として出席させることができる。かかる議決権委任状には、授權の範囲を明記する。

取締役会は、取締役会会議の招集に代えて、書面による決議を承認することができる。但し、かかる決議書が必要事項を記載の上、手交、郵送、電報またはファックスにて各取締役に交付されていることを条件とする。取締役会が上記のとおり各取締役に對して決議を交付し、かつ当該決議を可決するよう署名した取締役の数が必要数を満たしており、当該署名がなされた決議書が取締役会秘書役に提出された場合、かかる決議は取締役会会議において可決されたとみなされる。

取締役会会議に出席する取締役は、その授權の範囲内で取締役としての権限を行使する。取締役が取締役会会議に出席せず、これに出席する議決権行使代理人を指名していない場合、当該取締役は、かかる会議において議決権を行使する権利を放棄したとみなされる。

取締役本人または委任によるその者の代理出席者が、3回連続して取締役会会議に出席しなかった場合、または、独立取締役本人が3回連続して取締役会会議に出席しなかったときは、当該取締役はその職務を遂行することができないとみなされ、取締役会は、当該取締役の解任を株主総会に提議するものとする。

各取締役は、1議決権を有する。当社定款に別段の定めがない限り、取締役会の決議は、全取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、会長はさらに1票を投じる権利を有する。

(f)取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の各号を含む。

- () 当社の文書が関連する法律の要件に従っていることを確実にすること
- () 当社が必要事項を明記した組織的文書および記録を有していることを確実にすること
- () 当社が必要な報告書および文書を法律に従い作成し、関連当局に提出することを確実にすること
- () 株主名簿が適切に保管されることを確実にし、かつ該当する当社の報告書および文書を取得する権利を有する者が直ちに当該報告書および文書を取得できることを確実にすること
- () 当社定款および当社が上場している証券取引所の上場規則に基づくその他一切の義務

(g)監査役会

当社は監査役会を有する。

監査役会は、5名の監査役から構成され、そのうち1名が委員長を務める。

監査役会の委員長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会の決定は、全監査役の3分の2以上の賛成票によりなされる。

各監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。

監査役会は、株主総会において選任および解任される株主の代表者3名、ならびに当社従業員により民主的な手続によって選任および解任される当社従業員の代表者2名によって構成される。

当社の取締役、総支配人、副支配人、財務担当役員は、監査役を兼務してはならない。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の各号の職務・権限を行使する。

- () 当社の財務状況を調査すること
- () 取締役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員がその職務を遂行する上でいずれかの法律、行政規則または当社の定款に違反して行為していないかどうか監督すること
- () 当社の利益を害して行為する取締役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求すること
- () 取締役会が株主総会に提出する財務報告、事業報告、および利益分配計画等の財務情報を調査し、それについて疑義が生じた場合、かかる調査を補佐する公認会計士および会計監査人を当社の名において指名すること
- () 臨時株主総会の開催を提案すること
- () 取締役と交渉するため、または取締役に対して訴訟を提起する際に当社を代表すること
- () 当社の定款に明示された、または総会において授權されたその他の職務・権限を行使すること

監査役は取締役会会議に出席しなければならない。

(h)総支配人

当社は、1名の総支配人を有するものとし、取締役会がこれを任命、解任する。当社は、総支配人の業務を補佐する副支配人を適宜配置する。副支配人は、総支配人の指名に従い取締役会で任命、解任する。

総支配人は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の各号の職務・権限を行使する。

- () 当社の生産、運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を編制すること
- () 当社の年間事業計画および投資計画の実施を編制すること
- () 当社の内部経営組織確立案を起草すること
- () 当社の基本的経営体制を起草すること
- () 当社の基本規定および規則を策定すること
- () 当社の副支配人、会計監査役およびその他の幹部役員の任命または解任を提案すること
- () 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営幹部を任命または解任すること
- () 当社定款または取締役会により付与されたその他の職務・権限

(i)紛争解決

当社は、以下の原則に従い紛争を解決する。

- () 外資株の保有者と当社の間、外資株の保有者と当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人、会計監査役もしくはその他の幹部役員の間、または外資株の保有者と内資株の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され、または課される権利および義務に基づき発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付される。

前項の紛争もしくは権利の請求が仲裁に付される場合、請求もしくは紛争の全部が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有するか、またはその参加がかかる紛争もしくは請求の解決に必要なすべての者は、かかる者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員である限り、仲裁に従うものとする。

株主の定義にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決する必要はない。

- () 申立人は、当社定款に従い中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）または香港国際仲裁センター（HKIAC）においての仲裁を選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- () 上記()に従い紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が準拠法となる。
- () 仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外国為替管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外国為替管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外国為替に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外国為替管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知（以下「本件通知」という。）を公表した。本件通知は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターでの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払業務管理暫定規則（以下「本件暫定規則」という。）を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい外国為替管理規則（以下「外国為替規則」という。）を公布した。外国為替規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、現在は外国為替管理局の承認を得る必要がない。外国為替規則は、その後、1997年1月14日および2008年8月5日に修正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確に記載された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払業務管理規則（以下「決済規則」という。）を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止する。但し、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言」（以下「本件宣言」という。）を公表した。

本件宣言は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領および支払いのための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および外国為替管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済および売却のための銀行制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元対米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。中国人民銀行は、2005年7月21日より、中国が市場の供給および需要に基づき、各国通貨を参照する管理変動相場制を導入していることを発表した。人民元の為替レートはもはや、米ドルのみに固定されて設定されない。中国人民銀行は、銀行間外国為替市場における人民元対米ドルのような外貨の終値を各営業日の市場取引終了後に発表し、翌営業日の対人民元取引の中心相場とする。

国内の機関または個人の外国為替収入は、中国領土内に移転するかまたは海外で預託することができる。具体的条件および要件は、国際収支および外国為替管理要件を考慮して、国務院の外国為替管理局により決定される。現項目の外国為替収入は、外貨売却または決済事業を行っている金融機関に保有または売却することができる。資本項目の外国為替収入の保有または外貨売却もしくは決済事業を行っている金融機関への売却の前には、国家による別段の規定がない限り、管轄の外国為替管理局の承認を得るものとする。

2016年6月9日、外国為替管理局は「資本項目人民元転管理政策の改革および規範化に関する通達」を公布し、外貨資本金、外債および国外上場による戻入資金を含む資本項目における外貨収入の100%を、関連する政策に従い、実際の経営の必要に基づいて自由に元転することが可能となった。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領および取引の証明により、外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の総会の決議または取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、依然として規制対象となり、また、外国為替管理局および関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

3 【課税上の取扱い】

A 中国における課税

配当に対する課税

個人投資家

1980年中国個人所得税法(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年12月29日および2011年6月30日改正)に基づき、中国の企業により支払われる配当は、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。

中国個人所得税法改正に関する全人代常務委員会による決定(以下「本改正」という。)は2011年6月30日に公布され、2011年9月1日に施行された。本改正ならびに改正後の個人所得税法および個人所得税法の実施規定に定める要件に従い、外国人は中国国務院の税務当局によって特別に免除されるか、適用される租税条約により減額されない限り、中国企業が支払った配当につき20%の源泉所得税を課せられることになる。

法人投資家

2008年1月1日、新たな中国企業所得税法(以下「企業所得税法」という。)が発効し、2017年2月24日に改正された。企業所得税法およびその実施条例に基づき、非居住者企業が中国内に事務所もしくは店舗を設立していないか、または、その所得とその中国内に設立した事務所もしくは店舗との間に実際上の関連性がない場合、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を支払わなければならない。2008年11月6日、国家税務総局は、「中国居住者である企業がH株保有者である外国の非居住者企業に配当を行った場合における企業所得税の源泉徴収に係る質問に関する通達」を發布した。かかる通達によれば、中国居住者である企業は、2008年以降の配当をH株保有者である非居住者企業に対して行う前に10%の企業所得税を源泉徴収することが義務付けられている。かかる源泉徴収税は、適用ある二重課税防止協定に基づき軽減される場合がある。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む80ヶ国を超える国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

中国個人所得税法および中国個人所得税法実施規定（その後の改正を含む。）によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法実施規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現される所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。上場会社の制限株式の譲渡による個人所得は、所得税の課税対象となることが、2009年12月31日付で、財政部、国家税務総局および中国証券監督管理委員会により規定されている。

株式の売却に関連して実現される利益に対する個人所得税の徴収実行の停止に関して、1998年3月30日付にて財政部と国家税務総局が共同で発布した通達に従って、個人による株式の売却に基づく所得は、当面個人所得税の課税を免除されている。かかる暫定的な免税措置が失効した場合には、H株式の個人保有者は、適用される二重課税の防止に関する租税条約により当該税金が減免されない限り、キャピタルゲインにつき20%の税率で所得税の課税対象となりうる。

法人投資家

新企業所得税法（その後の改正を含む。）および中国企業所得税法施行規則に従い、駐在員事務所もしくはその他の施設を設立していないか、または設立した駐在員事務所もしくは施設と受領した配当および特別配当との間に実際には関連性がない非居住者企業は、中国で得た売上について10%の企業所得税を課される。かかる源泉所得税は、適用ある二重課税防止協定に従って軽減されるか、または免除されることがある。

印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行され2011年1月8日に修正された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

遺産税

中国国籍でない者がH株式を保有することによって、中国法に基づく遺産税に関する責任が生じることはない。

法人所得税

当社に対する適用

2007年3月16日に、第10回全国人民代表大会は、企業所得税規定を改正するための決議を採択した。2008年1月1日から新企業所得税の適用が始まり（2017年2月24日に改正された。）、これにより、中国における企業所得税率は33%から25%に軽減され、外商投資企業および外国企業に適用される税率と一致することとなった。同時に、外商投資企業および外国企業に関する中国所得税法ならびに企業所得税規定は失効した。

付加価値税

1994年1月1日に発効し、2008年および2016年に改正された付加価値税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、当社による中国国内における製品の販売、製品の輸入ならびに中国国内における加工および/または修理に関する役務の提供は、付加価値税の対象となっている。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を引いて計算される。購入品に関して当社が納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税の中から回収可能であり、産出付加価値税のうち、支払った投入付加価値税を超過した分は、税務当局に納付される。付加価値税の税率は17%であるが、製品の種類によっては、一定の限られた状況において11%または6%となる。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当事業年度における販売に係る税額から当事業年度における購入に係る税額を控除または差し引いた残額となる。

営業税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された営業税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、中国において、課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売を行う企業に対しては、営業税が課税される。営業税は、中国において行われた課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売に対して、3%から20%の税率で課される。

2016年3月23日、財政部および国家税務総局は「営業税に代えて付加価値税を徴収する試験の全面的な実施に関する通達」を公布し、中国において役務、無形資産または不動産の販売を行う事業体および個人は、付加価値税の対象となり、関連する措置に従って営業税の代わりに付加価値税を支払わなければならない。

B 日本における課税

本書「第8 - 2 H株購入者に対する株式事務 - 税金」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の社外法律顧問である国浩律師(上海)事務所により、以下の趣旨の含む法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限責任株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、当社に関する情報として報告書の第一部「第1 本国における法制等の概要」中の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い」における中国の法律問題に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(香港財務報告基準に基づく。)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
(単位：百万 通貨：人民元)			(再表示)	(再表示)	
売上高および利益					
売上高	78,795	78,486	87,441	88,507	79,544
税引前利益	5,283	5,753	6,484	5,925	5,365
税金	(1,073)	(934)	(1,434)	(1,283)	(522)
当期純利益	4,210	4,819	5,050	4,642	4,843
帰属先：					
当社株主	2,393	2,727	2,314	2,355	2,627
非支配株主	1,817	2,092	2,736	2,287	2,216
配当	957	753	-	-	1,354
当社普通株主に帰属する					
1株当たり利益(基本)					
当期純利益(単位：人民分)	18.66	20.74	18.04	17.14	18.72
資産および負債					
非流動資産	27,822	34,248	40,285	48,927	54,989
流動資産	101,471	113,314	135,943	137,674	144,357
流動負債	(82,237)	(94,340)	(102,985)	(106,375)	(111,320)
流動資産(純額)	19,234	18,974	32,958	31,299	33,037
流動負債控除後資産合計	47,056	53,222	73,243	80,226	88,026
非流動負債	(4,347)	(4,880)	(16,219)	(17,807)	(17,304)
純資産	42,709	48,342	57,024	62,419	70,722
当社株主持分	32,206	36,780	42,450	47,900	55,537
非支配持分	10,503	11,562	14,574	14,519	15,185

注：2015年度および2016年度の比較数値は、共通支配下の企業結合に関する報告要件に従って再表示されている。

2 【沿革】

起源および沿革

当社の起源は、1950年代初頭に設立された上海市人民政府重工業局（のちに機電工業管理局）にさかのぼる。同管理局は、1995年には、国営企業の上海機電控股(集団)公司として設立された。当社の親会社である上海電気(集団)総公司是、1998年10月に設立され、中国の大手発電装置・電気機械装置製造業者の1つとなっている。

当社は、1949年12月1日、上海機電の設立と同時に発電装置生産を開始した。当社の主要事業は、大規模・中規模の電気モータおよび発電所用タービン発電機の生産であった。1953年、当社は、上海鍋炉廠および上海汽輪機廠の設立とともに発電機事業を拡大した。当社は、1980年に上海電站輔機廠有限公司を設立してこの事業の生産能力をさらに高めた。1995年、当社は、発電所用タービン発電機を主力製品とする上海汽輪發電機有限公司を設立した。

当社の送配電装置事業の発端は、上海輸配電股份有限公司の前身である上海電力設備製造公司の1956年の設立にさかのぼる。この子会社は、1993年1月に上海証券取引所に上場された。2008年に、当社はこの子会社を吸収し、当社のA株式は2008年12月5日に上海証券取引所に上場された。

当社は、1943年の上海重型機器廠の設立とともに重機装置事業を、また1953年の上海機床廠の設立とともに工作機械事業をそれぞれ開始した。1981年には、上海三菱電梯有限公司の前身である上海長城電梯廠の設立とともにエレベータの製造を開始した。1987年には、上海電気集団印刷包裝機械有限公司の前身である上海印刷包裝機械總公司設立し、印刷・包装装置にも事業の対象を拡大した。

1987年6月には、環境システム事業の開発のため、上海環保工程成套有限公司を設立し、2004年には上海石川島脱硫工程有限公司の買収により、この事業ユニットをさらに拡大した。

3 【事業の内容】

当社の主な事業は、高効率クリーンエネルギー装置、新エネルギー・環境保護装置、工業装置および近代的サービスの4つの主要な部門に焦点を当てている。主な子会社の主要な活動の詳細については、連結財務書類の注記19に記載されている。当年度において、当社とその子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動の本質に、重要な変化はなかった。当社の事業部門の詳細については、連結財務書類の注記5を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2017年12月31日現在、当社の発行済株式の60.89%を保有する上海電気(集団)総会社が当社の親会社である。

(2) 子会社及び関連会社

連結財務書類の注記19および21を参照のこと。

5 【従業員の状況】

従業員

当社における現在の従業員数	87
主要子会社における現在の従業員数	29,465
現在の従業員数合計	29,552
当社および主要子会社の退職金の支払対象となる退職従業員数	297

職員構成

職員区分	従業員数
生産職員	13,866
販売職員	2,659
技術職員	8,580
財務職員	887
経営管理職員	3,560
合計	29,552

教育水準

教育水準区分	従業員数
大学院以上	2,765
大学	10,853
高等教育	6,520
中等教育以下	9,414
合計	29,552

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)【経営方針又は戦略等】

以下の説明に加え、「第2 - 3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

運営計画

2018年に、「革新の年」および「実行の年」をテーマにかつ当社グループの発展の重要な問題およびボトルネックの解決を推進力として、当社は、精神の解放およびアイディアの転換を進め、戦略的産業の発展に注力し、当社グループの発展の可能性を一貫して推進していく。当社は、収益を2017年と比較して増加させるために、システム、メカニズムおよび経営関係の改革および革新を通じて当社グループの改革および発展において大きな勢い、圧力および活力を一層解き放っていく。当社は以下の作業にも注力していく。

当社グループの戦略目標への注力および戦略的産業の発展の推進

当社グループの戦略的構想および目標に焦点を合わせて、当社は、戦略的産業、すなわちハイエンド、知的かつ高度な装置製造産業の発展を、社会の将来的な発展動向に沿って推進していく。当社は、戦略的研究および技術的留保を事前に行い、次のステップとして、ガスタービン、スマートエネルギーおよび分散型エネルギー、環境保護、エネルギー貯蔵、知的生産およびその他の事業の発展に注力していく。

産業機能の向上および生産能力の「ゴーイング・グローバル」戦略の実施の推進

当社は、当社グループの主たる事業を改良および強化し、当社グループの事業が営業するすべての産業初のエシユロンを目指して、産業機能を一貫して高めていく。当社は、「研究開発および販売の機能性のローカライズ、製造および加工の外部委託」により戦略的転換を達成するため、生産能力の「ゴーイング・グローバル」戦略の実施を推進し、主力でない製造プロセスの完全な譲渡を通じて専門化したかつ社会に適合した生産を達成し、当社グループの子会社のコスト競争力を高めていく。

技術投入の増加および技術革新の品質および効率の改善

当社は、既存の研究開発への資本投入量を基準に、科学研究への資本投入量を引続き増加する。当社は、研究開発への資本投入量の集中を一貫して改善し、技術開発に関する当社グループの長期計画が対象とする産業技術に集中させる。一方、当社は、技術革新の品質および効率を改善するために、合併および買収、ジョイント・ベンチャーによる提携、ベンチャー投資、独自の研究開発およびその他のルートを通じて技術資源を獲得していく。

金融業務の積極的な発展および事業と金融の一体化の相乗効果の発揮

当社は、金融業務を精力的に発展させ、自社の主たる事業に重点的に取り組み、これをサポートおよび推進している。当社は、専門化した、市場ベースの、社会に適応した金融業務の構築の強化を通じて、自社の装置製造産業の発展を推進させる金融業務の積極的な役割を促進していく。当社は、資金援助によって、基盤産業の事業モデルを革新し、当社の基盤産業の市場競争力および収益性を高め、事業と金融の一体化の相乗効果を発揮していく。

システムおよびメカニズムの改革および有能なチーム構築の推進

2018年に、当社は、システムおよびメカニズムの改革に重点的に取り組み、当社グループ内の企業の様々なオーナーシップの試験的な改革を推進していく。当社は、中核となる社員用の長期奨励メカニズムの確立を推進し、新興産業の発展において、ビジネス・パートナー・メカニズム、プロフェッショナル・マネージャー・システムおよびその他のシステムの革新を探究し、共通の発展を推進し、発展の成果を共有するために協働していく。当社は、有能なチームの構築に一層尽力し、科学的なハイエンド製造の才能および専門チームに対する奨励金を増加していく。当社はまた、若い人材を引き付ける競争力を向上するために、社員寮の改修および社員用アパートの建設を通じて、若い人材の住宅問題を解決していく。

(2) 【経営環境及び対処すべき課題】

以下の説明に加え、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

業界競争の展望および発展動向

多少の周期的および総合的に量的な要因は存在するものの、中国経済が直面している矛盾および問題の根本的原因是構造的な不均衡であり、経済循環の低下をもたらしている。これには、供給側からのおよび構造的な改革により対処し、供給と需要の新たな動的平衡を得るために尽力しなければならない。

「2018年度エネルギー活動指導意見」によれば、2018年の国内総エネルギー消費量は、2017年から微増となる4.55十億トン標準炭の範囲内に抑制された。非化石燃料および天然ガスの消費量は、約14.3%および7.5%まで増加する一方、石炭消費量は、59%減まで削減される。国内総エネルギー生産量は、標準炭の約3.66十億トンとなる予定である。石炭、原油および天然ガスの生産量はそれぞれ、1立方メートル当たり約3.7十億トン、190百万トンおよび160十億トンとなる予定である。非化石燃料発電所の設備容量は、約740ギガワットに達し、発電量は、約2兆キロワットアワーとなる予定である。2018年に、中国は風力発電プロジェクトの建設を着実に推進していく。同年において、風力発電所の設備容量は約20ギガワット増加される一方で、発電能力が25ギガワットの風力発電所が新設される予定である。これにより、発電能力が約20ギガワットの風力発電プロジェクトの準備作業は、特定の地域において、確実に進捗される。中国は、精力的かつ着実に、洋上風力発電プロジェクトの建設を推進し、上海の深水域における実証用洋上風力発電プロジェクトの建設を検討および促進し、分散型風力発電事業の発展を推進していく。中国は、進行中の原子力発電プロジェクトの建設を積極的に推進し、2018年中に三門1号機、海陽1号機、台山1号機、田湾3号機および陽江5号機を完成させ、総設備容量は約6ギガワット増加される予定である。中国は、認可されたプロジェクトの承認および建設を積極的に進め、6から8基の発電所の建設を2018年中に開始する予定である。中国は、太陽光発電プロジェクトの建設を着実に進め、分散型太陽光発電の発展を標準化および促進していく。当社はまた、実証用太陽熱発電プロジェクトの建設を整然と推進し、CGNPCのデリンハ・プロジェクト、航艾啓威節能の敦煌市プロジェクトおよび設備容量約0.2ギガワットのその他の実証用プロジェクトを2018年中に完成させる予定である。

大規模エネルギー装置製造グループとして、当社は、当社製品の競争力を引続き強化し、当社の市場シェアを拡大することを目指していく。第13次5ヵ年計画の期間中、当社グループは、当社の既存の産業基盤および技術的優位性を利用して、風力発電および太陽光発電等を対象とした分散電力、原子力発電および省エネルギー、主要なエネルギープロジェクトの建設への参加、ガスタービンの自社研究開発、ならびに超低排出の石炭火力発電所への改修等を含む様々な側面に関し、より多くの市場発展の機会および事業発展の場が得られると期待している。

当社の発展戦略

大規模な統合的装置製造グループとして、当社は、経済再建および経済変革の新たな周期において機会と課題の両方を抱えている。内外環境において、市場需要は経済の悪化により急激に減少した。重機械等の過剰生産能力を削減している産業では、石炭火力発電所は依然として国のマクロ経済政策の主要な焦点の一つとなっている。世界的な技術革命および産業転換の新たな周期が生じており、国際的な技術競争および産業競争において首位の座を勝ち取るために、多国籍企業はその戦略的レイアウトについての取組みを知的生産およびインダストリアル・インターネットの分野へと拡張している。「グリーンの製造」および「グリーンな製造」は、中国の第13次5ヵ年計画におけるエネルギー発展の方向性となり、これによって高効率クリーンエネルギー装置ならびに省エネルギーおよび環境保護の産業における急速な発展が推進される予定である。

国の「一帯一路」構想から生じる機会を利用し、顧客の需要を推進力とみなし、職人の精神、中国および世界を、より効率的で、環境に優しく、経済的なエネルギー装置および工業装置ならびに統合的なソリューションで導くことで、世界初のエシュロンにおける近代的な多国籍企業へと当社を発展させていく。

当社は特に「エネルギー装置、工業装置および統合的なサービス」の3つの主要分野に一層重点的に取り組んでいく。エネルギー装置に関しては、環境に優しい高効率クリーンエネルギーおよび新エネルギーの発展に注力していく。工業装置に関しては、オートメーション、デジタル化およびインテリジェント化を実現するために、従来型の生産から知的生産への転換を積極的に推進していく。統合的なサービスに関しては、製造サービスおよび金融サービスの発展を加速していく。自社の火力、ガスタービン、原子力、風力、送電および配電、発電所工学、発電所のサービス、エレベータ、重要な基本要素および電動機の強化および改良を継続していく。「社会の将来的な発展動向、当社グループの戦略的な発展構想および目下の利益と中長期の利益との調整に沿って」より健全、効率的かつ持続可能な事業ポートフォリオを構築するために、当社は、環境保護およびオートメーション等の新たな産業を精力的に開発し、エネルギー貯蔵、高度医療およびその他の新たな分野を積極的に探究し、当社グループの産業のレイアウトを一貫して最適化していく。

当社は、3つの分野での転換を目指し、従来型のエネルギー装置の提供から高効率クリーンエネルギー装置の提供への転換、従来型の生産から知的生産への転換および単なる製造モデルから「製造＋サービス」モデルへの転換を推進していく。当社は、産業技術および情報技術の統合の深化を積極的に推進していく。当社は、知的生産に焦点を合わせて、インターネット、モノのインターネット、ビッグ・データ、クラウド・コンピューティングおよびその他の高度情報技術を最大限に活用して、高性能装置のオートメーション、デジタル化およびインテリジェント化を推進していく。自社にとって大躍進となる発展を推進するために、当社は、既存の事業の発展およびインクリメンタル事業から生じる溢出効果を同時に精力的に推進し、内生的な生産および運営と外生的な投資およびM&Aを統合していく。

4 【事業等のリスク】

当社事業および当社事業が属する業界に関するリスク要因

当社は当社が事業を行う市場の各々において大いなる競争にさらされており、それは当社事業に重大な悪影響を与える可能性がある。

最近組織再編を行った会社として、当社は、事業の統合という課題をかかえており、当社の事業統合計画の実施が成功するという保証はない。

当社の業績は、大型かつ長期の契約の獲得にかかっている。かかる契約の収益性は費用超過により悪影響を受ける可能性がある。

当社子会社の当社に対する配当金支払能力が低下すると、当社の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社子会社の一部は当社の完全子会社ではないことから、当社にとって最善であると当社が考えるすべての行動をかかる子会社に取りらせることができない可能性がある。

当社のジョイント・ベンチャー・パートナーとの契約の変更または解除は、当社事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社支配株主は当社に対し重大な支配力を行使でき、他の株主の利益に合致しない方法で当社事業に影響することを可能とする。

当社は、一部の当社製品の生産について、当社のジョイント・ベンチャー・パートナーやその他の第三者が有する技術に依存している。また、当社は、競争力を保持するためには、技術革新に遅れてはならない。

当社製造過程および経営成績が、生産能力の制約により、害される可能性がある。

当社は、設備を購入し製造設備を操業するために、多額の資金を必要とする。受諾可能な条件で必要な資金が得られなければ、当社の拡大計画および成長予測に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼その他の商品の供給と価格の変動により、当社が顧客に転嫁できない営業費用の増加が生じる可能性がある。

当社は、製品製造にかかる当社品質基準に合致する一定の部品、部材およびサービスについて、第三者による適時の引渡しに依存している。

当社または当社顧客が属する産業に関する中国政府の政策変更・プロジェクト不承認が、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社の知的財産権を適切に保護できない可能性があり、当社の競争力を阻害する可能性がある。

新規市場への拡大に際し、不測の困難を被る可能性がある。

当社は、高度な能力を有する人材の雇用および確保に左右される。

当社製品には、製造過程が複雑かつ危険なものがある。

当社が占有する一定の不動産について、当社は有効な権原を有していない。

中国での税の優遇措置に変更があれば、当社業績に不利な影響を与える可能性がある。

より厳しい環境基準および職場安全基準の遵守は、当社生産を停滞させ、当社の財務結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国に関連するリスク

中国政府の政策や経済的方針が、当社事業や経営成績に影響する可能性がある。

中国経済発展の減速は、当社の事業、経営成績および成長予測に悪影響を及ぼす可能性がある。

電力不足は、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来の為替変動は、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国政府の外貨交換規制は、当社の外国為替取引を制限する可能性がある。

中国の法制は完全には整備されておらず、他の法域と同レベルの法的保護を受けられない可能性がある。

当社または中国国内在住の当社取締役もしくは役員に対して訴状を送達すること、あるいは中国国外の裁判所で取得した判決を中国国内で当社または当社取締役もしくは役員に対して執行することは、難しい可能性がある。

H株保有者は中国の課税の対象となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

関連者間取引および継続的な関連者間取引

香港証券取引所の証券上場に適用される規則（以下「香港上場規則」という。）の規定に従い、2017年12月31日に終了した年度における当社グループおよび関連当事者との間の関連者間取引および継続的な関連者間取引の詳細は以下のとおりである。

関連者間取引

2017年12月28日、当社の取締役会は、北張家浜路88号、方斜路534号および黄陂南路651弄1号の区画を上海電気(集団)総公司より現金で買戻すことに合意した。上海電気(集団)総公司より付与された誓約に定められているとおり、買戻価格は、買戻時の土地の評価額または資産編成取引における一般的评价額のうち高い方とする。上海東洲資産評估有限公司が作成した評価報告書に含まれる2017年10月31日時点での買戻地の評価額は、2015年9月30日時点の買戻地の評価額よりも高かったため、買戻地の対価総額は高い方の179,409,983.40人民元と算定された。かかる取引は報告期間中に完了した。

継続的な関連者間取引

香港上場規則の規定に従い、2017年12月31日現在の当社グループと関連当事者との間の継続的な関連者間取引の詳細は、以下のとおりである。

上海電気(集団)総公司との関連者間取引

包括販売契約

2016年11月14日、当社は上海電気(集団)総公司与包括販売契約を締結し、これに基づき、当社グループは電気工学製品、電気装置およびその他の関連サービスを、上海電気(集団)総公司ならびにその子会社および関連会社（以下「親会社グループ」という。）に提供することに合意した。同契約に基づき、2017年12月31日に終了した1年間の年間販売上限額は推定で700,000,000人民元とされた。

当社の取締役は、上記の包括販売契約が当社グループの通常の営業過程において、通常の商取引条件によって締結されていることを確信している。価格決定基準は以下のとおりとする。

- ・ 中国政府の定める価格（もしあれば）、またはかかる公定価格が存在しない場合は、
- ・ 中国政府の定める価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告を下回らない価格（もしあれば）、またはかかる価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告が存在しない場合は、
- ・ 市場価格に準拠した価格、または該当する製品に市場価格が存在しない場合は、
- ・ 当社グループが現実にあるいは合理的に負担した費用と妥当な利鞘からなる合意を得た価格。

包括販売契約の期間は3年で、当社の選択により、期間満了3ヶ月前の通知をもって、更に3年間更新可能である。また、いずれかの当事者による3ヶ月前の通知をもって当該契約を終了することができる。

2017年12月31日に終了した年度の親会社グループへの実際の販売額は約463,840,000人民元であった。

包括購入契約

2016年11月14日、当社は上海電気(集団)総会社と包括購入契約を締結し、これに基づき、当社グループはタービン翼、結合器、ACモニターおよび緊急遮断制御盤等の一定の部品、自動機器、その他機械設備ならびに原料（銅線および絶縁材を含む。）を親会社グループから非独占ベースで購入する旨合意した。同契約に基づき、2017年12月31日に終了した1年間の年間購入上限額は推定で700,000,000人民元とされた。

当社の取締役は、上記の包括購入契約が当社グループの通常の営業過程において、通常の商取引条件によって締結されていることを確信している。価格決定基準は以下のとおりとする。

- ・ 中国政府の定める価格（もしあれば）、またはかかる公定価格が存在しない場合は、
- ・ 中国政府の定める価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告を上回らない価格（もしあれば）、またはかかる価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告が存在しない場合は、
- ・ 市場価格に準拠した価格、または該当する製品に市場価格が存在しない場合は、
- ・ 親会社が現実にあるいは合理的に負担した費用と妥当な利鞘からなる合意を得た価格。

包括購入契約の期間は3年で、当社の選択により、期間満了3ヶ月前の通知をもって、更に3年間更新可能である。当該契約は、いずれかの当事者からの3ヶ月前の通知をもって終了することができる。

2017年12月31日に終了した年度の親会社グループからの実際の購入額は約105,900,000人民元であった。

包括金融サービス契約

2016年11月14日、当社の子会社である財務会社は、上海電気(集団)総会社と各種金融サービス契約を締結し、これに基づき、親会社グループに対し預金および貸付サービスを提供している。

当社取締役は、上記の包括金融サービス契約が、当社グループの通常の営業過程において、通常の商取引条件によって締結されていると確信している。包括金融サービス契約の期間は3年で、当社の選択により、期間満了3ヶ月前の通知をもって、更に3年間更新可能である。また、当該契約は、いずれかの当事者からの3ヶ月前の通知をもって終了することができる。

包括金融サービス契約の個々の内容は以下のとおりである。

包括預金契約

2016年11月14日、財務会社は上海電気(集団)総会社と、財務会社が提供する預金サービスに関する契約を締結した。当該契約に基づき、預入可能な資金の日中最高残高（利息を含む。）を指す2017年12月31日に終了した1年間の承認上限額は、推定で7,500,000,000人民元とされた。親会社グループにより預け入れられる預金について財務会社が適用する利率は以下による。

- ・ 中国人民銀行の該当ガイドラインおよび規則に従い、かつ

- ・ 中国人民銀行が随時設定する該当貯蓄利率を参照し、さらに市場金利に沿ったものとする。

2017年12月31日に終了した年度について、親会社グループにより預け入れられた資金の実際の日中最高残高は、年間承認上限額である7,500,000,000人民元を超過しなかった。このほか、親会社グループは、2017年12月31日に終了した年度の財務会社からの預金につき18,090,000人民元の受取利息を受領した。

包括貸付契約

2016年11月14日、財務会社は上海電気(集団)総会社と、財務会社による貸付サービスおよび手形サービスの提供に関する包括貸付契約を締結し、かかる支払いは当該商品の額面価額に従って行われる。当該契約に準じて、延長可能な貸付および購入可能な割引手形の日中最高残高(利息を含む。)を指す2017年12月31日に終了した1年間の承認上限額は、推定で7,500,000,000人民元とされた。親会社グループに対し提供された貸付サービスおよび割引手形の購入について財務会社が適用する利率は以下による。

- ・ 中国人民銀行の該当ガイドラインおよび規則に従い、かつ
- ・ 中国人民銀行が随時設定する該当利率を参照し、さらに市場金利に沿ったものとする。

2017年12月31日に終了した年度において親会社グループに提供された貸付金および親会社グループが買入れた割引手形の日中最高残高は、年間承認上限額である7,500,000,000人民元を超過しなかった。このほか、2017年12月31日に終了した年度について、親会社グループは財務会社に対し貸付金および割引手形から生じた239,570,000人民元の利息を支払った。

包括保証契約

2017年2月17日、当社は、上海電気(集団)総会社と包括保証契約を締結した。かかる契約に従い、当社の関連会社である財務会社は、電子銀行引受手形を発行する形で、親会社グループに対し保証サービスを提供する。これに基づき、2017年12月31日に終了した1年間の承認済年間保証額の上限は推定で62,000,000人民元とされた。

当社の取締役の見解では、上記の包括保証契約は独立当事者間の交渉後に通常の商取引条件で締結され、通常の営業過程において実施されている。価格決定基準は以下のとおりとする。

- ・ 仲介業手数料に関する当社の管理政策に基づく規定
- ・ 商業銀行の価格と同等である場合には、市場価格を下回らない価格

包括保証契約の期間は2年で、当社の選択により、契約満了3ヶ月前の書面による通知をもって更新が可能である。当該契約は、いずれかの当事者からの3ヶ月前の書面による通知をもって終了することができる。

2017年12月31日に終了した年度の親会社グループに対する実際の保証サービス額は、承認済年間保証額の62,000,000人民元を超過しなかった。

シーメンスとの継続的な関連者間取引

2009年1月23日、当社は、当社の一定の子会社の登録資本の10%超を間接的に保有するシーメンスと包括売買契約を締結した。当該契約に基づき、当社グループは、シーメンスならびにその子会社および関連会社（以下「シーメンス・グループ」という。）から、当社グループの各種プロジェクトおよび製品に使用する発電および送配電に関連する一定の電気機器および機械部品を購入することに合意し、また、当社グループは一定の発電装置および関連部品をシーメンス・グループに販売する。

上記の包括売買契約の終了が2012年1月23日であったことを考慮し、当社は、その後の売買取引をシーメンスとの既存の包括売買契約の下で維持し、2017年12月31日に終了する3年間の年間売買額の上限を更新する意向であった。2017年12月31日に終了する3年間について、更新された年間購入上限額は1,600,000,000人民元、2,200,000,000人民元および2,200,000,000人民元と推定された。

2011年10月、当社は、香港上場規則ルール14A.35(1)の厳格な遵守からの免除を香港証券取引所に申請した。かかる規則に従えば、当社は継続的な関連者間取引の更新についてシーメンスと書面契約を締結しなければならなかった。当該免除は2011年11月4日に香港証券取引所から免除要件に従うという条件付きで許可された。2011年12月8日、取締役会は書面による包括契約の免除および更新された継続的關係者間取引について承認した。2012年5月29日、独立株主はかかる書面による包括契約の免除および更新された継続的關係者間取引を承認した。

2015年1月、当社は、香港上場規則ルール14A.34およびルール14A.51の厳格な遵守からの免除を申請した。これらの規則は、当社が継続的な関連者間取引の更新についてシーメンスと包括契約を締結することを規定していた。当該免除は2015年2月10日に香港証券取引所から免除要件に従うという条件付きで許可され、包括契約および更新された継続的な関連者間取引の年間上限額は、取締役会によって承認された。

当社は、継続的な関連者間取引について随時更新し、更新された継続的な関連者間取引の上限額は、現在および今後も以下の価格決定戦略に従い設定される。

- ・ 中国政府の定める価格（もしあれば）、またはかかる公定価格が存在しない場合は、
- ・ 政府による指導価格がない場合、中国政府が提供する類似の製品および／または技術の価格、または
- ・ 市場価格、すなわち独立した第三者が提供する独立当事者間原則に従い、類似のまたは同様の製品および／または技術の現在の市場価格と考えられる価格
- ・ 関連する製品および／または技術の費用および適正利潤に従い計算される、グループおよびシーメンス間の契約価格。グループおよびシーメンスは、価格設定の際に関連する取引の過去の価格を検討することができる。

2017年12月31日に終了した年度におけるシーメンス・グループからの実際の購入額は、約1,158,440,000人民元であった。

三菱電機との包括購入契約

三菱電機株式会社（以下「三菱電機」という。）は、当社の子会社である上海三菱電梯有限公司（以下「SMEC」という。）の株式持分を10%超保有している。三菱電機上海機電電梯有限公司（以下「MESMEE」という。）は、40%を当社の47.83%所有子会社である上海機電、40%を三菱電機、20%を三菱電機の完全子会社である三菱電機ビルテクノサービス株式会社により保有されている。

SMECは、SMECによるMESMEEからの一定のエレベータ、関連部品およびサービスの購入について2013年3月28日付で包括購入契約をMESMEEと締結し、2016年11月14日にかかる包括購入契約は更新された。

契約に基づき、2019年12月31日に終了する3年間の予想購入額の上限は、それぞれ4,000,000,000人民元、4,500,000,000人民元および5,000,000,000人民元とされた。MESMEEから購入する製品の価格は、基本的に、公平性および妥当性の一般原則に従った独立当事者間の商業的交渉により、市場価格に準拠して決定される。

当社の取締役は、年間上限額の改定が、通常の商取引条件によって締結され、公正かつ妥当なものであることおよび当社の株主全体の利益にかなうものであることを確信している。

包括購入契約の期間は2016年11月14日から開始する3年間で、当社の選択により、契約期間満了3ヶ月前の通知をもって更新可能である。

2017年12月31日に終了した年度の当社グループのMESMEEからの実際の購入額は2,537,000,000人民元であった。

SMEPCとの包括販売契約

国網上海市電力公司（以下「SMEPC」という。）は、当社の子会社である上海電気輸配電集団有限公司の10%を超える株式持分を保有し、2012年以降、当社グループから送配電製品を購入している。

当社は送配電製品の売上および利益の増加に尽力しているため、当社は、当社グループが今後数年にわたりSMEPCグループとの取引を継続すると予想している。従って、2015年2月、当社は、香港上場規則ルール14A.34およびルール14A.51の厳格な遵守からの免除を香港証券取引所に申請した。かかる上場規則に従い、当社は継続的な関連者間取引について書面の包括契約を締結する必要がある。当該免除は、免除要件を申請しその資格を有する場合にのみ効力を生じるという条件付きで2015年4月22日に香港証券取引所から許可された。2015年4月24日、当社の取締役会は、包括契約締結の免除および継続的関連者間取引の年間上限額について承認した。

2017年12月31日に終了する3年間の承認済年間上限額は、4,000,000,000人民元、4,000,000,000人民元および4,000,000,000人民元であった。

当社は、注文を獲得するために、公開された厳格で独立した入札過程に加わり、継続的関連者間取引をそれぞれ締結する必要があるため、入札価格が公正かつ妥当なものとなるよう保証するために以下の方法および手続を採用する。

- ・ 関連する子会社の販売部門は、前年度における対象製品のすべての落札価格（その他落札者の価格を含む。）を収集し、落札価格の平均を計算する。
- ・ 関連する子会社の財務部門は、かかる平均落札価格を使用し、当社の自己負担に基づくベース・マージンを計算する。
- ・ 関連する子会社の販売部門は、対象製品の過去の落札価格における変化の動向、関連する原料の価格および供給における変化の動向、対象製品の総合的な競争力、当社における対象商品の生産能力ならびに特定の入札における予測された競争状況に基づいた、ベース・マージンの10%を上限とした上昇または低下の利益幅を表した入札価格を提示する。
- ・ 関連する子会社の経営陣（日常の業務において責任を有する上級経営陣を指し、一般に部長、販売を担当する副部長、財務部門長および売上部門長等から構成される。）は、市場状況に従い、かかる入札価格を承認するか否かについて検討し決定する。

2017年12月31日に終了した年度のSMEPCグループに対する当社グループの売上は、2,384,390,000人民元であった。

当社の独立非業務執行取締役は、上記の継続的関連者間取引を検討し、かかる取引が

- ・ 当社の通常の営業過程において、
- ・ 通常の商取引条件またはよりよい条件によって、
- ・ 公正かつ妥当な当社の株主全体の利益に資する条件を定める契約に従って、

締結されていることを確認した。

当社の監査人は以下を確認する書簡を当社の取締役会に提出した。

- ・ 開示されている継続的な関連者間取引が当社の取締役会の承認を得ていないと監査人が確信するに至るような要因は認識していない。
- ・ 継続的な関連者間取引がすべての重要な点において当社による商品またはサービスの提供を含む取引に関連した当社の価格決定方針に従っていないと監査人が確信するに至るような要因は認識していない。
- ・ かかる継続的な関連者間取引がすべての重要な点において取引を規定する関連契約に従って締結されていないと監査人が確信するに至るような要因は認識していない。
- ・ かかる継続的な関連者間取引が当社の設定した年間上限額を超過したと監査人が確信するに至る要因は認識していない。

開示可能な取引および関連者間取引

資産の再編およびA株式の募集

2016年11月14日、資産の再編およびA株式の募集が当社の取締役会の第4期の37回目の会議において承認された。上場会社の非公開発行についての履行規則の訂正通知および2017年2月に中国证券規制委員会により発布された関連する要件に従い、当社は、当初のA株式価格設定計画を修正した。2017年3月17日、修正された当該資産の再編およびA株式の募集の決議（以下「本取引」という。）は、当社の取締役会の第4期の42回目の会議において検討および承認された。

2016年11月14日、当社は、株式発行による資産取得に関する契約書を当社の支配株主である上海電気(集団)総会社と締結し、これに基づき当社は、上海集優機械有限公司（以下「上海集優」という。）における47.18%の国内株式、タレス・サイック・トランスポーター・システム・リミテッド・カンパニーにおける50.10%の株式持分、上海電気集団置業有限公司における100%の株式持分ならびに上海電気(集団)総会社により保有される26の島の土地所有権および関連する付随建造物の土地所有権を取得するため、上海電気(集団)総会社に対し1株当たり7.55人民元の発行価格の877,918,006株のA株式を対価として発行する提案を行った。上海集優を除き、前述の受取資産の対価は、中国における公認鑑定士により発行された資産評価報告書において承認されている評価基準日現在の資産価額に基づき、独立当事者間の交渉により決定された。上海集優に対する対価は、上海電気(集団)総会社により保有される上海集優の国内株式数に、株式譲渡契約の締結日（2016年11月14日付）より30取引日前の上海集優のH株式の1日の加重平均株価の算術平均を乗じて決定された。かかる資産の再編は、当社の資産の質および全体的な強度を高め、当社の高品質なリソースを増加させ、当社の縦横への事業の拡大を促進させた。

2016年11月14日および2017年3月17日、当社は株式引受契約および株式引受契約の補足契約を上海電気(集団)総会社および上海国盛集団投資有限公司とそれぞれ締結した。当社は、上海電気(集団)総会社および上海国盛集団投資有限公司を含む、10未満の特定の投資家に対し、30億人民元を超えない資金調達として、A株式の発行および追加の募集を提案した。A株式の募集結果は、成功したか否かにかかわらず、株式の発行による資産取得に関する契約において企図される取引の実施には影響しない。A株式の募集により得られる資金は、以下のプロジェクトに投資されることを目的としている。共和新道路における新興産業パーク開発プロジェクトに対し1.055十億人民元、北内道路における革新産業パーク改革プロジェクトに対し0.226十億人民元、金沙江支路における技術革新パーク改革プロジェクトに対し0.328十億人民元、軍工道路における工業研究、開発および設計ならびに高性能設備製造基礎建設プロジェクトに対し1.166十億人民元、本取引に関連する税金およびその他の費用に対し0.225十億人民元を使用する予定である。かかるA株式の募集は、かかる資産の再編の効果を高めたことにより、当社の事業開発をさらに促進させる可能性がある。

かかる再編契約における取引および前回の取引の適用割合合計の間の最大適用割合は、25%を超えるが100%を下回ったため、香港の上場規則に基づく主要な取引を構成した。代替規模テストについて香港証券取引所の承認が下りたため、再編契約における取引および前回の取引の適用割合の間の最大適用割合は、5%を超えるが25%を下回ったため、上場規則に基づく開示取引を構成した。上海電気(集団)総会社が当社の関連当事者であるため、本取引はまた、香港における上場規則に基づく関連者間取引を構成した。

2017年7月31日、当社は中国証券監督管理委員会から「上海電気集团股份有限公司から上海電気(集団)総公司への資産の取得および資金調達支援のための株式発行の承認」(証監許可[2017]1390号)を受領し、資産の再編およびA株式の募集は正式に承認された。

2017年10月12日現在、当社は資産の再編を完了させ、合計877,918,006株のA株式を1株当たり7.55人民元で発行した。

2017年11月7日現在、当社はA株式の非公式発行を完了させ、8名の特定の投資家に対し合計416,088,765株のA株式を1株当たり7.21人民元で発行した。

報告期間末現在、資産の再編およびA株式の募集は完了している。

重要な関連当事者間取引

当社は、上記の関連者間取引について、香港上場規則第14A章に従った要件を遵守していることを確認している。上記で開示されているものを除き、香港上場規則における関連者間取引を構成しない当期中の重要な関連当事者間取引は、香港財務報告基準に従い作成された年次財務書類の注記51において開示されている。

6 【研究開発活動】

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

事業の総括

当期中、当社は前年同期から10.13%の減少となる79.544十億人民元の売上高および前年同期から11.55%の増加となる2,627百万人民元の親会社株主に帰属する純利益を達成した。

取締役会は、2017年度について1株当たり9.195人民分の最終配当を発表する予定であり、これは2017年度の当社株主に帰属する利益の52%に相当する。

当社の主要な事業部門の総括、産業別の経営情報の分析、資産および負債の分析は以下のとおりである。

主要事業の分析

損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の関連項目ならびに変動分析

項目	当期	(単位：100百万 通貨：人民元)	
		前年同期 (再表示)	増減率(%)
売上高	795.44	885.07	(10.13)
売上原価	637.02	716.57	(11.10)
販売および物流費	22.54	25.53	(11.71)
管理費	114.47	104.82	9.21
財務費用	4.58	3.54	29.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(75.25)	107.16	該当なし
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(43.27)	(110.09)	該当なし
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	31.98	(33.79)	該当なし
研究開発費	30.04	29.86	0.60

注：前年同期の数値は、共通支配下の企業の連結財務書類に関する要件に基づいて再表示されている。

増減の分析

営業活動によるキャッシュ・アウトフロー(純額)が生じたが、これは主に当期中の市場の流動性が不十分であったことおよび資金の回収が一層困難となったことにより、当社の運転資本の流入が前年同期と比較して減少したことによるものであった。

前年同期と比較して投資活動によるキャッシュ・アウトフロー(純額)が減少したが、これは主に当期において当社の金融事業の投資が減少したことによるものであった。

前年同期の財務活動によるキャッシュ・アウトフロー(純額)に対する当期のキャッシュ・インフロー(純額)は、主に当期中の当社による新株の私募により、株主からの申込金が増加したことによるものであった。

損益の分析

当期中、当社は79.544十億人民元の売上高を達成し、前年同期と比較して10.13%減少した。当期中、当社の売上総利益率は19.92%となり、前年同期から0.88パーセント・ポイント増加した。

(単位：100百万 通貨：人民元)

部門別の主要事業						
部門別	収益	売上原価	売上 総利益率 (%)	売上高 前年度比増減 (%)	売上原価 前年度比増減 (%)	売上総利益率 前年度比増減 (パーセント・ ポイント)
新エネルギー・ 環境保護装置	110.18	94.14	14.6	(17.73)	(17.85)	0.2
高効率クリーン エネルギー装置	261.74	222.23	15.1	(6.87)	(5.30)	-1.4
工業装置	335.70	267.55	20.3	3.56	5.48	-1.5
近代的サービス	136.64	104.00	23.9	(23.42)	(29.78)	6.9
地域別の主要事業						
地域別	収益	売上原価	売上 総利益率 (%)	売上高 前年度比増減 (%)	売上原価 前年度比増減 (%)	売上総利益率 前年度比増減 (パーセント・ ポイント)
中国本土	690.27	551.82	20.1	(8.98)	(10.00)	0.9
その他の国および地域	105.17	85.20	19.0	(16.98)	(17.65)	0.7

主要顧客

5大顧客からもたらされた当社の当期総売上高は5.191十億人民元となり、当社の総売上高の6.53%を占めた。

主要供給業者

5大供給業者からもたらされた当社の当期購入総額は4.826十億人民元となり、当社の購入総額の7.86%を占めた。

研究開発費

(単位：100百万 通貨：人民元)

当期中に費用計上された研究開発費	30.04
当期中に資産計上された研究開発費	0
研究開発費合計	30.04
売上高に占める研究開発費合計の割合(%)	3.78
研究開発職員数	2,798
従業員数合計に対する研究開発職員数(%)	9.47
資産計上された研究開発費の割合(%)	0

説明

新エネルギー・環境保護装置

原子力発電について、当社は、自社の原子力発電装置のインテリジェント生産を加速化し、原子力アイランド装置の主要商品の製造工程における技術革新および技術的改善を体系化および開始し、情報化と工業化の統合を積極的に推進し、また、製造会社の工程におけるホログラフィック三次元装置モデルの適用に関する研究を実施し、臨港原子力アイランドにおける主要装置のインテリジェント生産プラントに関するプロジェクトを実施し、原子力発電のインテリジェント生産装置における今後の進歩の基盤を構築した。加えて、当社は、第4世代の原子力発電について中国科学院上海応用物理研究所との協力を積極的に進め、ルテニウムをベースとする熔融塩原子炉の研究開発に参加した。

風力発電については、当社は独自の研究開発力を引き続き強化し、主要な技術革新を推進し、特に高能力の洋上風力タービンにおいて重要な成果および躍進を遂げた。2017年末に初の6メガワット洋上風力タービンの福建省興化への導入が成功した。これは、世界初の高能力洋上風力タービンの原型を擁する風力発電地帯における国内最大の高能力洋上風力タービンであった。当社は、自社の7メガワット洋上風力タービンについては初の取引となる、福建省莆田における10基の7メガワット風力タービンの製造取引の入札に成功した。このモデルは、現在中国において最大能力を有する商業運转向けの洋上風力タービンである。上海電気のスマート・クラウド・メンテナンス・プラットフォームである「風雲1.0」では、風力タービンの包括的な監視、保守整備および最適化の導入にビッグ・データおよびクラウド・コンピューティングを使用している。その正式な稼動以降、リモート・アクセス数は2016年における19の風力発電地帯から2017年には60超の風力発電地帯に増加した。当社は、新たな運転・保守整備モデルの実現化に向けた、新たなリモート運転・保守整備センターおよびデータ・センターの建設を完了させ、上海電気の風力発電地帯に対し知能型で包括的かつフルサイクルのデジタル運転・保守整備サービスを提供した。

高効率クリーンエネルギー装置

石炭火力発電装置市場の減速を受けて、当社は、新製品の開発を積極的に推進し、当社製品の研究開発期間を短縮した。2017年において、当社は10を超える代表的な新製品を発売し、これは市場シェアの獲得において強力な支援となった。これらの代表的な製品には、第2世代の350メガワット超臨界循環流動床ボイラー、新疆製の高アルカリ石炭を唯一の燃焼燃料とする600メガワット超臨界ボイラー、二重ケーシングおよび二重排気の350メガワット新高効率超臨界蒸気タービン、世界初となる660メガワット二重内部水冷却発電機および550メガワット水冷却および水素冷却発電機、ならびに世界最大となる1,260メガワット最高速蒸気タービン発電機が含まれる。発電ユニット一式の開発では、海外市場における300メガワット未満の装置への需要が高まり、当社の技術部門は、製造費用を削減しながら製品の効率を上げることで海外市場での当社の低能力装置の競争力を強化するため、300メガワット未満の低能力装置の最適化ならびに開発の標準化およびモジュール化が行われた。

工業装置部門

初の躍進となった2016年における秒速8メートルの高速エレベータの受注後、上海三菱電機は、秒速10メートルの高速エレベータの主要技術に関する研究開発を開始した。上海三菱電機は、エレベータ機器の今後の発展の堅固な基盤を構築するため、主に安全装置、機械部品および電気設備の設計および研究に着手した。

キャッシュ・フロー

(単位：100百万 通貨：人民元)

項目	当期	前年同期 (再表示)	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-75.25	107.16	該当なし
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-43.27	-110.09	該当なし
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	31.98	-33.79	該当なし

増減の分析

営業活動によるキャッシュ・アウトフロー(純額)が生じたが、これは主に当期中の市場の流動性が不十分であったことおよび資金の回収が一層困難となったことにより、当社の運転資本の流入が前年同期と比較して減少したことによるものであった。

前年同期と比較して投資活動によるキャッシュ・アウトフロー(純額)が減少したが、これは主に当期において当社の金融事業の投資が減少したことによるものであった。

前年同期の財務活動によるキャッシュ・アウトフロー(純額)に対する当期のキャッシュ・インフロ(純額)は、主に当期中の当社による新株の私募により、株主からの申込金が増加したことによるものであった。

資産および負債の分析

資産および負債

(単位：100百万 通貨：人民元)

項目	当期末現在	当期末現在の 資産合計に 対する割合 (%)	前期末現在 (再表示)	前期末現在の 資産合計に 対する割合 (%)	前期末対 当期末の 増減率(%)
棚卸資産	290.57	14.58	221.85	11.89	30.98
現金および現金同等物	224.69	11.27	311.96	16.72	-27.97
営業債務	337.40	16.93	322.08	17.26	4.76

増減の分析

前年同期における棚卸資産の増加は、主に国のマクロ経済政策の影響によるものであった。当社の一定の事業およびプロジェクトの執行および受渡しの遅延が棚卸資産の増加をもたらした。これと同時に、棚卸資産の増加は、一定の事業からの新規注文および未完のプロジェクトにおける在庫によっても増加した。

資金調達源および債務

2017年12月31日現在の当社グループの銀行およびその他の借入および社債総額は、19,026百万人民元（2016年度（再表示）は17,600百万人民元）で、期首と比較して1,426百万人民元の増加となった。当社により1年以内に返済予定の借入および社債は4,823百万人民元で、期首から1,742百万人民元の増加となった。支払期日が1年超の借入および社債は14,203百万人民元で、期首から316百万人民元の減少となった。

2017年12月31日現在、当社グループの銀行およびその他からの借入における無担保銀行借入には、総額144,139,000米ドル（2016年度（再表示）は144,136,000米ドル）または941,833,000人民元（2016年度（再表示）は999,870,000人民元）相当、総額127,203,000ユーロ（2016年度（再表示）は110,904,000ユーロ）または992,475,000人民元（2016年度（再表示）は810,351,000人民元）相当、総額41,000,000マレーシア・リンギット（2016年度（再表示）は68,600,000マレーシア・リンギット）または65,891,000人民元（2016年度（再表示）は106,512,000人民元）相当、および総額63,000英ポンド（2016年度（再表示）は2,648,000英ポンド）または553,000人民元（2016年度（再表示）は22,534,000人民元）相当の無担保銀行借入、総額103,281,000ユーロ（2016年度（再表示）は113,766,000ユーロ）または805,832,000人民元（2016年度（再表示）は763,145,000人民元）相当の担保付銀行借入、ならびに総額35,975,000米ドル（2016年度（再表示）は0米ドル）または235,071,000人民元（2016年度（再表示）は0人民元）相当の保証付銀行借入が含まれており、その他のすべての無担保銀行借入は人民元建である。

2017年12月31日現在の当社グループのギアリング・レシオ（銀行等有利子負債および社債の総額の、株主資本合計に銀行等有利子負債および社債を加えた額に対する比率）は21.20%で、期首の21.99%（再表示）から0.79パーセント・ポイント減少した。

資産への担保設定

2017年12月31日現在、当社グループの565百万人民元（2016年度（再表示）は801百万人民元）の銀行預金および222百万人民元（2016年度（再表示）は176百万人民元）の受取手形が銀行借入または信用枠の担保として銀行に提供されていた。さらに、正味帳簿価額が2017年12月31日現在423百万人民元（2016年度（再表示）は508百万人民元）の当社グループの一部の不動産および債権が当社グループの一部の銀行借入の担保にされていた。さらに、当社グループは一部の子会社による資本持分（かかる資本持分の純資産は2017年12月31日現在総額817百万ユーロとなった。）を担保付銀行借入の担保に提供した。

偶発債務

詳細については財務書類の注記46を参照のこと。

資本支出確約

詳細については財務書類の注記48を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結財務書類の注記14を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
14,725,180,717	14,725,180,717	0

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式、額面(注)	普通株式 (内資株) (A株)	11,752,268,717	上海証券取引所	-
記名式、額面(注)	H株	2,972,912,000	香港証券取引所	-
計	-	14,725,180,717	-	-

(注) 1株当たり1.00人民元

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)	摘 要
2015年 8月 - 12月	678,526	12,824,305,186	678,526	12,824,305,186	転換社債のA株への転換
2016年 2月 - 8月	7,874	12,824,313,060	7,874	12,824,313,060	転換社債のA株への転換
2016年8月29日	606,843,370	13,431,156,430	606,843,370	13,431,156,430	A株式発行
2017年5月1日 - 2017年5月31日	1,784	13,431,158,214	1,784	13,431,158,214	転換社債のA株への転換
2017年6月1日 - 2017年6月30日	93	13,431,158,307	93	13,431,158,307	転換社債のA株への転換
2017年7月1日 - 2017年7月31日	2,535	13,431,160,842	2,535	13,431,160,842	転換社債のA株への転換
2017年8月1日 - 2017年8月31日	1,596	13,431,162,438	1,596	13,431,162,438	転換社債のA株への転換
2017年10月1日 - 2017年10月31日	877,923,741	14,309,086,179	877,923,741	14,309,086,178	転換社債のA株への転換 およびA株式発行
2017年11月1日 - 2017年11月30日	416,094,250	14,725,180,429	416,094,250	14,725,180,429	転換社債のA株への転換 およびA株式発行
2017年12月1日 - 2017年12月31日	288	14,725,180,717	288	14,725,180,717	転換社債のA株への転換

(4) 【所有者別状況】

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

名 称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上海電気(集団)総公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国上海市四川中路110号	8,966,521,405	60.89
申能(集団)有限公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国上海市虹色路159号申 能能源中心	390,892,194	2.65
サラシン・アンド・パートナーズ ⁽²⁾	英国 EC4M 8BU ロンドン セントポール大聖堂 100 ジャクソン・ハウス	189,238,000	1.29

注(1) 両社とも上海市国有資産監督管理委員会が完全保有している。

(2) 投資運用者として保有している。

(3) 実質所有者ではなく、ノミニー(名義人)として保有するものであるが、HKSCCノミニーズ・リミテッドは2017年12月31日現在、2,967,067,500株のH株を当社の香港株主名簿上、保有している。

2 【配当政策】

経普華永道中会計師事務所により監査され、中国の一般会計原則に従い当社により作成された財務書類に記載の2017年度における親会社の純利益は1,223,905,000人民元であり、2017年度初めの未分配利益は10,085,366,000人民元であった。法定利益準備金への繰り入れ122,390,000人民元を控除すると、配当可能利益は11,186,881,000人民元となった。経普華永道中会計師事務所により予備監査され、中国の一般会計原則に従い当社により認識された2017年度の親会社株主に帰属する当社の純利益は2,659,576,000人民元であり、香港財務報告基準に従い当社により認識された2017年度の親会社株主に帰属する純利益は2,626,668,000人民元であった。

2017年度の利益配当案は以下のとおりである。当社の利益配当に関する株式保有の登録基準日現在の株式資本合計に基づいて、保有株式10株につき0.9195人民元（税金を含む。）の現金配当がなされる予定であり、その見積支払配当金1,353,980,000人民元は、中国の一般会計原則に基づく親会社株主に帰属する純利益2,659,576,000人民元の約51%に値し、香港財務報告基準に基づく親会社株主に帰属する純利益2,626,668,000人民元の約52%に値する。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：香港ドル）

事業年度別	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	3.81 (53.34円)	4.82 (67.48円)	8.76 (122.64円)	3.93 (55.02円)	4.21 (58.94円)
最低	2.42 (33.88円)	2.38 (33.32円)	3.91 (54.74円)	3.03 (42.42円)	3.04 (42.56円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：香港ドル）

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	3.78 (52.92円)	3.72 (52.08円)	3.57 (49.98円)	3.65 (51.10円)	3.53 (49.42円)	3.25 (45.50円)
最低	3.55 (49.70円)	3.38 (47.32円)	3.37 (47.18円)	3.43 (48.02円)	3.05 (42.70円)	3.04 (42.56円)

(注) 月別の最高・最低株価のデータは、香港証券取引所の株式の終値の最高価格および最低価格を示すものである。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および役員の概況

14名の男性取締役および役員ならびに4名の女性取締役および役員（女性率：22％）

主要な職歴

鄭建華氏（57歳）は、2004年3月に当社に入社し、現在当社の取締役会会長兼最高経営責任者であり、総裁を代理して職務を行っている。同氏は、上海電気(集団)総公司の会長も務めている。鄭建華氏は機器製造業において30年を超える経験を有している。鄭氏は以前、上海汽輪発電機有限公司の総裁、上海電気电站設備有限公司の会長、上海電気集団上海電機廠有限公司の工場長、上海電気电站集団の総裁、当社の総裁および上海電気(集団)総公司の副総裁兼副会長を務めた。鄭建華氏は、中欧国際工商学院において経営学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストである。

朱克林氏（55歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在当社の副会長および非業務執行取締役である。同氏は、経営分野における豊富な経験を有している。同氏は、2007年5月から2012年7月まで豊馳投資有限公司の会長、2012年7月から2015年5月まで豊馳投資有限公司の統括マネージャー、2008年2月から2011年7月まで広東珠江投資控股集团有限公司の副会長および2007年12月から2017年6月まで広東珠江投資股份有限公司の会長を務めた。同氏は、ウェスタン・シドニー大学を卒業し、経営学の修士号を取得している。

李健勳氏（59歳）は、2016年6月に当社に加入し、現在当社の非業務執行取締役である。同氏はまた、上海電気(集団)総公司の中国共産党委員会副書記官も務めている。李氏は、企業経営において豊富な経験を有している。同氏は以前、中国共産党委員会書記官、上海柴油機股份有限公司の取締役および監査役会副会長、ならびに上海電機学院の中国共産党委員会書記官を務めた。同氏は、経営管理学の専攻で復旦大学を卒業し、政治事情の上級専門家である。

姚珉芳女士（50歳）は、2007年11月に当社に加入し、現在当社の非業務執行取締役である。姚女士は2000年から2006年まで、申能股份有限公司の投資部門の主任および副部長であった。また、同女士は、2006年9月から申能（集団）有限公司の投資管理部の副部長およびマネージャーを務めている。同女士は2017年9月から副チーフエンジニア、2017年11月から技術革新センターの主任を務めている。同女士は、上海理工大学を卒業し、動力学修士号を取得している教授レベルの上級技術者である。

呂新榮博士（67歳）は、2010年12月に当社に加入し、現在当社の独立非業務執行取締役である。同博士は1981年10月から香港生産性協議会で勤務し、様々な役職を歴任した。1992年12月、同博士は副総裁に昇進し、主に工業セクターおよび商業セクター向けの研究、コンサルタント業および研修サービスを担当したほか、企業の経営および生産性を強化した。その後は、2000年7月から2010年6月の退職まで香港理工大学に副校長として加入し、産学協同の促進、研究の適用および研究結果の変革を先導する責任者を務めた。同博士はまた、SAEインターナショナルの元国際取締役、SAEインターナショナル香港の創設理事長および香港科学技術振興協会の旧総裁であるほか、様々な商工協会および専門職協会の名誉総裁および名誉顧問を務めている。同博士は現在、盈健医療集团有限公司および深セン市国泰安信息技术有限公司（非上場）の独立非業務執行取締役、ならびに環康集团有限公司の非業務執行取締役である。同博士はイギリスのバーミンガム大学において機械工学博士号を取得している。

簡迅鳴氏（60歳）は、2014年2月に当社に加入した。同氏は、現在当社の独立非業務執行取締役、民新会計師事務所のパートナー、オーソシス・ベンチャーの取締役、香港公立医師協会の名誉監査役、香港におけるドイツ商工会議所の名誉監査役および香港医管局（將軍澳医院）の病院運営委員会のメンバーを務めている。簡氏はまた、以前、レノボ・グループの独立非業務執行取締役および台湾富訊科技股份有限公司の会長を務めていた。簡氏は、英国のマンチェスター大学を卒業し、コンピューター・サイエンスおよび会計学の名誉学士号を取得している。同氏は英国勅許会計士協会および香港公認会計士協会の会員である。

褚君浩氏（72歳）は、2014年8月に当社に加入し、現在中国科学院の会員である。同氏は、現在当社の独立非業務執行取締役、上海技術物理研究所の研究員、華東師範大学信息科学技術学院の院長および上海太陽電池研究開発センターの主任を務めている。褚氏は、主に赤外線光電子物理学および半導体の科学技術研究に従事している。同氏は、3回の国家自然科学賞、12回の省部科学技術進歩賞および自然科学賞、国家重点実験室スキームにおける優秀個人賞ならびに国家973プログラムの優秀個人賞を受賞している。近年、同氏は、国家自然科学基金委員会の革新的研究グループプロジェクトの「近代赤外線光電子工学および焦点面器物理」の主任（2003年から2011年）を務め、国家重点科学研究プログラム（973プログラム）における量子制御プロジェクトの「半導体量子構造におけるスピン量子制御」（2007年から2011年）および「ソリッドステート量子の素子および回路」（2013年から2017年）の指揮を執った。同氏およびその同僚らは、中国教育部のもと、極性物質・装置主要実験室、上海多次元情報処理主要実験室および上海太陽電池研究開発センターを設立した。同氏は中国科学院上海技術物理研究所において博士号を取得している。

董鑑華氏（52歳）は、2010年12月に当社に加入し、現在当社の監査役会会長、上海海立（集団）股份有限公司の取締役会会長および上海臨港控股股份有限公司の取締役を務めている。同氏は2008年4月に副総裁および最高財務責任者として当社の親会社である上海電気(集団)総公司に入社した。同氏は企業の内部監査および監督における豊富な経験を有している。当社の親会社に入社する以前は、同氏は1987年から2008年まで、上海市監査局社会基盤室長の室長補佐および副室長、固定資産投資監査室の副室長および室長、ならびに監査室の室長を歴任した。同氏は職業専門監査に25年以上従事してきた。同氏は工学学士号を取得して上海同済大学を卒業している。同氏はまた上海交通大学において企業経営学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストである。

李斌氏（57歳）は、2007年11月に当社に加入し、現在、当社監査役会の従業員代表、上海市総工会の副会長、上海市機電工会の副会長、上海電気液圧気動有限公司の上級技術者および上海水圧ポンプ工場のコンピューター数値制御（以下「CNC」という。）における生産部門主任である。1980年以降は、第二工場の作業員ならびにCNC工作機械の委託技術者および委託チーム主任を務めてきた。同氏はまた、中国液圧気動密封件工業協会の専門家委員会委員、上海技師協会会長および上海第二工業大学のオプトメカトロニクス技術研究所副所長でもある。同氏は、電気機械工学の専攻で上海第二工業大学を卒業している。同氏は、エンジニア兼上級技術者である。

周昌生氏（52歳）は、2007年11月に当社に加入し、現在当社の監査役、申能（集団）有限公司の監査役兼内部監査室部長、安徽蕪湖核電有限公司の主任監査役を務めている。同氏は、企業財務管理、監査および内部統制管理において数十年の実務経験および豊富な経営経験を有している。同氏は、宝鋼集団梅山公司の財務部門資金部副部长、上海百利安集団の財務部長、申能の財務部門長および監査室副部长、上海地鉄建設有限公司の取締役ならびに上海中西薬業股份有限公司および上海中信国健薬業股份有限公司の独立取締役を務めていた。同氏は、修士号を取得している。また、同氏は中華人民共和国において公認会計士および上級会計士の資格を有している。

鄭偉健氏（56歳）は、現在当社の監査役および広東珠江投資有限公司の監査役会会長である。2008年1月から、同氏は広東珠江投資有限公司の監査役会会長を務めてきた。2013年1月から2017年1月まで、同氏はおよび広東珠江投資管理集团有限公司の会長を務めた。また、2012年7月以降、同氏は豊馳投資有限公司の会長を務めている。2004年から2007年までは、当社の監査役でもあった。同氏はマカオ科学技術大学で経営学修士号を取得している。また、同氏は上級公認国際会計士であり、国際財務マネージャーでもある。

張科氏（57歳）は、現在当社の副総裁である。張氏は、ボイラー技術に関する深い知識ならびに企業運営および経営において豊富な経験を有する。同氏は以前、上海工業鍋炉研究所の所長ならびに上海電気(集団)総公司のチーフエコノミストおよび副チーフエンジニアを務めた。同氏は、工学士号を取得し、教授レベルの上級技術者である。

陳幹錦氏（49歳）は、現在当社の副総裁である。陳氏は、企業経営において豊富な経験を有する。同氏は以前、上海鍋炉廠有限公司の中国共産党委員会の会長および書記官、上海軌道交通設備発展有限公司の中国共産党委員会の統括マネージャーおよび書記官、上海電気重工集団の総裁、上海重機工場有限公司の会長、上海電気集団有限公司の副総裁および最高運営責任者ならびに上海張江（集団）有限公司（以下「張江集団」という。）の中国共産党委員会の書記官および張江集団の統括マネージャーを務めた。陳氏は、発電所の熱エネルギーおよび電力工学を専攻とする工学士号を取得し、西安交通大学を卒業した。同氏は、中欧国際工商学院において企業管理の修士号および香港中文大学において専門会計学の修士号を取得した。

胡康氏（54歳）は、2013年4月に当社に加入し、現在当社の最高財務責任者、上海機電股份有限公司の監査役会会長および上海電気集団財務有限責任公司の会長を務めている。同氏は、以前、上海軸承(集団)有限公司の統括マネージャー代理、上海振華軸承工場の工場長、上海電気(集団)総公司の最高財務責任者補佐、上海上菱電器股份有限公司の取締役兼統括マネージャー、上海電気資産管理有限公司の第二管理部長、上海集優機械股份有限公司の取締役兼統括マネージャー、ならびに上海電気集団有限公司の総裁補佐、内部監査部門長および資産金融部門長を務めていた。同氏は、上海交通大学においてEMBAを取得した。同氏は、上級会計士およびシニアエコノミストである。

李静女史（50歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在当社の最高情報責任者兼情報管理部長を務めている。同女史は、当社グループおよびその子会社の企業の情報化作業に長期間従事しており、また、ITおよび情報管理において数十年の幅広い経験を有している。同女史は、2004年以降上海電気発電集団のIT部門の最高情報責任者兼部長を務めてきた。同女史は中国における国内製造業の情報化の専門家である。同女史は、コンピューター工学士号および会計修士号を取得した。同女史はまた、教授レベルの上級技術者である。

童麗萍女史（46歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在、当社の最高法務責任者、法務部長および事務弁護士を務めている。同女史は企業法務に従事し、法務管理において経験を有しており、関連する法律にも熟知している。同女史は、2004年から2010年まで上海電気発電集団の法務監査室長および法務部長を務めた。さらに同女史は、2006年から2008年まで当社の法務センター長も務めた。2008年以降、当社の法務部副部長および法務部長に続き主席法律顧問の役職に連続して就いている。同女史は、上海復旦大学において法学修士号を取得し、卒業した。

伏蓉女史（47歳）は、2005年6月に当社に加入し、現在当社の取締役会秘書兼取締役会事務長を務めている。同女史は以前、上海輸配電股份有限公司の証券事務代表、ABB中国投資有限公司の低電圧製品部マーケティング課長、上海電器股份有限公司の取締役会秘書役兼証券部門長、上海輸配電股份有限公司の取締役会秘書役兼証券部門長ならびに当社の人材部門長兼IR部門長および執務室主任の役職に連続して就いてきた。同女史は、経営学修士号を取得しているエコノミストである。

李重光氏（58歳）は、2005年4月に当社に加入し、現在当社の会社秘書役兼IR部門長を務めている。同氏は、2005年から2010年まで当社の会社秘書役および公認会計士を務めた。2011年から2012年まではゴス・インターナショナル・コーポレーションの財務担当上級副社長および財務担当者であった。同氏はまた、その間に、ゴス・インターナショナル・コーポレーションおよびゴス・グラフィック・システムズ・リミテッドの取締役も務めていた。李氏は、当社に入社する以前、2002年から2004年まで源通果汁投資有限公司の最高財務責任者を務めた。1996年から2002年までは香港で会計士として、朱永昌・朱国正公認会計事務所のパートナーを務めた。同氏は香港理工大学を卒業した。同氏は、香港公認会計士協会、英国公認会計士協会および英国勅許会計士協会（イングランドおよびウェールズ）の会員である。さらに、李氏は内部監査人協会の会員でもある。

(2) 取締役および監査役の報酬および株式保有状況

1 取締役および監査役の報酬

全ての取締役および監査役の、当期末現在の実際の報酬は6,315,000人民元であった。取締役および監査役の報酬の詳細については、連結財務書類の注記55を参照のこと。

2 株式保有状況

株式、原株式および原社債に対する取締役、監査役および最高責任者の持分と売りポジション

2017年12月31日現在、当社の取締役、監査役または最高責任者（香港上場規則に規定される。）のいずれも、香港証券先物条例セクション352に基づき当社による管理が必要とされる登録簿への登録が必要な、または香港上場規則の付属第10に規定されている上場発行会社の取締役による証券取引に関するモデル規則に従って取締役、監査役もしくは最高責任者による当社および香港証券取引所への通知が必要な、当社または当社の関連会社（香港証券先物条例に規定される。）の株式、原株式および社債に対する持分もしくは売りポジションを保有しておらず、また保有しているとみなされていない。また、当社の取締役、監査役または最高責任者に対して、上記の持分を取得する権利は与えられていない。

取締役の株式および社債を取得する権利

当年度中のいかなる時点においても、取締役またはその配偶者もしくは未成年の子供に対して当社の株式または社債の取得により利益を得る権利が付与されたことはなく、また、当社、その持株会社またはその子会社および兄弟会社が、取締役に対して他の法人における当該権利の取得を可能とする取決めの当事者となったことはない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会はコーポレート・ガバナンスが当社の成功にとって不可欠であることを固く信じており、コーポレート・ガバナンスにおける高度な透明性および優れた営業成績を持つ上場会社を確立させるためにさまざまな対策を導入している。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける最新の動向に対応するため、現在の慣行を定期的に見直している。

取締役の証券取引に関するモデル規則

香港上場規則の付属第10に規定されているとおり、当社は、上場会社の取締役の証券取引に関するモデル規則（以下「モデル規則」という。）に基づき当社取締役による当社株式の買取および売却に関する規定を制定した。当社のすべての取締役および監査役が2017年度を通してモデル規則に記載の要件を遵守したことを確認した。当社は従業員によるモデル規則の不遵守について認識していない。

取締役会

当期中、当社取締役会は、鄭建華（黄迪南は2017年9月1日付で辞任および黄瓚は2017年1月20日付で辞任）の1名の業務執行取締役、朱克林、李健勤および姚珉芳の3名の非業務執行取締役、ならびに呂新栄、簡迅鳴および褚君浩の3名の独立非業務執行取締役を含む7名の取締役により構成されている。独立非業務執行取締役の数は、取締役総数の3分の1に当たる。

取締役は、異なる職歴を持ち、企業経営、技術開発、財務管理、戦略投資および人材管理等に関する様々な専門知識を有している。取締役の経歴の詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

当社の独立非業務執行取締役は、上場会社の取締役および独立非業務執行取締役の権利および義務を認識している。当期間中、独立非業務執行取締役は慎重、積極的、真剣かつ責任ある態度で取締役会に出席した。独立非業務執行取締役はその経験および専門性を十分に活用することで、コーポレート・ガバナンスの改善および主要な意思決定プロセスの促進に多大な努力を払い、当社の重要な出来事および関連者間取引に関する事項についての適正かつ客観的な意見を提示し、科学的発展および取締役会の意思決定手順の標準化を促進し、ならびに当社および株主一体としての利益を効果的に保護した。

各独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条によって義務付けられているとおり、当社からの独立性を毎年確認している。当社は当該取締役から年間の確認書を受領しており、2017年度にこれらの取締役が独立していたものとみなしている。

健全なコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に対する適切な抑制および均衡を確保するため、取締役会および経営陣の権利および義務が当社定款に明確に規定されている。取締役会は当社グループの全体的な発展戦略を策定し、その業績を監視し、効率的な経営の監督を維持している。取締役の構成員は、株主の長期的な利益を最大限に高め、現在の経済状況および市況において当社グループの事業目標および発展方向を実現するために行う。経営陣は、日常業務および管理において責任を有している。当社の経営陣は、総裁の主導の下、取締役会が作成した様々な決議を履行し、当社の日常業務および管理を体系化する責任を有する。

取締役会の各構成員は取締役会の文書や関連資料を入手し、法令やコンプライアンスの問題に関して当社秘書役および取締役会秘書役に相談し、必要があれば外部の専門家の助言を求める権利を有している。当社秘書役および取締役会秘書役は、当社による優れたコーポレート・ガバナンスの遵守および維持を確保するために、すべての取締役に対して香港上場規則や他の適用ある規定における要件について助言している。

当社における業務上の関係を除き、当社の取締役、監査役および上級経営陣の間に金融関係、事業関係、親族関係またはその他の重要な関係はない。

当社は、様々な分野での取締役の継続的な研修に重点を置いている。当期中、当社は、取締役の専門的知識を継続的に高めるため、取締役に対し事業、法律および財務等の側面における最新の規制を提供した。

取締役会および株主総会における取締役の出欠記録

取締役	独立非業務 執行取締役	取締役会への出席					株主総会 への出席	
		取締役会に おける年間 必要出席数	直接出席	その他の 通信手段 による出席	代理人による 出席	欠席	私的理由に よる2回 連続での 本人欠席	株主総会の 出席記録
鄭建華	-	18	3	15	0	0	無	1
朱克林	-	18	2	15	1	0	無	0
李健勤	-	18	2	15	1	0	無	2
姚珉芳	-	18	3	15	0	0	無	3
呂新榮		18	3	15	0	0	無	2
簡迅鳴		18	3	15	0	0	無	3
褚君浩		18	3	15	0	0	無	2

当年度に開催された取締役会数	18
うち：物理的出席による会議数	3
その他の通信手段による会議数	15
物理的出席とその他の通信手段の組合せによる会議数	0

コーポレート・ガバナンスの機能

当期中、当社の取締役会は以下の機能を果たした。コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針および慣行の策定および検討ならびに提案、取締役および上級経営陣の研修および専門能力の継続的開発の検討および監視、法規要件の遵守に関する当社の方針および慣行の検討および監視、従業員および取締役の行動規範およびコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の開発、検討および監視、ならびに当社の規則の遵守および「コーポレート・ガバナンス・レポート」における開示の検討。

当期中、取締役会では、当社は、香港上場規則の付属第14に規定される規則条項（以下「規則」という。）の要件を遵守していたという見解である（会長と最高経営責任者の役割の分離に関する規則A.2.1の要件からの逸脱を除く。）。規則条項A.2.1によれば、会長と最高経営責任者の役割は分離されていなければならない、同一人物によって遂行されてはならない。会長と最高経営責任者の間の責任の分担は明確に設定され、文書によって規定されていなければならない。2017年8月31日までは、黄迪南氏が取締役会会長兼最高経営責任者であり、当社の業務執行取締役兼総裁である鄭建華氏が、当社の日常業務および実行に全責任を負ってきた。2017年9月1日、黄迪南氏は当社の取締役会会長兼最高経営責任者を辞任した。2017年9月1日から本書日現在まで、鄭建華氏が当社の取締役会会長兼最高経営責任者の職務を引受け、また、当社の総裁として行為してきた。取締役会の指名委員会は、取締役会による当社の日常業務および実行に責任を負う当社総裁の選任のため、当社の総裁に適切な候補者を特定し、取締役会に推薦する。かかる移行期間中、当社は規則A.2.1の要件を遵守するため、経営権力の過剰な集中を避けることを目的とした当社の日常業務および実行のための集団意思決定構造を実施し、かかる構造の下では、鄭建華氏が当社の全体的な戦略に責任を負う一方で、当社の残りの上級経営陣が当社の日常業務および実行に共同で責任を負う。当社は、かかる構造の下では、取締役会と経営陣との間の職務と責任の分離は十分に維持され、経営権力の過剰な集中は存在しないと考えている。

監査委員会

当社の監査委員会は、主に当社のリスク管理、財務報告の手順および内部統制制度の検討および監督ならびにかかる検討結果の取締役会への報告および提案を行い、当社の健全なリスク管理制度の構築ならびに香港上場規則の付属第14に規定されるコーポレート・ガバナンスおよびコーポレート・ガバナンス・レポートの規則に基づく企業のリスク管理に関する要件に従い、定期的にこれらの履行の完全性および有効性を監督および評価する責任を負っている。監査委員会は、四半期、半期および年間の財務書類の検討、関連者間取引ならびに監査人の任命および報酬の決定についても責任を負っている。

現在、独立非業務執行取締役である簡迅鳴氏、呂新榮博士、褚君浩氏および非業務執行取締役である姚珉芳女士で構成されている監査委員会の委員長は、独立非業務執行取締役である簡迅鳴氏が務めている。当社の取締役会は、2016年2月26日、「上海電気集团有限公司取締役会の監査委員会に関する取決め」に関する修正案を承認し、かかる修正案は当社が上場している証券取引所のウェブサイトおよび当社のウェブサイトにおいて公表されている。

当期中、8回の監査委員会会議が開催された。これらの会議中、監査委員会は、当社のリスク管理制度、財務報告手順および内部統制制度を検討および監督し、かかる審査結果を取締役に報告ならびに提案を行った。当社の監査委員会は当社の四半期、半期および年間の財務報告書、利益分配計画、重要関連者間取引、継続的な関連者間取引ならびに監査人の任命および報酬についての検討を行い、当社の監査室および検査管理室による当社の2017年度リスク管理計画についての傾聴に努めてきた。2018年3月28日、監査委員会は、当社の2017年度リスク管理報告を検討および承認した。

当期中の監査委員会会議における委員会委員の出欠記録（出席数／出席要求会議数）

監査委員会委員の氏名	出席数／出席要求数
簡迅鳴（委員長）	6/6
呂新栄	6/6
褚君浩	6/6
姚珉芳	6/6

報酬委員会

当社の報酬委員会は、当社の取締役および上級経営陣の適正かつ透明性のある報酬の方針および体系全体に対する手順の構築について取締役会に提案することが主な責務である。

当社の報酬委員会は、現在呂新栄博士および褚君浩氏で構成され、呂新栄博士が委員長を務めている。

当期中、1回の報酬委員会会議が開催され、かかる会議において検討された主要議題は、当社の取締役、監査役および上級経営陣への当期中の報酬の提案であった。当社報酬委員会に関する取決めの第11(b)項に従い、報酬委員会は、すべての業務執行取締役および上級経営陣の個別の報酬パッケージの決定を委託されている。

当期中の報酬委員会会議への委員会委員の出欠記録（出席数／出席要求会議数）

報酬委員会委員の氏名	出席数／出席要求数
呂新栄（委員長）	1/1
褚君浩	1/1

戦略委員会

当社の取締役会の下にある戦略委員会は、現在鄭建華氏、黄迪南氏（2017年9月1日付で辞任）、呂新栄博士および褚君浩氏で構成され、黄迪南氏が委員長を務めている。

当期中、戦略委員会会議は開催されなかった。

指名委員会

当社の取締役会の下にある指名委員会は、現在褚君浩氏および簡迅鳴氏で構成され、褚君浩氏が委員長を務めている。

当社の指名委員会の主要な責務には、当社の取締役候補者の選定、かかる選定基準および手順に関する取締役会および株主総会への提案およびその検討が含まれる。

当社は、「上海電気集団有限公司の取締役会構成員の多様性に関する方針」を策定した。これは、当社の取締役候補者による関連する法律、規制および当社定款の遵守における要求を含み、取締役会における効果的な議論を保証し、取締役会が科学的、迅速かつ念入りの議論を行うことを可能にするためのものである。指名委員会は、一定の多様な要因（取締役候補者の性別、年齢、文化的背景および学歴、出身地、専門的経験、技術、知識ならびに勤務期間等の要因を含むがこれらに限定されない。）を含む客観的な基準、ならびにその他規制上の要件、すなわち、当社の事業特性および今後の発展における要件に対する取締役候補者の専門的経験および技術の適性度をもとに、取締役候補者を選定する。当期中、当社の指名委員会は会議を開催しなかった。

財務書類に対する取締役および監査役の責任

当社の取締役は各会計年度について、当社グループのその会計年度の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを正確かつ適正に示す財務書類を作成する責任を負っていることを認識している。2017年12月31日に終了した年度の財務報告書を準備するに際し、取締役は適正な会計方針を選択し、かつ一貫して適用し、慎重かつ合理的な判断と予測を行い、そして継続企業の前提に基づき財務報告書を作成した。取締役は、常に当社グループの財務状況を合理的な範囲で正確に開示する適切な会計記録を保存する責務を負っている。

監査役会

当社の監査役会は、当社の常任監視機関であり、株主、当社および当社社員の正当な利益を害するような権利の乱用を避けるために、取締役会およびその構成員ならびに上級経営陣を監視する責任を負っている。当社の監査役会の人数および構成は、中国の関連法令の規定に準拠している。

当期間中の監査役会会議への委員会委員の出欠記録（本人による出席数／出席要求会議数）

監査役会委員の氏名	出席数／出席要求数
董鑑華	8/9
李斌	8/9
周昌生	9/9
鄭偉健	9/9

上級経営陣

本書日現在、当社には、張科、陳幹錦、胡康、童麗萍、伏蓉および李重光の合計6名の上級経営陣がいる。経歴の詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

リスク管理および内部統制

香港上場規則の付属第14のコーポレート・ガバナンス規則およびコーポレート・ガバナンス・レポートに規定される企業のリスク管理および内部統制に関する要件に従い、当社は、リスク管理および内部統制の完全履行を達するために、適切な構造および組織の制度ならびにリスク管理および内部統制に関連する標準および関連する管理原則についての制度を含む、包括的リスク管理制度および内部統制制度を構築した。かかるリスク管理制度および内部統制制度の構築の意図は、適用される規則および規制を適切に遵守するための意思決定ならびにその有効性の科学的アプローチの点で、当社の管理および業務を強化することである。本制度はリスク統制能力を高めるため、ならびに当社のあらゆる事業の継続的、安定的および堅実的發展をも確保しなければならない。しかし、かかる意図は事業目標を達成できないというリスクを無くすのではなく管理するためのものに過ぎないから、重要な虚偽の実現または損失をもたらさない絶対的な保証とならず合理的なものに過ぎない。

取締役会は、当社のリスク管理制度および内部統制制度を検査する責任を負っていることを確認し、監査委員会を通じて、少なくとも毎年かかる制度の有効性を検討する。当社の取締役会および監査委員会は、リスク管理制度および内部統制制度の計画および遂行に関しての完全性および有効性を監督および評価し、リスク管理に関する評価報告書および内部統制に関する評価報告書を検討し、承認する。当社の経営陣は、当社のリスク管理制度および内部統制制度の構築および改善、ならびに事業計画の検討およびリスク管理および内部統制についての年次報告の検討に責任を負っている。

当社のリスク管理および内部統制部門は、リスク管理制度および内部統制制度を考案および構築し、「リスク管理規制」、「リスク管理の履行および報告の手順」、「内部統制の自己評価策の履行」および「内部統制の自己評価手順」ならびに遂行のための内部統制に関するその他の制度および規制を編集および発表し、また、「リスク管理における業務ハンドブック」および「内部統制におけるハンドブック」を編集した。リスク管理および内部統制部門は、当社グループの重要な事業に関するリスク検討およびリスク・レベルの評価を少なくとも年一回実施し、将来直面し得る重大なリスクについてのリスク回避および問題解決案を経営陣の承認のために編集し、提出する。当社の経営陣から承認を受けたのち、リスク管理および内部統制部門はかかる提案を執行し、その後、履行の進展および有効性に関する定期的な自己評価が行われる。

内部監査部門は、リスク管理制度および内部統制制度の履行についての有効性を監督および評価しており、評価作業の計画を作成し、評価チームを編成するために専門的能力を有する適格職員を要請し、当社のリスク管理および内部統制について評価を行っている。当社のリスク管理および内部統制の有効性を継続的に向上させるために、内部監査部門は、特定されたリスクおよび内部統制の欠陥に対し警告および改正の提案を行い、リスクに対処し特定された欠陥に関する制度を修正するための是正措置を勧告し、リスク管理評価報告書および内部統制評価報告書を作成し、また、当社の経営陣、監査委員会、監査役会および取締役会による検討のためにかかる報告書の提出を行う。

当社は、内部統制における欠陥を適時に特定し、該当する業務部門および部署に対し改正策を実施するよう勧告し、また、当社の内部統制の有効的な運営を確保するために、財務報告書に関する内部統制監査を実施する会計事務所の選任を毎年行う。関連する規則に従い、当社は、2017年度の当社の財務報告に関する内部統制の有効性についての監査を実施するために、普華永道中天会計士事務所を任命し、内部統制監査について標準的意見を受領した。

株主総会

株主総会は、当社の最高機関であり、法律に従いその職務を遂行し、当社の主要問題について意思決定を行う。当社の年次総会または臨時総会は当社の取締役会と株主との間の直接のコミュニケーション経路である。したがって、当社は株主総会を重要視し、すべての株主が総会に参加しその意見を表明するよう奨励している。

株主は、当社の定款第87条および第64条に従って臨時株主総会を開催し、議案を提示することができ、その最終版の議案は当社および香港証券取引所のウェブサイトの開示される。

株主とのコミュニケーション

当社は、公告、財務情報およびその他の関連する情報を、株主との効率的なコミュニケーションを促進するチャネルとして機能する当社のウェブサイトに掲載している。株主は、香港における当社の主たる事業所に対し、書面にて問い合わせをすることができる。当社は全ての質問に対し所定の時間内に適切に対処する。

会社秘書役

本書日現在、李重光氏が当社の会社秘書役である。香港上場規則の関連要件に従い、李重光氏は当期中に研修に参加し、その研修時間は合計15時間以上となった。

情報の開示と投資家向け広報活動

当社は、その株式公開以降、持続的に当社の重要な企業情報を直ちに正確かつ完全な方法で公開している。当社は投資家との良好なコミュニケーションの重要性を認識している。当社の投資家向け広報活動部門は、投資家向けのインタビューおよび現場訪問ならびにリバース・ロードショーを適宜開催している。当社の業績ならびに将来の発展に向けた戦略および計画のより良い理解を投資家が得られるよう、同チームは投資家向け広報フォーラムに積極的に参加し、国内および海外の投資家説明会を定期的に開催した。当社は、会社の透明性向上のため、投資家への広報活動に大きな努力を継続して行っていく所存である。

その他の事項

当期中、当社は当社定款の修正を行い、かかる訂正は、特別決議の形式で、2017年度第2回臨時株主総会において承認された。

(2) 【監査報酬の内容等】**【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

当期間中に監査人に対し支払われた報酬は以下のとおりである。

過去３年における 監査人報酬の詳細	2017年	2016年	2015年
中国監査人	普華永道中天会計師事務所	普華永道中天会計師事務所	普華永道中天会計師事務所
国際監査人	プライスウォーターハウス クーパーズ・エルエルピー	プライスウォーターハウス クーパーズ・エルエルピー	プライスウォーターハウス クーパーズ・エルエルピー

(単位：千 通貨：人民元)

監査人により提供された業務	報酬
会計事務所の解任	なし
中国監査人	普華永道中天会計師事務所
国際監査人	プライスウォーターハウス クーパーズ・エルエルピー
監査人により継続して提供された業務の年数	4 年
当年度の当社の監査	9,957
子会社の法定監査	14,399
合計	24,356

事務所名	報酬
内部統制に関する監査人 華永道中天会計師事務所	2,044

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の内部統制検討に対する業務。

【監査報酬の決定方針】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

第6 【経理の状況】

- (イ) 本書に記載されているシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の連結財務書類は、香港財務報告基準、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則および香港会社条例の開示基準に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
- (ロ) 一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行についての香港と日本との間の主な相違点に関しては「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (ハ) 本書記載の当社の2017年および2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された監査基準に準拠して、それぞれプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- (二) 本書記載の連結財務書類の原文（英文）は、当社が香港企業登記局に提出したものとほぼ同一のものであり、日本語は、これらの原文を翻訳したものである。
- (ホ) 本書記載の当社の連結財務書類（原文）は、人民元で表示されている。以下の連結財務書類で表示されている円金額は、中国通信社配信による2018年5月4日現在の中国人民銀行公表の中心値から算出した1人民元＝17.19円(小数点以下第二位未満を四捨五入)を使用して換算されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、人民元額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (ヘ) 円換算額、「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の連結財務書類に含まれておらず、したがって、上記（ハ）の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結損益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

12月31日に終了した事業年度					
	注記	2017年		2016年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
		(修正再表示後、注記49)			
売上高	6	79,543,794	1,367,358	88,507,384	1,521,442
売上原価	8	(63,701,557)	(1,095,030)	(71,657,423)	(1,231,791)
売上総利益		15,842,237	272,328	16,849,961	289,651
その他の収入	7	683,383	11,747	724,055	12,447
その他の利益（純額）	7	1,656,244	28,471	914,596	15,722
その他の収入およびその他の利益（純額）	7	2,339,627	40,218	1,638,651	28,168
物流費	8	(2,254,100)	(38,748)	(2,552,732)	(43,881)
管理費	8	(11,446,749)	(196,770)	(10,482,217)	(180,189)
営業利益		4,481,015	77,029	5,453,663	93,748
財務収益	10	198,847	3,418	272,409	4,683
財務費用	10	(657,105)	(11,296)	(626,737)	(10,774)
財務費用（純額）	10	(458,258)	(7,877)	(354,328)	(6,091)
持分法による投資利益（純額）：					
ジョイント・ベンチャー	20	570,118	9,800	266,476	4,581
関連会社	21	772,374	13,277	559,542	9,619
税引前利益		5,365,249	92,229	5,925,353	101,857
法人所得税	11	(522,422)	(8,980)	(1,283,133)	(22,057)
当期利益		4,842,827	83,248	4,642,220	79,800
当期利益の帰属：					
シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの株主	12	2,626,668	45,152	2,354,526	40,474
非支配持分		2,216,159	38,096	2,287,694	39,325
		4,842,827	83,248	4,642,220	79,800
当社普通株主に帰属する1株当たり利益（1株当たり人民元）					
基本的1株当たり利益	12	18.72セント	3.22円	17.14セント	2.95円
希薄化後1株当たり利益	12	18.72セント	3.22円	17.14セント	2.95円

81～214ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結包括利益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2017年		2016年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
	(修正再表示後、注記49)			
当期利益	4,842,827	83,248	4,642,220	79,800
その他の包括利益：				
<u>純損益に組み替えられる可能性がある項目</u>				
売却可能金融資産の公正価値変動	(1,151,531)	(19,795)	58,513	1,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29,730	511	18,627	320
在外営業活動体の為替換算調整勘定	(45,614)	(784)	52,184	897
その他	-	-	584	10
	(1,167,415)	(20,068)	129,908	2,233
<u>純損益に組み替えられることのない項目</u>				
確定給付債務の再測定	4,042	69	(5,402)	(93)
当期その他の包括利益（税引後）	(1,163,373)	(19,998)	124,506	2,140
当期包括利益合計額	3,679,454	63,250	4,766,726	81,940
当期包括利益合計額の帰属：				
- シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの株主	1,598,416	27,477	2,462,977	42,339
- 非支配持分	2,081,038	35,773	2,303,749	39,601
	3,679,454	63,250	4,766,726	81,940

81～214ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結貸借対照表

2017年12月31日現在

12月31日現在					
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
資産					
非流動資産					
有形固定資産	14	16,468,912	283,101	15,501,009	266,462
投資不動産	15	832,508	14,311	944,490	16,236
前払土地リース料	16	5,828,581	100,193	4,361,680	74,977
のれん	17	2,648,897	45,535	2,554,827	43,917
無形資産	18	1,393,008	23,946	1,420,863	24,425
ジョイント・ベンチャーへの投資	20	4,395,635	75,561	3,788,258	65,120
関連会社への投資	21	6,309,326	108,457	5,475,423	94,123
売却可能投資	23	1,393,811	23,960	1,741,808	29,942
繰延税金資産	24	3,982,674	68,462	3,050,997	52,447
貸付債権およびリース債権	22	7,399,416	127,196	7,974,836	137,087
その他の非流動資産	25	4,335,730	74,531	2,112,498	36,314
非流動資産合計		54,988,498	945,252	48,926,689	841,050
流動資産					
棚卸資産	26	29,057,351	499,496	22,185,330	381,366
建設契約	27	5,416,449	93,109	4,830,046	83,028
営業債権	28	27,905,847	479,702	26,499,880	455,533
貸付債権およびリース債権	22	10,956,118	188,336	10,103,686	173,682
割引手形	29	179,926	3,093	189,052	3,250
受取手形	30	10,106,004	173,722	7,241,022	124,473
前払金、預け金およびその他の債権	31	12,170,116	209,204	11,206,735	192,644
投資	32	11,325,754	194,690	10,501,914	180,528
デリバティブ金融商品	33	15,604	268	561	10
中央銀行債権*	34	3,267,497	56,168	3,197,369	54,963
拘束性預金	34	565,322	9,718	801,444	13,777
当初満期が3ヶ月超の定期預金	34	10,922,202	187,753	9,720,983	167,104
現金および現金同等物	34	22,469,071	386,243	31,196,279	536,264
流動資産合計		144,357,261	2,481,501	137,674,301	2,366,621
資産合計		199,345,759	3,426,754	186,600,990	3,207,671

* 「中央銀行」は「中国人民銀行」の略称である。

連結貸借対照表（続き）

2017年12月31日現在

	注記	12月31日現在			
		2017年		2016年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
資本および負債					
負債					
非流動負債					
社債	41	10,058,027	172,897	11,148,377	191,641
銀行等借入金	39	4,144,184	71,239	3,370,610	57,941
引当金	40	243,817	4,191	223,712	3,846
政府補助金	36	1,055,960	18,152	967,231	16,627
その他の非流動負債	42	1,464,926	25,182	1,759,264	30,242
繰延税金負債	24	337,530	5,802	337,958	5,809
非流動負債合計		17,304,444	297,463	17,807,152	306,105
流動負債					
社債	41	1,599,506	27,496	499,043	8,579
営業債務	35	33,740,212	579,994	32,208,257	553,660
支払手形	35	7,144,728	122,818	6,335,179	108,902
政府補助金	36	439,973	7,563	440,190	7,567
その他の債務および未払費用	37	56,627,701	973,430	57,097,255	981,502
デリバティブ金融商品	33	8,537	147	31,505	542
顧客預り金	38	3,324,568	57,149	2,426,863	41,718
銀行等借入金	39	3,224,101	55,422	2,582,046	44,385
税金債務		1,201,062	20,646	979,050	16,830
引当金	40	4,009,340	68,921	3,775,623	64,903
流動負債合計		111,319,728	1,913,586	106,375,011	1,828,586
負債合計		128,624,172	2,211,050	124,182,163	2,134,691
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	43	14,725,181	253,126	13,431,156	230,882
剰余金	44	20,637,494	354,759	16,435,066	282,519
繰越利益剰余金		20,174,408	346,798	18,033,639	309,998
		55,537,083	954,682	47,899,861	823,399
非支配持分		15,184,504	261,022	14,518,966	249,581
資本合計		70,721,587	1,215,704	62,418,827	1,072,980
資本および負債合計		199,345,759	3,426,754	186,600,990	3,207,671

81～214ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

72～214ページ（訳者注：原文のページ）の財務諸表は、取締役会により2018年3月29日に承認され、取締役会を代表して署名された。

会長兼最高経営責任者 Zheng Jianhua氏

非業務執行取締役 Li Jianjin氏

[次へ](#)

連結資本変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの株主帰属分

	注記	株式資本		資本準備金		利益準備金		確定給付制度準備金		ヘッジ商品準備金		売却可能投資再評価準備金	
		千人民元		千人民元		千人民元		千人民元		千人民元		千人民元	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日													
現在残高		13,431,156	230,882	12,809,023	220,187	2,707,355	46,539	2,119	36	(1,367)	(23)	1,023,851	17,600
当期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益：													
確定給付制度の再測定		-	-	-	-	-	-	1,697	29	-	-	-	-
再評価（総額）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,215	2,513
損益への組替（総額）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,237,140)	(21,266)
税効果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,900	1,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）		-	-	-	-	-	-	-	-	28,884	497	-	-
為替換算調整勘定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計		-	-	-	-	-	-	1,697	29	28,884	497	(1,010,025)	(17,362)
転換社債 - 資本部分		18	0	166	3	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の企業結合に関連する普通株式の発行	44	877,918	15,091	1,927,644	33,136	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分への配当支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私募に関する普通株式の発行	44	416,089	7,153	2,568,911	44,160	-	-	-	-	-	-	-	-
一般リスク準備金への充当		-	-	-	-	363,509	6,249	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替		-	-	-	-	122,390	2,104	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	248,060	4,264	-	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日													
現在		14,725,181	253,126	17,553,804	301,750	3,193,254	54,892	3,816	66	27,517	473	13,826	238

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの株主

注記	帰属分									
	為替変動準備金		繰越利益剰余金		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2017年1月1日現在										
残高	(105,915)	(1,821)	18,033,639	309,998	47,899,861	823,399	14,518,966	249,581	62,418,827	1,072,980
当期利益	-	-	2,626,668	45,152	2,626,668	45,152	2,216,159	38,096	4,842,827	83,248
その他の包括利益：										
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	1,697	29	2,345	40	4,042	69
再評価（総額）	-	-	-	-	146,215	2,513	5,169	89	151,384	2,602
損益への組替（総額）	-	-	-	-	(1,237,140)	(21,266)	(158,128)	(2,718)	(1,395,268)	(23,985)
税効果	-	-	-	-	80,900	1,391	11,453	197	92,353	1,588
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	28,884	497	846	15	29,730	511
為替換算調整勘定	(48,808)	(839)	-	-	(48,808)	(839)	3,194	55	(45,614)	(784)
当期包括利益合計	(48,808)	(839)	2,626,668	45,152	1,598,416	27,477	2,081,038	35,773	3,679,454	63,250
転換社債 - 資本部分	-	-	-	-	184	3	-	-	184	3
共通支配下の企業結合に関連する普通株式の発行	44	-	-	-	2,805,562	48,228	-	-	2,805,562	48,228
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	(1,418,040)	(24,376)	(1,418,040)	(24,376)
私募に関する普通株式の発行	44	-	-	-	2,985,000	51,312	-	-	2,985,000	51,312
一般リスク準備金への充当	-	-	(363,509)	(6,249)	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	(122,390)	(2,104)	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	248,060	4,264	2,540	44	250,600	4,308
2017年12月31日現在	(154,723)	(2,660)	20,174,408	346,798	55,537,083	954,682	15,184,504	261,022	70,721,587	1,215,704

連結資本変動計算書（続き）

2017年12月31日に終了した事業年度

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの株主帰属分

注記	株式資本		資本準備金		利益準備金		確定給付制度準備金		ヘッジ商品準備金		売却可能投資 再評価準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2015年12月31日 現在残高	12,824,305	220,450	7,655,046	131,590	2,260,145	38,852	-	-	(17,890)	(308)	988,378	16,990
共通支配下の企業結合	-	-	2,106,571	36,212	-	-	4,668	80	(1,715)	(29)	-	-
2016年1月1日 現在残高	12,824,305	220,450	9,761,617	167,802	2,260,145	38,852	4,668	80	(19,605)	(337)	988,378	16,990
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益：												
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	-	(2,549)	(44)	-	-	-	-
再評価（総額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,695	1,164
損益への組替（総額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(112,360)	(1,931)
税効果	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,138	1,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	18,238	314	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	584	10	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	584	10	-	-	(2,549)	(44)	18,238	314	35,473	610
子会社の処分	-	-	563,368	9,684	-	-	-	-	-	-	-	-
転換社債 - 資本部分	8	0	72	1	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の企業結合に関連する普通株式の発行	606,843	10,432	2,478,317	42,602	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の当初の株主に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	-	-	190,620	3,277	-	-	-	-	-	-
一般リスク準備金への充当	-	-	-	-	256,590	4,411	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5,065	87	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日 現在	13,431,156	230,882	12,809,023	220,187	2,707,355	46,539	2,119	36	(1,367)	(23)	1,023,851	17,600

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの株主

注記	帰属分									
	為替変動準備金		繰越利益剰余金		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2015年12月31日現在										
残高	(18,109)	(311)	15,577,207	267,772	39,269,082	675,036	12,718,970	218,639	51,988,052	893,675
共通支配下の企業結合に関する普通株式の発行	(144,511)	(2,484)	1,215,812	20,900	3,180,825	54,678	1,854,816	31,884	5,035,641	86,563
2016年1月1日現在										
残高	(162,620)	(2,795)	16,793,019	288,672	42,449,907	729,714	14,573,786	250,523	57,023,693	980,237
当期利益	-	-	2,354,526	40,474	2,354,526	40,474	2,287,694	39,325	4,642,220	79,800
その他の包括利益：										
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(2,549)	(44)	(2,853)	(49)	(5,402)	(93)
再評価（総額）	-	-	-	-	67,695	1,164	71,201	1,224	138,896	2,388
損益への組替（総額）	-	-	-	-	(112,360)	(1,931)	(54,677)	(940)	(167,037)	(2,871)
税効果	-	-	-	-	80,138	1,378	6,516	112	86,654	1,490
キャッシュ・フロー・ヘッジ										
（税引後）	-	-	-	-	18,238	314	389	7	18,627	320
為替換算調整勘定	56,705	975	-	-	56,705	975	(4,521)	(78)	52,184	897
その他	-	-	-	-	584	10	-	-	584	10
包括利益合計	56,705	975	2,354,526	40,474	2,462,977	42,339	2,303,749	39,601	4,766,726	81,940
子会社の処分	-	-	-	-	563,368	9,684	(133,685)	(2,298)	429,683	7,386
転換社債 - 資本部分	-	-	-	-	80	1	-	-	80	1
共通支配下の企業結合に関連する普通株式の発行	-	-	-	-	3,085,160	53,034	-	-	3,085,160	53,034
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	(1,564,571)	(26,895)	(1,564,571)	(26,895)
共通支配下の当初の株主に対する配当支払額	-	-	(666,696)	(11,461)	(666,696)	(11,461)	-	-	(666,696)	(11,461)
非支配持分の取引	-	-	-	-	-	-	(668,918)	(11,499)	(668,918)	(11,499)
繰越利益剰余金からの振替	-	-	(190,620)	(3,277)	-	-	-	-	-	-
一般リスク準備金への充当	-	-	(256,590)	(4,411)	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	5,065	87	8,605	148	13,670	235
2016年12月31日現在	(105,915)	(1,821)	18,033,639	309,998	47,899,861	823,399	14,518,966	249,581	62,418,827	1,072,980

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

12月31日に終了した事業年度					
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ（アウトフロー）／インフロー	45	(6,379,173)	(109,658)	12,221,496	210,088
法人所得税の支払額		(1,145,844)	(19,697)	(1,505,979)	(25,888)
営業活動によるキャッシュ（アウトフロー）／インフロー（純額）		(7,525,017)	(129,355)	10,715,517	184,200
投資活動によるキャッシュ・フロー					
受取利息		1,037,858	17,841	667,705	11,478
ファイナンス・リースによる収入		734,444	12,625	729,593	12,542
ジョイント・ベンチャーからの配当		160,941	2,767	380	7
関連会社からの配当		593,403	10,201	644,706	11,082
その他の投資からの配当		133,788	2,300	172,002	2,957
有形固定資産の取得による支払		(2,767,372)	(47,571)	(1,579,786)	(27,157)
投資不動産の取得による支払		(75,290)	(1,294)	(204,228)	(3,511)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の実現利益		(14,698)	(253)	13,955	240
土地リース料の支払		(121,132)	(2,082)	(27,089)	(466)
有形固定資産の売却による収入		763,128	13,118	181,858	3,126
子会社の売却による収入		27,761	477	139,706	2,402
子会社の取得による支払（現金控除後）		(77,927)	(1,340)	(1,181,961)	(20,318)
ジョイント・ベンチャーへの資本注入		-	-	(41,509)	(714)
関連会社への資本注入		(634,090)	(10,900)	(572,588)	(9,843)
関連会社の処分による収入		51,978	894	236,698	4,069
非流動その他投資の（増加）／減少		(1,422,886)	(24,459)	112,890	1,941
その他無形資産の取得による支払		(42,837)	(736)	(49,018)	(843)
その他無形資産の処分による収入		10,594	182	4,670	80
前払土地リース料の処分による収入		208,032	3,576	1,694	29
非支配持分の取得による支払		-	-	(56,420)	(970)
その他の非流動資産の取得による支払		(160,432)	(2,758)	(21,164)	(364)
拘束性預金の減少／（増加）		236,122	4,059	(71,581)	(1,230)
取得時において当初満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金の増加		(1,201,219)	(20,649)	(6,345,146)	(109,073)
貸付債権およびリース債権の増加		(785,995)	(13,511)	(2,090,349)	(35,933)
割引手形の減少		7,951	137	181,593	3,122
中央銀行債権の増加		(70,128)	(1,206)	(133,734)	(2,299)
リバース・レボ契約の減少／（増加）		4,817,610	82,815	(1,722,900)	(29,617)
短期的な投資の増加		(5,665,106)	(97,383)	(20,066)	(345)
その他		(71,925)	(1,236)	21,305	366
投資活動によるキャッシュ・アウトフロー（純額）		(4,327,427)	(74,388)	(11,008,784)	(189,241)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2017年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2017年		2016年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
	(修正再表示後、注記49)			
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分による出資	-	-	77,000	1,324
株式およびその他の持分証券の発行による収入	3,286,897	56,502	289,269	4,973
銀行等借入による収入	4,720,350	81,143	4,754,524	81,730
銀行等借入返済	(3,338,501)	(57,389)	(2,711,332)	(46,608)
社債の償還	(525,400)	(9,032)	(436,506)	(7,504)
非支配持分への配当支払額	(1,466,268)	(25,205)	(1,621,470)	(27,873)
顧客預り金の増加／（減少）	897,705	15,432	(2,746,590)	(47,214)
利息の支払	(409,773)	(7,044)	(344,092)	(5,915)
その他	32,671	562	(640,000)	(11,002)
財務活動によるキャッシュ・インフロー／（アウトフロー）（純額）	3,197,681	54,968	(3,379,197)	(58,088)
現金および現金同等物の減少（純額）	(8,654,763)	(148,775)	(3,672,464)	(63,130)
現金および現金同等物の期首残高	31,196,279	536,264	34,741,574	597,208
外貨為替変動による現金および現金同等物への影響（純額）	(72,445)	(1,245)	127,169	2,186
現金および現金同等物の期末残高	22,469,071	386,243	31,196,279	536,264

72～214ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結財務諸表注記

2017年12月31日に終了した事業年度

1. 一般情報

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という）は、2004年3月1日に中華人民共和国（以下「中国」という）で設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社は、中国上海市興義路8号30階に所在する。

当社およびその子会社（以下総称して「当グループ」という）が当期に従事した主な事業活動は、以下のとおりである。

- ・ 原子力アイランド装置、風力発電装置および大型鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売、ならびに固形廃棄物の総合利用、下水処理、発電環境保護および分散型エネルギー・システムに関するソリューション・パッケージの提供
- ・ 火力発電装置および附随装置、原子力アイランド装置、ならびに送電・配電設備の設計、製造、販売
- ・ エレベーター、自動化設備、電動機、工作機械、部品およびその他電気機械設備の設計、製造および販売
- ・ 発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースおよび関連コンサルティング・サービス、ならびに保険仲介サービスなどのその他機能的サービスの提供

取締役の意見では、当グループの親会社および最終持株会社は、中国で設立された国有企業であるShanghai Electric (Group) Corporation（以下「SE Corporation」という）である。

当社普通株式は、香港証券取引所と上海証券取引所の双方に上場している。

別段の記載がない限り、本財務諸表は人民元で表示されている。

2. 重要な会計方針の要約

本注記は本連結財務諸表作成時に適用された重要な会計方針の一覧である。これらの方針は、別途明記されていない限り、全表示年度に一貫して適用されている。本財務諸表はシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドおよびその子会社で構成される当グループの財務諸表である。

2.1.1 作成基準

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの連結財務諸表は、該当するすべての香港財務報告基準（以下「HKFRS」という）に準拠して作成されている。本連結財務諸表は取得原価主義で作成されているが、売却可能金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）ならびに公正価値で測定される確定給付年金制度の制度資産については再評価による修正がなされている。なお、これらの項目は公正価値で計上される。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用を要する。また、当グループの会計方針を適用する過程で、経営者が判断を下すことが求められる。高度の判断を要する部分および非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分は、注記4で開示している。

当グループは、連結財務諸表の作成にあたり、継続企業の前提を採用している。

2.1.2 新たな会計方針および開示の要求事項

(a) 当グループが適用した新基準および基準修正

当グループは、2017年1月1日以降に開始する報告年度において、以下の基準および修正を初めて適用した。

- ・未実現損失に係る繰延税金資産の認識 - HKAS第12号の修正
- ・開示イニシアティブ - HKAS第7号の修正

当グループは以下の修正を早期適用することを選択した。

- ・株式に基づく報酬取引の分類および測定 - HKFRS第2号の修正
- ・HKFRS基準の年次改善 2014年 - 2016年サイクル
- ・投資不動産の所有権移転 - HKAS第40号の修正

当該修正の適用は、過年度に認識した金額に影響を与えるものではなかった。大半の修正は当期または将来の期間にも影響を与えない。

HKAS第7号の修正により、財務活動から発生する負債の変動について開示が要求されている。注記45(b)参照。

(b) 未適用の新基準および解釈指針

特定の新会計基準および解釈指針が公表されているが、当該基準および解釈指針は2017年12月31日に係る報告期間においては強制適用されておらず、当グループはこれらを早期適用していない。当該新基準および解釈指針による影響についての当グループの評価は以下のとおりである。

HKFRS第9号「金融商品」

変更の性質

HKFRS第9号は、金融資産および金融負債の分類、測定ならびに認識中止を規定しており、ヘッジ会計に対する新たな規則および金融資産に対する新たな減損モデルを導入している。

影響

当グループは金融資産および負債について見直しを行い、新基準の2018年1月1日適用による影響について以下のように見込んでいる。

現在、売却可能（以下「AFS」という）として分類されている当グループの負債性金融商品の大部分は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される（以下「FVOCI」という）分類の条件を満たすため、当該資産の会計処理に変更は生じない。しかし、FVOCIまたは償却原価のいずれかで分類されるべきであるとの規準を満たしていない特定の投資は、純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という）される金融資産へ組み替えなければならない。関連する公正価値の利益は、2018年1月1日に売却可能金融投資再評価準備金から繰越利益剰余金へ振り替えられなければならない。

当グループが保有するその他の金融資産には、純損益を通じて公正価値で測定される（FVPL）株式投資が現在含まれており、これはHKFRS第9号の下で同じ基準により継続して測定されるべきである。したがって、当グループは、この新ガイダンスが当該金融資産の分類および測定に影響を及ぼすものではないと予想している。

金融負債に関して、新しい要求は純損益を通じて公正価値で指定される金融負債に関する会計処理にのみ影響を及ぼすが、当グループはかかる負債を有していないことから、当グループの会計処理に影響はない。認識中止の規則はHKAS第39号「金融商品：認識および測定」から移行されているものの変更はない。

ヘッジ会計に係る新たな規則により、ヘッジ手段に係る会計処理は当グループのリスク管理実務へより近づくこととなる。概して、基準がより原則に近いアプローチを導入するに従い、ヘッジ関係はヘッジ会計の適格性をより高める場合がある。当グループは現行のヘッジ関係が、HKFRS第9号適用時にヘッジとしての適格性を有することを引き続き確認した。

新しい減損モデルでは、HKAS第39号に基づく発生信用損失のみでなく、予想信用損失（以下「ECL」という）に基づく減損に対する引当金の認識を要求している。このモデルは、償却原価で分類された金融資産、FVOCIで測定された負債性金融商品、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、ローン・コミットメントおよび特定の金融保証契約へ適用する。当グループは現在までに実施された評価に基づき、得意先および償却原価で保有する債券投資に関連する損失引当金において若干の増加を見込んでいる。

新基準はまた、開示要件の拡大および表示の変更も導入する。新基準では、特に新基準の適用年度において、金融商品に関する当グループの開示の性質および範囲の変更が見込まれる。

当グループによる適用日

2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用されなければならない。当グループは2018年1月1日より、当基準に基づき認められた実務上の措置を含め、新しい規則を遡及的に適用する。2017年度の比較数値は修正再表示されない。ただし、ヘッジ準備金の原価で認識される、直物と先物の差異に起因する先物為替予約の公正価値の変動に関連するものを除く。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

変更の性質

HKICPAは収益認識のための新基準を公表した。これは、財およびサービスの契約を対象とするHKAS第18号ならびに建設契約を対象とするHKAS第11号および関連文書に代わるものである。

新基準は、財またはサービスの支配が顧客に移転する際に収益が認識されるという原則に基づいている。

この基準は、完全遡及適用または修正遡及適用のいずれかを採用することを認めている。

影響

経営者は、新基準を当グループの財務諸表に適用する影響を評価した。HKFRS第15号の適用は当グループの収益認識に重要な影響を与えるものではない。

当グループによる適用日

当グループでは、2018年1月1日以降に開始する事業年度において強制適用される。当グループは修正遡及アプローチを用いて基準を適用する予定であるため、適用による累積的影響は2018年1月1日現在の繰越利益剰余金に認識され、比較数値は修正再表示されない。

HKFRS第16号「リース」**変更の性質**

HKFRS第16号は2016年1月に公表された。当基準はオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分が廃止されたため、ほぼすべてのリースが貸借対照表で認識されることになる。新基準に基づき、資産（リース資産の使用権）およびリース料の支払に係る金融負債が認識される。唯一の例外は、短期および少額のリースである。

貸手の会計処理は大幅に変更されることはない。

影響

この基準は、主に当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を与える。報告日現在、当グループは、取消不能のオペレーティング・リースに基づくコミットメント約980,708,000人民元を有している。

しかし、当グループは、リース期間の定義の変更ならびに変動リース料の支払および延長や終了に係る選択肢の異なる扱いのために、その他の調整が必要な場合はどのような調整が必要かをまだ評価していない。したがって、新基準の適用時に認識されるべき資産使用権およびリース負債の金額ならびにこれが将来、当グループの純損益およびキャッシュ・フローの分類にどのように影響を与えるかについて、まだ見積もることができない。

強制適用日/当グループによる適用日

2019年1月1日以降に開始する事業年度から強制適用される。この段階では、当グループは、適用日より前に当該基準を適用する予定はない。当グループは、簡素化された移行アプローチを適用する予定であり、最初の適用より前の事業年度に係る比較金額は修正再表示されない。

未だ効力が発生していない基準のうち、現在または将来の報告期間および予測可能な将来の取引において上記以外で当該企業に重大な影響を及ぼすと予想されるものはない。

2.2 連結および持分法会計の原則**(a) 子会社**

子会社とは、当グループが支配している企業をいう（組成された事業体を含む）。当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その企業の活動を指図するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。当グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を完全に連結し、支配を喪失した日から連結を中止する。

当グループの企業結合を会計処理するため、取得法が用いられている（注記2.3）。

グループ会社間の取引における内部取引、残高および未実現利益は消去される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も消去される。子会社の会計方針は、当グループが採用する会計方針との一貫性を保つよう、必要に応じて変更されている。

子会社の業績および持分における非支配持分は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結貸借対照表にそれぞれ表示されている。

(b) 関連会社

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配または共同支配していない企業であり、当グループが通常20%から50%の議決権を保有している。関連会社への投資は当初に取得原価で認識し、その後持分法で会計処理している（下の注2.2(d)参照）。

(c) 共同支配の取決め

HKFRS第11号の下、共同支配の取決めにおける投資は、共同支配事業またはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類され、共同支配の取決めでの法定組成ではなく、各投資家の契約上の権利および義務に応じて分類される。当グループは、共同支配の取決めの性質を評価し、それらをジョイント・ベンチャーと判断した。

ジョイント・ベンチャーに対する持分は、連結貸借対照表上の取得原価で当初認識され、その後持分法により会計処理される（下の注2.2(d)参照）。

(d) 持分法会計

持分法会計では、投資は取得原価で当初認識され、その後、純損益のうち被投資会社の取得後の純損益およびその他の包括利益のうち被投資会社のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分を認識するよう調整される。関連会社およびジョイント・ベンチャーから受け取ったまたは受け取ることができる配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が、当グループの持分（その他の長期無担保債権を含む）と等しいか、またはそれを超える場合、当グループはさらなる損失を認識しない。ただし、当グループがその他の企業に代わり債務を負担するかまたは支払を行う場合を除く。

当グループと関連会社およびジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利得は、当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分の範囲内においてのみ消去される。未実現損失もまた、取引が譲渡資産の減損の証拠を示さない限り消去される。当グループが採用する会計方針との一貫性を保つよう、持分法適用の被投資会社の会計方針は必要に応じて変更されている。

持分法適用投資の帳簿価額は、注記2.11に記載されている会計方針に従って減損テストが実施される。

(e) 所有持分の変動

当グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引を当グループの持分所有者との取引として取り扱う。所有持分の変更により、支配持分と非支配持分の帳簿価額とらの間の調整が行われ、子会社に対する相対持分が反映される。非支配持分に対する調整額と支払または受領した対価との差額は、上海エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの所有者に帰属する持分の個別の剰余金として認識される。

当グループが支配権、共同支配権または重要な影響を喪失したことにより、連結または投資持分の会計処理を中止する場合、当該企業の留保持分は公正価値により再測定され、帳簿価額の変動は純損益として認識される。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、ジョイント・ベンチャーまたは金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となる。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振替えられるか、該当するHKFRSにより特定/許可された他の資本区分に振り替えられる場合がある。

ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への所有持分が減少したが、共同支配または重要な影響が維持される場合は、以前にその他の包括利益で認識された金額のうち、該当部分の金額のみが適宜、純損益に振り替えられる。

2.3 企業結合

(a) 共通支配下の企業結合

当グループは、HKICPAによって発行された香港会計指針第5号「共通支配下の企業結合に関する会計」に規定されているとおり、共通支配下で取得された子会社（以下「取得子会社」という）について持分の取得として企業結合の会計処理を行い、当該取得が表示される最も早い報告期間の期首に発生し取得子会社がその時点から結合されているものとして処理している。

当グループおよび取得子会社の純資産は支配企業における現時点の帳簿価額により結合される。のれんもしくは共通支配下の企業結合時点における取得原価に対する取得子会社の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値の当グループの持分超過額が認識されることはない。連結包括利益計算書は共通支配下の企業結合時点にかかわらず、表示されている最も早い日より当グループおよび取得子会社の業績を含めることになる。

連結財務諸表の比較数値は、取得子会社がその直前の報告期間における期首もしくは取得子会社が初めて共通支配下となった時点のいずれか短い期間で結合されたものとして修正再表示および表示される。

企業結合に関する会計基準上において、共通支配下の企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時の事業年度の費用として認識する。

(b) 共通支配下ではない企業結合

共通支配下ではない企業結合は取得法によって処理されている。取得対価は取得日における公正価値、つまり当グループにより移転された資産、被取得企業の前所有者から当グループが引継いだ負債および被取得企業の支配と引換えに当グループが発行した資本持分の、取得日の公正価値の合計額として算定される。当グループは、各企業結合において、被取得企業における非支配持分が現在保有している所有者持分であって清算時に当該所有者に当該企業の純資産の割合持分に対する権利を与える当該非支配持分を、公正価値あるいは被取得企業の識別可能純資産の非支配持分の割合持分で測定する選択権を行使する。その他のすべての非支配持分の要素は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用処理される。

段階的に達成される企業結合においては、従前から保有する資本持分は、取得日現在の公正価値で再測定されその結果生ずる利得または損失は純損益で認識する。

取得企業が移転すべき条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。金融商品としてHKAS第39号の範囲に含まれる資産または負債に分類された条件付対価は、公正価値で測定され、公正価値変動は損益計算書において認識される。条件付対価がHKAS第39号の対象とならない場合には、適切なHKFRSに従い測定される。資本として分類された条件付対価については、再測定はされず、事後的な決済は資本の部で処理される。

のれんは取得原価、つまり引き渡した対価、非支配持分として認識された金額および当グループが従前から保有する被取得企業に対する資本持分の公正価値の合計額が、識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過する金額で、当初測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は、再評価の後、廉価取得利益として純損益で認識される。

当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累積額を控除したもので測定する。のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。当グループはのれんの年次減損テストを12月31日現在で実施する。減損テストのため、企業結合により取得したのれんは、取得日から、結合によるシナジー効果が得られると予想される当グループの各資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに割り当てられる。その際、当該資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに、当グループのその他の資産または負債が割り当てられているか否かは問われない。

減損は、当該のれんが関係する資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能価額を評価し、これに基づき判定する。資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を認識する。のれんにおいて認識される減損損失は、その後の事業年度で戻し入れを行わない。

のれんが資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）に配分され、当該単位の中の事業の一部が処分される場合、廃止事業に関連するのれんは、当該処分による利得または損失を算定する際に、当該事業の帳簿価額に含める。この場合の処分されたのれんは、処分された事業と残存する資金生成単位の相対的価値に基づいて測定される。

当グループ会社間の取引高、残高、およびグループ会社間取引に係る未実現利益は消去される。未実現損失も消去されるが、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となっている場合は除く。子会社によって計上された金額は、必要な場合には当グループの会計方針に統一するために調整されている。

2.4 個別財務諸表

子会社への投資は、取得原価から減損を差し引いた値で会計処理される。取得原価には、投資に直接帰属する費用が含まれる。当社は子会社の損益を受取配当および未収配当に基づき会計処理する。

子会社への投資から生じた配当金について、配当金が、配当が宣言された会計期間の子会社の包括利益合計を上回った場合、または個別財務諸表に計上された投資の帳簿価額が、連結財務諸表に計上された被投資企業の純資産（のれんを含む）の帳簿価額を上回る場合、配当金を受けとった時点で、かかる投資の減損テストが求められる。

2.5 公正価値測定

当グループは、デリバティブ金融商品および一部の資本投資の公正価値を、各報告期間の末日時点の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定では、資産を売却または負債を移転するための取引が、当該資産または負債に関する主要な市場、または主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関するもっとも有利な市場のいずれかにおいて行なわれるという仮定に基づく。主要な市場または最も有利な市場は当グループがアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産および負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて、市場参加者が経済価値の最大化を図ると仮定して測定される。

非金融資産の公正価値測定では、最も有効使用により資産を使用すること、または最も有効使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮する。

当グループは、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、かつ十分なデータが公正価値測定に利用可能な評価技法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定または開示されているすべての資産および負債は、以下に説明される公正価値ヒエラルキーの中で、全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルで区分されるインプットに基づき、いずれかのレベルに区分されている。

レベル 1 - 同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の市場価格

レベル 2 - 評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接または間接に観察可能なもの

レベル 3 - 評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に財務諸表に認識されている資産または負債について、当グループは、各報告期間の末日に（全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき）区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベルの間の振替えが生じていないかを判断している。

2.6 セグメント報告

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されている。事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う最高経営意思決定者が戦略的意思決定を行う。執行取締役が各決定事項の主たる意思決定者にあたる。

2.7 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という）を用いて測定されている。連結財務諸表は人民元により表示されており、これは当社の機能通貨で当グループの表示通貨である。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算している。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建ての貨幣性資産および負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、連結損益計算書において認識している。ただし、適格キャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格純投資のヘッジとして資本において繰り延べている場合は除く。

すべての外国為替差額は、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示される。

売却可能に分類された外貨建ての債務証券の公正価値の変動は、当該証券の償却原価の変動による換算差額と当該証券の帳簿価額のその他の変動に分解される。償却原価の変動による換算差額は純損益として認識され、帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益において認識される。

公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値を決定した日の為替レートを使用して換算される。公正価値で測定される資産および負債の換算差額は、公正価値評価による利得または損失の一部として計上される。例えば、純損益を通じて公正価値で測定される資本性証券のような非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価による利得または損失の一部として、純損益で認識される。売却可能に分類された資本性証券のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含められる。

(c) グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体（超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない）の業績および財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算している。

- () 各貸借対照表の資産と負債は、貸借対照表日現在の決算日レートで換算する。
- () 各損益計算書の収益および費用は、平均レートで換算する（ただし当該平均レートが取引日において換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合を除く。合理的な概算値とはいえない場合は収益および費用を取引日レートで換算する）。
- () 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益で認識する。

連結に際して、在外企業に対する純投資ならびにこれらの投資のヘッジ対象として指定される借入およびその他の金融商品の換算による為替差額は、その他の包括利益で認識される。在外事業の売却あるいは純投資の一部を構成する借入が返済される場合、関連する換算差額は売却時の利得または損失の一部として、純損益へ組み替えられる。

在外事業の取得により生じるのれんと公正価値の修正は、在外事業の資産と負債として処理し、決算日レートで換算している。発生した換算差額はその他の包括利益において認識される。

(d) 在外営業活動体の処分および部分的処分

在外営業活動体の処分（すなわち、在外営業活動体における当グループの持分全体の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配権の喪失を伴う処分、在外営業活動体を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配権の喪失を伴う処分、または在外営業活動体を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時、在外営業活動体に関して資本において累積していた当社株主に帰属する為替換算調整勘定は、すべて純損益に組み替えられる。

在外営業活動体を含む子会社に対する当グループの支配権の喪失を伴わない部分的処分の場合、為替換算調整勘定累計額における比例持分が非支配持分に振替えられ、純損益では認識されない。その他すべての部分的処分（すなわち、当グループの重要な影響力または共同支配権の喪失を伴わない関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける当グループの所有持分の削減）に関しては、為替換算調整勘定累計額における比例持分が、損益計算書に組み替えられる。

2.8 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格と当該資産をその意図した用途に供するために移動可能な状態および位置に移行させるための直接帰属費用で構成される。

修繕維持費など、有形固定資産を移動させた後に発生する支出は通常、当該支出が発生した期間に連結損益計算書に費用計上される。所定の認識要件を満たした場合には、大規模な検査費用は再調達原価として帳簿価額に資産計上している。有形固定資産の重要な部分の定期的な取替えが必要である場合、当グループは当該部分を個別の残存耐用年数のある個別の資産として認識し、減価償却をする。

減価償却計算は定額法によって行われ、残存価額控除後の取得原価あるいは再評価価額は、以下の見積耐用年数あるいはリース物件の改良費やリースされた工場・設備の場合はリース期間とのいずれか短い期間にわたって配分される。

- 土地の所有権	非償却
- 土地および建物	10年～50年
- 工場および機械設備	5年～20年
- 車輛	5年～12年
- 器具工具その他	3年～10年

有形固定資産を構成する各部分の耐用年数が異なる場合、この部分に対して該当資産の取得原価を合理的方法により配分するとともに、各部分を個別に減価償却している。残存価額、耐用年数、減価償却の方法については少なくとも各報告期間末日に見直し、必要に応じて修正する。

建設仮勘定は、建設および設置中の有形固定資産を表しており、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、減価償却されない。取得原価は、建設の直接費用と建設期間中の関連借入金にかかる資産化された借入費用で構成される。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で有形固定資産の適切なカテゴリーに振替えている。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、帳簿価額はただちに回収可能価額まで減額している（注記2.11）。

処分時の利得または損失は処分収入と帳簿価額を比較することで算定し、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」で認識している。

2.9 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地に対する持分および建物で、物品の製造あるいは販売または役務の提供、あるいは経営管理目的のために使用される自己使用の不動産、通常の事業の過程において販売目的で保有される不動産以外の不動産である。投資不動産は取引コストを含んだ取得原価にて当初認識される。当初認識の後、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。

減価償却計算は、各投資不動産の取得価額が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。投資不動産に適用される原則的な耐用年数は、20年から40年である。

2.10 無形資産

個別に取得された無形資産は当初認識時に取得原価で測定される。企業結合により取得した無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は有限または無限として評価される。有限の耐用年数の無形資産はその後、経済的耐用年数にわたり償却され、減損の兆候が見られた場合は減損に関する評価が実施される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各財務報告期間の末日に見直される。

(a) のれん

のれんは、子会社の取得時に発生し、移転された対価、被取得企業における非支配持分、および以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、識別された取得純資産の公正価値を超過する額である。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、各資金生成単位（以下「CGU」という）またはCGU グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分される。のれんが配分される各CGU またはCGUグループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表している。のれんは事業セグメントレベルで監視されている。

のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。のれんの帳簿価額は回収可能価額と比較される。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のどちらか高い金額である。減損は費用として即時認識され、その後の戻入はない。

(b) 特許およびライセンス

購入した特許およびライセンスは、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、5年から40年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(c) 技術ノウハウ

購入した技術ノウハウは、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、5年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(d) 利権無形資産

利権無形資産は、当グループがサービス委譲契約に基づいて取得した公共サービスの利用者に請求することができる権利を表象する。利権無形資産は取得原価、すなわち、サービス委譲契約に基づいて提供される建設サービスと交換に受領したまたは受領する対価の公正価値から償却累計額および減損損失を控除した額により計上される。

修繕維持費などの事後的支出はそれらが生じた事業年度の連結損益計算書に費用として計上される。当該支出により、かかる資産の使用により将来得られる経済的便益が増加することが明らかに説明することができ、かつ、費用を信頼性をもって測定できる場合にのみ、当該支出は利権無形資産に係る追加資本的支出として計上される。

サービス委譲契約の償却は、当グループが当該サービス委譲契約の下での利権無形資産を運用することが認められる期間にわたって定額法により取得原価を償却するように計算される。

(e) 研究開発費

研究費はすべて、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

新製品を開発するプロジェクトで発生した支出は、当グループが無形資産完成に係る技術的な実行可能性を明示し、当該無形資産を使用または売却可能な状態に完成させることができると証明できる場合、プロジェクトの完了と当該資産の使用または売却の意図を明示できる場合、当該資産が将来的な経済的便益を生じさせることを明示できる場合、ならびにプロジェクトを完了させるための資源の利用可能性および開発中の費用を信頼性をもって測定できると明示できる場合にのみ、資産計上され、繰り延べられる。こうした基準を満たさない製品開発支出は、発生時に費用計上されている。

繰り延べられた開発費は取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、基礎となる製品の10年以内の商業的耐用年数にわたり定額法で償却され、当該製品が商業製品として流通する日から償却は開始される。

2.11 非金融資産の減損

のれんまたは使用できる状態にない無形資産など、耐用年数が確定できない資産は償却の対象ではなく、毎年減損テストを実施している。償却対象の資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討する。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識している。回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額である。減損を評価する目的上、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされる。減損のあった非金融資産（のれんを除く）については、減損が戻入れとなる可能性について、各報告日に再評価を行う。

2.12 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）および非継続事業

非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額が主として売却取引により回収されるものであり、かつ売却の可能性が非常に高いと見込まれる場合には、売却目的保有に分類される。かかる非流動資産（次のような特定の資産を除く）（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で計上される。繰延税金資産、従業員給付から生じた資産、金融資産（子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーへの投資以外）および投資不動産は、売却目的で保有している場合であっても、注記2の本項以外の項に記載された方針に従って引き続き測定される。

非継続事業は、当グループの事業の構成単位で、事業とキャッシュ・フローが他の事業と明確に区別可能で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域であるか、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるもの、または、転売のみを目的に取得した子会社である。

事業が非継続事業に分類された場合、連結損益計算書では単一の行で表示される。これは、非継続事業の税引後損益と、非継続事業を構成する資産もしくは処分グループを売却費用控除後の公正価値で測定したことまたは処分したことにより認識した税引後利得または損失から構成される。

2.13 金融資産

2.13.1 分類

当グループは、保有する金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、売却可能金融資産ならびに満期保有目的投資の区分に分類している。この分類は金融資産の取得目的に基づいて行われる。経営者は金融資産の当初認識時にその分類を決定している。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有に分類された金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融資産が含まれる。

次の場合、金融資産は売買目的保有に分類される。すなわち、(i) 短期間で売却または買い戻すことを主な目的に取得または発生した場合、(ii) 一括管理され識別可能な金融商品のポートフォリオの一部であり、最近実際に短期的な利益獲得のパターンを示す証拠がある場合、もしくは(iii) デリバティブの場合（ヘッジ指定され、有効なヘッジ手段にあたるデリバティブまたは財務保証を除く）である。

次の場合、金融資産は当初認識において純損益を通じて公正価値で測定されると指定される。すなわち、(i) 金融資産の管理、評価および内部報告が公正価値ベースで行われる場合、(ii) 指定することで、金融資産の測定基準の相違に起因する利得または損失の認識時の会計上の不一致がなくなるか大幅に低減する場合、もしくは(iii) 取引契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれている場合である。もしそうでなければ、当該契約で定められるはずのキャッシュ・フローが、組込デリバティブによって大きく変わってしまう場合、あるいは、類似するハイブリッド（複合）商品が当初検討された時に、分析をほとんどまたは全く行わなくとも、組込デリバティブ部分を分離できないことが明白な場合、企業はハイブリッド契約（複合契約）全体を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することがある。

(b) 貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定または決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち活発な市場における相場価格のないものである。これらは流動資産に分類しているが、満期が報告期間の末日から12ヶ月より後に到来するものについては非流動資産に分類している。当グループの貸付金および債権は、連結貸借対照表の「営業債権およびその他の債権」（これには、営業債権、貸付債権およびリース債権、受取手形、および中央銀行債権が含まれる）（注記2.19）、「現金および現金同等物」（注記2.20）、および「拘束性預金」から構成される。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうちこの区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかである。これらは非流動資産に分類しているが、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資の満期が到来するもの、あるいは経営者が当該期間内に売却する意図を有するものについては除く。

2.13.2 認識および測定

金融資産の通常の購入および売却は取引日で認識している。取引日とは、当グループが資産を購入または売却することを確約した日である。当初認識時においては、投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、すべての金融資産について公正価値に取引コストを加算した金額で計上している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時において公正価値で認識され、取引コストは連結損益計算書で費用処理している。金融資産の認識の中止は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で行っている。売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後は公正価値で計上している。貸付金および債権は、当初認識後は実効金利法による償却原価で計上している。

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の分類の公正価値の変動により生じた利得または損失は、それらが発生した期において連結損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当収入は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、その他の収入の一部として連結損益計算書において認識する。

売却可能に分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識する。

売却可能に分類された証券の売却または減損時には、資本に認識されている公正価値の累積調整額を、その他の利益（純額）として連結損益計算書に計上している。

実効金利法を用いて算定された売却可能証券に係る利息は、連結損益計算書の「その他の収入」に認識する。売却可能資本性金融商品に係る配当は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、連結損益計算書の「その他の収入」に認識する。

2.13.3 金融資産の認識中止

金融資産（または金融資産の一部か、類似する金融資産のグループの一部）は原則として以下の場合に認識を中止する（すなわち当グループの連結貸借対照表から除外される）。

- ・ 当該金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、または、
- ・ 当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、または「パススルー契約」に基づき、受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅延なく第三者に対して引き渡す義務を請け負っており、かつ、(a)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、あるいは(b)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、またはパススルー契約を締結した場合は、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値を留保しているか、またどの範囲で留保しているかについて評価を行う。当グループが、当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしておらず、また当該資産に対する支配を移転していない場合は、当グループが継続的に関与する範囲において当該資産が認識される。この場合、当グループは、関連する負債も認識する。移転した資産および関連する負債は、当グループが保持する権利および義務に基づいて測定される。

2.13.4 金融資産の減損

(a) 償却原価で計上されている資産

当グループは、各報告期間の末日に金融資産または金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。金融資産または金融資産グループが減損して、減損損失が認識されるのは、当該資産の当初認識後に発生した1つまたは複数の事象（以下「損失事象」という）の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が、当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積れる影響を有している場合である。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが重要な財政的困難、利息もしくは元本支払の債務不履行または遅滞に陥っている兆候、破産手続もしくはその他の更生手続に入る可能性、および貸倒れと相関関係のある延滞または経済状況の変化など、見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少の存在を観察可能なデータが示唆する場合などが含まれる。

貸付金および債権に関しては、損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額を連結損益計算書において認識する。貸付金の変動金利である場合、減損損失を測定するための割引率は、契約により決定される現在の実効金利である。実務上の便宜的方法として、当グループは、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値を用いて減損を測定することもある。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を連結損益計算書において認識する。

(b) 売却可能に分類される資産

当グループは各報告期間の末日に金融資産または金融資産のグループに減損が生じている客観的な証拠があるかどうかを評価している。

負債性証券にそのような証拠が存在する場合には、累積損失（取得原価と現在の公正価値との差額、ただし、当該金融資産について以前に純損益で認識された減損損失があればそれを控除する）は資本から組み替えられ、純損益として認識する。以後の期間において、売却可能に分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を純損益として認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失は連結損益計算書上で戻し入れられる。

売却可能に分類された資本性金融商品に対する投資については、その証券の取得原価を下回る公正価値の著しい（投資原価の30%以上）下落または長期にわたる（1年超）下落も、当該投資に減損が生じている証拠となる。売却可能金融資産にそのような証拠が存在する場合には、累積損失（取得原価と現在の公正価値との差額、ただし、当該金融資産について以前に純損益で認識された減損損失があればそれを控除する）は資本から控除し、純損益において認識する。資本性金融商品について連結損益計算書において認識された減損損失は、連結損益計算書を通して戻し入れられることはない。

2.14 金融負債

2.14.1 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、借入金、金融保証契約として適切に分類される。

すべての金融負債は、公正価値で当初認識され、借入金についてはこれに直接帰属する取引コストを差し引いた純額で認識する。

当グループの金融負債は、営業債務およびその他の債務、顧客預り金、社債、デリバティブ金融商品、銀行等借入金を含む。

2.14.2 当初認識後の測定

金融負債の当初認識後の測定はその分類に応じて以下のいずれかにより行う。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものが含まれる。

短期間で売却する目的で取得された場合、金融負債はデリバティブ金融商品に分類される。この区分には当グループが契約した、HKAS第39号で定義されるヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないデリバティブ金融商品も含まれる。分離される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段と指定されない限り売買目的保有に分類される。売買目的保有の金融負債から生ずる利得または損失は連結損益計算書において認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されると指定される金融負債は、HKAS第39号の基準を充足する場合に限り当初認識日に指定を受ける。

(b) 借入金

当初認識後、銀行等借入金はその後も割引の影響が重要でない場合は取得原価で測定し、それ以外は実効金利法を用いた償却原価で測定する。金融負債の認識を中止した場合は、実効金利法による償却の場合と同様に、利得および損失が連結損益計算書にて認識される。

償却原価は、実効金利の不可分の一部である取得時のすべてのディスカウントまたはプレミアム、ならびに手数料や取引コストを考慮して計算される。実効金利による償却費は連結損益計算書にて「財務費用」として認識される。

(c) 金融保証契約

当グループにより発行される金融保証契約とは、特定の債務者が期日到来時に負債性金融商品の条件に従った支払を履行できない理由により所有者が被る損失を補填するために支払を求められる契約をいう。金融保証契約は、当該保証の発行に直接帰属する取引コストを調整した公正価値で負債として当初認識される。当初認識後は、当グループは当該金融保証契約を(i)報告期間末日に現在の債務を決済するために必要とされる支出の最善見積金額、および(ii)当初認識額から必要に応じて償却累計額を控除した金額のいずれか大きい方として測定する。

2.14.3 金融負債の認識の中止

金融負債は、その契約上の義務が履行されるか、免除されるか、または失効した時に認識が中止される。

現存する金融負債が、実質的に異なる条件で同一の貸手による別の負債と交換された場合、または現存の負債の条件が実質的に変更された場合、このような交換または変更については、当初の負債の認識の中止と新たな負債の認識としてそれぞれの帳簿価額の差額を連結損益計算書において認識する。

2.15 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する意図があるか、または資産の実現と負債の決済が同時に起こる場合に相殺し、連結貸借対照表に純額で計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程、および会社または相手方の債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

2.16 リバース・レボ取引

将来の特定日において売戻しの条件が合意されている資産については、連結貸借対照表で認識していない。経過利息を含む関連した現金による支払いは、連結貸借対照表において「投資」として認識される。購入金額と売戻し価格の差額は受取利息として扱われ、実効金利法によりその契約期間にわたり計上される。

2.17 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- (a) 認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、または確定約定の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）
- (b) 認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資のヘッジ）

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産または流動負債に分類される。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識している。非有効部分に関する利得または損失は、ただちに連結損益計算書において「その他の収入およびその他の利益（純額）」として認識している。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間（ヘッジされた予定取引が発生した期間など）において純損益に組み替えられる。変動金利債務をヘッジする金利スワップの有効部分に関連する利得または損失は、損益計算書の「財務費用」において認識される。

ヘッジ手段が失効、売却、もしくは終了、またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合には、その時点で資本に計上された累積利得または損失は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される時点で認識される。予定取引の実行がもはや見込まれない場合には、資本に計上される累積利得または損失は損益計算書の「その他の収入およびその他の利益（純額）」に即時に振替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理している。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうちヘッジの有効部分に係るものは、その他の包括利益で認識され、累計額は資本の準備金に計上される。非有効部分に係る利得または損失は、連結損益計算書に認識している。

その他の包括利益に計上された利得または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分または売却された時点で連結損益計算書に組み替えられる。

(d) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

一部のデリバティブはヘッジ会計の要件を満たしていない。ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動は損益計算書で直ちに認識され、その他の利益に含まれる。

2.18 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方で計上されている。原価は、加重平均法または個別法に基づき評価され、仕掛品および完成品の場合は、直接材料費、直接労務費ならびに変動および固定間接費の適切な配分額で評価されている。固定間接費は、正常生産能力によって配分される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、完成までに発生する見積費用および売却を行う上で必要な見積費用を控除した金額に基づく。

2.19 営業債権およびその他の債権

営業債権は、通常の事業の過程において、商品の販売または役務の提供に対して顧客から受取る金額である。回収が1年以内に見込まれる場合（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合）、営業債権およびその他の債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として表示している。

営業債権およびその他の債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除して計上する。

2.20 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金および現金同等物は、手許現金、要求払銀行預金および当初の満期が3ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成される。

2.21 株式資本

普通株式は資本に分類している。

新株発行に直接起因する増分費用は、受取額からの減額（税引後）として資本に表示される。

2.22 営業債務およびその他の債務

営業債務およびその他の債務は、事業年度の期末より前にグループに提供された未払いの財またはサービスに対して支払を行う義務である。営業債務およびその他の債務は、支払期限が1年以内（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内）に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として表示する。

営業債務は当初認識時においては公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

2.23 借入金

借入金は当初認識時においては発生した取引コスト控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償却原価で計上している。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還金額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり純損益として認識している。借入限度枠の設定に伴って支払う手数料は、借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高い範囲において、借入金の取引コストとして認識している。この場合、手数料は借入が実行されるまで繰り延べている。借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高いという証拠がない範囲では、手数料は流動性サービスに対する前払として資産計上し、関連する借入限度枠の契約期間にわたって償却している。

転換社債の負債部分の公正価値は、同等の非転換社債の市場金利を用いて決定される。この金額は、社債の転換または満期時に消滅するまで、償却原価ベースで負債として計上される。手取金額の残りは転換オプションに配分される。この金額は、法人所得税の税効果控除後の株式資本として認識され、これに含まれる。

契約に明記された義務が放免、解約され、または満期を迎えたとき、借入金は貸借対照表から除外される。消滅または他の当事者に譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価（譲渡された非現金資産または引受負債を含む）との差額は、その他の収入の利益または財務費用の損失として認識される。

金融負債の契約条件が再交渉され、企業が負債の全部または一部（株式スワップのための債務）を消滅させるために持分証券を債権者に発行する場合、金融負債の帳簿価額と発行された持分証券の公正価値との差額として測定されている利得または損失は、純損益として認識される。

借入金は、当グループが、報告期間後12ヶ月以上にわたって借入負債の決済を繰り延べられる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

2.24 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する一般および個別の借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

個別に借り入れた資金について、適格資産に係る支出までに一時的に投資したことによる投資利益は、資産化に適格な借入費用の金額から控除される。

その他のすべての借入費用は、発生した期間において連結損益計算書で認識する。

2.25 当期法人所得税および繰延税金

当期の税金費用は当期税金および繰延税金から構成されている。税金は、連結損益計算書で認識している。ただし、税金が、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関係する場合を除く。この場合は、その税金もまた、それぞれ、その他の包括利益において認識あるいは資本において直接認識している。

(a) 当期法人所得税

当期法人所得税費用は、当社子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーが事業を行い課税所得を生成している国において、貸借対照表日時点で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定している。経営者は、適用されている税法について解釈を必要とする状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価する。また、経営者は、税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上している。

(b) 繰延税金

内部基準額の差異

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と連結財務諸表に計上されている帳簿価額との間で生じた一時差異について、負債法を用いて認識される。ただし、のれんの当初認識から生じる場合、繰延税金負債は認識されない。取引時に会計上の純利益や課税所得に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じる場合も、繰延税金として会計処理されない。繰延税金は、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されており、当該繰延税金資産が実現される時、または当該繰延税金負債が決済される時に適用される見込みの税率（および税法）に基づいて、算定される。

繰延税金資産は、一時差異と相殺できる将来の課税利益を見込める可能性が高い範囲内に限り、認識される。

外部基準額の差異

子会社、関連会社およびジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来加算一時差異について、繰延税金負債が計上される。ただし、当グループが一時差異が解消される時期を管理でき、かつ予測可能な将来にその一時差異が解消されない可能性が高い場合の繰延税金負債は除く。

子会社、関連会社およびジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来減算一時差異については、一時差異が将来に解消される可能性が高く、かつその一時差異と相殺できる十分な課税利益を見込める範囲に限り、繰延税金資産が認識される。

(c) 相殺

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、繰延税金資産および負債とが同一の税務当局によって、同じ納税企業体、または、純額で残高を決済することを意図している別々の納税企業体に対して、課されている法人所得税に関するものである場合には、繰延税金資産および負債は相殺される。

2.26 従業員給付

(a) 短期債務

従業員が関連する役務を提供する期間の終了後12ヶ月以内に完全に決済されることが予想される非貨幣性給付を含む賃金および給与の負債は、報告期間の末日まで従業員の役務に関して認識され、負債決済時に支払われると見込まれる金額で測定される。負債は、貸借対照表上のその他の債務および未払費用として表示される。

(b) 年金債務

確定拠出制度とは、当グループが一定の掛金を別個の事業体に支払う年金制度である。基金が従業員の当期および過去の期間の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負わない。確定給付制度は、年金制度のうち確定拠出制度ではないものである。

一般に、確定給付制度では、従業員が退職時に受け取る年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つまたは複数の要素によって決定される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表で認識された負債とは、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものである。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて年1回算定している。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定している。優良社債について、厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場金利を使用している。

過去勤務費用は連結損益計算書で即時認識される。制度の改訂または縮小による確定給付制度債務の現在価値の変動は、過去勤務費用として純損益に即時認識される。

確定拠出制度については、当グループは公的または民間管理の年金保険制度に対し、強制的、契約上もしくは任意の拠出金を支払っている。拠出金の支払を行っている限り、グループに追加的な支払債務は発生しない。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識される。拠出金の前払は、現金の払戻しまたは将来の支払額の減額が可能である範囲で資産として認識する。

(c) 解雇給付

当グループが通常の退職日より前に従業員の雇用を終了する場合、または、従業員が解雇給付と引き替えに自発的退職に応じる場合には、その都度、解雇給付が支払われる。当グループは、(a) 当該給付の申し出を撤回できなくなった時、および、(b) 解雇給付の支払を伴うHKAS第37号の範囲内であるリストラクチャリング費用を認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を認識している。従業員の自発的退職を奨励する募集を行った場合、当グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付が測定される。報告期間の末日から12ヶ月よりも後に給付の期日が到来する場合には、当該解雇給付を現在価値に割り引いている。解雇給付債務は、当グループの事業体が解雇給付の提示をもはや撤回することができない時、および関連するリストラクチャリング費用を認識した時のいずれか早い方の時点で認識される。

(d) 確定給付

確定拠出型退職給付制度、政府が管理する退職給付制度および強制積立ファンド・スキーム（Mandatory Provident Fund Scheme）（以下「MPF制度」という）への支払いは、従業員が役務を提供し、受給資格を得た場合に費用として認識される。確定給付型退職者給付制度の給付を提供するコストは、予測単位積増方式を使用し決定され、数理計算上の評価は各年次報告期間の末日に実施されている。再測定による数理計算上の利得および損失、資産上限額の変更の影響（該当する場合）および年金資産の利益（利息を除く）は直ちに連結貸借対照表に反映され、発生した期間にその他の包括利益に認識される。その他の包括利益で認識された再測定は直ちに繰越利益剰余金に反映され、純損益に組み替えられることはない。過去勤務費用は、制度改正の期間において利益または損失として認識される。純利息は、期首に正味確定給付債務または資産に割引率を適用することにより計算される。

確定給付費用は以下のように分類される。

- ・勤務費用（現在勤務費用、過去勤務費用ならびに清算および決済による利得および損失）
- ・正味支払利息または受取利息
- ・再測定

当グループは、確定給付費用の最初の2つの要素を純損益に表示する。清算による利得および損失は過去勤務費用として会計処理される。連結貸借対照表に認識されている退職給付債務は当グループの確定給付制度における数理計算上の不足または超過を表している。計算結果による超過は、将来の制度からの払戻しまたは制度への拠出の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

2.27 引当金

法的請求、サービス保証および原状回復義務の履行に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として現行法的または推定的な債務を負っており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性をもって金額を見積ることができる場合に認識される。将来の営業損失に対して引当金は認識されない。

類似した債務が数多くある場合、債務の種類を全体として考慮することにより、資源の流出が決済時に要求される可能性が判断される。同じ種類の債務に含まれるいずれか1つの債務の履行に際して資源の流出の可能性が低くても、引当金は認識される。

引当金は、報告期間の末日現在の債務を決済するために必要な支出に関して経営者による最善の見積りの現在価値で測定される。現在価値を決定するために使用される割引率は、貨幣の時間価値についての現在の市場評価と負債に特有のリスクを反映した税引前の料率である。時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識される。

2.28 収益認識

収益は、受け取ったまたは受け取ることができる対価の公正価値で測定される。収益としての開示額は、返品、貸倒引当金、リベートおよび第三者に代わって回収された金額を控除した金額である。

当グループは、収益が信頼性をもって測定でき、将来の経済的便益が当該企業に流入する可能性が高く、かつ当グループの各活動が以下に記載のとおり、特定の条件を満たしている場合に、収益を認識する。当グループは、顧客の種類、取引の種類および各取決めの特質を考慮して、過去の実績に基づいて見積りを行っている。

- (a) 物品の販売からの収益については、当グループが所有と通常結び付けられる程度の管理上の関与も、販売された物品への実質的な支配権も保持していないことを条件に、物品の所有にかかると重要なリスクと経済価値が買い手に移転される時に認識する。

- (b) 建設契約からの収益については、以下の「建設契約」において詳述するように工事進行基準によっている。
- (c) 役務の提供からの収益については、以下の「役務提供契約」において詳述するように取引進行基準によっている。
- (d) 賃貸収益については、リース期間にわたる期間基準によっている。
- (e) 受取利息については、実効金利法を用いた発生主義による。実効金利法では、金融商品の見積残存期間における将来キャッシュ・フローの見積額を金融資産の純帳簿価額に正確に割り引く金利を用いる。
- (f) 受取配当については、配当を受領する株主の権利が確定された時に認識する。

2.29 政府補助金

政府補助金は、当該補助金の受領およびすべての付帯条件が満たされることについての合理的な保証がある場合に、その公正価値で認識されている。補助金が費用項目に関わるものである場合には、当該補助金は、補填対象が費用計上される期間にわたり、収益として定期的に認識されている。

補助金が資産に関わるものである場合は、その公正価値が繰延収益勘定に貸方計上され、該当資産の予想耐用年数に合わせて均等分割された額が、連結損益計算書に計上されている。

2.30 建設契約

建設契約は、資産の建設のために特別に交渉された契約として、HKAS第11号「建設契約」によって定義されている。

信頼性をもって建設契約の成果を見積ることが可能で、当該契約により収益が計上される可能性が高い場合、契約に係る収益は完了段階を参照して契約期間にわたり認識される。契約に係る発生原価は、報告期間の末日に契約活動の完了段階を参照して費用として認識される。契約に係る総発生原価が契約に係る総収益を超過する可能性が高い場合、予想損失は直ちに費用として認識される。

信頼性をもって建設契約の成果を見積もることができない場合、契約に係る収益は、契約に係る発生原価が回収可能な範囲内において認識される。

契約業務、クレームおよびインセンティブ支払における変動は、顧客と合意された可能性があり、信頼性をもって測定できる範囲で契約に係る収益に含まれる。

貸借対照表上、当グループは、各契約の純契約ポジションを資産または負債として報告する。発生原価に認識された利益を加算し（認識された損失を差引いた）金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、契約は資産を表し、これと反対の場合は負債を表す。

2.31 役務提供契約

役務提供に係る収益は合意された契約金額により構成されている。役務提供に係る原価は、労務費および役務提供に直接的に関連するその他の人件費や関連する間接費により構成されている。

役務提供に係る収益は、収入額、発生原価および完了までに必要となる見積原価が信頼性をもって測定できる場合、取引進行基準により認識される。進捗度は、当該取引における見積総原価に占める発生原価の割合を参照し測定される。契約の成果が信頼性を持って測定できない場合、収益は、発生原価が回収可能な限り認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。

発生原価に認識された利益を加算し認識された損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者への債権として計上する。発行済請求書の合計額が、発生原価に認識された利益を加算し認識された損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者への債務として計上する。

2.32 受取利息

受取利息は実効金利法により認識する。貸付金および債権が減損した場合、当グループは帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額である。その後は毎期の割引の振戻しを受取利息として計上する。減損した貸付金および債権に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて認識する。

2.33 リース

所有に伴うリスクと経済価値の重要な部分が貸手に残る場合のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書において費用計上している。

当グループは、一定の有形固定資産のリースを受けている。有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてがグループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時時点で資産計上している。

各リース料の支払は、負債残高と財務費用に配分される。この支払に対応するリース債務は、財務費用を差し引いた後に、その他の非流動負債に計上されている。財務費用である利息要素は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理している。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却している。

2.34 支払配当金

当社株主への支払配当金は、当社株主またはそれが適切な場合は当社取締役による承認が行われた期間に当グループおよび当社の財務諸表に負債として認識している。

3. 財務リスク管理

3.1 財務リスク要因

デリバティブ以外の当グループの主な金融商品には、銀行融資、その他の有利子融資、社債、顧客預り金、ならびに現金および定期預金がある。これらの金融商品を利用する主な理由は、当グループの営業に必要な資金を調達するためである。当グループはこの他にも、営業債権や受取手形、営業債務や支払手形、リース債権やリース料債権など、当グループの営業活動から直接生じる様々な金融資産および負債を有している。

当グループは、当グループの営業活動から生ずる外国為替リスクを管理するため、主に為替先物取引などのデリバティブ取引も行っている。

当グループの有する金融商品における主なリスクは、市場リスクおよび財務リスクである。これらのリスクそれぞれの管理に係る当グループの方針の要約は以下のとおりである。当グループのデリバティブに関する会計方針は財務諸表注記2.17に記載のとおりである。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当グループは国際的に事業を営んでいるため、主に米ドル、ユーロ、香港ドル、日本円など、様々な通貨に対するエクスポージャーから生じる外国為替リスクにさらされている。外国為替リスクは将来の商取引、認識済みの資産または負債、ならびに在外営業活動体への純投資から発生する。

経営者は、機能通貨の外国為替リスク管理を当グループに求める方針を定めた。当グループの本社財務部門は、外国為替リスクを最小限に抑えるため、外貨建ての資産、負債および取引の金額を監視している。そのため当グループは、外国為替リスクの軽減を目的に、先物為替予約または為替スワップ取引の契約締結を検討することがある。

2017年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が米ドルに対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は550,946,000人民元（2016年：448,452,000人民元）増加/減少する。2017年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元がユーロに対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は295,424,000人民元（2016年：321,611,000人民元）減少/増加する。2017年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が日本円に対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は5,628,000人民元（2016年：43,050,000人民元減少/増加する）増加/減少する。2017年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が香港ドルに対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は2,883,000人民元（2016年：5,301,000人民元）増加/減少する。

(ii) 株価リスク

株価リスクとは、個々の銘柄の価値変動の結果、株式の公正価値が下落するというリスクである。当グループは、2017年12月31日現在で、純損益を通じて公正価値で測定する投資や売却可能投資に区分される個々の株式投資や信託商品から生ずる株価リスクにさらされている（注記23および32）。当グループの上場株式投資は、深圳証券取引所、上海証券取引所および全国中小企業股份転讓系統（NEEQ）に上場され、報告期間末日における市場相場価格で評価されている。

下表は、各株式投資の公正価値の５％の変動に対し、その他すべての変動要素を一定とした場合の感応度について、報告期間末日時点の帳簿価額を基に示したものである。

		帳簿価額	税引後利益の増加 ／（減少）	その他の包括利益の 増加／（減少）
		千人民元	千人民元	千人民元
2017年				
株式投資：				
深圳証券取引所	-売却可能	127,587	-	4,785
	-純損益を通じて公正価値で測定	14,456	542	-
上海証券取引所	-売却可能	582,925	-	21,860
	-純損益を通じて公正価値で測定	40,133	1,505	-
全国中小企業股份転讓系統	-売却可能	55,142	-	2,068
2016年（修正再表示後）				
株式投資：				
深圳証券取引所	-売却可能	70,135	-	2,630
	-純損益を通じて公正価値で測定	7,733	290	-
上海証券取引所	-売却可能	674,978	-	25,312
	-純損益を通じて公正価値で測定	25,942	973	-
全国中小企業股份転讓系統	-売却可能	119,211	-	4,470

(iii) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが増減するリスクである。

以下の表は、当グループが所有する金融商品のうち、金利リスクにさらされているものについて、満期および実効利率別に示したものである。

債券投資

	2017年	
	純損益を通じて 公正価値で測定 千人民元	売却可能 千人民元
1年以内	21,401	-
1年から5年	-	174,247
5年超	-	-
合計	21,401	174,247
実効利率（年率％）	0.2-1.0	4.00-6.06
	2016年（修正再表示後）	
	純損益を通じて 公正価値で測定 千人民元	売却可能 千人民元
1年以内	40,921	-
1年から5年	-	339,925
5年超	-	30,866
合計	40,921	370,791
実効利率（年率％）	0.2-5.7	1.63-6.9

その他金融資産

	2017年		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	6,659,760	179,926	16,700,976
1年から5年	824,230	-	-
合計	7,483,990	179,926	16,700,976
実効利率（年率％）	1.95-5.58	3.18-7.59	1.54-6.40

	2016年（修正再表示後）		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	5,833,210	189,052	14,163,537
1年から5年	1,032,380	-	-
合計	6,865,590	189,052	14,163,537
実効利率（年率％）	1.95-5.58	3.18-4.62	0.35-2.31

金融負債

	2017年	
	銀行等変動利付借入金 千人民元	顧客預り金* 千人民元
1年以内	209,196	3,324,568
1年から5年	627,133	-
合計	836,329	3,324,568
実効利率（年率％）	1.42-5.04	0.35-2.31

	2016年（修正再表示後）	
	銀行等変動利付借入金 千人民元	顧客預り金* 千人民元
1年以内	153,880	2,426,863
1年から5年	693,557	-
合計	847,437	2,426,863
実効利率（年率％）	0.5-7.0	0.35-3.75

* 「顧客預り金」は、Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd.（以下「金融会社」という）に預託している預り金を指す。

下表は、人民元、米ドルおよびユーロに係る金利について合理的に生じうる変動に対し、その他すべての変動要素を一定とした場合の、当グループの税引後利益または資本の感応度（変動利率の金融資産および負債の影響をとおして）を表している。

	ベースポイントの 増加 / (減少)	税引後利益の増加 / (減少) 千人民元	その他の包括利益の 増加 / (減少) 千人民元
2017年			
人民元	15	33,825	224
人民元	(15)	(33,825)	(224)
米ドル	15	(52)	-
米ドル	(15)	52	-
ユーロ	15	(848)	-
ユーロ	(15)	848	-
2016年（修正再表示後）			
人民元	15	43,263	466
人民元	(15)	(43,263)	(466)
米ドル	15	(56)	-
米ドル	(15)	56	-
ユーロ	15	(859)	-
ユーロ	(15)	859	-

(b) 信用リスク

信用リスクとは、確定利付投資の場合、当グループの債務者の1人が元金または利息の支払いを期日に履行せず、結果として当グループが経済的損失を被るリスクである。また、株式投資の場合は、企業の倒産によりこれらの価値に損失が生じるリスクを指す。当グループは、主に、商業銀行への預金や、中国の企業および政府が発行する債券への投資に伴う信用リスクにさらされている。当グループは詳細な信用管理方針を利用している他、投資候補案件に対する信用分析の実施、投資ポートフォリオの中で取引相手方のエクスポージャー総額に制限を課すなどして、信用リスクを低減させている。

当グループは財務的な保証を供与することによっても信用リスクにさらされており、詳細は連結財務諸表注記46に記載されている。

連結貸借対照表に含まれる営業債権の帳簿価額は、当グループの営業債権に関連する信用リスクの最大エクスポージャーを表している。当グループの得意先上位5社が2017年12月31日現在の当グループの営業債権に占める割合は19.98%（2016年：17.43%）に過ぎず、当グループの営業債権に関連する信用リスクに著しい集中は見られない。

当グループは、顧客の財務状態に関する信用評価を継続的に実施している。また、貸倒引当金はすべての営業債権における見込回収額の評価に基づいている。

営業債権から生ずる当グループの信用リスクに対するエクスポージャーに係る詳細な定量データは財務諸表注記28に記載されている。

貸付債権およびリース債権の減損の評価に係る主な検討項目には、元利払いが遅延するかどうか、債務者の流動性に問題があるかどうか、信用格付けの引き下げ、契約の当初条件に対する違反が含まれる。当グループは個別におよび集散的に減損評価を行っている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループの債務の支払期日に、これを果たするのに十分な資金を調達できないリスクである。当グループは、投資資産の残存期間と債務および顧客預り金の返済期間を可能な限り一致させることで、流動性リスクの管理に努めている。

	2017年					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	26,278,203	3,537,206	3,924,803	-	-	33,740,212
支払手形	-	3,340,992	3,803,736	-	-	7,144,728
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	8,093,619	584,811	723,586	236,277	-	9,638,293
顧客預り金	2,974,068	165,145	186,149	-	-	3,325,362
銀行等借入金	-	751,695	2,562,476	3,108,341	1,852,026	8,274,538
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	335,614	895,146	48,560	1,279,320
社債	-	438,986	1,316,959	10,941,763	-	12,697,708
デリバティブ金融商品	-	-	8,537	-	-	8,537
	37,345,890	8,818,835	12,861,860	15,181,527	1,900,586	76,108,698

	2016年（修正再表示後）					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	26,245,979	4,454,286	1,507,992	-	-	32,208,257
支払手形	-	2,531,090	3,804,089	-	-	6,335,179
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	8,870,013	314,884	1,078,028	180,442	-	10,443,367
顧客預り金	2,100,733	199,174	127,575	-	-	2,427,482
銀行等借入金	-	437,265	2,271,302	3,574,710	56,566	6,339,843
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	202,398	1,257,030	28,233	1,487,661
社債	-	177,638	532,914	12,388,489	-	13,099,041
デリバティブ金融商品	-	-	31,505	-	-	31,505
	37,216,725	8,114,337	9,555,803	17,400,671	84,799	72,372,335

3.2 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの継続企業の前提を維持すること、およびその事業継続および株主価値の最大化のために健全な資本比率を維持することにある。

当グループは、経済情勢や裏付資産のリスクの性格の変化に応じて、その資本構成を管理し、調整を行っている。資本構成の維持および調整のため、当グループは株主への配当および株主への資本払戻し、または新株発行の調整を行う。2017年12月31日および2016年12月31日に終了する事業年度においては、資本管理における目的や方針、手続における変更はない。

当グループは他人資本比率（総資本に債務の額を加算した額より債務の額を除いた値）を用いて資本構成の管理を行っている。債務には銀行等利付借入金および社債が含まれている。

報告期間末日現在における他人資本比率は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
銀行等借入金	7,368,285	5,952,656
社債	11,657,533	11,647,420
顧客預り金	3,324,568	2,426,863
債務	22,350,386	20,026,939
総資本	70,721,587	62,418,827
総資本に純債務の額を加算した額	93,071,973	82,445,766
他人資本比率	24.01%	24.29%

3.3 公正価値の見積り

当グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値で、その帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるもの以外は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)		(修正再表示後)	
金融負債				
銀行等借入金の非流動部分	4,144,184	3,370,610	4,056,097	3,167,026
社債の非流動部分	10,058,027	11,148,377	10,941,763	11,976,762
	14,202,211	14,518,987	14,997,860	15,143,788

経営者は、流動資産および負債に含まれる金融商品は主に満期までの期間が短いため、その公正価値は帳簿価額に近似したものと評価している。

当グループのコーポレート・ファイナンス・チームは、金融商品の公正価値測定の方針および手続の決定について責任を負う。コーポレート・ファイナンス・チームは、最高財務責任者および監査委員会に直接報告を行う。それぞれの報告日において、コーポレート・ファイナンス・チームは金融商品における価値の変動の分析を行い、評価に適用する主要なインプットの決定を行う。当該評価は最高財務責任者によってレビューされ承認される。評価手順および結果について、定期的に監査委員会と議論される。

金融資産および負債の公正価値は、金融商品が当事者間で自発的に売買される価格（強制販売もしくは清算に伴う売却を除く）で定められる。公正価値の見積りには、下記の方法および仮定が用いられた。

貸付金やリース債権、その他の非流動資産および負債に含まれる金融資産、銀行等借入金の非流動部分の公正価値は、契約条件、信用リスク、残存期間が類似する金融商品について現在入手しうる利率で、将来予想キャッシュ・フローを割り引くことにより算定している。

上場株式投資および社債の公正価値は市場相場価格に基づいている。売却可能な非上場株式投資の公正価値は、観察可能な市場価格または利率により裏付けられていない仮定に基づいて、割引キャッシュ・フロー評価モデルを用いて見積っている。当該評価において、将来にて予想される配当や事後の株式の処分を含む、将来予想キャッシュ・フローについて見積もることが取締役求められる。取締役は、評価技法の結果として見積もられた公正価値は合理的であり、それらは報告期間の末日において最も適切な価値であると考えている。

売却可能な非上場株式投資については、経営者は評価モデルへのインプットとして、合理的に代替可能な選択肢を用いることによる潜在的な影響を見積もっている。

当グループはデリバティブ取引を行っており、先物為替予約を含む各種デリバティブ金融商品は、現在価値計算を用いた先物価格形成モデルに類似する評価手法により測定される。評価モデルは、カウンターパーティーの信用度合いや外国為替の直物および先物レートなどの市場において観察可能な様々なインプットを包含している。先物為替予約の帳簿価額はその公正価値と同じである。

2017年12月31日現在において、デリバティブ資産の時価評価のポジションは、デリバティブ取引のカウンターパーティーのデフォルトリスクに起因する信用評価の調整がなされている。カウンターパーティーの信用リスクの変動は、ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係るヘッジの有効性判定や公正価値で認識されているその他の金融商品に対して重要な影響を与えていない。

(a) 公正価値ヒエラルキー

下記の表は、当グループが保有する金融商品の公正価値測定ヒエラルキーを表している。

(i) 公正価値で測定された金融資産：

	2017年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 相場価格 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	765,654	-	-	765,654
債券投資	-	174,247	-	174,247
投資ファンド	499,583	-	-	499,583
投資商品	-	8,512,412	-	8,512,412
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	54,589	-	-	54,589
債券投資	21,401	-	-	21,401
転換社債	-	441,633	-	441,633
投資ファンド	5	-	-	5
デリバティブ金融商品	-	15,604	-	15,604
	1,341,232	9,143,896	-	10,485,128

	2016年12月31日現在（修正再表示後） 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 相場価格 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	864,324	-	-	864,324
債券投資	-	370,791	-	370,791
投資ファンド	1,914,702	-	-	1,914,702
投資商品	-	1,269,681	-	1,269,681
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	33,675	-	-	33,675
債券投資	40,921	-	-	40,921
転換社債	-	706,797	-	706,797
投資ファンド	116,402	-	-	116,402
デリバティブ金融商品	-	561	-	561
	2,970,024	2,347,830	-	5,317,854

(ii) 公正価値で測定された金融負債：

2017年12月31日現在				
公正価値の測定方法				
	活発な市場に おける 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	8,537	-	8,537

2016年12月31日現在（修正再表示後）				
公正価値の測定方法				
活発な市場に おける 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元		合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	31,505	-	31,505

(iii) 公正価値が開示された負債：

2017年12月31日現在 公正価値の測定方法				
	活発な市場 における 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
銀行等利付借入金の非流動部分	-	4,144,184	-	4,144,184
社債の非流動部分	-	10,058,027	-	10,058,027

2016年12月31日現在（修正再表示後）				
公正価値の測定方法				
	活発な市場 における 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
銀行等利付借入金の非流動部分	-	3,370,610	-	3,370,610
社債の非流動部分	-	11,148,377	-	11,148,377

見積りや判断は継続的に評価されており、過去の経験や他の要因（状況に照らして合理的であると
考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づく。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 重要な会計上の見積りおよび仮定

当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重大なリスクを伴う見積りおよび仮定は下記のとおりである。

(a) のれんの減損の見積り

当グループは、少なくとも年に一度、のれんの減損を判定している。減損の判定にあたり、のれんが割り当てられた資金生成単位の使用価値の見積りを行う必要がある。使用価値の見積りのために当グループは、当該資金生成単位からの将来予想キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。2017年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、2,648,897,000人民元であった（2016年：2,554,827,000人民元）。詳細は、財務諸表注記17に記載されている。

(b) 非金融資産の減損（のれんを除く）

当グループは、各報告期間の末日においてすべての非金融資産の減損の兆候があるかどうかについて評価している。非金融資産について、帳簿価額が回収できないかもしれない兆候が生じている場合、減損テストを実施する。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を超える場合には減損が存在する。処分費用控除後の公正価値の算定は、類似する資産の独立した第三者間取引条件による拘束力のある売買契約から利用可能なデータか、観察可能な市場価格から当該資産の処分に直接に関連する増分費用を控除した金額に基づく。使用価値を算定する場合、経営者は当該資産または資金生成単位からの将来予想キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。

(c) 繰延税金資産

すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除額、未使用の繰越欠損金について、繰延税金資産が活用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産が認識されている。認識できる繰延税金資産の金額の決定においては、将来のタックスプランニングの戦略とともに将来の課税所得の予測発生時期および水準に基づき、経営者の重大な判断が求められる。2017年12月31日現在の繰延税金資産の帳簿価額は、3,982,674,000人民元であった（2016年：3,050,997,000人民元）。2017年12月31日現在の未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異は7,978,519,000人民元であった（2016年：8,044,511,000人民元）。詳細は、財務諸表注記24に記載されている。

(d) 棚卸資産の正味実現可能価額への評価減

棚卸資産の正味実現可能価額への評価減は、棚卸資産の売却可能性および正味実現可能価額の評価に基づき行われる。棚卸資産の評価減の特定には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における実際の結果が当初の見積もりと異なる場合、差異は見積もりが変更となった期間において、当該棚卸資産の帳簿価額や、評価減による損失の計上もしくは評価減の戻し入れに影響する。

(e) 営業債権の減損

営業債権の減損は、営業債権の回収可能性の評価に基づいて行われる。営業債権の減損の特定には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。個別に重要な金額を有する営業債権および個別に重要ではないものの個別の評価の対象となった営業債権に対する引当金は、減損の客観的証拠に基づき個別に評価された。個別に重要な金額ではない営業債権および個別に減損評価の対象となったが減損されなかった営業債権に対する引当金は、類似の信用リスクの特質に従い、これらをグループ化することによって一括評価され、年齢を参照して計上された。

将来における実際の結果が当初見積もりと異なる場合、かかる差異は、当該見積もりが変更となった会計期間において、営業債権の帳簿価額や、営業債権の減損損失の繰入もしくは減損の戻し入れに影響を与える。

(f) 売却可能金融資産の減損

当グループは、一定の資産を売却可能と区分し、その公正価値の変動を資本の部で認識している。公正価値が減少したときは、経営者は連結損益計算書で認識すべき減損の有無を判断するために価値の減少額について推測をする。詳細は財務諸表注記23および32に記載されている。

(g) 引当金

当グループは製品保証、契約債務、従業員早期退職金および納品遅延に対し引当金を計上している。経営者は関連する引当金を、契約内容、利用可能な知識および過去の経験に基づき見積もる。当グループは過去の事象の結果生じる現在の法的または推定的債務を有し、その債務の決済の為に資源の流出が必要となる可能性が高く、さらに、かかる金額が合理的に見積り可能な範囲において引当金を計上する。2017年12月31日現在の引当金の帳簿価額は4,253,157,000人民元（2016年：3,999,335,000人民元）である。詳細は、財務諸表注記40に記載されている。

不利な契約に関して、商品価格や業界での競争などマクロ経済要因が契約の収益性に重大な影響を及ぼす可能性がある。当グループは、契約上の義務を履行するために不可避な費用が受領予定の経済的便益を上回っているかどうかについて貸借対照表日に評価し、不利な契約を解約する場合の最低見積正味費用に基づいて当該契約に対する引当金を計上した。

(h) 有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、残存価額を考慮の上、定額法により減価償却されている。当グループは有形固定資産の減価償却費を算定するため、定期的に見積耐用年数について検討する。これらの見積もりは、類似の性質や機能を有する有形固定資産の実際の耐用年数に関する過去の実績に、期待される技術的な改修を考慮に加えた上でなされる。過去の仮定や見積もりに重要な変更が生じた場合、減価償却費についても調整される可能性がある。

(i) 確定給付型退職年金制度

報告期間末日において、当グループは独立した年金数理人によって算定された確定給付債務の現在価値から当該債務が決済される年金資産の公正価値を控除した退職給付負債を認識している。確定給付債務の現在価値の計算は給付期間および割引率に関する仮定を含んでいる。将来の事象が仮定と合わない場合には、確定給付債務に調整がなされることになる。

(j) 収益の認識

当グループは、建設契約に係る収益が合理的に見積もられる場合には、建設契約に係る収益について工事進行基準を用いている。工事進行の程度は注記2において述べた建設契約の会計方針に従って測られる。工事進行の程度、契約に係る見積収益および原価の総額に対する発生原価の範囲、ならびに契約に係る原価の回収可能性の算定にあたっては重大な見積りが求められる。当該見積もりをする際、当グループは過去の経験およびプロジェクトマネジメントチームの作業に依拠して評価する。建設契約からの収益については財務諸表注記6に開示されている。

各建設契約の工事進行の程度は各会計期間において累積ベースで評価される。建設契約収入または建設契約原価の見積もりの変更または建設契約の予想成果の変更は、変更がなされた期間およびその後の期間の連結損益計算書で認識される収益および費用に影響を与え得る。このような影響は潜在的に重大である可能性がある。

(k) デリバティブおよびその他の金融商品の公正価値

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。当グループは様々な方法を選択する際および主に各報告期間の末日における市場の状況に基いた仮定を行う際に、自らの判断を用いている。

(l) 法人所得税

当グループは、多くの租税管轄区域の法人所得税の影響を受けている。全世界における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要である。最終的な税額が不確定である取引および計算方法が多く存在する。当グループは、追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の論点に係る負債を認識している。これらの論点に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間の当期税金、繰延税金資産および繰延税金負債に影響する。

特定の子会社は、2017年12月31日現在、企業所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計算し、繰延税金資産および負債を認識した。

4.2 判断

当グループの会計方針の適用の過程において、経営者は、財務諸表上認識される金額に最も重大な影響がある見積りとは別に、以下の判断を行っている。

オペレーティング・リース - 当グループが貸手

当グループの投資不動産ポートフォリオに係るリース契約については、当グループはオペレーティング・リース契約により賃貸しているこれらの不動産の所有に伴うすべての重要なリスクと経済価値を保持していると判断している。

当グループが50%未満の所有権を保有する事業体の連結

当グループは、議決権の50.00%未満しか保有していないが、Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. (以下「SMEI」という)を支配していると判断している。これは、当グループは47.83%の株式持分を保有するSMEIの単独最大株主であり、残りの52.17%のSMEIの株式持分はその他多くの株主によって広く分散して保有されており、これらの株主の中には単独で重要な影響力を有する株主はいない(この状態は当グループによりSMEIの株式持分が取得されて以来継続している)ためである。当グループによる取得日以降、その他の株主が議決権を共同行使したり、当グループよりも多くの票を得るために協働した実績はない。

当グループは、議決権の50.00%未満しか所有していないが、Shanghai Prime Machinery Co.,Ltd.を支配していると判断している。これは、当グループが47.18%の株式持分を保有するShanghai Prime Machinery Co.,Ltd.の単独の最大株主であるためである。SE Corporationは、Shanghai Prime Machinery Co.,Ltd.の4.44%の株式持分も保有している。残り48.38%のShanghai Prime Machinery Co.,Ltd.の株式持分は、その他多くの株主によって広く分散して保有されており、これらの株主の中には単独で重要な影響力を有する株主はいない（この状態は当グループによりShanghai Prime Machinery Co.,Ltd.の株式持分が取得されて以来継続している）ためである。当グループによる取得日以降、その他の株主が議決権を共同行使したり、当グループよりも多くの票を得るために協働した実績はない。

また、当グループは、議決権の50%しか所有していないが、Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co.,Ltd.を支配していると判断している。これは、当グループが当グループの裁量によりカウンターパーティーから1%の追加持分を取得する契約上の権利を有するためである。一方、当グループは、Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co.,Ltd.の日常業務を統制しているため、当グループの連結財務諸表の連結範囲に含まれている。

4.3 金融会社の貸付債権に対する貸倒引当金の見積りの改定

2017年において、貸付債権に対する不良債権の一般的な割合が改定された。当事業年度における変更による正味影響は、当期利益が220百万人民元減少するというものであった。

当初の金額に対する不良債権の割合は、以下のように変化した。

貸付債権の信用調査	割合-改訂前	割合-改訂後
正常	2.5%	3.0%
特記	2.5%	10.0%

金融会社の貸付債権に対する引当金は、金融会社が予測できない貸付資産の規模および信用格付けに関連するため、将来の会計上の見積りの変更による影響を合理的に予測することはできない。

[前へ](#)

[次へ](#)

5. セグメント情報

当グループは、事業および提供する製品、サービスの性質に応じて、事業活動を編成および管理している。当グループの各事業セグメントは、他の事業セグメントとは異なるリスクおよび経済価値を伴う製品およびサービスを提供する一つの事業グループである。

事業セグメントの詳細は以下のとおりである。

- (a) 新エネルギーおよび環境保護セグメントは、原子力発電アイランド装置、風力発電装置、環境保護設備および大型鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売、ならびに固形廃棄物の総合利用、下水処理、発電環境保護および分散型エネルギー・システムに関するソリューション・パッケージの提供に従事している。
- (b) 高効果・クリーンエネルギーセグメントは火力発電装置および附随装置、原子力発電アイランド装置、および送電・配電設備の設計、製造、販売に従事している。
- (c) 工業装置セグメントはエレベーター、自動化装置、電動機、工作機械、部品およびその他電気機械設備の設計、製造、販売に従事している。
- (d) 近代的サービスセグメントは、主として発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースおよび関連コンサルティング・サービス、保険仲介サービスの提供に従事している。
- (e) 「その他」のセグメントには、中央研究所およびスペアハウスの管理のようなものを含む。

経営者は当グループの各事業セグメントの業績を、資源の配分の決定および業績評価のために個別に監視する。セグメントの業績は、報告可能なセグメント損益（税引前調整損益）に基づき評価される。税引前調整損益は、財務費用、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の持分法による投資損益を除き、当グループの税引前利益と一貫して測定される。

セグメント間の売上および振替については実勢市場における第三者への販売価格を参照して取引される。

2017年12月31日に終了した事業 年度	新エネルギー および 環境保護 千人民元	高効果・ クリーン エネルギー 千人民元	工業装置 千人民元	近代的 サービス 千人民元	その他 千人民元	会社およびそ の他未配分額 千人民元	セグメント内 相殺消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	10,054,106	21,904,082	32,562,978	12,371,800	2,638,903	11,925	-	79,543,794
セグメント内売上高	964,177	4,270,164	1,006,716	1,292,523	48,341	65,610	(7,647,531)	-
売上高合計	11,018,283	26,174,246	33,569,694	13,664,323	2,687,244	77,535	(7,647,531)	79,543,794
営業利益 / (損失)	227,156	(80,949)	2,566,762	1,875,054	295,311	(573,564)	171,245	4,481,015
財務費用-純額								(458,258)
持分法による投資損益：								
ジョイント・ベンチャー								570,118
関連会社								772,374
税引前利益								5,365,249
法人所得税								(522,422)
当期利益								4,842,827
資産および負債								
総資産	26,104,629	64,135,894	47,618,372	82,394,440	4,726,846	33,781,049	(59,415,471)	199,345,759
総負債	16,250,101	47,675,958	29,136,256	69,563,626	974,843	18,039,853	(53,016,465)	128,624,172
その他セグメント情報：								
資本的支出	1,539,798	313,103	659,669	90,240	308,408	2,599,835	-	5,511,053
減価償却および償却	263,542	599,806	840,721	56,986	252,128	235,907	-	2,249,090
その他非現金支出費用	1,016,529	1,058,493	194,539	452	7,682	-	-	2,277,695

2016年12月31日に終了した事業 年度（修正再表示後）	新エネルギー および 環境保護 千人民元	高効果・ クリーン エネルギー 千人民元	工業装置 千人民元	近代的 サービス 千人民元	その他 千人民元	会社およびそ の他未配分額 千人民元	セグメント内 相殺消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	12,340,507	25,080,971	31,662,940	17,026,936	2,372,929	23,101	-	88,507,384
セグメント内売上高	1,051,707	3,022,933	751,807	815,058	33,935	25,049	(5,700,489)	-
売上高合計	13,392,214	28,103,904	32,414,747	17,841,994	2,406,864	48,150	(5,700,489)	88,507,384
営業利益 / (損失)	348,837	939,706	2,500,780	1,183,926	63,414	(249,862)	666,862	5,453,663
財務費用-純額								(354,328)
持分法による投資損益：								
ジョイント・ベンチャー								266,476
関連会社								559,542
税引前利益								5,925,353
法人所得税								(1,283,133)
当期利益								4,642,220
資産および負債								
総資産	26,042,956	59,750,742	45,145,286	86,052,794	4,138,735	20,727,974	(55,257,497)	186,600,990
総負債	16,712,434	43,012,533	27,880,298	74,112,065	574,768	15,810,206	(53,920,141)	124,182,163
その他セグメント情報：								
資本的支出	1,040,146	199,711	637,919	201,064	298,307	3,009,034	-	5,386,181
減価償却および償却	232,211	637,308	770,009	21,848	108,040	122,018	-	1,891,434
その他非現金支出費用	915,203	748,083	190,731	138,659	4,685	-	-	1,997,361

地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
中国本土	69,027,136	75,839,029
その他の国および地域	10,516,658	12,668,355
	79,543,794	88,507,384

上記収益情報は顧客の所在地に基づく。

(b) 非流動資産

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
中国本土	34,144,301	28,806,733
その他の国および地域	5,912,238	5,415,294
	40,056,539	34,222,027

上記非流動資産情報は、資産の所在地に基づいており、金融商品（売却可能投資、貸付金およびリース債権ならびにその他の非流動資産における保証等の長期債権を含む）および繰延税金資産は除いている。

6. 売上高

売上高は、当グループの通常の活動の中で発生した売上およびその他収入を含む。当グループの主要活動からのグループ売上は、販売された物品の正味請求額（返品引当および売上割引控除後）と適正な割合で算出された建設契約に係る収入、提供されたサービスの価値を表す。

売上高の分析は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
売上高		
売上		
商品売上	60,763,888	69,403,750
建設契約	9,363,607	10,070,580
サービス売上	6,054,055	5,226,571
	<u>76,181,550</u>	<u>84,700,901</u>
 その他収入		
原材料販売	725,204	749,631
ファイナンス・リースによる収入	734,444	729,593
オペレーティング・リースによる賃貸料収入	606,320	481,453
不動産売却による収入	-	782,261
金融会社：		
貸付債権および割引手形からの受取利息	241,956	239,981
銀行およびその他金融会社からの受取利息	517,380	283,648
その他	536,940	539,916
	<u>3,362,244</u>	<u>3,806,483</u>
	<u>79,543,794</u>	<u>88,507,384</u>

7. その他の収入およびその他の利益（純額）

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
その他収益		
債券投資からの受取利息	350	16,349
株式ならびに投資ファンドからの配当	152,406	172,002
補助金収入	530,627	535,704
	683,383	724,055
その他の利益（純額）		
有形固定資産処分益	132,658	1,917
前払土地リース料処分益	-	1,694
子会社処分益	13,647	222,690
関連会社処分益	19,757	124,468
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
公正価値の未実現評価（損）／益（純額）	(3,919)	199
公正価値の実現評価（損）／益（純額）	(14,698)	13,955
デリバティブ金融商品 - ヘッジとしての要件を満たさない取引：		
公正価値の未実現評価利益／（損失）（純額）	236	(1,312)
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	1,395,268	172,016
為替差益（純額）	968	89,869
その他	112,327	289,100
	1,656,244	914,596
その他の収入およびその他の利益の合計（純額）	2,339,627	1,638,651

8. 費用の内訳

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
使用した原材料および消耗品	35,048,125	38,917,447
製造部品およびサービスの購入費用	22,848,965	26,926,283
従業員給付費用（注記9）	8,403,780	7,964,448
資産減損損失	2,893,107	2,375,791
減価償却および償却（注記14、15、16および18）	2,249,090	1,891,434
手数料およびブローカー手数料	555,012	716,259
賦課税および追徴金	547,728	679,655
事務所費	596,794	573,970
水道光熱費	553,486	584,442
オペレーティング・リース費用	478,576	414,098
輸送費および梱包料	445,074	334,356
技術手数料	282,172	135,858
顧客預り金に関する支払利息	17,977	52,854
監査報酬およびその他のコンサルティング費用	45,683	30,542
投資不動産に関するその他の費用	240,189	235,626
不動産売却費用	-	620,455
その他費用	2,196,648	2,238,854
売上原価、物流費および管理費合計	77,402,406	84,692,372

9. 従業員給付費用

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
人件費（取締役報酬、執行役員報酬を含む）：		
賃金および給料	6,666,799	6,207,206
確定拠出年金制度(i)	845,351	717,480
補足的年金制度	28,465	142,319
早期退職給付および従業員退職費用(ii)	26,392	47,042
医療給付費用(iii)	404,562	411,410
住宅基金	432,187	431,233
現金住宅補助支給	24	7,758
	8,403,780	7,964,448

(i) 確定拠出年金制度

中国本土における当グループの常勤従業員は、政府管理年金制度の対象になっており、退職時に自己の基本給料により決定される年金を受領する権利を有している。当該退職従業員に対する年金債務は中国政府が責任を負っている。当グループは、政府管理年金制度へ主に従業員の基本給料の21.0%（2016年：21.0%）の年次拠出を行う必要がある。この確定拠出年金制度は、当期について当グループの従業員に引き続き利用可能なものである。関連する年金費用は、発生時に費用計上されている。

2000年1月1日より前に退職した当グループの従業員の一部は、上記の政府管理年金制度に基づく給付に加えて当グループの一部子会社が提供する補足的年金給付（以下「補足的年金給付」という）を受領する権利を有している。補足的年金給付は、勤続年数および従業員の退職日の給料水準を含む要因に基づいて計算されている。当社とSE Corporationは、2004年3月1日（すなわち当社の設立日）以降は補足的年金給付の費用をSE Corporationが負担することで合意している。同日以降、該当の補足的年金給付は当社を通じてSE Corporationが支払っている。

(ii) 早期退職給付および従業員退職金

当グループは、上記の政府管理確定拠出年金制度および補足的年金給付に基づく給付に加えて、一部の従業員を対象に早期退職制度を導入している。早期退職制度の給付は、早期退職日から通常退職日までの残存勤務年数および従業員の早期退職日の給料金額を含む要因に基づいて計算されている。

当グループは従業員退職費用を、雇用契約の満了前に従業員の雇用を終了する時または自発的退職の勧奨のための募集をする時に認識する。

取締役の見積りに基づくと、適格従業員が政府管理年金制度に適格になるまでの早期退職給付および従業員退職費用に関する当グループの債務総額は、2017年12月31日現在、およそ155,157,221人民元であった（2016年：153,931,000人民元）。早期退職給付の費用は、従業員が早期退職を選択した期に認識されている。早期退職給付の引当金は、独立した年金数理人による評価を受けていない。割引の効果が重要なものである場合、早期退職給付について認識された金額は、当該債務を決済するために必要になると予想される将来のキャッシュ・フローの報告日現在における現在価値である。従業員退職費用は、当グループが解雇の正式な契約または自発的退職の勧奨のための募集を有し、それらを撤回する現実的な可能性がない場合に認識される。

(iii) 医療給付

当グループは、中国政府による確定拠出医療給付制度に月次ベースで拠出している。中国政府は、当該制度に基づく在職中および退職従業員全員の医療給付債務の引受を保証している。当グループによる当該制度への拠出は、発生時に費用計上されている。当グループは、当該制度に基づく自社の適格従業員のための医療給付および補足的医療給付について追加債務を負っていない。

(iv) 上位5名の高額報酬従業員

当期における上位5名の高額報酬従業員には、取締役および監査役は含まれていない(2016年：なし)。非取締役/非監査役で高額報酬従業員である5名(2016年：5名)の当期の報酬に関する情報は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
当グループから支給される給料、賞与および手当	7,094	6,090
最終持株会社による年金制度	-	-
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	-	-
	7,094	6,090

報酬が以下の範囲に入る高額報酬従業員である非取締役/非監査役員の数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2017年	2016年 (修正再表示後)
1,000,001香港ドル から 1,500,000香港ドル	3	-
1,500,001香港ドル から 2,000,000香港ドル	2	5
2,000,001香港ドル から 2,500,000香港ドル	-	-
2,500,001香港ドル から 5,000,000香港ドル	-	-
	5	5

10. 財務費用(純額)

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
受取利息	198,847	272,409
支払利息		
- 銀行等借入金	(239,372)	(229,619)
- 社債	(417,733)	(397,118)
	(458,258)	(354,328)

11. 法人所得税

中国本土で事業を営んでいる当社およびそのすべての子会社は、2008年1月1日施行の中国の法人所得税規則（以下、「法人所得税法」という）に基づき、2017年12月31日に終了した事業年度において中国法人所得税法および規則のもと25%の法定法人所得税率の適用を受けた（2016年：25%）。ただし、以下を除く。

特定の子会社は、2017年12月31日現在、法人所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計上し、繰延税金資産および負債を認識した。

その他の地域における利益に対する課税は、現行の規定、解釈および実務的取扱に基づき、当グループが事業を行う国または地域で適用されている税率を用いて計算している。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
当期税金		
当期の費用	1,405,498	1,207,897
過年度の過大計上額	(30,120)	(75,478)
繰延税金（注記24）	(852,956)	150,714
当期の税金費用合計	522,422	1,283,133

当社または子会社が所在する国または地域における法定税率を税引前利益に適用した税金費用と実効税率による税金費用との差異分析は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	%	2016年 千人民元	%
				(修正再表示後)
税引前利益	5,365,249		5,925,353	
法定税率での税金	1,341,312	25.0	1,481,338	25.0
特定の地域または減免による軽減税率	(91,993)	(1.7)	(302,781)	(5.1)
過年度の過大計上額	(30,120)	(0.6)	(75,478)	(1.3)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に帰属する損益	(316,493)	(5.9)	(206,370)	(3.5)
課税所得における益金不算入所得	(336,394)	(6.3)	(148,001)	(2.5)
課税所得における損金不算入費用	54,472	1.0	89,903	1.5
適格支出にかかる税金優遇措置	(59,253)	(1.1)	(44,480)	(0.8)
過年度未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異の使用	(416,812)	(7.8)	(191,249)	(3.2)
繰延税金資産を未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異	369,951	6.9	556,017	9.4
前年度に認識された繰延税金資産の戻入	4,517	0.1	126,543	2.1
その他	3,235	0.1	(2,309)	0.0
	522,422	9.7	1,283,133	21.6

12. 当社株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期利益を当期の発行済普通株式の加重平均株式数である14,034,092,485株（2016年：13,739,895,814株）で除して計算する。

基本的1株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	2017年	2016年
		(修正再表示後)
利益		
基本的1株当たり利益計算に用いた当社株主に帰属する当期利益 (千人民元)	2,626,668	2,354,526
株式数		
基本的1株当たり利益計算に用いた当期発行済普通株式の加重平均株式数	14,034,092,485	13,739,895,814

希薄化後1株当たり利益は、Shanghai Prime Machinery Co., Ltdの株式拠出額を考慮して、基本的1株当たり利益の算定に使用された数値を調整している。Shanghai Prime Machinery Co., Ltdの株式拠出額による影響に重要性がないため、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益と同じである。

13. 配当

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
2017年12月31日に終了した事業年度に係る予定期末配当額、 普通株式1株当たり9.195分（2016年：なし）	1,353,980	-
	1,353,980	-

2018年3月29日に、当社の取締役会は、2017年12月31日に終了した事業年度において、期末配当金1株当たり9.195セント（税込）、合計1,353,980,000人民元を当社株主に提案する旨決議した。

法人所得税法および関連規定により、中国居住者企業が2008年以降H株を保有する外国の非居住者企業に対して配当を行う場合、10%の源泉所得税を徴収する必要がある。

14. 有形固定資産

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2017年1月1日現在（修正再表示後）	9,497,719	15,742,927	516,483	1,255,921	1,601,258	28,614,308
増加	987,550	235,194	15,016	134,430	1,974,988	3,347,178
子会社の取得による増加	66,001	20,017	606	9,201	-	95,825
処分	(526,168)	(435,877)	(29,718)	(63,480)	(168,005)	(1,223,248)
子会社の処分による減少	(81)	(2,997)	(158)	(138)	-	(3,374)
建設仮勘定からの振替	169,395	497,086	9,633	82,432	(758,546)	-
その他無形資産への振替（注記18）	-	-	-	-	(98,565)	(98,565)
為替変動準備金	24,056	89,538	1,408	23,737	6,048	144,787
2017年12月31日現在	10,218,472	16,145,888	513,270	1,442,103	2,557,178	30,876,911
減価償却および減損累計額：						
2017年1月1日現在（修正再表示後）	3,189,001	8,688,545	367,746	866,518	1,489	13,113,299
当期減価償却（注記8）	507,946	1,030,816	39,592	160,707	-	1,739,061
当期減損	575	370	-	-	1,297	2,242
処分に伴う減損の減少	-	(15,304)	-	(13)	(1,744)	(17,061)
処分に伴う減価償却の減少	(144,957)	(299,618)	(26,456)	(52,098)	-	(523,129)
子会社の処分に伴う減価償却の減少	(82)	(1,551)	(150)	(51)	-	(1,834)
為替変動準備金	11,217	63,279	898	20,027	-	95,421
2017年12月31日現在	3,563,700	9,466,537	381,630	995,090	1,042	14,407,999
純帳簿価額：						
2017年12月31日現在	6,654,772	6,679,351	131,640	447,013	2,556,136	16,468,912

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2016年1月1日現在（修正再表示後）	8,763,971	15,507,078	546,687	1,197,020	1,144,297	27,159,053
増加	667,549	160,829	14,201	66,126	1,608,236	2,516,941
子会社の取得による増加	51,594	40,984	1,438	12,221	4,520	110,757
処分	(85,472)	(759,035)	(50,434)	(72,638)	(30,703)	(998,282)
子会社の処分による減少	(132,740)	(34,010)	(9,618)	(30,310)	(3,706)	(210,384)
建設仮勘定からの振替	223,107	804,164	13,450	77,633	(1,118,354)	-
その他無形資産への振替（注記18）	-	-	-	-	(4,143)	(4,143)
為替変動準備金	9,710	22,917	759	5,869	1,111	40,366
2016年12月31日現在（修正再表示後）	9,497,719	15,742,927	516,483	1,255,921	1,601,258	28,614,308
減価償却および減損累計額：						
2016年1月1日現在（修正再表示後）	2,917,468	8,193,439	382,049	795,954	1,109	12,290,019
当期減価償却（注記8）	328,551	1,035,674	42,691	147,657	-	1,554,573
当期減損	2,778	100,151	37	250	380	103,596
処分に伴う減損の減少	(141)	(103,472)	(13)	(71)	-	(103,697)
処分に伴う減価償却の減少	(42,308)	(530,700)	(49,065)	(68,374)	-	(690,447)
子会社の処分に伴う減価償却の減少	(20,467)	(20,558)	(8,340)	(13,220)	-	(62,585)
為替変動準備金	3,120	14,011	387	4,322	-	21,840
2016年12月31日現在（修正再表示後）	3,189,001	8,688,545	367,746	866,518	1,489	13,113,299
純帳簿価額：						
2016年12月31日現在（修正再表示後）	6,308,718	7,054,382	148,737	389,403	1,599,769	15,501,009

2017年12月31日現在、当グループが銀行借入の担保に差し入れた建物および機械設備の純帳簿価額は、404,395,000人民元（2016年12月31日現在：476,265,000人民元）であった（注記39）。

2017年12月31日現在、当グループの不動産所有証書がない住宅の純帳簿価額は、6,186,000人民元（2016年12月31日現在：5,926,000人民元）であった。

損益計算書に認識されている器具および不動産のリース料は、478,576,000人民元であった（2016年：414,098,000）（注記8）。

当年度において、資産計上された持分は、2,310,000人民元（2016年：なし）。

15. 投資不動産

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
取得原価：		
1月1日現在	1,565,318	1,384,290
増加	75,290	181,028
処分	(144,306)	-
12月31日現在	1,496,302	1,565,318
減価償却累計額：		
1月1日現在	620,828	560,195
当期減価償却（注記8）	100,514	60,633
処分	(57,548)	-
12月31日現在	663,794	620,828
純帳簿価額：		
12月31日現在	832,508	944,490

2017年12月31日現在、当グループには、将来の修理および保守に関する、引当金未計上の契約債務はない（2016年：なし）。当グループの投資不動産は中国本土に所在しており、以下のリース期間で保有されている。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
中期リース契約（10年以上50年未満）	367,667	409,053
短期リース契約（10年未満）	464,841	535,437
	832,508	944,490

16. 前払土地リース料

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
取得原価：		
1月1日現在	4,904,889	2,351,560
増加	1,718,288	2,611,006
子会社の取得による増加	-	6,725
処分	(55,420)	(1,339)
子会社の処分に伴う減少	-	(63,063)
12月31日現在	6,567,757	4,904,889
償却累計額		
1月1日現在	543,209	454,557
当期償却（注記8）	208,648	91,950
処分	(12,681)	(525)
子会社の処分による減少	-	(2,773)
12月31日現在	739,176	543,209
純帳簿価額：		
12月31日現在	5,828,581	4,361,680

当グループの賃借土地は以下のリース期間で保有されている。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
中国本土内のリース（取得原価）		
50年超のリース	519,083	517,130
10年～50年のリース	6,048,674	4,387,759
	6,567,757	4,904,889

2017年12月31日現在、当グループの所有する土地使用権で、当グループに供与された特定の銀行借入の担保として提供されたものはない（2016年：なし）。

17. のれん

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
取得原価:		
1月1日現在	2,695,992	1,615,282
当期における増加	-	1,040,346
換算準備金	109,801	40,364
12月31日現在	2,805,793	2,695,992
減損:		
1月1日現在	141,165	47,679
当期における増加	15,731	93,486
12月31日現在	156,896	141,165
純帳簿価額:		
12月31日現在	2,648,897	2,554,827

のれんの減損テスト

企業結合により取得したのれんは、減損判定において以下の資金生成単位に割り当てられる。

資金生成単位	セグメント	2017年 千人民元	2016年 千人民元
			(修正再表示後)
留め具の研究開発および製造	工業装置	1,513,335	1,418,816
自動化装置	工業装置	1,055,628	1,040,346
印刷、梱包機器	工業装置	12,483	12,483
送電・配電設備	高効果・クリーンエネルギー	46,625	62,356
風力発電装置など	新エネルギーおよび環境保護	7,093	7,093
環境技術	新エネルギーおよび環境保護	13,733	13,733
		2,648,897	2,554,827

上記資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定されている。これらの計算では、経営者が承認した5年分の財務予算に基づく税引前予想キャッシュ・フローを用いる。5年後以降のキャッシュ・フローは、下記の見積成長率に基づいて推定される。かかる成長率は、資金生成単位が運営する事業の長期平均成長率を超えるものではない。

2017年および2016年の資金生成単位に係る主な仮定は、以下のとおりである。

	2017年	2016年
		(修正再表示後)
5年後以降のキャッシュ・フローの推定に用いた成長率	1 % - 3 %	1 % - 3 %
粗利益	19 % - 24 %	19 % - 24 %
適用した割引率	8 % - 14 %	8 % - 14 %

2017年および2016年12月31日における上記資金生成単位における使用価値の算定にあたり、仮定を使用している。経営者がのれんの減損テストを実施するにあたり、予想キャッシュ・フローの基礎とした主な仮定については以下のとおりである。

見積粗利益 - 見積粗利益に割り当てられた価値を決定する基礎は、当該見積年度の直前年度に達成した平均粗利益であり、予想される効率性の改善と予想される市場開拓分を加算している。

割引率 - 割引率は、該当資金生成単位に係る特定のリスクを反映している。

主な仮定に用いられた値は外部の情報と一致している。

18. 無形資産

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2017年1月1日現在（修正再表示後）	1,261,324	565,434	449,319	528,450	2,804,527
増加	9,234	331	3,470	52,714	65,749
子会社の取得による増加	-	-	-	1,979	1,979
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	-	90,068	8,497	98,565
処分	(137,697)	(29,380)	-	(26,998)	(194,075)
子会社の処分による減少	-	-	(50,396)	-	(50,396)
2017年12月31日現在	1,132,861	536,385	492,461	564,642	2,726,349
償却および減損累計額：					
2017年1月1日現在（修正再表示後）	598,417	463,767	139,468	182,012	1,383,664
当期償却（注記8）	29,722	25,761	27,611	43,962	127,056
処分	(135,198)	(22,235)	-	(1,721)	(159,154)
子会社の処分による減少	-	-	(18,225)	-	(18,225)
2017年12月31日現在	492,941	467,293	148,854	224,253	1,333,341
純帳簿価額：					
2017年12月31日現在	639,920	69,092	343,607	340,389	1,393,008

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2016年1月1日現在（修正再表示後）	1,002,460	542,386	446,962	337,665	2,329,473
増加	723	-	426	235,684	236,833
子会社の取得に伴う増加	258,141	26,014	-	152,758	436,913
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	-	1,931	2,212	4,143
処分	-	(2,966)	-	(192,120)	(195,086)
子会社処分に伴う減少	-	-	-	(7,749)	(7,749)
2016年12月31日現在（修正再表示後）	1,261,324	565,434	449,319	528,450	2,804,527
償却および減損累計額：					
2016年1月1日現在（修正再表示後）	554,505	435,262	120,124	149,373	1,259,264
当期償却（注記8）	43,912	29,263	19,344	37,865	130,384
処分	-	(758)	-	(1,967)	(2,725)
子会社の処分に伴う減少	-	-	-	(3,259)	(3,259)
2016年12月31日現在（修正再表示後）	598,417	463,767	139,468	182,012	1,383,664
純帳簿価額：					
2016年12月31日現在（修正再表示後）	662,907	101,667	309,851	346,438	1,420,863

連結損益計算書の「管理費」および「物流費」に、それぞれ73,052,000人民元（2016年：85,195,000人民元）および54,004,000人民元（2016年：45,189,000人民元）の償却額が含まれる。

19. 子会社

2017年12月31日現在、当社の主要子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機廠有限公司	中国	241,818人民元	100%	-	タービン発電機および交換 部品の生産および販売
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	中国	207,483人民元	100%	-	発電所用ボイラー、工業用 ボイラーおよび発電所用機 器の販売
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # *	中国	264,792米ドル	-	60%	発電装置および補助製品の 設計および製造、販売
Shanghai Electric Wind Power Group Co., Ltd. \$ 上海電氣風電集團有限公司\$	中国	3,485,347人民元	100%	-	風力発電機器・交換部品の 生産・販売、およびアフ ターサービスの提供
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	中国	50,000人民元	95%	-	脱硫装置の設計、製造およ び販売
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	中国	2,092,000人民元	100%	-	原子力発電設備、交換部品 の生産・販売およびアフ ターサービスの提供
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	中国	620,000人民元	100%	-	民生用原子力ベアリング機 械および電子および機械設 備の設計および製造
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	中国	2,200,000人民元	73.38%	15.63%	金融サービスの提供
Shanghai Electric International Economic and Trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	中国	350,000人民元	100%	-	製品の輸出入
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司^	中国	1,022,740人民元	47.83%	-	エレベーター、印刷、包装 設備、人工板、エアーコン ディショナー、溶接材料お よび工学機械の生産および 販売
Shanghai Nanhua-Lanling Electric Co., Ltd.* 上海南華蘭陵電氣有限公司 *	中国	100,000人民元	-	50%	電気スイッチギアの設計お よび生産、ならびに関連 サービスの提供
Shanghai Turbine Works Co., Ltd. 上海汽輪機廠有限公司	中国	246,675人民元	100%	-	タービンおよび補助エンジ ンの生産および販売
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # *	中国	155,269米ドル	-	52%	昇降機、エスカレーター、 電動スロープ、ビル自動管 理・安全システムの生産お よび販売、ならびに関連 サービスの提供
Shanghai Electronics Import & Export Co. Ltd. 上海電器進出口有限公司	中国	10,000人民元	100%	-	商品および技術の輸出入を 行う代理店

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Gas Turbine Co., Ltd.# 上海電氣燃氣輪機有限公司#	中国	600,000人民元	60%	-	重構造型ガスタービンの研究、設計および生産ならびに技術コンサルティング・サービスの提供
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	中国	698,733人民元	100%	-	機械および交換部品の生産および販売
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd.& 上海電氣輸配電集團有限公司&	中国	2,000,000人民元	50%	-	送電、配電、および制御装置の生産および販売
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	中国	300,000人民元	100%	-	ファイナンス・リースの提供
Shanghai Electric Milling Equipment Co., Ltd. 上海電氣上重礪磨特裝設備有限公司	中国	150,000人民元	100%	-	発電所設備の設計、生産および販売
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	香港	547,674人民元	100%	-	機械および電気製品の販売、関連サービス事業、輸出入、貿易事業、投資事業
TEC4AERO GmbH *	ドイツ	1,798ユーロ	-	100%	航空機の組立てライン用設備の製造
Shanghai Electric Wind Power Yunnan Company., Ltd 上海電氣風電雲南有限公司	中国	20,000人民元	100%	-	風力発電装置の生産、設置および販売
Shanghai Institute of Mechanical & Electrical Engineering Co., Ltd. 上海市機電設計研究院有限公司	中国	91,996人民元	100%	-	エンジニアリング設計、技術サービス
Shanghai Najie Electrical Complete Sets Co., Ltd * 上海納傑電氣成套有限公司 *	中国	50,000人民元	-	85%	電気設備フルセット
Shanghai Renmin Electrical Apparatus Works * 上海電器股份有限公司人民電器廠 *	中国	90,000人民元	-	100%	トランスの主要部品の生産および販売
Shanghai Electric Power Transmission and Distribution Engineering Co., Ltd.* 上海電氣輸配電工程成套有限公司 *	中国	50,000人民元	-	100%	発電所、トランスおよびその他プロジェクトの設計およびコンサルティング・サービス
Shanghai Boiler Works Ltd. 上海鼓風機廠有限公司	中国	239,760人民元	100%	-	送風機の生産、販売および輸出ならびに関連素材の輸入
Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd.# 上海電裝燃油噴射有限公司#	中国	29,400米ドル	61%	-	ディーゼル・エンジン燃料ポンプおよびコンポーネントの設計および生産

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Feihang Electric Wire and Cable Co., Ltd.* 上海飛航電線電纜有限公司*	中国	150,000人民元	-	60%	ワイヤーおよびケーブル電気設備の生産および販売
Shanghai Huapu Cable Co., Ltd.* 上海華普電纜有限公司*	中国	200,000人民元	-	80%	ワイヤーおよびケーブルの生産および販売
Shanghai Prime Machinery Co., Ltd.† 上海集優機械股份有限公司†	中国	1,438,286人民元	47.18%	-	工業用ブレード、精密ベアリング、高品質留め具の製造・販売
Thales SEC Transportation System Limited Company 上海電氣泰雷茲交通自動化系統有限公司	中国	200,000人民元	50.1%	-	交通信号システムおよび機器の生産
Shanghai Electric Group Asset Management Co., Ltd. 上海電氣集團置業有限公司	中国	658,000人民元	100%	-	不動産開発および不動産管理
Shanghai Electric Enterprise Service Co., Ltd.# 上海電氣集團企業服務有限公司#	中国	70,000人民元	80%	-	金融コンサルタント業務および代理店の記帳
Shanghai Electric Wind Power Guangdong Co., Ltd. 上海電氣風電廣東有限公司	中国	200,000人民元	-	100%	風力発電装置の製造、設置および販売

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

△ SMEIは当社が47.83%を所有する子会社であり、当社による支配力に鑑み子会社として会計処理している。開示についての詳細は注記4に記載されている。

* 当社の子会社がこれらの事業体を支配しているため、当社はこれら事業体の業績を連結した。

& 契約によると、当社は、当社の自由裁量で合弁相手から1%の追加資本を取得できる契約上での権利を保有している。潜在的な議決権を考慮し、Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. (以下「SETD」という)は当グループの連結財務諸表の連結範囲に含まれている。

\$ Shanghai Electric Wind Power Group Co., Ltd.は、Shanghai Electric Wind Energy Equipment Co., Ltd.およびShanghai Electric Wind Energy Co., Ltd.を合併している。

! PMCは当社が47.18%所有しており、当社の支配下にあるため、子会社として会計処理されている。詳細は注記4に開示されている。

上記は当グループ子会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の子会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

重要な非支配持分を有する当グループ子会社の詳細は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
非支配持分による資本持分割合：		
SMEI	52.17%	52.17%
SETD	50%	50%
PMC	52.82%	52.82%

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
非支配持分に割り当てられる当期利益：		
SMEI	1,656,172	1,723,267
SETD	30,310	120,420
PMC	133,208	107,184
非支配持分への配当：		
SMEI	805,765	1,018,489
SETD	92,930	125,158
PMC	26,590	24,311
報告日現在の非支配持分の累積残高：		
SMEI	7,630,447	7,185,937
SETD	1,970,271	2,008,929
PMC	1,903,346	1,789,188

下表は、上記子会社の要約財務情報の概要を示している。各金額は内部取引相殺前のものである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
SMEI		
売上高	19,236,905	18,938,552
費用合計	(16,875,737)	(16,524,946)
当期利益	2,361,168	2,413,606
包括利益合計	2,313,069	2,412,624
流動資産	28,504,161	26,797,696
非流動資産	5,016,214	4,943,343
流動負債	20,664,951	19,748,506
非流動負債	424,826	402,071
営業活動により生じた現金（純額）	1,930,118	1,999,573
投資活動により生じた現金（純額）	952,027	598,965
財務活動に使用された現金（純額）	(1,242,147)	(1,166,560)
為替変動による現金への影響	(28,508)	13,735
現金および現金同等物の増加（純額）	1,611,490	1,445,713
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
SETD		
売上高	8,386,975	7,912,299
費用合計	(8,344,060)	(7,747,114)
当期利益	42,915	165,185
当期包括利益合計	51,190	164,818
流動資産	7,340,899	6,799,017
非流動資産	1,370,311	1,352,842
流動負債	5,326,096	4,704,582
非流動負債	76,635	79,493
営業活動（に使用された）／により生じた現金（純額）	(749,032)	921,928
投資活動に使用された現金（純額）	(102,958)	(123,151)
財務活動により生じた／（に使用された）現金（純額）	218,738	(223,454)
為替変動による現金への影響	8,870	2,542
現金および現金同等物の（減少）／増加（純額）	(624,382)	577,865
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
PMC		
売上高	8,478,895	7,784,967
費用合計	(8,226,121)	(7,581,818)
当期利益	252,774	203,149
当期包括利益合計	264,602	189,703
流動資産	4,966,072	4,874,006
非流動資産	4,297,101	4,246,198
流動負債	2,880,146	2,962,992
非流動負債	2,820,002	2,810,772
営業活動により生じた現金（純額）	572,708	587,302
投資活動に使用された現金（純額）	(209,569)	(160,922)
財務活動に使用された現金（純額）	(628,796)	(254,673)
為替変動による現金への影響	(14,180)	19,624
現金および現金同等物の（減少）／増加（純額）	(279,837)	191,331

20. ジョイント・ベンチャーへの投資

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
投資、取得原価：	4,839,733	4,232,356
減損	(444,098)	(444,098)
12月31日現在	4,395,635	3,788,258

以下は2017年12月31日現在の当グループのジョイント・ベンチャーのうち、当グループにとって重要性があると当社取締役が考えるものを示している。以下のジョイント・ベンチャーの株式資本は、当グループが直接保有する普通株式のみで構成されている。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Ansaldo Energia S.p.A (以下「AEN」という)	イタリア	100,000ユーロ	40%	-	発電プラント装置および関連部品に関するサービスの提供、ガス・タービンの製造事業
Shanghai FANUC robotics Co. Ltd. #	中国	12,000米ドル	-	50%	産業用ロボットの製造

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

2014年5月8日、当社の完全保有子会社であるShanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. (以下「Shanghai Electric Hong Kong」という)は、Fondo Strategico Italiano S.p.A. (以下「FSI」という)と、AENの株式持分40%を400,000,000ユーロの現金対価で取得する株式購入契約を締結した(以下「本取引」という)。本取引は、2014年12月4日に完了した。本取引の完了により、Shanghai Electric Hong Kongは、AENの株式持分40%を保有する株主になった。

定款によると、当グループはFSIと共同でAENの運営を支配しており、連結財務諸表においてAENの投資はジョイント・ベンチャーとして表示されている。

AENは未上場会社であり、株式の入手可能な相場価格はない。

ジョイント・ベンチャーにおける当グループの持分に関連する偶発債務はない。

さらに、AENの機能通貨はユーロであり、当グループの表示通貨は人民元である。AENへの投資は為替リスクにさらされている。為替リスクを軽減するため、当グループは、ヘッジ手段として371,700,000ユーロのユーロ建社債を発行した。上記のヘッジ関係ならびにリスク管理目的およびヘッジ戦略を記載する正式な文書が作成された。2017年に、AENへの投資に関連する為替変動準備金は198,200,000人民元であった。純投資ヘッジの有効部分は198,200,000人民元である。上記の為替変動準備金および純投資ヘッジの有効部分のその他の包括利益に対する正味影響はない。

要約財務情報

以下は、持分法により会計処理がなされているAENの要約財務情報を示したものである。

要約連結貸借対照表

	2017年12月31日現在 千人民元
流動	
資産	12,298,524
負債	(12,964,505)
非流動	
資産	14,673,807
負債	(9,258,818)
純資産	4,749,008

要約連結包括利益計算書

	2017年 千人民元
売上高	10,332,215
税引前利益	182,670
法人所得税	(50,965)
当期利益	131,705
その他の包括利益	326,038
包括利益合計	457,743
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	-

上記の情報は、2017年12月31日に終了した事業年度のジョイント・ベンチャーの財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報からジョイント・ベンチャーに対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

要約財務情報

	2017年 千人民元
期首純資産	4,291,265
当期利益	131,705
その他の包括利益	326,038
期末純資産	4,749,008
ジョイント・ベンチャーに対する持分 @40%	1,899,603
のれん	1,067,355
帳簿価額	2,966,958

以下は、持分法を用いて会計処理したShanghai FANUC robotics Co. Ltd.の財務情報の要約である。

要約財務情報

	2017年12月31日現在 千人民元
流動	
資産	2,983,438
負債	(1,020,722)
非流動	
資産	481,180
負債	-
純資産	2,443,896

要約財務情報

	2017年 千人民元
売上高	3,387,536
税引前利益	1,117,928
法人所得税	(147,670)
当期利益	970,258
その他の包括利益	-
包括利益合計	970,258
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	131,309

表示された要約財務情報からジョイント・ベンチャーに対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

要約財務情報

	2017年 千人民元
期首純資産	1,736,256
当期利益	970,258
株主への配当	(262,618)
期末純資産	2,443,896
ジョイント・ベンチャーに対する持分 @50%	1,221,948
のれん	-
帳簿価額	1,221,948

下表は、当グループの単独で重要ではないジョイント・ベンチャーにおける財務情報を集約したものを示している。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
ジョイント・ベンチャーの当期利益に対する持分	32,307	(3,087)
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益に対する持分	-	-
ジョイント・ベンチャーの合計包括利益に対する持分	32,307	(3,087)
当グループにおけるジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額の総額 (減損を除く)	206,729	94,214

21. 関連会社への投資

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
投資、取得原価：		
純資産持分	6,316,334	5,475,423
減損	(7,008)	-
	6,309,326	5,475,423
連結損益計算書における関連会社の利益に対する持分	772,374	559,542

以下は、2017年12月31日現在の当グループの関連会社で、取締役が当グループにとって重要性があると考えているものである。以下の関連会社の株式資本は普通株式のみで構成され、当グループに直接保有されている。設立国または登録国は、主な営業地でもある。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	中国	676,041人民元	49%	-	都市鉄道交通設備の生産、販売、保守整備および技術開発、コンサルティング・サービスの提供
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	中国	11,000米ドル	20%	-	低電圧気中遮断機および低電圧コンテナの生産および販売
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	中国	14,560米ドル	20%	-	電気遮断機、熱動過負荷継電機、接触機および産業用制御構成材の生産および販売
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	中国	15,300ユーロ	45%	-	スイッチギヤおよび関連製品の設計、製造および販売
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MWB互感器有限公司#	中国	18,344米ドル	-	35%	相互誘導器の生産および販売
Trench High Voltage Products Co., Ltd., Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	中国	112,634人民元	35%	-	軸受筒および変圧器の生産および販売
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	中国	13,100米ドル	49%	-	ガス絶縁型開閉装置の生産および販売
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	中国	50,180米ドル	50%	-	油入電源変圧器の生産および販売
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # * 上海一冷開利空調設備有限公司#*	中国	372,343人民元	-	30%	中央空調設備の生産および販売

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # * 上海馬拉松革新電氣有限公司#*	中国	8,000米ドル	-	21.31%	電気機械および機械セットの生産、修理および販売
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical &Electrical Elevator Co., Ltd. # * 三菱電機上海機電電梯有限公司#*	中国	53,000米ドル	-	18.94%	エレベーターおよびエスカレーター、自動歩道の主要部品の研究開発、製造および販売
Shanghai Arnaiz Special Yantian Coating Machinery Co., Ltd # * 上海阿耐斯特岩田塗装機械有限公司#*	中国	329,412日本円	-	18.94%	圧縮機器、塗布機械、塗布機器および水圧式機器の設計、製造および販売
Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. * & 成都日用友捷汽車電氣有限公司*&	中国	20,000人民元	-	9.47%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # * 上海納博特斯克液壓有限公司#*	中国	14,500米ドル	-	14.20%	油圧式トラベリングモーターおよびスイングモーターの生産および販売
Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # * 上海日用-友捷汽車電氣有限公司#*	中国	17,000米ドル	-	18.94%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
Shanghai Danfoss Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # * 上海丹佛斯壓傳動有限公司#*	中国	18,000米ドル	-	18.94%	油圧ピストンポンプおよびモーターの製造および販売
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. * (“ Shanghai Jintai ”) 上海金泰工程機械有限公司*	中国	832,239人民元	-	23.20%	工学機器の製造および運営
Shanghai Mitsubishi Electric Shanglin Air Conditioner Electric Co., Ltd. # * 上海三菱電機・三菱空調機電#*	中国	58,000米ドル	-	47.6%	エアコンおよびオイルヒーターの生産ならびにアフターサービスの提供
Chongqing Shenhua Thin Film Solar Power Co., Ltd. 重慶神華薄膜太陽能科技有限公司	中国	1,250,000人民元	-	20%	太陽光発電設備の製造、販売および設置
Manz AG [^]	ドイツ	7,744ユーロ	-	19.67%	太陽電池およびリチウム電池の製造および販売

中国と外国資本による関連会社

* これらの関連会社への投資は、子会社であるSMEIを通して当グループが間接的に保有している。また、当グループは上記の関連会社に重要な影響を与えている。

[^] Manz AGはドイツに上場している公開会社である。2017年12月31日現在、Manz AGの市場価格に当グループの保有株式数を掛けたものは374,851,000人民元であり、帳簿価額は390,973,000人民元であった。

& 当グループには、Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd.の取締役を任命する権利がある。当グループは、Chengdu Ri Yongに重要な影響力を行使している。

上記は当グループ関連会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の関連会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

下表は、当グループの単独で重要ではない関連会社の財務情報の集約を示している。

関連会社の要約財務情報

以下は、持分法によって会計処理されている重要な関連会社4社、すなわちMitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd.(以下「Mitsubishi Electric」という)、Shanghai Schnetider Power Distribution Electric Apparatus Co., Ltd.(以下「Schneider Electric」という)、Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd.(以下「Shanghai Rail」という)およびYileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd.(以下「Yileng Carrier」という)の要約財務情報である。

要約貸借対照表および包括利益計算書

	Mitsubishi Electric 2017年 千人民元	Schneider Electric 2017年 千人民元	Shanghai Rail 2017年 千人民元	Yileng Carrier 2017年 千人民元
流動				
資産	2,375,002	1,111,989	2,594,243	1,484,423
負債	(1,361,533)	(581,268)	(1,787,942)	(652,398)
非流動				
資産	365,955	108,109	539,287	654,847
負債	-	-	(37,104)	(2)
純資産	1,379,424	638,830	1,308,484	1,486,870
売上高	4,967,294	2,216,520	1,493,859	2,289,868
継続事業からの税引前利益	239,856	687,204	54,933	351,014
継続事業からの当期利益	181,993	515,183	45,097	245,014
その他の包括利益	-	-	-	-
包括利益合計	181,993	515,183	45,097	245,014
関連会社からの受取配当	54,632	51,696	-	-

上記の情報は、関連会社の財務諸表に表示されている金額に対して、当グループと関連会社の会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報から関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	Mitsubishi Electric 2017年 千人民元	Schneider Electric 2017年 千人民元	Shanghai Rail 2017年 千人民元	Yileng Carrier 2017年 千人民元
親会社に帰属する期首純資産 1月1日	1,312,265	382,275	1,096,967	1,234,617
親会社に帰属する当期利益	181,932	515,035	33,998	252,253
株主への当期配当金支払	(114,773)	(258,480)	-	-
親会社に帰属するその他の包括利益	-	-	-	-
親会社に帰属する期末純資産	1,379,424	638,830	1,130,965	1,486,870
関連会社に対する持分(割合)	47.6%	20%	49%	30%
関連会社に対する持分(額)	656,606	127,766	554,173	446,061
のれん	-	-	-	-
帳簿価額	656,606	127,766	554,173	446,061

22. 貸付債権およびリース債権

	2017年			2016年（修正再表示後）		
	総額	引当金	純額	総額	引当金	純額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
最終持株会社への貸付	3,080,000	(152,400)	2,927,600	2,050,000	(51,250)	1,998,750
SECグループ会社への貸付*	4,028,990	(310,793)	3,718,197	3,671,440	(91,786)	3,579,654
関連会社への貸付	170,000	(5,315)	164,685	237,000	(5,925)	231,075
その他関連当事者への貸付	20,000	(600)	19,400	22,050	(551)	21,499
第三者への貸付	117,000	(44,175)	72,825	117,000	(29,250)	87,750
外注業者への貸付	68,000	(2,040)	65,960	768,100	(19,203)	748,897
	7,483,990	(515,323)	6,968,667	6,865,590	(197,965)	6,667,625
リース債権	13,380,254			13,190,345		
控除：前受金融収益	(1,364,119)			(1,341,805)		
純リース債権	12,016,135	(629,268)	11,386,867	11,848,540	(437,643)	11,410,897
	19,500,125	(1,144,591)	18,355,534	18,714,130	(635,608)	18,078,522
流動資産への分類部分	11,913,884	(957,766)	10,956,118	10,579,976	(476,290)	10,103,686
非流動部分	7,586,241	(186,825)	7,399,416	8,134,154	(159,318)	7,974,836

* SECグループ会社は、当グループと関係のある会社で、SE Corporationが支配力を行使できる立場にあるものと定義される。

外注業者への貸付の内訳は以下のとおりである。

	2017年			2016年（修正再表示後）	
	実効税率	千人民元		実効税率	千人民元
	%			%	
SDIC Xinji Lixin Power Co. Ltd	-	-		4.37%	272,700
SDIC Yunnan Wind Power Co., Ltd.	4.00%	24,000		4.00%	66,400
Tianjin SDIC Jinneng Electric Power Co., Ltd.	-	-		3.915%	400,000
Beijing Shangzhuang Gas Thermoelectric Co., Ltd.	4.28%	44,000		4.28%	29,000
		68,000			768,100

外注業者への貸付は、2015年6月における当グループの子会社である金融会社から Shanghai Guanghua Printing Machinery Co., Ltd.への1年間、年利5.53%-5.58%の貸付金117,000,000人民元である。

当グループは、当グループからまたはShanghai Electric Leasing Co., Ltd.経由で他の業者から機器を購入する顧客に対してファイナンス・リース・サービスを提供している。当グループと借手で締結されるファイナンス・リース契約上のリース期間は、3年から5年である。リース期間満了時に、借手はリース資産を通常の価格で購入する選択権を有し、その時点でリース資産の所有権は借手に移転する。

貸付債権およびリース債権に係る減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2017年			2016年（修正再表示後）	
	貸付債権の減損	リース債権の減損		貸付債権の減損	リース債権の減損
	千人民元	千人民元		千人民元	千人民元
1月1日現在	197,965	437,643		170,791	309,808
減損損失の認識（注記8）	317,358	191,625		27,174	127,835
12月31日現在	515,323	629,268		197,965	437,643

貸付債権の分類別の詳細な分析は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
信用貸付債権	3,318,000	2,988,100
保証付貸付債権	4,048,990	3,693,490
担保付貸付金	117,000	184,000
	7,483,990	6,865,590

2017年12月31日現在、当グループの貸付債権117,000,000人民元が回収遅延となっている（2016年：117,000,000人民元）。関連当事者への貸付金利息の年率は1.95%から5.58%である（2016年：3.92%から5.58%）。

関連リース契約の効力発生日からの年齢に基づいたリース債権の総額および純額の報告期間末日における年齢分析は以下のとおりである。

	2017年		2016年（修正再表示後）	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	4,998,941	4,300,142	6,276,150	5,299,681
1年超5年以内	8,381,313	7,086,725	6,870,222	6,072,562
5年超	-	-	43,973	38,654
	13,380,254	11,386,867	13,190,345	11,410,897

下記の表は、今後の連続する5事業年度に受領すると当グループが見込んでいるリース債権の総額および純額を示したものである。

	2017年		2016年（修正再表示後）	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	5,758,571	4,786,955	5,399,467	4,442,631
1年超5年以内	7,344,310	6,365,448	7,581,164	6,779,315
5年超	277,373	234,464	209,714	188,951
	13,380,254	11,386,867	13,190,345	11,410,897

報告期間末日現在に報告されるべき、当グループのファイナンス・リース契約または偶発リース契約に関して保証されていない残存価格はなかった。

23. 売却可能投資

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
株式投資：		
- 売却可能（非上場）、取得原価	753,355	621,381
- 減損	(444)	(9,691)
	752,911	611,690
 - 売却可能（上場）、公正価値	392,537	759,327
	1,145,448	1,371,017
投資商品：		
- 売却可能（非上場）、公正価値	51,930	-
投資ファンド：		
- 売却可能（上場）、公正価値	22,186	-
債券投資：		
- 売却可能（非上場）、公正価値	174,247	350,299
- 売却可能（上場）、公正価値	-	20,492
	174,247	370,791
	1,393,811	1,741,808

投資商品の大半は銀行間市場で取引可能である。

2017年12月31日現在、上場売却可能株式投資のうち一定期間譲渡制限が課されているものはない（2016年12月31日：なし）。

当期中、その他の包括利益で認識された当グループの売却可能非流動投資の公正価値の減少額は168,467,000人民元（2016年：増加額179,118,000人民元）であった。さらに、当期中の売却可能非流動投資の売却により、累計利益108,771,000人民元（2016年：5,697,000人民元）が資本の部から振替えられ2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において認識された。

上記投資は、売却可能金融資産として指定された持分証券投資から構成される。

2017年12月31日現在、一定の売却可能非上場株式投資のうち帳簿価額752,911,000人民元（2016年：611,690,000人民元）は取得原価から減損損失を控除した金額で記載されている。その理由は、合理的な公正価値の見積額の幅が大きく、取締役はその公正価値を信頼性をもって測定することができないという意見であることによる。当グループはこれらを近い将来において売却する意図はない。

24. 繰延税金

繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
繰延税金資産：		
- 12ヶ月を超えて回収される繰延税金資産	2,876,295	2,298,340
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	1,415,116	1,064,033
	<u>4,291,411</u>	<u>3,362,373</u>
繰延税金負債：		
- 12ヶ月を超えて支払われる繰延税金負債	(192,679)	(219,946)
- 12ヶ月以内に支払われる繰延税金負債	(453,588)	(429,388)
	<u>(646,267)</u>	<u>(649,334)</u>

当期中の繰延税金資産および負債の変動総額は、以下のとおりである。

繰延税金資産

	2017年						
	将来課税 所得と相殺 可能な損失 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	投資の 未実現損失 千人民元	未払費用 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2017年1月1日現在	212,797	2,075,405	-	876,443	48,299	149,429	3,362,373
当期中に連結損益計算書を通じて増加/(減少)した繰延税金(注記11)	(26,883)	649,278	-	343,562	(10,427)	(26,492)	929,038
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在の繰延税金資産総額	<u>185,914</u>	<u>2,724,683</u>	<u>-</u>	<u>1,220,005</u>	<u>37,872</u>	<u>122,937</u>	<u>4,291,411</u>
繰延税金負債との相殺*							<u>(308,737)</u>
2017年12月31日現在の繰延税金資産純額							<u>3,982,674</u>

繰延税金負債

	2017年					
	不動産の 再評価 千人民元	子会社取得に 関連する 公正価値調整 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2017年1月1日現在	(194,915)	(156,072)	(130,077)	-	(168,270)	(649,334)
当期中に連結損益計算書を通じて減少/(増加)した繰延税金(注記11)	2,236	(2,613)	(20,044)	(453)	(55,208)	(76,082)
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	79,149	-	-	79,149
2017年12月31日現在の繰延税金負債総額	<u>(192,679)</u>	<u>(158,685)</u>	<u>(70,972)</u>	<u>(453)</u>	<u>(223,478)</u>	<u>(646,267)</u>
繰延税金資産との相殺*						<u>308,737</u>
2017年12月31日現在の繰延税金負債純額						<u>(337,530)</u>

繰延税金資産

	2016年（修正再表示後）						
	将来課税 所得と相殺 可能な損失 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	投資の 未実現損失 千人民元	未払費用 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	78,431	2,133,874	6,107	862,737	64,766	172,560	3,318,475
当期中に連結損益計算書を通じて増加／（減少）した繰延税金（注記11）	31,975	(61,704)	431	(54,414)	(16,467)	(26,446)	(126,625)
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	(6,538)	-	-	-	(6,538)
子会社取得の影響	102,391	3,235	-	68,120	-	3,315	177,061
2016年12月31日現在の繰延税金資産総額	212,797	2,075,405	-	876,443	48,299	149,429	3,362,373
繰延税金負債との相殺*							(311,376)
2016年12月31日現在の繰延税金資産純額							3,050,997

繰延税金負債

	2016年（修正再表示後）					
	不動産の 再評価 千人民元	子会社取得に 関連する 公正価値調整 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	未実現利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	(183,373)	(55,440)	(216,593)	-	(101,992)	(557,398)
当期中に連結損益計算書を通じて減少／（増加）した繰延税金（注記11）	(3,507)	(100,632)	(138)	-	80,188	(24,089)
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	86,654	-	-	86,654
子会社取得	(8,035)	-	-	-	(146,466)	(154,501)
2016年12月31日現在の繰延税金負債総額	(194,915)	(156,072)	(130,077)	-	(168,270)	(649,334)
繰延税金資産との相殺*						311,376
2016年12月31日現在の繰延税金負債純額						(337,958)

* 財務諸表の開示の目的上、一部の繰延税金資産は繰延税金負債と相殺されている。

以下の項目については繰延税金資産が認識されていない。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
税金上の欠損金	4,038,005	2,823,087
将来減算一時差異	3,940,514	5,221,424
	7,978,519	8,044,511

税金上の欠損金および将来減算一時差異にかかる繰延税金資産は営業損失を計上した子会社から発生しており、上記の項目を活用できる課税所得を稼得する可能性が低いと考えられたことから、上記の項目について繰延税金資産は認識していない。

年間の控除可能な損失から生じる未認識の繰延税金資産：

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
2017年	-	75,629
2018年	202,912	214,669
2019年	271,888	298,299
2020年	1,184,626	1,134,490
2021年	1,008,669	1,100,000
2022年以降	1,369,910	-
	4,038,005	2,823,087

[前へ](#)

[次へ](#)

25. その他非流動資産

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
長期保証債権 (a)	1,879,074	1,925,656
株式投資の前払い (b)	1,932,522	-
長期前払費用	247,150	175,477
その他	276,984	11,365
	4,335,730	2,112,498

- (a) 長期保証債権は、主に風力発電装置製品の最終支払額を表し、保証期間の終了時に回収される予定であった。保証期間は通常、風力発電装置の試運転が完了してから2年から5年の間に失効する。当該保証の目的は、業界全体の品質保証を提供することであった。重要な金融要素はなかったため、債権の残高が割り引かれることはなかった。
- (b) 当社は2017年にChina Orient Asset Management Co., Ltd.の1,380,000,000株（発行済株式総数の2%）を、1株当たり1.4004人民元で引き受けた。1,932,522,000人民元となる対価が2017年12月28日に支払われものの、2017年12月31日現在、株式取引は完了していない。2018年3月9日現在、株式取引が完了した。

26. 棚卸資産

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
原材料	5,126,739	4,522,083
仕掛品	15,200,108	10,767,893
完成品	10,763,741	8,769,962
	31,090,588	24,059,938
控除：評価性引当金	(2,033,237)	(1,874,608)
	29,057,351	22,185,330

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識され「売上原価」に含まれている金額は35,048,125,000人民元（2016年：38,917,447,000人民元）であり、これには棚卸資産評価減（純額）903,107,000人民元（2016年：842,317,000人民元）を含む。

27. 工事建設契約

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
発生請負原価に認識された利益を加え損失を差引いた金額	41,091,779	42,258,613
控除：請求済み額	(35,191,082)	(36,984,370)
貸倒引当金	(484,248)	(444,197)
工事建設契約からの総収入	5,416,449	4,830,046

2017年12月31日現在、工事建設契約の為の顧客からの前受金は当グループおよび当社のその他の債務および未払費用としてそれぞれ約2,109,921,000人民元（2016年：1,967,821,000人民元）が計上されている。

28. 営業債権

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
営業債権	34,872,377	32,010,950
控除：貸倒引当金	(6,966,530)	(5,511,070)
	27,905,847	26,499,880

当グループの顧客との売買条件は主に掛売りによるものであるが、新規顧客の場合は通常前払いまたは代金引換販売が要求されている。掛け期間は一般に、3ヶ月であり、主要顧客については6ヶ月に延長する場合もある。当グループは、その未回収債権にかかる厳格な管理の維持を追求しており、信用リスクを最小限にするための信用管理方針を定めている。延滞債権については、上級管理職が定期的に見直し検討を行っている。上記の観点および当グループの営業債権は多様かつ多数の顧客に関係しているという事実から、信用リスクの著しい集中はみられない。なお、営業債権は無利息である。

営業債権の支払期日および貸倒引当金控除後の純額に基づいた、貸借対照表日現在の年齢分析は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
回収遅延に至っていないもの	16,861,483	16,661,451
3ヶ月以内の回収遅延	3,738,790	3,876,334
3ヶ月超6ヶ月以内の回収遅延	1,913,216	1,898,059
6ヶ月超1年以内の回収遅延	1,521,476	1,657,876
1年超2年以内の回収遅延	2,011,944	1,571,096
2年超3年以内の回収遅延	1,502,487	656,196
3年超の回収遅延	356,451	178,868
	27,905,847	26,499,880

営業債権の請求書日付および貸倒引当金控除後の純額に基づいた、貸借対照表日現在の年齢分析は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
3ヶ月以内	9,984,902	14,252,878
3ヶ月超6ヶ月以内	3,275,056	2,354,095
6ヶ月超1年以内	6,199,041	2,973,116
1年超2年以内	4,189,666	3,915,430
2年超3年以内	2,568,456	1,741,242
3年超	1,688,726	1,263,119
	27,905,847	26,499,880

営業債権に係る貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
1月1日現在	5,511,070	4,878,651
減損損失の繰入	2,091,216	1,891,395
子会社の取得	420	3,072
減損損失の戻入	(627,233)	(1,233,070)
回収不能債権の貸倒損失額	(8,680)	(13,553)
子会社の処分	(263)	(15,425)
12月31日現在	6,966,530	5,511,070

減損した債権に対する引当金の繰入および戻入は、連結損益計算書において「管理費」に含まれている（注記8）。

営業債権は、以下のカテゴリー別に分析されている。

	2017年				2016年（修正再表示後）			
	残高		引当金		残高		引当金	
	金額	パーセンテージ	金額	引当金のパーセンテージ	金額	パーセンテージ	金額	引当金のパーセンテージ
個別に重要な金額および引当金が個別に計上されている	1,070,434	3.07%	980,404	91.59%	1,206,569	3.77%	1,062,241	88.04%
類似の信用リスクの特質に従い、これらをグループ化することによって一括評価された金額	33,719,658	96.69%	5,920,829	17.56%	30,682,474	95.85%	4,353,029	14.19%
個別には重要な金額ではないものの個別に引当金が計上されている	82,285	0.24%	65,297	79.35%	121,907	0.38%	95,800	78.58%
	34,872,377	100.00%	6,966,530	19.98%	32,010,950	100.00%	5,511,070	17.22%

減損が生じていないと想定される営業債権の年齢分析は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
回収遅延および減損に至っていないもの (a)	11,944,301	12,490,543
3ヶ月以内の回収遅延 (b)	2,365,691	1,235,367
3ヶ月超6ヶ月以内の回収遅延 (b)	1,242,987	2,539,732
6ヶ月超の回収遅延 (b)	332,938	110,866
	15,885,917	16,376,508

- (a) 回収遅延または減損に至っていない債権は多様かつ多数の顧客に関連するものであり、当該顧客は最近において債務不履行の実績がない。

- (b) 回収遅延となっているが減損に至っていない債権は、多数の独立第三者である顧客に関連するものであり、当該顧客は当グループと良好な実績を有している。過去の経験に基づいた当社の取締役の意見によると、信用状況に重要な変化もなく、残高は依然全額回収可能と考えられることから、貸倒引当金は当該残高には不要である。

営業債権に含まれている関連当事者に対する債権は、以下のように分析される。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
最終持株会社	43,570	46,150
関連会社	38,859	34,690
SECグループ会社	395,644	499,177
その他関係会社	9,502	20,450
	<u>487,575</u>	<u>600,467</u>

関連当事者に対する債権の信用条件は、当グループの主要顧客に提示される条件と同様である。

2017年12月31日現在、純帳簿価額が約19,198,000人民元（2016年12月31日：純帳簿価額が32,294,000人民元の営業債権）である当グループの営業債権は、短期貸付金の担保として銀行に差し出されている。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
英ポンド	-	215
カナダドル	-	38
マレーシアリンギット	43,573	-
ユーロ	518,782	366,503
米ドル	<u>5,814,201</u>	<u>4,736,145</u>

当グループの営業債権の正味価額には、ソブリン財務リスクを有する国への債権3,015,066,000人民元（2016年12月31日：2,979,891,000人民元）が含まれていた。

29. 割引手形

報告日現在における当グループの割引手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
3ヶ月以内	105,717	106,095
3ヶ月超6ヶ月以内	32,672	72,965
6ヶ月超1年以内	47,720	15,000
	186,109	194,060
控除：割引手形に対する引当金	(6,183)	(5,008)
	179,926	189,052

割引手形に対する貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
1月1日現在	5,008	9,700
引当金	1,175	-
減損損失の戻入	-	(4,692)
12月31日現在	6,183	5,008

割引前受取手形に対する貸倒引当金の繰入および戻入は、損益計算書の管理費に含まれていた（注記8）。

関連当事者の割引手形は以下のように分析される。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
その他関係会社	977	-
SECグループ会社	7,249	31,448
	8,226	31,448

2017年12月31日に終了した事業年度において、関連当事者へ割引をする場合の年率は3.18%から7.59%（2016年：3.18%から4.62%）であった。

30. 受取手形

報告期間末日における受取手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
3ヶ月以内	5,023,480	2,406,060
3ヶ月超6ヶ月以内	3,837,733	3,118,766
6ヶ月超1年以内	1,244,791	1,716,196
	10,106,004	7,241,022

上記受取手形のうち関連当事者に対するものは以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
関連会社	28,466	15,115
SECグループ会社	20,119	126,977
ジョイント・ベンチャー	27,317	-
その他関係会社	3,000	-
	78,902	142,092

2017年12月31日現在、222,389,000人民元（2016年：176,209,000人民元）の受取手形は、支払手形の発行の保証として銀行に提供された。当該手形債権は、無利子、期日払いである。

2017年12月31日現在の受取手形の期末残高のうち449,730,000人民元（2016年：175,731,000人民元）は当グループの会社により金融会社との間で割引された受取手形と関連するものであった。それゆえ残高は当グループの2017年12月31日現在の連結貸借対照表に受取手形として計上されている。

31. 前払金、預け金およびその他の債権

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
前払金		
- 第三者へ	8,857,536	8,379,260
- 最終持株会社へ	-	5
- ジョイント・ベンチャーへ	159,812	-
- 関連会社へ	349,740	51,220
- SECグループ会社へ	99,835	145,684
- その他関係会社へ	84,313	63,136
預け金およびその他の債権		
- 第三者によるもの	1,427,519	1,936,506
- 最終持株会社によるもの	72	-
- ジョイント・ベンチャーによるもの	2,168	3,005
- 関連会社によるもの	22,880	226
- SECグループ会社によるもの	6,247	6,323
- その他関係会社によるもの	19	19
未収配当	79,660	61,042
その他の流動資産	318,952	323,619
付加価値税控除	895,469	399,571
	12,304,222	11,369,616
控除：預け金およびその他の債権に対する引当金	(134,106)	(162,881)
	12,170,116	11,206,735

関連当事者に対する債権は主に有形固定資産の購入によるもので、無利子および無担保である。

預け金およびその他の債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
1月1日現在	162,881	85,760
減損損失の認識	4,393	79,223
子会社の処分による振替	(986)	(71)
減損損失の戻入	(31,321)	(2,031)
その他	(861)	-
12月31日現在	134,106	162,881

サプライヤーへの前渡金、頭金およびその他の債権に対する引当金の繰入および戻入は、連結損益計算書の管理費に含まれている（注記8）。

32. 投資（流動）

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
株式投資：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	54,589	33,675
- 売却可能（上場）、公正価値	373,117	104,997
	427,706	138,672
債券投資：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	21,401	40,921
- 売却可能（非上場）、公正価値	-	-
	21,401	40,921
投資ファンド：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	5	116,401
- 売却可能（上場）、公正価値	477,397	1,914,702
	477,402	2,031,103
投資商品：		
- 売却可能（非上場）、公正価値	8,460,482	1,269,681
転換社債	441,633	706,797
リバース・レボ契約	1,497,130	6,314,740
	11,325,754	10,501,914

投資商品の大半は銀行間市場で取引可能である。

当期中、当グループが保有する流動売却可能投資における公正価値の増加は319,851,000人民元（2016年：318,014,000人民元の公正価値増加）であり、その他の包括利益として認識されている。さらに、特定の流動売却可能投資の当期中の処分により、累積利益は1,286,497,000人民元（2016年：161,340,000人民元）が資本から振替えられ、連結損益計算上認識された。

2017年12月31日現在、1年未満の一定期間取引が制限されている売却可能上場株式投資はない（2016年：なし）。

上記の投資は売却可能金融資産として指定された株式投資であり、確定した償還日または表面利率のないものである。

33. デリバティブ金融商品

	2017年		2016年	
	資産 千人民元	負債 千人民元	資産 千人民元	負債 千人民元
	(修正再表示後)			
先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	14,682	(8,537)	263	(31,505)
先物為替予約 - ヘッジ以外	922	-	298	-
	15,604	(8,537)	561	(31,505)
非流動に分類される部分	-	-	-	-
流動部分	15,604	(8,537)	561	(31,505)

先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替予約は、当グループおよび当社が確約を得ている海外顧客向けの将来の予定販売取引に対してヘッジ手段として指定されている。先物為替予約残高は、予想される外貨建ての販売および先物為替レートの変動に応じて変化する。

先物為替予約の契約条件は将来の予定販売取引に一致して設定されている。2017年および2018年における予想将来月次販売取引に関連したキャッシュ・フロー・ヘッジは有効性が高いと評価され、29,730人民元（税効果後）の純損失が以下のとおりヘッジ準備金に含まれている。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
ヘッジ準備金に含まれる公正価値の損失総額	41,202	2,509
繰延税金による公正価値変動への影響額	(11,472)	(6,784)
その他の包括利益より振替えられ、連結損益計算書にて認識	-	22,902
キャッシュ・フロー・ヘッジによる純損失	29,730	18,627

先物為替予約 - ヘッジ以外

さらに、当グループは外国為替リスクを管理するため、複数の先物為替契約を締結した。当該先物為替予約はヘッジ取引として指定されておらず、純損益を通じて公正価値にて測定される。当期中のヘッジ目的ではない金融デリバティブの公正価値の減少額は236,000人民元（2016年：1,312,000人民元の公正価値の増加）である。

34. 中央銀行債権、拘束性預金、当初満期が3ヶ月を超える定期預金ならびに現金および現金同等物

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
現金および銀行預金残高	17,255,619	27,555,169
定期預金	16,700,976	14,163,537
	33,956,595	41,718,706
控除：拘束性預金	(565,322)	(801,444)
現金および預金	33,391,273	40,917,262
控除：当初満期が3ヶ月を超える非拘束性定期預金	(10,922,202)	(9,720,983)
現金および現金同等物	22,469,071	31,196,279
中央銀行債権	3,267,497	3,197,369

2017年12月31日現在、拘束性預金は565,322,000人民元（2016年：801,444,000人民元）が、信用状発行預金、銀行引受手形および保証状の担保として銀行に預けられている。

取得時点の当初満期が3ヶ月を超えるこれらの非拘束性定期預金に関連する取引は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示されている。

2017年12月31日現在、中央銀行債権は、中国人民銀行（中央銀行）に預けている預金3,160,806,000人民元（2016年：3,107,667,000人民元）および16,328,000米ドル（106,691,000人民元相当）（2016年：12,931,000米ドル、89,702,000人民元相当）で、金融会社が所有する顧客預り金のそれぞれ7%および5%（2016年：7%および5%）に相当する人民元および外国通貨による法定準備金が含まれている。

以下のものを除いて、当グループおよび当社の現金および銀行預金残高、ならびに定期預金は報告期間末日において人民元建である。

	2017年		2016年（修正再表示後）	
	外貨 千	千人民元	外貨 千	千人民元
現金および銀行預金残高：				
米ドル	405,619	2,650,398	303,692	2,106,406
ユーロ	73,989	577,288	57,436	419,635
日本円	30,528	1,767	86,167	5,132
香港ドル	45,984	38,439	39,138	35,008
インドルピー	548,073	55,898	69,957	7,146
ベトナムドン	24,285,692	6,987	1,207,738	368
マレーシアリンギット	1,647	2,646	1,779	2,763
インドネシアルピア	652,991	315	1,169,361	600
英ポンド	288	2,528	-	-
その他	390,485	100,487	391,612	56,616
定期預金：				
米ドル	54,700	357,242	16,015	111,023
インドルピー	500,000	50,995	450,000	45,969
中央銀行準備金：				
米ドル	16,328	106,690	12,931	89,702
拘束性預金：				
米ドル	616	4,022	2,169	15,039

人民元は他の通貨と自由に両替することはできない。しかしながら、中華人民共和国における外貨管理条例および外貨決済・売買規定のもとで、当グループは外国為替取扱業務を許可された銀行を通じて人民元を外貨と両替することが認められている。

預金は、日毎の銀行預金利率に基づいた変動金利が付利されている。定期預金の預入期間は様々で、当グループの当座の現金需要に合わせており、対応する期間の定期預金利率で利息を受取っている。銀行預金残高および担保提供預金は、最近において債務不履行実績のない信用力の高い銀行に預けられている。

35. 営業債務および支払手形

(a) 営業債務

貸借対照表日現在、請求書発行日を基準として認識された営業債務の年齢分析は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
3ヶ月以内	19,587,369	19,854,476
3ヶ月超6ヶ月以内	4,259,538	3,203,536
6ヶ月超1年以内	2,431,296	3,187,967
1年超2年以内	3,537,206	4,454,286
2年超3年以内	2,792,630	726,761
3年超	1,132,173	781,231
	33,740,212	32,208,257

営業債務に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のように分析される。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
最終持株会社	93,478	-
関連会社	193,082	193,111
ジョイント・ベンチャー	16,151	-
SECグループ会社	459,382	832,637
その他関係会社	23,365	94,037
	785,458	1,119,785

営業債務は無利子で、通常は90日の期間に決済される。関連当事者に対する支払条件は、当グループの主要仕入先により提示される条件と同様である。

当グループの営業債務の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
米ドル	82,141	235,125
日本円	12,908	579,127
ユーロ	986,507	811,977
英ポンド	4,618	7,656

(b)支払手形

報告期間末日における当グループの支払手形の年齢分析は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
3ヶ月以内	3,340,992	2,531,090
3ヶ月超6ヶ月以内	2,878,513	2,877,513
6ヶ月超1年以内	925,223	926,576
	7,144,728	6,335,179

上記に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のよう分析される。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
関連会社	70,250	97,800
ジョイント・ベンチャー	-	50
SECグループ会社	60,952	118,899
	131,202	216,749

支払手形は無利子である。

36. 政府補助金

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
政府補助金	1,495,933	1,407,421
控除: 非流動政府補助金	(1,055,960)	(967,231)
流動政府補助金	439,973	440,190

37. その他の債務および未払費用

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
顧客からの前受金	43,988,736	44,096,986
その他の債務	5,524,563	5,554,612
非支配株主への未払配当	274,796	333,024
未払費用	3,447,235	3,208,842
未払給与	3,012,595	2,715,651
最終持株会社に対する債務	29,496	981,706
関連会社に対する債務	72,927	28,886
ジョイント・ベンチャーに対する債務	16,378	-
SECグループ会社に対する債務	103,741	32,577
その他関係会社に対する債務	157,234	144,971
	56,627,701	57,097,255

当グループの関連当事者に対する債務残高は、無担保、無利子、要求払いまたは1年以内に支払われるものである。

38. 顧客預り金

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
最終持株会社からの預り金	801,284	105,122
関連会社からの預り金	53,689	143,807
SECグループ会社からの預り金	2,076,110	2,016,407
その他関係会社からの預り金	519	55
非関連当事者からの預り金	392,966	161,472
	3,324,568	2,426,863
返済期限：		
要求払い	2,974,068	2,100,733
3ヶ月以内	165,000	199,000
3ヶ月超1年以内	185,500	127,130
	3,324,568	2,426,863

顧客預り金に対する年利は、関連当事者の場合0.35%から2.31%（2016年：0.35%から2.31%）である。

39. 借入金

	2017年			2016年(修正再表示後)		
	実効利子率(%)	満期	千人民元	実効利子率(%)	満期	千人民元
流動銀行融資						
- 信託ローン	1.42-5.04	2018年	2,260,220	0.5-7.0	2017年	1,954,244
- 信託ローン	-	-	-	ベースレートより 10%低い	2017年	4,800
- 信託ローン	-	-	-	国立銀行貸出セン ターが発表した年 間貸出金利の 16.75%を下回って いる	2017年	10,000
- 住宅ローン	4.57-5.22	2018年	222,239	3.92-4.79	2017年	180,000
- 保証ローン	5%-25%高い	2018年	16,314	-	-	-
- 保証ローン	4.3-4.57	2018年	8,100	-	-	-
- 担保提供ローン	3ヶ月Euribor	2018年	32,635	3ヶ月Euribor	2017年	272
- 担保提供ローン	+1.35%	2018年	14,000	+1.60%	2017年	272
- 営業債権のファクタリング	4.56	2018年	14,000	-	-	-
	-	-	-	4.13-4.22	2017年	79,000
長期銀行融資のうち流動部分						
- 信託ローン	4.28	2018年	510,195	4.28	2017年	214,922
- 信託ローン	-	-	-	Libor + 365bp	2017年	49,491
- 信託ローン	Libor + 365bp	2018年	46,617	-	-	-
- 担保提供ローン	3ヶ月Euribor	2018年	113,630	3ヶ月Euribor	2017年	86,182
	+1.75%	2018年	113,630	+2.00%	2017年	86,182
- 担保提供ローン	-	-	-	3ヶ月Euribor	2017年	3,135
- 住宅ローン	2.70	2018年	151	+2.25%	2017年	3,135
			3,224,101	-	-	-
非流動銀行融資						
- 信託ローン	1.80-4.51	2019年	2,271,046	2.00-4.28	2018年	958,680
- 信託ローン	-	-	-	3.30-4.51	2019年	1,658,723
- 信託ローン	-	-	-	ベースレートより 0.05%低い	2019年	20,000
- 住宅ローン	4.75	2019年	58,650	4.75	2020年	59,650
- 住宅ローン	2.72	2031年	52,284	-	-	-
- 保証ローン	ベースレートより 0.05%低い	2019年	20,000	-	-	-
- 保証ローン	3.15-4.30	2027年	235,071	-	-	-
- 担保提供ローン	3ヶ月Euribor	2019年	59,292	3ヶ月Euribor	2018年	104,416
	+1.75%	2019年	59,292	+2.25%	2018年	104,416
- 担保提供ローン	3ヶ月Euribor	2020年	547,841	3ヶ月Euribor	2020年	569,141
- 担保提供ローン	+2.00%	2020年	547,841	+2.25%	2020年	569,141
- 担保提供ローン	4.75	2030年	900,000	-	-	-
			4,144,184			3,370,610
				2017年 千人民元	2016年 千人民元	
				(修正再表示後)		
内訳:						
銀行融資返済日						
1年以内または要求払い				3,224,101	2,582,046	
1年超2年以内				2,408,988	1,063,096	
2年超5年以内				547,841	2,307,514	
5年超				1,187,355	-	
				7,368,285	5,952,656	

以下の銀行融資を除き、すべての借入金は人民元建である。

	2017年		2016年（修正再表示後）	
	外貨 千	人民元相当額 千人民元	外貨 千	人民元相当額 千人民元
外貨建借入金残高				
米ドル	180,114	1,176,904	144,136	999,870
ユーロ	230,484	1,798,307	224,670	1,573,496
マレーシアリングット	41,000	65,891	68,600	106,512
英ポンド	63	553	2,648	22,534

2017年12月31日現在、当グループの銀行融資の一部は当グループの建物により担保されており、純帳簿価額は約404,395,000人民元（2016年12月31日：建物の純帳簿価額476,265,000人民元）である（注記14）。

2017年12月31日現在、当グループの銀行融資の一部は当グループの営業債権により担保されており、純帳簿価額は約19,198,000人民元（2016年12月31日：営業債権の純帳簿価額32,294,000人民元）である（注記28）。

2017年12月31日現在、当グループの銀行融資753,398,000人民元（2016年12月31日：763,145,000人民元）は、当グループの一定以上の子会社株式により担保されている。

2017年12月31日現在、特定の銀行融資枠を取得するために、遡及権付きでファクタリングした債権はなかった（2016年12月31日：72,624,000人民元）（注記28）。

	帳簿価額		公正価値	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)		(修正再表示後)	
変動金利銀行融資	627,133	673,557	627,133	673,557
固定金利銀行融資	3,517,051	2,697,053	3,428,964	2,493,469
	4,144,184	3,370,610	4,056,097	3,167,026

割引の影響は重要ではないため、流動負債の公正価値は帳簿価額に等しい。公正価値は、4.75%の借入金利（2016年：4.75%）に基づく割引率を使用して割り引かれたキャッシュ・フローに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル2にあたる。

40. 引当金

	製品保証 引当金 千人民元	契約債務 法定引当金 千人民元	早期退職給付 および従業員 退職金引当金 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2017年1月1日現在（修正再表示後）	1,922,575	1,782,721	153,931	140,108	3,999,335
追加引当金繰入	930,410	1,141,072	31,525	206,213	2,309,220
当期引当金戻入	(121,112)	(254,915)	-	(217,583)	(593,610)
当期使用額	(583,888)	(770,435)	(30,281)	(77,184)	(1,461,788)
2017年12月31日現在	2,147,985	1,898,443	155,175	51,554	4,253,157
控除：返済期限まで12ヶ月以内の流動部分	2,038,579	1,898,443	20,764	51,554	4,009,340
非流動部分	109,406	-	134,411	-	243,817

製品保証引当金

当グループは、一部の製品について顧客に対し1年から2年の範囲の保証を提供し、満足できる性能を発揮しなかった製品の修理または交換を保証している。当該保証引当金の金額は、販売数量と、修理および返品の水準についての過去の実績に基づいて見積られている。当該見積り基準は継続的に見直しがなされ、必要に応じて修正されている。

不利な契約に対する引当金

当グループは、発電設備や核設備に係る販売契約を数件締結している。2017年12月31日現在、当該契約による債務を履行するための不可避免的な費用は、当該契約に基づいて受け取ると見込まれる経済価値を上回っている。引当金は、このような契約債務について当該契約から解放されるための最小の正味コストの見積額に基づき設定されている。

早期退職給付および従業員退職金引当金

当グループでは一部の従業員に対し早期退職、解雇、希望退職制度を導入している。

41. 社債

	2017年			2016年（修正再表示後）		
	実効利率(%)	期日	千人民元	実効利率(%)	期日	千人民元
1年以内償還予定の社債						
- 12 Electric社債02(a)	5.03	2018年	1,599,506	-	-	-
- PMC社債 (d)	-	-	-	5.08	2017年	499,043
			1,599,506			499,043
1年を超えて償還予定の社債						
- 12 Electric社債02(a)	-	-	-	5.03	2018年	1,597,662
- Electric転換社債(b)	5.03	2021年	5,383,674	5.03	2021年	5,175,913
- Electricユーロ社債(c)	1.19	2020年	4,674,353	1.19	2020年	4,374,802
			10,058,027			11,148,377
			11,657,533			11,647,420

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表示後)
内訳:		
1年以内または要求払い	1,599,506	499,043
2年以内	-	1,597,662
3年以上5年以内	10,058,027	9,550,715
	11,657,533	11,647,420

	2017年		2016年（修正再表示後）	
	外貨 千	人民元相当額 千人民元	外貨 千	人民元相当額 千人民元
外貨建て社債残高				
ユーロ	599,099	4,674,353	598,730	4,374,802
	599,099	4,674,353	598,730	4,374,802

- (a) 当社は、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という）の認可(Zheng Jian Xu Ke 2012年-1703号)を受け、2013年2月27日付で売出価格400百万人民元、3年満期で表面利率4.5%の固定金利社債および売出価格1,600百万人民元、5年満期で表面利率4.9%の固定金利社債を当初発行分として発行した。社債は額面価格で発行され、金利は年一回、元本は償還期日に一括で支払われる。社債に付されている保証はない。社債の償還期日はそれぞれ2016年2月27日および2018年2月27日である。当グループは、2016年2月29日に12 Electric社債01の元本と利息を支払った。
- (b) 当グループは、2015年2月2日付で、2021年を期日とする、元本が60億人民元の転換社債を発行した。当該転換社債は、2015年8月3日以降は、1株当たり10.72人民元で、2014年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当の2015年7月分配による1株当たり10.66人民元で、2016年11月28日以降は、共通支配下にある事業の取得のため、2016年8月29日の新株発行による1株当たり10.65人民元で、かつ2017年10月24日以降は、共通支配下にある事業の取得のため、2017年10月19日の新株発行による1株当たり10.46人民元で、当社A株に転換することができる。利息は年一回生じ、毎年支払われ、元本および利息は償還期日に支払われる。名目金利は1年目が0.2%、2年目が0.5%、3年目が1.0%、4年目が1.5%、5年目が1.5%、6年目が1.6%である。

転換社債から発行費用を差し引いた元本は、社債の発行時に2つの部分に分割された。負債4,745,903,000人民元は社債に計上され、資本1,214,919,000人民元は資本剰余金として計上された。

- (c) 当グループの完全子会社であるSEC Newage Co., Ltd.は、2015年5月22日付で、年利1.125%、5年満期の600百万ユーロのユーロ債をアイルランド証券取引所で発行した。当該社債は当グループが保証している。

- (d) 2012年8月31日に、当グループの子会社であるPMCは、500百万人民元の社債（以下「PMC社債」という）を発行した。当該社債では、発行日から3年目に、一度に行使可能な元本額の100%のすべてまたは一部分を償還する選択肢が社債所有者に付与されている。PMC社債は、最初の3年間は年率5.08%の固定金利で利払いされ、発行日から3年目に一度金利を引き上げる選択がPMCに付与されている。利息は毎年8月31日に支払われる。PMC社債は無担保であり、SECによって保証されていた。PMC社債の償還期日が2017年8月31日であったため、当該社債は2016年12月31日に流動負債として組み替えられた。当グループは、2017年8月31日にPMC社債の元本および利息を支払った。

42. その他の非流動負債

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
移転補償金	317,305	217,994
確定給付債務	138,778	129,333
ファイナンス・リース預り金	756,918	780,830
買戻条件付販売に係る負債	167,935	493,408
無利息借入金	1,258	1,258
研究開発補助金	42,315	50,668
その他	7,797	11,248
SECグループ会社への債務	-	23,163
最終持株会社への債務	32,620	-
関連会社への債務	-	51,362
	1,464,926	1,759,264

43. 株式資本

株式

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
登録済、発行済、完全払込済：		
1株当たり1.00人民元のA株式	11,752,269	10,458,244
1株当たり1.00人民元のH株式	2,972,912	2,972,912
合計	14,725,181	13,431,156

当社の株式資本および株式プレミアムの変動に関する当期中の取引の要約は、以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	株式プレミアム 千人民元	合計 千人民元
2015年12月31日、2016年1月1日現在	12,824,305	12,824,305	3,614,095	16,438,400
増加	606,851	606,851	4,586,573	5,193,424
2016年12月31日、2017年1月1日現在	13,431,156	13,431,156	8,200,668	21,631,824
増加	1,294,025	1,294,025	4,496,721	5,790,746
2017年12月31日	14,725,181	14,725,181	12,697,389	27,422,570

44. 剰余金

当グループの当期および前期の剰余金の金額および変動は、連結資本変動計算書に示している。

資本準備金

当グループの資本準備金には、株式プレミアムならびに中国の会計および財務規則に従い認識された当社およびその子会社の分配不能準備金が含まれている。

2017年10月、当社はSE Corporationとの資産取得取引を完了し、SE Corporationに対し、対価として私募発行により当社のA株式、合計877,918,000株を、人民元建普通A株式1株当たり額面1.00人民元で発行した。発行価格はA株式1株当たり7.55人民元であり、対価総額は6,628,281,000人民元であった。対価総額と株式資本877,918,000人民元の差額を表す1,927,644,000人民元から、取得した事業体の持分の簿価3,822,719,000人民元を控除した金額が資本準備金として認識された。

2017年11月、当社は、SE Corporationを含む10名の特定の投資家に対し、私募発行により当社のA株式、合計416,089,000株を、人民元建普通A株式1株当たり額面1.00人民元で発行した。発行価格はA株式1株当たり7.21人民元で、総収入は30億人民元であった。発行された総収入と株式資本の差額を表す2,568,911,000人民元から、発行費15,000,000人民元を控除した金額が資本準備金として認識された。

払込剰余金

当グループの払込剰余金は、(i)当グループ組織再編の一環としてSE Corporationから取得した子会社および関連会社の純資産への投資原価の、(ii)当グループに帰属するこれらの子会社払込資本金の額と、当社設立時点の当該関連会社への当グループ投資の帳簿価額の総額、に対する超過額を表している。

利益準備金

中国会社法および当グループ定款に従い、当社および子会社は税引後純利益の一定割合を法定利益準備金および任意積立金として利益準備金勘定に積立てることが求められている。また関連する中国の規則および当グループ定款において規定されている制約を受け、法定利益準備金は損失の補填もしくは資本金への振替に使用することができる。任意積立金は損失補填のために別途積み立てられる。これらの準備金は本来の目的以外の目的に使用することはできず、また現金配当として分配もできない。

配当可能準備金

2017年12月31日現在、関連する規制に従い計算された当社の配当可能準備金は、11,186,881,000人民元（2016年：10,085,366,000人民元）である。

当社が法的に配当として分配できる金額は、一般的に公正妥当と認められている中国の会計原則に従って算定される未処分利益と、HKFRSに従って算定される未処分利益のいずれか低い方に基づいて決定される。

45. キャッシュ・フロー情報

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

	12月31日に終了した事業年度	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,365,249	5,925,353
調整：		
金融会社：		
銀行その他金融機関からの受取利息	(517,380)	(283,648)
貸付金 / 割引手形からの受取利息	(241,956)	(239,981)
受取リース料	(734,444)	(729,593)
債券利息	(350)	(16,349)
エクイティ投資および投資信託からの受取配当	(152,406)	(172,002)
有形固定資産売却益（純額）	(132,658)	(1,917)
土地使用権の売却益	-	(1,694)
子会社処分益	(13,647)	(222,690)
関連会社処分の売却益	(19,757)	(124,468)
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
未実現評価益（純額）	3,919	(199)
実現評価益（純額）	14,698	(13,955)
デリバティブ金融商品取引 - ヘッジ会計対象外のデリバティブ金融商品：		
未実現評価益（純額）	(236)	1,312
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	(1,395,268)	(172,016)
その他の利益	(15,904)	(34,901)
有形固定資産の減価償却	1,739,061	1,554,573
投資不動産の減価償却	100,514	60,633
前払土地リース料の償却	208,648	91,950
無形資産償却	127,056	130,384
その他の非流動資産の減価償却	73,811	53,894
早期退職給付および従業員退職費用	26,392	47,042
棚卸資産の正味実現可能価額への評価減	903,107	842,317
	(26,800)	768,692

	12月31日に終了した事業年度	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー（続き）		
持分法によるジョイント・ベンチャー投資利益	(570,118)	(205,960)
持分法による関連会社投資利益	(772,374)	(620,058)
営業債権およびその他債権の減損	1,437,055	741,977
貸付債権の減損	317,358	27,174
リース債権および長期債権の減損	200,804	127,835
割引手形の減損ノ（戻入）	1,175	(4,692)
有形固定資産の減損	2,242	103,596
売却可能投資の減損	8,627	-
のれんの減損	15,731	93,486
ジョイント・ベンチャーの減損	-	444,098
関連会社の減損	7,008	-
製品保証金引当金の繰入	809,298	977,772
契約債務引当金の繰入	886,157	957,794
その他引当金の繰入	(11,370)	61,795
財務費用	458,258	354,328
為替差益（純額）	19,993	(136,448)
	2,809,844	2,922,697
棚卸資産の（増加）ノ減少	(7,656,112)	633,047
建設契約の増加	(586,403)	(1,825,314)
営業債権およびその他の債権の増加	(6,768,682)	(2,753,004)
その他の非流動資産の（増加）ノ減少	(213,269)	27,428
営業債務、支払手形、その他の債務および未払費用の増加	2,158,788	8,058,285
製品保証引当金およびその他の引当金の取崩し	(1,461,788)	(1,535,688)
営業活動によるキャッシュ（アウトフロー）ノインフロー	(6,379,173)	12,221,496

(b) 純債務の調整

	12月31日に終了した事業年度	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表後)	
純債務		
現金および現金同等物	22,469,071	31,196,279
流動性の高い投資	75,995	190,998
借入金 - 1年以内に返済可能	(3,224,101)	(2,582,046)
借入金 - 1年超に返済可能	(4,144,184)	(3,370,610)
社債 - 1年以内に償還可能	(1,599,506)	(499,043)
社債 - 1年超に償還可能	(10,058,027)	(11,148,377)
純負債	3,519,248	13,787,201
現金および流動性の高い投資	22,545,066	31,387,277
総債務 - 固定金利	(18,209,489)	(16,787,711)
総債務 - 変動金利	(816,329)	(812,365)
純債務	3,519,248	13,787,201

	その他の資産		財務活動による負債				
	現金および 現金同等物 千人民元	流動性 投資 千人民元	借入金 - 返済期限 1年以内 千人民元	借入金 - 返済期限 1年超 千人民元	社債 - 償還期限 1年以内 千人民元	社債 - 償還期限 1年超 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在の純債務	34,741,574	89,529	(2,138,958)	(2,461,708)	(399,834)	(11,290,383)	18,540,220
キャッシュ・フロー	(3,672,464)	101,469	(303,711)	(939,481)	416,067	-	(4,398,120)
為替換算調整勘定	127,169	-	(20,060)	(88,738)	-	(126,614)	(108,243)
その他の現金以外の変動	-	-	-	-	(16,233)	(230,423)	(246,656)
返済期限1年以内の負債へ振替えられた 返済期限1年超の負債	-	-	(119,317)	119,317	(499,043)	499,043	-
2016年12月31日現在純債務	31,196,279	190,998	(2,582,046)	(3,370,610)	(499,043)	(11,148,377)	13,787,201
キャッシュ・フロー	(8,654,763)	(115,003)	(27,599)	(1,354,250)	525,400	-	(9,626,215)
為替換算調整勘定	(72,445)	-	(8,535)	(40,245)	-	(296,671)	(417,896)
その他の現金以外の変動	-	-	-	-	(26,357)	(212,485)	(238,842)
返済期限1年以内の負債へ振替えられた 返済期限1年超の負債	-	-	(620,921)	620,921	(1,599,506)	1,599,506	-
子会社の処分	-	-	15,000	-	-	-	15,000
2017年12月31日現在純債務	22,469,071	75,995	(3,224,101)	(4,144,184)	(1,599,506)	(10,058,027)	3,519,248

46. 偶発債務および財務保証

報告期間末日現在の財務諸表に計上されていない偶発債務は、以下のとおりである。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表後)
下記の会社の銀行借入枠に付与した保証額：		
- 関連会社	190,290	34,201
下記の会社の銀行借入枠の使用に関連する保証額：		
- 関連会社	186,691	5,900
下記の会社に代わり金融会社が発行した非財務上の保証書：		
- 関連会社	2,631	3,690

- (a) 2017年12月31日現在、当グループが獲得した契約に関連して付与された金融機関による非財務保証は21,991,183,000人民元（2016年：21,723,391,000人民元）であった。
- (b) 2017年12月31日現在、係争中の訴訟や仲裁に関連する偶発債務は62,357,000人民元（2016年：36,922,000人民元）であった。

47. リース

(a) 貸手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場および機械設備のリースをしている。不動産のリース期間は1年から20年の範囲の期間で取り決められており、工場および機械設備のリース期間は1年から10年の範囲の期間で取り決められている。また、当該リースの条件として、テナントに対し保証金の支払を要求していることが一般的であり、その現在の市場情勢に従った定期的な賃貸料調整を行っている。

2017年12月31日現在、テナントとの解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループの将来最低受取リース料総額は、以下の期日に区分される。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表後)
1年以内	99,823	79,750
2年目から5年以内	234,017	242,311
5年超	19,988	13,249
	353,828	335,310

(b) 借手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場、機械設備および自動車のリースを受けている。不動産のリース期間は1年から50年、工場および機械設備については1年から20年の範囲の期間で取り決められており、自動車のリース期間は1年である。

2017年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループの将来最低支払リース料総額は、以下の期日に区分される。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表後)
1年以内	270,676	91,229
2年目から5年以内	374,805	188,517
5年超	335,227	112,055
	980,708	391,801

48. 契約債務

2017年12月31日現在、当グループには以下の出資契約債務がある。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元 (修正再表後)
契約済であるが未提供のもの：		
以下の取得に関するもの		
- 土地および建物	148,170	2,652
- 工場および機械設備	946,494	1,322,310
以下の資本拠出に関するもの		
- 関連会社	-	-
	1,094,664	1,324,962
承認済であるが未契約のもの：		
以下の取得に関するもの		
- 工場および機械設備	-	188,920
以下の会社に対する投資		
- 関連会社	-	495,000
	1,094,664	2,008,882

49. 共通支配下の企業が関わる企業結合

(a) 子会社

	主要営業拠点	登記都市	業種	持株比率(%)		登録資本金(人民元)
				直接	間接	
Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. (以下「PMC」という)	上海	上海	製造	47.18	-	1,438,286,184
Thales SEC Transportation System Limited Company (以下「TST」という)	上海	上海	製造	50.10	-	200,000,000
Shanghai Electric Group Asset Management Co., Ltd. (以下「SEGAM」という)	上海	上海	製造	100.00	-	658,000,000

(b) 共通支配下の企業が関わる当期の企業結合

合併企業	取得比率	共通支配下の企業が関わる企業結合の前提	合併日	合併日決定の前提	2017年1月1日から合併日までの合併企業の収益	2017年1月1日から合併日までの合併企業の純利益	2016年12月31日に終了した事業年度に係る合併企業の収益	2016年12月31日に終了した事業年度に係る合併企業の純利益
PMC	47.18%	注	2017年8月29日	2017年8月29日に完了した株式交換の枠組み	5,721,217	190,071	7,784,967	203,149
TST	50.10%	注	2017年8月29日	2017年8月29日に完了した株式交換の枠組み	699,182	50,315	860,845	74,116
SEGAM	100.00%	注	2017年8月29日	2017年8月29日に完了した株式交換の枠組み	451,173	120,405	1,176,683	203,583

注：これらの会社はすべてSECにより管理されている。

(c) 2016年12月31日現在の合併企業の資産および負債は以下のように分析される。

	2016年12月31日現在の帳簿価額		
	PMC	TST	SEGAM
現金および預金	1,174,835	282,555	535,155
営業債権	1,225,995	169,128	6,294
前払金、預け金およびその他の債権	134,555	45,721	31,019
棚卸資産	1,671,428	375,688	85,001
その他投資	872	-	-
ジョイント・ベンチャーへの投資	1,311	-	-
関連会社への投資	174,472	8,040	-
投資不動産	-	-	676,467
有形固定資産	2,141,022	34,338	958
無形資産	19,290	34,564	-
前払土地リース料	142,850	-	-
その他の資産	2,433,573	28,151	135,040
借入金	(2,545,938)	-	-
営業債務	(1,371,103)	(248,939)	(3,548)
その他の債務および未払費用	(47,828)	(220,046)	(254,493)
その他の負債	(1,808,846)	(157,695)	(136,976)
純資産	3,346,488	351,505	1,074,917
控除：少数株主持分	(45,723)	-	-
取得した純資産	3,300,765	351,505	1,074,917

(d) 合併日現在の合併企業の資産および負債は以下のように分析される。

	合併日現在の帳簿価額		
	PMC	TST	SEGAM
現金および預金	958,904	274,894	598,361
営業債権	1,376,236	164,725	17,394
前払金、預け金およびその他の債権	60,877	20,820	25,600
棚卸資産	1,709,663	583,951	88,311
その他投資	872	-	-
ジョイント・ベンチャーへの投資	1,311	-	-
関連会社への投資	160,921	8,040	-
投資不動産	-	-	671,781
有形固定資産	2,143,788	30,041	689
無形資産	29,572	31,562	-
前払土地リース料	140,541	-	-
その他の資産	2,587,288	30,562	196,013
借入金	(3,007,416)	-	-
営業債務	(1,320,515)	(374,454)	(2,864)
その他の債務および未払費用	(65,049)	(203,291)	(207,467)
その他の負債	(1,317,262)	(182,527)	(192,497)
純資産	3,459,731	384,323	1,195,321
控除：少数株主持分	(46,541)	-	-
取得した純資産	3,413,190	384,323	1,195,321

50. 子会社株式の売却

- (a) 2017年2月28日に当社は、当社の完全子会社であるNantong Water Treatment Co., Ltd.（以下「Nantong Water Treatment」という）を処分した。したがって、当グループは、支配を喪失した日よりNantong Water Treatmentを連結対象外とした。

当期における子会社の処分に関する情報は以下のとおり要約される。

	金額 千人民元
子会社の処分により受け取った対価	35,764
控除：処分純資産	(22,117)
	<u>13,647</u>

51. 関連当事者間取引

当社は中国政府国務院の管理下にある国有会社であるSE Corporationの子会社である。中国政府国務院は、直接的または間接的に政府関連機関およびその他の国有会社を通して非常に多くの事業団体を管理している。

- (1) 当該財務諸表の他の箇所に詳細が記載されている取引に加え、当グループは、当期において関連当事者との間で以下の重要な取引を行った。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
材料の購入先：		
関連会社	2,694,338	2,589,601
SECグループ会社	51,434	22,180
その他関係会社	1,757,330	1,668,295
ジョイント・ベンチャー	581,568	-
	5,084,670	4,280,076
材料の販売先：		
最終持株会社	6,959	853
関連会社	124,780	60,915
SECグループ会社	374,158	382,276
その他関係会社*	3,017,404	4,519,473
	3,523,301	4,963,517
建設契約：		
その他関係会社	2,999,922	1,450,626
スクラップおよび交換部品の販売：		
関連会社	7,352	1,897
役務の購入：		
関連会社	1,388	3,681
SECグループ会社	54,466	3,556
その他関係会社	11,020	27,301
	66,874	34,538
役務の提供：		
最終持株会社	4,962	25,241
関連会社	55,263	56,394
SECグループ会社	77,760	80
その他関係会社	-	1,242
	137,985	82,957
機器の購入：		
SECグループ会社	-	1,971

- * 当グループの連結財務業績にとって、当グループの一部の子会社の財務業績が重要になると予想されることから、これらの子会社に重要な影響力を持つ少数株主であるShanghai Electric Power Co., Ltd.は、2015年1月1日より当グループの関連当事者とみなされている。これには、2017年12月31日に終了した事業年度におけるこの関連当事者との取引および残高が上表に含まれている。

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
賃貸収益：		
関連会社	16,905	13,786
SECグループ会社	13,848	9,826
その他関係会社	599	25,745
	31,352	49,357
賃借料：		
最終持株会社	24,614	161,779
SECグループ会社	5,237	8,808
	29,851	170,587

脚注：賃貸収益および賃借料は、市場の相場を参照して相互に同意した条件に基づいている。

(2) 当グループの関連当事者に対する / からの保証提供

2017年12月31日現在、当グループは、関連会社であるNabtesco Precisionが調達した借入金に対して上限が37,290,000人民元の保証を提供した。2017年12月31日現在、当グループの実際の保証は297,000,000日本円および16,500,000人民元である。また、当グループは関連会社であるChongqing Shenhua Thin Film Solar Power Technology Co., Ltd. に対して153,000,000人民元の保証を提供した。金融会社は関連当事者に代わって、総額2,631,000人民元（2016年12月31日：3,690,000人民元）の非金融保証状を発行した。

(3) 金融会社により関連当事者へ提供されている預りおよび貸付サービス

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
	(修正再表示後)	
顧客預り金への支払利息：		
最終持株会社	5,529	3,754
関連会社	267	748
SECグループ会社	12,569	6,323
その他関係会社	15	9
	18,380	10,834
貸付金、割引手形からの受取利息：		
最終持株会社	79,435	41,993
関連会社	12,300	3,305
SECグループ会社	160,134	95,111
その他関係会社	4,843	1,132
	256,712	141,541

顧客預り金、貸付金および割引手形の利率は、中国人民銀行によって監督されている金融機関が採用した金利を参照して決定されている。

(4) 関連当事者間の債権債務

関連当事者間の債権債務は主に、融資、売買取引、顧客預り金、割引手形、および関連当事者との間で精算すべき各種金額から生じたものである。詳細は注記22、28、29、30、31、35、37、38および42に記載されている。

(5) その他の国有事業体との取引および残高

当グループは、材料、不動産、有形固定資産の購入、役務の受領、物品販売、役務の提供、および預け金、借入の実行を含む相当数の取引を、SECグループ会社以外の国有事業体と行っているが、その取引条件はその他の非国有企業との間でなされる通常の取引条件と同等である。

(6) 当グループの主要な経営者に対する報酬

	2017年 千人民元	2016年 千人民元
		(修正再表示後)
報酬	750	750
当グループから受け取った給与、賞与および手当	5,960	6,451
退職年金制度の当グループ負担分	128	125
その他社会保障制度の当グループ負担分	150	147
	6,988	7,473

取締役および執行役員の報酬に関するより詳しい情報は当連結財務諸表注記55に記載されている。

52. 項目別金融商品

金融商品の各項目における報告期間末日現在における帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産

	2017年					
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	6,968,667	-	6,968,667
リース債権	-	-	-	11,386,867	-	11,386,867
株式投資	54,589	-	-	-	765,654	820,243
債券投資	21,401	-	-	-	174,247	195,648
投資商品	-	-	-	-	8,512,412	8,512,412
リバース・レボ契約	-	-	-	1,497,130	-	1,497,130
営業債権	-	-	-	27,905,847	-	27,905,847
割引手形	-	-	-	179,926	-	179,926
受取手形	-	-	-	10,106,004	-	10,106,004
前払金、預け金およびその他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,438,313	-	1,438,313
投資ファンド	5	-	-	-	499,583	499,588
デリバティブ金融商品	922	14,682	-	-	-	15,604
転換社債	441,633	-	-	-	-	441,633
中央銀行債権	-	-	-	3,267,497	-	3,267,497
拘束性預金	-	-	-	565,322	-	565,322
現金および預金	-	-	-	22,469,071	-	22,469,071
当初満期が3ヶ月超の定期預金	-	-	-	10,922,202	-	10,922,202
	518,550	14,682	-	96,706,846	9,951,896	107,191,974

金融負債

	2017年			
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商 品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	33,740,212	33,740,212
支払手形	-	-	7,144,728	7,144,728
その他の債務および未払費用に含まれる 金融負債	-	-	9,638,293	9,638,293
顧客預り金	-	-	3,324,568	3,324,568
銀行等借入金	-	-	7,368,286	7,368,286
その他の非流動負債に含まれる金融負債	-	-	943,706	943,706
社債	-	-	11,657,533	11,657,533
デリバティブ金融商品	-	26,788	-	26,788
	-	26,788	73,817,326	73,844,114

金融資産

2016年（修正再表示後）						
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	6,667,625	-	6,667,625
リース債権	-	-	-	11,410,897	-	11,410,897
株式投資	33,675	-	-	-	864,324	897,999
債券投資	40,921	-	-	-	370,791	411,712
投資商品	-	-	-	-	1,269,681	1,269,681
リバース・レボ契約	-	-	-	6,314,740	-	6,314,740
営業債権	-	-	-	26,499,880	-	26,499,880
割引手形	-	-	-	189,052	-	189,052
受取手形	-	-	-	7,241,022	-	7,241,022
前払金、預け金およびその他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,957,423	-	1,957,423
投資ファンド	116,402	-	-	-	1,914,702	2,031,104
デリバティブ金融商品	298	263	-	-	-	561
転換社債	706,797	-	-	-	-	706,797
中央銀行債権	-	-	-	3,197,369	-	3,197,369
拘束性預金	-	-	-	801,444	-	801,444
現金および預金	-	-	-	31,196,279	-	31,196,279
当初満期が3ヶ月超の定期預金	-	-	-	9,720,983	-	9,720,983
	898,093	263	-	105,196,714	4,419,498	110,514,568

金融負債

2016年(修正再表示後)				
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定されたデリバ ティブ金融商品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	32,208,257	32,208,257
支払手形	-	-	6,335,179	6,335,179
その他の債務および未払費用に含まれる 金融負債	-	-	10,443,367	10,443,367
顧客預り金	-	-	2,426,863	2,426,863
銀行等借入金	-	-	5,952,656	5,952,656
その他の非流動負債に含まれる金融負債	-	-	1,285,263	1,285,263
社債	-	-	11,647,420	11,647,420
デリバティブ金融商品	-	31,505	-	31,505
	-	31,505	70,299,005	70,330,510

53. 後発事象

- a) 2013年9月に、当グループはXinjiang Jiarun Resources Holdings Co., Ltd. (以下「Xinjiang Jiarun」という)と、対価総額20億人民元のEPCプロジェクト契約を締結し、Xinjiang Jiarunはプロジェクトの支払いの保証として自己株式の20%を担保として差し入れた。建設エンジニアリング・プロジェクトは完了し、2015年に書面での認可が下りた。

2014年8月7日に、Xinjiang JiarunはShanghai Electric Leasing Co., Ltd. (以下「Shanghai Electric Leasing」という)と、上記プロジェクトの機械・装置を調達するため総額740百万人民元の金融リース契約を締結した。Qingdao Antaixin Group Company Limited (以下「Antaixin Company」という)の事実上の支配者であるXinjiang JiarunおよびWang Zhijunの株主であるAntaixin Companyは、Shanghai Electric Leasingに有利な当該金融リース契約を共同で保証した。また、Shanghai Electric Leasingは、Qingdao Shengshi Jiaye Business Development Co., Ltd. (以下「Shengshi Jiaye」という)と住宅ローン契約も締結し、Shengshi Jiayeは本契約に基づきElectric Leasingに有利な担保を差し入れている。

2017年において、Xinjiang Jiarunとその保証人であるAntaixin Companyでは、EPCプロジェクトの支払いおよび関連する利息の返済が不履行となったため、当社は、Wang ZhijunおよびGuan Hongyan (以下総称して「被告人」という)に対して訴訟を提起し、すべての債務の支払いおよび利息957,019,000人民元ならびに関連訴訟費用を当グループに支払うよう申し立てた。また、Xinjiang Jiarunでは、ファイナンス・リース料の支払いが不履行となったため、Shanghai Electric Leasingは、Xinjiang Jiarunに対して訴訟を提起し、総額746,535,000人民元、その他の罰金および手数料151,499,000人民元ならびに関連訴訟費用の支払いを申し立てた。一方、Antaixin CompanyおよびWang Zhijunは、Xinjiang Jiarunの保証人として共同債務を負うことになる。

2017年12月31日現在、上記の2件の訴訟が審理中であり、当グループは関連する債権に関する会計処理を行っている。

- b) 2017年11月14日に、交換可能な社債の発行に関する議案が当社の取締役会で承認された。2017年12月29日に、当社の臨時株主総会は交換可能な社債の公募について承認した。

2018年3月13日に、当社は、中国证券监督管理委员会 (以下「CSRC」という) から「Shanghai Electric Group Company Limitedによる適格投資家への交換可能な社債の公募に係る承認」を受取った (Zhengjian Xu Ke [2018] No.420)。

54. 当社の貸借対照表および剰余金変動

当社の貸借対照表

	12月31日現在	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,952,472	1,409,637
投資不動産	37,399	39,880
前払土地リース料	4,286,330	2,781,458
無形資産	60,103	114,283
子会社への投資	27,915,209	24,648,090
関連会社への投資	2,584,161	2,059,161
売却可能投資	782,004	746,616
貸付債権	269,000	-
繰延税金資産	1,077,837	1,045,538
その他の非流動資産	1,932,811	289
非流動資産合計	40,897,326	32,844,952
流動資産		
棚卸資産	736,438	77,426
建設契約	2,438,194	1,311,237
営業債権	14,880,750	14,427,261
貸付債権	1,796,560	579,000
受取手形	1,591,021	522,380
前払金、預け金およびその他の債権	20,078,782	18,053,467
投資	-	150,000
現金および預金	22,149,538	25,962,099
流動資産合計	63,671,283	61,082,870
資産合計	104,568,609	93,927,822
	12月31日現在	
	2017年 千人民元	2016年 千人民元
資本および負債		
負債		
非流動負債		
社債	5,383,674	6,773,575
その他の非流動負債	58,077	61,743
非流動負債合計	5,441,751	6,835,318
流動負債		
社債	1,599,506	-
営業債務	24,153,205	25,133,432
支払手形	1,321,253	1,457,587
政府補助金	893	893
その他の債務および未払費用	22,678,789	22,974,662
銀行等借入金	3,375,000	1,510,000
税金債務	91,951	-
引当金	275,876	434,586
流動負債合計	53,496,473	51,511,160
負債合計	58,938,224	58,346,478
資本		
当社株主に帰属する資本		
株式資本	14,725,181	13,431,156
剰余金	(a) 19,173,681	11,470,069
繰越利益剰余金	(a) 11,731,523	10,680,119
資本合計	45,630,385	35,581,344
資本および負債合計	104,568,609	93,927,822

(a) 当社の剰余金 / 繰越利益剰余金の変動

	資本剰余金 千人民元	利益準備金 千人民元	繰越利益剰余金 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	4,966,280	1,814,592	8,804,648	15,585,520
当期の包括利益合計	(87,996)	-	2,066,091	1,978,095
転換社債における資本	72	-	-	72
私募を通じた資産取得	2,478,317	-	-	2,478,317
共通支配下の企業が関わる企業結合	2,108,184	-	-	2,108,184
法定利益準備金への繰入	-	190,620	(190,620)	-
2016年12月31日および2017年1月1日現在	9,464,857	2,005,212	10,680,119	22,150,188
当期の包括利益合計	(79,003)	-	1,173,794	1,094,791
転換社債における資本	166	-	-	166
私募を通じた資産取得	1,927,644	-	-	1,927,644
共通支配下の企業が関わる企業結合	2,998,211	-	-	2,998,211
新株の私募発行	2,568,911	-	-	2,568,911
その他	165,293	-	-	165,293
法定利益準備金への繰入	-	122,390	(122,390)	-
2017年12月31日現在	17,046,079	2,127,602	11,731,523	30,905,204

2017年12月31日現在の資本剰余金残高には、当社の株式プレミアム11,186,880,000人民元（2016年12月31日：10,835,366,000人民元）が含まれている（注記44）。

55. 取締役および最高経営責任者の報酬

当社には、当社の取締役の資格を持たない最高経営責任者はいない。香港証券取引所の上場規則（以下「上場規則」という）および香港会社法第161条にしたがって開示された2017年12月31日に終了した事業年度の取締役および最高経営責任者の報酬は、以下のとおりである。

取締役の氏名	報酬 千人民元	給料 千人民元	任意の賞与 千人民元	社会保障費 千人民元	合計 千人民元
Zheng Jianhua氏	-	771	-	40	811
Jian Xunming氏	250	-	-	-	250
Zhu Junhao氏	250	-	-	-	250
Lv Xinrong氏	250	-	-	-	250
Zhu Kelin氏	-	-	-	-	-
Yao Minfang女史	-	-	-	-	-
Li Jianjin氏	-	-	-	-	-

上場規則および香港会社法第161条にしたがって開示された2016年12月31日に終了した事業年度の取締役および最高経営責任者の報酬は、以下のとおりである

取締役の氏名	報酬 千人民元	給料 千人民元	任意の賞与 千人民元	社会保障費 千人民元	合計 千人民元
Zheng Jianhua氏	-	771	-	37	808
Huang Ou氏 (a)	-	694	-	37	731
Jian Xunming氏	250	-	-	-	250
Zhu Junhao氏	250	-	-	-	250
Lv Xinrong氏	250	-	-	-	250
Zhu Kelin氏	-	-	-	-	-
Yao Minfang女史	-	-	-	-	-
Li Jianjin氏	-	-	-	-	-
Huang Dinan氏 (b)	-	-	-	-	-

(a) Huang Ou氏は2017年1月20日付で取締役を退任した。

(b) Huang Dinan氏は、2017年9月1日付で取締役を退任した。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結損益計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

12月31日に終了した事業年度					
		2016年		2015年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
売上高	6	79,078,361	1,359,357	79,460,611	1,365,928
売上原価	8	(64,322,885)	(1,105,710)	(65,024,144)	(1,117,765)
売上総利益		14,755,476	253,647	14,436,467	248,163
その他の収入およびその他の利益（純額）	7	1,814,292	31,188	3,199,663	55,002
物流費	8	(2,151,522)	(36,985)	(2,258,711)	(38,827)
管理費	8	(9,439,644)	(162,267)	(9,409,870)	(161,756)
営業利益		4,978,602	85,582	5,967,549	102,582
財務費用	10	(500,674)	(8,607)	(517,581)	(8,897)
持分法による投資利益：					
ジョイント・ベンチャー	20	206,617	3,552	15,682	270
関連会社	21	589,917	10,141	534,118	9,181
税引前利益		5,274,462	90,668	5,999,768	103,136
法人所得税	11	(1,113,093)	(19,134)	(1,298,129)	(22,315)
当期利益		4,161,369	71,534	4,701,639	80,821
当期利益の帰属：					
当社株主	12	2,017,843	34,687	2,093,314	35,984
非支配持分		2,143,526	36,847	2,608,325	44,837
		4,161,369	71,534	4,701,639	80,821
当社株主に帰属する当期 1 株当たり利益					
基本的・希薄化後 1 株当たり利益					
当期利益	12	15.24ヤント	2.62円	15.92ヤント	2.74円

80～207ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結包括利益計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
	(修正再表示後、注記49)			
当期利益	4,161,369	71,534	4,701,639	80,821
その他の包括利益：				
純損益に組み替えられる可能性がある項目				
売却可能金融資産の公正価値変動	58,513	1,006	410,544	7,057
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17,890	308	(19,618)	(337)
為替換算調整勘定	60,966	1,048	55,596	956
その他	584	10	(367)	(6)
	137,953	2,371	446,155	7,669
将来純損益に組み替えられることのない項目				
確定給付債務の再測定損失	-	-	(7,181)	(123)
当期その他の包括利益（税引後）	137,953	2,371	438,974	7,546
当期包括利益合計額	4,299,322	73,905	5,140,613	88,367
当期包括利益合計額の帰属：				
- 当社株主	2,132,663	36,660	2,429,017	41,755
- 非支配持分	2,166,659	37,245	2,711,596	46,612
	4,299,322	73,905	5,140,613	88,367

80～207ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結貸借対照表

2016年12月31日現在

		12月31日現在			
		2016年		2015年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
資産					
非流動資産					
有形固定資産	14	12,989,838	223,295	12,393,484	213,044
投資不動産	15	353,969	6,085	379,455	6,523
前払土地リース料	16	4,218,830	72,522	1,750,690	30,094
のれん	17	1,136,011	19,528	189,151	3,252
無形資産	18	1,354,462	23,283	1,007,526	17,319
ジョイント・ベンチャーへの投資	20	2,808,979	48,286	2,920,691	50,207
関連会社への投資	21	6,270,879	107,796	4,757,306	81,778
その他投資	23	1,740,936	29,927	1,720,767	29,580
繰延税金資産	24	2,897,838	49,814	2,911,443	50,048
貸付債権およびリース債権	22	7,974,836	137,087	7,141,055	122,755
その他の非流動資産		103,234	1,775	175,718	3,021
非流動資産合計		41,849,812	719,398	35,347,286	607,620
流動資産					
棚卸資産	26	20,252,110	348,134	21,587,556	371,090
建設契約	27	4,631,149	79,609	2,885,697	49,605
営業債権	28	27,138,909	466,518	26,021,351	447,307
貸付債権およびリース債権	22	10,103,686	173,682	8,108,197	139,380
割引手形	29	189,052	3,250	365,953	6,291
受取手形	30	6,653,165	114,368	6,726,313	115,625
前払金、預け金およびその他の債権	31	10,895,376	187,292	10,580,776	181,884
投資	32	9,795,118	168,378	8,072,160	138,760
デリバティブ金融商品	33	707,358	12,159	664,805	11,428
中央銀行債権*	34	3,197,369	54,963	3,063,635	52,664
拘束性預金	34	749,901	12,891	632,092	10,866
現金および預金	34	39,470,906	678,505	36,969,895	635,512
売却目的保有に分類された処分グループの資産	25	-	-	4,442,156	76,361
流動資産合計		133,784,099	2,299,749	130,120,586	2,236,773
資産合計		175,633,911	3,019,147	165,467,872	2,844,393

* 「中央銀行」は「中国人民銀行」の略称である。

連結貸借対照表（続き）

2016年12月31日現在

		12月31日現在			
		2016年		2015年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
資本および負債					
負債					
非流動負債					
社債	41	11,148,377	191,641	10,792,803	185,528
銀行等利付借入金	39	995,994	17,121	122,729	2,110
引当金	40	133,437	2,294	148,988	2,561
政府補助金		711,999	12,239	660,933	11,361
その他の非流動負債	42	1,623,355	27,905	935,950	16,089
繰延税金負債	24	312,927	5,379	282,439	4,855
非流動負債合計		14,926,089	256,579	12,943,842	222,505
流動負債					
営業債務	35	30,699,455	527,724	28,607,973	491,771
支払手形	36	5,913,034	101,645	3,439,412	59,123
その他の債務および未払費用	37	56,519,986	971,579	52,418,583	901,075
デリバティブ金融商品	33	26,788	460	25,507	438
顧客預り金	38	2,921,509	50,221	5,704,331	98,057
銀行等利付借入金	39	2,410,723	41,440	1,947,968	33,486
税金債務		855,791	14,711	1,382,553	23,766
引当金	40	3,713,405	63,833	3,257,222	55,992
売却目的保有に分類された処分グループの負債	25	-	-	3,752,429	64,504
流動負債合計		103,060,691	1,771,613	100,535,978	1,728,213
負債合計		117,986,780	2,028,193	113,479,820	1,950,718
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	43	13,431,156	230,882	12,824,305	220,450
剰余金	44	31,661,598	544,263	26,444,777	454,586
繰越利益剰余金 - 予定最終配当額		-	-	-	-
		45,092,754	775,144	39,269,082	675,036
非支配持分		12,554,377	215,810	12,718,970	218,639
資本合計		57,647,131	990,954	51,988,052	893,675
資本および負債合計		175,633,911	3,019,147	165,467,872	2,844,393

80～207ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

71～207ページ（訳者注：原文のページ）の財務諸表は、取締役会により2017年3月17日に承認され、取締役会を代表して署名された。

会長兼最高経営責任者 黄迪南

取締役社長 鄭建華

[前へ](#)

[次へ](#)

連結資本変動計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

注記	当社株主帰属分													
	株式資本		資本準備金		払込剰余金		利益準備金		ヘッジ商品 再評価準備金		売却可能投資 再評価準備金		特別準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2016年1月1日現在残高	12,824,305	220,450	7,655,046	131,590	(2,352,526)	(40,440)	4,559,911	78,385	(17,890)	(308)	988,378	16,990	52,760	907
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益：														
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,473	610	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	17,890	308	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	584	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	584	10	-	-	-	-	17,890	308	35,473	610	-	-
転換社債 - 資本部分	8	0	72	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の企業結合に関連する普通株式の発行	606,843	10,432	2,478,317	42,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	563,368	9,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分のその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	190,620	3,277	-	-	-	-	-	-
一般リスク準備金への充当	-	-	-	-	-	-	256,590	4,411	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	42,401	729	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在	13,431,156	230,882	10,739,788	184,617	(2,352,526)	(40,440)	5,007,121	86,072	-	-	1,023,851	17,600	52,760	907

注記	当社株主帰属分											
	為替変動準備金		繰越利益剰余金		予定最終配当額		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2016年1月1日現在残高	(18,109)	(311)	15,577,207	267,772	-	-	39,269,082	675,036	12,718,970	218,639	51,988,052	893,675
当期利益	-	-	2,017,843	34,687	-	-	2,017,843	34,687	2,143,526	36,847	4,161,369	71,534
当期その他の包括利益：												
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	35,473	610	23,040	396	58,513	1,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	17,890	308	-	-	17,890	308
為替換算調整勘定	60,873	1,046	-	-	-	-	60,873	1,046	93	2	60,966	1,048
その他	-	-	-	-	-	-	584	10	-	-	584	10
当期包括利益合計	60,873	1,046	2,017,843	34,687	-	-	2,132,663	36,660	2,166,659	37,245	4,299,322	73,905
転換社債 - 資本部分	-	-	-	-	-	-	80	1	-	-	80	1
共通支配下の企業結合に関連する普通株式の発行	-	-	-	-	-	-	3,085,160	53,034	-	-	3,085,160	53,034
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	563,368	9,684	(133,685)	(2,298)	429,683	7,386
非支配持分のその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(668,918)	(11,499)	(668,918)	(11,499)
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,533,307)	(26,358)	(1,533,307)	(26,358)
繰越利益剰余金からの振替	-	-	(190,620)	(3,277)	-	-	-	-	-	-	-	-
一般リスク準備金への充当	-	-	(256,590)	(4,411)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	42,401	729	4,658	80	47,059	809
2016年12月31日現在	42,764	735	17,147,840	294,771	-	-	45,092,754	775,144	12,554,377	215,810	57,647,131	990,954

連結資本変動計算書（続き）

2016年12月31日に終了した事業年度

注記	当社株主帰属分													
	株式資本		資本準備金		払込剰余金		利益準備金		ヘッジ商品 再評価準備金		売却可能投資 再評価準備金		特別準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2014年12月31日 現在残高	12,823,627	220,438	5,236,750	90,020	(2,352,526)	(40,440)	4,558,889	78,367	1,729	30	667,517	11,475	52,760	907
共通支配下の企業結合	-	-	1,432,582	24,626	-	-	-	-	-	-	845	15	-	-
2015年1月1日 現在残高	12,823,627	220,438	6,669,332	114,646	(2,352,526)	(40,440)	4,558,889	78,367	1,729	30	668,362	11,489	52,760	907
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益：														
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	320,016	5,501	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,619)	(337)	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	(3,790)	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
包括利益合計	-	-	(3,790)	(65)	-	-	-	-	(19,619)	(337)	320,016	5,501	-	-
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転換社債 - 資本部分	678	12	1,214,919	20,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終持株会社からの拠出額	-	-	192,806	3,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の変動	-	-	(33,300)	(572)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年最終確定期末配当額	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年予定期末配当額	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の当初の株主に対する配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	1,022	18	-	-	-	-	-	-
共通支配下の拠出額がない企業結合	-	-	(125,711)	(2,161)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下のShanghai Cyeco Environmental Technology Co.,Ltd.の合併	-	-	(198,932)	(3,420)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	(60,278)	(1,036)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日 現在	12,824,305	220,450	7,655,046	131,590	(2,352,526)	(40,440)	4,559,911	78,385	(17,890)	(308)	988,378	16,990	52,760	907

注記	当社株主帰属分											
	為替変動準備金		繰越利益剰余金		予定最終配当額		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2014年12月31日現在残高	(77,386)	(1,330)	12,571,901	216,111	753,132	12,946	34,236,393	588,524	11,188,676	192,333	45,425,069	780,857
共通支配下の企業結合に関する普通株式の発行	-	-	1,108,712	19,059	-	-	2,542,139	43,699	373,284	6,417	2,915,423	50,116
2015年1月1日現在残高	(77,386)	(1,330)	13,680,613	235,170	753,132	12,946	36,778,532	632,223	11,561,960	198,750	48,340,492	830,973
当期利益	-	-	2,093,314	35,984	-	-	2,093,314	35,984	2,608,325	44,837	4,701,639	80,821
その他の包括利益：												
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	320,016	5,501	90,528	1,556	410,544	7,057
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	(19,619)	(337)	-	-	(19,619)	(337)
為替換算調整勘定	39,096	672	-	-	-	-	39,096	672	16,500	284	55,596	956
その他	-	-	-	-	-	-	(3,790)	(65)	(3,757)	(65)	(7,547)	(130)
包括利益合計	39,096	672	2,093,314	35,984	-	-	2,429,017	41,755	2,711,596	46,612	5,140,613	88,367
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	147,190	2,530	147,190	2,530
転換社債 - 資本部分	-	-	-	-	-	-	1,215,597	20,896	-	-	1,215,597	20,896
最終持株会社からの拠出額	-	-	-	-	-	-	192,806	3,314	211,569	3,637	404,375	6,951
非支配持分の変動	20,181	347	(20,300)	(349)	-	-	(33,419)	(574)	(373,756)	(6,425)	(407,175)	(6,999)
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,576,986)	(27,108)	(1,576,986)	(27,108)
2014年最終確定期末配当額	13	-	-	-	(753,132)	(12,946)	(753,132)	(12,946)	-	-	(753,132)	(12,946)
2015年予定期末配当額	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の当初の株主に対する配当支払額	-	-	(207,421)	(3,566)	-	-	(207,421)	(3,566)	-	-	(207,421)	(3,566)
繰越利益剰余金からの振替	-	-	(1,022)	(18)	-	-	-	-	-	-	-	-
共通支配下の拠出額がない企業結合	-	-	-	-	-	-	(125,711)	(2,161)	-	-	(125,711)	(2,161)
共通支配下のShanghai Cyeco Environmental Technology Co., Ltd.の合併	-	-	-	-	-	-	(198,932)	(3,420)	-	-	(198,932)	(3,420)
その他	-	-	32,023	550	-	-	(28,255)	(486)	37,397	643	9,142	157
2015年12月31日現在	(18,109)	(311)	15,577,207	267,772	-	-	39,269,082	675,036	12,718,970	218,639	51,988,052	893,675

[前へ](#)[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年12月31日に終了した事業年度

12月31日に終了した事業年度					
		2016年		2015年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
(修正再表示後、注記49)					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によりもたらされたキャッシュ増加	45	11,452,073	196,861	10,173,520	174,883
法人所得税の支払額		(1,502,684)	(25,831)	(1,814,967)	(31,199)
営業活動により生じた現金（純額）		9,949,389	171,030	8,358,553	143,684
投資活動によるキャッシュ・フロー					
受取利息		645,008	11,088	1,045,367	17,970
ファイナンス・リースによる収入		729,593	12,542	440,167	7,566
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		380	7	380	7
関連会社からの受取配当		629,002	10,813	526,866	9,057
投資からの受取配当		172,002	2,957	85,486	1,470
有形固定資産の取得		(1,415,363)	(24,330)	(1,148,972)	(19,751)
投資不動産の取得		(30)	(1)	(99,522)	(1,711)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の実現利益		13,955	240	125,590	2,159
前払土地リース料		(27,089)	(466)	(93,397)	(1,605)
有形固定資産の処分による収入		181,212	3,115	378,135	6,500
子会社の処分		139,706	2,402	(20,656)	(355)
子会社の取得（現金控除後）		(1,181,961)	(20,318)	26,138	449
ジョイント・ベンチャーへの資本注入		(41,509)	(714)	-	-
関連会社への資本注入		(565,088)	(9,714)	(401,018)	(6,893)
関連会社の処分による収入		236,698	4,069	-	-
非流動その他投資の減少		112,890	1,941	776,219	13,343
その他無形資産の取得		(42,689)	(734)	(74,777)	(1,285)
その他無形資産の処分による収入		4,670	80	20,296	349
前払土地リース料の処分による収入		1,694	29	6,353	109
非支配持分の取得		(56,420)	(970)	(445,354)	(7,656)
その他の非流動資産の取得		(21,164)	(364)	(48,965)	(842)
拘束性預金の増加		(117,809)	(2,025)	(4,087)	(70)
取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金の（増加）／減少		(6,301,464)	(108,322)	2,721,253	46,778
貸付債権およびリース債権の増加		(2,090,349)	(35,933)	(4,520,347)	(77,705)
割引手形の減少／（増加）		181,593	3,122	(185,149)	(3,183)
中央銀行債権の（増加）／減少		(133,734)	(2,299)	1,181,338	20,307
リバース・レボ契約の増加		(1,722,900)	(29,617)	(3,378,340)	(58,074)
流動投資の増加		(20,066)	(345)	(33,076)	(569)
その他		(4,841)	(83)	(18,878)	(325)
投資活動に使用された現金（純額）		(10,694,073)	(183,831)	(3,138,950)	(53,959)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2016年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2016年		2015年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
	(修正再表示後、注記49)			
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分による出資	363,477	6,248	132,000	2,269
銀行等借入	4,654,180	80,005	3,126,511	53,745
銀行等借入返済	(2,518,846)	(43,299)	(5,858,290)	(100,704)
社債利息の支払	(436,506)	(7,504)	(96,400)	(1,657)
社債発行	-	-	10,091,220	173,468
非支配持分への配当支払額	(1,621,470)	(27,873)	(1,513,048)	(26,009)
当社株主への配当支払額	-	-	(753,132)	(12,946)
顧客預り金の（減少）／増加	(2,782,822)	(47,837)	1,624,944	27,933
利息の支払	(181,327)	(3,117)	(189,203)	(3,252)
最終持株会社からの拠出額	-	-	404,375	6,951
Goss International Corporation（以下「Goss International」という）の融資の返済に関して最終持株会社から受領した現金	-	-	1,402,796	24,114
その他	(640,000)	(11,002)	499,502	8,586
財務活動により生じた／（使用された）現金（純額）	(3,163,314)	(54,377)	8,871,275	152,497
現金および現金同等物の（減少）／増加（純額）	(3,907,998)	(67,178)	14,090,878	242,222
現金および現金同等物の期首残高	33,594,058	577,482	19,365,529	332,893
外貨為替変動による影響（純額）	107,545	1,849	137,651	2,366
現金および現金同等物の期末残高	29,793,605	512,152	33,594,058	577,482
現金および現金同等物の残高分析				
連結貸借対照表に計上されている現金および預金	39,470,906	678,505	36,964,303	635,416
控除：取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金	(9,677,301)	(166,353)	(3,375,837)	(58,031)
加算：売却目的保有に分類された処分グループの資産の現金および現金同等物	-	-	5,592	96
連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている現金および現金同等物	29,793,605	512,152	33,594,058	577,482

80～207ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

[前へ](#)[次へ](#)

連結財務諸表注記

2016年12月31日に終了した事業年度

1. 一般情報

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という）は、2004年3月1日に中華人民共和国（以下「中国」という）で設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社は、中国上海市興義路8号30階に所在する。

当社およびその子会社（以下総称して「当グループ」という）が当期に従事した主な事業活動は、以下のとおりである。

- ・ 原子力発電アイランド装置、風力発電装置および大型鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売、ならびに固形廃棄物の総合利用、下水処理、発電環境保護および分散型エネルギー・システムに関するソリューション・パッケージの提供
- ・ 火力発電装置および附随装置、原子力コンベンショナルアイランド装置、ならびに送電・配電設備の設計、製造、販売
- ・ エレベーター、電動機、工作機械、船舶用クランク軸およびその他電気機械設備の設計、製造および販売
- ・ 発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースおよび関連コンサルティング・サービス、ならびに保険仲介サービスなどのその他機能的サービスの提供

取締役の意見では、当グループの親会社および最終持株会社は、中国で設立された国有企業である Shanghai Electric (Group) Corporation（以下「SE Corporation」という）である。

当社普通株式は、香港証券取引所と上海証券取引所の双方に上場している。

別段の記載がない限り、本財務諸表は人民元で表示されている。

2. 重要な会計方針の要約

本連結財務諸表作成時に適用された主な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別途明記されていない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

2.1.1 作成基準

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの連結財務諸表は、該当するすべての香港財務報告基準（以下「HKFRS」という）に準拠して作成されている。本連結財務諸表は取得原価主義で作成されているが、売却可能金融資産ならびに純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）については再評価による修正がなされている。なお、これらの項目は公正価値で計上される。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用を要する。また、当グループの会計方針を適用する過程で、経営者が判断を下すことが求められる。高度の判断を要する部分および非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分は、注記4で開示している。

当グループは、連結財務諸表の作成にあたり、継続企業の前提を採用している。

2.1.2 会計方針および開示の変更

(a) 当グループが適用した新基準および基準修正

当グループは、2016年1月1日以降に開始する事業年度において、以下の基準の修正を初めて適用した。

- ・ 共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理 - HKFRS第11号の修正
- ・ 減価償却および償却の許容される方法の明確化 - HKAS第16号およびHKAS第38号の修正
- ・ HKFRS 2012-2014年サイクルの年次改善
- ・ 開示イニシアティブ - HKAS第1号の修正

当該修正の適用は、当期または過年度のいずれの期間にも影響を与えなかった。また、将来の期間に影響を与える可能性も低い。

(b) 未適用の新基準および解釈指針

複数の新基準および基準修正ならびに解釈指針が、2016年1月1日より後に開始する事業年度より発効しているが、本連結財務諸表の作成においては適用されていない。以下に記載されるものを除き、当該新基準などのいずれも当グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと予想される。

HKFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定ならびに認識中止を規定しており、ヘッジ会計に対する新たな規則および金融資産に対する新たな減損モデルを導入している。HKFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されなければならない。完成したHKFRS第9号における経過措置に基づき、段階的な早期適用は、2015年2月1日以前に開始となった年次報告期間にのみ認められている。同日以降は、新たな規則をすべて適用しなければならない。当グループは、HKFRS第9号による影響を評価中である。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識に関するもので、顧客との契約から生じる事業体の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する有用な情報を財務諸表の利用者に報告するための原則を規定している。収益は、顧客が物品またはサービスに対する支配を獲得し、物品またはサービスの使用を指図して便益を獲得する能力を得た時点で認識される。この基準は、HKAS第18号「収益」およびHKAS第11号「建設契約」ならびに関連する解釈指針に代わるものである。HKFRS第15号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。当グループは、HKFRS第15号による影響を評価中である。

HKFRS第16号「リース」により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分が廃止されたため、ほぼすべてのリースが貸借対照表で認識されることになる。新基準に基づき、資産（リース資産の使用権）およびリース料の支払に係る金融負債が認識される。唯一の例外は、短期および少額のリースである。新基準は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から強制適用されるが、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を同時に適用することを条件として早期適用も認められている。当グループはHKFRS第16号による影響を評価中である。

未だ効力が発生していないHKFRSまたはHK(IFRIC)の解釈指針のうち、上記以外で当グループに重大な影響を及ぼすと予想されるものはない。

2.2 子会社

子会社とは、当グループが支配している企業をいう（組成された事業体を含む）。当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。当グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止する。

当グループが、直接もしくは間接に、投資先の議決権もしくは類似する権利の過半を有していない場合、当グループは投資先に対するパワーを有しているかを評価するに際して以下を含むすべての関連する事実および状況を考慮する。

- (i) 他の議決権保有者との契約上の取決め
- (ii) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (iii) 当グループの議決権および潜在的議決権

(a) 企業結合

共通支配下の企業結合

当グループは、HKICPAによって発行された香港会計指針第5号「共通支配下の企業結合に関する会計」に規定されているとおり、共通支配下で取得された子会社（以下「取得子会社」という）について持分の取得として企業結合の会計処理を行い、当該取得が表示される最も早い報告期間の期首に発生し取得子会社がその時点から結合されているものとして処理している。

当グループおよび取得子会社の純資産は支配企業における現時点の帳簿価額により結合される。のれんもしくは共通支配下の企業結合時点における取得原価に対する取得子会社の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値の当グループの持分超過額が認識されることはない。連結包括利益計算書は共通支配下の企業結合時点にかかわらず、表示されている最も早い日より当グループおよび取得子会社の業績を含めることになる。

連結財務諸表の比較数値は、取得子会社がその直前の報告期間における期首もしくは取得子会社が初めて共通支配下となった時点のいずれか短い期間で結合されたものとして修正再表示および表示される。

企業結合に関する会計基準上において、共通支配下の企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時の事業年度の費用として認識する。

共通支配下ではない企業結合

共通支配下ではない企業結合は取得法によって処理されている。取得対価は取得日における公正価値、つまり当グループにより移転された資産、被取得企業の前所有者から当グループが引継いだ負債および被取得企業の支配と引換えに当グループが発行した資本持分の、取得日の公正価値の合計額として算定される。当グループは、各企業結合において、被取得企業における非支配持分が現在保有している所有者持分であって清算時に当該所有者に当該企業の純資産の割合持分に対する権利を与える当該非支配持分を、公正価値あるいは被取得企業の識別可能純資産の非支配持分の割合持分で測定する選択権を行使する。その他のすべての非支配持分の要素は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用処理される。

段階的に達成される企業結合においては、従前から保有する資本持分は、取得日現在の公正価値で再測定されその結果生ずる利得または損失は純損益で認識する。

取得企業が移転すべき条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。金融商品としてHKAS第39号の範囲に含まれる資産または負債に分類された条件付対価は、公正価値で測定され、公正価値変動は純損益またはその他の包括利益の変動として認識される。条件付対価がHKAS第39号の対象とならない場合には、適切なHKFRSに従い測定される。資本として分類された条件付対価については、再測定はされず、事後的な決済は資本の部で処理される。

のれんは取得原価、つまり引き渡した対価、非支配持分として認識された金額および当グループが従前から保有する被取得企業に対する資本持分の公正価値の合計額が、識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過する金額で、当初測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は、再評価の後、廉価取得利益として純損益で認識される。

当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累積額を控除したもので測定する。のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。当グループはのれんの年次減損テストを12月31日現在で実施する。減損テストのため、企業結合により取得したのれんは、取得日から、結合によるシナジー効果が得られると予想される当グループの各資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに割り当てられる。その際、当該資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに、当グループのその他の資産または負債が割り当てられているか否かは問われない。

減損は、当該のれんが関係する資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能価額を評価し、これに基づき判定する。資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を認識する。のれんにおいて認識される減損損失は、その後の事業年度で戻し入れを行わない。

のれんが資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）に配分され、当該単位の中の事業の一部が処分される場合、廃止事業に関連するのれんは、当該処分による利得または損失を算定する際に、当該事業の帳簿価額に含める。この場合の処分されたのれんは、処分された事業と残存する資金生成単位の相対的価値に基づいて測定される。

当グループ会社間の取引高、残高、およびグループ会社間取引に係る未実現利益は消去される。未実現損失も消去されるが、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となっている場合は除く。子会社によって計上された金額は、必要な場合には当グループの会計方針に統一するために調整されている。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引、すなわち、所有者としての立場での子会社の所有者との取引として会計処理される。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額のうち取得持分相当額との差額は、資本に計上する。非支配持分への処分による利得または損失も資本に計上する。

(c) 子会社の処分

当グループが支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識される。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、ジョイント・ベンチャーまたは金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となる。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振替えられる場合がある。

2.3 個別財務諸表

子会社への投資は、取得原価から減損を差し引いた値で会計処理される。取得原価には、投資に直接帰属する費用が含まれる。当社は子会社の損益を受取配当および未収配当に基づき会計処理する。

子会社への投資から生じた配当金について、配当金が、配当が宣言された会計期間の子会社の包括利益合計を上回った場合、または個別財務諸表に計上された投資の帳簿価額が、連結財務諸表に計上された被投資企業の純資産（のれんを含む）の帳簿価額を上回る場合、配当金を受けとった時点で、かかる投資の減損テストが求められる。

2.4 関連会社

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分保有を伴っている。関連会社への投資は持分法で会計処理している。持分法では、当初に当該投資を原価で認識し、その帳簿価額を増額または減額して、取得日以降の投資先の純損益に対する投資者の持分を認識する。当グループの関連会社への投資には、取得時に認識したのれんが含まれる。関連会社における所有持分の取得時に、関連会社の取得原価と、当該関連会社の識別可能資産および負債の正味公正価値における当グループ持分の差異が、のれんとして会計処理される。

取得後の純損益に対する当グループの持分は損益計算書で認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識され、それと同額が投資の帳簿価額への調整として認識される。関連会社の損失に対する当グループの持分が、関連会社に対する当グループの持分（その他の無担保債権を含む）と等しいか、またはそれを超える場合、当グループはさらなる損失を認識しない。ただし、当グループが関連会社に代わり法的債務または推定的債務を負担するか支払を行う場合を除く。

当グループは、関連会社への投資が減損している客観的証拠があるか否かを各報告日に決定する。投資が減損している客観的証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額の差額を減損として、損益計算書における「持分法による投資利益」のすぐ近くに計上する。

当グループと関連会社間のアップストリームおよびダウンストリーム取引から生じる損益は、関連会社に対する関連のない投資者の持分の範囲内においてのみ、当グループの財務諸表において認識される。未実現損失は、取引が譲渡資産の減損の証拠を示さない限り消去される。当グループが採用する会計方針との一貫性を保つよう、関連会社の会計方針は必要に応じて変更されている。

関連会社に対する持分の希薄化に係る利得または損失は損益計算書において認識される。

2.5 共同支配の取決め

当グループは、HKFRS第11号をすべての共同支配の取決めに適用している。HKFRS第11号の下、共同支配の取決めにおける投資は、各投資家の契約上の権利および義務に応じて共同支配事業またはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類される。当グループは、共同支配の取決めの性質を評価し、それらをジョイント・ベンチャーと判断した。ジョイント・ベンチャーは持分法により会計処理される。

持分法会計では、ジョイント・ベンチャーに対する持分は取得原価で当初認識され、その後、取得後の純損益およびその他の包括利益の変動に対する当グループの持分を認識するよう調整される。当グループのジョイント・ベンチャーへの投資には、取得時に識別されたのれんが含まれる。ジョイント・ベンチャーの所有持分の取得に際し、ジョイント・ベンチャーの取得原価と、ジョイント・ベンチャーの識別可能資産および負債の正味公正価値における当グループの持分の差額が、のれんとして会計処理される。ジョイント・ベンチャーの損失に対する当グループの持分が、ジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分（その他の無担保債権を含む）と等しいか、またはそれを超える場合、当グループはさらなる損失を認識しない。ただし、当グループがジョイント・ベンチャーに代わり債務を負担するかまたは支払を行う場合を除く。

当グループとジョイント・ベンチャー間の取引に係る未実現利得は、当グループのジョイント・ベンチャーに対する持分の範囲内においてのみ消去される。未実現損失もまた、取引が譲渡資産の減損の証拠を示さない限り消去される。当グループが採用する会計方針との一貫性を保つよう、ジョイント・ベンチャーの会計方針は必要に応じて変更されている。

2.6 公正価値測定

当グループは、デリバティブ金融商品および一部の資本投資の公正価値を、各報告期間の末日時点の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定では、資産を売却または負債を移転するための取引が、当該資産または負債に関する主要な市場、または主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関するもっとも有利な市場のいずれかにおいて行なわれるという仮定に基づく。主要な市場または最も有利な市場は当グループがアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産および負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて、市場参加者が経済価値の最大化を図ると仮定して測定される。

非金融資産の公正価値測定では、最も有効使用により資産を使用すること、または最も有効使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮する。

当グループは、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、かつ十分なデータが公正価値測定に利用可能な評価技法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定または開示されているすべての資産および負債は、以下に説明される公正価値ヒエラルキーの中で、全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルで区分されるインプットに基づき、いずれかのレベルに区分されている。

- レベル 1 - 同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の市場価格
- レベル 2 - 評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接または間接に観察可能なもの
- レベル 3 - 評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に財務諸表に認識されている資産または負債について、当グループは、各報告期間の末日に（全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき）区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベルの間の振替えが生じていないかを判断している。

2.7 セグメント報告

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されている。事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う最高経営意思決定者が戦略的意思決定を行う。執行取締役が各決定事項の主たる意思決定者にあたる。

2.8 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という）を用いて測定されている。連結財務諸表は人民元により表示されており、これは当社の機能通貨で当グループの表示通貨である。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算している。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建ての貨幣性資産および負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、連結損益計算書において認識している。ただし、適格キャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格純投資のヘッジとして資本において繰り延べている場合は除く。

すべての外国為替差額は、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示される。

売却可能に分類された外貨建ての債務証券の公正価値の変動は、当該証券の償却原価の変動による換算差額と当該証券の帳簿価額のその他の変動に分解される。償却原価の変動による換算差額は純損益として認識され、帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される資本性証券のような非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価による利得または損失の一部として、純損益で認識される。売却可能に分類された資本性証券のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

(c) グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社（超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない）の業績および財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算している。

- () 各貸借対照表の資産と負債は、貸借対照表日現在の決算日レートで換算する。
- () 各損益計算書の収益および費用は、平均レートで換算する（ただし当該平均レートが取引日において換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合を除く。合理的な概算値とはいえない場合は収益および費用を取引日レートで換算する）。
- () 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益で認識する。

在外企業の取得により生じるのれんと公正価値の修正は、在外企業の資産と負債として処理し、決算日レートで換算している。発生した換算差額はその他の包括利益において認識される。

(d) 在外営業活動体の処分および部分的処分

在外営業活動体の処分（すなわち、在外営業活動体における当グループの持分全体の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配権の喪失を伴う処分、在外営業活動体を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配権の喪失を伴う処分、または在外営業活動体を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時、在外営業活動体に関して資本において累積していた当社株主に帰属する為替換算調整勘定は、すべて純損益に組み替えられる。

在外営業活動体を含む子会社に対する当グループの支配権の喪失を伴わない部分的処分の場合、為替換算調整勘定累計額における比例持分が非支配持分に振替えられ、純損益では認識されない。その他すべての部分的処分（すなわち、当グループの重要な影響力または共同支配権の喪失を伴わない関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける当グループの所有持分の削減）に関しては、為替換算調整勘定累計額における比例持分が、純損益に組み替えられる。

2.9 有形固定資産

土地および建物は主に、工場、小売店舗および事務所から構成される。建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格と当該資産をその意図した用途に供するために稼働可能な状態および位置に移行させるための直接帰属費用で構成される。

修繕維持費など、有形固定資産を稼働させた後に発生する支出は通常、当該支出が発生した期間に連結損益計算書に費用計上される。所定の認識要件を満たした場合には、大規模な検査費用は再調達原価として帳簿価額に資産計上している。有形固定資産の重要な部分の定期的な取替えが必要である場合、当グループは当該部分を個別の残存耐用年数のある個別の資産として認識し、減価償却をする。

減価償却計算は、各有形固定資産の取得原価が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。減価償却のための見積耐用年数は、以下のとおりである。

- 土地の所有権	非償却
- 土地および建物	10年～50年
- 工場および機械設備	5年～20年
- 車輛	5年～12年
- 器具工具その他	3年～10年

有形固定資産を構成する各部分の耐用年数が異なる場合、この部分に対して該当資産の取得原価を合理的方法により配分するとともに、各部分を個別に減価償却している。残存価額、耐用年数、減価償却の方法については少なくとも各報告期間末日に見直し、必要に応じて修正する。

建設仮勘定は、建設および設置中の有形固定資産を表しており、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、減価償却されない。取得原価は、建設の直接費用と建設期間中の関連借入金にかかる資産化された借入費用で構成される。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で有形固定資産の適切なカテゴリーに振替えている。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、帳簿価額はただちに回収可能価額まで減額している（注記2.12）。

処分時の利得または損失は処分収入と帳簿価額を比較することで算定し、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」で認識している。

2.10 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地に対する持分および建物で、物品の製造あるいは販売または役務の提供、あるいは経営管理目的のために使用される自己使用の不動産、通常の事業の過程において販売目的で保有される不動産以外の不動産である。投資不動産は取引コストを含んだ取得原価にて当初認識される。当初認識の後、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。

減価償却計算は、各投資不動産の取得価額が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。投資不動産に適用される原則的な耐用年数は、20年から40年である。

2.11 無形資産

個別に取得された無形資産は当初認識時に取得原価で測定される。企業結合により取得した無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は有限または無限として評価される。有限の耐用年数の無形資産はその後、経済的耐用年数にわたり償却され、減損の兆候が見られた場合は減損に関する評価が実施される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各事業年度末に見直される。

(a) のれん

のれんは、子会社の取得時に発生し、移転された対価、被取得企業における非支配持分、および前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、識別された取得純資産の公正価値を超過する額である。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、各資金生成単位（以下「CGU」という）または資金生成単位グループ（以下「CGU グループ」という）のうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分される。のれんが配分される各CGU またはCGUグループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表している。のれんは事業セグメントレベルで監視されている。

のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。のれんの帳簿価額は回収可能価額と比較される。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のどちらか高い金額である。減損は費用として即時認識され、その後の戻入はない。

(b) 特許およびライセンス

購入した特許およびライセンスは、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、5年から40年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(c) 技術ノウハウ

購入した技術ノウハウは、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、5年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(d) 利権無形資産

利権無形資産は、当グループがサービス委譲契約に基づいて取得した公共サービスの利用者に請求することができる権利を表象する。利権無形資産は取得原価、すなわち、サービス委譲契約に基づいて提供される建設サービスと交換に受領したまたは受領する対価の公正価値から償却累計額および減損損失を控除した額により計上される。

修繕維持費などの事後的支出はそれらが生じた事業年度の連結損益計算書に費用として計上される。当該支出により、かかる資産の使用により将来得られる経済的便益が増加することが明らかに説明することができ、かつ、費用を信頼性をもって測定できる場合にのみ、当該支出は利権無形資産に係る追加資本的支出として計上される。

サービス委譲契約の償却は、当グループが当該サービス委譲契約の下での利権無形資産を運用することが認められる期間に渡って定額法により取得原価を償却するように計算される。

(e) 研究開発費

研究費はすべて、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

新製品を開発するプロジェクトで発生した支出は、当グループが無形資産完成に係る技術的な実行可能性を明示し、当該無形資産を使用または売却可能な状態に完成させることができると証明できる場合、プロジェクトの完了と当該資産の使用または売却の意図を明示できる場合、当該資産が将来的な経済的便益を生じさせることを明示できる場合、ならびにプロジェクトを完了させるための資源の利用可能性および開発中の費用を信頼性をもって測定できると明示できる場合にのみ、資産計上され、繰り延べられる。こうした基準を満たさない製品開発支出は、発生時に費用計上されている。

繰り延べられた開発費は取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、基礎となる製品の10年以内の商業的耐用年数にわたり定額法で償却され、当該製品が商業製品として流通する日から償却は開始される。

2.12 非金融資産の減損

のれんまたは使用できる状態にない無形資産など、耐用年数が確定できない資産は償却の対象ではなく、毎年減損テストを実施している。償却対象の資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討する。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識している。回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額である。減損を評価する目的上、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされる。減損のあった非金融資産（のれんを除く）については、減損が戻入れとなる可能性について、各報告日に再評価を行う。

2.13 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）および非継続事業

非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額が主として売却取引により回収されるものであり、かつ売却の可能性が非常に高いと見込まれる場合には、売却目的保有に分類される。かかる非流動資産（次のような特定の資産を除く）（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で計上される。繰延税金資産、従業員給付から生じた資産、金融資産（子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーへの投資以外）および投資不動産は、売却目的で保有している場合であっても、注記2の本項以外の項に記載された方針に従って引き続き測定される。

非継続事業は、当グループの事業の構成単位で、事業とキャッシュ・フローが他の事業と明確に区別可能で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域であるか、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるもの、または、転売のみを目的に取得した子会社である。

事業が非継続事業に分類された場合、連結損益計算書では単一の行で表示される。これは、非継続事業の税引後損益と、非継続事業を構成する資産もしくは処分グループを売却費用控除後の公正価値で測定したことまたは処分したことにより認識した税引後利得または損失から構成される。

2.14 金融資産

2.14.1 分類

当グループは、保有する金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、売却可能金融資産ならびに満期保有の区分に分類している。この分類は金融資産の取得目的に基づいて行われる。経営者は金融資産の当初認識時にその分類を決定している。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有に分類された金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融資産が含まれる。

次の場合、金融資産は売買目的保有に分類される。すなわち、(i) 短期間で売却または買い戻すことを主な目的に取得または発生した場合、(ii) 一括管理され識別可能な金融商品のポートフォリオの一部であり、最近実際に短期的な利益獲得のパターンを示す証拠がある場合、もしくは(iii) デリバティブの場合（ヘッジ指定され、有効なヘッジ手段にあたるデリバティブまたは財務保証を除く）である。

次の場合、金融資産は当初認識において純損益を通じて公正価値で測定されると指定される。すなわち、(i) 金融資産の管理、評価および内部報告が公正価値ベースで行われる場合、(ii) 指定することで、金融資産の測定基準の相違に起因する利得または損失の認識時の会計上の不一致がなくなるか大幅に低減する場合、もしくは(iii) 取引契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれている場合である。もしそうでなければ、当該契約で定められるはずのキャッシュ・フローが、組込デリバティブによって大きく変わってしまう場合、あるいは、類似するハイブリッド（複合）商品が当初検討された時に、分析をほとんどまたは全く行わなくとも、組込デリバティブ部分を分離できないことが明白な場合、企業はハイブリッド契約（複合契約）全体を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することがある。

(b) 貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定または決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち活発な市場における相場価格のないものである。これらは流動資産に分類しているが、満期が報告期間の末日から12ヶ月より後に到来するものについては非流動資産に分類している。グループの貸付金および債権は、連結貸借対照表の「営業債権およびその他の債権」（これには、営業債権、貸付債権およびリース債権、受取手形、および中央銀行債権が含まれる）（注記2.20）、「現金および現金同等物」（注記2.21）、および「拘束性預金」から構成される。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうちこの区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかである。これらは非流動資産に分類しているが、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資の満期が到来するもの、あるいは経営者が当該期間内に売却する意図を有するものについては、流動資産に分類している。

2.14.2 認識および測定

金融資産の通常の購入および売却は取引日で認識している。取引日とは、当グループが資産を購入または売却することを確約した日である。当初認識時においては、投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、すべての金融資産について公正価値に取引コストを加算した金額で計上している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時において公正価値で認識され、取引コストは連結損益計算書で費用処理している。金融資産の認識の中止は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で行っている。売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後は公正価値で計上している。貸付金および債権は、当初認識後は実効金利法による償却原価で計上している。

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の分類の公正価値の変動により生じた利得または損失は、それらが発生した期において連結損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当収入は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、その他の収入の一部として連結損益計算書において認識する。

売却可能に分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識する。

売却可能に分類された証券の売却または減損時には、資本に認識されている公正価値の累積調整額を、その他の利益（純額）として連結損益計算書に計上している。

実効金利法を用いて算定された売却可能証券に係る利息は、連結損益計算書の「その他の収入」に認識する。売却可能資本性金融商品に係る配当は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、連結損益計算書の「その他の収入」に認識する。

2.14.3 金融資産の認識中止

金融資産（または金融資産の一部か、類似する金融資産のグループの一部）は原則として以下の場合に認識を中止する（すなわち当グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、または、
- ・ 当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、または「パススルー契約」に基づき、受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅延なく第三者に対して引き渡す義務を請け負っており、かつ、(a)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、あるいは(b)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、またはパススルー契約を締結した場合は、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値を留保しているか、またどの範囲で留保しているかについて評価を行う。当グループが、当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしておらず、また当該資産に対する支配を移転していない場合は、当グループが継続的に関与する範囲において当該資産が認識される。この場合、当グループは、関連する負債も認識する。移転した資産および関連する負債は、当グループが保持する権利および義務に基づいて測定される。

2.14.4 金融資産の減損

(a) 償却原価で計上されている資産

当グループは、各報告期間の末日に金融資産または金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。金融資産または金融資産グループが減損して、減損損失が認識されるのは、当該資産の当初認識後に発生した1つまたは複数の事象（以下「損失事象」という）の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が、当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積れる影響を有している場合である。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが重要な財政的困難、利息もしくは元本支払の債務不履行または遅滞に陥っている兆候、破産手続もしくはその他の更生手続に入る可能性、および貸倒れと相関関係のある延滞または経済状況の変化など、見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少の存在を観察可能なデータが示唆する場合などが含まれる。

貸付金および債権に関しては、損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額を連結損益計算書において認識する。貸付金や満期保有目的投資が変動金利である場合、減損損失を測定するための割引率は、契約により決定される現在の実効金利である。実務上の便宜的方法として、当グループは、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値を用いて減損を測定することもある。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を連結損益計算書において認識する。

(b) 売却可能に分類される資産

当グループは各報告期間の末日に金融資産または金融資産のグループに減損が生じている客観的な証拠があるかどうかを評価している。

負債性証券にそのような証拠が存在する場合には、累積損失（取得原価と現在の公正価値との差額、ただし、当該金融資産について以前に純損益で認識された減損損失があればそれを控除する）は資本から組み替えられ、純損益として認識する。以後の期間において、売却可能に分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が減損損失を純損益として認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失は連結損益計算書上で戻し入れられる。

売却可能に分類された資本性金融商品に対する投資については、その証券の取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も、当該投資に減損が生じている証拠となる。売却可能金融資産にそのような証拠が存在する場合には、累積損失（取得原価と現在の公正価値との差額、ただし、当該金融資産について以前に純損益で認識された減損損失があればそれを控除する）は資本から控除し、純損益において認識する。資本性金融商品について連結損益計算書において認識された減損損失は、連結損益計算書を通して戻し入れられることはない。

2.15 金融負債

2.15.1 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、借入金、金融保証契約として適切に分類される。

すべての金融負債は、公正価値で当初認識され、借入金についてはこれに直接帰属する取引コストを差し引いた純額で認識する。

当グループの金融負債は、営業債務およびその他の債務、顧客預り金、社債、デリバティブ金融商品、利付借入金を含む。

2.15.2 当初認識後の測定

金融負債の当初認識後の測定はその分類に応じて以下のいずれかにより行う。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものが含まれる。

短期間で売却する目的で取得された場合、金融負債は売買目的保有に分類される。この区分には当グループが契約した、HKAS第39号で定義されるヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないデリバティブ金融商品も含まれる。分離される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段と指定されない限り売買目的保有に分類される。売買目的保有の金融負債から生ずる利得または損失は連結損益計算書において認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されると指定される金融負債は、HKAS第39号の基準を充足する場合に限り当初認識日に指定を受ける。

(b) 借入金

当初認識後、利付借入金はその後も割引の影響が重要でない場合は取得原価で測定し、それ以外は実効金利法を用いた償却原価で測定する。金融負債の認識を中止した場合は、実効金利法による償却の場合と同様に、利得および損失が連結損益計算書にて認識される。

償却原価は、実効金利の不可分の一部である取得時のすべてのディスカウントまたはプレミアム、ならびに手数料や取引コストを考慮して計算される。実効金利による償却費は連結損益計算書にて「財務費用」として認識される。

(c) 金融保証契約

当グループにより発行される金融保証契約とは、特定の債務者が期日到来時に債務証書の条件に従った支払を履行できない理由により所有者が被る損失を補填するために支払を求められる契約をいう。金融保証契約は、当該保証の発行に直接帰属する取引コストを調整した公正価値で負債として当初認識される。当初認識後は、当グループは当該金融保証契約を(i)報告期間末日に現在の債務を決済するために必要とされる支出の最善見積金額、および(ii)当初認識額から必要に応じて償却累計額を控除した金額のいずれか大きい方として測定する。

2.15.3 金融負債の認識の中止

金融負債は、その契約上の義務が履行されるか、免除されるか、または失効した時に認識が中止される。

現存する金融負債が、実質的に異なる条件で同一の貸手による別の負債と交換された場合、または現存の負債の条件が実質的に変更された場合、このような交換または変更については、当初の負債の認識の中止と新たな負債の認識としてそれぞれの帳簿価額の差額を連結損益計算書において認識する。

2.16 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する意図があるか、または資産の実現と負債の決済が同時に起こる場合に相殺し、連結貸借対照表に純額で計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程、および会社または相手方の債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

2.17 リバース・レボ取引

将来の特定日において売戻しの条件が合意されている資産については、連結貸借対照表で認識していない。経過利息を含む関連した現金による支払いは、連結貸借対照表において「リバース・レボ契約」として認識される。購入金額と売戻し価格の差額は受取利息として扱われ、実効金利法によりその契約期間にわたり計上される。

2.18 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- (a) 認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、または確定約定の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）
- (b) 認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資のヘッジ）

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産または流動負債に分類される。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識している。非有効部分に関する利得または損失は、ただちに連結損益計算書において「その他の利益（純額）」として認識している。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間（ヘッジされた予定取引が発生した期間など）において純損益に組み替えられる。変動金利債務をヘッジする金利スワップの有効部分に関連する利得または損失は、損益計算書の「金融収益／費用」において認識される。

ヘッジ手段が失効もしくは売却されるか、またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合には、その時点で資本に計上された累積利得または損失は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される時点で認識される。予定取引の実行がもはや見込まれない場合には、資本に計上される累積利得または損失は損益計算書の「その他の利益（純額）」に即時に振替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理している。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうちヘッジの有効部分に係るものは、その他の包括利益で認識している。非有効部分に係る利得または損失は、連結損益計算書に認識している。

その他の包括利益に計上された利得または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分または売却された時点で連結損益計算書に含められる。

2.19 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方で計上されている。原価は、加重平均法または個別法に基づき評価され、仕掛品および完成品の場合は、直接材料費、直接労働費、および間接費の適切な配分額で評価されている。正味実現可能価額は、見積販売価格から完成および処分において発生する見積費用を控除した金額に基づく。

2.20 営業債権およびその他の債権

営業債権は、通常の事業の過程において、商品の販売または役務の提供に対して顧客から受取る金額である。回収が１年以内に見込まれる場合（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合）、営業債権およびその他の債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として表示している。

営業債権およびその他の債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除して計上する。

2.21 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金および現金同等物は、手許現金、要求払銀行預金および当初の満期が３ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成される。

2.22 株式資本

普通株式は資本に分類している。

新株発行に直接起因する増分費用は、受取額からの減額（税引後）として資本に表示される。

2.23 営業債務

営業債務は、通常の事業の過程において、取得した財またはサービスに対して支払を行う義務である。未払金は、支払期限が１年以内（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内）に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として表示する。

営業債務は当初認識時においては公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

2.24 借入金

借入金は当初認識時においては発生した取引コスト控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償却原価で計上している。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還金額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書において認識している。

借入限度枠の設定に伴って支払う手数料は、借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高い範囲において、借入金の取引コストとして認識している。この場合、手数料は借入が実行されるまで繰り延べている。借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高いという証拠がない範囲では、手数料は流動性サービスに対する前払として資産計上し、関連する借入限度枠の契約期間にわたって償却している。

借入金は、当グループが、報告期間末後12ヶ月以上にわたって借入負債の決済を繰り延べられる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

2.25 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する一般および個別の借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

個別に借り入れた資金について、適格資産に係る支出までに一時的に投資したことによる投資利益は、資産化に適格な借入費用の金額から控除される。

その他のすべての借入費用は、発生した期間において純損益で認識する。

2.26 当期法人所得税および繰延税金

当期の税金費用は当期税金および繰延税金から構成されている。税金は、損益計算書で認識している。ただし、税金が、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除く。この場合は、その税金もまた、それぞれ、その他の包括利益において認識あるいは資本において直接認識している。

(a) 当期法人所得税

当期法人所得税費用は、当社子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーが事業を行い課税所得を生成している国において、貸借対照表日時点で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定している。経営者は、適用されている税法について解釈を必要とする状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価する。また、経営者は、税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上している。

(b) 繰延税金

内部基準額の差異

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と連結財務諸表に計上されている帳簿価額との間で生じた一時差異について、負債法を用いて認識される。ただし、のれんの当初認識から生じる場合、繰延税金負債は認識されない。取引時に会計上の純利益や課税所得に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じる場合も、繰延税金として会計処理されない。繰延税金は、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されており、当該繰延税金資産が実現される時、または当該繰延税金負債が決済される時に適用される見込みの税率（および税法）に基づいて、算定される。

繰延税金資産は、一時差異と相殺できる将来の課税利益を見込める可能性が高い範囲内に限り、認識される。

外部基準額の差異

子会社、関連会社、ジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来加算一時差異について、繰延税金負債が計上される。ただし、当グループが一時差異が解消される時期を管理でき、かつ予測可能な将来にその一時差異が解消されない可能性が高い場合の繰延税金負債は除く。

子会社、関連会社、およびジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来減算一時差異については、一時差異が将来に解消される可能性が高く、かつその一時差異と相殺できる十分な課税利益を見込める範囲内に限り、繰延税金資産が認識される。

(c) 相殺

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、繰延税金資産および負債とが同一の税務当局によって、同じ納税企業体、または、純額で残高を決済することを意図している別々の納税企業体に対して、課されている法人所得税に関するものである場合には、繰延税金資産および負債は相殺される。

2.27 従業員給付

(a) 年金債務

確定拠出制度とは、当グループが一定の掛金を別個の事業体に支払う年金制度である。基金が従業員の当期および過去の期間の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負わない。確定給付制度は、年金制度のうち確定拠出制度ではないものである。

一般に、確定給付制度では、従業員が退職時に受け取る年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つまたは複数の要素によって決定される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表で認識された負債とは、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものである。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて年1回算定している。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定している。優良社債について、厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場金利を使用している。

過去勤務費用は連結損益計算書で即時認識される。制度の改訂または縮小による確定給付制度債務の現在価値の変動は、過去勤務費用として純損益に即時認識される。

確定拠出制度については、当グループは公的または民間管理の年金保険制度に対し、強制的、契約上もしくは任意の拠出金を支払っている。拠出金の支払を行っている限り、グループに追加的な支払債務は発生しない。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識される。拠出金の前払は、現金の払戻しまたは将来の支払額の減額が可能である範囲で資産として認識する。

(b) 解雇給付

当グループが通常の退職日より前に従業員の雇用を終了する場合、または、従業員が解雇給付と引き替えに自発的退職に応じる場合には、その都度、解雇給付が支払われる。当グループは、(a) 当該給付の申し出を撤回できなくなった時、および、(b) 解雇給付の支払を伴うHKAS第37号の範囲内であるリストラクチャリング費用を認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を認識している。従業員の自発的退職を奨励する募集を行った場合、当グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付が測定される。報告期間の末日から12ヶ月よりも後に給付の期日が到来する場合には、当該解雇給付を現在価値に割り引いている。

2.28 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が発生し、当該債務を決済するために資源の将来の流出が必要となる可能性が高い時に、当該債務の金額について信頼性のある見積りができることを条件に、認識されている。

割引の影響が重要である場合、引当金として認識される金額は、当該債務を決済するために必要であると予想される将来支出の報告期間の末日における現在価値とされる。時間の経過から生じる割引現在価値金額の増加は、連結損益計算書の「財務費用」に含まれる。

一定の製品について当グループが付している製品保証に関する引当金は、販売量と過去に発生した修繕および返品の実績に基づいて認識されており、必要に応じて現在価値に割り引いている。

2.29 収益認識

収益は、受け取ったまたは受け取ることができる対価の公正価値で測定され、割引額、返品、および付加価値税を差し引いた純額で、提供された製品に対する債権の金額を表している。収益は、経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該収益が信頼性をもって測定できる場合に以下の基準により認識が行われる。

- (a) 物品の販売からの収益については、当グループが所有と通常結び付けられる程度の管理上の関与も、販売された物品への実質的な支配権も保持していないことを条件に、物品の所有にかかる重要なリスクと経済価値が買い手に移転される時に認識する。
- (b) 建設契約からの収益については、以下の「建設契約」において詳述するように工事進行基準によっている。
- (c) 役務の提供からの収益については、以下の「役務提供契約」において詳述するように取引進行基準によっている。
- (d) 賃貸収益については、リース期間にわたる期間基準によっている。
- (e) 受取利息については、実効金利法を用いた発生主義による。実効金利法では、金融商品の見積残存期間における将来キャッシュ・フローの見積額を金融資産の純帳簿価額に正確に割り引く金利を用いる。
- (f) 受取配当については、配当を受領する株主の権利が確定された時に認識する。

2.30 政府補助金

政府補助金は、当該補助金の受領およびすべての付帯条件が満たされることについての合理的な保証がある場合に、その公正価値で認識されている。補助金が費用項目に関わるものである場合には、当該補助金は、補填対象が費用計上される期間にわたり、収益として定期的に認識されている。

補助金が資産に関わるものである場合は、その公正価値が繰延収益勘定に貸方計上され、該当資産の予想耐用年数に合わせて均等分割された額が、連結損益計算書に計上されている。

2.31 建設契約

契約に係る収益は、合意した契約金額および注文の変動、クレーム、インセンティブ支払として適正な額から構成されている。契約に係る発生原価は、直接材料費、外注費用、直接労務費用および各種変動および固定の工事間接費の適切な配分額から構成されている。

信頼性をもって建設契約の成果を見積ることが可能で、当該契約により収益が計上される可能性が高い場合、契約に係る収益は、当該契約に係る発生原価（または所要時間）が見積原価（または見積所要時間）の合計に占める割合を参照して、工事進行基準で認識される。信頼性をもって建設契約の成果を測定できない場合、収益は、発生原価が回収可能な範囲内において認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。契約に係る発生原価に認識された利益を加算し認識された損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者に対する債権として計上する。発行済請求書の合計額が、契約に係る発生原価に認識された利益を加算し認識された損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者に対する債務として計上する。

2.32 役務提供契約

役務提供に係る収益は合意された契約金額により構成されている。役務提供に係る原価は、労務費および役務提供に直接的に関連するその他の人件費や関連する間接費により構成されている。

役務提供に係る収益は、収入額、発生原価および完了までに必要となる見積原価が信頼性をもって測定できる場合、取引進行基準により認識される。進捗度は、当該取引における見積総原価に占める発生原価の割合を参照し測定される。契約の成果が信頼を持って測定できない場合、収益は、発生原価が回収可能な限り認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。

発生原価に認識された利益を加算し認識された損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者への債権として計上する。発行済請求書の合計額が、発生原価に認識された利益を加算し認識された損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者への債務として計上する。

2.33 受取利息

受取利息は実効金利法により認識する。貸付金および債権が減損した場合、当グループは帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額である。その後は毎期の割引の振戻しを受取利息として計上する。減損した貸付金および債権に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて認識する。

2.34 リース

所有に伴うリスクと経済価値の重要な部分が貸手に残る場合のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書において費用計上している。

当グループは、一定の有形固定資産のリースを受けている。有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてがグループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時点で資産計上している。

各リース料の支払は、負債残高と財務費用に配分される。この支払に対応するリース債務は、財務費用を差し引いた後に、その他の非流動負債に計上されている。財務費用である利息要素は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理している。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却している。

2.35 支払配当金

当社株主への支払配当金は、当社株主またはそれが適切な場合は当社取締役による承認が行われた期間に当グループおよび当社の財務諸表に負債として認識している。

3. 財務リスク管理

3.1 財務リスク要因

デリバティブ以外の当グループの主な金融商品には、銀行融資、その他の有利子融資、社債、顧客預り金、ならびに現金および定期預金がある。これらの金融商品を利用する主な理由は、当グループの営業に必要な資金を調達するためである。当グループはこの他にも、営業債権や受取手形、営業債務や支払手形、リース債権やリース料債権など、当グループの営業活動から直接生じる様々な金融資産および負債を有している。

当グループは、当グループの営業活動から生ずる外国為替リスクを管理するため、主に為替先物取引などのデリバティブ取引も行っている。

当グループの有する金融商品における主なリスクは、市場リスクおよび財務リスクである。これらのリスクそれぞれの管理に係る当グループの方針の要約は以下のとおりである。当グループのデリバティブに関する会計方針は財務諸表注記2に記載のとおりである。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当グループは国際的に事業を営んでいるため、主に米ドル、ユーロ、日本円など、様々な通貨に対するエクスポージャーから生じる外国為替リスクにさらされている。外国為替リスクは将来の商取引、認識済みの資産または負債、ならびに在外営業活動体への純投資から発生する。

経営陣は、機能通貨の外国為替リスク管理を当グループに求める方針を定めた。当グループの本社財務部門は、外国為替リスクを最小限に抑えるため、外貨建ての資産、負債および取引の金額を監視している。そのため当グループは、外国為替リスクの軽減を目的に、先物為替予約または為替スワップ取引の契約締結を検討することがある。

2016年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が米ドルに対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は485,228,000人民元(2015年:409,574,000人民元)増加/減少する。2016年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元がユーロに対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は319,885,000人民元(2015年:245,079,000人民元)減少/増加する。2016年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が日本円に対して10%下落/上昇していた場合、当期の税引後利益は43,050,000人民元(2015年:11,308,000人民元)減少/増加する。

(ii) 株価リスク

株価リスクとは、個々の銘柄の価値変動の結果、株式の公正価値が下落するというリスクである。当グループは、2016年12月31日現在で、純損益を通じて公正価値で測定する投資や売却可能投資に区分される個々の株式投資や信託商品から生ずる株価リスクにさらされている(注記23および32)。当グループの上場株式投資は、深圳証券取引所、上海証券取引所および全国中小企業股份転讓系統(NEEQ)に上場され、報告期間末日における市場相場価格で評価されている。

下表は、各株式投資の公正価値の５％の変動に対し、その他すべての変動要素を一定とした場合の感応度について、報告期間末日時点の帳簿価額を基に示したものである。

		帳簿価額	税引後利益の増加 ／（減少）	その他の包括利益の 増加／（減少）
		千人民元	千人民元	千人民元
2016年				
株式投資：				
深圳証券取引所	-売却可能	70,135	-	2,630
	-純損益を通じて公正価値で測定	7,733	290	-
上海証券取引所	-売却可能	674,978	-	25,312
	-純損益を通じて公正価値で測定	25,942	973	-
全国中小企業股份転讓系統	-売却可能	119,211	-	4,470
2015年（修正再表示後）				
株式投資：				
深圳証券取引所	-売却可能	222,906	-	8,359
	-純損益を通じて公正価値で測定	21,873	820	-
上海証券取引所	-売却可能	937,287	-	35,108
	-純損益を通じて公正価値で測定	31,279	1,174	-

(iii) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが増減するリスクである。

以下の表は、当グループが所有する金融商品のうち、金利リスクにさらされているものについて、満期および実効利子率別に示したものである。

債券投資

	2016年		
	純損益を通じて 公正価値で測定	満期保有目的	売却可能
	千人民元	千人民元	千人民元
1年以内	40,921	-	-
1年から5年	-	-	339,925
5年超	-	-	30,866
合計	40,921	-	370,791
実効利子率（年率％）	0.2-5.7	-	1.63-6.9

	2015年（修正再表示後）		
	純損益を通じて 公正価値で測定	満期保有目的	売却可能
	千人民元	千人民元	千人民元
1年以内	3,510	-	31,270
1年から5年	-	-	371,693
5年超	-	-	31,356
合計	3,510	-	434,319
実効利子率（年率％）	0.5-1.7	-	5.3-7.12

その他金融資産

	2016年		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	5,833,210	194,060	14,120,037
1年から5年	1,032,380	-	-
合計	6,865,590	194,060	14,120,037
実効利率（年率％）	1.95-5.58	3.18-4.62	0.35-3.75

	2015年（修正再表示後）		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	5,866,128	375,653	6,049,824
1年から5年	965,520	-	-
合計	6,831,648	375,653	6,049,824
実効利率（年率％）	1.95-5.58	2.97-5.49	0.35-4.15

金融負債

	2016年	
	銀行等利付借入金 千人民元	顧客預り金* 千人民元
1年以内	49,491	2,921,509
1年から5年	-	-
合計	49,491	2,921,509
実効利率（年率％）	0.5-7.0	0.35-2.31

	2015年（修正再表示後）	
	銀行等利付借入金 千人民元	顧客預り金 千人民元
1年以内	652,695	5,704,331
1年から5年	84,729	-
合計	737,424	5,704,331
実効利率（年率％）	1.8-5.3	0.35-3.75

* 「顧客預り金」は、Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd.（以下「金融会社」という）に預託している預り金を指す。

下表は、人民元に係る金利について合理的に生じうる変動に対し、その他すべての変動要素を一定とした場合の、当グループの税引後利益または資本の感応度（変動利率の金融資産および負債の影響をとおして）を表している。

	ベースポイントの 増加 / (減少)	税引後利益の増加 / (減少) 千人民元	その他の包括利益の増 加 / (減少) 千人民元
2016年			
人民元	15	41,114	(466)
人民元	(15)	(41,114)	466
米ドル	15	(56)	-
米ドル	(15)	56	-
2015年（修正再表示後）			
人民元	15	34,979	(1,235)
人民元	(15)	(34,979)	1,235
米ドル	15	(146)	-
米ドル	(15)	146	-
香港ドル	15	(660)	-
香港ドル	(15)	660	-

(b) 信用リスク

信用リスクとは、確定利付投資の場合、当グループの債務者の1人が元金または利息の支払いを期日に履行せず、結果として当グループが経済的損失を被るリスクである。また、株式投資の場合は、企業の倒産によりこれらの価値に損失が生じるリスクを指す。当グループは、主に、商業銀行への預金や、中国の企業および政府が発行する債券への投資に伴う信用リスクにさらされている。当グループは詳細な信用管理方針を利用している他、投資候補案件に対する信用分析の実施、投資ポートフォリオの中で取引相手方のエクスポージャー総額に制限を課すなどして、信用リスクを低減させている。

当グループは財務的な保証を供与することによっても信用リスクにさらされており、詳細は連結財務諸表注記46に記載されている。

連結貸借対照表に含まれる営業債権の帳簿価額は、当グループの営業債権に関連する信用リスクの最大エクスポージャーを表している。当グループの得意先上位5社が2016年12月31日現在の当グループの営業債権に占める割合は17.43%（2015年：14.9%）に過ぎず、当グループの営業債権に関連する信用リスクに著しい集中は見られない。

当グループは、顧客の財務状態に関する信用評価を継続的に実施している。また、貸倒引当金はすべての営業債権における見込回収額の評価に基づいている。

営業債権から生ずる当グループの信用リスクに対するエクスポージャーに係る詳細な定量データは財務諸表注記28に記載されている。

貸付債権およびリース債権の減損の評価に係る主な検討項目には、元利払いが遅延するかどうかや、債務者の流動性に問題があるかどうか、信用格付けの引き下げ、契約の当初条件に対する違反が含まれる。当グループは個別におよび集散的に減損評価を行っている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループの債務の支払期日に、これを果たすのに十分な資金を調達できないリスクである。当グループは、投資資産の残存期間と債務および顧客預り金の返済期間を可能な限り一致させることで、流動性リスクの管理に努めている。

	2016年					合計 千人民元
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	
営業債務	24,833,846	4,366,096	1,499,513	-	-	30,699,455
支払手形	-	3,305,433	2,607,601	-	-	5,913,034
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	5,759,833	314,884	1,078,028	180,442	-	7,333,187
顧客預り金	2,595,379	199,000	127,130	-	-	2,921,509
銀行等利付借入金	-	321,726	2,124,007	1,104,319	-	3,550,052
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	-	1,257,030	28,233	1,285,263
社債	-	46,288	138,864	12,388,489	-	12,573,641
デリバティブ金融商品	-	-	26,788	-	-	26,788
	33,189,058	8,553,427	7,601,931	14,930,280	28,233	64,302,929

	2015年（修正再表示後）					合計 千人民元
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	
営業債務	25,895,820	1,342,441	1,369,712	-	-	28,607,973
支払手形	-	1,534,676	1,904,736	-	-	3,439,412
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	4,995,798	4,987,794	718,643	180,442	-	10,882,677
顧客預り金	4,962,739	127,246	614,346	-	-	5,704,331
銀行等利付借入金	-	4,010	1,987,768	138,287	-	2,130,065
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	-	563,175	750	563,925
社債	-	440,527	117,193	6,441,162	6,000,756	12,999,638
デリバティブ金融商品	-	-	25,507	-	-	25,507
	35,854,357	8,436,694	6,737,905	7,323,066	6,001,506	64,353,528

3.2 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの継続企業の前提を維持すること、およびその事業継続および株主価値の最大化のために健全な資本比率を維持することにある。

当グループは、経済情勢や裏付資産のリスクの性格の変化に応じて、その資本構成を管理し、調整を行っている。資本構成の維持および調整のため、当グループは株主への配当および株主への資本払戻し、または新株発行の調整を行う。2016年12月31日および2015年12月31日に終了する事業年度においては、資本管理における目的や方針、手続における変更はない。

当グループは他人資本比率（総資本に債務の額を加算した額より債務の額を除いた値）を用いて資本構成の管理を行っている。債務には銀行等利付借入金および社債が含まれている。

報告期間末日現在における他人資本比率は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
銀行等利付借入金	3,406,717	3,278,697
社債	11,148,377	11,192,637
債務	14,555,094	14,471,334
総資本	57,647,131	51,988,052
総資本に純債務の額を加算した額	72,202,225	66,459,386
他人資本比率	20.16%	21.77%

3.3 公正価値の見積り

当グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値で、その帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるもの以外は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)		(修正再表示後)	
金融負債				
銀行等利付借入金の非流動部分	995,994	122,729	887,609	117,922
社債	11,148,377	11,192,637	11,192,637	12,079,006
	12,144,371	11,315,366	12,080,246	12,196,928

経営者は、流動資産および負債に含まれる金融商品は主に満期までの期間が短いため、その公正価値は帳簿価額に近似したものと評価している。

当社のコーポレート・ファイナンス・チームは、金融商品の公正価値測定の方針および手続の決定について責任を負う。コーポレート・ファイナンス・チームは、最高財務責任者および監査委員会に直接報告を行う。それぞれの報告日において、コーポレート・ファイナンス・チームは金融商品における価値の変動の分析を行い、評価に適用する主要なインプットの決定を行う。当該評価は最高財務責任者によってレビューされ承認される。評価手順および結果について、定期的に監査委員会と議論される。

金融資産および負債の公正価値は、金融商品が当事者間で自発的に売買される価格（強制販売もしくは清算に伴う売却を除く）で定められる。公正価値の見積りには、下記の方法および仮定が用いられた。

貸付金やリース債権、その他の非流動資産および負債に含まれる金融資産、銀行等利付借入金の非流動部分の公正価値は、契約条件、信用リスク、残存期間が類似する金融商品について現在入手する利率で、将来予想キャッシュ・フローを割り引くことにより算定している。

上場株式投資および社債の公正価値は市場相場価格に基づいている。売却可能な非上場株式投資の公正価値は、観察可能な市場価格または利率により裏付けられていない仮定に基づいて、割引キャッシュ・フロー評価モデルを用いて見積っている。当該評価において、将来にて予想される配当や事後の株式の処分を含む、将来予想キャッシュ・フローについて見積もることが取締役求められる。取締役は、評価技法の結果として見積もられた公正価値は合理的であり、それらは報告期間の末日において最も適切な価値であると考えている。

売却可能な非上場株式投資については、経営者は評価モデルへのインプットとして、合理的に代替可能な選択肢を用いることによる潜在的な影響を見積もっている。

当グループはデリバティブ取引を行っており、先物為替予約を含む各種デリバティブ金融商品は、現在価値計算を用いた先物価格形成モデルに類似する評価手法により測定される。評価モデルは、カウンターパーティーの信用度合いや外国為替の直物および先物レートなどの市場において観察可能な様々なインプットを包含している。先物為替予約の帳簿価額はその公正価値と同じである。

2016年12月31日現在において、デリバティブ資産の時価評価のポジションは、デリバティブ取引のカウンターパーティーのデフォルトリスクに起因する信用評価の調整がなされている。カウンターパーティーの信用リスクの変動は、ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係るヘッジの有効性判定や公正価値で認識されているその他の金融商品に対して重要な影響を与えていない。

(a) 公正価値ヒエラルキー

下記の表は、当グループが保有する金融商品の公正価値測定のヒエラルキーを表している。

(i) 公正価値で測定された金融資産：

	2016年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 相場価格 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	864,324	-	-	864,324
債券投資	-	370,791	-	370,791
投資ファンド	1,914,702	-	-	1,914,702
投資商品	-	1,269,681	-	1,269,681
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	33,675	-	-	33,675
債券投資	40,921	-	-	40,921
投資ファンド	116,402	-	-	116,402
デリバティブ金融商品	-	707,358	-	707,358
	2,970,024	2,347,830	-	5,317,854

	2015年12月31日現在（修正再表示後） 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 相場価格 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	1,160,193	-	-	1,160,193
債券投資	-	434,319	-	434,319
投資ファンド	1,817,150	-	-	1,817,150
投資商品	-	1,226,368	-	1,226,368
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	53,152	-	-	53,152
債券投資	3,510	-	-	3,510
投資ファンド	32,867	-	-	32,867
デリバティブ金融商品	-	664,805	-	664,805
	3,066,872	2,325,492	-	5,392,364

(ii) 公正価値で測定された金融負債：

2016年12月31日現在				
公正価値の測定方法				
	活発な市場に おける 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	26,788	-	26,788

2015年12月31日現在（修正再表示後）				
公正価値の測定方法				
活発な市場に おける 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元		合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	25,507	-	25,507

(iii) 公正価値が開示された負債：

2016年12月31日現在 公正価値の測定方法				
活発な市場 における 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元		合計 千人民元
銀行等利付借入金の非流動部分	-	995,994	-	995,994
社債	11,148,377	-	-	11,148,377

	2015年12月31日現在（修正再表示後） 公正価値の測定方法			
	活発な市場 における 相場価格 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
銀行等利付借入金の非流動部分	-	122,729	-	122,729
社債	11,192,637	-	-	11,192,637

見積りや判断は継続的に評価されており、過去の経験や他の要因（状況に照らして合理的であると
考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づく。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 重要な会計上の見積りおよび仮定

当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重大なリスクを伴う見積りおよび仮定は下記のとおりである。

(a) のれんの減損の見積り

当グループは、少なくとも年に一度、のれんの減損を判定している。減損の判定にあたり、のれんが割り当てられた資金生成単位の使用価値の見積りを行う必要がある。使用価値の見積りのために当グループは、当該資金生成単位からの将来予想キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。2016年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、1,136,011,000人民元であった（2015年：189,151,000人民元）。詳細は、財務諸表注記17に記載されている。

(b) 非金融資産の減損（のれんを除く）

当グループは、各報告期間の末日においてすべての非金融資産の減損の兆候があるかどうかについて評価している。非金融資産について、帳簿価額が回収できないかもしれない兆候が生じている場合、減損テストを実施する。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を超える場合には減損が存在する。処分費用控除後の公正価値の算定は、類似する資産の独立した第三者間取引条件による拘束力のある売買契約から利用可能なデータか、観察可能な市場価格から当該資産の処分に直接に関連する増分費用を控除した金額に基づく。使用価値を算定する場合、経営者は当該資産または資金生成単位からの将来予想キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。

(c) 繰延税金資産

すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除額、未使用の繰越欠損金について、繰延税金資産が活用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産が認識されている。認識できる繰延税金資産の金額の決定においては、将来のタックスプランニングの戦略とともに将来の課税所得の予測発生時期および水準に基づき、経営者の重大な判断が求められる。2016年12月31日現在の繰延税金資産の帳簿価額は、2,897,838,000人民元であった（2015年：2,911,443,000人民元）。2016年12月31日現在の未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異は5,277,790,000人民元であった（2015年：3,219,894,000人民元）。詳細は、財務諸表注記24に記載されている。

(d) 棚卸資産の正味実現可能価額への評価減

棚卸資産の正味実現可能価額への評価減は、棚卸資産の売却可能性および正味実現可能価額の評価に基づき行われる。棚卸資産の評価減の特定には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における実際の結果が当初の見積もりと異なる場合、差異は見積もりが変更となった期間において、当該棚卸資産の帳簿価額や、評価減による損失の計上もしくは評価減の戻し入れに影響する。

(e) 売上債権の減損

売上債権の減損は、売上債権の回収可能性の評価に基づいて行われる。売上債権の減損の特定には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における実際の結果が当初見積もりと異なる場合、かかる差異は、当該見積もりが変更となった会計期間において、売上債権の帳簿価額や、売上債権の減損損失の繰入もしくは減損の戻し入れに影響を与える。

(f) 売却可能金融資産の減損

当グループは、一定の資産を売却可能と区分し、その公正価値の変動を資本の部で認識している。公正価値が減少したときは、経営者は連結損益計算書で認識すべき減損の有無を判断するために価値の減少額について推測をする。詳細は財務諸表注記23および32に記載されている。

(g) 引当金

当グループは製品保証、契約債務、従業員早期退職金および納品遅延に対し引当金を計上している。経営者は関連する引当金を、契約内容、利用可能な知識および過去の経験に基づき見積もる。当グループは過去の事象の結果生じる現在の法的または推定的債務を有し、その債務の決済の為に資源の流出が必要となる可能性が高く、さらに、かかる金額が合理的に見積り可能な範囲において引当金を計上する。2016年12月31日現在の引当金の帳簿価額は3,846,842,000人民元（2015年：3,406,210,000人民元）である。詳細は、財務諸表注記40に記載されている。

(h) 有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、残存価額を考慮の上、定額法により減価償却されている。当グループは有形固定資産の減価償却費を算定するため、定期的に見積耐用年数について検討する。これらの見積もりは、類似の性質や機能を有する有形固定資産の実際の耐用年数に関する過去の実績に、期待される技術的な改修を考慮に加えた上でなされる。過去の仮定や見積もりに重要な変更が生じた場合、減価償却費についても調整される可能性がある。

(i) 確定給付型退職年金制度

報告期間末日において、当グループは独立した年金数理人によって算定された確定給付債務の現在価値から当該債務が決済される年金資産の公正価値を控除した退職給付負債を認識している。確定給付債務の現在価値の計算は給付期間および割引率に関する仮定を含んでいる。将来の事象が仮定と合わない場合には、確定給付債務に調整がなされることになる。

(j) 収益の認識

当グループは、建設契約に係る収益が合理的に見積もられる場合には、建設契約に係る収益について工事進行基準を用いている。工事進行の程度は注記2において述べた建設契約の会計方針に従って測られる。工事進行の程度、契約に係る見積収益および原価の総額に対する発生原価の範囲、ならびに契約に係る原価の回収可能性の算定にあたっては重大な見積りが求められる。当該見積もりをする際、当グループは過去の経験およびプロジェクトマネジメントチームの作業に依拠して評価する。建設契約からの収益については財務諸表注記6に開示されている。

各建設契約の工事進行の程度は各会計期間において累積ベースで評価される。建設契約収入または建設契約原価の見積もりの変更または建設契約の予想成果の変更は、変更がなされた期間およびその後の期間の連結損益計算書で認識される収益および費用に影響を与え得る。このような影響は潜在的に重大である可能性がある。

(k) デリバティブおよびその他の金融商品の公正価値

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。当グループは様々な方法を選択する際および主に各報告期間の末日における市場の状況に基いた仮定を行う際に、自らの判断を用いている。

(l) 法人所得税

当グループは、多くの租税管轄区域の法人所得税の影響を受けている。全世界における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要である。最終的な税額が不確定である取引および計算方法が多く存在する。当グループは、追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の論点に係る負債を認識している。これらの論点に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間の当期税金、繰延税金資産および繰延税金負債に影響する。

特定の子会社は、2016年12月31日現在、企業所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計算し、繰延税金資産および負債を認識した。

4.2 判断

当グループの会計方針の適用の過程において、経営者は、財務諸表上認識される金額に最も重大な影響がある見積りとは別に、以下の判断を行っている。

オペレーティング・リース契約 - 当グループが貸手

当グループの投資不動産ポートフォリオに係るリース契約については、当グループはオペレーティング・リース契約により賃貸しているこれらの不動産の所有に伴うすべての重要なリスクと経済価値を保持していると判断している。

議決権の過半数を有していない企業の連結

当グループは、議決権の50%未満しか保有していないが、Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. (以下「SMEI」という)を支配していると判断している。これは、当グループは47.83%の株式持分を保有するSMEIの単独最大株主であり、残りの52.17%の株式持分はその他多くの株主によって広く分散して保有されており、これらの株主の中には単独で重要な影響力を有する株主はいない(この状態は当グループによりSMEIの株式が取得されて以来継続している)ためである。当グループによる取得日以降、その他の株主が議決権を共同行使したり、当グループよりも多くの票を得るために協働した実績はない。

5. セグメント情報

当グループは、事業および提供する製品、サービスの性質に応じて、事業活動を編成および管理している。当グループの各事業セグメントは、他の事業セグメントとは異なるリスクおよび経済価値を伴う製品およびサービスを提供する一つの事業グループである。

事業セグメントの詳細は以下のとおりである。

- (a) 新エネルギーおよび環境保護セグメントは、原子力発電装置、原子力発電アイランド装置、風力発電装置、環境保護設備および大型鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売、ならびに固形廃棄物の综合利用、下水処理、発電環境保護および分散型エネルギー・システムに関するソリューション・パッケージの提供に従事している。
- (b) 高効果・クリーンエネルギーセグメントは火力発電装置および附随装置、原子力コンベンショナルアイランド装置、および送電・配電設備の設計、製造、販売に従事している。
- (c) 工業装置セグメントはエレベーター、電動機、工作機械、船舶用クランク軸およびその他電気機械設備の設計、製造、販売に従事している。
- (d) 近代的サービスセグメントは、主として発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースおよび関連コンサルティング・サービス、保険仲介サービスの提供に従事している。
- (e) 「その他」のセグメントには、中央研究所のような構成部門を含む。

経営者は当グループの各事業セグメントの業績を、資源の配分の決定および業績評価のために個別に監視する。セグメントの業績は、報告可能なセグメント損益（税引前調整損益）に基づき評価される。税引前調整損益は、財務費用、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の持分法による投資損益を除き、当グループの税引前利益と一貫して測定される。

セグメント間の売上および振替については実勢市場における第三者への販売価格を参照して取引される。

2016年12月31日に終了した事業 年度	新エネルギー および 環境保護 千人民元	高効果・ クリーン エネルギー 千人民元	工業装置 千人民元	近代的 サービス 千人民元	その他 千人民元	会社およびその 他未配分額 千人民元	セグメント内 相殺消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	12,340,507	25,080,971	23,378,727	17,026,936	1,228,119	23,101	-	79,078,361
セグメント内売上高	1,051,707	3,022,933	390,208	815,058	6,450	25,049	(5,311,405)	-
売上高合計	13,392,214	28,103,904	23,768,935	17,841,994	1,234,569	48,150	(5,311,405)	79,078,361
営業利益 / (損失)	348,837	939,706	2,119,859	1,183,926	(206,554)	(74,034)	666,862	4,978,602
財務費用								(500,674)
持分法による投資損益：								
ジョイント・ベンチャー								206,617
関連会社								589,917
税引前利益								5,274,462
法人所得税								(1,113,093)
当期利益								4,161,369
資産および負債								
セグメント資産	26,042,956	59,750,742	36,799,447	86,052,794	2,668,815	18,971,305	(54,652,148)	175,633,911
セグメント負債	16,712,434	43,012,533	24,057,519	74,112,065	230,711	13,176,309	(53,314,791)	117,986,780
その他セグメント情報：								
資本的支出	1,040,146	199,711	345,355	201,064	14,285	4,977	-	1,805,538
減価償却および償却	232,211	637,308	441,790	21,848	71,482	122,018	-	1,526,657
その他非現金支出費用	915,203	748,083	95,553	138,659	4,684	-	-	1,902,182

2015年12月31日に終了した事業 年度 (修正再表示後)	新エネルギー および 環境保護 千人民元	高効果・ クリーン エネルギー 千人民元	工業装置 千人民元	近代的 サービス 千人民元	その他 千人民元	会社およびその 他未配分額 千人民元	セグメント内 相殺消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	11,036,175	27,062,030	23,824,074	17,143,364	387,027	7,941	-	79,460,611
セグメント内売上高	1,042,804	2,652,566	891,116	667,328	31,132	45,641	(5,330,587)	-
売上高合計	12,078,979	29,714,596	24,715,190	17,810,692	418,159	53,582	(5,330,587)	79,460,611
営業利益 / (損失)	46,644	1,132,959	2,565,268	1,603,863	(158,852)	323,652	454,015	5,967,549
財務費用								(517,581)
持分法による投資損益：								
ジョイント・ベンチャー								15,682
関連会社								534,118
税引前利益								5,999,768
法人所得税								(1,298,129)
当期利益								4,701,639
資産および負債								
セグメント資産	22,253,698	62,149,014	36,333,335	81,109,469	1,598,143	12,765,735	(50,741,522)	165,467,872
セグメント負債	13,751,508	42,546,932	23,432,342	68,113,190	174,233	7,785,639	(42,324,024)	113,479,820
その他セグメント情報：								
資本的支出	453,801	368,150	465,525	48,606	38,598	20,337	(594)	1,394,423
減価償却および償却	407,894	671,996	444,813	16,880	98,945	60,805	-	1,701,333
その他非現金支出費用	816,111	(23,099)	98,463	221	-	-	-	891,696

地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
中国本土	71,934,085	70,701,315
その他の国および地域	7,144,276	8,759,296
	79,078,361	79,460,611

上記収益情報は顧客の所在地に基づく。

(b) 非流動資産

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
中国本土	26,066,905	20,429,933
その他の国および地域	3,768,753	3,554,613
	29,835,658	23,984,546

上記非流動資産情報は、資産の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は除いている。

6. 売上高

売上高は、当グループの通常の活動の中で発生した売上およびその他収入を含む。当グループの主要活動からのグループ売上は、販売された物品の正味請求額（返品引当および売上割引控除後）と適正な割合で算出された建設契約に係る収入、提供されたサービスの価値を表す。

売上高の分析は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
売上高		
売上		
商品売上	62,185,829	63,335,467
建設契約	9,209,734	8,766,544
サービス売上	5,175,434	4,850,449
	<u>76,570,997</u>	<u>76,952,460</u>
その他収入		
原材料、交換部品および半製品販売	664,596	756,426
ファイナンス・リースによる収入	729,593	440,167
オペレーティング・リースによる賃貸料収入	107,032	72,500
金融会社：		
貸付債権および割引手形からの受取利息	239,981	412,162
銀行およびその他金融会社からの受取利息	283,648	400,631
その他	482,514	426,265
	<u>2,507,364</u>	<u>2,508,151</u>
	<u>79,078,361</u>	<u>79,460,611</u>

7. その他の収入およびその他の利益（純額）

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
その他収益		
預金残高および定期預金からの受取利息	249,712	284,477
債券投資からの受取利息	16,349	31,140
株式並びに投資ファンドからの配当	172,002	85,486
補助金収入	494,504	397,654
	932,567	798,757
その他の利益（純額）		
子会社処分益	222,690	926,018
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	167,037	634,684
為替差益（純額）	107,502	91,935
関連会社処分益	124,468	-
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
公正価値の未実現評価益（純額）	199	(58,378)
公正価値の実現評価益（純額）	13,955	125,590
デリバティブ金融商品 - ヘッジとしての要件を満たさない取引：		
公正価値の未実現評価（損失） / 利益（純額）	(1,312)	2,237
債務再編益（純額）	3,924	10,994
移転補償金としての政府からの収入（a）	24,416	431,717
実地棚卸により認識された利益	23,771	542
有形固定資産処分益	13,122	1,002
土地使用権処分益	1,694	-
その他無形資産処分損	-	(141)
その他	180,259	234,706
	881,725	2,400,906
その他の収入およびその他の利益の合計（純額）	1,814,292	3,199,663

- (a) 2015年の移転補償金収入は主に、都市計画に起因して政府から当社の子会社Goss Graphic Systems (China) Co., Ltd.（以下「Goss China」という）に対して支払われた累積額617,514,000人民元の移転補償金を表す。Goss Chinaは、2015年に移転を完了した。当初の土地および設備の純帳簿価額5,834,000人民元を差し引いた、移転に関連する431,717,000人民元の補償金は、連結損益計算書にその他の利益（純額）として認識され、新たに購入した土地および建物に関連する179,963,000人民元の補償金は、連結貸借対照表に政府補助金として認識された。

8. 費用の内訳

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
使用した原材料および消耗品	35,195,688	35,205,991
製造部品およびサービスの購入費用	26,926,283	26,831,161
従業員給付費用（注記9）	6,383,051	6,787,135
資産減損損失	2,349,498	2,407,258
減価償却および償却（注記14、15、16および18）	1,526,657	1,701,335
手数料およびブローカー手数料	633,609	708,079
賦課税および追徴金	622,469	484,317
事務所費	527,942	595,952
水道光熱費	419,522	426,039
オペレーティング・リース費用	278,869	199,290
輸送費および梱包料	216,141	371,905
技術手数料	120,629	248,147
顧客預り金に関する支払利息	52,854	101,089
監査報酬	24,345	23,337
その他費用	636,494	601,690
売上原価、物流費および管理費合計	75,914,051	76,692,725

9. 従業員給付費用

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
人件費（取締役報酬、執行役員報酬を含む）：		
賃金および給料	4,773,154	4,946,526
確定拠出年金制度(i)	688,972	705,956
補足的年金制度	141,264	128,146
早期退職給付および従業員退職費用(ii)	30,754	208,262
医療給付費用(iii)	358,146	403,890
住宅基金	383,003	386,883
現金住宅補助支給	7,758	7,472
	6,383,051	6,787,135

(i) 確定拠出年金制度

中国本土における当グループの常勤従業員は、政府管理年金制度の対象になっており、退職時に自己の基本給料により決定される年金を受領する権利を有している。当該退職従業員に対する年金債務は中国政府が責任を負っている。当グループは、政府管理年金制度へ主に従業員の基本給料の21.0%（2015年：21.0%）の年次拠出を行う必要がある。この確定拠出年金制度は、当期について当グループの従業員に引き続き利用可能なものである。関連する年金費用は、発生時に費用計上されている。

2000年1月1日より前に退職した当グループの従業員の一部は、上記の政府管理年金制度に基づく給付に加えて当グループの一部子会社が提供する補足的年金給付（以下「補足的年金給付」という。）を受領する権利を有している。補足的年金給付は、勤続年数および従業員の退職日の給料水準を含む要因に基づいて計算されている。当社とSE Corporationは、2004年3月1日（すなわち当社の設立日）以降は補足的年金給付の費用をSE Corporationが負担することで合意している。同日以降、該当の補足的年金給付は当社を通じてSE Corporationが支払っている。

(ii) 早期退職給付および従業員退職金

当グループは、上記の政府管理確定拠出年金制度および補足的年金給付に基づく給付に加えて、一部の従業員を対象に早期退職制度を導入している。早期退職制度の給付は、早期退職日から通常退職日までの残存勤務年数および従業員の早期退職日の給料金額を含む要因に基づいて計算されている。

当グループは従業員退職費用を、雇用契約の満了前に従業員の雇用を終了する時または自発的退職の勧奨のための募集をする時に認識する。

取締役の見積りに基づくと、適格従業員が政府管理年金制度に適格になるまでの早期退職給付および従業員退職費用に関する当グループの債務総額は、2016年12月31日現在、およそ151,931,000人民元であった（2015年：167,318,000人民元）。早期退職給付の費用は、従業員が早期退職を選択した期に認識されている。早期退職給付の引当金は、独立した年金数理人による評価を受けていない。割引の効果が重要なものである場合、早期退職給付について認識された金額は、当該債務を決済するために必要になると予想される将来のキャッシュ・フローの報告日現在における現在価値である。従業員退職費用は、当グループが解雇の正式な契約または自発的退職の勧奨のための募集を有し、それらを撤回する現実的な可能性がない場合に認識される。

(iii) 医療給付

当グループは、中国政府による確定拠出医療給付制度に月次ベースで拠出している。中国政府は、当該制度に基づく在職中および退職従業員全員の医療給付債務の引受を保証している。当グループによる当該制度への拠出は、発生時に費用計上されている。当グループは、当該制度に基づく自社の適格従業員のための医療給付および補足的医療給付について追加債務を負っていない。

(iv) 上位 5 名の高額報酬従業員

当期における上位 5 名の高額報酬従業員には、取締役は含まれていない（2015年：なし）。非取締役 / 非監査役で高額報酬従業員である 5 名（2015年：5 名）の当期の報酬に関する情報は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
当グループから支給される給料、賞与および手当	6,090	12,338
最終持株会社による年金制度	-	-
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	-	-
	6,090	12,338

報酬が以下の範囲に入る高額報酬従業員である非取締役 / 非監査役員の数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2016年	2015年
	(修正再表示後)	
1,500,001香港ドル から 2,000,000香港ドル	5	2
2,000,001香港ドル から 2,500,000香港ドル	-	-
2,500,001香港ドル から 5,000,000香港ドル	-	2
5,000,001香港ドル から 10,000,000香港ドル	-	1
	5	5

10. 財務費用

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
支払利息		
- 銀行借入金	112,046	164,572
- 社債	388,628	353,009
	500,674	517,581

11. 法人所得税

中国本土で事業を営んでいる当社およびそのすべての子会社は、2008年1月1日施行の中国の法人所得税規則（以下、「法人所得税法」という）に基づき、2016年12月31日に終了した事業年度において中国法人所得税法および規則のもと25%の法定法人所得税率の適用を受けた（2015年：25%）。ただし、以下を除く。

特定の子会社は、2016年12月31日現在、法人所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計上し、繰延税金資産および負債を認識した。

その他の地域における利益に対する課税は、現行の規定、解釈および実務的取扱に基づき、当グループが事業を行う国または地域で適用されている税率を用いて計算している。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
当期税金		
当期の費用	1,038,525	1,747,564
過年度の過大計上額	(72,201)	(78,862)
繰延税金（注記24）	146,769	(370,573)
当期の税金費用合計	1,113,093	1,298,129

当社または子会社が所在する国または地域における法定税率を税引前利益に適用した税金費用と実効税率による税金費用との差異分析は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	%	2015年 千人民元	%
	(修正再表示後)			
税引前利益	5,274,462		5,999,768	
法定税率での税金	1,318,616	25.0	1,499,942	25.0
特定の地域または減免による軽減税率	(287,872)	(5.5)	(308,573)	(5.1)
過年度の過大計上額	(72,201)	(1.4)	(78,862)	(1.3)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に帰属する損益	(199,134)	(3.8)	(140,300)	(2.3)
課税所得における益金不算入所得	(145,998)	(2.8)	(243,601)	(4.1)
課税所得における損金不算入費用	71,140	1.3	54,028	0.9
適格支出にかかる税金優遇措置	(44,480)	(0.8)	(42,360)	(0.7)
過年度未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異の使用	(190,619)	(3.6)	(79,742)	(1.3)
繰延税金資産を未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異	532,448	10.2	545,571	8.9
繰延税金資産の認識	126,543	2.4	75,000	1.3
その他	4,650	0.1	17,026	0.3
	1,113,093	21.1	1,298,129	21.6

12. 当社株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期利益を当期の発行済普通株式の加重平均株式数である13,244,387,333株（2015年：13,150,435,660株）で除して計算する。

当グループには、2016年および2015年12月31日に終了した事業年度において、希薄化効果を有する潜在株式はない。

基本的1株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	2016年	2015年
		(修正再表示後)
利益		
基本的1株当たり利益計算に用いた当社株主に帰属する当期利益 (千人民元)	2,017,843	2,093,314
株式数		
基本的1株当たり利益計算に用いた当期発行済普通株式の加重平均株式数	13,244,387,333	13,150,435,660

13. 配当

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
		(修正再表示後)
普通株式1株当たりの予定期末配当額（2015年：なし）	-	-
	-	-

当社の取締役会での検討および承認を受け、当社は、株式発行による資産取得および支援資金調達（以下「本取引」という）を提案した。本取引は、見直しおよび検討のため、株主総会に提出されることになっている。証券発行および引受管理の方法（Measures for the Administration of the Offering and Underwriting of Securities）第17条では、「利益分配計画または資本一般準備金からの資本金組入計画が株主総会の票決議案として提出されていない場合、または当該計画が株主総会で株主により票決および承認された上で実施されていない場合、上場会社は当該計画が実施された後に株式を発行するものとする。当該計画が実施されるまで、引受主幹事会社は当該上場会社が発行する株式の引受けを行わないものとする。」と定めている。本取引を成功裏に実行するため、また、長期的な当社の発展および株主の利益を考慮し、十分な協議を行った結果、同条項に準じ、2016年には利益分配も資本準備金から株式資本への組み入れも行わないことを決定した。

法人所得税法および関連規定により、中国居住者企業が2008年以降H株を保有する外国の非居住者企業に対して配当を行う場合、10%の源泉所得税を徴収する必要がある。

14. 有形固定資産

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2016年1月1日現在（修正再表示後）	7,920,931	12,780,016	540,681	1,093,914	983,712	23,319,254
増加	638,636	123,576	12,366	42,911	1,366,940	2,184,429
子会社の取得による増加	51,594	40,984	1,438	12,221	4,520	110,757
処分	(85,444)	(700,044)	(44,042)	(60,449)	(6,678)	(896,657)
子会社の処分による減少	(132,740)	(34,010)	(9,618)	(30,310)	(3,706)	(210,384)
建設仮勘定からの振替	220,535	688,316	12,703	68,350	(989,904)	-
その他無形資産への振替（注記18）	-	-	-	-	(3,021)	(3,021)
2016年12月31日現在	8,613,512	12,898,838	513,528	1,126,637	1,351,863	24,504,378
減価償却および減損累計額：						
2016年1月1日現在（修正再表示後）	2,810,731	6,947,902	392,224	774,291	622	10,925,770
当期減価償却（注記8）	301,443	822,542	37,728	114,644	-	1,276,357
当期減損	2,778	100,151	37	250	380	103,596
処分に伴う減損の減少	(141)	(100,648)	(10)	(71)	-	(100,870)
処分に伴う減価償却の減少	(42,292)	(485,155)	(43,303)	(56,978)	-	(627,728)
子会社の処分に伴う減価償却の減少	(20,467)	(20,558)	(8,340)	(13,220)	-	(62,585)
2016年12月31日現在	3,052,052	7,264,234	378,336	818,916	1,002	11,514,540
純帳簿価額：						
2016年12月31日現在	5,561,460	5,634,604	135,192	307,721	1,350,861	12,989,838

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2015年1月1日現在（修正再表示後）	8,170,945	14,687,254	610,629	1,349,906	1,219,928	26,038,662
増加	484	289,806	16,622	47,984	849,782	1,204,678
子会社取得による増加	24,537	23,463	3,220	3,079	88	54,387
処分	(289,588)	(604,052)	(50,852)	(61,264)	(23,182)	(1,028,938)
子会社処分による減少	(200,319)	(265,223)	(18,920)	(198,219)	(2,259)	(684,940)
建設仮勘定からの振替	286,313	571,209	13,408	71,702	(942,632)	-
その他無形資産への振替（注記18）	-	-	-	-	(34,907)	(34,907)
売却目的に分類される処分グループへの振替	(71,441)	(1,922,441)	(33,426)	(119,274)	(83,106)	(2,229,688)
2015年12月31日現在（修正再表示後）	7,920,931	12,780,016	540,681	1,093,914	983,712	23,319,254
減価償却および減損累計額：						
2015年1月1日現在（修正再表示後）	2,870,762	7,294,652	430,334	935,514	622	11,531,884
当期減価償却（注記8）	281,784	952,465	47,099	130,587	-	1,411,935
当期の減損	-	133,877	23	53	-	133,953
処分に伴う減損の減少	(110)	(612)	-	-	-	(722)
処分に伴う減価償却の減少	(215,921)	(344,543)	(45,677)	(43,939)	-	(650,080)
子会社の処分に伴う減価償却の減少	(102,899)	(174,086)	(15,791)	(155,538)	-	(448,314)
子会社の処分に伴う減損の減少	(4,177)	-	-	-	-	(4,177)
売却目的に分類される処分グループへの振替	(18,708)	(913,851)	(23,764)	(92,386)	-	(1,048,709)
2015年12月31日現在（修正再表示後）	2,810,731	6,947,902	392,224	774,291	622	10,925,770
純帳簿価額：						
2015年12月31日現在（修正再表示後）	5,110,200	5,832,114	148,457	319,623	983,090	12,393,484

2016年12月31日現在、当グループが銀行借入の担保に差し入れた建物および機械設備の純帳簿価額は、476,265,000人民元（2015年12月31日現在：340,585,000人民元）であった（注記39）。

2016年12月31日現在、当グループの不動産所有証書がない住宅の純帳簿価額は、5,926,000人民元であった。

損益計算書に認識されている器具および不動産のリース料は、278,869,000人民元であった（2015年：199,290,000）（注記8）。

当期において、当グループが資産計上した借入はなかった（2015年：なし）。

15. 投資不動産

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
取得原価：		
1月1日現在	675,582	576,060
増加	30	99,522
12月31日現在	675,612	675,582
減価償却累計額：		
1月1日現在	296,127	274,369
当期減価償却（注記8）	25,516	21,758
12月31日現在	321,643	296,127
純帳簿価額：		
12月31日現在	353,969	379,455

2016年12月31日現在、当グループには、将来の修理および保守に関する、引当金未計上の契約債務はない（2015年：なし）。当グループの投資不動産は中国本土に所在しており、以下のリース期間で保有されている。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
中期リース契約（10年以上50年未満）	61,752	106,121
短期リース契約（10年未満）	292,217	273,334
	353,969	379,455

16. 前払土地リース料

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
取得原価:		
1月1日現在	2,179,818	2,229,423
増加	2,611,006	93,397
子会社の取得による増加	6,725	-
処分	(1,339)	(7,825)
子会社の処分に伴う減少	(63,063)	(100,084)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	-	(35,093)
12月31日現在	4,733,147	2,179,818
償却累計額		
1月1日現在	429,128	399,749
当期償却(注記8)	88,487	53,039
処分	(525)	(1,472)
子会社の処分による減少	(2,773)	(18,328)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	-	(3,860)
12月31日現在	514,317	429,128
純帳簿価額:		
12月31日現在	4,218,830	1,750,690

当グループの賃借土地は以下のリース期間で保有されている。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
中国本土内のリース(取得原価)		
50年超のリース	517,130	13,467
10年～50年のリース	4,215,011	2,166,351
	4,732,141	2,179,818

2016年12月31日現在、当グループの所有する土地使用权で、当グループに供与された特定の銀行借入の担保として提供されたものはない(2015年:なし)。

17. のれん

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
取得原価:		
1月1日現在	236,830	407,582
当期における増加(注記50)	1,040,346	27,345
子会社の処分による振替	-	(198,097)
12月31日現在	1,277,176	236,830
減損:		
1月1日現在	47,679	245,776
当期における増加	93,486	-
子会社の処分による振替	-	(198,097)
12月31日現在	141,165	47,679
純帳簿価額:		
12月31日現在	1,136,011	189,151

のれんの減損テスト

企業結合により取得したのれんは、減損判定において以下の資金生成単位に割り当てられる。

資金生成単位	セグメント	2016年 千人民元	2015年 千人民元
		(修正再表示後)	
自動化装置	工業装置	1,040,346	-
送配電装置	高効果・クリーンエネルギー	62,356	135,590
環境技術	新エネルギーおよび環境保護	13,733	13,733
印刷、梱包機器	工業装置	12,483	12,483
風力発電装置等	新エネルギーおよび環境保護	7,093	27,345
		1,136,011	189,151

上記資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定されている。これらの計算では、経営者が承認した5年分の財務予算に基づく税引前予想キャッシュ・フローを用いる。5年後以降のキャッシュ・フローは、下記の見積成長率に基づいて推定される。かかる成長率は、資金生成単位が運営する事業の長期平均成長率を超えるものではない。

2016年および2015年の資金生成単位に係る主な仮定は、以下のとおりである。

	2016年	2015年
	(修正再表示後)	
5年後以降のキャッシュ・フローの推定に用いた成長率	3%	3%
粗利益	19%-24%	19%-24%
適用した割引率	8%-14%	10%-14%

2016年および2015年12月31日における上記資金生成単位における使用価値の算定にあたり、仮定を使用している。経営者がのれんの減損テストを実施するにあたり、予想キャッシュ・フローの基礎とした主な仮定については以下のとおりである。

見積粗利益 - 見積粗利益に割り当てられた価値を決定する基礎は、当該見積年度の直前年度に達成した平均粗利益であり、予想される効率性の改善と予想される市場開拓分を加算している。

割引率 - 割引率は、該当資金生成単位に係る特定のリスクを反映している。

主な仮定に用いられた値は外部の情報と一致している。

18. 無形資産

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2016年1月1日現在（修正再表示後）	914,521	542,386	446,962	300,194	2,204,063
増加	723	-	426	216,810	217,959
子会社の取得による増加	258,141	26,014	-	152,758	436,913
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	-	1,931	1,090	3,021
処分	-	(2,966)	-	(192,120)	(195,086)
子会社の処分による減少	-	-	-	(7,749)	(7,749)
2016年12月31日現在	1,173,385	565,434	449,319	470,983	2,659,121
償却および減損累計額：					
2016年1月1日現在（修正再表示後）	511,722	435,262	120,124	129,429	1,196,537
当期償却（注記8）	32,094	29,263	19,344	33,405	114,106
処分	-	(758)	-	(1,967)	(2,725)
子会社の処分による減少	-	-	-	(3,259)	(3,259)
2016年12月31日現在	543,816	463,767	139,468	157,608	1,304,659
純帳簿価額：					
2016年12月31日現在	629,569	101,667	309,851	313,375	1,354,462

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2015年1月1日現在（修正再表示後）	989,107	540,487	413,001	271,227	2,213,822
増加	2,582	1,899	39	70,258	74,778
子会社の取得に伴う増加	30,327	-	-	5,003	35,330
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	-	33,922	985	34,907
処分	-	-	-	(27,365)	(27,365)
子会社処分に伴う減少	(107,495)	-	-	(8,225)	(115,720)
売却目的に分類される処分グループへの振替	-	-	-	(11,689)	(11,689)
2015年12月31日現在（修正再表示後）	914,521	542,386	446,962	300,194	2,204,063
償却および減損累計額：					
2015年1月1日現在（修正再表示後）	504,581	388,134	102,050	123,494	1,118,259
当期償却（注記8）	52,236	47,128	18,074	30,633	148,071
処分	-	-	-	(7,070)	(7,070)
子会社の処分に伴う減少	(45,095)	-	-	(7,641)	(52,736)
売却目的に分類される処分グループへの振替	-	-	-	(9,987)	(9,987)
2015年12月31日現在（修正再表示後）	511,722	435,262	120,124	129,429	1,196,537
純帳簿価額：					
2015年12月31日現在（修正再表示後）	402,799	107,124	326,838	170,765	1,007,526

連結損益計算書の「管理費」および「物流費」に、それぞれ69,441,000人民元（2015年：82,699,000人民元）および44,665,000人民元（2015年：65,372,000人民元）の償却額が含まれる。

19. 子会社

2016年12月31日現在、当社の主要子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	設立地 / 登録地 および営業地	登録資本 (単位: 千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機廠有限公司	中国	241,818人民元	100%	-	タービン発電機および交換 部品の生産および販売
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	中国	207,483人民元	100%	-	発電所用ボイラー、工業用 ボイラーおよび発電所用機 器の販売
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # *	中国	264,792米ドル	-	60%	発電装置および補助製品の 設計および製造、販売
Shanghai Electric Wind Power Group Co., Ltd. 上海電氣風電設備有限公司	中国	2,147,421人民元	100%	-	風力発電機器・交換部品の 生産・販売、およびアフ ターサービスの提供
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	中国	50,000人民元	95%	-	脱硫装置の設計、製造およ び販売
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	中国	2,092,000人民元	100%	-	原子力発電設備、交換部品 の生産・販売およびアフ ターサービスの提供
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	中国	620,000人民元	100%	-	民生用原子力ベアリング機 械および電子および機械設 備の設計および製造
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	中国	2,200,000人民元	73.38%	15.63%	金融サービスの提供
Shanghai Electric International Economic and trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	中国	350,000人民元	100%	-	製品の輸出入
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司^	中国	1,022,740人民元	47.83%	-	エレベーター、印刷、包装 設備、人工板、エアーコン ディショナー、溶接材料お よび工学機械の生産および 販売
Shanghai Nanhua-Lanling Electric Co., Ltd.* 上海南華蘭陵電氣有限公司 *	中国	100,000人民元	-	50%	電気スイッチギアの設計お よび生産、ならびに関連 サービスの提供
Shanghai Turbine Works Co., Ltd. 上海汽輪機廠有限公司	中国	246,675人民元	100%	-	タービンおよび補助エンジ ンの生産および販売
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # *	中国	155,269米ドル	-	52%	昇降機、エスカレーター、 電動スロープ、ビル自動管 理・安全システムの生産お よび販売、ならびに関連 サービスの提供
Shanghai Electronics Import & Export Co. Ltd. 上海電器進出口有限公司	中国	10,000人民元	100%	-	商品および技術の輸出入を 行う代理店

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Gas Turbine Co., Ltd.# 上海電気燃氣輪機有限公司#	中国	600,000人民元	60%	-	重構造型ガスタービンの研究、設計および生産ならびに技術コンサルティング・サービスの提供
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	中国	698,733人民元	100%	-	機械および交換部品の生産および販売
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd.& 上海電気輸配電集團有限公司&	中国	2,000,000人民元	50%	-	送電、配電、および制御装置の生産および販売
Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. 上海電気風能有限公司	中国	844,196人民元	100%	-	風力発電設備および交換部品の設計および試験研究、販売
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電気租賃有限公司	中国	3,000,000人民元	100%	-	ファイナンス・リースの提供
Shanghai Electric Milling Equipment Co., Ltd. 上海電氣上重碾磨特裝設備有限公司	中国	50,000人民元	100%	-	発電所設備の設計、生産および販売
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	香港	547,674人民元	100%	-	機械および電気製品の販売、関連サービス事業、輸出入、貿易事業、投資事業
Shanghai Electric Wind Energy Equipment Co., Ltd. 上海電気風能裝備有限公司	中国	493,730人民元	100%	-	ファン設備の設計および製造
TEC4AERO GmbH *	ドイツ	1,798ユーロ	-	100%	航空機の組立てライン用設備の製造
Shanghai Electric Wind Power Yunnan Company., Ltd 上海電気風電雲南有限公司	中国	20,000人民元	100%	-	風力発電装置の生産、設置および販売
Shanghai Institute of Mechanical & Electrical Engineering Co., Ltd. 上海市機電設計研究院有限公司	中国	91,996人民元	100%	-	エンジニアリング設計、技術サービス
Shanghai Najie Electrical Complete Sets Co., Ltd * 上海納傑電氣成套有限公司 *	中国	50,000人民元	-	85%	電気設備フルセット
Shanghai Renmin Electrical Apparatus Works * 上海電器股份有限公司人民電器廠 *	中国	90,000人民元	-	100%	トランスの主要部品の生産および販売
Shanghai Electric Power Transmission and Distribution Engineering Co., Ltd.* 上海電気輸配電工程成套有限公司 *	中国	50,000人民元	-	100%	発電所、トランスおよびその他プロジェクトの設計およびコンサルティング・サービス
Shanghai Boiler Works Ltd. 上海鼓風機廠有限公司	中国	239,760人民元	100%	-	送風機の生産、販売および輸出ならびに関連素材の輸入
Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd.# 上海電装燃油噴射有限公司#	中国	29,400米ドル	61%	-	ディーゼル・エンジン燃料ポンプおよびコンポーネントの設計および生産

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Feihang Electric Wire and Cable Co., Ltd.* 上海飛航電線電纜有限公司*	中国	150,000人民元	-	60%	ワイヤーおよびケーブル電 気設備の生産および販売
Shanghai Huapu Cable Co., Ltd.* 上海華普電纜有限公司*	中国	200,000人民元	-	80%	ワイヤーおよびケーブルの 生産および販売

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

^ SMEIは当社が47.83%を所有する子会社であり、当社による支配力に鑑み子会社として会計処理している。開示についての詳細は注記4に記載されている。

* 当社の子会社がこれらの事業体を支配しているため、当社はこれら事業体の業績を連結した。

& 契約によると、当社は、当社の自由裁量で合弁相手から1%の追加資本を取得できる契約上での権利を保有している。潜在的な議決権を考慮し、Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. (以下「SETD」という)は当グループの連結財務諸表の連結範囲に含まれている。

上記は当グループ子会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の子会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

重要な非支配持分を有する当グループ子会社の詳細は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
非支配持分による資本持分割合：		
SMEI	52.17%	52.32%
SETD	50%	50%
	2016年 千人民元	2015年 千人民元
非支配持分に割り当てられる当期利益：		
SMEI	1,723,267	1,923,928
SETD	120,420	224,865
非支配持分への配当：		
SMEI	1,018,489	1,052,941
SETD	125,158	127,618
報告日現在の非支配持分の累積残高：		
SMEI	7,185,937	6,633,249
SETD	2,008,929	1,996,421

下表は、上記子会社の要約財務情報の概要を示している。各金額は内部取引相殺前のものである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
SMEI		
売上高	18,938,552	19,295,535
費用合計	(16,524,946)	(16,495,159)
当期利益	2,413,606	2,800,376
包括利益合計	2,412,624	2,805,995
流動資産	26,797,696	25,158,703
非流動資産	4,943,343	4,694,031
流動負債	19,748,506	19,009,814
非流動負債	402,071	356,434
営業活動により生じた現金（純額）	1,999,573	1,338,775
投資活動により生じた／（に使用された）現金（純額）	598,965	(59,676)
財務活動に使用された現金（純額）	(1,166,560)	(814,202)
為替変動による現金への影響	13,735	406
現金および現金同等物の増加（純額）	1,445,713	465,303
	2016年 千人民元	2015年 千人民元
SETD		
売上高	7,912,299	9,084,479
費用合計	(7,747,114)	(8,716,232)
当期利益	165,185	368,247
当期包括利益合計	164,818	367,324
流動資産	6,799,017	6,180,078
非流動資産	1,352,842	1,351,114
流動負債	4,704,582	4,079,274
非流動負債	79,493	73,298
営業活動により生じた現金（純額）	921,928	539,729
投資活動に使用された現金（純額）	(123,151)	(336,680)
財務活動に使用された現金（純額）	(223,454)	(245,132)
為替変動による現金への影響	2,542	(273)
現金および現金同等物の増加／（減少）（純額）	577,865	(42,356)

20. ジョイント・ベンチャーへの投資

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
		(修正再表示後)
12月31日現在	2,808,979	2,920,691

以下は2016年12月31日現在の当グループのジョイント・ベンチャーのうち、当グループにとって重要性があると当社取締役が考えるものを示している。以下のジョイント・ベンチャーの株式資本は、当グループが直接保有する普通株式のみで構成されている。

会社名	設立地/登録地 および営業地	登録資本 (単位:千)	当社に帰属する 資本持分の割合 直接	間接	主要事業
Ansaldo Energia S.p.A (以下「AEN」という)	イタリア	100,000ユーロ	40%	-	発電プラント装置および 関連部品に関するサービ スの提供、ガス・タービ ンの製造事業

2014年5月8日、当社の完全保有子会社であるShanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. (以下「Shanghai Electric Hong Kong」という)は、Fondo Strategico Italiano S.p.A. (以下「FSI」という)と、AENの株式持分40%を400,000,000ユーロの現金対価で取得する株式購入契約を締結した(以下「本取引」という)。本取引は、2014年12月4日に完了した。本取引の完了により、FSIは、AENの株式持分40%を保有する株主になった。

定款によると、当グループはFSIと共同でAENの運営を支配しており、連結財務諸表においてAENの投資はジョイント・ベンチャーとして表示されている。

AENは未上場会社であり、株式の入手可能な相場価格はない。

ジョイント・ベンチャーにおける当グループの持分に関連する偶発債務はない。

また、AENの機能通貨はユーロであるが、当グループの表示通貨は人民元である。AENへの投資は、外国為替リスクにさらされている。外国為替リスクを低減させるために、当グループはヘッジ手段として、2015年1月1日から2015年5月31日までの期間、2015年6月1日から2016年9月30日までの期間および2016年10月1日から2016年12月31日までの期間にそれぞれ短期借入金400,000,000ユーロ、社債400,000,000ユーロおよび社債371,700,000ユーロ(注記41)を用いている。上記のヘッジ手段とヘッジ対象とのヘッジ関係、ならびにリスク管理の目的およびヘッジ戦略を説明するための正式な書類が作成されている。一方、当グループは有効性テストを実施したが、その結果、当年度上記のヘッジの有効性は高かった。そのため、AENへの投資の84,640,000人民元の純減は、社債(注記41)の為替差益によりヘッジされ、連結その他の包括利益においてその純額が認識されている。

ジョイント・ベンチャーの要約財務情報

以下は、持分法により会計処理がなされているAENの要約財務情報を示したものである。

要約連結貸借対照表

	2016年12月31日現在 千人民元
流動	
資産	9,778,895
負債	(10,840,164)
非流動	
資産	11,995,963
負債	(7,754,064)
純資産	3,180,630

要約連結包括利益計算書

	2016年 千人民元
	(修正再表示後)
売上高	9,157,393
税引前損益	418,698
法人所得税	104,270
税引後利益	522,968
その他の包括利益	(1,003,176)
包括利益合計	(480,208)
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	-

上記の情報は、2016年12月31日に終了した事業年度のジョイント・ベンチャーの財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報からジョイント・ベンチャーに対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

要約財務情報

	2016年 千人民元
取得日における期首純資産	3,660,838
当期利益	522,968
その他の包括利益	(1,003,176)
期末純資産	3,180,630
ジョイント・ベンチャーに対する持分 @40%	1,272,252
のれん	1,443,824
帳簿価額	2,716,076

下表は、当グループの単独で重要ではないジョイント・ベンチャーにおける財務情報を集約したものを示している。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
ジョイント・ベンチャーの当期利益に対する持分	(2,570)	(12,585)
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益に対する持分	-	-
ジョイント・ベンチャーの合計包括利益に対する持分	(2,570)	(12,585)
当グループにおけるジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額の総額 (減損を除く)	92,903	54,344

[前へ](#)[次へ](#)

21. 関連会社への投資

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
投資、取得原価：		
純資産持分	6,270,879	4,757,306
取得に係るのれん	-	-
減損	-	-
	6,270,879	4,757,306
連結損益計算書における関連会社の利益に対する持分	589,917	534,118

以下は、2016年12月31日現在の当グループの関連会社で、取締役が当グループにとって重要性があると考えているものである。以下の関連会社の株式資本は普通株式のみで構成され、当グループに直接保有されている。設立国または登録国は、主な営業地でもある。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	中国	676,041人民元	49%	-	都市鉄道交通設備の生産、販売、保守整備および技術開発、コンサルティング・サービスの提供
Siemens Gas Turbine Parts Co., Ltd. # 上海西門子燃氣輪機部件有限公司#	中国	32,000ユーロ	49%	-	燃焼室および燃焼器の生産および販売
Siemens Power Equipment Packages Co., Ltd. # 上海西門子電站成套設備有限公司#	中国	20,000人民元	35%	-	化石燃料発電所設備のシステム統合、化石燃料発電所設備の輸出入と関連する技術コンサルティング
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	中国	11,000米ドル	20%	-	低電圧気中遮断機および低電圧コンテナの生産および販売
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	中国	14,560米ドル	20%	-	電気遮断機、熱動過負荷継電機、接触機および産業用制御構成材の生産および販売
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	中国	15,300ユーロ	45%	-	スイッチギヤおよび関連製品の設計、製造および販売
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MWB互感器有限公司#	中国	18,344米ドル	-	35%	相互誘導器の生産および販売
Trench High Voltage Products Co., Ltd., Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	中国	112,634人民元	35%	-	軸受筒および変圧器の生産および販売
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	中国	13,100米ドル	49%	-	ガス絶縁型開閉装置の生産および販売
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	中国	50,180米ドル	50%	-	油入電源変圧器の生産および販売
SEC Alstom (Wuhan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通武漢變壓器有限公司#	中国	20,000ユーロ	25%	25%	油入電源変圧器の生産および販売

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # * 上海一冷開利空調設備有限公司#*	中国	372,343人民元	-	30%	中央空調設備の生産および販売
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # * 上海馬拉松革新電氣有限公司#*	中国	8,000米ドル	-	21.31%	電気機械および機械セットの生産、修理および販売
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical &Electrical Elevator Co., Ltd. # * 三菱電機上海機電電梯有限公司#*	中国	53,000米ドル	-	18.94%	エレベーターおよびエスカレーター、自動歩道の主要部品の研究開発、製造および販売
Shanghai Arnaiz Special Yantian Coating Machinery Co., Ltd # * 上海阿耐斯特岩田塗装機械有限公司#*	中国	329,412日本円	-	18.94%	圧縮機器、塗布機械、塗布機器および水圧式機器の設計、製造および販売
Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. * 成都日用友捷汽車電氣有限公司*	中国	20,000人民元	-	9.47%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # * 上海納博特斯克液壓有限公司#*	中国	14,500米ドル	-	14.20%	油圧式トラベリングモーターおよびスイングモーターの生産および販売
Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # * 上海日用-友捷汽車電氣有限公司#*	中国	17,000米ドル	-	18.94%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
Sauer Shanghai Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # * 上海薩澳液壓傳動有限公司#*	中国	18,000米ドル	-	18.94%	油圧ピストンポンプおよびモーターの製造および販売
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. * (" Shanghai Jintai ") 上海金泰工程機械有限公司*	中国	832,239人民元	-	23.20%	工学機器の製造および運営
Shanghai Mitsubishi Electric Shanglin Air Conditioner Electric Co., Ltd. #* 上海三菱電機・三菱空調機電#*	中国	58,000米ドル	-	47.6 %	エアコンおよびオイルヒーターの生産ならびにアフターサービスの提供

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

* これらの関連会社への投資は、子会社であるSMEIを通して当グループが間接的に保有している。また、当グループは上記の関連会社に重要な影響を与えている。

上記は当グループ関連会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の関連会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

下表は、当グループの単独で重要ではない関連会社の財務情報の集約を示している。

関連会社の要約財務情報

以下は、持分法によって会計処理されている重要な関連会社4社、すなわちMitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. (以下「Mitsubishi Electric」という), Shanghai Schnetider Power Distribution Electric Apparatus Co., Ltd. (以下「Schneider Electric」という), Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. (以下「Shanghai Rail」という)およびYileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. (以下「Yileng Carrier」という)の要約財務情報である。

要約貸借対照表および包括利益計算書

	Mitsubishi Electric 2016年 千人民元	Schneider Electric 2016年 千人民元	Shanghai Rail 2016年 千人民元	Yileng Carrier 2016年 千人民元
流動				
資産	2,349,898	909,085	2,033,210	1,550,548
負債	(1,420,277)	(622,701)	(1,281,727)	(732,888)
非流動				
資産	382,644	95,891	535,860	416,957
負債	-	-	(24,097)	-
純資産	1,312,265	382,275	1,263,246	1,234,617
売上高	4,478,980	2,169,297	951,691	2,963,627
継続事業からの損益	303,107	745,082	16,782	487,927
継続事業からの税引後利益	229,527	558,628	3,641	365,637
その他の包括利益	-	-	-	-
包括利益合計	229,527	558,628	3,641	365,637
関連会社からの受取配当	42,926	193,162	-	140,010

上記の情報は、関連会社の財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された財務情報から関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	Mitsubishi Electric 2016年 千人民元	Schneider Electric 2016年 千人民元	Shanghai Rail 2016年 千人民元	Yileng Carrier 2016年 千人民元
親会社に帰属する期首純資産 1月1日	1,172,918	789,655	1,072,479	1,335,680
親会社に帰属する当期利益	229,527	558,628	24,488	365,637
株主への当期配当金支払	(90,180)	(966,008)	-	(466,700)
親会社に帰属するその他の包括利益	-	-	-	-
親会社に帰属する期末純資産	1,312,265	382,275	1,096,967	1,234,617
関連会社に対する持分(割合)	47.6%	20%	49%	30%
関連会社に対する持分(額)	624,638	76,455	537,514	370,385
のれん	-	-	-	-
帳簿価額	624,638	76,455	537,514	370,385

22. 貸付債権およびリース債権

	2016年			2015年（修正再表示後）		
	総額	引当金	純額	総額	引当金	純額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
最終持株会社への貸付	2,050,000	(51,250)	1,998,750	5,086,077	(127,152)	4,958,925
SECグループ会社への貸付*	3,671,440	(91,786)	3,579,654	1,251,020	(31,276)	1,219,744
関連会社への貸付	237,000	(5,925)	231,075	121,550	(3,038)	118,512
その他関連当事者への貸付	22,050	(551)	21,499	-	-	-
第三者への貸付	117,000	(29,250)	87,750	117,001	(2,925)	114,076
外注業者への貸付	768,100	(19,203)	748,897	256,000	(6,400)	249,600
	6,865,590	(197,965)	6,667,625	6,831,648	(170,791)	6,660,857
リース債権	13,190,345			10,040,981		
控除：前受金融収益	(1,341,805)			(1,142,778)		
純リース債権	11,848,540	(437,643)	11,410,897	8,898,203	(309,808)	8,588,395
	18,714,130	(635,608)	18,078,522	15,729,851	(480,599)	15,249,252
流動資産への分類部分	10,579,976	(476,290)	10,103,686	8,472,593	(364,396)	8,108,197
非流動部分	8,134,154	(159,318)	7,974,836	7,257,258	(116,203)	7,141,055

* SECグループ会社は、当グループと関係のある会社で、SE Corporationが支配力を行使できる立場にあるものと定義される。

外注業者への貸付の内訳は以下のとおりである。

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	実行税率	千人民元	実際の税率	千人民元
	%		%	
SDIC Xinji Lixin Power Co. Ltd	4.37%	272,700	4.37%	256,000
SDIC Yunnan Wind Power Co., Ltd.	4.00%	66,400	-	-
Tianjin SDIC Jinneng Electric Power Co., Ltd.	3.915%	400,000	-	-
Beijing Shangzhuang Gas Thermoelectric Co., Ltd.	4.28%	29,000	-	-
		768,100		256,000

外注業者への貸付は、2015年6月における当グループの子会社である金融会社から Shanghai Guanghua Printing Machinery Co., Ltd.への1年間、年利5.53%-5.58%の貸付金117,000,000人民元である。

当グループは、当グループからまたはShanghai Electric Leasing Co., Ltd.経由で他の業者から機器を購入する顧客に対してファイナンス・リース・サービスを提供している。当グループと借手で締結されるファイナンス・リース契約上のリース期間は、2年から5年である。リース期間満了時に、借手はリース資産を通常の価格で購入する選択権を有し、その時点でリース資産の所有権は借手に移転する。

貸付債権およびリース債権に係る減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	貸付債権の減損	リース債権の減損	貸付債権の減損	リース債権の減損
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	170,791	309,808	161,676	208,384
減損損失の認識（注記8）	27,174	127,835	9,115	101,424
12月31日現在	197,965	437,643	170,791	309,808

貸付債権の分類別の詳細な分析は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
信用貸付債権	2,988,100	5,308,628
保証付貸付債権	3,693,490	1,406,020
担保付貸付金	184,000	117,000
	6,865,590	6,831,648

2016年12月31日現在、当グループの貸付債権117,000,000人民元が回収遅延となっている（2015年：なし）。関連当事者への貸付金利息の年率は3.92%から5.58%である（2015年：1.95%から5.58%）。

関連リース契約の効力発生日からの年齢に基づいたリース債権の総額および純額の報告期間末日における年齢分析は以下のとおりである。

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	6,276,150	5,299,681	4,839,242	4,220,360
1年超5年以内	6,870,222	6,072,562	5,168,453	4,348,020
5年超	43,973	38,654	33,286	20,015
	13,190,345	11,410,897	10,040,981	8,588,395

下記の表は、今後の連続する5事業年度に受領すると当グループが見込んでいるリース債権の総額および純額を示したものである。

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	5,399,467	4,442,631	3,130,691	2,388,722
1年超5年以内	7,581,164	6,779,315	6,740,157	6,034,239
5年超	209,714	188,951	170,133	165,434
	13,190,345	11,410,897	10,040,981	8,588,395

報告期間末日現在に報告されるべき、当グループのファイナンス・リース契約または偶発リース契約に関して保証されていない残存価格はなかった。

23. その他投資（非流動資産）

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
株式投資：		
- 売却可能（非上場）、取得原価	620,326	483,035
- 減損	(9,507)	(9,507)
	610,819	473,528
 - 売却可能（上場）、公正価値	759,326	844,190
	1,370,145	1,317,718
 債券投資：		
- 売却可能（非上場）、公正価値	350,299	344,261
- 売却可能（上場）、公正価値	20,492	58,788
	370,791	403,049
	1,740,936	1,720,767

2016年12月31日現在、上場売却可能株式投資のうち一定期間譲渡制限が課されているものはない（2015年12月31日：なし）。

当期中、その他の包括利益で認識された当グループの売却可能非流動投資の公正価値の増加額は179,118,000人民元（2015年：公正価値の増加額65,246,000人民元）であった。さらに、当期中の売却可能非流動投資の売却により、累計利益5,697,000人民元（2015年：22,132,000人民元）が2016年中に資本の部から振替えられ連結損益計算書において認識された。

上記投資は、売却可能金融資産として指定された持分証券投資から構成される。

2016年12月31日現在、一定の売却可能非上場株式投資のうち帳簿価額610,819,000人民元（2015年：473,528,000人民元）は取得原価から減損損失を控除した金額で記載されている。その理由は、合理的な公正価値の見積額の幅が大きく、取締役はその公正価値を信頼性をもって測定することができないという意見であることによる。当グループはこれらを近い将来において売却する意図はない。

24. 繰延税金

繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
繰延税金資産：		
- 12ヶ月を超えて回収される繰延税金資産	2,193,409	2,111,100
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	1,015,805	1,046,437
	<u>3,209,214</u>	<u>3,157,537</u>
繰延税金負債：		
- 12ヶ月を超えて支払われる繰延税金負債	(194,915)	(183,373)
- 12ヶ月以内に支払われる繰延税金負債	(429,388)	(345,160)
	<u>(624,303)</u>	<u>(528,533)</u>

当期中の繰延税金資産および負債の変動総額は、以下のとおりである。

繰延税金資産

	2016年						
	将来課税 所得と相殺可 能な損失 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	投資の 未実現損失 千人民元	未払費用 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	30,556	2,088,630	6,107	859,486	64,766	107,992	3,157,537
当期中に連結損益計算書を通じて増加/(減少)した繰延税金(注記11)	49,304	(47,049)	431	(56,558)	(16,467)	(48,507)	(118,846)
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	(6,538)	-	-	-	(6,538)
子会社取得の影響	102,391	3,235	-	68,120	-	3,315	177,061
2016年12月31日現在の繰延税金資産総額	182,251	2,044,816	-	871,048	48,299	62,800	3,209,214
繰延税金負債との相殺*							(311,376)
2016年12月31日現在の繰延税金資産純額							<u>2,897,838</u>

繰延税金負債

	2016年					
	不動産の 再評価 千人民元	子会社取得に 関する公正価値 調整 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在	(183,373)	(55,440)	(216,593)	-	(73,127)	(528,533)
当期中に連結損益計算書を通じて減少/(増加)した繰延税金(注記11)	(3,507)	(100,632)	(138)	-	76,354	(27,923)
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	86,654	-	-	86,654
子会社取得の影響	(8,035)	-	-	-	(146,466)	(154,501)
2016年12月31日現在の繰延税金負債総額	(194,915)	(156,072)	(130,077)	-	(143,239)	(624,303)
繰延税金資産との相殺*						311,376
2016年12月31日現在の繰延税金負債純額						<u>(312,927)</u>

繰延税金資産

	2015年（修正再表示後）						
	将来課税 所得と相殺可 能な損失	資産減損 および 引当金	投資の 未実現損失	未払費用	未実現 利益	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2015年1月1日現在	112,844	1,843,757	529	661,336	66,801	88,985	2,774,252
当期中に連結損益計算書を通じて増加／(減少)した繰延税金（注記11）	(74,612)	188,244	(961)	198,150	(2,035)	24,561	333,347
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	6,539	-	-	-	6,539
子会社取得の影響	-	58,791	-	-	-	-	58,791
子会社処分の影響	(7,676)	(2,162)	-	-	-	(5,554)	(15,392)
2015年12月31日現在の繰延税金資産総額	30,556	2,088,630	6,107	859,486	64,766	107,992	3,157,537
繰延税金負債との相殺*							(246,094)
2015年12月31日現在の繰延税金資産純額							2,911,443

繰延税金負債

	2015年（修正再表示後）					
	不動産の 再評価	子会社取得に関 連する公正価値 調整	投資の 未実現利益	未実現 利益	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2015年1月1日現在	(188,742)	(75,844)	(169,232)	-	(83,002)	(516,820)
当期中に連結損益計算書を通じて減少した繰延税金（注記11）	5,369	20,404	1,578	-	9,875	37,226
当期中に資本を通じて減少した繰延税金	-	-	(48,939)	-	-	(48,939)
2015年12月31日現在の繰延税金負債総額	(183,373)	(55,440)	(216,593)	-	(73,127)	(528,533)
繰延税金資産との相殺*						246,094
2015年12月31日現在の繰延税金負債純額						(282,439)

* 財務諸表の開示の目的上、一部の繰延税金資産は繰延税金負債と相殺されている。

以下の項目については繰延税金資産が認識されていない。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
税金上の欠損金	2,643,737	2,303,636
将来減算一時差異	2,634,053	916,258
	<u>5,277,790</u>	<u>3,219,894</u>

税金上の欠損金および将来減算一時差異にかかる繰延税金資産は営業損失を計上した子会社から発生しており、上記の項目を活用できる課税所得を稼得する可能性が低いと考えられたことから、上記の項目について繰延税金資産は認識していない。

年間の控除可能な損失から生じる未認識の繰延税金資産：

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
2016年	-	103,580
2017年	169,173	247,049
2018年	146,804	186,043
2019年	137,377	215,965
2020年	1,185,525	1,550,999
2021年以降	1,004,858	-
	<u>2,643,737</u>	<u>2,303,636</u>

25. 売却目的で保有する非流動資産

2015年12月2日付の取締役会による承認を受け、当社は、当社が保有するShanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd.（以下「SHMP」という）の100%株式持分と、当該資産価値に相当する、SE Corporationが保有するShanghai Electric Industrial Co., Ltd.の100%株式持分、Shanghai Blower Works Co., Ltd.の100%株式持分、Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd.の61%株式持分、Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd.の14.79%株式持分との資産交換を実施することを提案した。2015年12月31日現在、交換された当該子会社の資産および負債は、売却目的保有の条件を満たしており、貸借対照表の流動資産および流動負債に表示されている。当該取引は2016年4月までに完了している。

(a) 売却目的保有に分類された処分グループの資産

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
有形固定資産	-	1,180,980
前払土地リース料	-	31,233
その他無形資産	-	1,702
棚卸資産	-	1,337,038
その他の流動資産	-	1,891,203
合計	-	4,442,156

(b) 売却目的保有に分類された処分グループの負債

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
貸付	-	1,208,000
営業債務およびその他の債務	-	2,388,522
その他の流動負債	-	108,332
引当金	-	47,575
合計	-	3,752,429

26. 棚卸資産

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
原材料	3,726,943	4,124,056
仕掛品	10,303,358	10,617,141
完成品	7,847,216	8,418,421
	21,877,517	23,159,618
控除：評価性引当金	(1,625,407)	(1,572,062)
	20,252,110	21,587,556

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識され「売上原価」に含まれている金額は35,195,688,000人民元（2015年：35,205,991,000人民元）であり、これには棚卸資産評価減（純額）830,433,000人民元（2015年：1,247,141,000人民元）を含む。

27. 工事建設契約

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
発生請負原価に認識された利益を加え損失を差引いた金額	39,727,166	33,290,187
控除：請求済み額	(34,653,703)	(30,164,777)
貸倒引当金	(442,314)	(239,713)
工事建設契約からの総収入	4,631,149	2,885,697

2016年12月31日現在、工事建設契約の為の顧客からの前受金は当グループおよび当社のその他の債務および未払費用としてそれぞれ約1,770,922,000人民元（2015年：2,229,936,000人民元）が計上されている。

28. 営業債権

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
営業債権	32,602,654	30,846,934
控除：貸倒引当金	(5,463,745)	(4,825,583)
	27,138,909	26,021,351

大型製品の販売については、預け金および中間金を顧客から受取らなければならない。留保金は、販売金額合計の5%から10%で計算されており、留保期間は1年ないし2年である。

その他販売については、当グループの顧客との売買条件は主に掛売りによるものであるが、新規顧客の場合は通常前払いまたは代金引換販売が要求されている。掛け期間は一般に、3ヶ月であり、主要顧客については6ヶ月に延長する場合もある。当グループは、その未回収債権にかかる厳格な管理の維持を追求しており、信用リスクを最小限にするための信用管理方針を定めている。延滞債権については、上級管理職が定期的に見直し検討を行っている。上記の観点および当グループの営業債権は多様かつ多数の顧客に関係しているという事実から、信用リスクの著しい集中はみられない。なお、営業債権は無利息である。

通常の営業の一環として、当グループは特定の営業債権を銀行に譲渡する契約（以下「契約2」という）を締結した。この契約2において、当グループはいずれかの顧客がデフォルトした場合には、銀行に対して損失補填をすることを求められる可能性がある。当グループは、営業債権の譲渡後も顧客のデフォルトリスクにさらされており、当該営業債権の帳簿価額の全額を然るべく認識し続け、当該取引を借入として処理している。当該取引後、当グループは当該営業債権を使用する権利（第三者への売却または譲渡、担保提供を含む）を一切保有していない。2016年12月31日現在、契約により譲渡された営業債権はすべて決済が完了している（2015年：なし）（注記39）。

営業債権の支払期日および貸倒引当金控除後の純額に基づいた、貸借対照表日現在の年齢分析は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
(修正再表示後)		
回収遅延に至っていないもの	17,841,466	17,628,182
3ヶ月以内の回収遅延	3,791,875	3,502,372
3ヶ月超6ヶ月以内の回収遅延	1,710,126	1,624,600
6ヶ月超1年以内の回収遅延	1,499,447	1,298,438
1年超2年以内の回収遅延	1,481,335	1,309,037
2年超3年以内の回収遅延	635,792	527,189
3年超の回収遅延	178,868	131,533
	27,138,909	26,021,351

営業債権の請求書日付および貸倒引当金控除後の純額に基づいた、貸借対照表日現在の年齢分析は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
(修正再表示後)		
3ヶ月以内	15,377,234	14,578,140
3ヶ月超6ヶ月以内	2,137,361	2,349,177
6ヶ月超1年以内	2,814,687	2,815,171
1年超2年以内	3,825,669	3,588,643
2年超3年以内	1,720,839	1,612,613
3年超	1,263,119	1,077,607
	27,138,909	26,021,351

営業債権に係る貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
(修正再表示後)		
1月1日現在	4,825,583	4,542,320
減損損失の繰入	1,886,084	1,864,732
子会社の取得	3,072	-
子会社の処分	(15,425)	(35,043)
売却目的保有に分類された処分グループへの資産振替	-	(528,633)
回収不能債権の貸倒損失額	(12,332)	(13,977)
減損損失の戻入	(1,223,237)	(1,003,816)
12月31日現在	5,463,745	4,825,583

減損した債権に対する引当金の繰入および戻入は、連結損益計算書において「管理費」に含まれている(注記8)。

減損が生じていないと想定される営業債権の年齢分析は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
(修正再表示後)		
回収遅延および減損に至っていないもの	11,744,901	14,164,229
3ヶ月以内の回収遅延	1,152,595	3,107,457
3ヶ月超6ヶ月以内の回収遅延	2,478,649	945,029
6ヶ月超の回収遅延	78,778	511,215
	15,454,923	18,727,930

回収遅延または減損に至っていない債権は多様かつ多数の顧客に関連するものであり、当該顧客は最近において債務不履行の実績がない。

回収遅延となっているが減損に至っていない債権は、多数の独立第三者である顧客に関連するものであり、当該顧客は当グループと良好な実績を有している。過去の経験に基づいた当社の取締役の意見によると、信用状況に重要な変化もなく、残高は依然全額回収可能と考えられることから、貸倒引当金は当該残高には不要である。

営業債権に含まれている関連当事者に対する債権は、以下のように分析される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
最終持株会社	46,150	76,647
関連会社	493,410	18,075
SECグループ会社	34,690	13,465
その他関係会社	1,124	125,281
	575,374	233,468

関連当事者に対する債権の信用条件は、当グループの主要顧客に提示される条件と同様である。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
ユーロ	54,743	204,264
米ドル	4,550,630	3,849,354

29. 割引手形

報告日現在における当グループの割引手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
3ヶ月以内	106,095	331,503
3ヶ月超6ヶ月以内	72,965	44,150
6ヶ月超1年以内	15,000	-
	194,060	375,653
控除：割引手形に対する引当金	(5,008)	(9,700)
	189,052	365,953

割引手形に対する貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
1月1日現在	9,700	4,763
引当金	-	4,937
減損損失の戻入	(4,692)	-
12月31日現在	5,008	9,700

割引前受取手形に対する貸倒引当金の繰入および戻入は、損益計算書の管理費に含まれていた（注記8）。

関連当事者の割引手形は以下のように分析される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
関連会社	-	78,896
SECグループ会社	31,448	122,354
	31,448	201,250

2016年12月31日に終了した事業年度において、関連当事者へ割引をする場合の年率は2.97%から6.87%（2015年：4.11%から7.59%）であった。

関連当事者が第三者に対して発行した割引手形は以下のように分析される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
関連会社	-	83,331
SECグループ会社	-	79,529
	-	162,860

割引手形とは、SECグループ会社および当グループ関連会社が金融会社で割り引いた手形のことである。銀行が裏書きした手形については、当該銀行は当該手形の期日到来日に支払を行う撤回不能な義務を負っている。商業引受手形に関しては、すべて発行人および裏書人への支払請求権が付されている。

30. 受取手形

報告期間末日における受取手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
3ヶ月以内	2,174,932	2,186,257
3ヶ月超6ヶ月以内	2,870,029	2,955,088
6ヶ月超1年以内	1,608,204	1,584,968
	6,653,165	6,726,313

上記受取手形のうち関連当事者に対するものは以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
関連会社	15,115	58,548
SECグループ会社	126,977	34,478
	142,092	93,026

当該手形債権は、無担保、無利子、期日払いである。

2016年12月31日現在の受取手形の期末残高のうち175,731,000人民元（2015年：201,429,000人民元）は当グループの会社により金融会社との間で割引された受取手形と関連するものであり、当グループの会社により外部金融機関との間で割引された受取手形と関連するものはなかった（2015年：なし）（注記39）。それゆえ残高は当グループの2016年12月31日現在の連結財政状態計算書に受取手形として計上されている。

31. 前払金、預け金およびその他の債権

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
前払金	8,203,780	8,451,384
預け金およびその他の債権	1,860,823	1,219,556
未収配当	61,042	83,824
その他の流動資産	679,129	683,170
最終持株会社に対する債権	5	2,894
ジョイント・ベンチャーに対する債権	3,005	-
関連会社に対する債権	51,446	45,658
SECグループ会社に対する債権	127,134	50,978
その他の関係会社に対する債権	52,470	122,121
	11,038,834	10,659,585
控除：預け金およびその他の債権に対する引当金	(143,458)	(78,809)
	10,895,376	10,580,776

関連当事者に対する債権は主に有形固定資産の購入によるもので、無利子および無担保である。

預け金およびその他の債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
1月1日現在	78,809	82,378
減損損失の認識	66,752	6,748
子会社の処分による振替	(72)	(1,019)
減損損失の戻入	(2,031)	(3,845)
売却目的保有への資産振替	-	(5,453)
12月31日現在	143,458	78,809

サプライヤーへの前渡金、頭金およびその他の債権に対する引当金の繰入および戻入は、損益計算書の管理費に含まれている（注記8）。

32. 投資（流動）

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
株式投資：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	33,675	53,152
- 売却可能（上場）、公正価値	104,998	316,003
	138,673	369,155
債券投資：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	40,921	3,510
- 売却可能（非上場）、公正価値	-	31,270
	40,921	34,780
投資ファンド：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	116,401	32,867
- 売却可能（上場）、公正価値	1,914,702	1,817,150
	2,031,103	1,850,017
投資商品：		
- 売却可能、公正価値	1,269,681	1,226,368
リバース・レボ契約	6,314,740	4,591,840
	9,795,118	8,072,160

当期中、当グループが保有する流動売却可能投資における公正価値の増加は318,014,000人民元（2015年：1,029,009,000人民元の公正価値増加）であり、その他の包括利益として認識されている。さらに、特定の流動売却可能投資の当期中の処分により、累積利益は161,340,000人民元（2015年：612,552,000人民元の累積利益）が資本から振替えられ、連結損益計算上認識された。

2016年12月31日現在、1年未満の一定期間取引が制限されている売却可能上場株式投資はない（2015年：なし）。

上記の投資は売却可能金融資産として指定された株式投資であり、確定した償還日または表面利率のないものである。

33. デリバティブ金融商品

	2016年		2015年	
	資産 千人民元	負債 千人民元	資産 千人民元	負債 千人民元
(修正再表示後)				
転換社債契約	706,797	-	659,923	-
先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	263	(26,788)	290	(25,507)
先物為替予約 - ヘッジ以外	298	-	4,592	-
	707,358	(26,788)	664,805	(25,507)
非流動に分類される部分	-	-	-	-
流動部分	707,358	(26,788)	664,805	(25,507)

先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替予約は、当グループおよび当社が確約を得ている海外顧客向けの将来の予定販売取引に対してヘッジ手段として指定されている。先物為替予約残高は、予想される外貨建ての販売および先物為替レートの変動に応じて変化する。

先物為替予約の契約条件は将来の予定販売取引に一致して設定されている。2016年および2017年における予想将来月次販売取引に関連したキャッシュ・フロー・ヘッジは有効性が高いと評価され、17,890,000人民元（税効果後）の純損失が以下のとおりヘッジ準備金に含まれている。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
(修正再表示後)		
ヘッジ準備金に含まれる公正価値の損失総額	(1,526)	(26,157)
繰延税金による公正価値変動への影響額	6,538	6,539
その他の包括利益より振替えられ、連結損益計算書にて認識	(22,902)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジによる純損失	(17,890)	(19,618)

先物為替予約 - ヘッジ以外

さらに、当グループは外国為替リスクを管理するため、複数の先物為替契約を締結した。当該先物為替予約はヘッジ取引として指定されておらず、純損益を通じて公正価値にて測定される。当期中のヘッジ目的ではない金融デリバティブの公正価値の減少額は1,312,000人民元（2015年：2,237,000人民元の公正価値の増加）である。

ヘッジされた発生の可能性が非常に高い外貨建予定取引は、向こう12ヶ月間の様々な日において発生が予想されるものである。2016年12月31日現在の先物為替予約により生じた、資本におけるヘッジ準備金に認識される損益は、ヘッジされた予定取引が連結損益計算書に影響を与える各期間において連結損益計算書で認識される。この認識は通常、報告期間の末日から12ヶ月以内に行われるが、この損益が固定資産取得時における当初認識額に含まれる場合には、当該資産の存続期間（5年から10年）にわたって行われる。

34. 中央銀行債権、拘束性預金ならびに現金および預金

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
現金および銀行預金残高	26,100,770	31,552,163
定期預金	14,120,037	6,049,824
	40,220,807	37,601,987
控除：拘束性預金	(749,901)	(632,092)
現金および預金	39,470,906	36,969,895
中央銀行債権	3,197,369	3,063,635
合計	42,668,275	40,033,530

2016年12月31日現在、749,901,000人民元（2015年：632,092,000人民元）が、信用状発行預金、銀行引受手形および保証状の担保として銀行に預けられている。

2016年12月31日現在、取得時点の当初満期が3ヶ月を超える非拘束性定期預金9,677,301,000人民元（2015年：3,375,837,000人民元）が、現金および現金同等物に含まれている。これらの非拘束性定期預金に関連する取引は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示されている。

2016年12月31日現在、中央銀行債権は、中国人民銀行（中央銀行）に預けている預金3,107,666,737人民元（2015年：2,871,775,339人民元）および12,931,000米ドル（89,707,347人民元相当）（2015年：29,546,000米ドル、191,859,906人民元相当）で、金融会社が所有する顧客預り金のそれぞれ7%および5%（2015年：7.5%および5%）に相当する人民元および外国通貨による法定準備金が含まれている。

以下のものを除いて、当グループおよび当社の現金および銀行預金残高、ならびに定期預金は報告期間末日において人民元建である。

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	外貨 千	千人民元	外貨 千	千人民元
現金および銀行預金残高：				
米ドル	303,692	2,106,406	227,672	1,478,406
ユーロ	57,436	419,635	133,101	944,406
日本円	86,167	5,132	9,584,546	516,368
香港ドル	39,138	35,008	247,071	206,991
インドルピー	69,957	7,146	469,339	45,950
ベトナムドン	1,207,738	368	154,762,207	45,911
マレーシアリングgit	1,779	2,763	18,119	27,432
インドネシアルピア	1,169,361	600	2,195,733	1,034
その他	391,612	56,616	69,234	35,500
定期預金：				
米ドル	16,015	111,023	127,000	824,687
日本円	-	-	4,525,814	243,828
その他	450,000	45,969	-	-
中央銀行準備金：				
米ドル	12,931	89,702	29,546	191,860
拘束性預金：				
米ドル	2,169	15,039	1,277	8,291

人民元は他の通貨と自由に両替することはできない。しかしながら、中華人民共和国における外貨管理条例および外貨決済・売買規定のもとで、当グループは外国為替取扱業務を許可された銀行を通じて人民元を外貨と両替することが認められている。

預金は、日毎の銀行預金利率に基づいた変動金利が付利されている。定期預金の預入期間は様々で、当グループの当座の現金需要に合わせており、対応する期間の定期預金利率で利息を受取っている。銀行預金残高および担保提供預金は、最近において債務不履行実績のない信用力の高い銀行に預けられている。

35. 営業債務

貸借対照表日現在、請求書発行日を基準として認識された営業債務の年齢分析は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
3ヶ月以内	18,623,598	19,693,160
3ヶ月超6ヶ月以内	3,080,371	3,468,112
6ヶ月超1年以内	3,129,877	2,734,548
1年超2年以内	4,366,096	1,342,441
2年超3年以内	719,307	766,339
3年超	780,206	603,373
	30,699,455	28,607,973

営業債務に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のように分析される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
最終持株会社	-	1,768
関連会社	193,111	244,228
SECグループ会社	928,497	499,852
その他関係会社	11,394	30,423
	1,133,002	776,271

営業債務は無利子で、通常は90日の期間に決済される。関連当事者に対する支払条件は、当グループの主要仕入先により提示される条件と同様である。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
米ドル	224,703	683,127
日本円	579,127	419,457
ユーロ	37,530	51,263
英ポンド	7,568	1,202

36. 支払手形

報告期間末日における当グループの支払手形の年齢分析は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
3ヶ月以内	3,305,433	1,534,676
3ヶ月超6ヶ月以内	1,888,329	1,725,150
6ヶ月超1年以内	719,272	179,586
	5,913,034	3,439,412

上記に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のよう分析される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
関係会社	97,800	31,500
ジョイント・ベンチャー	50	-
SECグループ会社	333,394	77,403
その他関係会社	-	5,000
	431,244	113,903

支払手形は無利子である。

37. その他の債務および未払費用

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
顧客からの前受金	43,588,677	39,024,534
その他の債務	5,327,740	4,336,048
政府補助金	426,528	506,713
非支配株主への未払配当	319,073	407,229
未払費用	3,179,471	4,852,676
1年以内償還予定の社債	-	399,834
未払給与	2,493,337	2,480,727
最終持株会社に対する債務	979,449	123,639
関連会社に対する債務	28,886	35,010
SECグループ会社に対する債務	32,713	8,599
その他関係会社に対する債務	144,112	243,574
	56,519,986	52,418,583

当グループの関連当事者に対する債務残高は、無担保、無利子、要求払いまたは1年以内に支払われるものである。

38. 顧客預り金

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
最終持株会社からの預り金	105,122	2,970,492
関連会社からの預り金	143,807	114,159
SECグループ会社からの預り金	2,511,053	2,516,521
その他関係会社からの預り金	55	9,515
非関連当事者からの預り金	161,472	93,644
	2,921,509	5,704,331
返済期限：		
要求払い	2,595,379	4,974,079
3ヶ月以内	199,000	127,000
3ヶ月超1年以内	127,130	603,252
	2,921,509	5,704,331

顧客預り金に対する利率は、関連当事者の場合0.35%から3.50%（2015年：0.35%から3.75%）である。

39. 借入金

	2016年			2015年（修正再表示後）		
	実効利率(%)	満期	千人民元	実効利率(%)	満期	千人民元
流動銀行融資						
- 無担保	0.5-7.0	2017年	1,912,310	1.80-5.29	2016年	1,041,242
- 担保付	3.92-4.79	2017年	180,000	4.69	2016年	83,000
- 営業債権買取	4.13-4.22	2017年	54,000	4.57	2016年	30,000
長期銀行融資のうち流動部分						
- 無担保	-	-	-	5.84	2016年	39,283
- 無担保	-	-	-	5.53	2016年	61,560
- 無担保	-	-	-	5.35	2016年	50,968
- 無担保	4.28	2017年	214,922	4.28	2016年	10,000
- 無担保	-	-	-	3ヶ月HIBOR+2.30	2016年	586,460
- 担保付	3ヶ月LIBOR+3.65	2017年	49,491	3ヶ月LIBOR+3.65	2016年	45,455
			2,410,723			1,947,968
非流動銀行融資						
- 無担保	4.28	2018年	228,000	4.28	2018年	38,000
- 無担保	4.28	2019年	508,344	-	-	-
- 無担保	4.51	2019年	200,000	-	-	-
- 担保付	4.75	2020年	59,650	-	-	-
- 担保付	-	-	-	3ヶ月LIBOR+3.65	2018年	84,729
			995,994			122,729
			3,406,717			2,070,697
				2016年 千人民元	2015年 千人民元	
				(修正再表示後)		
内訳：						
銀行融資返済日						
1年以内または要求払い			2,410,723			1,947,968
1年超2年以内			228,000			-
2年超5年以内			767,994			122,729
5年超			-			-
				3,406,717		2,070,697

以下の銀行融資を除き、すべての借入金は人民元建である。

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	外貨 千	人民元相当額 千人民元	外貨 千	人民元相当額 千人民元
外貨建借入金残高				
米ドル	7,134	49,491	23,248	150,963
ユーロ	7,902	57,738	15,399	109,259
マレーシアリングット	68,600	15,527	68,600	103,860
香港ドル	-	-	700,000	586,460
英ポンド	2,648	22,534	-	-

2016年12月31日現在、当グループの銀行融資の一部は当グループの建物により担保されており、純帳簿価額は約476,265,000人民元（2015年12月31日：建物の純帳簿価額340,585,000人民元）である（注記14）。

2016年12月31日現在、遡及権付きでファクタリングした債権の純帳簿価額は72,624,000人民元であり（2015年：42,753,000人民元）、取得した銀行融資枠は54,000,000人民元である（2015年：30,000,000人民元）（注記28）。

	帳簿価額		公正価値	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	（修正再表示後）		（修正再表示後）	
変動金利銀行融資	-	84,729	-	79,536
固定金利銀行融資	995,994	38,000	887,609	37,388
	995,994	122,729	887,609	116,924

割引の影響は重要ではないため、流動負債の公正価値は帳簿価額に等しい。公正価値は、4.75%の借入金利（2015年：4.75%）に基づく割引率を使用して割り引かれたキャッシュ・フローに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル2にあたる。

40. 引当金

	製品保証 引当金 千人民元	契約債務 法定引当金 千人民元	早期退職給付 および従業員退 職金引当金 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2016年1月1日現在（修正再表示後）	1,438,412	1,635,101	167,318	165,379	3,406,210
追加引当金繰入	1,074,077	1,113,097	33,825	61,795	2,282,794
当期引当金戻入	(191,484)	(155,303)	-	-	(346,787)
当期使用額	(524,741)	(810,174)	(49,212)	(87,066)	(1,471,193)
子会社の処分による減少	(24,182)	-	-	-	(24,182)
2016年12月31日現在	1,772,082	1,782,721	151,931	140,108	3,846,842
控除：返済期限まで12ヶ月以内の流動部分	(1,772,082)	(1,782,721)	(18,494)	(140,108)	(3,713,405)
非流動部分	-	-	133,437	-	133,437

製品保証引当金

当グループは、一部の製品について顧客に対し１年から２年の範囲の保証を提供し、満足できる性能を発揮しなかった製品の修理または交換を保証している。当該保証引当金の金額は、販売数量と、修理および返品の水準についての過去の実績に基づいて見積られている。当該見積り基準は継続的に見直しがなされ、必要に応じて修正されている。

不利な契約に対する引当金

当グループは、発電設備や原子力発電設備に係る販売契約を数件締結している。2016年12月31日現在、当該契約による債務を履行するための不可避免的な費用は、当該契約に基づいて受け取ると見込まれる経済価値を上回っている。引当金は、このような契約債務について当該契約から解放されるための最小の正味コストの見積額に基づき設定されている。

早期退職給付および従業員退職金引当金

当グループでは一部の従業員に対し早期退職、解雇、希望退職制度を導入している。

41. 社債

	2016年			2015年（修正再表示後）		
	実効利率(%)	期日	千人民元	実効利率(%)	期日	千人民元
1年以内償還予定の社債						
- 12 Electric社債01(a)	-	-	-	4.70	2016年	399,834
			-			399,834
1年を超えて償還予定の社債						
- 12 Electric社債02(a)	5.03	2018年	1,597,662	5.03	2018年	1,595,833
- Electric転換社債(b)	5.03	2021年	5,175,913	5.03	2021年	4,951,447
- Electricユーロ社債(c)	1.19	2020年	4,374,802	1.19	2020年	4,245,523
			11,148,377			10,792,803
			11,148,377			11,192,637

	2016年 千人民元	2015年 千人民元 (修正再表示後)
内訳:		
1年以内または要求払い	-	399,834
2年以内	1,597,662	-
3年以上5年以内	9,550,715	5,841,356
5年超	-	4,951,447
	11,148,377	11,192,637

	2016年		2015年（修正再表示後）	
	外貨 千	人民元相当額 千人民元	外貨 千	人民元相当額 千人民元
外貨建て社債残高				
EUR	598,730	4,374,802	598,365	4,245,523
	598,730	4,374,802	598,365	4,245,523

- (a) 当社は、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という）の認可(Zheng Jian Xu Ke 2012年-1703号)を受け、2013年2月27日付で売出価格400百万人民元、3年満期で表面利率4.50%の固定金利社債および売出価格1,600百万人民元、5年満期で表面利率4.90%の固定金利社債を当初発行分として発行した。社債は額面価格で発行され、金利は年一回、元本は償還期日に一括で支払われる。社債に付されている保証はない。社債の償還期日はそれぞれ2016年2月27日および2018年2月27日である。当グループは、2016年2月29日に12 Electric社債01の元本と利息を支払った。
- (b) 当グループは、2015年2月2日付で、2021年を期日とする60億人民元の転換社債を発行した。当該転換社債は、2015年8月3日以降、1株当たり10.66人民元で、また2016年11月28日以降、1株当たり10.65人民元で当社A株に転換することができる。金利は年一回生じ、元本および利息は償還期日に支払われる。当該社債の利息は毎年、単利法で計算され、名目金利は1年目が0.2%、2年目が0.5%、3年目が1.0%、4年目が1.5%、5年目が1.5%、6年目が1.6%である。元本は、60億人民元の転換社債から発行費用を差し引き、償還期日に支払われる。負債4,745,903千人民元が社債に計上され、資本1,214,919千人民元が資本剰余金として計上された。
- (c) 当グループの完全子会社であるSEC Newage Co., Ltd.は、2015年5月22日付で、年利1.125%、5年満期の600百万ユーロのユーロ債をアイルランド証券取引所で発行した。当該社債は当グループが保証している。

42. その他の非流動負債

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
(修正再表示後)		
移転補償金	217,994	248,904
ファイナンス・リース預り金	780,830	489,948
買戻条件付販売に係る負債	493,408	-
無利息借入金	1,258	1,258
研究開発補助金	50,668	52,623
その他	4,672	97,977
SECグループ会社への債務	23,163	1,799
関連会社への債務	51,362	43,441
	1,623,355	935,950

43. 株式資本

株式

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
登録済、発行済、完全払込済：		
1株当たり1.00人民元のA株式	10,458,244	9,851,393
1株当たり1.00人民元のH株式	2,972,912	2,972,912
合計	13,431,156	12,824,305

当社の株式資本および株式プレミアムの変動に関する当期中の取引の要約は、以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	株式プレミアム 千人民元	合計 千人民元
2014年12月31日、2015年1月1日現在	12,823,627	12,823,627	3,606,286	16,429,913
増加	678	678	7,809	8,487
2015年12月31日、2016年1月1日現在	12,824,305	12,824,305	3,614,095	16,438,400
増加	606,851	606,851	4,586,573	5,193,424
2016年12月31日	13,431,156	13,431,156	8,200,668	21,631,824

44. 剰余金

当グループの当期および前期の剰余金の金額および変動は、連結資本変動計算書に示している。

資本準備金

当グループの資本準備金には、株式プレミアム、中国の会計および財務規則に従い設定された当社および子会社の分配不能準備金が含まれている。

払込剰余金

当グループの払込剰余金は、(i)当グループ組織再編の一環としてSE Corporationから取得した子会社および関連会社の純資産への投資原価の、(ii)当グループに帰属するこれらの子会社払込資本金の額と、当社設立時点の当該関連会社への当グループ投資の帳簿価額の総額、に対する超過額を表している。

利益準備金

中国会社法および当グループ定款に従い、当社および子会社は税引後純利益の一定割合を法定利益準備金および任意積立金として利益準備金勘定に積立てることが求められている。また関連する中国の規則および当グループ定款において規定されている制約を受け、法定利益準備金は損失の補填もしくは資本金への振替に使用することができる。任意積立金は損失補填のために別途積み立てられる。これらの準備金は本来の目的以外の目的に使用することはできず、また現金配当として分配もできない。

配当可能準備金

2016年12月31日現在、関連する規制に従い計算された当社の配当可能準備金は、10,085,366,000人民元（2015年：8,369,782,000人民元）である。

当社が法的に配当として分配できる金額は、一般的に公正妥当と認められている中国の会計基準に従って算定される未処分利益と、HKFRSに従って算定される未処分利益のいずれか低い方に基づいて決定される。

45. 営業活動によるキャッシュ・フロー

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,274,462	5,999,768
調整：		
金融会社：		
銀行その他金融機関からの受取利息	(283,648)	(405,799)
貸付金 / 割引手形からの受取利息	(239,981)	(412,162)
受取リース料	(729,593)	(440,167)
取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金受取利息	(153,374)	(111,307)
債券利息	(16,349)	(31,140)
エクイティ投資および投資信託からの受取配当	(172,002)	(85,486)
有形固定資産売却益（純額）	(13,122)	(1,002)
その他無形資産の売却損（純額）	-	141
土地使用権の売却益	(1,694)	-
子会社処分益	(222,690)	(926,018)
関連会社処分（益） / 損	(124,468)	36,167
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
未実現評価益（純額）	(199)	58,378
実現評価益（純額）	(13,955)	(125,590)
デリバティブ金融商品取引 - ヘッジ会計対象外のデリバティブ金融商品：		
未実現利益（純額）	1,312	(2,237)
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	(167,037)	(634,684)
その他の利益	(34,901)	(4,263)
有形固定資産の減価償却	1,276,357	1,411,935
投資不動産の減価償却	25,516	21,758
前払土地リース料の償却	88,487	53,039
無形資産償却	114,106	148,071
その他の非流動資産の減価償却	22,191	66,533
早期退職給付および従業員退職費用	30,754	208,262
棚卸資産の正味実現価額への評価減	830,433	1,247,141
	216,143	71,570

	12月31日に終了した事業年度	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表後)	
営業活動によるキャッシュ・フロー（続き）		
持分法によるジョイント・ベンチャー投資利益	(206,617)	(15,682)
持分法による関連会社投資利益	(589,917)	(534,118)
営業債権およびその他の債権の減損	727,568	863,817
貸付債権の減損の繰入	27,174	27,753
リース債権の減損	127,835	101,424
割引手形の減損の戻入	(4,692)	4,937
有形固定資産の減損	103,596	133,953
のれんの減損	93,486	-
ジョイント・ベンチャーの減損	444,098	-
製品保証金引当金の繰入	882,593	855,568
契約債務引当金の繰入	957,794	(59,689)
その他引当金	61,795	95,817
財務費用	500,674	618,667
為替差益（純額）	(154,081)	(153,453)
	2,971,306	1,938,994
棚卸資産の減少	795,992	244,104
建設契約の増加	(1,617,285)	(901,887)
営業債権およびその他の債権の増加	(2,656,554)	(2,845,832)
その他の非流動資産の減少	23,047	6,727
営業債務、支払手形、その他の債務および未払費用の増加	7,954,087	6,640,885
製品保証引当金およびその他の引当金の取崩し	(1,509,125)	(980,809)
営業活動により生じた現金	11,452,073	10,173,520

46. 偶発債務および財務保証

報告期間末日現在の財務諸表に計上されていない偶発債務は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表後)	
下記の会社の銀行借入枠に付与した保証額：		
- 関連会社	34,201	96,105
下記の会社の銀行借入枠の使用に関連する保証額：		
- 関連会社	5,900	-
下記の会社に代わり金融会社が発行した非財務上の保証書：		
- 関連会社	3,690	4,163

- (a) 2016年12月31日現在、当グループが獲得した契約に関連して付与された金融機関による非財務保証は21,723,391,000人民元（2015年：22,660,881,000人民元）であった。
- (b) 2016年12月31日現在、係争中の訴訟や仲裁に関連する偶発債務は36,922,000人民元（2015年：5,267,000人民元）であった。

47. リース

(a) 貸手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場および機械設備のリースをしている。不動産のリース期間は1年から20年の範囲の期間で取り決められており、工場および機械設備のリース期間は1年から10年の範囲の期間で取り決められている。また、当該リースの条件として、テナントに対し保証金の支払を要求していることが一般的であり、その現在の市場情勢に従った定期的な賃貸料調整を行っている。

2016年12月31日現在、テナントとの解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループの将来最低受取リース料総額は、以下の期日に区分される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表後)	
1年以内	79,750	82,295
2年超5年以内	242,311	240,300
5年超	13,249	7,247
	335,310	329,842

(b) 借手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場、機械設備および自動車のリースを受けている。不動産のリース期間は1年から50年、工場および機械設備については1年から20年の範囲の期間で取り決められており、自動車のリース期間は1年である。

2016年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループの将来最低支払リース料総額は、以下の期日に区分される。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表後)	
1年以内	91,229	98,481
2年超5年以内	188,517	316,014
5年超	112,055	56,228
	391,801	470,723

48. 契約債務

2016年12月31日現在、当グループには以下の出資契約債務がある。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表後)	
契約済であるが未提供のもの：		
以下の取得に関するもの		
- 土地および建物	2,652	30,446
- 工場および機械設備	1,322,310	831,807
以下の資本拠出に関するもの		
- 関連会社	-	57,600
	1,324,962	919,853
承認済であるが未契約のもの：		
以下の取得に関するもの		
- 工場および機械設備	188,920	81,113
以下の会社に対する投資		
- 関連会社	495,000	-
	683,920	81,113
	2,008,882	1,000,966

49. 共通支配下の企業が関わる企業結合

(a) 子会社

	主要営業拠点	登記都市	業種	持株比率(%)		登録資本金(人民元)
				直接	間接	
Shanghai Blower Works Co., Ltd. (以下「SBW」という)	上海	上海	製造	100	-	239,761,238
Shanghai Electronic Industrial Co., Ltd. (以下「SEI」という)	上海	上海	投資	100	-	108,643,829
Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd. (以下「SDFI」という)	上海	上海	製造	61	-	223,143,066
Shanghai Electric Inner Mongolia Qingcheng Industrial Co., Ltd. (以下「SEIMQI」という)	内モンゴル自治区	内モンゴル自治区	投資	-	100	200,000,000
Shanghai Fastener Machinery Factory (以下「SFMF」という)	上海	上海	製造	-	100	3,666,000
Shanghai Cyeco Environmental Technology Co., Ltd. (以下 「SCET」という)	上海	上海	製造	-	65	50,000,000

(b) 共通支配下の企業が関わる当期の企業結合

合併 企業	取得 比率	共通支配下の 企業が関わる 企業結合の前提	合併日	合併日決定 の前提	2016年1月1日 から合併日まで の合併企業の収 益	2016年1月1日 から合併日まで の合併企業の純 利益	2015年12月31日 に終了した事業 年度に係る合併 企業の収益	2015年12月31日 に終了した事業 年度に係る合併 企業の純利益
SEI	100%	注	2016年4月27日	2016年4月27日 に完了した株式 交換の枠組み	15,930	374	53,335	111,612
SBW	100%	注	2016年4月27日	2016年4月27日 に完了した株式 交換の枠組み	303,732	247	1,018,022	(120,312)
SDFI	61%	注	2016年4月27日	2016年4月27日 に完了した株式 交換の枠組み	148,636	35,363	510,477	104,945
SEIMQI	100%	注	2016年4月27日	2016年4月27日 に完了した株式 交換の枠組み	-	(47)	-	10,709
SFMF	100%	注	2016年4月27日	2016年4月27日 に完了した株式 交換の枠組み	1,295	(1,312)	9,729	(20,418)
SCET	65%	注	2016年4月27日	2016年4月27日 に完了した株式 交換の枠組み	7,045	22	22,463	3,334

注：これらの会社はすべてSECにより管理されている。

(c) 2015年12月31日現在の合併企業の資産および負債は以下のように分析される。

	2015年12月31日現在の帳簿価額					
	SBW	SDFI	SEI	SCET	SFMF	SEIMQI
現金および預金	152,967	440,865	108,750	42,787	1,913	73
営業債権	606,026	34,210	53,667	10,254	5,615	15
前払金、預け金およびその他の債権	25,951	704	-	1,165	27	-
棚卸資産	432,821	125,444	-	8,422	6,382	-
その他投資	-	-	1,085	-	-	157,510
ジョイント・ベンチャーへの投資	8,743	-	-	-	-	-
関連会社への投資	-	-	1,102,243	-	-	-
投資不動産	-	-	249,238	-	-	-
有形固定資産	134,097	246,004	4,510	1,267	5,223	2
無形資産	3,061	-	-	1,849	-	-
前払土地リース料	112,619	35,921	-	-	-	-
その他の資産	51,415	30,826	60,043	-	1,300	-
借入金	(217,000)	-	-	5,253	-	-
営業債務	(528,208)	(83,075)	(38,391)	(2,513)	(17,440)	(40,189)
その他の債務および未払費用	(271,624)	(80,000)	(105,591)	(10,152)	(103)	-
その他の負債	(225,854)	(39,863)	(4,518)	(463)	(4)	(71)
純資産	285,014	711,036	1,431,036	57,869	2,913	117,340
控除：少数株主持分	-	-	-	-	-	-
取得した純資産	285,014	711,036	1,431,036	57,869	2,913	117,340

(d) 合併日現在の合併企業の資産および負債は以下のように分析される。

	合併日現在の帳簿価額					
	SBW	SDFI	SEI	SCET	SFMF	SEIMQI
現金および預金	90,894	463,361	167,255	39,421	1,677	40
営業債権	756,055	57,973	54,315	7,655	5,223	-
前払金、預け金およびその他の債権	53,199	-	-	-	2	-
棚卸資産	341,141	117,080	-	13,000	5,268	-
その他投資	-	-	1,085	-	-	157,510
関連会社への投資	8,743	-	1,102,243	-	-	-
投資不動産	-	-	243,185	-	-	-
有形固定資産	129,909	237,222	4,163	1,171	4,686	2
無形資産	2,771	-	-	1,796	-	-
前払土地リース料	112,146	35,645	-	-	-	-
その他の資産	38,773	32,614	7,664	6,869	2,996	-
借入金	(217,000)	-	-	-	-	-
営業債務	(577,904)	(75,224)	(13,454)	(2,751)	(18,057)	(40,189)
その他の債務および未払費用	(240,292)	(80,000)	(106,752)	(8,337)	(105)	-
その他の負債	(199,089)	(42,836)	(28,294)	(932)	(89)	(71)
純資産	299,346	745,835	1,431,410	57,892	1,601	117,292
控除：少数株主持分	-	-	-	-	-	-
取得した純資産	299,346	745,835	1,431,410	57,892	1,601	117,292

50. 共通支配下でない企業に関わる企業結合

(a) 共通支配下でない企業に関する当期の企業結合に関わる主要な子会社

被取得 企業	取得時期	取得原価 千人民元	取得 持分 (%)	取得方法	取得日	取得日決定 の前提	取得日から 当期末まで の被取得企 業の収益 千人民元	取得日から 当期末まで の被取得企 業の純利益 千人民元	取得日から 当期末まで の被取得企 業の営業活 動によるキ ャッシュ・ フロー 千人民元	取得日から 当期末まで の被取得企 業のキャッ シュ・フロ ー(純額) 千人民元
TEC4AERO GmbH	2016年 10月20日	1,299,438	100%	現金	2016年 10月20日	支配の移転	298,407	5,360	-	(8,342)

(b) 企業結合の取得原価および認識したのれんの内訳は以下のとおりである。

TEC4AERO GmbH	
企業結合の取得原価 -	
現金	1,299,438
現金以外の譲渡資産の公正価値	-
発生または引受負債の公正価値	-
企業結合の取得原価合計	1,299,438
控除：取得した識別可能純資産の公正価値に対する持分	(259,092)
のれん	1,040,346

現金以外の譲渡資産の公正価値および発生または引受負債の公正価値は、当グループが評価技法を用いて算定している。

(c) 取得日現在の被取得企業の資産および負債は以下のように分析される。

TEC4AERO GmbH	2015年12月31日現在の帳簿		
	取得日現在の公正価値 千人民元	取得日現在の帳簿価額 千人民元	価額 千人民元
現金および預金	64,916	64,916	181,644
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,244	4,244	365
営業債権	68,816	68,816	92,294
棚卸資産	294,889	294,889	259,491
その他の流動資産	43,889	43,889	39,482
有形固定資産	42,414	42,414	44,754
無形資産	444,075	87,694	90,797
その他の非流動資産	179,144	179,144	3,407
控除：借入金	(89,898)	(89,898)	(99,506)
営業債務	(139,475)	(139,475)	(93,280)
従業員給付債務	(91,280)	(91,280)	(81,398)
繰延税金負債	(261,420)	(154,500)	(19,953)
その他の負債	(301,222)	(301,222)	(340,439)
純資産	259,092	9,631	77,658
控除：少数株主持分	-	-	-
取得した純資産	259,092	9,631	77,658

取得日現在のTEC4AERO GmbHの資産および負債の公正価値は、当グループが評価技法を用いて算定している。主要な資産に使用した評価方法および重要な仮定は以下のとおりである。

無形資産に使用する評価方法は収益法である。使用した重要な仮定は以下のとおりである。

	重要な仮定
売上高成長率	1%～12%
売上総利益	21.2%～23.2%
EBITマージン	6.3%～9.7%
運転資本利益率	0.84%
割引率	8%

51. 子会社株式の売却

- (a) 2016年4月27日に当社は、当社の完全子会社であるShanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd.（以下「Shanghai Heavy」という）を処分した。したがって、当グループは、支配を喪失した日よりShanghai Heavyを連結対象外とした。

当期における子会社の処分に関する情報は以下のとおり要約される。

	金額 千人民元
子会社の処分により受け取った対価	-
控除：処分純資産	525,690
	525,690

- (b) 2016年5月26日、当社の子会社であるShanghai Mechanical and Electrical Industry Co., Ltd.（以下「SMEIC」という）は、同社の完全子会社であるShanghai Shenweida Machinery Co., Ltd.（以下「Shenweida」という）を処分した。したがって、当グループは、支配を喪失した日よりShenweidaを連結除外とした。

当期における子会社の処分に関する情報は以下のとおり要約される。

	金額 千人民元
子会社の処分により受け取った対価	134,717
控除：処分純資産	3,198
取得企業に対して支払われる当グループに帰属する損失の持分（評価日から処分日までの期間）	(2,578)
	135,337

52. 関連当事者間取引

当社は中国政府国務院の管理下にある国有会社であるSE Corporationの子会社である。中国政府国務院は、直接的または間接的に政府関連機関およびその他の国有会社を通して非常に多くの事業団体を管理している。

- (1) 当該財務諸表の他の箇所に詳細が記載されている取引に加え、当グループは、当期において関連当事者との間で以下の重要な取引を行った。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
材料の購入先：		
関連会社	2,589,601	2,913,380
SECグループ会社	373,988	470,100
その他関係会社	1,466,074	570,032
	4,429,663	3,953,512
材料の販売先：		
最終持株会社	853	-
関連会社	60,915	99,000
SECグループ会社	388,211	14,423
その他関係会社*	4,504,628	4,511,653
	4,954,607	4,625,076
建設契約：		
その他関係会社	1,450,626	374,672
スクラップおよび交換部品の販売：		
関連会社	1,897	10,262
役務の購入：		
関連会社	3,681	-
SECグループ会社	16,802	24,816
その他関係会社	27,301	23,739
	47,784	48,555
役務の提供：		
最終持株会社	2,336	68,101
関連会社	56,394	25,000
SECグループ会社	1,027	68
その他関係会社	1,146	-
	60,903	93,169
機器の購入：		
SECグループ会社	1,971	820
有形固定資産の売却：		
最終持株会社	-	15

- * 当グループの2015年度連結財務業績にとって、当グループの一部の子会社の財務業績が重要になると予想されることから、これらの子会社に重要な影響力を持つ少数株主であるShanghai Electric Power Co., Ltd.は、2015年1月1日より当グループの関連当事者とみなされている。これには、2016年12月31日に終了した事業年度におけるこの関連当事者との取引および残高が前ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

脚注	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
賃貸収益：		
関連会社	10,181	22,197
SECグループ会社	3,286	-
その他関係会社	1,383	-
	14,850	22,197
賃借料：		
最終持株会社	5,184	27,743
SECグループ会社	2,073	2,463
	7,257	30,206

脚注：賃貸収益および賃借料は、市場の相場を参照して相互に同意した条件に基づいている。

(2) 当グループの関連当事者に対する / からの保証提供

2016年12月31日現在、当グループは、Nabtesco Precision、Nabtesco CorporationおよびShanghai Nabtestco Management Co., Ltd.を含む関連会社に対し、37,290,000人民元を上限とする保証を供与した。2016年12月31日現在、当グループの実質保証額は297,000,000円および16,500,000人民元となり、SECは当グループの関連企業であるShanghai Blower Works Co., Ltd.に対し135,000,000人民元の保証を供与した。また、金融会社が関連当事者に代わり合計3,690,000人民元（2015年12月31日：4,163,000人民元）の非財務保証状を発行している。

(3) 金融会社により関連当事者へ提供されている預りおよび貸付サービス

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
顧客預り金への支払利息：		
最終持株会社	3,754	3,609
関連会社	748	1,132
SECグループ会社	6,323	62,151
その他関係会社	9	1,892
	10,834	68,784
貸付金、割引手形からの受取利息：		
最終持株会社	41,993	105,687
関連会社	3,305	6,755
SECグループ会社	97,669	35,692
その他関係会社	1,132	41,427
	144,099	189,561

顧客預り金、貸付金、割引手形の利率は、中国人民銀行によって監督されている金融機関において採用された金利を参照して決定されている。

(4) 関連当事者間の債権債務

関連当事者間の債権債務は主に、融資、売買取引、顧客預り金、割引手形、および関連当事者との間で精算すべき各種金額から生じたものである。詳細は注記22、28、29、30、31、35、36、37、38および42に記載されている。

(5) その他の国有事業体との取引および残高

当グループは、材料、不動産、有形固定資産の購入、役務の受領、物品販売、役務の提供、および預け金、借入の実行を含む相当数の取引を、SECグループ会社以外の国有事業体と行っているが、その取引条件はその他の非国有企業との間でなされる通常の取引条件と同等である。

(6) 当グループの主要な経営者に対する報酬

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
	(修正再表示後)	
報酬	750	750
当グループから受け取った給与、賞与および手当	6,451	6,906
退職年金制度の当グループ負担分	125	139
その他社会保障制度の当グループ負担分	147	161
	7,473	7,956

取締役および執行役員の報酬に関するより詳しい情報は当連結財務諸表注記55に記載されている。

53. 項目別金融商品

金融商品の各項目における報告期間末日現在における帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産

	2016年					
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	6,667,625	-	6,667,625
リース債権	-	-	-	11,410,897	-	11,410,897
株式投資	33,675	-	-	-	864,324	897,999
債券投資	40,921	-	-	-	370,791	411,712
投資商品	-	-	-	-	1,269,681	1,269,681
リバース・レボ契約	-	-	-	6,314,740	-	6,314,740
営業債権	-	-	-	27,138,909	-	27,138,909
割引手形	-	-	-	189,052	-	189,052
受取手形	-	-	-	6,653,165	-	6,653,165
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,901,241	-	1,901,241
投資ファンド	116,402	-	-	-	1,914,702	2,031,104
デリバティブ金融商品	298	707,060	-	-	-	707,358
中央銀行債権	-	-	-	3,197,369	-	3,197,369
拘束性預金	-	-	-	749,901	-	749,901
現金および預金	-	-	-	39,470,906	-	39,470,906
	191,296	707,060	-	103,693,805	4,419,498	109,011,659

金融負債

	2016年			
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商 品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	30,699,455	30,699,455
支払手形	-	-	5,913,034	5,913,034
その他の債務および未払費用に含ま れる金融負債	-	-	7,333,187	7,333,187
顧客預り金	-	-	2,921,509	2,921,509
銀行等利付借入金	-	3,406,717	-	3,406,717
その他の非流動負債に含まれる金融負 債	-	-	1,285,263	1,285,263
社債	-	-	11,148,377	11,148,377
デリバティブ金融商品	-	26,788	-	26,788
	-	3,433,505	59,300,825	62,734,330

金融資産

	2015年					
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	6,660,857	-	6,660,857
リース債権	-	-	-	8,588,395	-	8,588,395
株式投資	53,152	-	-	-	1,160,193	1,213,345
債券投資	3,510	-	-	-	434,319	437,829
投資商品	-	-	-	-	1,226,368	1,226,368
リバース・レボ契約	-	-	-	4,591,840	-	4,591,840
営業債権	-	-	-	26,021,351	-	26,021,351
割引手形	-	-	-	365,953	-	365,953
受取手形	-	-	-	6,726,313	-	6,726,313
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,328,887	-	1,328,887
投資ファンド	32,867	-	-	-	1,817,150	1,850,017
デリバティブ金融商品	4,592	660,213	-	-	-	664,805
中央銀行債権	-	-	-	3,063,635	-	3,063,635
拘束性預金	-	-	-	632,092	-	632,092
現金および預金	-	-	-	36,969,895	-	36,969,895
	94,121	660,213	-	94,949,218	4,638,030	100,341,582

金融負債

	2015年(修正再表示後)			
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商 品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	28,607,972	28,607,972
支払手形	-	-	3,439,412	3,439,412
その他の債務および未払費用に含ま れる金融負債	-	-	10,882,677	10,882,677
顧客預り金	-	-	5,704,331	5,704,331
銀行等利付借入金	-	2,070,697	-	2,070,697
その他の非流動負債に含まれる金融負 債	-	-	563,925	563,925
社債	-	-	10,832,835	10,832,835
デリバティブ金融商品	-	25,507	-	25,507
	-	2,096,204	60,031,152	62,127,356

54. 当社の貸借対照表および剰余金変動

当社の貸借対照表

	12月31日現在	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,409,637	1,041,294
投資不動産	39,880	42,288
前払土地リース料	2,781,458	211,637
無形資産	114,283	162,855
子会社への投資	24,648,090	19,378,508
関連会社への投資	2,059,161	1,832,726
その他投資	746,616	695,131
繰延税金資産	1,045,538	1,229,467
その他の非流動資産	289	-
非流動資産合計	32,844,952	24,593,906
流動資産		
棚卸資産	77,426	55,343
建設契約	1,311,237	448,622
営業債権	14,427,261	15,146,579
貸付債権	579,000	1,138,000
受取手形	522,380	1,088,056
前払金、預け金およびその他の債権	18,053,467	15,816,475
投資	150,000	150,000
現金および現金同等物	25,962,099	23,010,275
流動資産合計	61,082,870	56,853,350
資産合計	93,927,822	81,447,256
	12月31日現在	
	2016年 千人民元	2015年 千人民元
資本および負債		
負債		
非流動負債		
社債	6,773,575	6,547,280
その他の非流動負債	61,743	50,062
非流動負債合計	6,835,318	6,597,342
流動負債		
営業債務	25,133,432	25,295,499
支払手形	1,457,587	1,058,559
その他の債務および未払費用	22,975,555	18,515,104
デリバティブ金融商品	-	24,428
銀行等利付借入金	1,510,000	490,000
税金債務	-	396,365
引当金	434,586	660,134
流動負債合計	51,511,160	46,440,089
負債合計	58,346,478	53,037,431
資本		
当社株主に帰属する資本		
株式資本	13,431,156	12,824,305
剰余金	(a) 22,150,188	15,585,520
繰越利益剰余金	(a) -	-
資本合計	35,581,344	28,409,825
資本および負債合計	93,927,822	81,447,256

(a) 当社の剰余金変動

	資本剰余金 千人民元	利益準備金 千人民元	繰越利益剰余金 千人民元	合計 千人民元
2015年1月1日現在	3,783,962	1,813,570	8,890,719	14,488,251
当期の包括利益合計	(40,411)	-	(85,049)	(125,460)
転換社債における資本	1,214,919	-	-	1,214,919
その他	7,810	-	-	7,810
法定利益準備金への繰入	-	1,022	(1,022)	-
2015年の予定期末配当額	-	-	-	-
2015年12月31日および2016年1月1日現在	4,966,280	1,814,592	8,804,648	15,585,520
当期の包括利益合計	(87,996)	-	2,066,091	1,978,095
転換社債における資本	72	-	-	72
私募を通じた資産取得	2,478,317	-	-	2,478,317
共通支配下の企業が関わる企業結合	2,108,184	-	-	2,108,184
その他	-	-	-	-
法定利益準備金への繰入	-	190,620	(190,620)	-
2016年の予定期末配当額	-	-	-	-
2016年12月31日現在	9,464,857	2,005,212	10,680,119	22,150,188

2016年12月31日現在の資本剰余金残高には、当社の株式プレミアム8,200,668,000人民元（2015年：3,614,095,000人民元）が含まれている（注記44）。

55. 取締役および最高経営責任者の報酬

香港証券取引所の上場規則（以下「上場規則」という。）および香港会社法第161条にしたがって開示された当期の取締役および最高経営責任者の報酬は、以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
取締役		
報酬	750	750
その他手当：		
当グループから支給された給料、賞与および手当	1,465	2,236
年金制度に関する当グループ負担分	34	46
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	39	54
	2,288	3,086
最高経営責任者		
報酬	-	-
その他手当：		
当グループから支給された給料、賞与および手当	193	341
年金制度に関する当グループ負担分	8	15
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	9	18
	210	374
	2,498	3,460

(a) 社外非業務執行取締役

当期の社外非業務執行取締役の報酬は以下のとおりである。

	2016年 千人民元	2015年 千人民元
呂新榮博士	250	250
ジェン・シュンミン氏	250	250
褚君浩氏	250	250
	750	750

当期において、独立非業務執行取締役に対して支払うべき報酬は上記以外にない（2015年：なし）。

(b) 業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役

下記のように、開示対象期間において、当社の業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役は、上場規則および香港会社法第161条の規定により財務諸表において開示が要求される報酬を受け取っていない。

2016年					
報酬 千人民元	当グループから 支給された 給料、賞与および その他の手当 千人民元	年金制度に 関する 当グループ負担分 千人民元	その他社会保障 制度に関する 当グループ負担分 千人民元	合計 千人民元	
業務執行取締役					
鄭建華氏	-	771	17	20	808
黃瓚氏	-	694	17	20	731
-	1,465	34	40	1,539	
監査役					
謝同倫氏	-	193	8	9	210
-	1,658	42	49	1,749	
2015年					
報酬 千人民元	当グループから 支給された 給料、賞与および その他の手当 千人民元	年金制度に 関する 当グループ負担分 千人民元	その他社会保障 制度に関する 当グループ負担分 千人民元	合計 千人民元	
業務執行取締役					
鄭建華氏	-	771	15	18	804
銀貴氏	-	694	15	18	727
-	1,465	30	36	1,531	
監査役					
謝同倫氏	-	341	15	18	374
-	1,806	45	54	1,905	

当期において、何らかの報酬を放棄したかまたは当該放棄に同意した取締役または監査役はおらず、当グループへの参加への誘因としてもしくは参加時にまたは失職への補償として、当社の取締役または監査役に対して当グループが支払った報酬はない。

[前へ](#)
[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

	Notes	Year ended 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Revenue	6	79,543,794	88,507,384
Cost of sales	8	(63,701,557)	(71,657,423)
Gross profit		15,842,237	16,849,961
Other income	7	683,383	724,055
Other gains - net	7	1,656,244	914,596
Other income and other gains - net	7	2,339,627	1,638,651
Distribution costs	8	(2,254,100)	(2,552,732)
Administrative expenses	8	(11,446,749)	(10,482,217)
Operating profit		4,481,015	5,453,663
Finance income	10	198,847	272,409
Finance costs	10	(657,105)	(626,737)
Finance costs - net	10	(458,258)	(354,328)
Share of net profits of investments accounted for using the equity method:			
Joint ventures	20	570,118	266,476
Associates	21	772,374	559,542
Profit before income tax		5,365,249	5,925,353
Income tax expense	11	(522,422)	(1,283,133)
Profit for the year		4,842,827	4,642,220
Profit is attributable to:			
Owners of Shanghai Electric Group Company Limited	12	2,626,668	2,354,526
Non-controlling interests		2,216,159	2,287,694
		4,842,827	4,642,220

EARNINGS PER SHARE FOR PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY
(expressed in RMB per share)

Basic earnings per share	12	18.72 cents	17.14 cents
Diluted earnings per share	12	18.72 cents	17.14 cents

The notes on pages 81 to 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

	Year ended 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated, Note 49)
Profit for the year	4,842,827	4,642,220
Other comprehensive income:		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Change in the fair value of available-for-sale financial assets	(1,151,531)	58,513
Cash flow hedges	29,730	18,627
Exchange differences on translation of foreign operations	(45,614)	52,184
Others	-	584
	(1,167,415)	129,908
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>		
Remeasurements of defined benefit obligations	4,042	(5,402)
Other comprehensive income for the year, net of tax	(1,163,373)	124,506
Total comprehensive income for the year	3,679,454	4,766,726
Attributable to:		
- Owners of Shanghai Electric Group Company Limited	1,598,416	2,462,977
- Non-controlling interests	2,081,038	2,303,749
	3,679,454	4,766,726

The notes on pages 81 to 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

AS AT 31 DECEMBER 2017

		As at 31 December	
	Notes	2017 RMB'000	2016 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Assets			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	14	16,468,912	15,501,009
Investment properties	15	832,508	944,490
Prepaid land lease payments	16	5,828,581	4,361,680
Goodwill	17	2,648,897	2,554,827
Intangible assets	18	1,393,008	1,420,863
Investments in joint ventures	20	4,395,635	3,788,258
Investments in associates	21	6,309,326	5,475,423
Available-for-sale investments	23	1,393,811	1,741,808
Deferred tax assets	24	3,982,674	3,050,997
Loans and lease receivables	22	7,399,416	7,974,836
Other non-current assets	25	4,335,730	2,112,498
Total non-current assets		54,988,498	48,926,689
Current assets			
Inventories	26	29,057,351	22,185,330
Construction contracts	27	5,416,449	4,830,046
Trade receivables	28	27,905,847	26,499,880
Loans and lease receivables	22	10,956,118	10,103,686
Discounted bills receivable	29	179,926	189,052
Bills receivable	30	10,106,004	7,241,022
Prepayments, deposits and other receivables	31	12,170,116	11,206,735
Investments	32	11,325,754	10,501,914
Derivative financial instruments	33	15,604	561
Due from the Central Bank*	34	3,267,497	3,197,369
Restricted deposits	34	565,322	801,444
Time deposits with original maturity over three months	34	10,922,202	9,720,983
Cash and cash equivalents	34	22,469,071	31,196,279
Total current assets		144,357,261	137,674,301
Total assets		199,345,759	186,600,990

* Central Bank is the abbreviation of the People's Bank of China.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

AS AT 31 DECEMBER 2017

	Notes	As at 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds	41	10,058,027	11,148,377
Bank and other borrowings	39	4,144,184	3,370,610
Provisions	40	243,817	223,712
Government grants	36	1,055,960	967,231
Other non-current liabilities	42	1,464,926	1,759,264
Deferred income tax liabilities	24	337,530	337,958
Total non-current liabilities		17,304,444	17,807,152
Current liabilities			
Bonds	41	1,599,506	499,043
Trade payables	35	33,740,212	32,208,257
Bills payable	35	7,144,728	6,335,179
Government grants	36	439,973	440,190
Other payables and accruals	37	56,627,701	57,097,255
Derivative financial instruments	33	8,537	31,505
Customer deposits	38	3,324,568	2,426,863
Bank and other borrowings	39	3,224,101	2,582,046
Taxes payable		1,201,062	979,050
Provisions	40	4,009,340	3,775,623
Total current liabilities		111,319,728	106,375,011
Total liabilities		128,624,172	124,182,163

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

AS AT 31 DECEMBER 2017

	Notes	As at 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated, Note 49)	
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Share capital	43	14,725,181	13,431,156
Reserves	44	20,637,494	16,435,066
Retained earnings		20,174,408	18,033,639
		<u>55,537,083</u>	<u>47,899,861</u>
Non-controlling interests		<u>15,184,504</u>	<u>14,518,966</u>
Total equity		<u>70,721,587</u>	<u>62,418,827</u>
Total equity and liabilities		<u>199,345,759</u>	<u>186,600,990</u>

The notes on pages 81 to 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

The financial statements on pages 72 to 214 were approved by the Board of Directors on 29 March 2018 and were signed on its behalf.

Mr. Zheng Jianhua
Chairman and CEOMr. Li Jianjin
Non-executive Director

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Attributable to owners of the Shanghai Electric Group Company Limited											
Note	Share capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Defined benefit plans reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Available-for-sale investment valuation reserve RMB'000	Exchange difference reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000	Non- controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000
Balance at 1 January 2017	13,431,156	12,809,023	2,737,355	2,119	(1,367)	1,023,851	(105,915)	18,033,639	47,899,863	14,518,966	62,418,827
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	2,676,668	2,676,668	2,216,159	4,892,827
Other comprehensive income:											
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	1,697	-	-	-	1,697	1,697	2,345	4,042
Revaluation - gross	-	-	-	-	-	146,215	-	146,215	146,215	5,169	151,384
Reclassification to profit or loss - gross	-	-	-	-	-	(1,237,140)	-	(1,237,140)	(1,237,140)	(158,128)	(1,395,268)
Tax impact	-	-	-	-	-	80,900	-	80,900	80,900	11,453	92,353
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	28,884	-	-	28,884	28,884	846	29,730
Currency translation differences	-	-	-	-	-	-	(48,808)	(48,808)	(48,808)	1,194	(45,614)
Total comprehensive income	-	-	-	1,697	28,884	(1,010,025)	(48,808)	2,676,668	1,598,416	2,081,038	3,679,454
Convertible bond - equity component	18	166	-	-	-	-	-	-	184	-	184
Issue of ordinary shares related to business combination under common control	44	877,918	1,927,644	-	-	-	-	-	2,805,562	-	2,805,562
Dividend paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,418,040)	(1,418,040)
Issue of ordinary share related to private offering	44	416,089	2,568,911	-	-	-	-	-	2,985,000	-	2,985,000
Appropriation to general risk reserve	-	-	363,500	-	-	-	-	(363,500)	-	-	-
Transfer from retained earnings	-	-	122,390	-	-	-	-	(122,390)	-	-	-
Others	-	248,060	-	-	-	-	-	-	248,060	2,540	250,600
At 31 December 2017	14,725,181	17,553,804	3,199,254	3,816	27,517	13,826	(154,723)	20,174,408	55,537,083	15,784,504	70,721,587

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Attributable to owners of the Shanghai Electric Group Company Limited											
Note	Share capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Defined benefit plans reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Available-for-sale investment revaluation reserve RMB'000	Exchange difference reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000
Balance at 31 December 2015	12,824,325	7,655,046	2,360,145	-	(17,890)	988,378	(18,705)	15,577,207	39,289,082	12,718,970	51,988,052
Business combination under common control	-	2,106,571	-	4,668	(1,715)	-	(144,511)	1,215,812	3,180,825	1,854,816	5,035,641
Balance at 1 January 2016	12,824,325	9,761,617	2,360,145	4,668	(19,605)	988,378	(162,620)	16,793,019	42,449,907	14,573,786	57,023,693
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	2,354,526	2,354,526	2,287,694	4,642,220
Other comprehensive income											
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	(2,549)	-	-	-	-	(2,549)	(2,853)	(5,402)
Revaluation - gross	-	-	-	-	-	67,695	-	-	67,695	71,201	138,896
Reclassification to profit or loss - gross	-	-	-	-	-	(112,360)	-	-	(112,360)	(54,677)	(167,037)
Tax impact	-	-	-	-	-	80,138	-	-	80,138	6,516	86,654
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	18,238	-	-	-	18,238	389	18,627
Currency translation differences	-	-	-	-	-	-	56,705	-	56,705	(4,521)	52,184
Other	-	584	-	-	-	-	-	-	584	-	584
Total comprehensive income	-	584	-	(2,549)	18,238	35,473	56,705	2,354,526	2,462,977	2,303,749	4,766,726
Disposal of subsidiaries	-	563,368	-	-	-	-	-	-	563,368	(133,685)	429,683
Convertible bond - equity component	8	72	-	-	-	-	-	-	80	-	80
Issue of ordinary shares related to business combination under common control	606,843	2,478,317	-	-	-	-	-	-	3,085,160	-	3,085,160
Dividend paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,564,571)	(1,564,571)
Dividend distribution to original shareholders under common control	-	-	-	-	-	-	-	(666,696)	(666,696)	-	(666,696)
Transaction with non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(668,918)	(668,918)
Transfer from retained earnings	-	-	190,620	-	-	-	-	(190,620)	-	-	-
Appropriation to general risk reserve	-	-	256,590	-	-	-	-	(256,590)	-	-	-
Other	-	5,065	-	-	-	-	-	-	5,065	8,605	13,670
At 31 December 2016	13,431,156	12,809,023	2,707,355	2,119	(1,367)	1,023,851	(105,915)	18,033,639	47,899,861	14,518,966	62,418,827

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

		Year ended 31 December	
	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Cash flows from operating activities			
Cash (outflow)/inflow from operations	45	(6,379,173)	12,221,496
Income taxes paid		(1,145,844)	(1,505,979)
Net cash (outflow)/inflow from operating activities		(7,525,017)	10,715,517
Cash flows from investing activities			
Interest received		1,037,858	667,705
Finance lease income		734,444	729,593
Dividends from joint ventures		160,941	380
Dividends from associates		593,403	644,706
Dividends from other investments		133,788	172,002
Payments for property, plant and equipment		(2,767,372)	(1,579,786)
Payments for investment properties		(75,290)	(204,228)
Realised fair value gains on financial assets at fair value through profit or loss		(14,698)	13,955
Payments for land lease		(121,132)	(27,089)
Proceeds from sales of property, plant and equipment		763,128	181,858
Proceeds from sales of subsidiaries		27,761	139,706
Payment for acquisition of subsidiaries, net of cash acquired		(77,927)	(1,181,961)
Capital injection in joint ventures		-	(41,509)
Capital injection in associates		(634,090)	(572,588)
Proceeds from disposal of associates		51,978	236,698
(Increase)/decrease in non-current other investments		(1,422,886)	112,890
Payments for other intangible assets		(42,837)	(49,018)
Proceeds from disposal of other intangible assets		10,594	4,670
Proceeds from disposal of prepaid land lease payments		208,032	1,694
Payment for acquisition of non-controlling interests		-	(56,420)
Payment for acquisition of other non-current assets		(160,432)	(21,164)
Decrease/(Increase) in restricted deposits		236,122	(71,581)
Increase in non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired		(1,201,219)	(6,345,146)
Increase in loans and lease receivables		(785,995)	(2,090,349)
Decrease in discounted bills receivable		7,951	181,593
Increase in an amount due from the Central Bank		(70,128)	(133,734)
Decrease/(Increase) in reverse repurchase agreements		4,817,610	(1,722,900)
Increase in short-term investments		(5,665,106)	(20,066)
Others		(71,925)	21,305
Net cash outflow from investing activities		(4,327,427)	(11,008,784)

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

	Year ended 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
	(Restated, Note 49)	
Cash flows from financing activities		
Capital injection by non-controlling interests	-	77,000
Proceeds from issues of shares and other equity securities	3,286,897	289,269
Proceeds from bank and other borrowings	4,720,350	4,754,524
Repayments of bank and other borrowings	(3,338,501)	(2,711,332)
Repayment of bonds	(525,400)	(436,506)
Dividends paid to non-controlling interests	(1,466,268)	(1,621,470)
Increase/(decrease) in customer deposits	897,705	(2,746,590)
Interest paid	(409,773)	(344,092)
Others	32,671	(640,000)
Net cash inflow/(outflow) from financing activities	3,197,681	(3,379,197)
Net decrease in cash and cash equivalents	(8,654,763)	(3,672,464)
Cash and cash equivalents at beginning of year	31,196,279	34,741,574
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents, net	(72,445)	127,169
Cash and cash equivalents at end of year	22,469,071	31,196,279

The notes on pages 72 to 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

1. GENERAL INFORMATION

Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") is a joint stock limited liability company established in the People's Republic of China (the "PRC") on 1 March 2004. The registered office of the Company is located on 30th floor, No. 8 Xing Yi Road, Shanghai, the PRC.

During the year, the Company and its subsidiaries (together the "Group") are engaged in the following principal activities:

- design, manufacture and sale of nuclear island equipment products, wind power equipment products and heavy machinery including large forging components, and provision of solution package for comprehensive utilisation of solid waste, sewage treatment, power generation environment protection and distributed energy systems;
- design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- design, manufacture and sale of elevators, automation equipment, electrical motors, machine tools, components and other electromechanical equipment products; and
- provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and related consulting services and other functional services such as insurance brokerage services, etc.

In the opinion of the directors, the parent company and the ultimate holding company of the Group is Shanghai Electric (Group) Corporation ("SE Corporation"), a state-owned enterprise established in the PRC.

The Company has its ordinary shares listed on both the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Stock Exchange of Shanghai Limited.

These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), unless otherwise stated.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

This note provides a list of the significant accounting policies adopted in the preparation of these consolidated financial statements. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated. The financial statements are for the Group consisting of Shanghai Electric Group Company Limited and its subsidiaries.

2.1.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS"). The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets, financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss and defined benefit pension plans – plan assets measured at fair value which are carried at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

The Group adopts the going concern basis in preparing its consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1.2 New accounting policy and disclosure requirement

(a) *New and amended standards adopted by the Group*

The Group has applied the following standards and amendments for the first time for their annual reporting period commencing 1 January 2017:

- Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses – Amendments to HKAS 12, and
- Disclosure Initiative – amendments to HKAS 7.

The Group also elected to adopt the following amendments early.

- Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions – Amendments to HKFRS 2
- Annual Improvements to HKFRS Standards 2014-2016 Cycle, and
- Transfers of Investment Property – Amendments to HKAS 40.

The adoption of these amendments did not have any impact on the amounts recognised in prior periods. Most of the amendments will also not affect the current or future periods.

The amendments to HKAS 7 require disclosure of changes in liabilities arising from financing activities, see note 45(b).

(b) *New standards and interpretations not yet adopted*

Certain new accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2017 reporting periods and have not been early adopted by the Group. The Group's assessment of the impact of these new standards and interpretations is set out below.

HKFRS 9 Financial Instruments

Nature of change

HKFRS 9 addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets.

Impact

The Group has reviewed its financial assets and liabilities and is expecting the following impact from the adoption of the new standard on 1 January 2018:

The majority of the Group's debt instruments that are currently classified as available-for-sale (AFS) will satisfy the conditions for classification as at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and hence there will be no change to the accounting for these assets. However, certain investments do not meet the criteria to be classified either as at FVOCI or at amortised cost will have to be reclassified to financial assets at fair value through profit or loss (FVPL). Related fair value gains will have to be transferred from the available-for-sale financial investment revaluation reserve to retained earnings on 1 January 2018.

The other financial assets held by the Group include: equity investments currently measured at fair value through profit or loss (FVPL) which will continue to be measured on the same basis under HKFRS 9. Accordingly, the Group does not expect the new guidance to affect the classification and measurement of these financial assets.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1.2 New accounting policy and disclosure requirement (continued)

There will be no impact on the Group's accounting for financial liabilities, as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at fair value through profit or loss and the Group does not have any such liabilities. The derecognition rules have been transferred from HKAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and have not been changed.

The new hedge accounting rules will align the accounting for hedging instruments more closely with the Group's risk management practices. As a general rule, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting, as the standard introduces a more principles-based approach. The Group has confirmed that its current hedge relationships will qualify as continuing hedges upon the adoption of HKFRS 9.

The new impairment model requires the recognition of impairment provisions based on expected credit losses (ECL) rather than only incurred credit losses as is the case under HKAS 39. It applies to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts. Based on the assessments undertaken to date, the Group expects a small increase in the loss allowance for trade debtors and in relation to debt investments held at amortised cost.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation. These are expected to change the nature and extent of the Group's disclosures about its financial instruments particularly in the year of the adoption of the new standard.

Date of adoption by Group

Must be applied for financial years commencing on or after 1 January 2018. The Group will apply the new rules retrospectively from 1 January 2018, with the practical expedients permitted under the standard. Comparatives for 2017 will not be restated, except in relation to changes in the fair value of foreign exchange forward contracts attributable to forward points, which will be recognised in the costs of hedging reserve.

HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

Nature of change

The HKICPA has issued a new standard for the recognition of revenue. This will replace HKAS 18 which covers contracts for goods and services and HKAS 11 which covers construction contracts and the related literature.

The new standard is based on the principle that revenue is recognised when control of a good or service transfers to a customer.

The standard permits either a full retrospective or a modified retrospective approach for the adoption.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1.2 New accounting policy and disclosure requirement (continued)

Impact

Management has assessed the effects of applying the new standard on the Group's financial statements and the application of HKFRS 15 will not significantly impact the revenue recognition for the Group.

Date of adoption by Group

Mandatory for financial years commencing on or after 1 January 2018. The Group intends to adopt the standard using the modified retrospective approach which means that the cumulative impact of the adoption will be recognised in retained earnings as of 1 January 2018 and that comparatives will not be restated.

HKFRS 16 Leases

Nature of change

HKFRS 16 was issued in January 2016. It will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

The accounting for lessors will not significantly change.

Impact

The standard will affect primarily the accounting for the Groups operating leases. As at the reporting date, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB 980,708,000.

However, the Group has not yet assessed what other adjustments, if any, are necessary for example because of the change in the definition of the lease term and the different treatment of variable lease payments and of extension and termination options. It is therefore not yet possible to estimate the amount of right-of-use assets and lease liabilities that will have to be recognised on adoption of the new standard and how this may affect the Group's profit or loss and classification of cash flows going forward.

Mandatory application date/Date of adoption by Group

Mandatory for financial years commencing on or after 1 January 2019. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date. The Group intends to apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption.

There are no other standards that are not yet effective and that would be expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 PRINCIPLES OF CONSOLIDATION AND EQUITY ACCOUNTING

(a) Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group (note 2.3).

Intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between Group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset. Accounting policies of subsidiaries have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Non-controlling interests in the results and equity of subsidiaries are shown separately in the consolidated statement of profit or loss, statement of comprehensive income, statement of changes in equity and balance sheet respectively.

(b) Associates

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control or joint control. This is generally the case where the Group holds between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting (see 2.2(d) below), after initially being recognised at cost.

(c) Joint arrangements

Under HKFRS 11 Joint Arrangements investments in joint arrangements are classified as either joint operations or joint ventures. The classification depends on the contractual rights and obligations of each investor, rather than the legal structure of the joint arrangement. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Interests in joint ventures are accounted for using the equity method (see 2.2(d) below), after initially being recognised at cost in the consolidated balance sheet.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 PRINCIPLES OF CONSOLIDATION AND EQUITY ACCOUNTING (CONTINUED)

(d) Equity accounting

Under the equity method of accounting, the investments are initially recognised at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the Group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. Dividends received or receivable from associates and joint ventures are recognised as a reduction in the carrying amount of the investment.

When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in these entities. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of equity accounted investees have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The carrying amount of equity-accounted investments is tested for impairment in accordance with the policy described in Note 2.11.

(e) Changes in ownership interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control as transactions with equity owners of the Group. A change in ownership interest results in an adjustment between the carrying amounts of the controlling and non-controlling interests to reflect their relative interests in the subsidiary. Any difference between the amount of the adjustment to non-controlling interests and any consideration paid or received is recognised in a separate reserve within equity attributable to owners of Shanghai Electric Group Company Limited.

When the Group ceases to consolidate or equity account for an investment because of a loss of control, joint control or significant influence, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value with the change in carrying amount recognised in profit or loss. This fair value becomes the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/ permitted by applicable HKFRSs.

If the ownership interest in a joint venture or an associate is reduced but joint control or significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where appropriate.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 BUSINESS COMBINATIONS

(a) Business combination under common control

The Group has applied merger accounting as prescribed in Hong Kong Accounting Guideline 5 Merger Accounting for Common Control Combinations issued by the HKICPA to account for the purchase of the equity interests in the acquired subsidiary under common control (the "Acquired Subsidiary"), as if the acquisition had occurred and the Acquired Subsidiary had been combined from the beginning of the earliest financial period presented.

The net assets of the Group and the Acquired Subsidiary are combined using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or excess of the Group's interest in the net fair value of the Acquired Subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition at the time of the business combinations under common control. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of the Group and the Acquired Subsidiary from the earliest date presented, regardless of the date of the business combinations under common control.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are restated and presented as if the Acquired Subsidiary had been combined at the beginning of the previous reporting period or when it first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs incurred in relation to business combinations under common control that are accounted for by using merger accounting are recognised as an expense in the year in which they are incurred.

(b) Business combination not under common control

Business combinations not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of HKAS 39 is measured at fair value with changes in fair value recognised in statement of profit or loss. If the contingent consideration is not within the scope of HKAS 39, it is measured in accordance with the appropriate HKFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 BUSINESS COMBINATIONS (CONTINUED)

(b) Business combination not under common control (continued)

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

Intra-group transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred assets. When necessary, amounts reported by subsidiaries have been adjusted to conform with the Group's accounting policies.

2.4 SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Impairment testing of the investments in subsidiaries is required upon receiving a dividend from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.5 FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments and some equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly;
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.6 SEGMENT REPORTING

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, makes strategic decisions. The executive directors are chief decision-makers for each decision.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.7 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or valuation where items are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated statement of profit or loss, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

All foreign exchange gains and losses are presented in the consolidated statement of profit or loss within 'other gains - net'.

Changes in the fair value of debt securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in amortised cost are recognised in profit or loss, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Non-monetary items that are measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. Translation differences on assets and liabilities carried at fair value are reported as part of the fair value gain or loss. For example, translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available for sale, are included in other comprehensive income.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.7 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION (CONTINUED)

(c) Group companies

The results and financial position of foreign operations (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (i) assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (ii) income and expenses for each statement of profit and loss are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- (iii) all resulting currency translation differences are recognised in other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of any net investment in foreign entities, and of borrowings and other financial instruments designated as hedges of such investments, are recognised in other comprehensive income. When a foreign operation is sold or any borrowings forming part of the net investment are repaid, the associated exchange differences are reclassified to profit or loss, as part of the gain or loss on sale.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign operation are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate. Currency translation differences arising are recognised in other comprehensive income.

(d) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the currency translation differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated currency translation differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in associates or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control) the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to statement of profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.8 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated statement of profit and loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate their cost or revalued amounts, net of their residual values, over their estimated useful lives or, in the case of leasehold improvements and certain leased plant and equipment, the shorter lease term as follows:

- Property in land	Not depreciated
- Land and buildings	10-50 years
- Plant and machinery	5-20 years
- Motor vehicles	5-12 years
- Equipment, tools and moulds	3-10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at the end of each reporting period.

Construction in progress representing property, plant and equipment under construction and installation is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (Note 2.11).

Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised within 'other gains - net' in the consolidated statement of profit or loss.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.9 INVESTMENT PROPERTY

Investment properties are interests in land and buildings held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties to its residual value over its estimated useful life. The principle useful lives used for this purpose are 20 to 40 years.

2.10 INTANGIBLE ASSETS

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period.

(a) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identified net assets acquired.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

(b) Patents and licences

Purchased patents and licences are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 40 years.

(c) Technology know-how

Purchased technology know-how is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line basis over its estimated useful life of 5 to 15 years.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.10 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(d) Concession intangible assets

Concession intangible assets represent the rights to charge users of the public service that the Group obtains under the service concession arrangements. Concession intangible assets are stated at cost, that is, the fair value of the consideration received or receivable in exchange for the construction services provided under the service concession arrangements, less accumulated amortisation and any impairment losses.

Subsequent expenditures such as repairs and maintenance are charged to the consolidated statement of profit or loss in the period in which they are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of the item, and where the cost of the item can be measured reliably, the expenditures are capitalised as an additional cost of concession intangible assets.

Amortisation of service concession arrangements is calculated to write off their costs on a straight-line basis throughout the periods for which the Group is granted to operate those concession intangible assets.

(e) Research and development costs

All research costs are charged to the consolidated statement of profit or loss as incurred.

Expenditure incurred on projects to develop new products is capitalised and deferred only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete the project and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Product development expenditure which does not meet these criteria is expensed when incurred.

Deferred development costs are stated at cost less any impairment losses and are amortised using the straight-line basis over the commercial lives of the underlying products not exceeding 10 years, commencing from the date when the products are put into commercial production.

2.11 IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Assets that have an indefinite useful life - for example, goodwill or intangible assets not ready to use - are not subject to amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.12 NON-CURRENT ASSETS (OR DISPOSAL GROUPS) HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATIONS

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets (except for certain assets as explained below or disposal groups) are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries, associates and joint ventures) and investment properties, even if held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out elsewhere in Note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the consolidated statement of profit or loss, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

2.13 INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

2.13.1 Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, available for sale financial assets and held to maturity investments. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition.

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include those classified as held for trading and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee).

Financial assets are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.13 INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.13.1 Classification (continued)

(b) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of the reporting period. These are classified as non-current assets. The Group's loans and receivables comprise 'trade and other receivables' (Note 2.19), including trade receivables, loans and lease receivables, bills receivable and due from Central Bank, 'cash and cash equivalents' (Note 2.20), and 'restricted deposits' in the consolidated balance sheet.

(c) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any of the other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of them within 12 months of the end of the reporting period.

2.13.2 Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the consolidated statement of profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the "financial assets at fair value through profit or loss" category are presented in the consolidated statement of profit or loss within 'other gains - net' in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss as part of other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available for sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated statement of profit or loss as other gains, net.

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognized in 'other income' in the consolidated statement of profit or loss. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in 'other income' in the consolidated statement of profit or loss when the Group's right to receive payments is established.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.13 INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.13.3 Derecognition of financial assets

A financial asset (or a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated balance sheet) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

2.13.4 Impairment of financial assets

(a) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.13 INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.13.4 Impairment of financial assets (continued)

(b) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is reclassified from equity and recognised in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increase and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

In the case of equity investments classified as available for sale, a significant (more than 30% of investment cost) or prolonged (longer than one year) decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated statement of profit or loss on equity instruments are not reversed through the consolidated statement of profit or loss.

2.14 FINANCIAL LIABILITIES

2.14.1 Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings and financial guarantee contracts, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, customer deposits, bonds, derivative financial instruments and bank and other borrowings.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 FINANCIAL LIABILITIES (CONTINUED)

2.14.2 Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as derivative financial instruments if they are acquired for the purpose of repurchasing in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

(b) Loans and borrowings

After initial recognition, bank and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in 'finance costs' in the consolidated statement of profit or loss.

(c) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 FINANCIAL LIABILITIES (CONTINUED)

2.14.3 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

2.15 OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated balance sheet if there is a legally enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the assets and settle the liabilities simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

2.16 REVERSE REPURCHASE TRANSACTIONS

Assets purchased under agreements to resell at a specified future date are not recognised in the consolidated balance sheet. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised in the consolidated balance sheet as an 'Investments'. The difference between the purchase and resale prices is treated as an interest income and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.17 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge);
- (b) hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (c) hedges of a net investment in a foreign operation (net investment hedge).

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(a) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as fair value hedges are recorded in the consolidated statement of profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

(b) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss within 'other income and other gains - net'.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the period when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in the statement of profit or loss within 'finance costs'.

When a hedging instrument expires or is sold or terminated, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the statement of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the statement of profit or loss within 'other income and other gains - net'.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.17 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges.

Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income and accumulated in reserves in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to the consolidated statement of profit or loss when the foreign operation is partially disposed of or sold.

(d) Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Certain derivative instruments do not qualify for hedge accounting. Changes in the fair value of any derivative instrument that does not qualify for hedge accounting are recognised immediately in statement of profit or loss and are included in other gains.

2.18 INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis or individual basis and, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of variable and fixed overhead expenditure, the latter being allocated on the basis of normal operating capacity. Net realisable value is based on estimated selling prices in the ordinary course of business less the estimated costs to be incurred to completion and the estimated costs necessary to make the sale.

2.19 TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment.

2.20 CASH AND CASH EQUIVALENTS

In the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.21 SHARE CAPITAL

Ordinary shares are classified as equity.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.22 TRADE AND OTHER PAYABLES

Trade and other payables are obligations to pay for goods or services provided to the Group prior to the end of financial year which are unpaid. Trade and other payables are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.23 BORROWINGS

Borrowings are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently measured at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption amount is recognised in profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method. Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a prepayment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

The fair value of the liability portion of a convertible bond is determined using a market interest rate for an equivalent non-convertible bond. This amount is recorded as a liability on an amortised cost basis until extinguished on conversion or maturity of the bonds. The remainder of the proceeds is allocated to the conversion option. This is recognised and included in shareholders' equity, net of income tax effects.

Borrowings are removed from the balance sheet when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired. The difference between the carrying amount of a financial liability that has been extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, is recognised in profit or loss as other income or finance costs.

Where the terms of a financial liability are renegotiated and the entity issues equity instruments to a creditor to extinguish all or part of the liability (debt for equity swap), a gain or loss is recognised in profit or loss, which is measured as the difference between the carrying amount of the financial liability and the fair value of the equity instruments issued.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.24 BORROWING COSTS

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they are incurred.

2.25 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated statement of profit or loss, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

(a) Current income tax

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company's subsidiaries, associates and joint ventures operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.25 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

(b) Deferred income tax

Inside basis differences

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Outside basis differences

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

(c) Offsetting

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.26 EMPLOYEE BENEFITS

(a) Short-term obligations

Liabilities for wages and salaries, including non-monetary benefits that are expected to be settled wholly within 12 months after the end of the period in which the employees render the related service are recognised in respect of employees' services up to the end of the reporting period and are measured at the amounts expected to be paid when the liabilities are settled. The liabilities are presented as other payables and accruals in the balance sheet.

(b) Pension obligations

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity. The Group has no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that is not a defined contribution plan.

Typically defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

Past-service costs are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. Changes in the present value of the defined benefit obligation resulting from plan amendments or curtailments are recognised immediately in profit or loss as past service costs.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.26 EMPLOYEE BENEFITS (CONTINUED)

(c) Termination benefits

Termination benefits are payable when employment is terminated by the Group before the normal retirement date, or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination benefits at the earlier of the following dates: (a) when the Group can no longer withdraw the offer of those benefits; and (b) when the entity recognises costs for a restructuring that is within the scope of HKAS 37 and involves the payment of termination benefits. In the case of an offer made to encourage voluntary redundancy, the termination benefits are measured based on the number of employees expected to accept the offer. Benefits falling due more than 12 months after the end of the reporting period are discounted to their present value. A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the Group entity can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when it recognised any related restructuring cost.

(d) Defined benefit

Payments to defined contributions retirement benefits plans, state-managed retirement benefit schemes and Mandatory Provident Fund Scheme ("MPF Scheme"), are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions. For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of each annual reporting period. Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the consolidated balance sheet with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in retained earnings and will not be reclassified to profit or loss. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Net interest is calculated by apply the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Defined benefit costs are categorised as follows:

- service cost (including current service cost, past service cost, as well as gains and losses on curtailments and settlements);
- net interest expense or income; and
- remeasurement.

The Group presents the first two component of defined benefit costs in profit or loss. Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs. The retirement benefit obligation recognised in the consolidated balance sheet represents the actual deficit or surplus in the Group's defined benefit plan. Any surplus resulting from the calculation is limited to the present value of any economic benefits available in the form of refunds from the plans or reductions in future contribution to the plans.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.27 PROVISIONS

Provisions for legal claims, service warranties and make good obligations are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognised even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of management's best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period. The discount rate used to determine the present value is a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the liability. The increase in the provision due to the passage of time is recognised as interest expense.

2.28 REVENUE RECOGNITION

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Amounts disclosed as revenue are net of returns, trade allowances, rebates and amounts collected on behalf of third parties.

The Group recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the entity and specific criteria have been met for each of the Group's activities as described below. The Group bases its estimates on historical results, taking into consideration the type of customer, the type of transaction and the specifics of each arrangement.

- (a) for the sale of goods, when the significant risks and rewards of ownership have been transferred to the buyer, provided that the Group maintains neither managerial involvement to the degree usually associated with ownership, nor effective control over the goods sold;
- (b) for construction contracts, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for 'Construction contracts' stated below;
- (c) for the rendering of services, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for 'Contracts for services' stated below;
- (d) rental income, on a time proportion basis over the lease terms;
- (e) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset; and
- (f) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.29 GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual installments.

2.30 CONSTRUCTION CONTRACTS

A construction contract is defined by HKAS 11, 'Construction contracts', as a contract specifically negotiated for the construction of an asset.

When the outcome of a construction contract can be estimated reliably and it is probable that the contract will be profitable, contract revenue is recognised over the period of the contract by reference to the stage of completion. Contract costs are recognised as expenses by reference to the stage of completion of the contract activity at the end of the reporting period. When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

When the outcome of a construction contract cannot be estimated reliably, contract revenue is recognised only to the extent of contract costs incurred that are likely to be recoverable.

Variations in contract work, claims and incentive payments are included in contract revenue to the extent that may have been agreed with the customer and are capable of being reliably measured.

On the balance sheet, the Group reports the net contract position for each contract as either an asset or a liability. A contract represents an asset where costs incurred plus recognised profits (less recognised losses) exceed progress billings; a contract represents a liability where the opposite is the case.

2.31 CONTRACTS FOR SERVICES

Contract revenue on the rendering of services comprises the agreed contract amount. Costs of rendering services comprise labour and other costs of personnel directly engaged in providing the services and attributable overheads.

Revenue from the rendering of services is recognised based on the percentage of completion of the transaction, provided that the revenue, the costs incurred and the estimated costs to completion can be measured reliably. The percentage of completion is established by reference to the costs incurred to date as compared to the total costs to be incurred under the transaction. Where the outcome of a contract cannot be measured reliably, revenue is recognised only to the extent that the expenses incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management.

Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.32 INTEREST INCOME

Interest income is recognised using the effective interest method. When a loan and receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at the original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans and receivables is recognised using the original effective interest rate.

2.33 LEASES

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

The Group leases certain property, plant and equipment. Leases of property, plant and equipment where the Group has substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased property and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is allocated between the liability and finance charges. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other non-current liabilities. The interest element of the finance cost is charged to the consolidated statement of profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under finance leases is depreciated over the shorter of the useful life of the asset and the lease term.

2.34 DIVIDEND DISTRIBUTION

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the Group's and the Company's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's shareholders or directors, where appropriate.

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, bonds, customer deposits and cash and time deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and bills receivables, trade and bills payables and lease receivables and lease payment receivables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally forward currency contracts. The purpose is to manage the foreign currency risks arising from the Group's operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are market risk and financial risk. The Group's policies for managing each of these risks are summarised below. The Group's accounting policies in relation to derivatives are set out in Note 2.17 to the financial statements.

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily with respect to the US dollar, Euro, HongKong dollar and Japanese Yen ("JPY"). Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities and net investments in foreign operations.

The Management has established a policy that requires the Group to manage the foreign currency risk of its functional currency. The Group's treasury function at its headquarters is responsible for monitoring the amount of assets and liabilities, and transactions denominated in foreign currencies to minimise the foreign exchange risk. Therefore, the Group may consider to enter into forward exchange contracts or currency swap contracts to mitigate the foreign exchange risk.

At 31 December 2017, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the US dollar with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB550,946,000 (2016: RMB448,452,000) higher/lower. At 31 December 2017, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the Euro with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB295,424,000 (2016: RMB321,611,000) lower/higher. At 31 December 2017, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the JPY with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB5,628,000 (2016: RMB43,050,000 lower/higher) higher/lower. At 31 December 2017, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the HKD with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB2,883,000 (2016: RMB5,301,000) higher/lower.

(ii) Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the value of individual securities. The Group was exposed to equity price risk arising from individual equity investments and trust product classified as investments at fair value through profit or loss and available-for-sale investments (Notes 23 and 32) as at 31 December 2017. The Group's listed investments are listed on the Shenzhen Stock Exchange ("SZSE"), the Shanghai Stock Exchange ("SHSE") and National Equities Exchange and Quotations ("NEEQ") are valued at quoted market prices at the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(a) Market risk (continued)

(ii) Equity price risk (continued)

The following table demonstrates the sensitivity to every 5% change in the fair values of the equity investments, with all other variables held constant, based on their carrying amounts at the end of the reporting period.

	Carrying amount RMB'000	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2017			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	127,587	-	4,785
– At fair value through profit or loss	14,456	542	-
Shanghai – Available-for-sale	582,925	-	21,860
– At fair value through profit or loss	40,133	1,505	-
National Equity Exchange and Quotation – available-for-sale	55,142	-	2,068
2016 (Restated)			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	70,135	-	2,630
– At fair value through profit or loss	7,733	290	-
Shanghai – Available-for-sale	674,978	-	25,312
– At fair value through profit or loss	25,942	973	-
National Equity Exchange and Quotation – available-for-sale	119,211	-	4,470

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value/future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The following table sets out the Group's financial instruments exposed to interest rate risk by maturity and their effective interest rates:

Debt investments

	2017	
	At fair value through profit or loss	Available-for-sale
	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	21,401	-
1 to 5 years	-	174,247
More than 5 years	-	-
Total	21,401	174,247
Effective interest rate (% per annum)	0.2-1.0	4.00-6.06

	2016 (Restated)	
	At fair value through profit or loss	Available-for-sale
	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	40,921	-
1 to 5 years	-	339,925
More than 5 years	-	30,866
Total	40,921	370,791
Effective interest rate (% per annum)	0.2-5.7	1.63-6.9

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

Other financial assets

	2017		
	Loans receivables	Discounted bills receivables	Time deposits
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	6,659,760	179,926	16,700,976
1 to 5 years	824,230	-	-
Total	7,483,990	179,926	16,700,976
Effective interest rate (% per annum)	1.95-5.58	3.18-7.59	1.54-6.40

	2016 (Restated)		
	Loans receivables	Discounted bills receivables	Time deposits
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	5,833,210	189,052	14,163,537
1 to 5 years	1,032,380	-	-
Total	6,865,590	189,052	14,163,537
Effective interest rate (% per annum)	1.95-5.58	3.18-4.62	0.35-2.31

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)***(a) Market risk (continued)**(iii) Interest rate risk (continued)**Financial liabilities*

	2017	
	Bank and other borrowings with variable rates	Customer deposits*
	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	209,196	3,324,568
1 to 5 years	627,133	-
Total	836,329	3,324,568
Effective interest rate (% per annum)	1.42-5.04	0.35-2.31

	2016 (Restated)	
	Bank and other borrowings with variable rates	Customer deposits*
	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	153,880	2,426,863
1 to 5 years	693,557	-
Total	847,437	2,426,863
Effective interest rate (% per annum)	0.5-7.0	0.35-3.75

* Customer deposits represent the deposits placed in the Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. ("Finance Company").

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(a) Market risk (continued)

(iii) interest rate risk (continued)

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in the RMB, USD and EUR interest rate, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax or equity (through the impact on floating rate financial assets and liabilities):

	Increase/ (decrease) in basis points	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2017			
RMB	15	33,825	224
RMB	(15)	(33,825)	(224)
USD	15	(52)	-
USD	(15)	52	-
EUR	15	(848)	-
EUR	(15)	848	-
2016 (Restated)			
RMB	15	43,263	466
RMB	(15)	(43,263)	(466)
USD	15	(56)	-
USD	(15)	56	-
EUR	15	(859)	-
EUR	(15)	859	-

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(b) Credit risk

Credit risk is the risk of economic loss resulting from the failure of one of the Group's obligors to make any payment of the principal or interest when due, in the case of a fixed income investment, or, in the case of an equity investment, the loss in value resulting from a corporate failure. The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in bonds issued by PRC companies and the PRC Government. The Group mitigates credit risk by utilising detailed credit control policies, undertaking credit analysis on potential investments, and imposing aggregate counterparty exposure limits within its investment portfolio.

The Group is also exposed to credit risk through the granting of financial guarantees, further details of which are disclosed in Note 46 to the consolidated financial statements.

The carrying amount of the trade receivables included in the consolidated balance sheet represents the Group's maximum exposure to credit risk in relation to the Group's trade receivables. The Group does not have a significant concentration of credit risk in relation to the trade receivables as the trade receivables due from the five largest customers accounted for only 19.98% (2016: 17.43%) of the Group's trade receivables as at 31 December 2017.

The Group performs ongoing credit evaluations of its customers' financial conditions. The allowance for doubtful debts is based upon a review of the expected collectability of all trade receivables.

Further quantitative data in respect of the Group's exposure to credit risk arising from trade receivables are disclosed in Note 28 to the financial statements.

The main considerations for the loan impairment and lease receivables impairment assessment include whether any payments of principal or interest are overdue or whether there is any liquidity deterioration of borrowers, credit rating downgrades, or infringement of the original terms of the contract. The Group addresses impairment assessment individually and collectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds to meet the Group's obligations as they become due. The Group seeks to manage its liquidity risk by matching the duration of its investment assets with the duration of its debts and customer deposits to the extent possible.

	2017					Total RMB'000
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	
Trade payables	26,278,203	3,537,206	3,924,803	-	-	33,740,212
Bills payable	-	3,340,992	3,803,736	-	-	7,144,728
Financial liabilities included in other payables and accruals	8,093,619	584,811	723,586	236,277	-	9,638,293
Customer deposits	2,974,068	165,145	186,149	-	-	3,325,362
Bank and other borrowings	-	751,695	2,562,476	3,108,341	1,852,026	8,274,538
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	335,614	895,146	48,560	1,279,320
Bonds	-	438,986	1,316,959	10,941,763	-	12,697,708
Derivative financial instruments	-	-	8,537	-	-	8,537
	37,345,890	8,818,835	12,861,860	15,181,527	1,900,586	76,108,698

	2016(Restated)					Total RMB'000
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	
Trade payables	26,245,979	4,454,286	1,507,992	-	-	32,208,257
Bills payable	-	2,531,090	3,804,089	-	-	6,335,179
Financial liabilities included in other payables and accruals	8,870,013	314,884	1,078,028	180,442	-	10,443,367
Customer deposits	2,100,733	199,174	127,575	-	-	2,427,482
Bank and other borrowings	-	437,265	2,271,302	3,574,710	56,566	6,339,843
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	202,396	1,257,030	28,233	1,487,661
Bonds	-	177,638	532,914	12,388,489	-	13,099,041
Derivative financial instruments	-	-	31,505	-	-	31,505
	37,216,725	8,114,337	9,555,803	17,400,671	84,799	72,372,335

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.2 CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2017 and 31 December 2016.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is debt divided by total equity plus debt. Debt includes bank and other borrowings and bonds.

The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Bank and other borrowings	7,368,285	5,952,656
Bonds	11,657,533	11,647,420
Customer deposits	3,324,568	2,426,863
Debt	22,350,386	20,026,939
Total equity	70,721,587	62,418,827
Total equity and net debt	93,071,973	82,445,766
Gearing ratio	24.01%	24.29%

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Financial liabilities				
Non-current portion of bank and other borrowings	4,144,184	3,370,610	4,056,097	3,167,026
Non-current portion of bonds	10,058,027	11,148,377	10,941,763	11,976,762
	14,202,211	14,518,987	14,997,860	15,143,788

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

Management has assessed that the fair values of financial instruments included in current assets and liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The Group's corporate finance team is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The corporate finance team reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the corporate finance team analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the audit committee regularly.

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale. The following methods and assumptions were used to estimate the fair values.

The fair values of non-current portion of loans and lease receivables, financial assets included in other non-current assets and liabilities, bank and other borrowings have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The fair values of listed equity investments and bonds are based on quoted market prices. The fair values of unlisted available-for-sale equity investments have been estimated using a discounted cash flow valuation model based on assumptions that are not supported by observable market prices or rates. The valuation requires the directors to make estimates about the expected future cash flows including expected future dividends and proceeds on subsequent disposal of the shares. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

For the fair value of the unlisted available-for-sale equity investments, management has estimated the potential effect of using reasonably possible alternatives as inputs to the valuation model.

The Group enters into derivative financial instruments with various financial instruments, including forward currency contracts, are measured using valuation techniques similar to a forward pricing model, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates. The carrying amounts of forward currency contracts are the same as their fair values.

As at 31 December 2017, the marked to market value of the derivative asset position was net of a credit valuation adjustment attributable to derivative counterparty default risk. The changes in counterparty credit risk had no material effect on the hedge effectiveness assessment for derivatives designated in hedge relationship and other financial instruments recognised at fair value.

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

(i) Financial assets measured at fair value:

	As at 31 December 2017			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Available-for-sale investments:				
Equity investments	765,654	-	-	765,654
Debt investments	-	174,247	-	174,247
Investment funds	499,583	-	-	499,583
Investment products	-	8,512,412	-	8,512,412
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	54,589	-	-	54,589
Debt investments	21,401	-	-	21,401
Convertible debenture arrangements	-	441,633	-	441,633
Investment funds	5	-	-	5
Derivative financial instruments	-	15,604	-	15,604
	1,341,232	9,143,896	-	10,485,128

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy (continued)

	As at 31 December 2016 (Restated)			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Available-for-sale investments:				
Equity investments	864,324	-	-	864,324
Debt investments	-	370,791	-	370,791
Investment funds	1,914,702	-	-	1,914,702
Investment products	-	1,269,681	-	1,269,681
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	33,675	-	-	33,675
Debt investments	40,921	-	-	40,921
Convertible debenture arrangements	-	706,797	-	706,797
Investment funds	116,402	-	-	116,402
Derivative financial instruments	-	561	-	561
	2,970,024	1,347,830	-	5,317,854

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy (continued)

(ii) Financial liabilities measured at fair values:

	As at 31 December 2017			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Derivative financial instruments	-	8,537	-	8,537

	As at 31 December 2016 (Restated)			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Derivative financial instruments	-	31,505	-	31,505

(iii) Liabilities for which fair value are disclosed:

	As at 31 December 2017			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets	Significant observable inputs	Significant unobservable inputs	
	(level 1)	(level 2)	(level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	4,144,184	-	4,144,184
Non-current portion of bonds	-	10,058,027	-	10,058,027

	As at 31 December 2016 (Restated)			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	3,370,610	-	3,370,610
Non-current portion of bonds	-	11,148,377	-	11,148,377

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Estimated impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating unit and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. The carrying amount of goodwill at 31 December 2017 was RMB2,648,897,000 (2016: RMB2,554,627,000). More details are given in Note 17 to the financial statements.

(b) Impairment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

(c) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. The carrying value of deferred tax assets at 31 December 2017 was RMB3,982,674,000 (2016: RMB3,050,997,000). The amount of unrecognised tax losses and deductible temporary differences at 31 December 2017 was RMB7,978,519,000 (2016: RMB8,044,511,000). Further details are contained in Note 24 to the financial statements.

(d) Write-down of inventories to net realisable value

Write-down of inventories to net realisable value is made based on assessment of the sale ability and net realisable value of inventories. The identification of write-down of inventories requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the inventories and write-down loss/reversal of write-down in the period in which the estimate has been changed.

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(e) Impairment of trade receivables

Impairment of trade receivables is made based on assessment of the recoverability of trade receivables. The identification of impairment of trade receivables requires management's judgement and estimates. The provision for trade receivables with individual significant amount and those not individually significant but subject to separate assessment was assessed individually based on objective evidence of impairment; while provision for trade receivables with amounts not individually significant and those receivables had been individually assessed for impairment and had not been found impaired were assessed collectively by grouping them under similar credit risk characters, and provision was made by reference to aging.

Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the receivables and impairment loss/reversal of impairment in the period in which the estimate has been changed.

(f) Impairment of available-for-sale financial assets

The Group classifies certain assets as available for sale and recognises movements of their fair values in equity. When the fair value declines, management makes assumptions about the decline in value to determine whether there is an impairment that should be recognised in the consolidated statement of profit or loss. More details are given in Note 23 and 32 to the financial statements.

(g) Provisions

The Group makes provisions for product warranty, onerous contracts, staff early retirement and late delivery. Management estimates the related provisions based on contract terms, available knowledge and past experience. The Group recognises provisions to the extent that it has a present legal or constructive obligation as a result of a past event; it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and that the amount can be reliably estimated. The carrying amount of the provisions at 31 December 2017 was RMB4,253,157,000 (2016: RMB3,999,335,000). More details are given in Note 40 to the financial statements.

As for onerous contracts, macroeconomic factors, such as commodity price, and industry competition can have a significant impact on the profitability of the contracts. The Group assessed at balance sheet date on whether unavoidable costs of meeting contractual obligations have exceeded the economic benefits expected to be received, and made provision for these onerous contracts based on the estimated least net cost of exiting from the contracts.

(h) Useful lives of property, plant and equipment

The property, plant and equipment are depreciated on the straight-line basis by taking into account the residual value. The Group reviews the estimated useful lives periodically to determine the related depreciation charges for its items of property, plant and equipment. The estimation is based on the historical experience of the actual useful lives of items of property, plant and equipment of similar nature and functions with consideration of expected technology renovation. Depreciation charges may be adjusted if there are significant changes in prior assumptions and estimation.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(i) Defined benefit plan

At the end of the reporting period, the Group recognises the defined benefit liability as the present value of the defined benefit obligation calculated by independent actuary less the fair value of plan assets out of which the obligations are to be settled. The calculation on the present value of defined benefit obligation includes assumptions on beneficial period and discount rate. Material adjustments will be made to the defined benefit obligation, if the future event is not in line with the assumptions.

(j) Revenue recognition

The Group uses the percentage of completion method to account for its contract revenue from construction contracts when the outcome of the construction contracts could be estimated reliably. The stage of completion is measured in accordance with the accounting policy for construction contracts stated in Note 2. Significant estimation is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred the estimated total contract revenue and contract cost and the recoverability of the contract costs. In making the estimation, the Group evaluates by relying on past experience and the work of the project management team. Revenue from construction contracts is disclosed in Note 6 to the financial statements.

The stage of completion of each construction contract is assessed on a cumulative basis in each accounting period. Changes in estimates of contract revenue or contract costs, or changes in the estimated outcome of a contract could impact the amounts of revenue and expenses recognised in the consolidated statement of profit or loss in the period in which the change is made and in subsequent periods. Such an impact could potentially be significant.

(k) Fair value of derivatives and other financial instruments

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. The Group uses its judgement to select a variety of methods and make assumptions that are mainly based on market conditions existing at the end of each reporting period.

(l) Income tax

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made.

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as 'High-New Technology Enterprises' under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2017. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

4.2 JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Operating lease – Group as lessor

According to the lease contracts of the Group's investment property portfolio, the Group has determined that it retains all the significant risks and rewards of ownership of these properties which are leased out on operating leases.

Consolidation of entities in which the Group holds less than 50% ownership

The Group considers that it controls Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ('SMEI') even though it owns less than 50.00% of the voting rights. This is because the Group is the single largest shareholder of SMEI with a 47.83% equity interest. The remaining 52.17% equity shares in SMEI are widely held by many other shareholders, none of whose equity shares is significant individually (since the date of the acquisition of the equity interest in SMEI by the Group). Since the date of acquisition, there has been no history of the other shareholders collaborating to exercise their votes collectively or to outvote the Group.

The Group considers that it controls Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. even though it owns less than 50.00% of the voting rights. This is because the Group is the single largest shareholder of Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. with a 47.18% equity interest. SE corporation also owns 4.44% of equity interest of Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. The remaining 48.38% equity shares in Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. are widely held by many other shareholders, none of whose equity shares is significant individually (since the date of the acquisition of the equity interest in Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. by the Group). Since the date of acquisition, there has been no history of the other shareholders collaborating to exercise their votes collectively or to outvote the Group.

In addition, the Group considers it controls Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. even though it owns 50% of the voting rights. This is because the Group has the contractual right to acquire an additional 1% equity from the counterparty at the Group's discretion. Meanwhile, the Group controls the daily operation of Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. and therefore it has been included in the consolidation scope of the Group's consolidated financial statements.

4.3 REVISION OF ESTIMATION OF BAD DEBT PROVISION FOR LOAN RECEIVABLES OF FINANCE COMPANY

During the year of 2017, the general proportions of bad debt to loan receivables were revised. The net effect of the changes in the current financial year was a decrease in profit for the year of RMB220 million.

The proportions of bad debt to the original amount changed as follows:

Credit review for loan receivables	Proportions – before revision	Proportions – after revision
Normal	2.5%	3.0%
Special-mention	2.5%	10.0%

Since the provisions of the loans receivables of Finance Company relate to the scale and credit rating of loan assets, which Finance Company can not predict, the impact of the accounting estimates change in future cannot be reasonably forecasted.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

5. SEGMENT INFORMATION

The Group organises and manages its operating business in accordance with the nature of business and provision of goods and services. Each business segment of the Group is one operating group, providing goods and services with risks and rewards different from those of the other business segments.

The details of operating segments are as follows:

- (a) the new energy and environmental protection segment is engaged in the design, manufacture and sale of nuclear island equipment products, wind power equipment products, environmental protection equipment products and heavy machinery including large forging components, and in the provision of solution package for comprehensive utilisation of solid waste, sewage treatment, power generation environment protection and distributed energy systems;
- (b) the high efficiency and clean energy segment is engaged in the design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- (c) the industrial equipment segment is engaged in the design, manufacture and sale of elevators, automation equipment, electrical motors, machine tools, components and other electromechanical equipment products;
- (d) the modern services segment is principally engaged in the provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and related consulting services and insurance brokerage services; and
- (e) the 'others' segment includes components such as the central research institute and spare houses management.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/(loss), which is a measure of adjusted profit/(loss) before tax. The adjusted profit/(loss) before tax is measured consistently with the Group's profit before tax except that finance costs, share of profits and losses of joint ventures or associates.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to non-related parties at the then prevailing market prices.

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2017	New energy and environmental protection RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter segment eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	10,054,106	21,904,082	32,562,978	12,371,800	2,638,903	11,925	-	79,543,794
Intersegment sales	964,177	4,270,164	1,006,716	1,292,523	48,341	65,610	(7,647,531)	-
Total revenue	11,018,283	26,174,246	33,569,694	13,664,323	2,687,244	77,535	(7,647,531)	79,543,794
Operating profit/(loss)	227,156	(80,949)	2,566,762	1,875,054	295,311	(573,564)	171,245	4,481,015
Finance costs - net								(458,258)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								570,118
Associates								772,374
Profit before tax								5,365,249
Income tax expense								(522,422)
Profit for the year								4,842,827
Assets and liabilities								
Total assets	26,104,629	64,135,894	47,618,372	82,394,440	4,726,846	33,781,049	(59,415,471)	199,345,759
Total liabilities	16,250,101	47,675,958	29,136,256	69,563,626	974,843	18,039,853	(53,016,465)	128,624,172
Other segment information:								
Capital expenditure	1,539,798	313,103	659,669	90,240	308,408	2,599,835	-	5,511,053
Depreciation and amortization	263,542	599,806	840,721	56,986	252,128	235,907	-	2,249,090
Other non-cash expenses	1,016,529	1,058,493	194,539	452	7,682	-	-	2,277,695

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2016 (Restated)	New energy and environmental protection RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter- segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	12,340,507	25,080,971	51,662,940	17,026,936	2,372,929	23,301	-	88,507,384
Intersegment sales	1,051,707	3,022,933	751,807	815,058	33,935	25,049	(5,700,489)	-
Total revenue	13,392,214	28,103,904	52,414,747	17,841,994	2,406,864	48,350	(5,700,489)	88,507,384
Operating profit/(loss)	348,837	999,706	2,500,780	1,183,926	63,414	(249,862)	666,862	5,453,663
Finance costs - net								
Share of profits and losses of:								(354,328)
Joint ventures								266,476
Associates								559,542
Profit before tax								5,925,353
Income tax expense								(1,283,133)
Profit for the year								4,642,220
Assets and liabilities								
Total assets	26,042,956	59,750,742	45,145,286	86,052,794	4,138,735	20,727,974	(55,257,497)	186,600,990
Total liabilities	16,712,434	43,012,533	27,880,298	74,112,065	574,768	15,810,206	(53,920,141)	124,182,163
Other segment information:								
Capital expenditure	1,040,146	199,711	637,919	201,064	298,307	3,009,034	-	5,386,181
Depreciation and amortization	232,211	637,308	770,009	21,848	108,040	122,018	-	1,891,434
Other non-cash expenses	915,203	748,083	190,731	138,659	4,685	-	-	1,997,361

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Geographical information

(a) Revenue from external customers

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Mainland China	69,027,136	75,839,029
Other countries/jurisdictions	10,516,658	12,668,355
	<u>79,543,794</u>	<u>88,507,384</u>

The above revenue information is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Mainland China	34,144,301	28,806,733
Other countries/jurisdictions	5,912,238	5,415,294
	<u>40,056,539</u>	<u>34,222,027</u>

The above non-current asset information is based on the locations of the assets and excludes financial instruments (including: available-for-sale investments, loans and lease receivables and long-term receivables of warranty and others in other non-current assets) and deferred tax assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

6. REVENUE

Revenue includes turnover and other revenue that arise from the ordinary course of business of the Group. The Group's turnover, which arises from the principal activities of the Group, represents the net invoiced value of goods sold, after allowances for returns and trade discounts, an appropriate proportion of contract revenue of construction contracts and the value of services rendered.

An analysis of revenue is as follows:

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Revenue		
Turnover		
Sale of goods	60,763,888	69,403,750
Construction contracts	9,363,607	10,070,580
Rendering of services	6,054,055	5,226,571
	<u>76,181,550</u>	<u>84,700,901</u>
Other revenue		
Sales of raw materials	725,204	749,631
Finance lease income	734,444	729,593
Rental income under operating leases	606,320	481,453
Proceeds from sales of properties	-	782,261
Finance Company:		
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	241,956	239,981
Interest income from banks and other financial institutions	517,380	283,648
Others	536,940	539,916
	<u>3,362,244</u>	<u>3,806,483</u>
	<u>79,543,794</u>	<u>88,507,384</u>

7. OTHER INCOME AND OTHER GAINS, NET

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Other income		
Interest income on debt investments	350	16,349
Dividend income from equity investments and investment funds	152,406	172,002
Subsidy income	530,627	535,704
	<u>683,383</u>	<u>724,055</u>
Other gains, net		
Gains on disposal of property, plant and equipment	132,658	1,917
Gains on disposal of prepaid land lease payments	-	1,694
Gains on disposal of subsidiaries	13,647	222,690
Gains on disposal of associates	19,757	124,468
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value (losses)/gains - net	(3,919)	199
Realised fair value (losses)/gains - net	(14,698)	13,955
Derivative financial instruments - transactions not qualifying as hedges: qualifying as hedges:		
Unrealised fair value gains/(losses) - net	236	(1,312)
Realised gains on available-for-sale investments (transfer from equity)	1,395,268	172,016
Exchange gains - net	968	89,869
Others	112,327	289,100
	<u>1,656,244</u>	<u>914,596</u>
Total other income and other gains, net	<u>2,339,627</u>	<u>1,638,651</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

8. EXPENSE BY NATURE

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Raw materials and consumables used	35,048,125	38,917,447
Cost of purchased product components and services	22,848,965	26,926,283
Employee benefit expenses (Note 9)	8,403,780	7,964,448
Asset impairment charge	2,893,107	2,375,791
Depreciation and amortisation (Note 14, Note 15, Note 16 and Note 18)	2,249,090	1,891,434
Commissions and brokerage fees	555,012	716,259
Taxes levies and surcharges	547,728	679,655
Office expenses	596,794	573,970
Utility expenses	553,486	584,442
Operating lease expenses	478,576	414,098
Transportation cost and packaging fees	445,074	334,356
Technique commission expenses	282,172	135,858
Interest paid for customer deposits	17,977	52,854
Remuneration of auditors and other consulting fees	45,683	30,542
Other costs related to investment property	240,189	235,626
Cost of property sales	-	620,455
Other expenses	2,196,648	2,238,854
Total cost of sales, distribution costs and administrative expenses	77,402,406	84,692,372

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Staff costs (including directors' and supervisors' remuneration):		
Wages and salaries	6,666,799	6,207,206
Defined contribution pension scheme (i)	845,351	717,480
Supplementary pension	28,465	142,319
Early retirement benefits and staff severance costs (ii)	26,392	47,042
Medical benefits costs (iii)	404,562	411,410
Housing fund	432,187	431,233
Cash housing subsidy costs	24	7,758
	8,403,780	7,964,448

(i) Defined contribution pension schemes

All of the Group's full-time employees in Mainland China are covered by a government-regulated pension scheme and are entitled to an annual pension determined by their basic salaries upon their retirement. The PRC government is responsible for the pension liabilities to these retired employees. The Group is required to make annual contributions to the government regulated pension scheme mainly at 21.0% (2016:21.0%) of the employees' basic salaries. This defined contribution pension scheme continued to be available to the Group's employees for the year. The related pension costs are expensed as incurred.

Certain of the Group's employees who retired before 1 January 2000 are entitled to supplementary pension benefits (the "Supplementary Pension Benefits") provided by certain subsidiaries of the Group in addition to the benefits under the government-regulated pension scheme described above. The Supplementary Pension Benefits are calculated based on factors including the number of years of service and salary level on the date of retirement of the respective employee. The Company and SE Corporation have agreed that the costs of the Supplementary Pension Benefits are borne by SE Corporation from 1 March 2004 onwards, i.e., the incorporation date of the Company. Starting from that date, the related Supplementary Pension Benefits are paid by SE Corporation through the Company.

(ii) Early retirement benefits and staff severance

The Group implements an early retirement plan for certain employees in addition to the benefits under the government regulated defined contribution pension scheme and the Supplementary Pension Benefits described above. The benefits of the early retirement plan are calculated based on factors including the remaining number of years from the date of early retirement to the normal retirement date and the salary amount on the date of early retirement of the employee.

The Group recognises staff severance costs upon terminating the employment of employees before the expiry date of employment contracts or making an offer in order to encourage voluntary redundancy.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE (CONTINUED)

(ii) Early retirement benefits and staff severance (continued)

Based on the directors' estimation, the Group's obligations to the early retirement benefits and staff severance until the qualified employees are eligible for the government-regulated pension scheme amounted to approximately RMB155,157,221 as at 31 December 2017 (2016: RMB153,931,000). The costs of the early retirement benefits were recognised in the period when employees were requested for early retirement. The provision for early retirement benefits was not assessed by any independent actuary. Where the effect of discounting is material, the amount recognised for the early retirement benefits is the present value of reporting period date of the future cash flows expected to be required to settle the obligation. The staff severance costs are recognised when the Group has a formal plan for the termination or an offer to voluntary redundancy and is without realistic possibility of withdrawal.

(iii) Medical benefits

The Group contributes on a monthly basis to defined contribution medical benefit plans organised by the PRC government. The PRC government undertakes to assume the medical benefit obligations for all existing and retired employees under these plans. Contributions to these plans by the Group are expensed as incurred. The Group has no further obligations for medical benefits and supplemental medical benefits for their qualified employees under these plans.

(iv) Five highest paid employees

No director and supervisor (2016: Nil) was included in the five highest paid employees during the year. Details of the remuneration for the year of the five (2016: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company, are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	7,094	6,090
Pension scheme from the ultimate holding company	-	-
Other social benefit schemes contributed by the Group	-	-
	<u>7,094</u>	<u>6,090</u>

The number of non-director/non-supervisor, highest paid employees whose remuneration fell within the following bands are as follows:

	Number of employees	
	2017	2016 (Restated)
HK\$1,000,001 - HK\$1,500,000	3	-
HK\$1,500,001 - HK\$2,000,000	2	5
HK\$2,000,001 - HK\$2,500,000	-	-
HK\$2,500,001 - HK\$5,000,000	-	-
	<u>5</u>	<u>5</u>

10. FINANCE COSTS - NET

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Interest income:	198,847	272,409
Interest expense:		
- Bank and other borrowings	(239,372)	(229,619)
- Bonds	(417,733)	(397,118)
	<u>(458,258)</u>	<u>(354,328)</u>

11. INCOME TAX EXPENSE

With the PRC Corporate Income Tax Law (the "Corporate Income Tax Law") effective on 1 January 2008, the Company and all of its subsidiaries that operate in Mainland China were subject to the statutory corporate income tax rate of 25% for the year ended 31 December 2017 (2016: 25%) under the income tax rules and regulations of the PRC, except that:

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2017. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Current tax		
Charge for the year	1,405,498	1,207,897
Overprovision in prior years	(30,120)	(75,478)
Deferred tax (Note 24)	(852,956)	150,714
Total tax charge for the year	<u>522,422</u>	<u>1,283,133</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

11. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory rates for the countries/jurisdictions in which the Company and its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rates is as follows:

	2017 RMB'000	%	2016 RMB'000	%
			(Restated)	
Profit before tax	5,365,249		5,925,353	
Tax at the statutory tax rate	1,341,312	25.0	1,481,338	25.0
Lower tax rates for specific districts or concessions	(91,993)	(1.7)	(302,781)	(5.1)
Overprovision in prior years	(30,120)	(0.6)	(75,478)	(1.3)
Profits and losses attributable to joint ventures and associates	(316,493)	(5.9)	(206,370)	(3.5)
Income not subject to tax	(336,394)	(6.3)	(148,001)	(2.5)
Expenses not deductible for tax	54,472	1.0	89,903	1.5
Tax incentives on eligible expenditures	(59,253)	(1.1)	(44,480)	(0.8)
Utilization of previously unrecognised tax losses and deductible temporary differences	(416,812)	(7.8)	(191,249)	(3.2)
Tax losses and deductible temporary differences for which no deferred tax assets was recognised	369,951	6.9	556,017	9.4
Reversal of deferred tax assets recognized in prior year	4,517	0.1	126,543	2.1
Others	3,235	0.1	(2,309)	0.0
	522,422	9.7	1,283,133	21.6

12. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to owners of the Company by the weighted average number of ordinary shares of 14,034,092,485 (2016: 13,739,895,814) in issue during the year.

The calculation of basic earnings per share is based on:

	2017	2016
		(Restated)
Earnings		
Profit attributable to owners of the Company used in the basic earnings per share calculation (RMB'000)	2,626,668	2,354,526
Number of shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	14,034,092,485	13,739,895,814

The diluted earnings per share adjusts the figures used in the determination of basic earnings per share to take into account of the share base payment from Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. Since the impact of share base payment from Shanghai Prime Machinery Co., Ltd is immaterial, the diluted earnings per share for the year ended at 31 December 2017 and 2016 presented in the financial statements are equivalent to the basic earnings per share.

13. DIVIDENDS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)
Proposed final dividends for the year ended 31 December 2017 of RMB9.195 cents per ordinary share (2016: Nil)	1,353,980	-
	1,353,980	-

On 29 March 2018, the board of directors of the Company resolved to recommend to the shareholders of the Company a final dividend of RMB9.195 cents per share (tax inclusive), totalling to RMB1,353,980,000 for the year ended 31 December 2017.

Pursuant to the Corporate Income Tax Law and relevant regulations, a Chinese resident enterprise shall withhold income tax at 10% when dividends are distributed to overseas non-resident enterprise H-share shareholders for year 2008 and the years thereafter.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
Cost:						
At 1 January 2017 (Restated)	9,497,719	15,742,927	516,483	1,255,921	1,601,258	28,614,308
Additions	987,550	235,194	15,016	134,430	1,974,988	3,347,178
Additions due to acquisition of subsidiaries	66,001	20,017	606	9,201	-	95,825
Disposals	(525,168)	(435,877)	(29,718)	(63,480)	(168,005)	(1,223,248)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(81)	(2,997)	(158)	(138)	-	(3,374)
Transfers from construction in progress	169,395	497,086	9,633	82,432	(758,546)	-
Transferred to other intangible assets (Note 18)	-	-	-	-	(98,565)	(98,565)
Translation reserve	24,056	89,538	1,408	23,737	6,048	144,787
At 31 December 2017	10,218,472	16,145,888	513,270	1,442,103	2,557,178	30,876,911
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2017 (Restated)	3,189,001	8,688,545	367,746	866,518	1,489	13,113,299
Depreciation for the year (Note 8)	507,946	1,030,816	39,592	160,707	-	1,739,061
Impairment for the year	575	370	-	-	1,297	2,242
Deduction of impairment due to the disposals	-	(15,304)	-	(13)	(1,744)	(17,061)
Deduction of depreciation due to the disposals	(144,957)	(299,618)	(26,456)	(52,098)	-	(523,129)
Deduction in depreciation due to disposal of subsidiaries	(82)	(1,551)	(150)	(51)	-	(1,834)
Translation reserve	11,217	63,279	898	20,027	-	95,421
At 31 December 2017	3,563,700	9,466,537	381,630	995,090	1,042	14,407,999
Net carrying amount:						
At 31 December 2017	6,654,772	6,679,351	131,640	447,013	2,556,136	16,468,912

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT(CONTINUED)

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
Cost:						
At 1 January 2016 (Restated)	8,763,971	15,507,078	546,687	1,197,020	1,144,297	27,159,053
Additions	667,549	160,829	14,201	66,126	1,608,236	2,516,941
Additions due to acquisition of subsidiaries	51,594	40,984	1,438	12,221	4,520	110,757
Disposals	(85,472)	(759,035)	(50,434)	(72,638)	(30,703)	(998,282)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(132,740)	(34,010)	(9,618)	(30,310)	(3,706)	(210,384)
Transfers from construction in progress	223,107	804,164	13,450	77,633	(1,118,354)	-
Transferred to other intangible assets (Note 18)	-	-	-	-	(4,143)	(4,143)
Translation reserve	9,710	22,917	759	5,869	1,111	40,366
At 31 December 2016 (Restated)	9,497,719	15,742,927	516,483	1,255,921	1,601,258	28,614,308
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2016 (Restated)	2,917,168	8,193,439	382,049	795,954	1,109	12,290,019
Depreciation for the year (Note 8)	328,551	1,035,674	42,691	147,657	-	1,554,573
Impairment for the year	2,778	100,151	37	250	380	103,596
Deduction of impairment due to the disposals	(141)	(103,472)	(13)	(71)	-	(103,697)
Deduction of depreciation due to the disposals	(42,308)	(530,700)	(49,065)	(68,374)	-	(690,447)
Deduction in depreciation due to disposal of subsidiaries	(20,467)	(20,558)	(8,340)	(13,220)	-	(62,585)
Translation reserve	3,120	14,011	387	4,322	-	21,840
At 31 December 2016 (Restated)	3,189,001	8,688,545	367,746	866,518	1,489	13,113,299
Net carrying amount:						
At 31 December 2016 (Restated)	6,308,718	7,054,382	148,737	389,403	1,599,769	15,501,009

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

As at 31 December 2017, the net carrying amount of buildings and machinery mortgaged by the Group for bank loans was RMB404,395,000 (31 December 2016: RMB476,265,000) (Note 39).

As at 31 December 2017, the net carrying amount of houses without property ownership certificates of the Group was RMB6,186,000 (31 December 2016: RMB5,926,000).

Rental expense related to equipment and property recognised in the statement of profit or loss was RMB478,576,000 (2016: RMB414,098,000) (Note 8).

In the current year, the capitalized interest was RMB2,310,000 (2016: Nil).

15. INVESTMENT PROPERTIES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cost:		(Restated)
At 1 January	1,565,318	1,384,290
Addition	75,290	181,028
Disposals	(144,306)	-
At 31 December	1,496,302	1,565,318
Accumulated depreciation:		
At 1 January	620,828	560,195
Depreciation for the year (Note 8)	100,514	60,633
Disposals	(57,548)	-
At 31 December	663,794	620,828
Net carrying amount:		
At 31 December	832,508	944,490

As at 31 December 2017, the Group had no unprovided contractual obligations for future repairs and maintenance (2016: Nil). The Group's investment properties are situated in mainland China and are held under the following lease terms:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)
Medium term leases (less than 50 years but not less than 10 years)	367,667	409,053
Short term leases (less than 10 years)	464,841	535,437
	832,508	944,490

16. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cost:		(Restated)
At 1 January	4,904,889	2,351,560
Additions	1,718,288	2,611,006
Additions from acquisition of a subsidiary	-	6,725
Disposals	(55,420)	(1,339)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	(63,063)
At 31 December	6,567,757	4,904,889
Accumulated amortisation		
At 1 January	543,209	454,557
Amortisation for the year (Note 8)	208,648	91,950
Disposals	(12,681)	(525)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	(2,773)
At 31 December	739,176	543,209
Net carrying amount:		
At 31 December	5,828,581	4,361,680

The Group's leasehold land is held under the following lease terms:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
At cost, held in Mainland China		(Restated)
Leases of over 50 years	519,083	517,130
Leases of between 10 to 50 years	6,048,674	4,387,759
	6,567,757	4,904,889

As at 31 December 2017, no land use right of the Group was pledged to secure certain bank loans granted to the Group (2016: Nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

17. GOODWILL

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cost:		(Restated)
At 1 January	2,695,992	1,615,282
Increase during the year	-	1,040,346
Translation reserve	109,801	40,364
At 31 December	2,805,793	2,695,992
Impairment:		
At 1 January	141,165	47,679
Increase during the year	15,731	93,486
At 31 December	156,896	141,165
Net carrying amount:		
At 31 December	2,648,897	2,554,827

Impairment testing of goodwill

Goodwill acquired through business combinations has been allocated to the following cash-generating unit for impairment testing:

Cash-generating unit	Segment	2017 RMB'000	2016 RMB'000
			(Restated)
Fastener R&D and manufacture	Industrial equipment	1,513,335	1,418,816
Automation equipment	Industrial equipment	1,055,628	1,040,346
Printing and packing machinery	Industrial equipment	12,483	12,483
Transmission and distribution equipment	High efficiency and clean energy	46,625	62,356
Wind power equipment and others	New energy and environmental protection	7,093	7,093
Environmental technology	New energy and environmental protection	13,733	13,733
		2,648,897	2,554,827

The recoverable amounts of the above cash-generating units have been determined based on their value in use. These calculations use pre-tax cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using the estimated growth rates stated below. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

17. GOODWILL (CONTINUED)

The key assumptions of the cash-generating units in 2017 and 2016 are as follows :

	2017	2016
		(Restated)
Growth rate used to extrapolate cash flows beyond five-year period	1%-3%	1%-3%
Gross margin	19%-24%	19%-24%
Discount rate applied	8%-14%	8%-14%

Assumptions were used in the value in use calculations of the above cash-generating units for 31 December 2017 and 2016. The following describes each key assumption on which management has based its cash flow projections to undertake impairment testing of goodwill:

Budgeted gross margins - The basis used to determine the value assigned to the budgeted gross margins is the average gross margins achieved in the year immediately before the budget year, increased for expected efficiency improvements and expected market development.

Discount rate - The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant units.

The values assigned to key assumptions are consistent with external information sources.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

18. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
Cost:					
At 1 January 2017 (Restated)	1,261,324	565,434	449,319	528,450	2,804,527
Additions	9,234	331	3,470	52,714	65,749
Additions due to acquisition of subsidiaries	-	-	-	1,979	1,979
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	-	90,068	8,497	98,565
Disposals	(137,697)	(29,380)	-	(26,998)	(194,075)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	-	(50,396)	-	(50,396)
At 31 December 2017	1,132,861	536,385	492,461	564,642	2,726,349
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2017 (Restated)	598,417	463,767	139,468	182,012	1,383,664
Amortisation for the year (Note 8)	29,722	25,761	27,611	43,962	127,056
Disposals	(135,198)	(22,235)	-	(1,721)	(159,154)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	-	(18,225)	-	(18,225)
At 31 December 2017	492,941	467,293	148,854	224,253	1,333,341
Net carrying amount:					
At 31 December 2017	639,920	69,092	343,607	340,389	1,393,008

18. INTANGIBLE ASSETS(CONTINUED)

	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
Cost:					
At 1 January 2016 (Restated)	1,002,460	542,386	446,962	337,665	2,329,473
Additions	723	-	426	235,684	236,833
Additions due to acquisition of subsidiaries	258,141	26,014	-	152,758	436,913
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	-	1,931	2,212	4,143
Disposals	-	(2,966)	-	(192,120)	(195,086)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	-	-	(7,749)	(7,749)
At 31 December 2016 (Restated)	1,261,324	565,434	449,319	528,450	2,804,527
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2016 (Restated)	554,505	435,262	120,124	149,373	1,259,264
Amortisation for the year (Note 8)	43,912	29,263	19,344	37,865	130,384
Disposals	-	(758)	-	(1,967)	(2,725)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	-	-	(3,259)	(3,259)
At 31 December 2016 (Restated)	598,417	463,767	139,468	182,012	1,383,664
Net carrying amount:					
At 31 December 2016 (Restated)	662,907	101,667	309,851	346,438	1,420,863

Amortisation of RMB73,052,000 (2016: RMB85,195,000) and RMB54,004,000 (2016: RMB45,189,000) is included in the 'Administrative expenses' and 'Distribution costs', respectively, in the consolidated statement of profit or loss.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

19. SUBSIDIARIES

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2017 are as follows:

Company name	Place of incorporation/registration and operation	Registered capital (In '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機有限公司	PRC	RMB 241,818	100%	-	Production and sale of turbine generators and spare parts
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	PRC	RMB 207,483	100%	-	Sale of power station boilers, industry boilers and power station equipment
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # *	PRC	USD 254,792	-	60%	Design, manufacture and sale of power generation equipment and auxiliary products
Shanghai Electric Wind Power Group Co., Ltd. \$ 上海電氣風電集團有限公司\$	PRC	RMB 3,485,347	100%	-	Production and sale of wind power equipment, spare parts and provision of after-sales service
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	PRC	RMB 50,000	95%	-	Design, manufacture and sale of desulphurisation equipment
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	PRC	RMB 2,092,000	100%	-	Production and sale of nuclear power equipment spare parts and provision of after-sales service
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	PRC	RMB 620,000	100%	-	Design, manufacture of civil nuclear bearing equipment and electrical and mechanical equipment
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	PRC	RMB 2,200,000	73.38%	15.63%	Providing financial service

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2017 are as follows (continued):

Company name	Place of incorporation/registration and operation	Registered capital (in '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric International Economic and Trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	PRC	RMB 350,000	100%	-	Import and export of products
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司^	PRC	RMB 1,022,740	47.83%	-	Production and sale of elevators, printing and packing machinery, artificial boards, air-conditioners, welding materials and engineering machinery
Shanghai Nanhua-Lanling Electric Co., Ltd.* 上海南華蘭陵電氣有限公司*	PRC	RMB 100,000	-	50%	Design and production of electrical switchgear and providing relevant service
Shanghai Turbine Works Co., Ltd. 上海汽輪機廠有限公司	PRC	RMB 246,675	100%	-	Production and sale of turbines and auxiliary engines
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # * 上海三菱電梯有限公司# *	PRC	USD 155,269	-	52%	Production and sale of elevators, escalators, electronic ramps, building automation, management and safety systems and provision of relevant service
Shanghai Electronics Import & Export Co. Ltd. 上海電器進出口有限公司	PRC	RMB 10,000	100%	-	Acting as agent of imports and exports of goods and technology
Shanghai Electric Gas Turbine Co., Ltd. # 上海電氣燃氣輪機有限公司#	PRC	RMB 600,000	60%	-	Research, design and production of heavy-duty gas turbines and provision of technical consulting service
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	PRC	RMB 698,733	100%	-	Production and sale of machinery and spare parts

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2017 are as follows (continued):

Company name	Place of incorporation/registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd.& 上海電氣輸配電集團有限公司&	PRC	RMB 2,000,000	50%	-	Production and sale of power transmission, distribution and controlling equipment
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	PRC	RMB 300,000	100%	-	Provision of finance leases
Shanghai Electric Milling Equipment Co., Ltd. 上海電氣上重碾磨特裝設備有限公司	PRC	RMB 150,000	100%	-	Design, production and sale of power station equipments
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	HK	RMB \$47,674	100%	-	Sales of machinery and electronic products and related services business, import and export trade business, trade business, investment business
TEC4AERO GmbH*	GER	EURO 1,798	-	100%	Manufacturing of equipment for aircraft assembly lines
Shanghai Electric Wind Power Yunnan Company, Ltd 上海電氣風電雲南有限公司	PRC	RMB 20,000	100%	-	Production, installation and sale of wind generating set
Shanghai Institute of Mechanical & Electrical Engineering Co., Ltd. 上海市機電設計研究院有限公司	PRC	RMB 91,996	100%	-	Engineering design, technology services
Shanghai Najie Electrical Complete Sets Co., Ltd.* 上海納傑電氣成套有限公司*	PRC	RMB 50,000	-	85%	Electrical equipment full set
Shanghai Renmin Electrical Apparatus Works* 上海電器股份有限公司人民電器廠*	PRC	RMB 90,000	-	100%	Production and sale of main parts of transformers

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2017 are as follows(continued):

Company name	Place of Incorporation/ registration and operation	Registered capital (in '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Power Transmission and Distribution Engineering Co., Ltd.* 上海電氣輸配電工程成套有限公司*	PRC	RMB 50,000	-	100%	Design and consulting services for power station, transformers and other projects
Shanghai Boiler Works Ltd. 上海鼓風機廠有限公司	PRC	RMB 239,760	100%	-	Production, sale and export blowers and import related materials
Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd.# 上海電裝燃油噴射有限公司#	PRC	USD 29,400	61%	-	Design and production of diesel engine fuel pump and components
Shanghai Feihang Electric Wire and Cable Co., Ltd.* 上海飛航電線電纜有限公司*	PRC	RMB 150,000	-	60%	Production and sale of wire and cable electrical equipment
Shanghai Huapu Cable Co., Ltd.* 上海華普電纜有限公司*	PRC	RMB 200,000	-	80%	Production and sale of wire and cable
Shanghai Prime Machinery Co., Ltd! 上海集優機械股份有限公司!	PRC	RMB 1,438,286	47.18%	-	Production and sale of industrial blades, precision bearings and high quality fasteners
Thales SEC Transportation System Limited Company 上海電氣泰雷茲交通自動化系統有限 公司	PRC	RMB 200,000	50.1%	-	Production of traffic signal system and equipment
Shanghai Electric Group Asset Management Co., Ltd. 上海電氣集團置業有限公司	PRC	RMB 658,000	100%	-	Real estate development and property management
Shanghai Electric Enterprise Service Co., Ltd.# 上海電氣集團企業服務有限公司#	PRC	RMB 70,000	80%	-	Financial consultation and agency bookkeeping
Shanghai Electric Wind Power Guangdong Co., Ltd 上海電氣風電廣東有限公司	PRC	RMB 200,000	-	100%	Production, installation and sale of wind generating set

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

- # Sino-foreign equity joint ventures
- ^ SMEI is 47.83% owned by the Company and is accounted for as a subsidiary by virtue of the Company's control over it. Details of the disclosure are included in Note 4.
- * The Company consolidated the results of these entities because the Company's subsidiaries control these entities.
- & Pursuant to the agreement, the Company is entitled to a contractual right to acquire an additional 1% equity from the counterparty at the Company's discretion. Taking into account the potential voting right, Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. ("SETD") has been included in the consolidation scope of the Group's consolidated financial statements.
- \$ Shanghai Electric Wind Power Group Co., Ltd. merges Shanghai Electric Wind Energy Equipment Co., Ltd. and Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd.
- † PMC is 47.18% owned by the Company and is accounted for as a subsidiary by virtue of the Company's control over it. Details of the disclosure are included in Note 4.

The above table lists the subsidiaries of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Details of the Group's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Percentage of equity interest held by non-controlling interests:		
SMEI	52.17%	52.17%
SETD	50%	50%
PMC	52.82%	52.82%

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Profit for the year allocated to non-controlling interests:		
SMEI	1,656,172	1,723,267
SETD	30,310	120,420
PMC	133,208	107,184
Dividends paid to non-controlling interests of:		
SMEI	805,765	1,018,489
SETD	92,930	125,158
PMC	26,590	24,311
Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting dates:		
SMEI	7,630,447	7,185,937
SETD	1,970,271	2,008,929
PMC	1,903,346	1,789,188

The following tables illustrate the summarised financial information of the above subsidiaries. The amounts disclosed are before any inter-company elimination:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
SMEI		
Revenue	19,236,905	18,938,552
Total expenses	(16,875,737)	(16,524,946)
Profit for the year	2,361,168	2,413,606
Total comprehensive income	2,313,069	2,412,624
Current assets	28,504,161	26,797,696
Non-current assets	5,016,214	4,943,343
Current liabilities	20,664,951	19,748,506
Non-current liabilities	424,826	402,071
Net cash flows from operating activities	1,930,118	1,999,573
Net cash flows from investing activities	952,027	598,965
Net cash flows used in financing activities	(1,242,147)	(1,166,560)
Effect of changes in exchange rate on cash	(28,508)	13,735
Net increase in cash and cash equivalents	1,611,490	1,445,713

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
SETD		
Revenue	8,386,975	7,912,299
Total expenses	(8,344,060)	(7,747,114)
Profit for the year	42,915	165,185
Total comprehensive income for the year	51,190	164,818
Current assets	7,340,899	6,799,017
Non-current assets	1,370,311	1,352,642
Current liabilities	5,326,096	4,704,582
Non-current liabilities	76,635	79,493
Net cash flows (used in)/from operating activities	(749,032)	921,928
Net cash flows used in investing activities	(102,958)	(123,151)
Net cash flows from/(used in) financing activities	218,738	(223,454)
Effect of changes in exchange rate on cash	8,870	2,542
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(624,382)	577,865
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
PMC		
Revenue	8,478,895	7,784,967
Total expenses	(8,226,121)	(7,581,818)
Profit for the year	252,774	203,149
Total comprehensive income for the year	264,602	189,703
Current assets	4,966,072	4,874,006
Non-current assets	4,297,101	4,246,198
Current liabilities	2,880,146	2,962,992
Non-current liabilities	2,820,002	2,810,772
Net cash flows from operating activities	572,708	587,302
Net cash flows used in investing activities	(209,569)	(160,922)
Net cash flows used in financing activities	(628,796)	(254,673)
Effect of changes in exchange rate on cash	(14,180)	19,624
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(279,837)	191,331

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Investments, cost:	4,839,733	4,232,356
Impairment	(444,098)	(444,098)
At 31 December	4,395,635	3,788,258

Set out below is the joint venture of the Group as at 31 December 2017, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The joint venture listed below has share capital consisting of solely of ordinary shares, which is held directly by the Group.

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Ansaldo Energia S.p.A ("AEN")	Italy	EUR100,000	40%	-	Provide service in respect of power plants equipment and related parts and manufacturing business of gas turbines
Shanghai FANUC robotics Co. Ltd.#	PRC	USD12,000	-	50%	Manufacture of industrial robot

Sino-foreign equity joint ventures

On 8 May 2014, Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. ("Shanghai Electric Hong Kong"), a wholly-owned subsidiary of the Company entered into a share purchase agreement with Fondo Strategico Italiano S.p.A. ("FSI") to acquire 40% equity interest of AEN with a cash consideration of EUR400,000,000 (the "Transaction"). The Transaction was completed on 4 December 2014. Upon the completion of the Transaction, Shanghai Electric Hong Kong became a 40% equity interest shareholder of AEN.

According to the article of association, the Group jointly controls the operation of AEN with FSI and the investment of AEN is stated as a joint venture in the consolidated financial statements.

AEN is a private company and there is no quoted market price available for its shares.

There are no contingent liabilities relating to the Group's interest in the joint ventures.

In addition, the functional currency of AEN is Euro while the presentation currency of the Group is RMB. The investment in AEN is exposed to the foreign exchange risk. In order to mitigate the foreign exchange risk, the Group issued Euro denominated bond amounting to EUR371,700,000 as hedging instrument. Formal document had been made to demonstrate the above hedging relationship as well as risk management objectives and hedging strategies. In 2017, the exchange difference reserve relating to the investment in AEN is RMB198,200,000. The effective portion of net investment hedge is RMB198,200,000. The net impact to other comprehensive income of above mentioned foreign exchange difference and the effective portion of net investment hedge is nil.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Summarised financial information

Set out below are the summarised financial information for AEN which are accounted for using the equity method.

Summarised consolidated balance sheet

	31 December 2017 RMB'000
Current	
Assets	12,298,524
Liabilities	(12,964,505)
Non-current	
Assets	14,673,807
Liabilities	(9,258,818)
Net assets	4,749,008

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	2017 RMB'000
Revenue	10,332,215
Profit before income tax	182,670
Income tax expense	(50,965)
Profit for the year	131,705
Other comprehensive income	326,038
Total comprehensive income	457,743
Dividends received from joint venture	-

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the joint ventures for the year ended 31 December 2017, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint ventures, and not SEG's share of those amounts.

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)**Reconciliation of summarised financial information**

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in the joint venture.

Summarised financial information

	2017
	RMB'000
Opening net assets	4,291,265
Profit for the period	131,705
Other comprehensive income	326,038
Closing net assets	4,749,008
Interest in Joint Venture @40%	1,899,603
Goodwill	1,067,355
Carrying value	2,966,958

Set out below are the summarised financial information for Shanghai FANUC robotics Co. Ltd. which are accounted for using the equity method.

Summarised financial information

	31 December 2017
	RMB'000
Current	
Assets	2,983,438
Liabilities	(1,020,722)
Non-current	
Assets	481,180
Liabilities	-
Net assets	2,443,896

Summarised financial information

	2017
	RMB'000
Revenue	3,387,536
Profit before income tax	1,117,928
Income tax expense	(147,670)
Profit for the year	970,258
Other comprehensive income	-
Total comprehensive income	970,258
Dividends received from joint venture	131,309

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)**Reconciliation of summarised financial information (continued)**

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in the joint venture.

Summarised financial information

	2017 RMB'000
Opening net assets	1,736,256
Profit for the period	970,258
Dividends paid to shareholders	(262,618)
Closing net assets	2,443,896
Interest in Joint Venture @50%	1,221,948
Goodwill	-
Carrying value	1,221,948

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Share of the joint ventures' profit for the year	32,307	(3,087)
Share of the joint ventures' other comprehensive income	-	-
Share of the joint ventures' total comprehensive income	32,307	(3,087)
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures (excluding impairment)	206,729	94,214

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Investments, at cost:		
Share of net assets	6,316,334	5,475,423
Impairment	(7,008)	-
	6,309,326	5,475,423
Share of associates' results in the consolidated statement of profit or loss	772,374	559,542

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Set out below are the associates of the Group as at 31 December 2017, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The associates as listed below have share capital consisting solely of ordinary shares, which are held directly by the Group; the country of incorporation or registration is also their principal place of business.

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	PRC	RMB 6,76,041	49%	-	Production, sale, maintenance and technology development of city rail-traffic equipment and provision of consultancy services
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	PRC	USD 11,000	20%	-	Production and sale of low voltage air breakers and low voltage containers
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	PRC	USD 14,560	20%	-	Production and sale of circuit breakers, thermal overload relays, contactors and industrial control components
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	PRC	EUR 15,300	45%	-	Design, manufacture and sale of switchgears and related products
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MW8互感器有限公司#	PRC	USD 18,344	-	35%	Production and sale of mutual inductors
Trench High Voltage Products Co., Ltd., Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	PRC	RMB 11,2634	35%	-	Production and sale of bushings and instrument transformers
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	PRC	USD 13,100	49%	-	Production and sale of gas insulated switchgears
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	PRC	USD 50,180	50%	-	Production and sale of oil-immersed power transformers

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # *	PRC	RMB 372,343	-	30%	Production and sale of centralised air-conditioning systems
上海一冷開利空調設備有限公司#*					
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # *	PRC	USD 8,000	-	21.31%	Production, repair and sale of electric machines and machine sets
上海馬拉松革新電氣有限公司#*					
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. # *	PRC	USD 53,000	-	18.94%	Research and development, manufacture and sale of major components of elevators, escalators and automatic sidewalks
三菱電機上海機電電梯有限公司#*					
Shanghai Anaz Special Yantai Coating Machinery Co., Ltd. # *	PRC	JPY 329,412	-	18.94%	Design, manufacture and sale of, compression mechanical, spraying mechanical, spraying equipment, hydraulic equipment
上海阿耐斯特岩田塗裝機械有限公司#*					
Chengdu R Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. * &	PRC	RMB 20,000	-	9.47%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
成都日用友捷汽車電氣有限公司* &					
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # *	PRC	USD 14,500	-	14.20%	Production and sale of hydraulic travelling motors and swing motors
上海納博特斯克液壓有限公司#*					
Shanghai R Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # *	PRC	USD 17,000	-	18.94%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
上海日用-友捷汽車電氣有限公司#*					
Shanghai Danfoss Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # *	PRC	USD 18,000	-	18.94%	Production and sale of hydraulic piston pumps and motors
上海丹佛斯液壓傳動有限公司#*					
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. # *	PRC	RMB 832,239	-	23.20%	Manufacturing and operation of engineering machinery
(“Shanghai Jintai”) 上海金泰工程機械有限公司*					
Shanghai Mitsubishi Electric Shanglin Air Conditioner Electric Co., Ltd. # *	PRC	USD 58,000	-	47.6%	Production of air-conditioners and oil-filled heaters and providing after-sale service
上海三菱電機・上菱空調機電#*					
Chongqing Shenhua Thin Film Solar Power Co., Ltd.	PRC	RMB 1,250,000	-	20%	Production, sale and installation of solar power equipments
重慶神華薄膜太陽能科技有限公司					
Manz AG ^A	Germany	Euro 7,744	-	19.67%	Production and sale of solar cells and lithium batteries

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

- # Sino-foreign equity associates
- * The investments in these entities are indirectly held by the Group through its subsidiary SMEI. The Group exercises significant influence on these entities.
- ^ Manz AG is a public company which is listed in Germany. At 31 December 2017, the market price of Manz AG multiplied by shares the Group held was RMB 374,851,000 and the carrying amount was RMB 390,973,000.
- & The Group is entitled to appoint a board member of Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. The Group exercises significant influence on Chengdu Ri Yong.

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

Summarised financial information for associates

Set out below are the summarised financial information for four significant associates including Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. ("Mitsubishi Electric"), Shanghai Schnetider Power Distribution Electric Apparatus Co., Ltd. ("Schneider Electric"), Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. ("Shanghai Rail") and Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. ("Yileng Carrier") which are accounted for using the equity method.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Summarised balance sheet and statement of comprehensive income

	Mitsubishi Electric	Schneider Electric	Shanghai Rail	Yileng Carrier
	2017 RMB'000	2017 RMB'000	2017 RMB'000	2017 RMB'000
Current				
Assets	2,375,002	1,111,989	2,594,243	1,484,423
Liabilities	(1,361,533)	(581,268)	(1,787,942)	(652,398)
Non-current				
Assets	365,955	108,109	539,287	654,847
Liabilities	-	-	(37,104)	(2)
Net assets	1,379,424	638,830	1,308,484	1,486,870
Revenue	4,967,294	2,216,520	1,493,859	2,289,868
Profit before tax from continuing operations	239,856	687,204	54,933	351,014
Profit for the year from continuing operations	181,993	515,183	45,097	245,014
Other comprehensive income	-	-	-	-
Total comprehensive income	181,993	515,183	45,097	245,014
Dividends received from associates	54,632	51,696	-	-

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the associates (and not SEG's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the associates.

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in associates

	Mitsubishi Electric 2017 RMB'000	Schneider Electric 2017 RMB'000	Shanghai Rail 2017 RMB'000	Yileng Carrier 2017 RMB'000
Opening net asset 1 January attributable to the parent company	1,312,265	382,275	1,096,967	1,234,617
Profit for the period attributable to the parent company	181,932	515,035	33,998	252,253
Dividend distribution to shareholders for the year	(114,773)	(258,480)	-	-
Other comprehensive income attributable to the parent company	-	-	-	-
Closing net assets attributable to the parent company	1,379,424	638,830	1,130,965	1,486,870
Share of associates	47.6%	20%	49%	30%
Interest in associates	656,606	127,766	554,173	446,061
Goodwill	-	-	-	-
Carrying value	656,606	127,766	554,173	446,061

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLES

	2017			2016(Restated)		
	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000
Loans to the ultimate holding company	3,080,000	(152,400)	2,927,600	2,050,000	(51,250)	1,998,750
Loans to SEC group companies*	4,028,990	(310,793)	3,718,197	3,671,440	(91,786)	3,579,654
Loans to associates	170,000	(5,315)	164,685	237,000	(5,925)	231,075
Loans to other related parties	20,000	(600)	19,400	22,050	(551)	21,499
Loans to third parties	117,000	(44,175)	72,825	117,000	(29,250)	87,750
Loans to subcontractors	68,000	(2,040)	65,960	768,100	(19,203)	748,897
	7,483,990	(515,323)	6,968,667	6,865,590	(197,965)	6,667,625
Lease receivables	13,380,254			13,190,345		
Less: unearned finance income	(1,364,119)			(1,341,805)		
Net lease receivables	12,016,135	(629,268)	11,386,867	11,848,540	(437,643)	11,410,897
	19,500,125	(1,144,591)	18,355,534	18,714,130	(635,608)	18,078,522
Portion classified as current assets	11,913,884	(957,766)	10,956,118	10,579,976	(476,290)	10,103,686
Non-current portion	7,586,241	(186,825)	7,399,416	8,134,154	(159,318)	7,974,836

* SEC group companies are defined as the Group's related companies over which SE Corporation is able to exert control.

Details of loans to subcontractors are listed as follows:

	2017		2016(Restated)	
	Effective interest rate(%)	RMB'000	Effective interest rate(%)	RMB'000
SDIC Xinji Lixin Power Co. Ltd.	-	-	4.37%	272,700
SDIC Yunnan Wind Power Co., Ltd.	4.00%	24,000	4.00%	66,400
Tianjin SDIC Jinneng Electric Power Co., Ltd.	-	-	3.915%	400,000
Beijing Shangzhuang Gas Thermoelectric Co., Ltd.	4.28%	44,000	4.28%	29,000
		68,000		768,100

Loans to a third party represented RMB 117,000,000 provided by the Group's subsidiary in June 2015, Finance Company, to Shanghai Guanghua Printing Machinery Co., Ltd. with a term of 1 year and an annual interest rate of 5.53% - 5.58%.

The Group provides finance lease services to customers who purchase equipment from the Group or other vendors through Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. The tenure of finance lease contracts entered between the Group and lessees range from three to five years. At the end of the lease term, the lessee has an option to purchase the leased assets at a nominal price, then ownership of the leased assets will be transferred to the lessee.

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLE (CONTINUED)

The movement in the provision for impairment of loans and lease receivables are as follows :

	2017		2016(Restated)	
	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000
At 1 January	197,965	437,643	170,791	309,808
Impairment losses recognised (Note 8)	317,358	191,625	27,174	127,835
At 31 December	515,323	629,268	197,965	437,643

The detailed analysis on loans receivable by category is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Credit loans receivable	3,318,000	2,988,100
Guaranteed loans receivable	4,048,990	3,693,490
Secured loans	117,000	184,000
	7,483,990	6,865,590

As at 31 December 2017, RMB117,000,000 (2016: RMB117,000,000) of the Group's loans receivable was past due. The annual interest rates of loans provided to related parties range from 1.95% to 5.58% (2016: 3.92% to 5.58%).

The aging analysis of the gross and net amounts of lease receivables, determined based on the age of the receivables since the effective dates of the relevant lease contracts, as at the end of the reporting period is as follows:

	2017		2016(Restated)	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	4,998,941	4,300,142	6,276,150	5,299,681
Over 1 year but within 5 years	8,381,313	7,086,725	6,870,222	6,072,562
Over 5 years	-	-	43,973	38,654
	13,380,254	11,386,867	13,190,345	11,410,897

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLE (CONTINUED)

The table below illustrates the gross and net amounts of lease receivables the Group expects to receive in the following five consecutive accounting years:

	2017		2016(Restated)	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	5,758,571	4,786,955	5,399,467	4,442,631
Over 1 year but within 5 years	7,344,310	6,365,448	7,581,164	6,779,315
Over 5 years	277,373	234,464	209,714	188,951
	13,380,254	11,386,867	13,190,345	11,410,897

There were no unguaranteed residual values in connection with finance lease arrangements or contingent lease arrangements of the Group that needed to be recorded as at the end of the reporting period.

23. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Equity investments:		
- Available-for-sale (unlisted), at cost	753,355	621,381
- Impairment	(444)	(9,691)
	752,911	611,690
- Available-for-sale (listed), at fair value	392,537	759,327
	1,145,448	1,371,017
Investment products:		
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	51,930	-
Investment funds:		
- Available-for-sale (listed), at fair value	22,186	-
Debt investments:		
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	174,247	350,299
- Available-for-sale (listed), at fair value	-	20,492
	174,247	370,791
	1,393,811	1,741,808

The majority of the investment products is tradable in inter-bank market.

23. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS (CONTINUED)

As at 31 December 2017, no listed available-for-sale equity investments were restricted for trading over certain periods (31 December 2016: Nil).

During the year, the decrease in fair value of the Group's non-current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB168,467,000 (2016: RMB179,118,000). In addition, upon the disposal of certain non-current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB108,771,000 (2016: RMB5,697,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated statement of profit or loss for the year ended 31 December 2017.

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets.

As at 31 December 2017, certain unlisted available-for-sale equity investments with a carrying amount of RMB752,911,000 (2016: RMB611,690,000) were stated at cost less impairment because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors are of the opinion that their fair value cannot be measured reliably. The Group does not intend to dispose of them in the near future.

24. DEFERRED TAX

The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Deferred tax assets:		
- Deferred tax asset to be recovered after more than 12 months	2,876,295	2,298,340
- Deferred tax asset to be recovered within 12 months	1,415,116	1,064,033
	<u>4,291,411</u>	<u>3,362,373</u>
Deferred tax liabilities:		
- Deferred tax liability to be recovered after more than 12 months	(192,679)	(219,946)
- Deferred tax liability to be recovered within 12 months	(453,588)	(429,388)
	<u>(646,267)</u>	<u>(649,334)</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

24. Deferred tax (continued)

The gross movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets

	2017						
	Losses available for offsetting against future taxable profits	Impairment of assets and provisions	Unrealised loss on investments	Accrued expenses	Unrealised profit	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January 2017	212,797	2,075,405	-	876,443	48,299	149,429	3,362,373
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated statement of profit or loss during the year (Note 11)	(26,883)	649,278	-	343,562	(10,427)	(26,492)	929,038
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	-	-	-	-	-
Gross deferred tax assets at 31 December 2017	185,914	2,724,683	-	1,220,005	37,872	122,937	4,291,411
Offset against deferred tax liabilities*							(308,737)
Net deferred tax assets at 31 December 2017							3,982,674

Deferred tax liabilities

	2017					
	Revaluation of properties	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries	Unrealised gain on investments	Unrealised profit	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January 2017	(194,915)	(156,072)	(130,077)	-	(168,270)	(649,334)
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated statement of profit or loss during the year (Note 11)	2,236	(2,613)	(20,044)	(453)	(55,208)	(76,082)
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	79,149	-	-	79,149
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2017	(192,679)	(158,685)	(70,972)	(453)	(223,478)	(646,267)
Offset against deferred tax assets*						308,737
Net deferred tax liabilities at 31 December 2017						(337,530)

24. DEFERRED TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets

	2016(Restated)						Total
	Losses available for offsetting against future taxable profits	Impairment of assets and provisions	Unrealised loss on investments	Accrued expenses	Unrealised profit	Others	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January 2016	78,431	2,133,874	6,107	862,737	64,766	172,560	3,318,475
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated statement of profit or loss during the year (Note 11)	31,975	(61,704)	431	(54,414)	(16,467)	(26,446)	(126,625)
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	(6,538)	-	-	-	(6,538)
Effect of acquisition of subsidiaries	102,391	3,235	-	68,120	-	3,315	177,061
Gross deferred tax assets at 31 December 2016	212,797	2,075,405	-	876,443	48,299	149,429	3,362,373
Offset against deferred tax liabilities*							(311,376)
Net deferred tax assets at 31 December 2016							3,050,997

Deferred tax liabilities

	2016(Restated)					Total
	Revaluation of properties	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries	Unrealised gain on investments	Unrealised profit	Others	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January 2016	(183,373)	(55,440)	(216,593)	-	(101,992)	(557,398)
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated statement of profit or loss during the year (Note 11)	(3,507)	(100,632)	(138)	-	80,188	(24,089)
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	86,654	-	-	86,654
Acquisition of subsidiaries	(8,035)	-	-	-	(146,465)	(154,501)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2016	(194,915)	(156,072)	(130,077)	-	(168,270)	(649,334)
Offset against deferred tax assets*						311,376
Net deferred tax liabilities at 31 December 2016						(337,958)

* As the purpose of disclosure of financial statements, some deferred tax assets have been offset with deferred tax liabilities.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

24. DEFERRED TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)
Tax losses	4,038,005	2,823,087
Deductible temporary differences	3,940,514	5,221,424
	<u>7,978,519</u>	<u>8,044,511</u>

Deferred tax assets for the tax losses and deductible temporary differences arising from these subsidiaries with operating losses have not been recognised in respect of the above items as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the above items can be utilised.

Unrecognised deferred tax assets due from the annual deductible loss:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)
2017	-	75,629
2018	202,912	214,669
2019	271,888	298,299
2020	1,184,626	1,134,490
2021	1,008,669	1,100,000
2022 and after	1,369,910	-
	<u>4,038,005</u>	<u>2,823,087</u>

25. OTHER NON-CURRENT ASSETS

		2017	2016
		RMB'000	RMB'000
			(Restated)
Long-term receivables of warranty	(a)	1,879,074	1,925,656
Prepaid of equity investment	(b)	1,932,522	-
Long-term prepaid expense		247,150	175,477
Other		276,984	11,365
		4,335,730	2,112,498

- (a) Long-term receivables of warranty mainly represented final payments of the sales for wind power equipment products and were expected to be collected during the end of the warranty period. The warranty periods generally expire between two and five years after the trial operations of wind power equipment products have been completed. The purpose of the warranty was to provide industry-wide quality assurance. There was no significant financing component, thus the balance of the receivables was not discounted.
- (b) The Company has subscribed for 1,380,000,000 shares (2% of total issued shares) of China Orient Asset Management Co., Ltd., with RMB1.0004 per share during the year of 2017. The consideration amounted to RMB1,932,522,000, was paid on 28 December 2017 while the equity transaction has not been completed as at 31 December 2017. As at 9 March 2018, the equity transaction has been completed.

26. INVENTORIES

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Raw materials	5,126,739	4,522,083
Work in progress	15,200,108	10,767,893
Finished goods	10,763,741	8,769,962
	31,090,588	24,059,938
Less: provision for impairment	(2,033,237)	(1,874,608)
	29,057,351	22,185,330

The cost of inventories recognised as expense and included in 'cost of sales' amounted to RMB 35,048,125,000 (2016: RMB 38,917,447,000), which included inventory net write-down of RMB 903,107,000 (2016: RMB 842,317,000).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

27. CONSTRUCTION CONTRACTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Contract costs incurred plus recognised profits less losses	41,091,779	42,258,613
Less: progress billings	(35,191,082)	(36,984,370)
provision for impairment	(484,248)	(444,197)
Gross amount due from contract customers	5,416,449	4,830,046

As at 31 December 2017, advances received from customers for construction contracts included in the Group's and the Company's balances of other payables and accruals approximately amounted to RMB2,109,921,000 (2016: RMB1,967,821,000).

28. TRADE RECEIVABLES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Trade receivables	34,872,377	32,010,950
Less: provision for impairment	(6,966,530)	(5,511,070)
	27,905,847	26,499,880

The Group's trading terms with its customers are mainly on credit except for new customers, where payment in advance or cash on delivery is normally required. The credit period is generally three months and may extend to six months for key customers. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control policy to minimise credit risk. Overdue balances are regularly reviewed by senior management. In view of the aforementioned and the fact that the Group's trade receivables relate to a large number of diversified customers, there is no significant concentration of credit risk. Trade receivables are non-interest-bearing.

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The aging analysis, based on the due date, of the trade receivables, net of the provision for impairment, as at balance sheet dates is as follows:

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Not due	16,861,483	16,661,451
Within 3 months past due	3,738,790	3,876,334
Over 3 months but within 6 months past due	1,913,216	1,898,059
Over 6 months but within 1 year past due	1,521,476	1,657,876
Over 1 year but within 2 years past due	2,011,944	1,571,096
Over 2 years but within 3 years past due	1,502,487	656,196
Over 3 years past due	356,451	178,868
	<u>27,905,847</u>	<u>26,499,880</u>

The aging analysis, based on the invoice date, of the trade receivables, net of the provision for impairment, as at balance sheet dates is as follows:

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Within 3 months	9,984,902	14,252,878
Over 3 months but within 6 months	3,275,056	2,354,095
Over 6 months but within 1 year	6,199,041	2,973,116
Over 1 year but within 2 years	4,189,666	3,915,430
Over 2 years but within 3 years	2,568,456	1,741,242
Over 3 years	1,688,726	1,263,119
	<u>27,905,847</u>	<u>26,499,880</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The movements of the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
At 1 January	5,511,070	4,878,651
Impairment losses charged	2,091,216	1,891,395
Purchase of subsidiaries	420	3,072
Impairment losses reversed	(627,233)	(1,233,070)
Amount written off as uncollectible	(8,680)	(13,553)
Disposal of subsidiaries	(263)	(15,425)
At 31 December	6,966,530	5,511,070

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in 'administrative expenses' in the consolidated statement of profit or loss (Note 8).

Trade receivables are analysed as follows by category:

	2017				2016(Restated)			
	Balance		Provision		Balance		Provision	
	Amount	Percentage	Amount	Percentage of provision	Amount	Percentage	Amount	Percentage of provision
Individually significant amount and provision has been individually provided	1,070,434	3.07%	980,404	91.59%	1,206,569	3.77%	1,062,241	88.04%
Amount assessed collective by grouping them under similar credit risk characters	33,719,658	96.69%	5,920,829	17.56%	30,682,474	95.85%	4,353,029	14.19%
Individually not significant amount but provision has been individually provided	82,285	0.24%	65,297	79.35%	121,907	0.38%	95,800	78.58%
	34,872,377	100.00%	6,966,530	19.98%	32,010,950	100.00%	5,511,070	17.22%

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The aging analysis of the trade receivables that are not considered to be impaired is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Neither past due nor impaired (a)	11,944,301	12,490,543
Within 3 months past due (b)	2,365,691	1,235,367
Over 3 months but within 6 months (b)	1,242,987	2,539,732
Over 6 months past due (b)	332,938	110,866
	15,885,917	16,376,508

- (a) Receivables that were neither past due nor impaired relate to a large number of diversified customers for whom there was no recent history of default.
- (b) Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group. Based on past experience, the directors of the Company are of the opinion that no provision for impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

The amounts due from related parties included in trade receivables are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
The ultimate holding company	43,570	46,150
Associates	38,859	34,690
SEC group companies	395,644	499,177
Other related companies	9,502	20,450
	487,575	600,467

The amounts due from related parties are on credit terms similar to those offered to the major customers of the Group.

As at 31 December 2017, the Group's trade receivables with a net carrying amount of approximately RMB19,198,000 (31 December 2016: trade receivables with net carrying amount RMB32,294,000) are pledged to bank for short term loan.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
GBP	-	215
CAD	-	38
MYR	43,573	-
EUR	518,782	366,503
USD	5,814,201	4,736,145

The net value of the Group's trade receivables included a receivable from a country with sovereign financial risk of RMB3,015,066,000 (31 December 2016: RMB2,979,891,000).

29. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE

A maturity profile of the discounted bills receivable of the Group as at the reporting date is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	105,717	106,095
Over 3 months but within 6 months	32,672	72,965
Between 6 months and 1 year	47,720	15,000
	186,109	194,060
Less: Provision for discounted bills receivable	(6,183)	(5,008)
	179,926	189,052

The movements in the provision for impairment of discounted bills receivable are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
At 1 January	5,008	9,700
Provision	1,175	-
Impairment losses reversed	-	(4,692)
At 31 December	6,183	5,008

Provision for and reversal of impairment of undiscounted notes receivable were included in the consolidated statement of profit or loss as administrative expenses (Notes 8).

29. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE (CONTINUED)

Discounted bills receivable due from related parties are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Other related companies	977	-
SEC group companies	7,249	31,448
	8,226	31,448

The annual interest rates of discounting services provided to related parties ranged from 3.18% to 7.59% for the year ended 31 December 2017 (2016: 3.18% to 4.62%)

30. BILLS RECEIVABLE

A maturity profile of the bills receivable as at the end of the reporting period is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	5,023,480	2,406,060
Over 3 months but within 6 months	3,837,733	3,118,766
Over 6 months but within 1 year	1,244,791	1,716,196
	10,106,004	7,241,022

Bills receivable due from related parties included above are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Associates	28,466	15,115
SEC group companies	20,119	126,977
Joint ventures	27,317	-
Other related companies	3,000	-
	78,902	142,092

As at 31 December 2017 bills receivable amounted RMB222,389,000 (2016: RMB176,209,000) have been pledged to banks as security for issuance of bills payable. Besides, the balances are non-interest-bearing and repayable as and when the bills fall due.

Included in the balance of bills receivable as at 31 December 2017 was an amount of RMB449,730,000 (2016: RMB175,731,000) related to bills receivable discounted by the Group companies with Finance Company. The balance was thus recorded as bills receivable in the Group's consolidated balance sheet as at 31 December 2017.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

31. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Prepayments		
- to third parties	8,857,536	8,379,260
- to the ultimate holding company	-	3
- to joint ventures	159,812	-
- to associates	349,740	51,220
- to SEC group companies	99,835	145,684
- to other related companies	84,313	63,136
Deposits and other receivables		
- due from third parties	1,427,519	1,936,506
- due from the ultimate holding company	72	-
- due from joint ventures	2,168	3,005
- due from associates	22,880	226
- due from SEC group companies	6,247	6,323
- due from other related companies	19	19
Dividend receivables	79,660	61,042
Other current assets	318,952	323,619
VAT deductible	895,469	399,571
	12,304,222	11,369,616
Less: Provision for deposits and other receivables	(134,106)	(162,881)
	12,170,116	11,206,735

The balances due from related parties are mainly from purchases of property, plant and equipment, non-interest-bearing and unsecured.

The movements in the provision for impairment of deposits and other receivables are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
At 1 January	162,881	85,760
Impairment losses recognised	4,393	79,223
Transfer out due to disposal of subsidiaries	(986)	(71)
Impairment losses reversed	(31,321)	(2,031)
Others	(861)	-
At 31 December	134,106	162,881

Provision for and reversal of bad debts of advances to suppliers, down payment and other receivables were included in the consolidated statement of profit or loss as administrative expenses (Note 8).

32. INVESTMENT (CURRENT)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Equity investments:		
- At fair value through profit or loss (listed)	54,589	33,675
- Available-for-sale (listed), at fair value	373,117	104,997
	427,706	138,672
Debt investments:		
- At fair value through profit or loss (listed)	21,401	40,921
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	-	-
	21,401	40,921
Investment funds:		
- At fair value through profit or loss (listed)	5	116,401
- Available-for-sale (listed), at fair value	477,397	1,914,702
	477,402	2,031,103
Investment products:		
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	8,460,482	1,269,681
Convertible debenture arrangements	441,633	706,797
Reverse repurchase agreements	1,497,130	6,314,740
	11,325,754	10,501,914

The majority of the investment products is tradable in inter-bank market.

During the year, the increase in fair value in respect of the Group's current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB319,851,000 (2016: increase in fair value of RMB318,014,000). In addition, upon the disposal of certain current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB1,286,497,000 (2016: RMB161,340,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated statement of profit or loss.

As at 31 December 2017, no listed available-for-sale equity investments was restricted for trading over certain periods of less than one year (2016: Nil).

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets and have no fixed maturity date or coupon rate.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

33. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	2017		2016	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
				(Restated)
Forward exchange contracts - cash flow hedges	14,682	(8,537)	263	(31,505)
Forward exchange contracts - non-hedging	922	-	298	-
	15,604	(8,537)	561	(31,505)
Portion classified as non-current	-	-	-	-
Current portion	15,604	(8,537)	561	(31,505)

Forward exchange contracts — cash flow hedges

Forward exchange contracts are designated as hedging instruments in respect of forecast future sales to overseas customers of which the Group and the Company has firm commitments. The forward exchange contract balances vary with the levels of expected foreign currency sales and changes in foreign exchange forward rates.

The terms of the forward exchange contracts have been negotiated to match the expected future sales. The cash flow hedges relating to expected future monthly sales in 2017 and 2018 were assessed to be highly effective and a net loss of RMB 29,730 (net of tax effect) was included in the hedging reserve as follows:

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Total fair value losses included in the hedging reserve	41,202	2,509
Deferred tax impact on fair value change	(11,472)	(6,784)
Reclassified from other comprehensive income and recognised in the consolidated statement of profit or loss	-	22,902
Net losses on cash flow hedges	29,730	18,627

Forward exchange contracts — non - hedging

In addition, the Group has entered into several forward exchange contracts to manage its exchange rate exposures. These forward exchange contracts are not designated for hedging purposes and are measured at fair value through profit or loss. Decreases in the fair value of non-hedging financial derivatives amounting to RMB236,000 (2016: increases in the fair value of RMB1,312,000).

34. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS, TIME DEPOSITS WITH ORIGINAL MATURITY OVER THREE MONTHS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Cash and bank balances	17,255,619	27,555,169
Time deposits	16,700,976	14,163,537
	33,956,595	41,718,706
Less: Restricted deposits	(565,322)	(801,444)
Cash and bank	33,391,273	40,917,262
Less: Non-restricted time deposits with original maturity over three months	(10,922,202)	(9,720,983)
Cash and cash equivalents	22,469,071	31,196,279
Due from central bank	3,267,497	3,197,369

As at 31 December 2017, restricted deposits amounted to RMB565,322,000 (2016: RMB801,444,000) were held at bank as reserve for issuance letter of credit deposit, bank acceptance deposit and letter of guarantee deposit.

The transactions related to those non-restricted time deposits with original maturity over three months when acquired are stated as investing activities in the consolidated statement of cash flows.

The amount due from the Central Bank as at 31 December 2017 comprised deposit of RMB3,160,806,000 (2016: RMB3,107,667,000) and USD16,328,000 (equivalent to RMB106,691,000) (2016: USD12,931,000 equivalent to RMB89,702,000) with the Central Bank, including a statutory reserve of 7% and 5% (2016: 7% and 5%) for RMB and foreign currency, respectively, on customer deposit held by Finance Company.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

34. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)

The Group's and the Company's cash and bank balances and time deposits are denominated in RMB at the end of each reporting date, except for the following:

	2017		2016 (Restated)	
	Original currency in '000	RMB'000	Original currency in '000	RMB'000
Cash and bank balances:				
United States dollars ("USD")	405,619	2,650,398	303,692	2,106,406
Euro ("EUR")	73,989	577,288	57,436	419,635
Japan yen ("JPY")	30,528	1,767	86,167	5,132
Hong Kong dollars ("HKD")	45,984	38,439	39,138	35,008
Indian rupee ("INR")	548,073	55,898	69,957	7,146
Vietnam dong ("VND")	24,285,692	6,987	1,207,738	368
Malaysian ringgit ("MYR")	1,647	2,646	1,779	2,763
Indonesian rupiah ("IDR")	652,991	315	1,169,361	600
Great Britain Pound ("GBP")	288	2,528	-	-
Other	390,485	100,487	391,612	56,616
Time deposits:				
USD	54,700	357,242	16,015	111,023
INR	500,000	50,995	450,000	45,969
Central bank reserve :				
USD	16,328	106,690	12,931	89,702
Restricted deposits :				
USD	616	4,022	2,169	15,039

RMB is not freely convertible into other currencies. However, according to Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations in China, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Time deposits are made for varying periods depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

35. TRADE PAYABLES AND BILLS PAYABLE*(a) Trade payables*

The aging analysis, based on the invoice date, of the trade payables as at balance sheet dates is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	19,587,369	19,854,476
Over 3 months but within 6 months	4,259,538	3,203,536
Over 6 months but within 1 year	2,431,296	3,187,967
Over 1 year but within 2 years	3,537,206	4,454,786
Over 2 years but within 3 years	2,792,630	726,761
Over 3 years	1,132,173	781,231
	33,740,212	32,208,257

The amounts due to related parties included in trade payables are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
The ultimate holding company	93,478	-
Associates	193,082	193,111
Joint ventures	16,151	-
SEC group companies	459,382	832,637
Other related companies	23,365	94,037
	785,458	1,119,785

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms. The amounts due to related parties are negotiated on credit terms similar to those offered by the major suppliers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
USD	82,141	235,125
JPY	12,908	579,127
EUR	986,507	811,977
GBP	4,618	7,656

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

35. TRADE PAYABLES AND BILLS PAYABLE (CONTINUED)

(b) Bills payable

The aging analysis of the Group's bills payable as at the end of the reporting period is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	3,340,992	2,531,090
Over 3 months but within 6 months	2,878,513	2,877,513
Over 6 months but within 1 year	925,223	926,576
	<u>7,144,728</u>	<u>6,335,179</u>

The amounts due to related parties included above are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Associates	70,250	97,800
Joint ventures	-	50
SEC group companies	60,952	118,899
	<u>131,202</u>	<u>216,749</u>

Bills payable are non-interest-bearing.

36. GOVERNMENT GRANTS

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Government grants	1,495,933	1,407,421
Less: Non-current government grants	(1,055,960)	(967,231)
Current government grants	<u>439,973</u>	<u>440,190</u>

37. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Advances from customers	43,988,736	44,096,986
Other payables	5,524,563	5,554,612
Dividend payable to non-controlling shareholders	274,796	333,024
Accruals	3,447,235	3,208,842
Payroll payable	3,012,595	2,715,651
Due to the ultimate holding company	29,496	981,706
Due to associates	72,927	28,886
Due to joint ventures	16,378	-
Due to SEC group companies	103,741	32,577
Due to other related companies	157,234	144,971
	<u>56,627,701</u>	<u>57,097,255</u>

The Group's balance with related parties is unsecured, non-interest-bearing and repayable on demand or within one year.

38. CUSTOMER DEPOSITS

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Deposits from the ultimate holding company	801,284	105,122
Deposits from associates	53,689	143,807
Deposits from SEC group companies	2,076,110	2,016,407
Deposits from other related companies	519	55
Deposits from non-related parties	392,966	161,472
	<u>3,324,568</u>	<u>2,426,863</u>
Repayable:		
On demand	2,974,068	2,100,733
Within 3 months	165,000	199,000
Over 3 months but within 1 year	185,500	127,130
	<u>3,324,568</u>	<u>2,426,863</u>

The annual interest rates of customer deposits provided to related parties range from 0.35% to 2.31% (2016: 0.35% to 2.31%).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

39. BORROWINGS

	2017			2016(Restated)		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current bank loans						
-Trust loan	1.42-5.04	2018	2,260,220	0.5-7.0	2017	1,954,244
-Trust loan	-	-	-	10% below the base rate	2017	4,800
-Trust loan	-	-	-	16.75% below the annual lending rate announced by the national bank lending center	2017	10,000
-Mortgage loan	4.57-5.22	2018	222,239	3.92-4.79	2017	180,000
-Guaranteed loan	5%-25% above the base rate	2018	16,314	-	-	-
-Guaranteed loan	4.3-4.57	2018	8,100	-	-	-
-Pledge loan	3 months Euribor + 1.35%	2018	32,635	3 months Euribor + 1.60%	2017	272
-Pledge loan	4.56	2018	14,000	-	-	-
-Factoring of trade receivables	-	-	-	4.13-4.22	2017	79,000
Current portion of long-term bank loan						
-Trust loan	4.28	2018	510,195	4.28	2017	214,922
-Trust loan	-	-	-	Libor+365bp	2017	49,491
-Trust loan	Libor+365bp	2018	46,617	-	-	-
-Pledge loan	3 months Euribor + 1.75%	2018	113,630	3 months Euribor + 2.00%	2017	86,182
-Pledge loan	-	-	-	3 months Euribor + 2.25%	2017	3,135
-Mortgage loan	2.70	2018	151	-	-	-
			<u>3,224,101</u>			<u>2,582,046</u>
Non-current bank loans						
-Trust loan	1.80-4.51	2019	2,271,046	2.00-4.28	2018	958,680
-Trust loan	-	-	-	3.30-4.51	2019	1,658,723
-Trust loan	-	-	-	0.05% below the base rate	2019	20,000
-Mortgage loan	4.75	2019	58,650	4.75	2020	59,650
-Mortgage loan	2.72	2031	52,284	-	-	-
-Guaranteed loan	0.05% below the base rate	2019	20,000	-	-	-
-Guaranteed loan	3.15-4.30	2027	235,071	-	-	-
-Pledge loan	3 months Euribor + 1.75%	2019	59,292	3 months Euribor + 2.25%	2018	104,416
-Pledge loan	3 months Euribor + 2.00%	2020	547,841	3 months Euribor + 2.25%	2020	569,141
-Pledge loan	4.75	2030	900,000	-	-	-
			<u>4,144,184</u>			<u>3,370,610</u>

39. BORROWINGS (CONTINUED)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Analysed into:		
Bank loans repayable:		
within one year or demand	3,224,101	2,582,046
in the second year	2,408,988	1,063,096
in the third to fifth years inclusive	547,841	2,307,514
beyond five years	1,187,355	-
	<u>7,368,285</u>	<u>5,952,656</u>

All borrowings are denominated in RMB, except for the following bank loans:

	2017		2016(Restated)	
	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000
Foreign currency borrowing balances				
USD	180,114	1,176,904	144,136	999,870
EUR	230,484	1,798,307	224,670	1,573,496
MYR	41,000	65,891	68,600	106,512
GBP	63	553	2,648	22,534

As at 31 December 2017, certain of the Group's bank loans are secured by mortgages over certain of the Group's buildings with a net carrying amount of approximately RMB404,395,000 (31 December 2016: building with net carrying amount RMB476,265,000) (Note 14).

As at 31 December 2017, certain of the Group's bank loans are secured by mortgages over certain of the Group's trade receivables with a net carrying amount of approximately RMB19,198,000 (31 December 2016: trade receivables with net carrying amount RMB32,294,000) (Note 28).

As at 31 December 2017, RMB753,398,000 (31 December 2016: RMB763,145,000) of the Group's bank loans are secured by mortgages over certain of the Group's subsidiary shares.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

39. BORROWINGS (CONTINUED)

As at 31 December 2017, none of the accounts receivable were factored with recourse to obtain certain bank facilities (31 December 2016: RMB72,624,000) (Note 28).

	Carrying amount		Fair values	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)		(Restated)
Floating rate bank loans	627,133	673,557	627,133	673,557
Fixed rate bank loans	3,517,051	2,697,053	3,428,964	2,493,469
	4,144,184	3,370,610	4,056,097	3,167,026

The fair value of current borrowings equals their carrying amount, as the impact of discounting is not significant. The fair values are based on cash flows discounted using a rate based on the borrowing rate of 4.75% (2016: 4.75%) and are within level 2 of the fair value hierarchy.

40. PROVISIONS

	Product warranty RMB'000	Onerous contracts and legal provision RMB'000	Early retirement benefits and staff severance costs RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2017 (Restated)	1,922,575	1,782,721	153,931	140,108	3,999,335
Additional provisions	930,410	1,141,072	31,525	205,213	2,309,220
Reversal during the year	(121,112)	(254,915)	-	(217,583)	(593,610)
Amounts utilised during the year	(583,888)	(770,435)	(30,281)	(77,184)	(1,461,788)
At 31 December 2017	2,147,985	1,898,443	155,175	51,554	4,253,157
Less: current portion repayable within 12 months	2,038,579	1,898,443	20,764	51,554	4,009,340
Non-current portion	109,406	-	134,411	-	243,817

Product warranty provision

The Group provides warranties ranging from one to two years to its customers on certain products and undertakes to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of the provision for warranties is estimated based on the sales volume and past experience on the level of repairs and returns. The estimation basis is reviewed on an ongoing basis and revised where appropriate.

Onerous contracts provision

The Group has entered into several contracts in respect of the sale of power equipment and nuclear island equipment. Under these contracts, the unavoidable costs of meeting the obligations have exceeded the economic benefits expected to be received as at 31 December 2017. Provision has been made for these onerous contracts based on the estimated minimum net cost of exiting from the contracts.

Early retirement benefits and staff severance costs

The Group implemented plans for early retirement, termination of employment or offer to encourage voluntary redundancy for certain employees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

41. BONDS

	2017			2016(Restated)		
	Effective interest rate (%)	Due date	RMB'000	Effective interest rate (%)	Due date	RMB'000
Bonds payable due within one year						
- 12 Electric bond 02 (a)	5.03	2018	1,599,506	-	-	-
- PMC bond (d)	-	-	-	5.08	2017	499,043
			<u>1,599,506</u>			<u>499,043</u>
Bonds payable due after one year						
- 12 Electric bond 02 (a)	-	-	-	5.03	2018	1,597,662
- Electric convertible bond (b)	5.03	2021	5,383,674	5.03	2021	5,175,913
- Electric euro bond (c)	1.19	2020	4,674,353	1.19	2020	4,374,802
			<u>10,058,027</u>			<u>11,148,377</u>
			<u>11,657,533</u>			<u>11,647,420</u>

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000 (Restated)
Analysed as :		
Within one year or on demand	1,599,506	499,043
Within two years	-	1,597,662
Within three to five years, including head and tail	10,058,027	9,550,715
	<u>11,657,533</u>	<u>11,647,420</u>

41. BONDS (CONTINUED)

	2017		2016(Restated)	
	Original currency In '000	RMB equivalent RMB'000	Original currency In '000	RMB equivalent RMB'000
Balance of bonds payable denominated in foreign currency				
EUR	599,099	4,674,353	598,730	4,374,802
	599,099	4,674,353	598,730	4,374,802

- (a) Approved by the China Securities Regulatory Commission ("CSRC") (Zheng Jian Xu Ke [2012]1703), on 27 February 2013, the Company issued three-year fixed rate bonds with an offering size of RMB400 million and coupon rate of 4.5% and five-year fixed rate bonds with an offering size of RMB1,600 million and coupon rate of 4.9%, as the first tranche. The Bonds were issued at par value and the interest is settled on an annual basis with the principal payable in full when due. No guarantee was provided for the bonds. The maturity dates of the Bonds are 27 February 2016 and 27 February 2018, respectively. The Group has paid the principal and interest of 12 Electric bond 01 on 29 February 2016.

- (b) On 2 February 2015, the Group issued a convertible bond due in 2021 with the principal amounting to RMB5 billion. Such convertible bond could be converted into the Company's A share at RMB10.72 per share since 3 August 2015, at RMB10.66 per share due to the distribution of cash dividends for the year ended at 31 December 2014 on July 2015, at RMB10.65 per share since 28 November 2016 due to the issue of new shares to acquire the business under the common control on 29 August 2016 and at RMB10.46 per share since 24 October 2017 due to the issue of news to acquire the business under the common control on 19 October 2017. Interest is accrued and paid on a yearly basis and the principle and the interest will be repaid upon maturity. The nominal interest rates are: 0.2% for the first year, 0.5% for the second year, 1.0% for the third year, 1.5% for the fourth year, 1.5% for the fifth year and 1.6% for the sixth year.

The principle of the convertible bond, deducted by issuance costs, was divided into two parts on the issuance of the bond. Liability of RMB4,745,903,000 was charged into bonds payable and equity of RMB1,214,919,000 was credited into capital surplus.

- (c) On 22 May 2015, the Group's wholly-owned subsidiary, SEC Newage Co., Ltd. issued a bond of EUR600 million, eurobonds, secured by the Group, at Ireland Stock Exchange, with a term of 5 years and annual interest rate of 1.125%.
- (d) On 31 Aug 2012, the Group's subsidiary, PMC issued a bond of RMB500 million ("PMC bond"), with an option granted to the bondholders to redeem wholly or partly at 100% of the principal amount exercisable for one time on the third anniversary since the date of issue. The PMC bond carried interest at a fixed rate of 5.08% per annum for the first three years, with an option granted to the PMC to increase the interest rate for one time on the third anniversary since the date of issue. Interest is payable annually on 31 August. The PMC bond was unsecured and guaranteed by SEC. The PMC bond was reclassified as current liabilities on 31 December 2016 since the due date of the bond was 31 August 2017. The Group has paid the principal and interest of PMC bond on 31 Aug 2017.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

42. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Relocation compensation	317,305	217,994
Defined benefit obligations	138,778	129,333
Finance leases deposits	756,918	780,830
Liabilities for sales with buyback agreements	167,935	493,408
Non-interest-bearing loans	1,258	1,258
R&D Subsidies	42,315	50,668
Others	7,797	11,248
Due to SEC group companies	-	23,163
Due to the ultimate holding company	32,620	-
Due to associates	-	51,362
	<u>1,464,926</u>	<u>1,759,264</u>

43. SHARE CAPITAL

Shares

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1.00 each	11,752,269	10,458,244
H shares of RMB1.00 each	2,972,912	2,972,912
Total	<u>14,725,181</u>	<u>13,431,156</u>

A summary of the transactions during the year with reference to the movements in the Company's issued capital and share premium account is as follows:

	Number of shares in issue RMB'000	Issued capital RMB'000	Share premium RMB'000	Total RMB'000
At 31 December 2015, 1 January 2016	12,824,305	12,824,305	3,614,095	16,438,400
Additions	606,851	606,851	4,586,573	5,193,424
At 31 December 2016, 1 January 2017	13,431,156	13,431,156	8,200,668	21,631,824
Additions	1,294,025	1,294,025	4,496,721	5,790,746
31 December 2017	<u>14,725,181</u>	<u>14,725,181</u>	<u>12,697,389</u>	<u>27,422,570</u>

44. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity.

Capital reserve

The capital reserve of the Group includes the share premium and the non-distributable reserves of the Company and its subsidiaries recognised in accordance with the accounting and financial regulations of the PRC.

In October 2017, the Company has completed the asset acquisition transaction with SE Corporation and issued a total of 877,918,000 A Shares of the Company, Renminbi-denominated ordinary A Shares with par value of RMB1.00 each, to SE Corporation by way of non-public issuance as the consideration. The issue price was RMB7.55 per A Share and the total consideration was of RMB6,628,281,000. The amount of RMB1,927,644,000, representing the difference between the total consideration and share capital of RMB877,918,000, net off the acquired entities' equity with the carrying amount of RMB3,822,719,000, was recognised in capital reserve.

In November 2017, the Company has issued a total of 416,089,000 A Shares of the Company, Renminbi-denominated ordinary A Shares with par value of RMB1.00 each, to ten specific investors, including SE Corporation, by way of non-public issuance. The issue price was RMB7.21 per A Share and the total proceeds raised was of RMB3 billion. The amount of RMB2,568,911,000, representing the difference between the total proceeds raised and share capital, net off the issuance cost of RMB15,000,000, was recognised in capital reserve.

Contributed surplus

The Group's contributed surplus represents the excess of (i) the Company's cost of investments in the net assets of subsidiaries and an associate acquired from SE Corporation as part of the Group reorganisation over (ii) the aggregate amount of the paid-up capital of these subsidiaries attributable to the Group and the carrying value of the Group's investment in the associate upon the establishment of the Company.

Surplus reserves

In accordance with the PRC Company Law and the Group companies' articles of association, the Company and its subsidiaries are required to transfer a certain percentage of their net profits after tax to the surplus reserves, comprising the statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve. Subject to certain restrictions set out in the relevant PRC regulations and in the Group companies' articles of association, the statutory surplus reserve may be used either to offset losses, or to be converted to share capital, and the discretionary surplus reserve is set aside to cover losses. These reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

Distributable reserves

As at 31 December 2017, the Company's reserves available for distribution, calculated in accordance with the relevant regulations, amounted to RMB11,186,881,000 (2016: RMB10,085,366,000).

The amount for which the Company can legally distribute by way of a dividend is determined based on the lower of the retained profits determined in accordance with generally accepted accounting principles in the PRC and those under HKFRSs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

45. CASH FLOW INFORMATION

(a) Cash flows from operating activities

	Year ended 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	5,365,249	5,925,353
Adjustments for:		
Finance Company:		
Interest income from banks and other financial institutions	(517,380)	(283,648)
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	(241,956)	(239,981)
Finance lease income	(734,444)	(729,593)
Interest income on debt investments	(350)	(16,349)
Dividend income from equity investments and investment funds	(152,406)	(172,002)
Gains on disposal of items of property, plant and equipment, net	(132,658)	(1,917)
Gains on disposal of land use rights	-	(1,694)
Gains on disposal of subsidiaries	(13,647)	(222,690)
Gains on disposal of associates	(19,757)	(124,468)
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value gains, net	3,919	(199)
Realised fair value gains, net	14,698	(13,955)
Derivative financial instruments - transactions not qualifying as hedges:		
Unrealised fair value gains, net	(236)	1,312
Realised gains on available-for-sale investments (transferred from equity)	(1,395,268)	(172,016)
Other gains	(15,904)	(34,901)
Depreciation of property, plant and equipment	1,739,061	1,554,573
Depreciation of investment properties	100,514	60,633
Amortisation of prepaid land lease payments	208,648	91,950
Amortisation of intangible assets	127,056	130,384
Depreciation of other non-current assets	73,811	53,894
Early retirement benefits and staff severance costs	26,392	47,042
Write-down of inventories to net realisable value	903,107	842,317
	(26,800)	768,692

45. CASH FLOW INFORMATION (CONTINUED)

(a) Cash flows from operating activities (continued)

	Year ended 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
		(Restated)
Cash flows from operating activities (continued)		
Share of profits of joint ventures	(570,118)	(205,960)
Share of profits of associates	(772,374)	(620,058)
Impairment of trade receivables and other receivables	1,437,055	741,977
Impairment of loans receivable	317,358	27,174
Impairment of lease receivables and long-term receivables	200,804	127,835
Impairment/(reversal) of discounted bills receivable	1,175	(4,692)
Impairment of items of property, plant and equipment	2,242	103,596
Impairment of available-for-sale investments	8,627	-
Impairment of goodwill	15,731	93,486
Impairment of joint venture	-	444,098
Impairment of associate	7,008	-
Provision for product warranty	809,298	977,772
Provision for onerous contracts	886,157	957,794
Other provisions	(11,370)	61,795
Finance costs	458,258	354,328
Exchange gains, net	19,993	(136,448)
	2,809,844	2,922,697
(Increase)/decrease in inventories	(7,656,112)	633,047
Increase in construction contracts	(586,403)	(1,825,314)
Increase in trade receivables and other receivables	(6,768,682)	(7,753,004)
(Increase)/decrease in other non-current assets	(213,269)	27,428
Increase in trade payables, bills payable, other payables and accruals	2,158,788	8,058,285
Utilisation of product warranty provision and other provisions	(1,461,788)	(1,535,688)
Cash (outflow)/inflow from operations	(6,379,173)	12,221,496

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

45. CASH FLOW INFORMATION (CONTINUED)

(b) Net debt reconciliation

	Year ended 31 December	
	2017	2016
Net Debt	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Cash and cash equivalents	22,469,071	31,196,279
Liquid investments	75,995	190,998
Borrowings-repayable within one year	(3,224,101)	(2,582,046)
Borrowings-repayable after one year	(4,144,184)	(3,370,610)
Bonds-repayable within one year	(1,599,506)	(499,043)
Bonds repayable after one year	(10,058,027)	(11,148,377)
Net Debt	3,519,248	13,787,201
Cash and Liquid investments	22,545,066	31,387,277
Gross Debt-fixed interest rates	(18,209,489)	(16,787,711)
Gross Debt-variable interest rates	(816,329)	(812,365)
Net Debt	3,519,248	13,787,201

	Other assets		Liabilities from financing activities				Total
	Cash and cash equivalents	Liquid investments	Borrowings due within 1 year	Borrowings due after 1 year	Bonds due within 1 year	Bonds due after 1 year	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Net debt as at 1 January 2016	34,741,574	89,529	(2,138,958)	(2,461,708)	(399,834)	(11,290,383)	18,540,220
Cash flows	(3,672,464)	101,469	(303,711)	(939,481)	416,067	-	(4,398,120)
Foreign exchange adjustments	127,169	-	(20,060)	(88,738)	-	(126,614)	(108,243)
Other non-cash movements	-	-	-	-	(16,233)	(230,423)	(246,656)
Liabilities due after 1 year transferred to due within 1 year	-	-	(119,317)	119,317	(499,043)	499,043	-
Net debt as at 31 December 2016	31,196,279	190,998	(2,582,046)	(3,370,610)	(499,043)	(11,148,377)	13,787,201
Cash flows	(8,654,763)	(115,003)	(27,599)	(1,354,250)	525,400	-	(9,626,215)
Foreign exchange adjustments	(72,445)	-	(8,535)	(40,245)	-	(296,671)	(417,896)
Other non-cash movements	-	-	-	-	(26,357)	(212,485)	(238,842)
Liabilities due after 1 year transferred to due within 1 year	-	-	(620,921)	620,921	(1,599,506)	1,599,506	-
Disposal of subsidiary	-	-	15,000	-	-	-	15,000
Net debt as at 31 December 2017	22,469,071	75,995	(3,224,101)	(4,144,184)	(1,599,506)	(10,058,027)	3,519,248

46. CONTINGENT LIABILITIES AND FINANCIAL GUARANTEES

At the end of the reporting period, contingent liabilities not provided for in the financial statements were as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Guarantees given to banks in connection with facilities granted to:		
- Associates	190,290	34,701
Guarantees given to banks in connection with facilities utilised by:		
- Associates	186,691	5,900
Non-financial guarantee letters issued by Finance Company on behalf of:		
- Associates	2,631	3,690

(a) As of 31 December 2017, non-financial guarantees issued by financial institutions for contracts awarded to the Group amounted to RMB21,991,183,000 (2016: RMB21,723,391,000).

(b) As of 31 December 2017, contingent liabilities amounted to RMB62,357,000 relating to pending lawsuits and arbitration (2016: RMB36,922,000).

47. LEASING

(a) As lessor

The Group leases certain of its properties and plant and machinery under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 20 years and those for plant and machinery are negotiated for terms ranging from 1 to 10 years. The terms of the leases generally also require tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

As at 31 December 2017, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Within one year	99,823	79,750
In the second to fifth years, inclusive	234,017	242,311
After five years	19,988	13,249

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

353,828

335,310

47. LEASING (CONTINUED)

(b) As lessee

The Group leases certain properties, plant and machinery and motor vehicles under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 50 years, while those for plant and machinery are for terms ranging from 1 to 20 years and those for motor vehicles are for a term of one year.

As at 31 December 2017, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Within one year	270,676	91,229
In the second to fifth years, inclusive	374,805	188,517
After five years	335,227	112,055
	980,708	391,801

48. COMMITMENTS

As at 31 December 2017, the Group had the following capital commitments:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Contracted, but not provided for:		
In respect of the acquisition of		
- Land and buildings	148,170	2,652
- Plant and machinery	946,494	1,322,310
In respect of capital contribution to		
- Associates	-	-
	1,094,664	1,324,962
Authorised, but not contracted for:		
In respect of the acquisition of		
- Plant and machinery	-	188,920
Investment in the following companies		
- Associates	-	495,000
	1,094,664	2,008,882

49. BUSINESS COMBINATION INVOLVING ENTERPRISES UNDER COMMON CONTROL

(a) Subsidiaries

	Place of main operations	Place of registration	Nature of business	Shareholding (%)		Registered capital (RMB)
				Direct	Indirect	
Shanghai Prime Machinery Co., Ltd. ("PMC")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	47.18	-	1,438,286,184
Thales SEC Transportation System Limited Company ("TST")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	50.10	-	200,000,000
Shanghai Electric Group Asset Management Co., Ltd. ("SEGAM")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	100.00	-	658,000,000

(b) Business combination involving enterprises under common control in the current year

Combined party	Proportion acquired	Basis of business combination involving enterprises under common control	Combination date	Basis for determining the combination date	Revenue of the combined party for the period from 1 January 2017 to the combination date	Net profit of the combined party for the period from 1 January 2017 to the combination date	Revenue of the combined party for the year ended 31 December 2016	Net profit of the combined party for the year ended 31 December 2016
PMC	47.18%	Note	29 August 2017	Framework with equity replacement completed on 29 August 2017	5,721,217	190,071	7,784,967	203,149
TST	50.10%	Note	29 August 2017	Framework with equity replacement completed on 29 August 2017	699,182	50,315	860,845	74,116
SEGAM	100.00%	Note	29 August 2017	Framework with equity replacement completed on 29 August 2017	451,173	120,405	1,176,683	203,583

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Note : These companies are all controlled by SEC.

49. Business combinations involving enterprises under common control (continued)

(c) Assets and liabilities of the combined parties as at 31 December 2016 are analysed as follows:

	Carrying amount as at 31 December 2016		
	PVC	TST	SEGAM
Cash and bank	1,174,835	282,555	535,155
Accounts receivable	1,225,995	169,128	6,294
Prepayments, deposits and other receivables	134,555	45,721	31,019
Inventories	1,671,428	375,688	85,001
Other investments	872	-	-
Investment in joint venture	1,311	-	-
Investment in associate	174,472	8,040	-
Investment properties	-	-	676,467
Property, plant and equipment	2,141,022	34,338	958
Intangible assets	19,290	34,564	-
Prepaid land lease payments	142,850	-	-
Other assets	2,433,573	28,151	135,040
Borrowings	(2,545,938)	-	-
Accounts payable	(1,371,103)	(248,939)	(3,548)
Other payables and accruals	(47,828)	(220,046)	(254,493)
Other liabilities	(1,808,846)	(157,695)	(136,976)
Net assets	3,346,488	351,505	1,074,917
Less: Minority interests	(45,723)	-	-
Net assets acquired	3,300,765	351,505	1,074,917

49. Business combination involving enterprises under common control (continued)

(d) Assets and liabilities of the combined parties as at the combination date are analysed as follows:

	Carrying amount as at the combination date		
	PMC	TST	SEGAM
Cash and bank	958,904	274,894	598,361
Accounts receivable	1,376,236	164,725	17,394
Prepayments, deposits and other receivables	60,877	20,820	25,600
Inventories	1,709,663	583,951	88,311
Other investments	872	-	-
Investment in joint venture	1,311	-	-
Investment in associate	160,921	8,040	-
Investment properties	-	-	671,781
Property, plant and equipment	2,143,788	30,041	689
Intangible assets	29,572	31,562	-
Prepaid land lease payments	140,541	-	-
Other assets	2,587,288	30,562	196,013
Borrowings	(3,007,416)	-	-
Accounts payable	(1,320,515)	(374,454)	(2,864)
Other payables and accruals	(65,049)	(203,291)	(207,467)
Other liabilities	(1,317,262)	(182,527)	(192,497)
Net assets	3,459,731	384,323	1,195,321
Less: Minority interests	(46,541)	-	-
Net assets acquired	3,413,190	384,323	1,195,321

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

50. Sales of subsidiary equity

- (a) On 28 February 2017, the company disposed its wholly-owned subsidiary, Nantong Water Treatment Co., Ltd. (Hereinafter "Nantong Water Treatment"). Therefore, the Group excluded Nantong Water Treatment from the consolidation scope since the date of losing control.

Information related to the disposal of subsidiaries in the period are summarised below:

	Amount
	RMB'000
Consideration obtained from disposal of subsidiaries	35,764
Less: Net assets disposed	(22,117)
	13,647

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company is a subsidiary of SE Corporation, which is a state-owned enterprise subject to the control of the State Council of the PRC Government. The State Council of the PRC Government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities and other state-owned entities.

- (1) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following material transactions with related parties during the year:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Purchase of materials from:		
Associates	2,694,338	2,589,601
SEC group companies	51,434	22,180
Other related companies	1,757,330	1,668,295
Joint ventures	581,568	-
	<u>5,084,670</u>	<u>4,280,076</u>
Sales of materials to:		
The ultimate holding company	6,959	853
Associates	124,780	60,915
SEC group companies	374,158	382,276
Other related companies*	3,017,404	4,519,473
	<u>3,523,301</u>	<u>4,963,517</u>
Construction contracts from:		
Other related companies	<u>2,999,922</u>	<u>1,450,626</u>
Sale of scrap and spare parts to:		
Associates	<u>7,352</u>	<u>1,897</u>
Purchases of services from:		
Associates	1,388	3,681
SEC group companies	54,466	3,556
Other related companies	11,020	27,301
	<u>66,874</u>	<u>34,538</u>
Provision of services to:		
The ultimate holding company	4,962	25,241
Associates	55,263	56,394
SEC group companies	77,760	80
Other related companies	-	1,242
	<u>137,985</u>	<u>82,957</u>
Purchases of equipment from:		
SEC group companies	<u>-</u>	<u>1,971</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

- (1) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following material transactions with related parties during the year (continued):
- As the financial performance of certain subsidiaries of Group collective is expected to be significant to the consolidated financial performance of the Group, Shanghai Electric Power Co., Ltd. ("Shanghai Electric Power"), a minority shareholder that have significant influence over those subsidiaries, is regarded as a related party of the Group since 1 January 2015. The transactions and balance with this related party for the year ended 31 December 2017 have been included above.

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Rental income from:		
Associates	16,905	13,786
SEC group companies	13,848	9,826
Other related companies	599	25,745
	<u>31,352</u>	<u>49,357</u>
Rental fee to:		
The ultimate holding company	24,614	161,779
SEC group companies	5,237	8,808
	<u>29,851</u>	<u>170,587</u>

Note: The rental income and rental fee were based on mutually agreed terms with reference to the market rates.

- (2) Guarantees provided to/by related parties of the Group

As at 31 December 2017, the Group provided guarantee which amount to no more than RMB37,290,000 for the borrowings that associate, Nabtesco Precision obtained. As at 31 December 2017, the Group actual guarantee amounted to JPY297,000,000 and RMB16,500,000; and the Group provided RMB153,000,000 of guarantee to Chongqing Shenhua Thin Film Solar Power Technology Co., Ltd., an associate of the Group; and Finance Company has issued non-financial guarantee letters on behalf of related parties totalling RMB2,631,000 (31 December 2016: RMB3,690,000).

- (3) Deposits and loan services provided to related parties by Finance Company

	2017 RMB'000	2016 RMB'000 (Restated)
Interest expenses for customer deposits:		
The ultimate holding company	5,529	3,754
Associates	267	748
SEC group companies	12,569	6,323
Other related companies	15	9
	<u>18,380</u>	<u>10,834</u>
Interest income for loans and bills discounted:		
The ultimate holding company	79,435	41,993
Associates	12,300	3,305
SEC group companies	160,134	95,111
Other related companies	4,843	1,132
	<u>256,712</u>	<u>141,541</u>

Interest rates for customer deposits, loans and bills discounting were determined with reference to the interest rates adopted by financial institutions as regulated by Central Bank.

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(4) Balances due from/to related parties

The balances due from/to related parties mainly resulted from loans, trading transactions, customer deposits, discounted bills receivable and miscellaneous amounts reimbursable by/to the related parties. Further details are set out in Notes 22, 28, 29, 30, 31, 35, 37, 38 and 42, respectively.

(5) Transactions and balances with other state-owned entities

The Group enters into extensive transactions covering purchases of materials, property, plant and equipment, receiving of services, sale of goods, rendering of services and making deposits and borrowings with state-owned entities, other than the SEC group companies, in the normal course of business at terms comparable to those with other non-state-owned entities.

(6) Compensation of key management personnel of the Group:

	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Fees	750	750
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	5,960	6,451
Pension scheme contributed by the Group	128	125
Other social benefit schemes contributed by the Group	150	147
	6,988	7,473

Further details of directors' and supervisors' emoluments are included in Note 55 to the Consolidated Financial Statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments at the end of the reporting period are as follows:

Financial assets

	2017					Total RMB'000
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to- maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for- sale financial assets RMB'000	
Loans receivable	-	-	-	6,968,667	-	6,968,667
Lease receivables	-	-	-	11,386,867	-	11,386,867
Equity investments	54,589	-	-	-	765,654	820,243
Debt investments	21,401	-	-	-	174,247	195,648
Investment products	-	-	-	-	8,512,412	8,512,412
Reverse repurchase agreements	-	-	-	1,497,130	-	1,497,130
Trade receivables	-	-	-	27,905,847	-	27,905,847
Discounted bills receivable	-	-	-	179,926	-	179,926
Bills receivable	-	-	-	10,106,004	-	10,106,004
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,438,313	-	1,438,313
Investment funds	5	-	-	-	499,583	499,588
Derivative financial instruments	922	14,682	-	-	-	15,604
Convertible debenture arrangements	441,633	-	-	-	-	441,633
Due from the Central Bank	-	-	-	3,267,497	-	3,267,497
Restricted deposits	-	-	-	565,322	-	565,322
Cash and cash equivalents	-	-	-	22,469,071	-	22,469,071
Time deposits with original maturity over three months	-	-	-	10,922,202	-	10,922,202
	518,550	14,682	-	96,706,846	9,951,896	107,191,974

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2017			Total RMB'000
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	
Trade payables	-	-	33,740,212	33,740,212
Bills payable	-	-	7,144,728	7,144,728
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	9,638,293	9,638,293
Customer deposits	-	-	3,324,568	3,324,568
Bank and other borrowings	-	-	7,368,286	7,368,286
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	943,706	943,706
Bonds	-	-	11,657,533	11,657,533
Derivative financial instruments	-	26,788	-	26,788
	-	26,788	73,817,326	73,844,114

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial assets

	2016 (Restated)					Total RMB'000
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to- maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for- sale financial assets RMB'000	
Loans receivable	-	-	-	6,667,625	-	6,667,625
Lease receivables	-	-	-	11,410,897	-	11,410,897
Equity investments	33,675	-	-	-	864,324	897,999
Debt investments	40,921	-	-	-	370,791	411,712
Investment products	-	-	-	-	1,269,681	1,269,681
Reverse repurchase agreements	-	-	-	6,314,740	-	6,314,740
Trade receivables	-	-	-	26,499,880	-	26,499,880
Discounted bills receivable	-	-	-	189,052	-	189,052
Bills receivable	-	-	-	7,241,022	-	7,241,022
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,957,423	-	1,957,423
Investment funds	116,402	-	-	-	1,914,702	2,031,104
Derivative financial instruments	298	263	-	-	-	561
Convertible debenture arrangements	706,797	-	-	-	-	706,797
Due from the Central Bank	-	-	-	3,197,369	-	3,197,369
Restricted deposits	-	-	-	801,444	-	801,444
Cash and cash equivalents	-	-	-	31,196,279	-	31,196,279
Time deposits with original maturity over three months	-	-	-	9,720,983	-	9,720,983
	898,093	263	-	105,196,714	4,419,498	110,514,568

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2016 (Restated)			Total RMB'000
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	
Trade payables	-	-	32,208,257	32,208,257
Bills payable	-	-	6,335,179	6,335,179
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	10,443,367	10,443,367
Customer deposits	-	-	2,426,863	2,426,863
Bank and other borrowings	-	-	5,952,656	5,952,656
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	1,285,263	1,285,263
Bonds	-	-	11,647,420	11,647,420
Derivative financial instruments	-	31,505	-	31,505
	-	31,505	70,299,005	70,330,510

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

53. SUBSEQUENT EVENTS

- a) In September 2013, the Group entered into an EPC Project Contract with Xinjiang Jiarun Resources Holdings Co., Ltd. ("Xinjiang Jiarun") with a total consideration of RMB2 billion and Xinjiang Jiarun pledged 20% of its own shares as guarantee for the project payments. The engineering construction project has been completed and was certified in written in 2015.

On 7 August 2014, Xinjiang Jiarun entered into a Financial Leasing Contract with Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. ("Shanghai Electric Leasing") with a total amount of RMB740 million to finance those machinery and equipment of above mentioned project. Qingdao Antaixin Group Company Limited ("Antaixin Company"), as the shareholder of Xinjiang Jiarun and Wang Zhijun, as the de facto controller of Antaixin Company, have provided jointly guarantees for this Financial Leasing Contract in favour of Shanghai Electric Leasing. In addition, Shanghai Electric Leasing also entered into a Mortgage Contract with Qingdao Shengshi Jiaye Business Development Co., Ltd. ("Shengshi Jiaye") and Shengshi Jiaye has pledged its real estates in favour of Electric Leasing under this Contract.

During the year of 2017, since Xinjiang Jiarun and its guarantor, Antaixin Company have defaulted on the repayments of EPC project payments and the related interests. The Company applied to the Court against Wang Zhijun and Guan Hongyan (collectively the "Defendants") and asked them to pay the Group all due payments and interests of RMB957,019,000, as well as any related legal costs; Since Xinjiang Jiarun also defaulted on the finance lease payments, Shanghai Electric Leasing applied to the Court against Xinjiang Jiarun and asked it to paid all its due and undue payments in an aggregate amount of RMB746,535,000, other penalties and fees of RMB151,499,000, as well as any related legal costs. Meanwhile, Antaixin Company and Wang Zhijun shall assume the jointly obligations as the guarantors of Xinjiang Jiarun.

As at 31 December 2017, above-mentioned two lawsuits were under trial and the Group has made corresponding accounting treatment for the related receivables.

- b) On 14 November 2017, the proposal on Issue of exchangeable corporate bonds was approved on the Board meeting of the Company. On 29 December 2017, the extraordinary general meeting of the Company approved the public issuance of exchangeable corporate bonds.

On 13 March 2018, the Company received the "Approval for Public Issuance of Exchangeable Corporate Bonds to Qualified Investors by Shanghai Electric Group Company Limited" (Zheng Jian Xu Ke [2018] No.420) from the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC").

54. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY

Balance sheet of the Company

	As at 31 December	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Assets		
Non-current assets		
Property, plant and equipment	1,952,472	1,409,637
Investment properties	37,399	39,680
Prepaid land lease payments	4,286,330	2,781,458
Intangible assets	60,103	114,283
Investments in subsidiaries	27,915,209	24,648,090
Investments in associates	2,584,161	2,059,161
Available-for-sale investments	782,004	746,616
Loans receivable	269,000	-
Deferred tax assets	1,077,837	1,045,538
Other non-current assets	1,932,811	289
Total non-current assets	40,897,326	32,844,952
Current assets		
Inventories	736,438	77,426
Construction contracts	2,438,194	1,311,237
Trade receivables	14,880,750	14,427,261
Loans receivable	1,796,560	579,000
Bills receivable	1,591,021	522,380
Prepayments, deposits and other receivables	20,078,782	18,053,467
Investments	-	150,000
Cash and bank	22,149,538	25,962,099
Total current assets	63,671,283	61,082,870
Total assets	104,568,609	93,927,822

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

54. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Balance sheet of the Company (continued)

	Note	As at 31 December	
		2017 RMB'000	2016 RMB'000
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds		5,383,674	6,773,575
Other non-current liabilities		58,077	61,743
Total non-current liabilities		5,441,751	6,835,318
Current liabilities			
Bonds		1,599,506	-
Trade payables		24,153,205	25,133,432
Bills payable		1,321,253	1,457,587
Government grants		893	893
Other payables and accruals		22,678,789	22,974,662
Bank and other borrowings		3,375,000	1,510,000
Tax payable		91,951	-
Provisions		275,876	434,586
Total current liabilities		53,496,473	51,511,160
Total liabilities		58,938,224	58,346,478
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Share capital		14,725,181	13,431,156
Reserves	(a)	19,173,681	11,470,069
Retain earnings	(a)	11,731,523	10,680,119
Total equity		45,630,385	35,581,344
Total equity and liabilities		104,568,609	93,927,822

54. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

(a) Reserve/Retained earnings movement of the Company

	Capital surplus RMB'000	Surplus reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2015	4,966,280	1,814,592	8,804,648	15,585,520
Total comprehensive income for the year	(87,996)	-	2,066,091	1,978,095
Equity in convertible bonds	72	-	-	72
Acquisition of assets through private offering	2,478,317	-	-	2,478,317
Business combination involving enterprises under common control	2,108,184	-	-	2,108,184
Appropriation of statutory surplus reserves	-	190,620	(190,620)	-
As at 31 December 2016 and 1 January 2017	9,464,857	2,005,212	10,680,119	22,150,188
Total comprehensive income for the year	(79,003)	-	1,173,794	1,094,791
Equity in convertible bonds	166	-	-	166
Acquisition of assets through private offering	1,927,644	-	-	1,927,644
Business combination involving enterprises under common control	2,998,211	-	-	2,998,211
Non public issue of new shares	2,568,911	-	-	2,568,911
Others	165,293	-	-	165,293
Appropriation of statutory surplus reserves	-	122,390	(122,390)	-
As at 31 December 2017	17,046,079	2,127,602	11,731,523	30,905,204

As at 31 December 2017, balance of capital surplus included the Company's share premium of RMB11,186,880,000 (31 December 2016: RMB10,835,366,000) (Note 44).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

55. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

The Company does not have a chief executive who has no directorship of the Company. Directors' emoluments for the year ended 31 December 2017, disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

Name of Director	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Discretionary bonus RMB'000	Social security costs RMB'000	Total RMB'000
Mr. Zheng Jianhua	-	771	-	40	811
Mr. Jian Xunming	250	-	-	-	250
Mr. Zhu Junhao	250	-	-	-	250
Mr. Lv Xinrong	250	-	-	-	250
Mr. Zhu Keli	-	-	-	-	-
Ms. Yao Minfang	-	-	-	-	-
Mr. Li Jianjin	-	-	-	-	-

Directors' emoluments for the year ended 31 December 2016, disclosed pursuant to the Listing Rules and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance, are as follows:

Name of Director	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Discretionary bonus RMB'000	Social security costs RMB'000	Total RMB'000
Mr. Zheng Jianhua	-	771	-	37	808
Mr. Huang Ou (a)	-	694	-	37	731
Mr. Jian Xunming	250	-	-	-	250
Mr. Zhu Junhao	250	-	-	-	250
Mr. Lv Xinrong	250	-	-	-	250
Mr. Zhu Keli	-	-	-	-	-
Ms. Yao Minfang	-	-	-	-	-
Mr. Li Jianjin	-	-	-	-	-
Mr. Huang Dinan (b)	-	-	-	-	-

(a) Mr. Huang Ou resigned as Director with effect from 20 January 2017.

(b) Mr. Huang Dinan resigned as Director with effect from 1 September 2017.

[前へ](#)[次へ](#)

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

	Notes	Year ended 31 December	
		2016 RMB'000	2015 RMB'000
		(Restated, Note 49)	
Revenue	6	79,078,361	79,460,611
Cost of sales	8	(64,322,885)	(65,024,144)
Gross profit		14,755,476	14,436,467
Other income and other gains, net	7	1,814,292	3,199,663
Distribution expenses	8	(2,151,522)	(2,258,711)
Administrative expenses	8	(9,439,644)	(9,409,870)
Operating Profit		4,978,602	5,967,549
Finance cost	10	(500,674)	(517,581)
Share of profits of investments accounted for using the equity method :			
Joint ventures	20	206,617	15,682
Associates	21	589,917	534,118
Profit before income tax		5,274,462	5,999,768
Income tax expense	11	(1,113,093)	(1,298,129)
Profit for the year		4,161,369	4,701,639
Profit attributable to:			
Owners of the Company	12	2,017,843	2,093,314
Non-controlling interests		2,143,526	2,608,325
		4,161,369	4,701,639
EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY FOR THE YEAR			
Basic and diluted earnings per share			
From profit for the year	12	15.24cents	15.92cents

The notes on pages 80 to 207 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

	Year ended 31 December	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000
		(Restated, Note 49)
Profit for the year	4,161,369	4,701,639
Other comprehensive income:		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Change in fair value of available-for-sale financial assets	58,513	410,544
Cash flow hedges	17,890	(19,618)
Currency translation differences	60,966	55,596
Others	584	(367)
	137,953	446,155
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Remeasurements losses of defined benefit obligations	-	(7,181)
Other comprehensive income for the year, net of tax	137,953	438,974
Total comprehensive income for the year	4,299,322	5,140,613
Attributable to:		
- Owners of the Company	2,132,663	2,429,017
- Non-controlling interests	2,166,659	2,711,596
	4,299,322	5,140,613

The notes on pages 80 to 207 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

AS AT 31 DECEMBER 2016

		As at 31 December	
	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Assets			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	14	12,989,838	12,393,484
Investment properties	15	353,969	379,455
Prepaid land lease payments	16	4,218,830	1,750,690
Goodwill	17	1,136,011	189,151
Intangible assets	18	1,354,462	1,007,526
Investments in joint ventures	20	2,808,979	2,920,691
Investments in associates	21	6,270,879	4,757,306
Other investments	23	1,740,936	1,720,767
Deferred income tax assets	24	2,897,838	2,911,443
Loans and lease receivables	22	7,974,836	7,141,055
Other non-current assets		103,234	175,718
Total non-current assets		41,849,812	35,347,286
Current assets			
Inventories	26	20,252,110	21,587,556
Construction contracts	27	4,631,149	2,885,697
Trade receivables	28	27,138,909	26,021,351
Loans and lease receivables	22	10,103,686	8,108,197
Discounted bills receivable	29	189,052	365,953
Bills receivable	30	6,653,165	6,726,313
Prepayments, deposits and other receivables	31	10,895,376	10,580,776
Investments	32	9,795,118	8,072,160
Derivative financial instruments	33	707,358	664,805
Due from the Central Bank*	34	3,197,369	3,063,635
Restricted deposits	34	749,901	632,092
Cash and bank	34	39,470,906	36,969,895
Assets of disposal group classified as held for sale	25	-	4,442,156
Total current assets		133,784,099	130,120,586
Total assets		175,633,911	165,467,872

*Central Bank is the abbreviation of the People's Bank of China.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

AS AT 31 DECEMBER 2016

		As at 31 December	
	Notes	2016 RMB'000	2015 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds	41	11,148,377	10,792,803
Interest-bearing bank and other borrowings	39	995,994	122,729
Provisions	40	133,437	148,988
Government grants		711,999	660,933
Other non-current liabilities	42	1,623,355	935,950
Deferred income tax liabilities	24	312,927	282,439
Total non-current liabilities		14,926,089	12,943,842
Current liabilities			
Trade payables	35	30,699,455	28,607,973
Bills payable	36	5,913,034	3,439,412
Other payables and accruals	37	56,519,986	52,418,583
Derivative financial instruments	33	26,788	25,507
Customer deposits	38	2,921,509	5,704,331
Interest-bearing bank and other borrowings	39	2,410,723	1,947,968
Tax payable		855,791	1,382,553
Provisions	40	3,713,405	3,257,222
Liabilities of disposal group classified as held-for-sale	25	-	3,752,429
Total current liabilities		103,060,691	100,535,978
Total liabilities		117,986,780	113,479,820

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)
AS AT 31 DECEMBER 2016

	Notes	As at 31 December	
		2016 RMB'000	2015 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Share capital	43	13,431,156	12,824,305
Reserves	44	31,661,598	26,444,777
Retained earnings-proposed final dividend		-	-
		<u>45,092,754</u>	<u>39,269,082</u>
Non-controlling interests		<u>12,554,377</u>	<u>12,718,970</u>
Total equity		<u>57,647,131</u>	<u>51,988,052</u>
Total equity and liabilities		<u>175,633,911</u>	<u>165,467,872</u>

The notes on pages 80 to 207 are an integral part of these consolidated financial statements.

The financial statements on pages 71 to 207 were approved by the Board of Directors on 17 March 2017 and were signed on its behalf.

Mr. Huang Dinan
Chairman and CEO

Mr. Zheng Jianhua
Director and President

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

	Attributable to owners of the Company													
Note	Issued capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Contributed surplus RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Hedging revaluation reserve RMB'000	Available-for sale investment revaluation reserve RMB'000	Special reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Proposed final dividend RMB'000	Total RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000	
Balance at 1 January 2016	12,834,305	7,655,046	(2,352,526)	4,559,911	(17,890)	988,378	52,760	(18,109)	15,577,207	-	39,269,082	12,718,670	51,988,052	
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	2,017,843	-	2,017,843	2,143,526	4,161,369	
Other comprehensive income:														
Changes in fair value of available for-sale investments, net of tax	-	-	-	-	-	35,473	-	-	-	-	35,473	23,040	58,513	
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	17,890	-	-	-	-	-	17,890	-	17,890	
Currency translation differences	-	-	-	-	-	-	-	60,873	-	-	60,873	93	60,966	
Others	-	584	-	-	-	-	-	-	-	-	584	-	584	
Total comprehensive income	-	584	-	-	17,890	35,473	-	60,873	2,017,843	-	2,132,663	2,166,659	4,299,322	
Convertible bond - equity component	8	72	-	-	-	-	-	-	-	-	80	-	80	
Issue of ordinary shares related to business combination under common control	606,843	2,478,317	-	-	-	-	-	-	-	-	3,085,160	-	3,085,160	
Disposal of subsidiaries	-	563,368	-	-	-	-	-	-	-	-	563,368	(133,685)	429,683	
Other change of non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(668,918)	(668,918)	
Dividend paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,533,307)	(1,533,307)	
Transfer from retained earnings	-	-	-	190,620	-	-	-	-	(190,620)	-	-	-	-	
Appropriation to general risk reserve	-	-	-	256,590	-	-	-	-	(256,590)	-	-	-	-	
Others	-	42,401	-	-	-	-	-	-	-	-	42,401	4,658	47,059	
At 31 December 2016	13,431,156	10,739,788	(2,352,526)	5,007,121	-	1,023,851	52,760	42,764	17,347,840	-	45,092,754	12,554,377	57,647,131	

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

		Attributable to owners of the Company												
	Note	Issued capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Contributed surplus RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Hedging revaluation reserve RMB'000	Available-for sale investment revaluation reserve RMB'000	Special reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Proposed final dividend RMB'000	Total RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000
Balance at 31 December 2014		12,623,627	5,236,750	(2,352,526)	4,558,889	1,729	667,517	52,760	(77,386)	12,571,901	753,132	34,236,393	11,886,676	45,425,069
Business combination under common control		-	1,432,582	-	-	-	845	-	-	1,108,712	-	2,542,139	373,284	2,915,423
Balance at 1 January 2015		12,623,627	6,669,332	(2,352,526)	4,558,889	1,729	668,362	52,760	(77,386)	13,680,613	753,132	36,778,532	11,561,960	48,340,492
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	-	-	2,093,314	-	2,093,314	2,608,325	4,701,639
Other comprehensive income														
Changes in fair value of available for-sale investments, net of tax		-	-	-	-	-	320,016	-	-	-	-	320,016	90,528	410,544
Cash flow hedges, net of tax		-	-	-	-	(19,619)	-	-	-	-	-	(19,619)	-	(19,619)
Currency translation differences		-	-	-	-	-	-	-	39,096	-	-	39,096	16,500	55,596
Others		-	(3,790)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,790)	(3,757)	(7,547)
Total comprehensive income		-	(3,790)	-	-	(19,619)	320,016	-	39,096	2,093,314	-	2,429,017	2,711,596	5,140,613
Addition of subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,190	147,190
Convertible bond - equity component		678	1,214,919	-	-	-	-	-	-	-	-	1,215,597	-	1,215,597
Compensation from the ultimate holding company		-	192,806	-	-	-	-	-	-	-	-	192,806	211,569	404,375
Change of non-controlling interests		-	(33,300)	-	-	-	-	-	20,181	(20,300)	-	(33,419)	(373,756)	(407,175)
Dividend paid to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,576,980)	(1,576,980)
Final 2014 dividend declared	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(753,132)	(753,132)	-	(753,132)
Proposed final 2015 dividend	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividend distribution to original shareholders under common control		-	-	-	-	-	-	-	-	(207,421)	-	(207,421)	-	(207,421)
Transfer from retained earnings		-	-	-	1,022	-	-	-	-	(1,022)	-	-	-	-
Business combination without compensation under common control		-	(125,711)	-	-	-	-	-	-	-	-	(125,711)	-	(125,711)
Merge Shanghai Cyeco Environmental Technology Co., Ltd. under common control		-	(198,932)	-	-	-	-	-	-	-	-	(198,932)	-	(198,932)
Others		-	(60,278)	-	-	-	-	-	-	32,023	-	(28,255)	37,397	9,142
At 31 December 2015		12,624,305	7,655,046	(2,352,526)	4,559,911	(17,890)	988,378	52,760	(18,109)	15,572,207	-	39,269,082	12,718,970	51,988,052

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

	Note	Year ended 31 December	
		2016 RMB'000	2015 RMB'000
			(Restated, Note 49)
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	45	11,452,073	10,173,520
Income tax paid		(1,502,684)	(1,814,967)
Net cash generated from operating activities		9,949,389	8,358,553
Cash flows from investing activities			
Interest received		645,008	1,045,367
Finance lease income		729,593	440,167
Dividends received from joint ventures		380	380
Dividends received from associates		629,002	526,866
Dividends received from investments		172,002	85,486
Purchases of items of property, plant and equipment		(1,415,363)	(1,148,972)
Purchases of investment properties		(30)	(99,522)
Realised fair value gains on financial assets at fair value through profit or loss		13,955	125,590
Prepaid land lease payments		(27,089)	(93,397)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		181,212	378,135
Disposal of subsidiaries		139,706	(20,656)
Acquisition of subsidiaries, net of cash		(1,181,961)	26,138
Capital injection in joint ventures		(41,509)	-
Capital injection in associates		(565,088)	(401,018)
Proceeds from disposal of association		236,698	-
Decrease in non-current other investments		112,890	776,219
Purchases of other intangible assets		(42,689)	(74,777)
Proceeds from disposal of other intangible assets		4,670	20,296
Proceeds from disposal of prepaid land lease payments		1,694	6,353
Acquisition of non-controlling interests		(56,420)	(445,354)
Acquisition of other non-current assets		(21,164)	(48,965)
Increase in restricted deposits		(117,809)	(4,087)
(Increase)/decrease in non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired		(6,301,464)	2,721,253
Increase in loans and lease receivables		(2,090,349)	(4,520,347)
Decrease/(increase) in discounted bills receivable		181,593	(185,149)
(Increase)/decrease in an amount due from the Central Bank		(133,734)	1,181,338
Increase in reverse repurchase agreements		(1,722,900)	(3,378,340)
Increase in current investments		(20,066)	(33,076)
Others		(4,841)	(18,878)
Net cash flows used in investing activities		(10,694,073)	(3,138,950)

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

	Year ended 31 December	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000
	(Restated, Note 49)	
Cash flows from financing activities		
Capital injection by non-controlling interests	363,477	132,000
Issue of bank and other loans	4,654,180	3,126,511
Repayments of bank and other loans	(2,518,846)	(5,858,290)
Bond interest paid	(436,506)	(96,400)
Issue of bonds	-	10,091,220
Dividends paid to non-controlling interests	(1,621,470)	(1,513,048)
Dividends paid to owners of the Company	-	(753,132)
(Decrease)/increase in customer deposits	(2,782,822)	1,624,944
Interest paid	(181,327)	(189,203)
Compensation from the ultimate holding company	-	404,375
Cash received from the ultimate holding company for the repayment of the loan of Goss International Corporation ("Goss International")	-	1,402,796
Others	(640,000)	499,502
Net cash flows generated (used in)/from financing activities	<u>(3,163,314)</u>	<u>8,871,275</u>
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(3,907,998)	14,090,878
Cash and cash equivalents at beginning of year	33,594,058	19,365,529
Effect of foreign exchange rate changes, net	107,545	137,651
Cash and cash equivalents at end of year	<u>29,793,605</u>	<u>33,594,058</u>
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash and bank as stated in the consolidated balance sheet	39,470,906	36,964,303
Less: non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired	(9,677,301)	(3,375,837)
Add: cash and cash equivalents in assets of disposal group classified as held-for-sale	-	5,592
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated statement of cash flows	<u>29,793,605</u>	<u>33,594,058</u>

The notes on pages 80 to 207 are an integral part of these consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

1. GENERAL INFORMATION

Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") is a joint stock limited liability company established in the People's Republic of China (the "PRC") on 1 March 2004. The registered office of the Company is located on 30th floor, No. 8 Xing Yi Road, Shanghai, the PRC.

During the year, the Company and its subsidiaries (together the "Group") are engaged in the following principal activities:

- design, manufacture and sale of nuclear power nuclear island equipment products, wind power equipment products and heavy machinery including large forging components, and provision of solution package for comprehensive utilisation of solid waste, sewage treatment, power generation environment protection and distributed energy systems;
- design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear power conventional island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- design, manufacture and sale of elevators, electrical motors, machine tools, marine crankshafts and other electromechanical equipment products; and
- provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and related consulting services and other functional services such as insurance brokerage services, etc.

In the opinion of the directors, the parent company and the ultimate holding company of the Group is Shanghai Electric (Group) Corporation ("SE Corporation"), a state-owned enterprise established in the PRC.

The Company has its ordinary shares listed on both the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Stock Exchange of Shanghai Limited.

These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), unless otherwise stated.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS"). The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets, and financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss, which are carried at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

The Group adopts the going concern basis in preparing its consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures***(a) New and amended standards adopted by the group*

The following amendments to standards have been adopted by the group for the first time for the financial year beginning on or after 1 January 2016:

- Accounting for acquisitions of interests in joint operations – Amendments to HKFRS 11;
- Clarification of acceptable methods of depreciation and amortisation – Amendments to HKAS 16 and HKAS 38;
- Annual improvements to HKFRSs 2012 – 2014 cycle; and
- Disclosure initiative – amendments to HKAS 1.

The adoption of these amendments did not have any impact on the current period or any prior period and is not likely to affect future periods.

(b) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards and amendments to standards and interpretations are effective for annual periods beginning after 1 January 2016 and have not been applied in preparing these consolidated financial statements. None of these is expected to have a significant effect on the consolidated financial statements of the group, except the following set out below:

HKFRS 9, 'Financial Instruments' addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets. HKFRS 9 must be applied for financial years commencing on or after 1 January 2018. Based on the transitional provisions in the completed HKFRS 9, early adoption in phases was only permitted for annual reporting periods beginning before 1 February 2015. After that date, the new rules must be adopted in their entirety. The Group is in the process of making an assessment on the impact of HKFRS 9.

HKFRS 15, 'Revenue from contracts with customers' deals with revenue recognition and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. Revenue is recognised when a customer obtains control of a good or service and thus has the ability to direct the use and obtain the benefits from the good or service. The standard replaces HKAS 18 'Revenue' and HKAS 11 'Construction contracts' and related interpretations. HKFRS 15 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 and earlier application is permitted. The Group is in the process of making an assessment on the impact of HKFRS 15.

HKFRS 16, 'Leases' will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. The new standard is mandatory for financial years commencing on or after 1 January 2019 and earlier application is permitted subject to the entity adopting HKFRS 15 'Revenue from contracts with customers' at the same time. The Group is in the process of making an assessment on the impact of HKFRS 16.

There are no other HKFRSs or HK (IFRIC) interpretations that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 SUBSIDIARIES

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

When the Group has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (i) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (ii) rights arising from other contractual arrangements; and
- (iii) the Group's voting rights and potential voting rights.

(a) Business combinations

Business combination under common control

The Group has applied merger accounting as prescribed in Hong Kong Accounting Guideline 5 Merger Accounting for Common Control Combinations issued by the HKICPA to account for the purchase of the equity interests in the acquired subsidiary under common control (the "Acquired Subsidiary"), as if the acquisition had occurred and the Acquired Subsidiary had been combined from the beginning of the earliest financial period presented.

The net assets of the Group and the Acquired Subsidiary are combined using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or excess of the Group's interest in the net fair value of the Acquired Subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition at the time of the business combinations under common control. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of the Group and the Acquired Subsidiary from the earliest date presented, regardless of the date of the business combinations under common control.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are restated and presented as if the Acquired Subsidiary had been combined at the beginning of the previous reporting period or when it first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs incurred in relation to business combinations under common control that are accounted for by using merger accounting are recognised as an expense in the year in which they are incurred.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.2 SUBSIDIARIES (CONTINUED)***(a) Business combinations (continued)**Business combination not under common control*

Business combinations not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of HKAS 39 is measured at fair value with changes in fair value either recognised in profit or loss or as a change to other comprehensive income. If the contingent consideration is not within the scope of HKAS 39, it is measured in accordance with the appropriate HKFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Business combinations (continued)

Business combination not under common control (continued)

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

Intra-group transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred assets. When necessary, amounts reported by subsidiaries have been adjusted to conform with the Group's accounting policies.

(b) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners of the subsidiary in their capacity as owners. The difference between fair value of any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying amount of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(c) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value at the date when control is lost, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

2.3 SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Impairment testing of the investments in subsidiaries is required upon receiving a dividend from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.4 ASSOCIATES**

An associate is an entity over which the group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting. Under the equity method, the investment is initially recognised at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognise the investor's share of the profit or loss of the investee after the date of acquisition. The group's investments in associates include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate, any difference between the cost of the associate and the group's share of the net fair value of the associate's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill.

The group's share of post-acquisition profit or loss is recognised in the statement of profit or loss, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in other comprehensive income with a corresponding adjustment to the carrying amount of the investment. When the group's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured receivables, the group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate.

The group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investment in the associate is impaired. If this is the case, the group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value and recognises the amount adjacent to 'share of profit of investments accounted for using equity method' in the statement of profit or loss.

Profits and losses resulting from upstream and downstream transactions between the group and its associate are recognised in the group's financial statements only to the extent of unrelated investor's interests in the associates. Unrealised losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the group.

Gain or losses on dilution of equity interest in associates are recognised in the statement of profit or loss.

2.5 JOINT ARRANGEMENTS

The group has applied HKFRS 11 to all joint arrangements. Under HKFRS 11 investments in joint arrangements are classified as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations of each investor. The group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures. Joint ventures are accounted for using the equity method.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.5 JOINT ARRANGEMENTS (CONTINUED)

Under the equity method of accounting, interests in joint ventures are initially recognised at cost and adjusted thereafter to recognise the group's share of the post-acquisition profits or losses and movements in other comprehensive income. The group's investments in joint ventures include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in a joint venture, any difference between the cost of the joint venture and the group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill. When the group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interests in the joint ventures, including any other unsecured receivables, the group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the joint ventures.

Unrealised gains on transactions between the group and its joint ventures are eliminated to the extent of the group's interest in the joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of the joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the group.

2.6 FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments and some equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly;
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.7 SEGMENT REPORTING**

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, makes strategic decisions. The executive directors are chief decision-makers for each decision.

2.8 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION*(a) Functional and presentation currency*

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or valuation where items are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

All foreign exchange gains and losses are presented in the consolidated income statement within 'other gains – net'.

Changes in the fair value of debt securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in amortised cost are recognised in profit or loss, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available for sale, are included in other comprehensive income.

(c) Group companies

The results and financial position of all the Group's entities (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (i) assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (ii) income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- (iii) all resulting currency translation differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Currency translation differences arising are recognised in other comprehensive income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.8 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION (CONTINUED)

(d) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the currency translation differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated currency translation differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in associates or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control) the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

2.9 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Land and buildings comprise mainly factories, retail outlets and offices. Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives for this purpose are as follows:

– Property in land	Not depreciated
– Land and buildings	10-50 years
– Plant and machinery	5-20 years
– Motor vehicles	5-12 years
– Equipment, tools and others	3-10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at the end of each reporting period.

Construction in progress representing property, plant and equipment under construction and installation is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.9 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)**

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (Note 2.12).

Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised within 'Other gains – net' in the consolidated income statement.

2.10 INVESTMENT PROPERTY

Investment properties are interests in land and buildings held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties to its residual value over its estimated useful life. The principle useful lives used for this purpose are 20 to 40 years.

2.11 INTANGIBLE ASSETS

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

(a) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identified net assets acquired.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.11 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(b) Patents and licences

Purchased patents and licences are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 40 years.

(c) Technology know-how

Purchased technology know-how is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line basis over its estimated useful life of 5 to 15 years.

(d) Concession intangible assets

Concession intangible assets represent the rights to charge users of the public service that the Group obtains under the service concession arrangements. Concession intangible assets are stated at cost, that is, the fair value of the consideration received or receivable in exchange for the construction services provided under the service concession arrangements, less accumulated amortisation and any impairment losses.

Subsequent expenditures such as repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement in the period in which they are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of the item, and where the cost of the item can be measured reliably, the expenditures are capitalised as an additional cost of concession intangible assets.

Amortisation of service concession arrangements is calculated to write off their costs on a straight-line basis throughout the periods for which the Group is granted to operate those concession intangible assets.

(e) Research and development costs

All research costs are charged to the consolidated income statement as incurred.

Expenditure incurred on projects to develop new products is capitalised and deferred only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete the project and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Product development expenditure which does not meet these criteria is expensed when incurred.

Deferred development costs are stated at cost less any impairment losses and are amortised using the straight-line basis over the commercial lives of the underlying products not exceeding 10 years, commencing from the date when the products are put into commercial production.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.12 IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS**

Assets that have an indefinite useful life for example, goodwill or intangible assets not ready to use are not subject to amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

2.13 NON-CURRENT ASSETS (OR DISPOSAL GROUPS) HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATIONS

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets (except for certain assets as explained below or disposal groups) are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries, associates and joint ventures) and investment properties, even if held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out elsewhere in Note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the consolidated income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 FINANCIAL ASSETS

2.14.1 Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: at fair value through profit or loss, loans and receivables, available for sale and held to maturity. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition.

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee).

Financial assets are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of the reporting period. These are classified as non-current assets. The Group's loans and receivables comprise 'trade and other receivables' (Notes 2.20), including trade receivables, loans and lease receivables, bills receivable and due from Central Bank, 'cash and cash equivalents' (Note 2.21), and 'restricted deposits' in the consolidated balance sheet.

(c) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any of the other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of it within 12 months of the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.14 FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)****2.14.2 Recognition and measurement**

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the consolidated income statement. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the 'financial assets at fair value through profit or loss' category are presented in the consolidated income statement within 'Other gains – net' in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss is recognised in the consolidated income statement as part of other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available for sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated income statement as other gains, net.

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognized in "other income" in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in "other income" in the consolidated income statement when the Group's right to receive payments is established.

2.14.3 Derecognition of financial assets

A financial asset (or a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.14.4 Impairment of financial assets

(a) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan or held-to-maturity investment has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

(b) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is reclassified from equity and recognised in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increase and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated statement of profit or loss.

In the case of equity investments classified as available for sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.15 FINANCIAL LIABILITIES****2.15.1 Initial recognition and measurement**

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings and financial guarantee contracts, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, customer deposits, bonds, derivative financial instruments and interest-bearing loans and borrowings.

2.15.2 Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of repurchasing in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the consolidated income statement.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

(b) Loans and borrowings

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the consolidated income statement when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in "finance costs" in the consolidated income statement.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.15 FINANCIAL LIABILITIES (CONTINUED)

2.15.2 Subsequent measurement (continued)

(c) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation.

2.15.3 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the consolidated income statement.

2.16 OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated balance sheet if there is a legally enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the assets and settle the liabilities simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

2.17 REVERSE REPURCHASE TRANSACTIONS

Assets purchased under agreements to resell at a specified future date are not recognised in the consolidated balance sheet. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised in the consolidated balance sheet as a "reverse repurchase agreement". The difference between the purchase and resale prices is treated as an interest income and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.18 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING**

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge);
- (b) hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (c) hedges of a net investment in a foreign operation (net investment hedge).

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(a) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as fair value hedges are recorded in the consolidated income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.18 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(b) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the consolidated income statement within 'other gains - net'.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the period when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in the statement of profit or loss within 'finance income/expenses'.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the statement of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the statement of profit or loss within 'other gains - net'.

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges.

Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the consolidated income statement.

Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in the consolidated income statement when the foreign operation is partially disposed of or sold.

2.19 INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis or individual basis and, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

2.20 TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less allowance for impairment.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.21 CASH AND CASH EQUIVALENTS**

In the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less.

2.22 SHARE CAPITAL

Ordinary shares are classified as equity.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.23 TRADE PAYABLES

Trade payables are obligations to pay for goods or services that have been acquired in the ordinary course of business from suppliers. Accounts payable are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.24 BORROWINGS

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently carried at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a pre-payment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting period.

2.25 BORROWING COSTS

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. Summary of significant accounting policies (continued)

2.26 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

(a) Current income tax

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company's subsidiaries, associates and joint ventures operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(b) Deferred income tax

Inside basis differences

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Outside basis differences

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

(c) Offsetting

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. Summary of significant accounting policies (continued)**2.27 EMPLOYEE BENEFITS***(a) Pension obligations*

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity. The Group has no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that is not a defined contribution plan.

Typically defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

Past-service costs are recognised immediately in the consolidated income statement. Changes in the present value of the defined benefit obligation resulting from plan amendments or curtailments are recognised immediately in profit or loss as past service costs.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

(b) Termination benefits

Termination benefits are payable when employment is terminated by the Group before the normal retirement date, or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination benefits at the earlier of the following dates: (a) when the Group can no longer withdraw the offer of those benefits; and (b) when the entity recognises costs for a restructuring that is within the scope of HKAS 37 and involves the payment of termination benefits. In the case of an offer made to encourage voluntary redundancy, the termination benefits are measured based on the number of employees expected to accept the offer. Benefits falling due more than 12 months after the end of the reporting period are discounted to their present value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.28 PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the consolidated income statement.

Provisions for product warranty granted by the Group on certain products are recognised based on sales volume and past experience of the level of repairs and returns, discounted to their present values as appropriate.

2.29 REVENUE RECOGNITION

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable, and represents amounts receivable for goods supplied, stated net of discounts returns and value added taxes. Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) from the sale of goods, when the significant risks and rewards of ownership have been transferred to the buyer, provided that the Group maintains neither managerial involvement to the degree usually associated with ownership, nor effective control over the goods sold;
- (b) from construction contracts, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for "Construction contracts" stated below;
- (c) from the rendering of services, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for "Contracts for services" stated below;
- (d) rental income, on a time proportion basis over the lease terms;
- (e) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset; and
- (f) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

2.30 GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the consolidated income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)**2.31 CONSTRUCTION CONTRACTS**

Contract revenue comprises the agreed contract amount and appropriate amounts from variation orders, claims and incentive payments. Contract costs incurred comprise direct materials, the costs of subcontracting, direct labour and an appropriate proportion of variable and fixed construction overheads.

When the outcome of a construction contract can be estimated reliably and it is probable that the contract will be profitable, contract revenue is recognised on the percentage of completion method, by reference to the proportion of costs/hours incurred to date to the estimated total costs/hours of the relevant contracts. When the outcome of a construction contract can not be measured reliably, revenue is recognised only to the extent that the cost incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management. Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

2.32 CONTRACTS FOR SERVICES

Contract revenue on the rendering of services comprises the agreed contract amount. Costs of rendering services comprise labour and other costs of personnel directly engaged in providing the services and attributable overheads.

Revenue from the rendering of services is recognised based on the percentage of completion of the transaction, provided that the revenue, the costs incurred and the estimated costs to completion can be measured reliably. The percentage of completion is established by reference to the costs incurred to date as compared to the total costs to be incurred under the transaction. Where the outcome of a contract cannot be measured reliably, revenue is recognised only to the extent that the expenses incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management.

Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

2.33 INTEREST INCOME

Interest income is recognised using the effective interest method. When a loan and receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at the original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans and receivables is recognised using the original effective interest rate.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.34 LEASES

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

The Group leases certain property, plant and equipment. Leases of property, plant and equipment where the Group has substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased property and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is allocated between the liability and finance charges. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other non-current liabilities. The interest element of the finance cost is charged to the consolidated income statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under finance leases is depreciated over the shorter of the useful life of the asset and the lease term.

2.35 DIVIDEND DISTRIBUTION

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the Group's and the Company's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's shareholders or directors, where appropriate.

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank loans, other interest-bearing loans, bonds, customer deposits and cash and time deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and bills receivables, trade and bills payables and lease receivables and lease payment receivables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally forward currency contracts. The purpose is to manage the foreign currency risks arising from the Group's operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are market risk and financial risk. The Group's policies for managing each of these risks are summarised below. The Group's accounting policies in relation to derivatives are set out in Note 2 to the financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)***(a) Market risk**(i) Foreign exchange risk*

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily with respect to the US dollar, Euro and Japanese Yen ("JPY"). Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities and net investments in foreign operations.

The Management has established a policy that requires the Group to manage the foreign currency risk of its functional currency. The Group's treasury function at its headquarters is responsible for monitoring the amount of assets and liabilities, and transactions denominated in foreign currencies to minimise the foreign exchange risk. Therefore, the Group may consider to enter into forward exchange contracts or currency swap contracts to mitigate the foreign exchange risk.

At 31 December 2016, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the US dollar with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB485,228,000 (2015: RMB409,574,000) higher/lower. At 31 December 2016, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the Euro with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB319,885,000 (2015: RMB245,079,000) lower/higher. At 31 December 2016, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the JPY with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB43,050,000 (2015: RMB11,308,000) lower/higher.

(ii) Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the value of individual securities. The Group was exposed to equity price risk arising from individual equity investments and trust product classified as investments at fair value through profit or loss and available-for-sale investments (Notes 23 and 32) as at 31 December 2016. The Group's listed investments are listed on the Shenzhen Stock Exchange ("SZSE"), the Shanghai Stock Exchange ("SHSE") and National Equities Exchange and Quotations ("NEEQ") are valued at quoted market prices at the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(a) Market risk (continued)

(ii) Equity price risk (continued)

The following table demonstrates the sensitivity to every 5% change in the fair values of the equity investments, with all other variables held constant, based on their carrying amounts at the end of the reporting period.

	Carrying amount RMB'000	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2016			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	70,135	-	2,630
– At fair value through profit or loss	7,733	290	-
Shanghai – Available-for-sale	674,978	-	25,312
– At fair value through profit or loss	25,942	973	-
National Equity Exchange and Quotation – available-for-sale	119,211	-	4,470
2015(Restated)			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	222,906	-	8,359
– At fair value through profit or loss	21,873	820	-
Shanghai – Available-for-sale	937,287	-	35,108
– At fair value through profit or loss	31,279	1,174	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)***(a) Market risk (continued)**(iii) Interest rate risk*

Interest rate risk is the risk that the value/future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The following table sets out the Group's financial instruments exposed to interest rate risk by maturity and their effective interest rates:

Debt investments

	2016		
	At fair value through profit or loss RMB'000	Held-to- maturity RMB'000	Available- for-sale RMB'000
Within 1 year	40,921	-	-
1 to 5 years	-	-	339,925
More than 5 years	-	-	30,866
Total	40,921	-	370,791
Effective interest rate (% per annum)	0.2-5.7	-	1.63-6.9

	2015(Restated)		
	At fair value through profit or loss RMB'000	Held-to- maturity RMB'000	Available- for-sale RMB'000
Within 1 year	3,510	-	31,270
1 to 5 years	-	-	371,693
More than 5 years	-	-	31,356
Total	3,510	-	434,319
Effective interest rate (% per annum)	0.5-1.7	-	5.3-7.12

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(a) Market risk(continued)

(iii) interest rate risk (continued)

Other financial assets

	2016		
	Loans receivables	Discounted bills receivables	Time deposits
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	5,833,210	194,060	14,120,037
1 to 5 years	1,032,380	-	-
Total	6,865,590	194,060	14,120,037
Effective interest rate (% per annum)	1.95-5.58	3.18-4.62	0.35-3.75

	2015(Restated)		
	Loans receivables	Discounted bills receivables	Time deposits
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	5,866,128	375,653	6,049,824
1 to 5 years	965,520	-	-
Total	6,831,648	375,653	6,049,824
Effective interest rate (% per annum)	1.95-5.58	2.97-5.49	0.35-4.15

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(a) Market risk (continued)

(iii) interest rate risk (continued)

Financial liabilities

	2016	
	Interest-bearing bank and other borrowings RMB'000	Customer deposits* RMB'000
Within 1 year	49,491	2,921,509
1 to 5 years	-	-
Total	49,491	2,921,509
Effective interest rate (% per annum)	0.5-7.0	0.35-2.31

	2015(Restated)	
	Interest-bearing bank and other borrowings RMB'000	Customer deposits RMB'000
Within 1 year	652,695	5,704,331
1 to 5 years	84,729	-
Total	737,424	5,704,331
Effective interest rate (% per annum)	1.8-5.3	0.35-3.75

*Customer deposits represent the deposits placed in the Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. ("Finance Company").

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(a) Market risk(continued)

(iii) interest rate risk (continued)

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in the Renminbi interest rate, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax or equity (through the impact on floating rate financial assets and liabilities):

	Increase/ (decrease) in basis points	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2016			
RMB	15	41,114	(466)
RMB	(15)	(41,114)	466
USD	15	(56)	-
USD	(15)	56	-
2015(Restated)			
RMB	15	34,979	(1,235)
RMB	(15)	(34,979)	1,235
USD	15	(146)	-
USD	(15)	146	-
HKD	15	(660)	-
HKD	(15)	660	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)***(b) Credit risk*

Credit risk is the risk of economic loss resulting from the failure of one of the Group's obligors to make any payment of the principal or interest when due, in the case of a fixed income investment, or, in the case of an equity investment, the loss in value resulting from a corporate failure. The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in bonds issued by PRC companies and the PRC Government. The Group mitigates credit risk by utilising detailed credit control policies, undertaking credit analysis on potential investments, and imposing aggregate counterparty exposure limits within its investment portfolio.

The Group is also exposed to credit risk through the granting of financial guarantees, further details of which are disclosed in Note 46 to the consolidated financial statements.

The carrying amount of the trade receivables included in the consolidated balance sheet represents the Group's maximum exposure to credit risk in relation to the Group's trade receivables. The Group does not have a significant concentration of credit risk in relation to the trade receivables as the trade receivables due from the five largest customers accounted for only 17.43% (2015: 14.9%) of the Group's trade receivables as at 31 December 2016.

The Group performs ongoing credit evaluations of its customers' financial conditions. The allowance for doubtful debts is based upon a review of the expected collectability of all trade receivables.

Further quantitative data in respect of the Group's exposure to credit risk arising from trade receivables are disclosed in Note 28 to the financial statements.

The main considerations for the loan impairment and lease receivables impairment assessment include whether any payments of principal or interest are overdue or whether there is any liquidity deterioration of borrowers, credit rating downgrades, or infringement of the original terms of the contract. The Group addresses impairment assessment individually and collectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds to meet the Group's obligations as they become due. The Group seeks to manage its liquidity risk by matching the duration of its investment assets with the duration of its debts and customer deposits to the extent possible.

	2016					
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	24,833,846	4,366,096	1,499,513	-	-	30,699,455
Bills payable	-	3,305,433	2,607,601	-	-	5,913,034
Financial liabilities included in other payables and accruals	5,759,833	314,884	1,078,028	180,442	-	7,333,187
Customer deposits	2,595,379	199,000	127,130	-	-	2,921,509
Interest-bearing bank and other borrowings	-	321,726	2,124,007	1,104,319	-	3,550,052
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	-	1,257,030	28,233	1,285,263
Bonds	-	46,288	138,864	12,388,489	-	12,573,641
Derivative financial instruments	-	-	26,788	-	-	26,788
	33,189,058	8,553,427	7,601,931	14,930,280	28,233	64,302,929

	2015(Restated)					
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	25,895,820	1,342,441	1,369,712	-	-	28,607,973
Bills payable	-	1,534,676	1,904,736	-	-	3,439,412
Financial liabilities included in other payables and accruals	4,995,798	4,987,794	718,643	180,442	-	10,882,677
Customer deposits	4,962,739	127,246	614,346	-	-	5,704,331
Interest-bearing bank and other borrowings	-	4,010	1,987,768	138,287	-	2,130,065
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	-	563,175	750	563,925
Bonds	-	440,527	117,193	6,441,162	6,000,756	12,999,638
Derivative financial instruments	-	-	25,507	-	-	25,507
	35,854,357	8,436,694	6,737,905	7,323,066	6,001,506	64,353,528

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**3.2 CAPITAL MANAGEMENT**

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2016 and 31 December 2015.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is debt divided by total equity plus debt. Debt includes interest-bearing bank and other borrowings and bonds.

The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Interest-bearing bank and other borrowings	3,406,717	3,278,697
Bonds	11,148,377	11,192,637
Debt	14,555,094	14,471,334
Total equity	57,647,131	51,988,052
Total equity and net debt	72,202,225	66,459,386
Gearing ratio	20.16%	21.77%

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Financial liabilities				
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	995,994	122,729	887,609	117,922
Bonds	11,148,377	11,192,637	11,192,637	12,079,006
	12,144,371	11,315,366	12,080,246	12,196,928

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

Management has assessed that the fair values of financial instruments included in current assets and liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The Group's corporate finance team is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The corporate finance team reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the corporate finance team analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the audit committee regularly.

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale. The following methods and assumptions were used to estimate the fair values.

The fair values of non-current portion of loans and lease receivables, financial assets included in other non-current assets and liabilities, interest-bearing bank and other borrowings have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The fair values of listed equity investments and bonds are based on quoted market prices. The fair values of unlisted available-for sale equity investments have been estimated using a discounted cash flow valuation model based on assumptions that are not supported by observable market prices or rates. The valuation requires the directors to make estimates about the expected future cash flows including expected future dividends and proceeds on subsequent disposal of the shares. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

For the fair value of the unlisted available-for-sale equity investments, management has estimated the potential effect of using reasonably possible alternatives as inputs to the valuation model.

The Group enters into derivative financial instruments with various financial instruments, including forward currency contracts, are measured using valuation techniques similar to a forward pricing model, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates. The carrying amounts of forward currency contracts are the same as their fair values.

As at 31 December 2016, the marked to market value of the derivative asset position was net of a credit valuation adjustment attributable to derivative counterparty default risk. The changes in counterparty credit risk had no material effect on the hedge effectiveness assessment for derivatives designated in hedge relationship and other financial instruments recognised at fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)***(a) Fair value hierarchy*

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

(i) Financial assets measured at fair value:

	As at 31 December 2016 Fair value measurement using			Total RMB'000
	Quoted prices in active markets (level 1) RMB'000	Significant observable inputs (level 2) RMB'000	Significant unobservable inputs (level 3) RMB'000	
Available-for-sale investments:				
Equity investments	864,324	-	-	864,324
Debt investments	-	370,791	-	370,791
Investment funds	1,914,702	-	-	1,914,702
Investment products	-	1,269,681	-	1,269,681
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	33,675	-	-	33,675
Debt investments	40,921	-	-	40,921
Investment funds	116,402	-	-	116,402
Derivative financial instruments	-	707,358	-	707,358
	<u>2,970,024</u>	<u>2,347,830</u>	<u>-</u>	<u>5,317,854</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy (continued)

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

(i) Financial assets measured at fair value(continued):

	As at 31 December 2015(Restated)			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Available-for-sale investments:				
Equity investments	1,160,193	-	-	1,160,193
Debt investments	-	434,319	-	434,319
Investment funds	1,817,150	-	-	1,817,150
Investment products	-	1,226,368	-	1,226,368
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	53,152	-	-	53,152
Debt investments	3,510	-	-	3,510
Investment funds	32,867	-	-	32,867
Derivative financial instruments	-	664,805	-	664,805
	3,066,872	2,325,492	-	5,392,364

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy (continued)

(ii) Financial liabilities measured at fair values:

	As at 31 December 2016 Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Derivative financial instruments	-	26,788	-	26,788

	As at 31 December 2015(Restated)			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Derivative financial instruments	-	25,507	-	25,507

(iii) Liabilities for which fair value are disclosed:

	As at 31 December 2016			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	995,994	-	995,994
Bonds	11,148,377	-	-	11,148,377

	As at 31 December 2015(Restated) Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	122,729	-	122,729
Bonds	11,192,637	-	-	11,192,637

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Estimated impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating unit and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. The carrying amount of goodwill at 31 December 2016 was RMB1,136,011,000 (2015: RMB189,151,000). More details are given in Note 17 to the financial statements.

(b) Impairment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

(c) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. The carrying value of deferred tax assets at 31 December 2016 was RMB2,897,838,000 (2015: RMB2,911,443,000). The amount of unrecognised tax losses and deductible temporary differences at 31 December 2016 was RMB5,277,790,000 (2015: RMB3,219,894,000). Further details are contained in Note 24 to the financial statements.

(d) Write-down of inventories to net realisable value

Write-down of inventories to net realisable value is made based on assessment of the sale ability and net realisable value of inventories. The identification of write-down of inventories requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the inventories and write-down loss/reversal of write-down in the period in which the estimate has been changed.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)**4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)***(e) Impairment of trade receivables*

Impairment of trade receivables is made based on assessment of the recoverability of trade receivables. The identification of impairment of trade receivables requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the receivables and impairment loss/reversal of impairment in the period in which the estimate has been changed.

(f) Impairment of available-for-sale financial assets

The Group classifies certain assets as available for sale and recognises movements of their fair values in equity. When the fair value declines, management makes assumptions about the decline in value to determine whether there is an impairment that should be recognised in the consolidated income statement. More details are given in Note 23 and 32 to the financial statements.

(g) Provisions

The Group makes provisions for product warranty, onerous contracts, staff early retirement and late delivery. Management estimates the related provisions based on contract terms, available knowledge and past experience. The Group recognises provisions to the extent that it has a present legal or constructive obligation as a result of a past event; it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and that the amount can be reliably estimated. The carrying amount of the provisions at 31 December 2016 was RMB3,846,842,000 (2015: RMB3,406,210,000). More details are given in Note 40 to the financial statements.

(h) Useful lives of property, plant and equipment

The property, plant and equipment are depreciated on the straight-line basis by taking into account the residual value. The Group reviews the estimated useful lives periodically to determine the related depreciation charges for its items of property, plant and equipment. The estimation is based on the historical experience of the actual useful lives of items of property, plant and equipment of similar nature and functions with consideration of expected technology renovation. Depreciation charges may be adjusted if there are significant changes in prior assumptions and estimation.

(i) Defined benefit plan

At the end of the reporting period, the Group recognises the defined benefit liability as the present value of the defined benefit obligation calculated by independent actuary less the fair value of plan assets out of which the obligations are to be settled. The calculation on the present value of defined benefit obligation includes assumptions on beneficial period and discount rate. Material adjustments will be made to the defined benefit obligation, if the future event is not in line with the assumptions.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(j) Revenue recognition

The Group uses the percentage of completion method to account for its contract revenue from construction contracts when the outcome of the construction contracts could be estimated reliably. The stage of completion is measured in accordance with the accounting policy for construction contracts stated in Note 2. Significant estimation is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract cost and the recoverability of the contract costs. In making the estimation, the Group evaluates by relying on past experience and the work of the project management team. Revenue from construction contracts is disclosed in Note 6 to the financial statements.

The stage of completion of each construction contract is assessed on a cumulative basis in each accounting period. Changes in estimates of contract revenue or contract costs, or changes in the estimated outcome of a contract could impact the amounts of revenue and expenses recognised in the consolidated income statement in the period in which the change is made and in subsequent periods. Such an impact could potentially be significant.

(k) Fair value of derivatives and other financial instruments

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. The Group uses its judgement to select a variety of methods and make assumptions that are mainly based on market conditions existing at the end of each reporting period.

(l) Income tax

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made.

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2016. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

4.2 JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Operating lease commitments – Group as lessor

According to the lease contracts of the Group's investment property portfolio, the Group has determined that it retains all the significant risks and rewards of ownership of these properties which are leased out on operating leases.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)**4.2 JUDGEMENTS (CONTINUED)***Consolidation of entities in which the Group holds less than a majority of voting rights*

The Group considers that it controls Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ("SMEI") even though it owns less than 50% of the voting rights. This is because the Group is the single largest shareholder of SMEI with a 47.83% equity interest. The remaining 52.17% equity shares in SMEI are widely held by many other shareholders, none of whose equity shares is significant individually (since the date of the acquisition of the equity interest in SMEI by the Group). Since the date of acquisition, there has been no history of the other shareholders collaborating to exercise their votes collectively or to outvote the Group.

5. Segment information

The Group organises and manages its operating business in accordance with the nature of business and provision of goods and services. Each business segment of the Group is one operating group, providing goods and services with risks and rewards different from those of the other business segments.

The details of operating segments are as follows:

- (a) the new energy and environmental protection segment is engaged in the design, manufacture and sale of nuclear power, nuclear island equipment products, wind power equipment products, environmental protection equipment products and heavy machinery including large forging components, and in the provision of solution package for comprehensive utilisation of solid waste, sewage treatment, power generation environment protection and distributed energy systems;
- (b) the high efficiency and clean energy segment is engaged in the design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear power conventional island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- (c) the industrial equipment segment is engaged in the design, manufacture and sale of elevators, electrical motors, machine tools, marine crankshafts and other electromechanical equipment products;
- (d) the modern services segment is principally engaged in the provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and related consulting services and insurance brokerage services; and
- (e) the "others" segment includes components such as the central research institute.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/(loss), which is a measure of adjusted profit/(loss) before tax. The adjusted profit/(loss) before tax is measured consistently with the Group's profit before tax except that finance costs, share of profits and losses of joint ventures or associates.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to non-related parties at the then prevailing market prices.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2016	New energy and environmental protection RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	12,340,507	25,080,971	23,378,727	17,026,936	1,228,119	23,101	-	79,078,361
Intersegment sales	1,051,707	3,022,933	390,208	815,058	6,450	25,049	(5,311,405)	-
Total revenue	13,392,214	28,103,904	23,768,935	17,841,994	1,234,569	48,150	(5,311,405)	79,078,361
Operating profit/(loss)	348,837	939,706	2,119,859	1,183,926	(206,554)	(74,034)	666,862	4,978,602
Finance costs								(500,674)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								206,617
Associates								589,917
Profit before tax								5,274,462
Income tax expense								(1,113,093)
Profit for the year								4,161,369
Assets and liabilities								
Segment assets	26,042,956	59,750,742	36,799,447	86,052,794	2,668,815	18,971,305	(54,652,148)	175,633,911
Segment liabilities	16,712,434	43,012,533	24,057,519	74,112,065	230,711	13,176,309	(53,314,791)	117,966,780
Other segment information:								
Capital expenditure	1,040,146	199,711	345,355	201,064	14,285	4,977	-	1,805,538
Depreciation and amortization	232,211	637,308	441,790	21,848	71,482	122,018	-	1,526,657
Other non-cash expenses	915,203	748,083	95,553	138,659	4,684	-	-	1,902,182

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2015 (Restated)	New energy and environmental protection RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	11,036,175	27,062,030	23,824,074	17,143,364	387,027	7,941	-	79,460,611
Intersegment sales	1,042,804	2,652,566	891,116	667,328	31,132	45,641	(5,330,587)	-
Total revenue	12,078,979	29,714,596	24,715,190	17,810,692	418,159	53,582	(5,330,587)	79,460,611
Operating profit/(loss)	46,644	1,132,959	2,565,268	1,603,863	(158,852)	323,652	454,015	5,967,549
Finance costs								(517,581)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								15,682
Associates								534,118
Profit before tax								5,999,768
Income tax expense								(1,298,129)
Profit for the year								4,701,639
Assets and liabilities								
Segment assets	22,253,698	62,149,014	36,333,335	81,109,469	1,598,143	12,765,735	(50,741,522)	165,467,872
Segment liabilities	13,751,508	42,546,932	23,432,342	68,113,190	174,233	7,785,639	(42,324,024)	113,479,820
Other segment information:								
Capital expenditure	453,801	368,150	465,525	48,606	38,598	20,337	(594)	1,394,423
Depreciation and amortization	407,894	671,996	444,813	16,880	98,945	60,805	-	1,701,333
Other non-cash expenses	816,111	(23,099)	98,463	221	-	-	-	891,696

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Geographical information

(a) Revenue from external customers

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Mainland China	71,934,085	70,701,315
Other countries/jurisdictions	7,144,276	8,759,296
	<u>79,078,361</u>	<u>79,460,611</u>

The above revenue information is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Mainland China	26,066,905	20,429,933
Other countries/jurisdictions	3,768,753	3,554,613
	<u>29,835,658</u>	<u>23,984,546</u>

The above non-current asset information is based on the locations of the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

6. REVENUE

Revenue includes turnover and other revenue that arise from the ordinary course of business of the Group. The Group's turnover, which arises from the principal activities of the Group, represents the net invoiced value of goods sold, after allowances for returns and trade discounts, an appropriate proportion of contract revenue of construction contracts and the value of services rendered.

An analysis of revenue is as follows:

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Revenue		
Turnover		
Sale of goods	62,185,829	63,335,467
Construction contracts	9,209,734	8,766,544
Rendering of services	5,175,434	4,850,449
	<u>76,570,997</u>	<u>76,952,460</u>
Other revenue		
Sales of raw materials, spare parts and semi-finished goods	664,596	756,426
Finance lease income	729,593	440,167
Rental income under operating leases	107,032	72,500
Finance Company:		
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	239,981	412,162
Interest income from banks and other financial institutions	283,648	400,631
Others	482,514	426,265
	<u>2,507,364</u>	<u>2,508,151</u>
	<u>79,078,361</u>	<u>79,460,611</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

7. OTHER INCOME AND OTHER GAINS, NET

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Other income		
Interest income on bank balances and time deposits	249,712	284,477
Interest income on debt investments	16,349	31,140
Dividend income from equity investments and investment funds	172,002	85,486
Subsidy income	494,504	397,654
	<u>932,567</u>	<u>798,757</u>
Other gains, net		
Gains on disposal of subsidiaries	222,690	926,018
Realised gains on available-for-sale investments (transfer from equity)	167,037	634,684
Exchange gains - net	107,502	91,935
Gains on disposal of associates	124,468	-
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value gains-net	199	(58,378)
Realised fair value gains-net	13,955	125,590
Derivative financial instruments-transactions not qualifying as hedges:		
Unrealised fair value (losses)/gains - net	(1,312)	2,237
Debt restructure gains - net	3,924	10,994
Income received from the governments for the relocation compensation (a)	24,416	431,717
Gains on inventory count	23,771	542
Gains on disposal of property, plant and equipment	13,122	1,002
Gains on disposal of land use rights	1,694	-
Losses on disposal of other intangible assets	-	(141)
Others	180,259	234,706
	<u>881,725</u>	<u>2,400,906</u>
Total other income and other gains, net	<u>1,814,292</u>	<u>3,199,663</u>

- (a) Relocation compensation income in 2015 primarily represented accumulated relocation compensation of RMB617,514,000 received by the Company's subsidiary, Goss Graphic Systems (China) Co., Ltd. ("Goss China") from the government due to municipal planning. Goss China completed its relocation in 2015. Such compensation, net of net book value of the original land and plant of RMB5,834,000, which is related to relocation amounting to RMB431,717,000, was recognised as other gains, net in the consolidated income statement, and the compensation related to the newly purchased land and buildings amounting to RMB179,963,000 was recognised as government grants in the consolidated balance sheet.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

8. EXPENSE BY NATURE

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Raw materials and consumables used	35,195,688	35,205,991
Cost of purchased product components and services	26,926,283	26,831,161
Employee benefit expenses (Note 9)	6,383,051	6,787,135
Asset impairment charge	2,349,498	2,407,258
Depreciation and amortisation (Note 14, Note 15, Note 16 and Note 18)	1,526,657	1,701,335
Commissions and brokerage fees	633,609	708,079
Taxes levies and surcharges	622,469	484,317
Office expenses	527,942	595,952
Utility expenses	419,522	426,039
Operating lease expenses	278,869	199,290
Transportation cost and packaging fees	216,141	371,905
Technique commission expenses	120,629	248,147
Interest paid for customer deposits	52,854	101,089
Remuneration of auditors	24,345	23,337
Other expenses	636,494	601,690
Total cost of sales, distribution expenses and administrative expenses	75,914,051	76,692,725

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Staff costs (including directors' and supervisors' remuneration):		
Wages and salaries	4,773,154	4,946,526
Defined contribution pension scheme (i)	688,972	705,956
Supplementary pension	141,264	128,146
Early retirement benefits and staff severance costs (ii)	30,754	208,262
Medical benefits costs (iii)	358,146	403,890
Housing fund	383,003	386,883
Cash housing subsidy costs	7,758	7,472
	6,383,051	6,787,135

(i) Defined contribution pension schemes

All of the Group's full-time employees in Mainland China are covered by a government-regulated pension scheme and are entitled to an annual pension determined by their basic salaries upon their retirement. The PRC government is responsible for the pension liabilities to these retired employees. The Group is required to make annual contributions to the government regulated pension scheme mainly at 21.0%(2015: 21.0%)of the employees' basic salaries. This defined contribution pension scheme continued to be available to the Group's employees for the year. The related pension costs are expensed as incurred.

Certain of the Group's employees who retired before 1 January 2000 are entitled to supplementary pension benefits (the "Supplementary Pension Benefits") provided by certain subsidiaries of the Group in addition to the benefits under the government-regulated pension scheme described above. The Supplementary Pension Benefits are calculated based on factors including the number of years of service and salary level on the date of retirement of the respective employee. The Company and SE Corporation have agreed that the costs of the Supplementary Pension Benefits are borne by SE Corporation from 1 March 2004 onwards, i.e., the incorporation date of the Company. Starting from that date, the related Supplementary Pension Benefits are paid by SE Corporation through the Company.

(ii) Early retirement benefits and staff severance

The Group implements an early retirement plan for certain employees in addition to the benefits under the government regulated defined contribution pension scheme and the Supplementary Pension Benefits described above. The benefits of the early retirement plan are calculated based on factors including the remaining number of years from the date of early retirement to the normal retirement date and the salary amount on the date of early retirement of the employee.

The Group recognises staff severance costs upon terminating the employment of employees before the expiry date of employment contracts or making an offer in order to encourage voluntary redundancy.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE (CONTINUED)

(ii) Early retirement benefits and staff severance (continued)

Based on the directors' estimation, the Group's obligations to the early retirement benefits and staff severance until the qualified employees are eligible for the government-regulated pension scheme amounted to approximately RMB151,931,000 as at 31 December 2016 (2015: RMB167,318,000). The costs of the early retirement benefits were recognised in the period when employees opted for early retirement. The provision for early retirement benefits was not assessed by any independent actuary. Where the effect of discounting is material, the amount recognised for the early retirement benefits is the present value of reporting period date of the future cash flows expected to be required to settle the obligation. The staff severance costs are recognised when the Group has a formal plan for the termination or an offer to voluntary redundancy and is without realistic possibility of withdrawal.

(iii) Medical benefits

The Group contributes on a monthly basis to defined contribution medical benefit plans organised by the PRC government. The PRC government undertakes to assume the medical benefit obligations for all existing and retired employees under these plans. Contributions to these plans by the Group are expensed as incurred. The Group has no further obligations for medical benefits and supplemental medical benefits for their qualified employees under these plans.

(iv) Five highest paid employees

No director (2015: Nil) was included in the five highest paid employees during the year. Details of the remuneration for the year of the five (2015: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company, are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	6,090	12,338
Pension scheme from the ultimate holding company	-	-
Other social benefit schemes contributed by the Group	-	-
	<u>6,090</u>	<u>12,338</u>

The number of non-director/non-supervisor, highest paid employees whose remuneration fell within the following bands are as follows:

	Number of employees	
	2016	2015 (Restated)
HK\$1,500,001 - HK\$2,000,000	5	2
HK\$2,000,001 - HK\$2,500,000	-	-
HK\$2,500,001 - HK\$5,000,000	-	2
HK\$5,000,001 - HK\$10,000,000	-	1
	<u>5</u>	<u>5</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

10. FINANCE COSTS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Interest expense:		
-Bank borrowings	112,046	164,572
-Bonds	388,628	353,009
	<u>500,674</u>	<u>517,581</u>

11. INCOME TAX EXPENSE

With the PRC Corporate Income Tax Law (the "Corporate Income Tax Law") effective on 1 January 2008, the Company and all of its subsidiaries that operate in Mainland China were subject to the statutory corporate income tax rate of 25% for the year ended 31 December 2016 (2015: 25%) under the income tax rules and regulations of the PRC, except that:

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2016. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Current tax		
Charge for the year	1,038,525	1,747,564
Overprovision in prior years	(72,201)	(78,862)
Deferred tax (Note 24)	146,769	(370,573)
Total tax charge for the year	<u>1,113,093</u>	<u>1,298,129</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

11. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory rates for the countries/jurisdictions in which the Company and its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rates is as follows:

	2016 RMB'000	%	2015 RMB'000	%
			(Restated)	
Profit before tax	5,274,462		5,999,768	
Tax at the statutory tax rate	1,318,616	25.0	1,499,942	25.0
Lower tax rates for specific districts or concessions	(287,872)	(5.5)	(308,573)	(5.1)
Overprovision in prior years	(72,201)	(1.4)	(78,862)	(1.3)
Profits and losses attributable to joint ventures and associates	(199,134)	(3.8)	(140,300)	(2.3)
Income not subject to tax	(145,998)	(2.8)	(243,601)	(4.1)
Expenses not deductible for tax	71,140	1.3	54,028	0.9
Tax incentives on eligible expenditures	(44,480)	(0.8)	(42,360)	(0.7)
Utilization of previously unrecognised tax losses and deductible temporary differences	(190,619)	(3.6)	(79,742)	(1.3)
Tax losses and deductible temporary differences for which no deferred tax assets was recognised	532,448	10.2	545,571	8.9
Provision of deferred tax assets	126,543	2.4	75,000	1.3
Others	4,650	0.1	17,026	0.3
	1,113,093	21.1	1,298,129	21.6

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

12. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to owners of the Company by the weighted average number of ordinary shares of 13,244,387,333 (2015: 13,150,435,660) in issue during the year.

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during those years.

The calculation of basic earnings per share is based on:

	2016	2015
		(Restated)
Earnings		
Profit attributable to owners of the Company used in the basic earnings per share calculation (RMB'000)	2,017,843	2,093,314
Number of shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	13,244,387,333	13,150,435,660

13. DIVIDENDS

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Proposed final dividend paid of RMB (2015: None) per ordinary share	-	-
	-	-

As considered and approved by the Board, the Company proposed to acquire assets by issuance of shares as well as to raise supporting fund (the "Transactions"). Such Transactions are still pending for submission to shareholders' meeting for review and consideration. In order to ensure the successful implementation of the Transactions and also for the long-term consideration for the Company's development and shareholders' benefit, along with Article 17 of the Measures for the Administration of Securities Issuance and Underwriting (Measures for the Administration of the Offering and Underwriting of Securities), which provides that, "If any profit distribution scheme or the scheme of capitalization from capital public reserve has not been submitted to the general meeting for shareholders' voting, or such scheme has not been implemented upon voting and approval by shareholders at the general meeting, the listed company shall issue the securities after such scheme is implemented. Before relevant plan is implemented, the lead underwriter shall not underwrite the securities issued by the listed company", the Company, after due discussion, decided not to proceed with any profit distribution nor appropriation from capital reserves to share capital for the year 2016.

Pursuant to the Corporate Income Tax Law and relevant regulations, a Chinese resident enterprise shall withhold income tax at 10% when dividends are distributed to overseas non-resident enterprise H-share shareholders for year 2008 and the years thereafter.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2016(Restated)	7,920,931	12,780,016	540,681	1,093,914	983,712	23,319,254
Additions	638,636	123,576	12,366	42,911	1,366,940	2,184,429
Additions due to acquisition of subsidiaries	51,594	40,984	1,438	12,221	4,520	110,757
Disposals	(85,444)	(700,044)	(44,042)	(60,449)	(6,678)	(896,657)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(132,740)	(34,010)	(9,618)	(30,310)	(3,706)	(210,384)
Transfers from construction in progress	220,535	688,316	12,703	68,350	(989,904)	-
Transferred to other intangible assets (Notes 18)	-	-	-	-	(3,021)	(3,021)
At 31 December 2016	8,613,512	12,898,838	513,528	1,126,637	1,351,863	24,504,378
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2016(Restated)	2,810,731	6,947,902	392,224	774,291	622	10,925,770
Depreciation for the year (Note 8)	301,443	822,542	37,728	114,644	-	1,276,357
Impairment for the year	2,778	100,151	37	250	380	103,596
Deduction of impairment due to the disposals	(141)	(100,648)	(10)	(71)	-	(100,870)
Deduction of depreciation due to the disposals	(42,292)	(485,155)	(43,303)	(56,978)	-	(627,728)
Deduction in depreciation due to disposal of subsidiaries	(20,467)	(20,558)	(8,340)	(13,220)	-	(62,585)
At 31 December 2016	3,052,052	7,264,234	378,336	818,916	1,002	11,514,540
Net carrying amount:						
At 31 December 2016	5,561,460	5,634,604	135,192	307,721	1,350,861	12,989,838

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2015(Restated)	8,170,945	14,687,254	610,629	1,349,906	1,219,928	26,038,662
Additions	484	289,806	16,622	47,984	849,782	1,204,678
Additions due to acquisition of subsidiaries	24,537	23,463	3,220	3,079	88	54,387
Disposals	(289,588)	(604,052)	(50,852)	(61,264)	(23,182)	(1,028,938)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(200,319)	(265,223)	(18,920)	(198,219)	(2,259)	(684,940)
Transfers from construction in progress	286,313	571,209	13,408	71,702	(942,632)	-
Transferred to other intangible assets (Notes 18)	-	-	-	-	(34,907)	(34,907)
Transferred to disposal group classified as held for sale	(71,441)	(1,922,441)	(33,426)	(119,274)	(83,106)	(2,229,688)
At 31 December 2015 (Restated)	7,920,931	12,780,016	540,681	1,093,914	983,712	23,319,254
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2015(Restated)	2,870,762	7,294,652	430,334	935,514	622	11,531,884
Depreciation for the year (Note 8)	281,784	952,465	47,099	130,587	-	1,411,935
Impairment for the year	-	133,877	23	53	-	133,953
Deduction of impairment due to the disposals	(110)	(612)	-	-	-	(722)
Deduction of depreciation due to the disposals	(215,921)	(344,543)	(45,677)	(43,939)	-	(650,080)
Deduction in depreciation due to disposal of subsidiaries	(102,899)	(174,086)	(15,791)	(155,538)	-	(448,314)
Deduction in impairment due to disposal of subsidiaries	(4,177)	-	-	-	-	(4,177)
Transferred to disposal group classified as held for sale	(18,708)	(913,851)	(23,764)	(92,386)	-	(1,048,709)
At 31 December 2015 (Restated)	2,810,731	6,947,902	392,224	774,291	622	10,925,770
Net carrying amount:						
At 31 December 2015 (Restated)	5,110,200	5,832,114	148,457	319,623	983,090	12,393,484

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT(CONTINUED)

As at 31 December 2016, the net carrying amount of buildings and machinery mortgaged by the Group for bank loans was RMB 476,265,000 (31 December 2015:RMB 340,585,000) (Note 39).

As at 31 December 2016, the net carrying amount of houses without property ownership certificates of the Group was RMB 5,926,000.

Equipment and property rentals recognised in the income statements was RMB 278,869,000 (2015: 199,290,000) (Note 8).

In the current year, the Group has no capitalised borrowings (2015: Nil).

15. INVESTMENT PROPERTIES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
At cost:		(Restated)
At 1 January	675,582	576,060
Addition	30	99,522
At 31 December	675,612	675,582
Accumulated depreciation:		
At 1 January	296,127	274,369
Depreciation for the year (Note 8)	25,516	21,758
At 31 December	321,643	296,127
Net carrying amount:		
At 31 December	353,969	379,455

As at 31 December 2016, the Group had no unprovided contractual obligations for future repairs and maintenance (2015: Nil). The Group's investment properties are situated in mainland China and are held under the following lease terms:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
		(Restated)
Medium term leases (less than 50 years but not less than 10 years)	61,752	106,121
Short term leases (less than 10 years)	292,217	273,334
	353,969	379,455

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

16. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
At cost:		(Restated)
At 1 January	2,179,818	2,229,423
Additions	2,611,006	93,397
Additions from acquisition of a subsidiary	6,725	-
Disposals	(1,339)	(7,825)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(63,063)	(100,084)
Transferred to disposal group classified as held for sale	-	(35,093)
At 31 December	4,733,147	2,179,818
Accumulated amortisation		
At 1 January	429,128	399,749
Amortisation for the year(Note 8)	88,487	53,039
Disposals	(525)	(1,472)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(2,773)	(18,328)
Transferred to disposal group classified as held for sale	-	(3,860)
At 31 December	514,317	429,128
Net carrying amount:		
At 31 December	4,218,830	1,750,690

The Group's leasehold land is held under the following lease terms:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
At cost, held in Mainland China		(Restated)
Leases of over 50 years	517,130	13,467
Leases of between 10 to 50 years	4,215,011	2,166,351
	4,732,141	2,179,818

As at 31 December 2016, no land use right of the Group was pledged to secure certain bank loans granted to the Group (2015: Nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

17. GOODWILL

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
At cost:		(Restated)
At 1 January	236,830	407,582
Increase during the year (Note 50)	1,040,346	27,345
Transferred out due to disposal of subsidiaries	-	(198,097)
At 31 December	1,277,176	236,830
Impairment:		
At 1 January	47,679	245,776
Increase during the year	93,486	-
Transferred out due to disposal of subsidiaries	-	(198,097)
At 31 December	141,165	47,679
Net carrying amount:		
At 31 December	1,136,011	189,151

Impairment testing of goodwill

Goodwill acquired through business combinations has been allocated to the following cash-generating unit for impairment testing:

Cash-generating unit	Segment	2016 RMB'000	2015 RMB'000
			(Restated)
Automation equipment	Industrial devices	1,040,346	-
Transmission and distribution equipment	High efficiency and clean energy	62,356	135,590
Environmental technology	New energy and environmental protection	13,733	13,733
Printing and packing machinery	Industrial equipment	12,483	12,483
Wind power equipment and others	New energy and environmental protection	7,093	27,345
		1,136,011	189,151

The recoverable amounts of the above cash-generating units have been determined based on their value in use. These calculations use pre-tax cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using the estimated growth rates stated below. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

17. GOODWILL(CONTINUED)

The key assumptions of the cash-generating units in 2016 and 2015 are as follows :

	2016	2015
		(Restated)
Growth rate used to extrapolate cash flows beyond five-year period	3%	3%
Gross margin	19%-24%	19%-24%
Discount rate applied	8%-14%	10%-14%

Assumptions were used in the value in use calculations of the above cash-generating units for 31 December 2016 and 2015. The following describes each key assumption on which management has based its cash flow projections to undertake impairment testing of goodwill:

Budgeted gross margins - The basis used to determine the value assigned to the budgeted gross margins is the average gross margins achieved in the year immediately before the budget year, increased for expected efficiency improvements and expected market development.

Discount rate - The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant units.

The values assigned to key assumptions are consistent with external information sources.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

18. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:					
At 1 January 2016(Restated)	914,521	542,386	446,962	300,194	2,204,063
Additions	723	-	426	216,810	217,959
Additions due to acquisition of subsidiaries	258,141	26,014	-	152,758	436,913
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	-	1,931	1,090	3,021
Disposals	-	(2,966)	-	(192,120)	(195,086)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	-	-	(7,749)	(7,749)
At 31 December 2016	1,173,385	565,434	449,319	470,983	2,659,121
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2016(Restated)	511,722	435,262	120,124	129,429	1,196,537
Amortisation for the year (Note 8)	32,094	29,263	19,344	33,405	114,106
Disposals	-	(758)	-	(1,967)	(2,725)
Deduction due to disposal of subsidiaries	-	-	-	(3,259)	(3,259)
At 31 December 2016	543,816	463,767	139,468	157,608	1,304,659
Net carrying amount:					
At 31 December 2016	629,569	101,667	309,851	313,375	1,354,462

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

18. INTANGIBLE ASSETS(CONTINUED)

	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:					
At 1 January 2015(Restated)	989,107	540,487	413,001	271,227	2,213,822
Additions	2,582	1,899	39	70,258	74,778
Additions due to acquisition of subsidiaries	30,327	-	-	5,003	35,330
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	-	33,922	985	34,907
Disposals	-	-	-	(27,365)	(27,365)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(107,495)	-	-	(8,225)	(115,720)
Transferred to disposal group classified as held for sale	-	-	-	(11,689)	(11,689)
At 31 December 2015(Restated)	914,521	542,386	446,962	300,194	2,204,063
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2015(Restated)	504,581	388,134	102,050	123,494	1,118,259
Amortisation for the year (Note 8)	52,236	47,128	18,074	30,633	148,071
Disposals	-	-	-	(7,070)	(7,070)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(45,095)	-	-	(7,641)	(52,736)
Transferred to disposal group classified as held for sale	-	-	-	(9,987)	(9,987)
At 31 December 2015(Restated)	511,722	435,262	120,124	129,429	1,196,537
Net carrying amount:					
At 31 December 2015(Restated)	402,799	107,124	326,838	170,765	1,007,526

Amortisation of RMB69,441,000 (2015: RMB82,699,000) and RMB44,665,000 (2015: RMB65,372,000) is included in the 'Administrative expenses' and 'Distribution expenses', respectively, in the consolidated income statement.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2016 are as follows:

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (In '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機有限公司	PRC	RMB 241,818	100%	-	Production and sale of turbine generators and spare parts
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	PRC	RMB 207,483	100%	-	Sale of power station boilers, industry boilers and power station equipment
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. #* 上海電氣電站設備有限公司#*	PRC	USD 264,792	-	60%	Design, manufacture and sale of power generation equipment and auxiliary products
Shanghai Electric Wind Power Group Co., Ltd. 上海電氣風電集團有限公司	PRC	RMB 2,147,421	100%	-	Production and sale of wind power equipment, spare parts and provision of after-sales service
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	PRC	RMB 50,000	95%	-	Design, manufacture and sale of desulphurisation equipment
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	PRC	RMB 2,092,000	100%	-	Production and sale of nuclear power equipment spare parts and provision of after-sales service
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	PRC	RMB 620,000	100%	-	Design, manufacture of civil nuclear bearing equipment and electrical and mechanical equipment
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣財務集團有限責任公司	PRC	RMB 2,200,000	73.38%	15.63%	Provision of financial services

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2016 are as follows (continued):

Company name	Place of incorporation/registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric International Economic and trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	PRC	RMB 350,000	100%	-	Import and export of products
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司^	PRC	RMB 1,022,740	47.83%	-	Production and sale of elevators, printing and packing machinery, artificial boards, air-conditioners, welding materials and engineering machinery
Shanghai Nanhua-Lanling Electric Co., Ltd.* 上海南華蘭陵電氣有限公司*	PRC	RMB 100,000	-	50%	Design and production of electrical switchgear and providing relevant service
Shanghai Turbine Works Co., Ltd. 上海汽輪機廠有限公司	PRC	RMB 246,675	100%	-	Production and sale of turbines and auxiliary engines
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # * 上海三菱電梯有限公司# *	PRC	USD 155,269	-	52%	Production and sale of elevators, escalators, electronic ramps, building automation, management and safety systems and provision of relevant service
Shanghai Electronics Import & Export Co. Ltd. 上海電器進出口有限公司	PRC	RMB 10,000	100%	-	Acting as agent of imports and exports of goods and technology
Shanghai Electric Gas Turbine Co., Ltd.# 上海電氣燃氣輪機有限公司#	PRC	RMB 600,000	60%	-	Research, design and production of heavy-duty gas turbines and provision of technical consulting service
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	PRC	RMB 698,733	100%	-	Production and sale of machinery and spare parts

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2016 are as follows(continued):

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (In'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. 上海電氣輸配電集團有限公司	PRC	RMB 2,000,000	50%	-	Production and sale of power transmission, distribution and controlling equipment
Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. 上海電氣風能有限公司	PRC	RMB 844,196	100%	-	Design, research and development and sales wind power equipment and spare parts
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	PRC	RMB 3,000,000	100%	-	Provision of finance leases
Shanghai Electric Milling Equipment Co., Ltd. 上海電氣上重碾磨特裝設備有限公司	PRC	RMB 50,000	100%	-	Design, production and sale of power station equipments
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	HK	RMB 547,674	100%	-	Sales of machinery and electronic products and related services business, import and export trade business, trade business, investment business
Shanghai Electric Wind Energy Equipment Co., Ltd. 上海電氣風能裝備有限公司	PRC	RMB 493,730	100%	-	Design and production of fan equipment
TEC4AERO GmbH*	GER	EURO 1,798	-	100%	Manufacturing of equipment for aircraft assembly lines
Shanghai Electric Wind Power Yunnan Company, Ltd 上海電氣風電雲南有限公司	PRC	RMB 20,000	100%	-	Production, installation and sale of wind generating set
Shanghai Institute of Mechanical & Electrical Engineering Co., Ltd. 上海市機電設計研究院有限公司	PRC	RMB 91,996	100%	-	Engineering design, technology services

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2016 are as follows(continued):

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Najie Electrical Complete Sets Co., Ltd.* 上海納傑電氣成套有限公司*	PRC	RMB 50,000	-	85%	Electrical equipment full set
Shanghai Renmin Electrical Apparatus Works* 上海電器股份有限公司人民電器廠*	PRC	RMB 90,000	-	100%	Production and sale of main parts of transformers
Shanghai Electric Power Transmission and Distribution Engineering Co., Ltd.* 上海電氣輸配電工程成套有限公司*	PRC	RMB 50,000	-	100%	Design and consulting services for power station, transformers and other projects
Shanghai Boiler Works Ltd. 上海鼓風機廠有限公司	PRC	RMB 239,760	100%	-	Production, sale and export blowers and import related materials
Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd.# 上海電裝燃油噴射有限公司#	PRC	USD 29,400	61%	-	Design and production of diesel engine fuel pump and components
Shanghai Feihang Electric Wire and Cable Co., Ltd.* 上海飛航電線電纜有限公司*	PRC	RMB 150,000	-	60%	Production and sale of wire and cable electrical equipment
Shanghai Huapu Cable Co., Ltd.* 上海華普電纜有限公司*	PRC	RMB 200,000	-	80%	Production and sale of wire and cable

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2016 are as follows(continued):

- # Sino-foreign equity joint ventures
- ^ SMEI is 47.83% owned by the Company and is accounted for as a subsidiary by virtue of the Company's control over it. Details of the disclosure are included in Note 4.
- * The Company consolidated the results of these entities because the Company's subsidiaries control these entities.
- & Pursuant to the agreement, the Company is entitled to a contractual right to acquire an additional 1% equity from the counterparty at the Company's discretion. Taking into account the potential voting right, Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. ("SETD") has been included in the consolidation scope of the Group's consolidated financial statements.

The above table lists the subsidiaries of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the Group's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Percentage of equity interest held by non-controlling interests:		
SMEI	52.17%	52.32%
SETD	50%	50%
Profit for the year allocated to non-controlling interests:		
SMEI	1,723,267	1,923,928
SETD	120,420	224,865
Dividends paid to non-controlling interests of:		
SMEI	1,018,489	1,052,941
SETD	125,158	127,618
Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting dates:		
SMEI	7,185,937	6,633,249
SETD	2,008,929	1,996,421

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

The following tables illustrate the summarised financial information of the above subsidiaries. The amounts disclosed are before any inter-company elimination:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
SMEI		
Revenue	18,938,552	19,295,535
Total expenses	(16,524,946)	(16,495,159)
Profit for the year	2,413,606	2,800,376
Total comprehensive income	2,412,624	2,805,995
Current assets	26,797,696	25,158,703
Non-current assets	4,943,343	4,694,031
Current liabilities	19,748,506	19,009,814
Non-current liabilities	402,071	356,434
Net cash flows from operating activities	1,999,573	1,338,775
Net cash flows from/(used in) investing activities	598,965	(59,676)
Net cash flows used in financing activities	(1,166,560)	(814,202)
Effect of changes in exchange rate on cash	13,735	406
Net increase in cash and cash equivalents	1,445,713	465,303
SETD		
Revenue	7,912,299	9,084,479
Total expenses	(7,747,114)	(8,716,232)
Profit for the year	165,185	368,247
Total comprehensive income for the year	164,818	367,324
Current assets	6,799,017	6,180,078
Non-current assets	1,352,842	1,351,114
Current liabilities	4,704,582	4,079,274
Non-current liabilities	79,493	73,298
Net cash flows from operating activities	921,928	539,729
Net cash flows used in investing activities	(123,157)	(336,680)
Net cash flows used in financing activities	(223,454)	(245,132)
Effect of changes in exchange rate on cash	2,542	(273)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	577,865	(42,356)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At 31 December	2,808,979	2,920,691

Set out below is the joint venture of the Group as at 31 December 2016, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The joint venture listed below has share capital consisting of solely of ordinary shares, which is held directly by the Group.

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Ansaldo Energia S.p.A ("AEN")	Italy	EUR100,000	40%	-	Provide service in respect of power plants equipment and related parts and manufacturing business of gas turbines

On 8 May 2014, Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. ("Shanghai Electric Hong Kong"), a wholly-owned subsidiary of the Company entered into a share purchase agreement with Fondo Strategico Italiano S.p.A. ("FSI") to acquire 40% equity interest of AEN with a cash consideration of EUR400,000,000 (the "Transaction"). The Transaction was completed on 4 December 2014. Upon the completion of the Transaction, FSI became a 40% equity interest shareholder of AEN.

According to the article of association, the Group jointly controls the operation of AEN with FSI and the investment of AEN is stated as a joint venture in the consolidated financial statements.

AEN is a private company and there is no quoted market price available for its shares.

There are no contingent liabilities relating to the Group's interest in the joint ventures.

In addition, the functional currency of AEN is Euro while the presentation currency of the Group is RMB. The investment in AEN is exposed to the foreign exchange risk. In order to mitigate the foreign exchange risk, the Group uses EUR400,000,000 of short-term borrowing, EUR400,000,000 of bond and EUR371,700,000 of bond (Note 41) as hedging instrument, for the period from 1 January 2015 to 31 May 2015, the period from 1 June 2015 to 30 September 2016 and the period from 1 October 2016 to 31 December 2016 respectively. Formal document had been made to describe the above hedging relations between hedging instrument and hedged item, as well as risk management objectives and hedging strategies. Meanwhile, The Group performed validity tests and the result showed the above hedging was highly effective this year. Therefore, the RMB84,640,000 of net decline in investment to AEN was hedged by exchange gains on the bond(note 41) and the net amount has been recognised in the consolidated other comprehensive income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)**Summarised financial information for joint venture**

Set out below are the summarised financial information for AEN which are accounted for using the equity method.

Summarised consolidated balance sheet

	31 December 2016
	RMB'000
Current	
Assets	9,778,895
Liabilities	(10,840,164)
Non-current	
Assets	11,995,963
Liabilities	(7,754,064)
Net assets	3,180,630

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	2016
	RMB'000
Revenue	9,157,393
Profit or loss before tax	418,698
Income tax expense	104,270
Post-tax profit	522,968
Other comprehensive income	(1,003,176)
Total comprehensive income	(480,208)
Dividends received from joint venture	-

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the joint ventures for the year ended 31 December 2016, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint ventures, and not SEG's share of those amounts.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in the joint venture.

Summarised financial information	2016 RMB'000
Opening net assets at acquisition day	3,660,838
Profit for the period	522,968
Other comprehensive income	(1,003,176)
Closing net assets	3,180,630
Interest in Joint Venture @40%	1,272,252
Goodwill	1,443,824
Carrying value	2,716,076

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Share of the joint ventures' profit for the year	(2,570)	(12,585)
Share of the joint ventures' other comprehensive income	-	-
Share of the joint ventures' total comprehensive income	(2,570)	(12,585)
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures (excluding impairment)	92,903	54,344

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Investments, at cost:		
Share of net assets	6,270,879	4,757,306
Goodwill on acquisition	-	-
Impairment	-	-
	6,270,879	4,757,306
Share of associates' results in the consolidated income statement	589,917	534,118

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Set out below are the associates of the Group as at 31 December 2016, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The associates as listed below have share capital consisting solely of ordinary shares, which are held directly by the Group; the country of incorporation or registration is also their principal place of business.

Company name	Place of incorporation/registration and operation	Registered capital (in '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	PRC	RMB 6,76,041	49%	-	Production, sale, maintenance and technology development of city rail-traffic equipment and provision of consultancy services
Siemens Gas Turbine Parts Co., Ltd. # 上海西門子燃氣輪機部件有限公司#	PRC	EUR 32,000	49%	-	Production and sale of combustion chambers and burners
Siemens Power Equipment Packages Co., Ltd. # 上海西門子電站成套設備有限公司#	PRC	RMB 20,000	35%	-	System integration of fossil power plant equipment, import and export of fossil power plant equipment and relevant technical consultation
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	PRC	USD 11,000	20%	-	Production and sale of low voltage air breakers and low voltage containers
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	PRC	USD 14,560	20%	-	Production and sale of circuit breakers, thermal overload relays, contactors and industrial control components
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	PRC	EUR 15,300	45%	-	Design, manufacture and sale of switchgears and related products
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MWB互感器有限公司#	PRC	USD 18,344	-	35%	Production and sale of mutual inductors
Trench High Voltage Products Co., Ltd., Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	PRC	RMB 112,634	35%	-	Production and sale of bushings and instrument transformers
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	PRC	USD 13,100	49%	-	Production and sale of gas insulated switchgears
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	PRC	USD 50,180	50%	-	Production and sale of oil-immersed power transformers
SEC Alstom (Wuhan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通武漢變壓器有限公司#	PRC	EUR 20,000	25%	25%	Production and sale of oil-immersed power transformers

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # *	PRC	RMB 372,343	-	30%	Production and sale of centralised air-conditioning systems
上海一冷開利空調設備有限公司#*					
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # *	PRC	USD 8,000	-	21.31%	Production, repair and sale of electric machines and machine sets
上海馬拉松革新電氣有限公司#*					
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. # *	PRC	USD 53,000	-	18.94%	Research and development, manufacture and sale of major components of elevators, escalators and automatic sidewalks
三菱電機上海機電電梯有限公司#*					
Shanghai Amaiz Special Yantian Coating Machinery Co., Ltd. # *	PRC	JPY 329,412	-	18.94%	Design, manufacture and sale of, compression mechanical, spraying mechanical, spraying equipment, hydraulic equipment
上海阿耐斯特岩田塗裝機械有限公司#*					
Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. *	PRC	RMB 20,000	-	9.47%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
成都日用友捷汽車電氣有限公司*					
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # *	PRC	USD 14,500	-	14.20%	Production and sale of hydraulic travelling motors and swing motors
上海納博斯克液壓有限公司#*					
Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # *	PRC	USD 17,000	-	18.94%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
上海日用·友捷汽車電氣有限公司#*					
Sauer Shanghai Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # *	PRC	USD 18,000	-	18.94%	Production and sale of hydraulic piston pumps and motors
上海薩澳液壓傳動有限公司#*					
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. *	PRC	RMB 832,239	-	23.20%	Manufacturing and operation of engineering machinery
(“Shanghai Jintai”) 上海金泰工程機械有限公司*					
Shanghai Mitsubishi Electric Shanglin Air Conditioner Electric Co., Ltd. # *	PRC	USD 58,000	-	47.6%	Production of air-conditioners and oil-filled heaters and providing after-sale service
上海三菱電機·上菱空調機電#*					

Sino-foreign equity joint ventures

* The investments in these entities are indirectly held by the Group through its subsidiary SMEI. The Group exercises significant influence on these entities.

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

Summarised financial information for associates

Set out below are the summarised financial information for five significant associates including Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. ("Mitsubishi Electric"), Shanghai Schnetider Power Distribution Electric Apparatus Co., Ltd. ("Schneider Electric"), Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. ("Shanghai Rail") and Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. ("Yileng Carrier") which are accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet and statement of comprehensive income

	Mitsubishi Electric	Schneider Electric	Shanghai Rail	Yileng Carrier
	2016 RMB'000	2016 RMB'000	2016 RMB'000	2016 RMB'000
Current				
Assets	2,349,898	909,085	2,033,210	1,550,548
Liabilities	(1,420,277)	(622,701)	(1,281,727)	(732,888)
Non-current				
Assets	382,644	95,891	535,860	416,957
Liabilities	-	-	(24,097)	-
Net assets	1,312,265	382,275	1,263,246	1,234,617
Revenue	4,478,980	2,169,297	951,691	2,963,627
Profit or loss from continuing operations	303,107	745,082	16,782	487,927
Post-tax profit from continuing operations	229,527	558,628	3,641	365,637
Other comprehensive income	-	-	-	-
Total comprehensive income	229,527	558,628	3,641	365,637
Dividends received from associates	42,926	193,162	-	140,010

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the associates (and not SEG's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the associates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in associates

	Mitsubishi Electric	Schneider Electric	Shanghai Rail	Yileng Carrier
	2016 RMB'000	2016 RMB'000	2016 RMB'000	2016 RMB'000
Opening net asset 1 January attributable to the parent company	1,172,918	789,655	1,072,479	1,335,680
Profit for the period attributable to the parent company	229,527	558,628	24,488	365,637
Dividend distribution to shareholders for the year	(90,180)	(966,008)	-	(466,700)
Other comprehensive income attributable to the parent company	-	-	-	-
Closing net assets attributable to the parent company	1,312,265	382,275	1,096,967	1,234,617
Share of associates	47.6%	20%	49%	30%
Interest in associates	624,638	76,455	537,514	370,385
Goodwill	-	-	-	-
Carrying value	624,638	76,455	537,514	370,385

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLES

	2016			2015(Restated)		
	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000
Loans to the ultimate holding company	2,050,000	(51,250)	1,998,750	5,086,077	(127,152)	4,958,925
Loans to SEC group companies*	3,671,440	(91,786)	3,579,654	1,251,020	(31,276)	1,219,744
Loans to associates	237,000	(5,925)	231,075	121,550	(3,038)	118,512
Loans to other related parties	22,050	(551)	21,499	-	-	-
Loans to third Parties	117,000	(29,250)	87,750	117,001	(2,925)	114,076
Loans to subcontractors	768,100	(19,203)	748,897	256,000	(6,400)	249,600
	<u>6,865,590</u>	<u>(197,965)</u>	<u>6,667,625</u>	<u>6,831,648</u>	<u>(170,791)</u>	<u>6,660,857</u>
Lease receivables	13,190,345			10,040,981		
Less: unearned finance income	(1,341,805)			(1,142,778)		
Net lease receivables	<u>11,848,540</u>	<u>(437,643)</u>	<u>11,410,897</u>	<u>8,898,203</u>	<u>(309,808)</u>	<u>8,588,395</u>
	<u>18,714,130</u>	<u>(635,608)</u>	<u>18,078,522</u>	<u>15,729,851</u>	<u>(480,599)</u>	<u>15,249,252</u>
Portion classified as current assets	10,579,976	(476,290)	10,103,686	8,472,593	(364,396)	8,108,197
Non-current portion	<u>8,134,154</u>	<u>(159,318)</u>	<u>7,974,836</u>	<u>7,257,258</u>	<u>(116,203)</u>	<u>7,141,055</u>

* SEC group companies are defined as the Group's related companies over which SE Corporation is able to exert control.

Details of loans to subcontractors are listed as follows:

	2016		2015(Restated)	
	Effective interest rate(%)	RMB'000	Actual interest rate(%)	RMB'000
SDIC Xinji Lixin Power Co. Ltd	4.37%	272,700	4.37%	256,000
SDIC Yunnan Wind Power Co., Ltd.	4.00%	66,400	-	-
Tianjin SDIC Jinneng Electric Power Co., Ltd.	3.915%	400,000	-	-
Beijing Shangzhuang Gas Thermoelectric Co., Ltd.	4.28%	29,000	-	-
		<u>768,100</u>		<u>256,000</u>

Loans to subcontractors represented RMB 117,000,000 provided by the Group's subsidiary in June 2015, Finance Company, to Shanghai Guanghua Printing Machinery Co., Ltd. With a term of 1 year and an annual interest rate of 5.53% - 5.58%.

The Group provides finance lease services to customers who purchase equipment from the Group or other vendors through Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. The tenure of finance lease contracts entered between the Group and lessees range from two to five years. At the end of the lease term, the lessee has an option to purchase the leased assets at a nominal price, then ownership of the leased assets will be transferred to the lessee.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLE (CONTINUED)

The movement in the provision for impairment of loans and lease receivables are as follows :

	2016		2015(Restated)	
	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000
At 1 January	170,791	309,808	161,676	208,384
Impairment losses recognised (Note 8)	27,174	127,835	9,115	101,424
At 31 December	197,965	437,643	170,791	309,808

The detailed analysis on loans receivable by category is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Credit loans receivable	2,988,100	5,308,628
Guaranteed loans receivable	3,693,490	1,406,020
Secured loans	184,000	117,000
	6,865,590	6,831,648

As at 31 December 2016, RMB117,000,000 (2015: Nil) of the Group's loans receivable was past due. The annual interest rates of loans provided to related parties range from 3.92% to 5.58% (2015: 1.95% to 5.58%).

The aging analysis of the gross and net amounts of lease receivables, determined based on the age of the receivables since the effective dates of the relevant lease contracts, as at the end of the reporting period is as follows:

	2016		2015(Restated)	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	6,276,150	5,299,681	4,839,242	4,220,360
Over 1 year but within 5 years	6,870,222	6,072,562	5,168,453	4,348,020
Over 5 years	43,973	38,654	33,286	20,015
	13,190,345	11,410,897	10,040,981	8,588,395

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLE (CONTINUED)

The table below illustrates the gross and net amounts of lease receivables the Group expects to receive in the following five consecutive accounting years:

	2016		2015(Restated)	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	5,399,467	4,442,631	3,130,691	2,388,722
Over 1 year but within 5 years	7,581,164	6,779,315	6,740,157	6,034,239
Over 5 years	209,714	188,951	170,133	165,434
	13,190,345	11,410,897	10,040,981	8,588,395

There were no unguaranteed residual values in connection with finance lease arrangements or contingent lease arrangements of the Group that needed to be recorded as at the end of the reporting period.

23. OTHER INVESTMENTS (NON-CURRENT)

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Equity investments:		
- Available-for-sale (unlisted), at cost	620,326	483,035
- Impairment	(9,507)	(9,507)
	610,819	473,528
- Available-for-sale (listed), at fair value	759,326	844,190
	1,370,145	1,317,718
Debt investments:		
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	350,299	344,261
- Available-for-sale (listed), at fair value	20,492	58,788
	370,791	403,049
	1,740,936	1,720,767

As at 31 December 2016, no listed available-for-sale equity investments were restricted for trading over certain periods (31 December 2015: Nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

23. OTHER INVESTMENTS (NON-CURRENT) (CONTINUED)

During the year, the increase in fair value of the Group's non-current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB179,118,000 (2015: increase in fair value of RMB65,246,000). In addition, upon the disposal of certain non-current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB5,697,000 (2015: RMB22,132,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated income statement for the year 2016.

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets.

As at 31 December 2016, certain unlisted available-for-sale equity investments with a carrying amount of RMB610,819,000 (2015: RMB473,528,000) were stated at cost less impairment because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors are of the opinion that their fair value cannot be measured reliably. The Group does not intend to dispose of them in the near future.

24. DEFERRED TAX

The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Deferred tax assets:		
- Deferred tax asset to be recovered after more than 12 months	2,193,409	2,111,100
- Deferred tax asset to be recovered within 12 months	1,015,805	1,046,437
	<u>3,209,214</u>	<u>3,157,537</u>
Deferred tax liabilities:		
- Deferred tax liability to be recovered after more than 12 months	(194,915)	(183,373)
- Deferred tax liability to be recovered within 12 months	(429,388)	(345,160)
	<u>(624,303)</u>	<u>(528,533)</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

24. Deferred tax (continued)

The gross movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets

	2016					
	Losses available for offsetting against future taxable profits RMB'000	Impairment of assets and provisions RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000
As at 1 January 2016	30,556	2,088,630	6,107	859,486	64,766	107,992
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated income statement during the year (Note 11)	49,304	(47,049)	431	(56,558)	(16,467)	(48,507)
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	(6,538)	-	-	-
Effect of acquisition of subsidiaries	102,391	3,235	-	68,120	-	3,315
Gross deferred tax assets at 31 December 2016	182,251	2,044,816	-	871,048	48,299	62,800
Offset against deferred tax liabilities*						(311,376)
Net deferred tax assets at 31 December 2016						2,897,838

Deferred tax liabilities

	2016				
	Revaluation of properties RMB'000	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries RMB'000	Unrealised gain on investments RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000
As at 1 January 2016	(183,373)	(55,440)	(216,593)	-	(73,127)
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated income statement during the year (Note 11)	(3,507)	(100,632)	(138)	-	76,354
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	86,654	-	-
Effect of purchase of subsidiaries	(8,035)	-	-	-	(146,466)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2016	(194,915)	(156,072)	(130,077)	-	(143,239)
Offset against deferred tax assets*					311,376
Net deferred tax liabilities at 31 December 2016					(312,927)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

24. DEFERRED TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets

	2015(Restated)						Total RMB'000
	Losses available for offsetting against future taxable profits RMB'000	Impairment of assets and provisions RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	
As at 1 January 2015	112,844	1,843,757	529	661,336	66,801	88,985	2,774,252
Deferred tax credited /(charged) to the consolidated income statement during the year (Note 11)	(74,612)	188,244	(961)	198,150	(2,035)	24,561	333,347
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	6,539	-	-	-	6,539
Effect of acquisition of subsidiaries	-	58,791	-	-	-	-	58,791
Effect of disposal of subsidiaries	(7,676)	(2,162)	-	-	-	(5,554)	(15,392)
Gross deferred tax assets at 31 December 2015	30,556	2,088,630	6,107	859,486	64,766	107,992	3,157,537
Offset against deferred tax liabilities*							(246,094)
Net deferred tax assets at 31 December 2015							2,911,443

Deferred tax liabilities

	2015(Restated)					Total RMB'000
	Revaluation of properties RMB'000	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries RMB'000	Unrealised gain on investments RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	
As at 1 January 2015	(188,742)	(75,844)	(169,232)	-	(83,002)	(516,820)
Deferred tax credited to the consolidated income statement during the year (Note 11)	5,369	20,404	1,578	-	9,875	37,226
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	(48,939)	-	-	(48,939)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2015	(183,373)	(55,440)	(216,593)	-	(73,127)	(528,533)
Offset against deferred tax assets*						246,094
Net deferred tax liabilities at 31 December 2015						(282,439)

*As the purpose of disclosure of financial statements, some deferred tax assets have been offset with deferred tax liabilities.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

24. DEFERRED TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Tax losses	2,643,737	2,303,636
Deductible temporary differences	2,634,053	916,258
	<u>5,277,790</u>	<u>3,219,894</u>

Deferred tax assets for the tax losses and deductible temporary differences arising from these subsidiaries with operating losses have not been recognised in respect of the above items as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the above items can be utilised.

Unrecognised deferred tax assets due from the annual deductible loss:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
2016	-	103,580
2017	169,173	247,049
2018	146,804	186,043
2019	137,377	215,965
2020	1,185,525	1,550,999
2021 and after	1,004,858	-
	<u>2,643,737</u>	<u>2,303,636</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

25. NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE

After approved by board of directors, on 2 December 2015, the Company proposed to conduct an assets swap for its 100% equity interests in Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. ("SHMP"), with the equivalent parts of 100% equity interests in Shanghai Electric Industrial Co., Ltd., 100% equity interests in Shanghai Blower Works Co., Ltd., 61% equity interests in Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd., 14.79% equity interests in Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd held by SE Corporation. At 31 December 2015, the assets and liabilities of the above mentioned subsidiary that were transferred complies with the conditions of held for sale and have been present on current assets and current liabilities of balance sheet. By April 2016, above mentioned deal has been completed.

(a) Assets of disposal group classified as held for sale

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Property, plant and equipment	-	1,180,980
Prepaid land lease payments	-	31,233
Other intangible assets	-	1,702
Inventory	-	1,337,038
Other current assets	-	1,891,203
Total	-	4,442,156

(b) Liabilities of disposal group classified as held for sale

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Loans	-	1,208,000
Trade and other payables	-	2,388,522
Other current liabilities	-	108,332
Provisions	-	47,575
Total	-	3,752,429

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

26. INVENTORIES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Raw materials	3,726,943	4,124,056
Work in progress	10,303,358	10,617,141
Finished goods	7,847,216	8,418,421
	21,877,517	23,159,618
Less: provision for impairment	(1,625,407)	(1,572,062)
	20,252,110	21,587,556

The cost of inventories recognised as expense and included in 'cost of sales' amounted to RMB35,195,688,000 (2015: RMB 35,205,991,000), which included inventory net write-down of RMB830,433,000 (2015: RMB1,247,141,000).

27. CONSTRUCTION CONTRACTS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Contract costs incurred plus recognised profits less losses	39,727,166	33,290,187
Less: progress billings	(34,653,703)	(30,164,777)
provision for impairment	(442,314)	(239,713)
Gross amount due from contract customers	4,631,149	2,885,697

As at 31 December 2016, advances received from customers for contract work included in the Group's and the Company's balances of other payables and accruals amounted to approximately RMB1,770,922,000 (2015: RMB2,229,936,000) respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

28. TRADE RECEIVABLES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Trade receivables	32,602,654	30,846,934
Less: provision for impairment	(5,463,745)	(4,825,583)
	<u>27,138,909</u>	<u>26,021,351</u>

For the sale of large-scale products, deposits and progress payments are required from customers. Retention money is calculated mainly at 5% to 10% of the total sales value, with retention periods of one to two years.

For the sale of other products, the Group's trading terms with its customers are mainly on credit except for new customers, where payment in advance or cash on delivery is normally required. The credit period is generally three months and may extend to six months for key customers. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control policy to minimise credit risk. Overdue balances are regularly reviewed by senior management. In view of the aforementioned and the fact that the Group's trade receivables relate to a large number of diversified customers, there is no significant concentration of credit risk. Trade receivables are non-interest-bearing.

As part of its normal business, the Group entered into an arrangement (the "Arrangement 2") to transfer certain trade receivables to banks. Under the Arrangement 2, the Group may be required to reimburse the banks for losses if any customers default. The Group is exposed to default risks of the customers after the transfer and accordingly, it continued to recognise the full carrying amount of these trade receivables and treat the transactions as borrowings. Subsequent to the transfer, the Group does not retain any rights on the use of the trade receivables, including sale, transfer or pledge of the trade receivables to any other third parties. All the trade receivables transferred under the Arrangement has been settled as of 31 December 2016 (2015: Nil) (Note 39).

The ageing analysis, based on the due date, of the trade receivables, net of the provision for impairment, as at balance sheet dates is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Not due	17,841,466	17,628,182
Within 3 months past due	3,791,875	3,502,372
Over 3 months but within 6 months past due	1,710,126	1,624,600
Over 6 months but within 1 year past due	1,499,447	1,298,438
Over 1 year but within 2 years past due	1,481,335	1,309,037
Over 2 years but within 3 years past due	635,792	527,189
Over 3 years past due	178,868	131,533
	<u>27,138,909</u>	<u>26,021,351</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The aging analysis, based on the invoice date, of the trade receivables, net of the provision for impairment, as at balance sheet dates is as follows:

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Within 3 months	15,377,234	14,578,140
Over 3 months but within 6 months	2,137,361	2,349,177
Over 6 months but within 1 year	2,814,687	2,815,171
Over 1 year but within 2 years	3,825,669	3,588,643
Over 2 years but within 3 years	1,720,839	1,612,613
Over 3 years	1,263,119	1,077,607
	27,138,909	26,021,351

The movements of the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
At 1 January	4,825,583	4,542,320
Impairment losses charged	1,886,084	1,864,732
Purchase of subsidiaries	3,072	-
Disposal of subsidiaries	(15,425)	(35,043)
Transfer to assets of disposal group classified as held for sale	-	(528,633)
Amount written off as uncollectible	(12,332)	(13,977)
Impairment losses reversed	(1,223,237)	(1,003,816)
At 31 December	5,463,745	4,825,583

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in 'administrative expenses' in the consolidated income statement (Note 8).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The aging analysis of the trade receivables that are not considered to be impaired is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Neither past due nor impaired	11,744,901	14,164,229
Within 3 months past due	1,152,595	3,107,457
Over 3 months but within 6 months	2,478,649	945,029
Over 6 months past due	78,778	511,215
	<u>15,454,923</u>	<u>18,727,930</u>

Receivables that were neither past due nor impaired relate to a large number of diversified customers for whom there was no recent history of default.

Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group. Based on past experience, the directors of the Company are of the opinion that no provision for impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

The amounts due from related parties included in trade receivables are analysed as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
The ultimate holding company	46,150	76,647
Associates	493,410	18,075
SEC group companies	34,690	13,465
Other related companies	1,124	125,281
	<u>575,374</u>	<u>233,468</u>

The amounts due from related parties are on credit terms similar to those offered to the major customers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
EUR	54,743	204,264
USD	<u>4,550,630</u>	<u>3,849,354</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

29. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE

A maturity profile of the discounted bills receivable of the Group as at the reporting date is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	106,095	331,503
Over 3 months but within 6 months	72,965	44,150
Between 6 months and 1 year	15,000	-
	194,060	375,653
Less: Provision for discounted bills receivable	(5,008)	(9,700)
	189,052	365,953

The movements in the provision for impairment of discounted bills receivable are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At 1 January	9,700	4,763
Provision	-	4,937
Impairment losses reversed	(4,692)	-
At 31 December	5,008	9,700

Provision for and reversal of impairment of undiscounted notes receivable were included in the income statement as administrative expenses (Notes 8).

Discounted bills receivable due from related parties are analysed as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Associates	-	78,896
SEC group companies	31,448	122,354
	31,448	201,250

The annual interest rates of discounting services provided to related parties ranged from 2.97% to 6.87% for the year ended 31 December 2016 (2015: 4.11% to 7.59%).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

29. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE (CONTINUED)

Discounted bills receivable for bills issued by related parties to third parties are analysed as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Associates	-	83,331
SEC group companies	-	79,529
	-	162,860

Discounted bills receivable relate to bills discounted by SEC group companies and the associates of the Group at the Finance Company. For those bills endorsed by banks, the banks have an irrevocable liability to effect payment when the bills fall due. With regard to commercial acceptance bills, all of them are with recourse to the issuers and endorsers.

30. BILLS RECEIVABLE

A maturity profile of the bills receivable as at the end of the reporting period is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	2,174,932	2,186,257
Over 3 months but within 6 months	2,870,029	2,955,088
Over 6 months but within 1 year	1,608,204	1,584,968
	6,653,165	6,726,313

Bills receivable due from related parties included above are analysed as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Associates	15,115	58,548
SEC group companies	126,977	34,478
	142,092	93,026

The balances are unsecured, non-interest-bearing and repayable as and when the bills fall due.

Included in the balance of bills receivable as at 31 December 2016 was an amount of RMB175,731,000 (2015: RMB201,429,000) related to bills receivable discounted by the Group companies with Finance Company and nil (2015: Nil) related to bills receivable discounted by the Group companies with outside financial institutions (Note 39). The balance was thus recorded as bills receivable in the Group's consolidated statement of financial position as at 31 December 2016.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

31. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Prepayments	8,203,780	8,451,384
Deposits and other receivables	1,860,823	1,219,556
Dividend receivables	61,042	83,824
Other current assets	679,129	683,170
Due from the ultimate holding company	5	2,894
Amount due from joint ventures	3,005	-
Due from associates	51,446	45,658
Due from SEC group companies	127,134	50,978
Due from other related companies	52,470	122,121
	11,038,834	10,659,585
Less: Provision for deposits and other receivables	(143,458)	(78,809)
	10,895,376	10,580,776

The balances due from related parties are mainly from purchases of property, plant and equipment, non-interest-bearing and unsecured.

The movements in the provision for impairment of deposits and other receivables are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
At 1 January	78,809	82,378
Impairment losses recognised	66,752	6,748
Transfer out due to disposal of subsidiaries	(72)	(1,019)
Impairment losses reversed	(2,031)	(3,845)
Assets transferred into held for sale	-	(5,453)
At 31 December	143,458	78,809

Provision for and reversal of bad debts of advances to suppliers, down payment and other receivables were included in the income statement as administrative expenses. (Note 8).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

32. INVESTMENT (CURRENT)

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Equity investments:		
- At fair value through profit or loss (listed)	33,675	53,152
- Available-for-sale (listed), at fair value	104,998	316,003
	138,673	369,155
Debt investments:		
- At fair value through profit or loss (listed)	40,921	3,510
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	-	31,270
	40,921	34,780
Investment funds:		
- At fair value through profit or loss (listed)	116,401	32,867
- Available-for-sale (listed), at fair value	1,914,702	1,817,150
	2,031,103	1,850,017
Investment products:		
- Available-for-sale, at fair value	1,269,681	1,226,368
	1,269,681	1,226,368
Reverse repurchase agreements	6,314,740	4,591,840
	9,795,118	8,072,160

During the year, the increase in fair value in respect of the Group's current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB318,014,000(2015: increase in fair value of RMB1,029,009,000). In addition, upon the disposal of certain current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB161,340,000(2015: a cumulative gain of RMB612,552,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated income statement.

As at 31 December 2016, no listed available-for-sale equity investments was restricted for trading over certain periods of less than one year (2015: Nil).

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets and have no fixed maturity date or coupon rate.

[前へ](#)[次へ](#)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

33. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	2016		2015	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
				(Restated)
Convertible debenture arrangements	706,797	-	659,923	-
Forward exchange contracts - cash flow hedges	263	(26,788)	290	(25,507)
Forward exchange contracts - non-hedging	298	-	4,592	-
	707,358	(26,788)	664,805	(25,507)
Portion classified as non-current	-	-	-	-
Current portion	707,358	(26,788)	664,805	(25,507)

Forward exchange contracts — cash flow hedges

Forward exchange contracts are designated as hedging instruments in respect of forecast future sales to overseas customers of which the Group and the Company has firm commitments. The forward exchange contract balances vary with the levels of expected foreign currency sales and changes in foreign exchange forward rates.

The terms of the forward exchange contracts have been negotiated to match the expected future sales. The cash flow hedges relating to expected future monthly sales in 2016 and 2017 were assessed to be highly effective and a net loss of RMB17,890,000 (net of tax effect) was included in the hedging reserve as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
		(Restated)
Total fair value losses included in the hedging reserve	(1,526)	(26,157)
Deferred tax impact on fair value change	6,538	6,539
Reclassified from other comprehensive income and recognised in the consolidated income statement	(22,902)	-
Net losses on cash flow hedges	(17,890)	(19,618)

Forward exchange contracts — non - hedging

In addition, the Group has entered into several forward exchange contracts to manage its exchange rate exposures. These forward exchange contracts are not designated for hedging purposes and are measured at fair value through profit or loss. Decreases in the fair value of non-hedging financial derivatives amounting to RMB1,312,000 (2015: increases in the fair value of RMB2,237,000).

The hedged highly probable forecast transactions denominated in foreign currency are expected to occur at various dates during the next 12 months. Gains and losses recognised in the hedging reserve in equity on forward foreign exchange contracts as of 31 December 2016 are recognised in the consolidated income statement in the period or periods during which the hedged forecast transaction affects the consolidated income statement. This is generally within 12 months from the end of the reporting period unless the gain or loss is included in the initial amount recognised for the purchase of fixed assets, in which case recognition is over the lifetime of the asset (five to ten years).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

34. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND BANK

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Cash and bank balances	26,100,770	31,552,163
Time deposits	14,120,037	6,049,824
	40,220,807	37,601,987
Less: Restricted deposits	(749,901)	(632,092)
Cash and bank	39,470,906	36,969,895
Due from the Central Bank	3,197,369	3,063,635
Total	42,668,275	40,033,530

As at 31 December 2016, RMB749,901,000(2015: RMB632,092,000) were held as held at bank as reserve for issuance letter of credit deposit, bank acceptance deposit and letter of guarantee deposit.

As at 31 December 2016, non-restricted time deposits with original maturity over three months when acquired amounted to RMB9,677,301,000(2015: RMB3,375,837,000) is included in cash and cash equivalents. The transactions related to those non-restricted time deposits are stated as investing activities in the consolidated statement of cash flows.

The amount due from the Central Bank as at 31 December 2016 comprised deposit of RMB3,107,666,737(2015: RMB2,871,775,339) and USD12,931,000 (equivalent to RMB89,707,347) (2015: USD29,546,000, equivalent to RMB191,859,906) with the Central Bank, including a statutory reserve of 7% and 5% (2015: 7.5% and 5%) for RMB and foreign currency, respectively, on customer deposit held by Finance Company.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

34. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)

The Group's and the Company's cash and bank balances and time deposits are denominated in RMB at the end of each reporting date, except for the following:

	2016		2015 (Restated)	
	Original currency in '000	RMB'000	Original currency in '000	RMB'000
Cash and bank balances:				
United States dollars ("USD")	303,692	2,106,406	227,672	1,478,406
Euro ("EUR")	57,436	419,635	133,101	944,406
Japan yen ("JPY")	86,167	5,132	9,584,546	516,368
Hong Kong dollars ("HKD")	39,138	35,008	247,071	206,991
Indian rupee ("INR")	69,957	7,146	469,339	45,950
Vietnam dong ("VND")	1,207,738	368	154,762,207	45,911
Malaysian ringgit ("MYR")	1,779	2,763	18,119	27,432
Indonesian rupiah ("IDR")	1,169,361	600	2,195,733	1,034
Other	391,612	56,616	69,234	35,500
Time deposits:				
USD	16,015	111,023	127,000	824,687
JPY	-	-	4,525,814	243,828
Other	450,000	45,969	-	-
Central bank reserve :				
USD	12,931	89,702	29,546	191,860
Restricted deposits :				
USD	2,169	15,039	1,277	8,291

RMB is not freely convertible into other currencies. However, according to Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations in China, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Time deposits are made for varying periods depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

35. TRADE PAYABLES

The ageing analysis, based on the invoice date, of the trade payables as at balance sheet dates is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	18,623,598	19,693,160
Over 3 months but within 6 months	3,080,371	3,468,112
Over 6 months but within 1 year	3,129,877	2,734,548
Over 1 year but within 2 years	4,366,096	1,342,441
Over 2 years but within 3 years	719,307	766,339
Over 3 years	780,206	603,373
	30,699,455	28,607,973

The amounts due to related parties included in trade payables are analysed as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
The ultimate holding company	-	1,768
Associates	193,111	244,228
SEC group companies	928,497	499,852
Other related companies	11,394	30,423
	1,133,002	776,271

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms. The amounts due to related parties are negotiated on credit terms similar to those offered by the major suppliers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
USD	224,703	683,127
JPY	579,127	419,457
EUR	37,530	51,263
GBP	7,568	1,202

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

36. BILLS PAYABLE

The aging analysis of the Group's bills payable as at the end of the reporting period is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within 3 months	3,305,433	1,534,676
Over 3 months but within 6 months	1,888,329	1,725,150
Over 6 months but within 1 year	719,272	179,586
	<u>5,913,034</u>	<u>3,439,412</u>

The amounts due to related parties included above are analysed as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Associates	97,800	31,500
Joint ventures	50	-
SEC group companies	333,394	77,403
Other related companies	-	5,000
	<u>431,244</u>	<u>113,903</u>

Bills payable are non-interest-bearing.

37. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Advances from customers	43,588,677	39,024,534
Other payables	5,327,740	4,336,048
Government grants	426,528	506,713
Dividend payable to non-controlling shareholders	319,073	407,229
Accruals	3,179,471	4,852,676
Bonds payable due within one year	-	399,834
Payroll payable	2,493,337	2,480,727
Due to the ultimate holding company	979,449	123,639
Due to associates	28,886	35,010
Due to SEC group companies	32,713	8,599
Due to other related companies	144,112	243,574
	<u>56,519,986</u>	<u>52,418,583</u>

The Group's balance with related parties is unsecured, non-interest-bearing and repayable on demand or within one year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

38. CUSTOMER DEPOSITS

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Deposits from the ultimate holding company	105,122	2,970,492
Deposits from associates	143,807	114,159
Deposits from SEC group companies	2,511,053	2,516,521
Deposits from other related companies	55	9,515
Deposits from non-related parties	161,472	93,644
	2,921,509	5,704,331
Repayable:		
On demand	2,595,379	4,974,079
Within 3 months	199,000	127,000
Over 3 months but within 1 year	127,130	603,252
	2,921,509	5,704,331

The annual interest rates of customer deposits provided to related parties range from 0.35% to 3.50 % (2015: 0.35% to 3.75%).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

39. BORROWINGS

	2016			2015(Restated)		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current bank loans						
- Unsecured	0.5-7.0	2017	1,912,310	1.80-5.29	2016	1,041,242
- Secured	3.92-4.79	2017	180,000	4.69	2016	83,000
- Trade receivables factoring	4.13-4.22	2017	54,000	4.57	2016	30,000
Current portion of long-term bank loan						
- Unsecured	-	-	-	5.84	2016	39,283
- Unsecured	-	-	-	5.53	2016	61,560
- Unsecured	-	-	-	5.35	2016	50,968
- Unsecured	4.28	2017	214,922	4.28	2016	10,000
- Unsecured	-	-	-	3M HIBOR +2.30	2016	586,460
- Secured	3M LIBOR+3.65	2017	49,491	3M LIBOR+3.65	2016	45,455
			<u>2,410,723</u>			<u>1,947,968</u>
Non-current bank loans						
- Unsecured	4.28	2018	228,000	4.28	2018	38,000
- Unsecured	4.28	2019	508,344	-	-	-
- Unsecured	4.51	2019	200,000	-	-	-
- Secured	4.75	2020	59,650	-	-	-
- Secured	-	-	-	3M LIBOR+3.65	2018	84,729
			<u>995,994</u>			<u>122,729</u>
			<u>3,406,717</u>			<u>2,070,697</u>
				2016	2015	
				RMB'000	RMB'000	
					(Restated)	
Analysed into:						
Bank loans repayable						
within one year or demand				2,410,723		1,947,968
in the second year				228,000		-
in the third to fifth years inclusive				767,994		122,729
beyond five years				-		-
				<u>3,406,717</u>		<u>2,070,697</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

39. BORROWINGS (CONTINUED)

All borrowings are denominated in RMB, except for the following bank loans:

	2016		2015(Restated)	
	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000
Foreign currency borrowing balances				
USD	7,134	49,491	23,248	150,963
EUR	7,902	57,738	15,399	109,259
MYR	68,600	15,527	68,600	103,860
HKD	-	-	700,000	586,460
GBP	2,648	22,534	-	-

As at 31 December 2016, certain of the Group's bank loans are secured by mortgages over certain of the Group's buildings with a net carrying amount of approximately RMB476,265,000(31 December 2015: building with net carrying amount RMB340,585,000) (Note 14).

As at 31 December 2016, accounts receivable with a net carrying amount of RMB72,624,000 (2015:RMB42,753,000) were factored with recourse to obtain certain bank facilities of RMB54,000,000(2015:RMB30,000,000) (Note 28).

	Carrying amount		Fair values	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000	2016 RMB'000	2015 RMB'000
		(Restated)		(Restated)
Floating rate bank loans	-	84,729	-	79,536
Fixed rate bank loans	995,994	38,000	887,609	37,388
	995,994	122,729	887,609	116,924

The fair value of current borrowings equals their carrying amount, as the impact of discounting is not significant. The fair values are based on cash flows discounted using a rate based on the borrowing rate of 4.75% (2015: 4.75%) and are within level 2 of the fair value hierarchy.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

40. PROVISIONS

	Product warranty RMB'000	Onerous contracts and legal provision RMB'000	Early retirement benefits and staff severance costs RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2016(Restated)	1,438,412	1,635,101	167,318	165,379	3,406,210
Additional provisions	1,074,077	1,113,097	33,825	61,795	2,282,794
Reversal during the year	(191,484)	(155,303)	-	-	(346,787)
Amounts utilised during the year	(524,741)	(810,174)	(49,212)	(87,066)	(1,471,193)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(24,182)	-	-	-	(24,182)
At 31 December 2016	1,772,082	1,782,721	151,931	140,108	3,846,842
Less: current portion repayable within 12 months	(1,772,082)	(1,782,721)	(18,494)	(140,108)	(3,713,405)
Non-current portion	-	-	133,437	-	133,437

Product warranty provision

The Group provides warranties ranging from one to two years to its customers on certain products and undertakes to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of the provision for warranties is estimated based on the sales volume and past experience on the level of repairs and returns. The estimation basis is reviewed on an ongoing basis and revised where appropriate.

Onerous contracts provision

The Group has entered into several contracts in respect of the sale of power equipment and nuclear power equipment. Under these contracts, the unavoidable costs of meeting the obligations have exceeded the economic benefits expected to be received as at 31 December 2016. Provision has been made for these onerous contracts based on the estimated minimum net cost of exiting from the contracts.

Early retirement benefits and staff severance costs

The Group implemented plans for early retirement, termination of employment or offer to encourage voluntary redundancy for certain employees.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

41. BONDS

	2016			2015(Restated)		
	Effective interest rate (%)	Due date	RMB'000	Effective interest rate (%)	Due date	RMB'000
Bonds payable due within one year:						
- 12 Electric bond 01(a)	-	-	-	4.70	2016	399,834
			-			399,834
Bonds payable due after one year:						
- 12 Electric bond 02(a)	5.03	2018	1,597,662	5.03	2018	1,595,833
- Electric convertible bond (b)	5.03	2021	5,175,913	5.03	2021	4,951,447
- Electric euro bond (c)	1.19	2020	4,374,802	1.19	2020	4,245,523
			11,148,377			10,792,803
			11,148,377			11,192,637

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000 (Restated)
Analysed as:		
Within one year or on demand	-	399,834
Within two years	1,597,662	-
Within three to five years, including head and tail	9,550,715	5,841,356
After five years	-	4,951,447
	11,148,377	11,192,637

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

41. BONDS (CONTINUED)

	2016		2015(Restated)	
	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000
Balance of bonds payable denominated in foreign currency				
EUR	598,730	4,374,802	598,365	4,245,523
	<u>598,730</u>	<u>4,374,802</u>	<u>598,365</u>	<u>4,245,523</u>

- (a) Approved by the China Securities Regulatory Commission ("CSRC") (Zheng Jian Xu Ke [2012]1703), on 27 February 2013, the Company issued three-year fixed rate bonds with an offering size of RMB400 million and coupon rate of 4.5% and five-year fixed rate bonds with an offering size of RMB1,600 million and coupon rate of 4.9%, as the first tranche. The Bonds were issued at par value and the interest is settled on an annual basis with the principal payable in full when due. No guarantee was provided for the bonds. The maturity dates of the Bonds are 27 February 2016 and 27 February 2018, respectively. The Group has paid the principal and interest of 12 Electric bond 01 on 29 February 2016.
- (b) On 2 February 2015, the Group issued convertible bonds due in 2021 amounting to RMB6 billion. Such convertible bonds could be converted into the Company's A share at RMB10.66 per share since 3 August 2015 and RMB 10.65 per share since 28 November 2016. Interest is accrued on a yearly basis and the principle and the interest repaid upon maturity. Interest of such bonds is calculated based on a simple-interest calculation annually and the nominal interest rates are: 0.2% for the first year, 0.5% for the second year, 1.0% for the third year, 1.5% for the fourth year, 1.5% for the fifth year and 1.6% for the sixth year. The principal is repaid upon maturity by deducting issuance costs of the convertible bonds amounting to RMB6 billion, liability of RMB4,745,903 thousand was charged into bonds payable and equity of RMB1,214,919 thousand was charged into capital surplus.
- (c) On 22 May 2015, the Group's wholly-owned subsidiary, SEC Newage Co., Ltd. issued a bond of EUR600 million, eurobonds, secured by the Group, at Ireland Stock Exchange, with a term of 5 years and annual interest rate of 1.125%.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

42. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Relocation compensation	217,994	248,904
Finance leases deposits	780,830	489,948
Liabilities for sales with buyback agreements	493,408	-
Non-interest-bearing loans	1,258	1,258
R&D Subsidies	50,668	52,623
Others	4,672	97,977
Due to SEC group companies	23,163	1,799
Due to associates	51,362	43,441
	<u>1,623,355</u>	<u>935,950</u>

43. SHARE CAPITAL

Shares

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1.00 each	10,458,244	9,851,393
H shares of RMB1.00 each	2,972,912	2,972,912
Total	<u>13,431,156</u>	<u>12,824,305</u>

A summary of the transactions during the year with reference to the movements in the Company's issued capital and share premium account is as follows:

	Number of shares in issue RMB'000	Issued capital RMB'000	Share premium RMB'000	Total RMB'000
At 31 December 2014, 1 January 2015	12,823,627	12,823,627	3,606,286	16,429,913
Additions	678	678	7,809	8,487
At 31 December 2015, 1 January 2016	12,824,305	12,824,305	3,614,095	16,438,400
Additions	606,851	606,851	4,586,573	5,193,424
31 December 2016	<u>13,431,156</u>	<u>13,431,156</u>	<u>8,200,668</u>	<u>21,631,824</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

44. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity.

Capital reserve

The capital reserve of the Group includes the share premium and the non-distributable reserves of the Company and its subsidiaries recognised in accordance with the accounting and financial regulations of the PRC.

Contributed surplus

The Group's contributed surplus represents the excess of (i) the Company's cost of investments in the net assets of subsidiaries and an associate acquired from SE Corporation as part of the Group reorganisation over (ii) the aggregate amount of the paid-up capital of these subsidiaries attributable to the Group and the carrying value of the Group's investment in the associate upon the establishment of the Company.

Surplus reserves

In accordance with the PRC Company Law and the Group companies' articles of association, the Company and its subsidiaries are required to transfer a certain percentage of their net profits after tax to the surplus reserves, comprising the statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve. Subject to certain restrictions set out in the relevant PRC regulations and in the Group companies' articles of association, the statutory surplus reserve may be used either to offset losses, or to be converted to share capital, and the discretionary surplus reserve is set aside to cover losses. These reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

Distributable reserves

As at 31 December 2016, the Company's reserves available for distribution, calculated in accordance with the relevant regulations, amounted to RMB10,085,366,000(2015: RMB8,369,782,000).

The amount for which the Company can legally distribute by way of a dividend is determined based on the lower of the retained profits determined in accordance with generally accepted accounting principles in the PRC and those under HKFRSs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

45. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES

	Year ended 31 December	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	5,274,462	5,999,768
Adjustments for:		
Finance Company:		
Interest income from banks and other financial institutions	(283,648)	(405,799)
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	(239,981)	(412,162)
Finance lease income	(729,593)	(440,167)
Interest income on non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired	(153,374)	(111,307)
Interest income on debt investments	(16,349)	(31,140)
Dividend income from equity investments and investment funds	(172,002)	(85,486)
Gains on disposal of items of property, plant and equipment, net	(13,122)	(1,002)
Losses on disposal of other intangible assets, net	-	141
Gains on disposal of land use rights	(1,694)	-
Gains on disposal of subsidiaries	(222,690)	(926,018)
(Gains)/Losses on disposal of associates	(124,468)	36,167
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value gains, net	(199)	58,378
Realised fair value gains, net	(13,955)	(125,590)
Derivative financial instruments - transactions not qualifying as hedges:		
Unrealised fair value gains, net	1,312	(2,237)
Realised gains on available-for-sale investments (transferred from equity)	(167,037)	(634,684)
Other gains	(34,901)	(4,263)
Depreciation of property, plant and equipment	1,276,357	1,411,935
Depreciation of investment properties	25,516	21,758
Amortisation of prepaid land lease payments	88,487	53,039
Amortisation of intangible assets	114,106	148,071
Depreciation of other non-current assets	22,191	66,533
Early retirement benefits and staff severance costs	30,754	208,262
Write-down of inventories to net realisable value	830,433	1,247,141
	216,143	71,570

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

45. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES (CONTINUED)

	Year ended 31 December	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000
		(Restated)
Cash flows from operating activities (continued)		
Share of profits of joint ventures	(206,617)	(15,682)
Share of profits of associates	(589,917)	(534,118)
Impairment of trade receivables and other receivables	727,568	863,817
Impairment of loans receivable	27,174	27,753
Impairment of lease receivables	127,835	101,424
Reversal of impairment of discounted bills receivable	(4,692)	4,937
Impairment of items of property, plant and equipment	103,596	133,953
Impairment of goodwill	93,486	-
Impairment of joint venture	444,098	-
Provision for product warranty	882,593	855,568
Provision for onerous contracts	957,794	(59,689)
Other provisions	61,795	95,817
Finance costs	500,674	618,667
Exchange gains, net	(154,081)	(153,453)
	<u>2,971,306</u>	<u>1,938,994</u>
Decrease in inventories	795,992	244,104
Increase in construction contracts	(1,617,285)	(901,887)
Increase in trade receivables and other receivables	(2,656,554)	(2,845,832)
Decrease in other non-current assets	23,047	6,727
Increase in trade payables, bills payable, other payables and accruals	7,954,087	6,640,885
Utilisation of product warranty provision and other provisions	(1,509,125)	(980,809)
Cash generated from operations	<u>11,452,073</u>	<u>10,173,520</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

46 CONTINGENT LIABILITIES AND FINANCIAL GUARANTEES

At the end of the reporting period, contingent liabilities not provided for in the financial statements were as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Guarantees given to banks in connection with facilities granted to:		
- Associates	34,201	96,105
Guarantees given to banks in connection with facilities utilised by:		
- Associates	5,900	-
Non-financial guarantee letters issued by Finance Company on behalf of:		
- Associates	3,690	4,163

- (a) As of 31 December 2016, non-financial guarantees issued by financial institutions for contracts awarded to the Group amounted to RMB21,723,391,000 (2015: RMB22,660,881,000).
- (b) As of 31 December 2016, contingent liabilities amounted to RMB36,922,000 relating to pending lawsuits and arbitration (2015: RMB5,267,000).

47. LEASING

(a) As lessor

The Group leases certain of its properties and plant and machinery under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 20 years and those for plant and machinery are negotiated for terms ranging from 1 to 10 years. The terms of the leases generally also require tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

As at 31 December 2016, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within one year	79,750	82,295
In the second to fifth years, inclusive	242,311	240,300
After five years	13,249	7,247
	335,310	329,842

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

47. LEASING (CONTINUED)

(b) As lessee

The Group leases certain properties, plant and machinery and motor vehicles under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 50 years, while those for plant and machinery are for terms ranging from 1 to 20 years and those for motor vehicles are for a term of one year.

As at 31 December 2016, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Within one year	91,229	98,481
In the second to fifth years, inclusive	188,517	316,014
After five years	112,055	56,228
	<u>391,801</u>	<u>470,723</u>

48. COMMITMENTS

As at 31 December 2015, the Group had the following capital commitments:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Contracted, but not provided for:		
In respect of the acquisition of		
- Land and buildings	2,652	30,446
- Plant and machinery	1,322,310	831,807
In respect of capital contribution to		
- Associate	-	57,600
	<u>1,324,962</u>	<u>919,853</u>
Authorised, but not contracted for:		
In respect of the acquisition of		
- Plant and machinery	188,920	81,113
Investment in the following companies		
- Associate	495,000	-
	<u>683,920</u>	<u>81,113</u>
	<u>2,008,882</u>	<u>1,000,966</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

49. BUSINESS COMBINATION INVOLVING ENTERPRISES UNDER COMMON CONTROL

(a) Subsidiaries

	Place of main operations	Place of registration	Nature of business	Shareholding (%)		Registered capital (RMB)
				Direct	Indirect	
Shanghai Blower Works Co., Ltd. ("SBW")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	100	-	239,761,238
Shanghai Electronic Industrial Co., Ltd. ("SEI")	Shanghai	Shanghai	Investments	100	-	108,643,829
Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd. ("SDFI")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	61	-	223,143,066
Shanghai Electric Inner Mongolia Qingcheng Industrial Co., Ltd. ("SEIMQI")	Inner Mongolia	Inner Mongolia	Investments	-	100	200,000,000
Shanghai Fastener Machinery Factory ("SFMF")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	-	100	3,666,000
Shanghai Cyeco Environmental Technology Co., Ltd. ("SCET")	Shanghai	Shanghai	Manufacturing	-	65	50,000,000

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

49. BUSINESS COMBINATION INVOLVING ENTERPRISES UNDER COMMON CONTROL (CONT'D)

(b) Business combination involving enterprises under common control in the current year

Combined party	Proportion acquired	Basis of business combination involving enterprises under common control	Combination date	Basis for determining the combination date	Revenue of the combined party for the period from 1 January 2016 to the combination date	Net profit of the combined party for the period from 1 January 2016 to the combination date	Revenue of the combined party for the year ended 31 December 2015	Net profit of the combined party for the year ended 31 December 2015
SEI	100%	Note	27 April 2016	Framework with equity replacement completed on 27 April 2016	15,930	374	53,335	111,612
SBW	100%	Note	27 April 2016	Framework with equity replacement completed on 27 April 2016	303,732	247	1,018,022	(120,312)
SDFI	61%	Note	27 April 2016	Framework with equity replacement completed on 27 April 2016	148,636	35,363	510,477	104,945
SEIMQI	100%	Note	27 April 2016	Framework with equity replacement completed on 27 April 2016	-	(47)	-	10,709
SFME	100%	Note	27 April 2016	Framework with equity replacement completed on 27 April 2016	1,295	(1,312)	9,729	(20,418)
SCET	65%	Note	27 April 2016	Framework with equity replacement completed on 27 April 2016	7,045	22	22,463	3,334

Note : These companies are all controlled by SEC.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

49. BUSINESS COMBINATION INVOLVING ENTERPRISES UNDER COMMON CONTROL (CONT'D)

(c) Assets and liabilities of the combined parties as at 31 December 2015 are analysed as follows:

	Carrying amount as at 31 December 2015					
	58W	SDFI	SEI	SCET	SFME	SEIMQI
Cash and bank	152,967	440,865	108,750	42,787	1,913	73
Accounts receivable	606,026	34,210	53,667	10,254	5,615	15
Prepayments, deposits and other receivables	25,951	704	-	1,165	27	-
Inventories	432,821	125,444	-	8,422	6,382	-
Other investments	-	-	1,085	-	-	157,510
Investment in joint venture	8,743	-	-	-	-	-
Investment in associate	-	-	1,102,243	-	-	-
Investment properties	-	-	249,238	-	-	-
Property, plant and equipment	134,097	246,004	4,510	1,267	5,223	2
Intangible assets	3,061	-	-	1,849	-	-
Prepaid land lease payments	112,619	35,921	-	-	-	-
Other assets	51,415	30,826	60,043	-	1,300	-
Borrowings	(217,000)	-	-	5,253	-	-
Accounts payable	(528,208)	(83,075)	(38,391)	(2,513)	(17,440)	(40,189)
Other payables and accruals	(271,624)	(80,000)	(105,591)	(10,152)	(103)	-
Other liabilities	(225,854)	(39,863)	(4,518)	(463)	(4)	(71)
Net assets	285,014	711,036	1,431,036	57,869	2,913	117,340
Less: Minority interests	-	-	-	-	-	-
Net assets acquired	285,014	711,036	1,431,036	57,869	2,913	117,340

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

49. BUSINESS COMBINATION INVOLVING ENTERPRISES UNDER COMMON CONTROL (CONT'D)

(d) Assets and liabilities of the combined parties as at the combination date are analysed as follows:

	Carrying amount as at the combination date					
	SBW	SDFI	SEI	SCET	SFMI	SEIMQI
Cash and bank	90,894	463,361	167,255	39,421	1,677	40
Accounts receivable	756,055	57,973	54,315	7,655	5,223	-
Prepayments, deposits and other receivables	53,199	-	-	-	2	-
Inventories	341,141	117,080	-	13,000	5,268	-
Other investments	-	-	1,085	-	-	157,510
Investment in associate	8,743	-	1,102,243	-	-	-
Investment properties	-	-	243,185	-	-	-
Property, plant and equipment	129,909	237,222	4,163	1,171	4,686	2
Intangible assets	2,771	-	-	1,796	-	-
Prepaid land lease payments	112,146	35,645	-	-	-	-
Other assets	38,773	32,614	7,664	6,869	2,996	-
Borrowings	(217,000)	-	-	-	-	-
Accounts payable	(577,904)	(75,224)	(13,454)	(2,751)	(18,057)	(40,189)
Other payables and accruals	(240,292)	(80,000)	(106,752)	(8,337)	(105)	-
Other liabilities	(199,089)	(42,836)	(28,294)	(932)	(89)	(71)
Net assets	299,346	745,835	1,431,410	57,892	1,601	117,292
Less: Minority interests	-	-	-	-	-	-
Net assets acquired	299,346	745,835	1,431,410	57,892	1,601	117,292

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

50 BUSINESS COMBINATIONS INVOLVING ENTERPRISES NOT UNDER COMMON CONTROL

(a) Main subsidiaries involved in business combinations involving enterprises not under common control in the current year

Acquiree	Time of acquisition	Acquisition cost RMB'000	Equity obtained (%)	Way of acquisition	Acquisition date	Determination basis for acquisition date	Acquiree's revenue from the acquisition date to end of year RMB'000	Acquiree's net profit from the acquisition date to end of year RMB'000	Acquiree's cash flows from operating activities from the acquisition date to end of year RMB'000	Acquiree's net cash flows from the acquisition date to end of year RMB'000
TEC4AERO GmbH	20 October 2016	1,299,438	100%	Cash	20 October 2016	Transfer of control	298,407	5,360	-	(8,342)

(b) Details of the costs of combination and goodwill recognised are as follows:

		TEC4AERO GmbH
Costs of combination -		
Cash		1,299,438
Fair value of non-cash assets transferred		-
Fair value of liabilities incurred or assumed		-
Total cost of combination		1,299,438
Less: Fair value share of identifiable net assets obtained		(259,092)
Goodwill		1,040,346

Fair value of non-cash assets transferred and fair value of liabilities incurred or assumed are determined by the Group using valuation technique.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

50 BUSINESS COMBINATIONS INVOLVING ENTERPRISES NOT UNDER COMMON CONTROL(CONT'D)

(c) Acquiree's assets and liabilities at the acquisition date are analysed below:

TEC4AERO GmbH			
	Fair value at the acquisition date RMB'000	Carrying amount at the acquisition date RMB'000	Carrying amount at 31 December 2015 RMB'000
Cash and bank	64,916	64,916	181,644
Financial assets at fair value through profit or loss	4,244	4,244	365
Accounts receivable	68,816	68,816	92,294
Inventories	294,889	294,889	259,491
Other current assets	43,889	43,889	39,482
Property, plant and equipment	42,414	42,414	44,754
Intangible assets	444,075	87,694	90,797
Other non-current assets	179,144	179,144	3,407
Less: Borrowings	(89,898)	(89,898)	(99,506)
Accounts payable	(139,475)	(139,475)	(93,280)
Employee benefits payable	(91,280)	(91,280)	(81,398)
Deferred tax liabilities	(261,420)	(154,500)	(19,953)
Other liabilities	(301,222)	(301,222)	(340,439)
Net assets	259,092	9,631	77,658
Less: Minority interests	-	-	-
Net assets obtained	259,092	9,631	77,658

Fair value of assets and liabilities of TEC4AERO GmbH at the acquisition date are determined by the Group using valuation technique. The valuation method and critical assumptions used for main assets are as follows:

The valuation method used for intangible assets is earnings method. Critical assumptions used are as follows:

	Critical assumptions
Sales growth rate	1%~12%
Sales gross margin	21.2%~23.2%
EBIT margin	6.3%~9.7%
Working capital return rate	0.84%
Discount rate	8%

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

51 SALES OF SUBSIDIARY EQUITY

- (a) On 27 April 2016, the Company disposed its wholly-owned subsidiary, Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. (Hereinafter "Shanghai Heavy"). Therefore, the Group excluded Shanghai Heavy from the consolidation scope since the date of losing control.

Information related to the disposal of subsidiaries in the period are summarised below:

	Amount RMB'000
Consideration obtained from disposal of subsidiaries	-
Less: Net assets disposed	525,690
	525,690

- (b) On 26 May 2016, Shanghai Mechanical and Electrical Industry Co., Ltd ("SMEIC"), a subsidiary of the Company, disposed its wholly-owned subsidiary, Shanghai Shenweida Machinery Co., Ltd. (Hereinafter "Shenweida"). Therefore, the Group excluded Shenweida from the consolidation scope since the date of losing control.

Information related to the disposal of subsidiaries in the period are summarised below:

	Amount RMB'000
Consideration obtained from disposal of subsidiaries	134,717
Less: Net assets disposed	3,198
Share of losses payable to the acquirer and attributable to the Group from the valuation date to the disposal date	(2,578)
	135,337

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

52. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company is a subsidiary of SE Corporation, which is a state-owned enterprise subject to the control of the State Council of the PRC Government. The State Council of the PRC Government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities and other state-owned entities.

(1) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following material transactions with related parties during the year:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Purchase of materials from:		
Associates	2,589,601	2,913,380
SEC group companies	373,988	470,100
Other related companies	1,466,074	570,032
	<u>4,429,663</u>	<u>3,953,512</u>
Sales of materials to:		
The ultimate holding company	853	-
Associates	60,915	99,000
SEC group companies	388,211	14,423
Other related companies*	4,504,628	4,511,653
	<u>4,954,607</u>	<u>4,625,076</u>
Construction contracts from:		
Other related companies	<u>1,450,626</u>	<u>374,672</u>
Sale of scrap and spare parts to:		
Associates	<u>1,897</u>	<u>10,262</u>
Purchases of services from:		
Associates	3,681	-
SEC group companies	16,802	24,816
Other related companies	27,301	23,739
	<u>47,784</u>	<u>48,555</u>
Provision of services to:		
The ultimate holding company	2,336	68,101
Associates	56,394	25,000
SEC group companies	1,027	68
Other related companies	1,146	-
	<u>60,903</u>	<u>93,169</u>
Purchases of equipment from:		
SEC group companies	<u>1,971</u>	<u>820</u>
Disposal of property, plant and equipment to:		
The ultimate holding company	<u>-</u>	<u>15</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

52. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(1) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following material transactions with related parties during the year(continued):

- * As the financial performance of certain subsidiaries of Group collective is expected to be significant to the consolidated financial performance of the Group of 2015, Shanghai Electric Power Co., Ltd ("Shanghai Electric Power"), a minority shareholder that have significant influence over those subsidiaries, is regarded as a related party of the Group since 1 January 2015. The transactions and balance with this related party for the year ended 31 December 2016 have been included on the previous page.

	Note	2016 RMB'000	2015 RMB'000
			(Restated)
Rental income from:			
Associates		10,181	22,197
SEC group companies		3,286	-
Other related companies		1,383	-
		<u>14,850</u>	<u>22,197</u>
Rental fee to:			
The ultimate holding company		5,184	27,743
SEC group companies		2,073	2,463
		<u>7,257</u>	<u>30,206</u>

Note: The rental income and rental fee were based on mutually agreed terms with reference to the market rates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

52. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)**(2) Guarantees provided to/by related parties of the Group**

As at 31 December 2016, the Group provided guarantee for associates including Nabtesco Precision, Nabtesco Corporation and Shanghai Nabtesco Management Co., Ltd. with a cap of RMB37,290,000. As at 31 December 2016, the Group actual guarantee amounted to JPY297,000,000 and RMB16,500,000 and SEC provided RMB135,000,000 of guarantee to Shanghai Blower Works Co., Ltd., an affiliate of the Group and Finance Company has issued non-financial guarantee letters on behalf of related parties totalling RMB3,690,000 (31 December 2015: RMB4,163,000).

(3) Deposits and loan services provided to related parties by Finance Company

	2016	2015
	RMB'000	RMB'000
		(Restated)
Interest expenses for customer deposits:		
The ultimate holding company	3,754	3,609
Associates	748	1,132
SEC group companies	6,323	62,151
Other related companies	9	1,892
	10,834	68,784
Interest income for loans and bills discounted:		
The ultimate holding company	41,993	105,687
Associates	3,305	6,755
SEC group companies	97,669	35,692
Other related companies	1,132	41,427
	144,099	189,561

Interest rates for customer deposits, loans and bills discounting were determined with reference to the interest rates adopted by financial institutions as regulated by Central Bank.

(4) Balances due from/to related parties

The balances due from/to related parties mainly resulted from loans, trading transactions, customer deposits, discounted bills receivable and miscellaneous amounts reimbursable by/to the related parties. Further details are set out in Notes 22, 28, 29, 30, 31, 35, 36, 37, 38 and 42, respectively.

(5) Transactions and balances with other state-owned entities

The Group enters into extensive transactions covering purchases of materials, property, plant and equipment, receiving of services, sale of goods, rendering of services and making deposits and borrowings with state-owned entities, other than the SEC group companies, in the normal course of business at terms comparable to those with other non-state-owned entities.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

52. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Compensation of key management personnel of the Group:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000 (Restated)
Fees	750	750
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	6,451	6,906
Pension scheme contributed by the Group	125	139
Other social benefit schemes contributed by the Group	147	161
	<u>7,473</u>	<u>7,956</u>

Further details of directors' and supervisors' emoluments are included in Note 55 to the Consolidated Financial Statements.

53. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments at the end of the reporting period are as follows:

Financial assets

	2016					
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to- maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for- sale financial assets RMB'000	Total RMB'000
Loans receivable	-	-	-	6,667,625	-	6,667,625
Lease receivables	-	-	-	11,410,897	-	11,410,897
Equity investments	33,675	-	-	-	864,324	897,999
Debt investments	40,921	-	-	-	370,791	411,712
Investment products	-	-	-	-	1,269,681	1,269,681
Reverse repurchase agreements	-	-	-	6,314,740	-	6,314,740
Trade receivables	-	-	-	27,138,909	-	27,138,909
Discounted bills receivable	-	-	-	189,052	-	189,052
Bills receivable	-	-	-	6,653,165	-	6,653,165
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,901,241	-	1,901,241
Investment funds	116,402	-	-	-	1,914,702	2,031,104
Derivative financial instruments	298	707,060	-	-	-	707,358
Due from the Central Bank	-	-	-	3,197,369	-	3,197,369
Restricted deposits	-	-	-	749,901	-	749,901
Cash and bank	-	-	-	39,470,906	-	39,470,906
	<u>191,296</u>	<u>707,060</u>	<u>-</u>	<u>103,693,805</u>	<u>4,419,498</u>	<u>109,011,659</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

53. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2016			Total RMB'000
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	
Trade payables	-	-	30,699,455	30,699,455
Bills payable	-	-	5,913,034	5,913,034
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	7,333,187	7,333,187
Customer deposits	-	-	2,921,509	2,921,509
Interest-bearing bank and other borrowings	-	3,406,717	-	3,406,717
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	1,285,263	1,285,263
Bonds	-	-	11,148,377	11,148,377
Derivative financial instruments	-	26,788	-	26,788
	-	3,433,505	59,300,825	62,734,330

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

53. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial assets

	2015					Total RMB'000
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to- maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for- sale financial assets RMB'000	
Loans receivable	-	-	-	6,660,857	-	6,660,857
Lease receivables	-	-	-	8,588,395	-	8,588,395
Equity investments	53,152	-	-	-	1,160,193	1,213,345
Debt investments	3,510	-	-	-	434,319	437,829
Investment products	-	-	-	-	1,226,368	1,226,368
Reverse repurchase agreements	-	-	-	4,591,840	-	4,591,840
Trade receivables	-	-	-	26,021,351	-	26,021,351
Discounted bills receivable	-	-	-	365,953	-	365,953
Bills receivable	-	-	-	6,726,313	-	6,726,313
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,328,887	-	1,328,887
Investment funds	32,867	-	-	-	1,817,150	1,850,017
Derivative financial instruments	4,592	660,213	-	-	-	664,805
Due from the Central Bank	-	-	-	3,063,635	-	3,063,635
Restricted deposits	-	-	-	632,092	-	632,092
Cash and bank	-	-	-	36,969,895	-	36,969,895
	94,121	660,213	-	94,949,218	4,638,030	100,341,582

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

53. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2015(Restated)			Total RMB'000
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	
Trade payables	-	-	28,607,972	28,607,972
Bills payable	-	-	3,439,412	3,439,412
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	10,882,677	10,882,677
Customer deposits	-	-	5,704,331	5,704,331
Interest-bearing bank and other borrowings	-	2,070,697	-	2,070,697
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	563,925	563,925
Bonds	-	-	10,832,835	10,832,835
Derivative financial instruments	-	25,507	-	25,507
	-	2,096,204	60,031,152	62,127,356

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

54. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY

Balance sheet of the Company

	As at 31 December	
	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Assets		
Non-current assets		
Property, plant and equipment	1,409,637	1,041,294
Investment properties	39,880	42,288
Prepaid land lease payments	2,781,458	211,637
Intangible assets	114,283	162,855
Investments in subsidiaries	24,648,090	19,378,508
Investments in associates	2,059,161	1,832,726
Other investments	746,616	695,131
Deferred tax assets	1,045,538	1,229,467
Other non-current assets	289	-
Total non-current assets	32,844,952	24,593,906
Current assets		
Inventories	77,426	55,343
Construction contracts	1,311,237	448,622
Trade receivables	14,427,261	15,146,579
Loans receivable	579,000	1,138,000
Bills receivable	522,380	1,088,056
Prepayments, deposits and other receivables	18,053,467	15,816,475
Investments	150,000	150,000
Cash and bank	25,962,099	23,010,275
Total current assets	61,082,870	56,853,350
Total assets	93,927,822	81,447,256

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

54. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Balance sheet of the Company (continued)

		As at 31 December	
	Note	2016	2015
		RMB ' 000	RMB ' 000
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds		6,773,575	6,547,280
Other non-current liabilities		61,743	50,062
Total non-current liabilities		6,835,318	6,597,342
Current liabilities			
Trade payables		25,133,432	25,295,499
Bills payable		1,457,587	1,058,559
Other payables and accruals		22,975,555	18,515,104
Derivative financial instruments		-	24,428
Interest-bearing bank and other borrowings		1,510,000	490,000
Tax payable		-	396,365
Provisions		434,586	660,134
Total current liabilities		51,511,160	46,440,089
Total liabilities		58,346,478	53,037,431
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Share capital		13,431,156	12,824,305
Reserves	(a)	22,150,188	15,585,520
Retain earnings	(a)	-	-
Total equity		35,581,344	28,409,825
Total equity and liabilities		93,927,822	81,447,256

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

54. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

(a) Reserve movement of the Company

	Capital surplus RMB'000	Surplus reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2015	3,783,962	1,813,570	8,890,719	14,488,251
Total comprehensive income for the year	(40,411)	-	(85,049)	(125,460)
Equity in convertible bonds	1,214,919	-	-	1,214,919
Others	7,810	-	-	7,810
Appropriation of statutory surplus reserves	-	1,022	(1,022)	-
Proposed 2015 final dividend	-	-	-	-
As at 31 December 2015 and 1 January 2016	4,966,280	1,814,592	8,804,648	15,585,520
Total comprehensive income for the year	(87,996)	-	2,066,091	1,978,095
Equity in convertible bonds	72	-	-	72
Acquisition of assets through private offering	2,478,317	-	-	2,478,317
Business combination involving enterprises under common control	2,108,184	-	-	2,108,184
Others	-	-	-	-
Appropriation of statutory surplus reserves	-	190,620	(190,620)	-
Proposed 2016 final dividend	-	-	-	-
As at 31 December 2016	9,464,857	2,005,212	10,680,119	22,150,188

As at 31 December 2016, balance of capital surplus included the Company's share premium of RMB8,200,668,000 (in 2015: RMB3,614,095,000) (Note 44).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

55. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Directors		
Fees	750	750
Other emoluments:		
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	1,465	2,236
Pension scheme contributed by the Group	34	46
Other social benefit schemes contributed by the Group	39	54
	<u>2,288</u>	<u>3,086</u>
Chief executive		
Fees	-	-
Other emoluments:		
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	193	341
Pension scheme contributed by the Group	8	15
Other social benefit schemes contributed by the Group	9	18
	<u>210</u>	<u>374</u>
	<u>2,498</u>	<u>3,460</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2016

55. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

(a) Independent non-executive directors

The fees paid to independent non-executive directors during the year are as follows:

	2016 RMB'000	2015 RMB'000
Dr. Lui Sun Wing	250	250
Mr. Jian Xunming	250	250
Mr. Chiu Junhao	250	250
	<u>750</u>	<u>750</u>

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2015: Nil).

(b) Executive directors, non-executive directors and supervisors

Save as disclosed below, none of the executive directors, non-executive directors and supervisors of the Company received any remuneration for the year that is required to be disclosed in the financial statements pursuant to the Listing Rules and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance.

	2016				Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries, bonuses and allowances received from the Group RMB'000	Pension scheme contributed by the Group RMB'000	Other social benefit scheme contributed by the Group RMB'000	
Executive directors					
Mr. Zheng Jianhua	-	771	17	20	808
Mr. Huang Ou	-	694	17	20	731
	-	<u>1,465</u>	<u>34</u>	<u>40</u>	<u>1,539</u>
Supervisor					
Mr. Xie Tonglun	-	193	8	9	210
	-	<u>1,658</u>	<u>42</u>	<u>49</u>	<u>1,749</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

55. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

(b) Executive directors, non-executive directors and supervisors(continued)

	2015				Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries, bonuses and allowances received from the Group RMB'000	Pension scheme contributed by the Group RMB'000	Other social benefit scheme contributed by the Group RMB'000	
Executive directors					
Mr. Zheng Jianhua	-	771	15	18	804
Mr. Huang Ou	-	694	15	18	727
	-	1,465	30	36	1,531
Supervisor					
Mr. Xie Tongjun	-	341	15	18	374
	-	1,806	45	54	1,905

During the year, no director or supervisor waived or agreed to waive any emolument and no emoluments were paid by the Group to the directors or supervisors of the Company as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類および連結財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象等

連結財務書類の注記53を参照のこと。

(2) 訴訟等

該当なし。

4 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

財務保証契約

香港財務報告基準においては、HKAS第39号およびHKFRS第4号「保険契約」の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（ ）当初認識額からHKAS第18号「収益」に従って認識される償却累計額を適宜控除した金額、または（ ）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って算定された金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKAS第39号「金融商品 - 認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.79	17.18	19.40	16.33	16.60
期末	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）。

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月
最高	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29	17.40
最低	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84	16.88
平均	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06	17.21

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

17.01円（2018年6月20日）

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）。

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本株式の株式事務

H株の購入者（以下「H株購入者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（以下「H株保管機関」という。）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行に従って保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営するHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）の完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。但し、H株購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。但し、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

名義書換代理人および名義書換取扱い場所

本邦にはH株に関する発行会社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関し、本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して、日本における支払の取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損・譲渡損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人による2016年1月1日以後の上場株式等の株式売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等から控除することができる。
- 2) H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者であるH株購入者が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2【その他の参考情報】

当社が当該会計年度の開始日（2017年1月1日）から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書	
有価証券報告書およびその添付書類 (会計年度：平成28年1月1日から平成28年12月31日)	平成29年6月29日関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	
半期報告書およびその添付書類 (会計年度：平成29年1月1日から平成29年6月30日)	平成29年9月28日関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	
臨時報告書およびその添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成29年9月28日関東財務局長に提出
臨時報告書およびその添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第2号に基づくもの)	平成30年1月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

意見

監査範囲

以下により構成される、71ページから207ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という)およびその子会社(以下「グループ」という)の連結財務諸表。

- ・2016年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書、および
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という)に従って2016年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という)に準拠してグループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの職業的専門家としての判断において、当期の連結財務諸表の監査で最も重大な事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に対する個別の意見は提供されない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下のとおりである。

- ・収益認識
- ・不利な契約に対する引当金

監査上の主要な事項

監査上の対応手続き

1. 収益認識

連結財務諸表の注記2.29、注記2.31および注記6を参照。

グループの収益は、経済的便益がグループに流入する可能性が高く、当該収益が信頼性をもって測定でき、かつグループの収益のそれぞれの種類について特定の収益認識基準の要件が満たされた場合に認識される。2016年のグループの収益は79,078百万人民元であり、そのうち、約79%が物品の販売からの収益で約12%が建設契約からの収益であった。

私どもは物品の販売および建設契約に関連する収益認識を重点項目とした。

物品の販売からの収益を重点項目としたのは、その膨大な取引量のためである。これらの取引が適切な報告期間に認識されたか否かについて、潜在的な虚偽表示が存在する可能性がある。

建設契約に基づいて認識された収益を重点項目としたのは、それに重要な見積りや判断が含まれるためである。グループは、建設契約からの収益の会計処理に、関連契約の発生原価が見積原価の合計に占める割合を参照する工事進行基準を使用している。完成までに要する原価の見積りには、経営者による重要な見積りおよび判断を要し、これにはプロジェクトが直面している、または完了するまでに直面し得るその他の偶発事象の評価も含まれる。

私どもは、物品の販売について、顧客の発注書の承認から売上の計上に至るまでのグループの販売取引に係るキーコントロールを理解し、またその設計を評価し、運用の有効性をテストした。

私どもは、サンプルベースでの契約書の査閲および経営者との議論から、物品の販売に伴う重要なリスクと経済価値の移転がどの時点で発生しているかを理解し評価することで、グループの収益認識方針を理解し評価した。

さらに、私どもはサンプリング手法を用いて物品の販売からの収益をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・販売契約書、顧客の発注書、請求書、納品書、検収書等の関連証憑を検証した。
- ・貸借対照表日前後に計上された販売取引を顧客の検収書等の関連証憑と突合することでテストし、収益が正しい報告期間に認識されたか否かを評価した。

私どもは、建設契約に基づいて認識された収益について、グループの契約に係る原価および収益の計上プロセスに係るキーコントロール（実際発生原価および契約に係る見積原価の合計の計上に係る統制を含む）を理解し、またその設計を評価し、運用の有効性をテストした。

私どもは、会計上の見積りに関する経営者の経験および能力を評価するため、サンプリング手法を用いて完了したプロジェクトの実際の原価と経営者による過去の見積額を理解し、それらを比較した。

私どもは、経営者が作成した建設契約に係る収益および原価の計算書入手し、その合計額を売上および売上原価の元帳と突合し、その計算の正確性を確認した。

私どもは、サンプリング手法を用いて実際の発生原価をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・契約書、請求書、検収書、進捗確認書等の関連証憑を確認し、実際発生原価を検証した。
- ・貸借対照表日前後に発生した原価を検収書、進捗確認書等の関連証憑と突合することでテストし、実際の発生原価が正しい報告期間に認識されたか否かを評価した。

さらに、私どもはサンプリング手法を用いて見積原価の合計をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・原価の構成要素に漏れがないかを識別するため、購入契約書等の関連証憑に照らして見積原価の合計の構成要素を確認した。
- ・プロジェクト技術者との議論および関連証憑の査閲により、見積原価の合計の妥当性を評価した。

実施した作業によれば、私どもは、物品の販売および建設契約に係るグループの収益認識は、グループの会計方針と一致していると認める。

２．不利な契約に対する引当金

連結財務諸表の注記2.28および注記40を参照。

物価等のマクロ経済要因や産業内の競争は、契約の収益性に重要な影響を与え得る。経営者は、貸借対照表日現在において、契約による債務を履行するための不可避的なコストが、受け取ると見込まれる経済的便益を上回っているか否かを評価し、これらの契約債務に係る引当金を契約から解放されるための最小の正味コストの見積額に基づき設定した。2016年において不利な契約に対する引当金が純損益に与えた影響額は、958百万人民元であった。

回避不能費用の見積りに重要な見積りおよび判断が含まれるため、私どもはこの領域を重点項目とした。

私どもは、不可避的な契約費用の見積りに係る経営者のキーコントロールを理解し、またその設計を評価し、運用の有効性をテストした。

私どもは、経営者による契約債務の計算書を入手し、当該計算書の計算の正確性をテストした。

私どもは、サンプリング手法を用いて不可避的な契約費用をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・費用の構成要素に漏れがないかを識別するため、購入契約書等の関連証憑に照らして契約費用の構成要素を確認した。
- ・グループのプロジェクト技術者との議論および関連証憑の査閲により、契約費用の妥当性を評価した。
- ・類似プロジェクトの実際の費用の合計と契約費用を比較することにより、契約費用の妥当性を評価した。

実施した作業によれば、私どもは、不利な契約に対する引当金は入手可能な情報に裏付けられていると認める。

その他の情報

グループの取締役はその他の情報について責任を有する。その他の情報は、連結財務諸表および本監査報告書を除く、年次報告書に含まれるすべての情報から構成される。

連結財務諸表に対する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもはそれらに対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽表示であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、私どもがその他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会等の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の開示基準の策定、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査委員会等は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。私どもは、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本監査報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会等と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。

また、私どもは、監査委員会等に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

監査委員会等との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務諸表の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を本監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、本監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、本監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、ジャック・リーである。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2017年3月17日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Shanghai Electric Group Company Limited
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 71 to 207, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2016;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSAs”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Revenue Recognition
- Provision for Onerous Contracts

Key Audit Matter

How our audit addressed the Key Audit Matter

1. Revenue Recognition

Referring to note 2.29, note 2.31 and note 6 to the consolidated financial statements.

The Group's revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group, when the revenue can be measured reliably and the specific revenue recognition criteria have been met for each type of revenue of the Group. In 2016, revenue of the Group was amounted to RMB79,078 million, among which revenue from sales of goods represents approximate 79% and revenue from construction contracts represents 12%.

We focused on revenue recognition related to sales of goods and construction contracts.

The focus on the revenue from sales of goods is due to its huge volume. There could be potential misstatement in relation to whether these transactions are recognised in the proper reporting period.

For sales of goods, we have gained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of the key controls in respect of the Group's sales transactions from customer order's approval to sales recording.

We reviewed the contracts on a sampling basis and discussed with the management to understand and evaluate the revenue recognition policy of the Group by understanding and evaluating the significant risks and rewards transfer points of sales of goods.

Furthermore, we tested revenue of sales of goods using sampling techniques by performing below procedures:

- examined the relevant supporting documents including sales contracts, customer orders, invoices, goods delivery notes, customers' acceptance notes, etc.
- tested sales transactions recorded before and after the balance sheet date by tracing to the supporting documents including the relevant customers' acceptance notes, etc. to assess whether revenue was recognised in the correct reporting period.

For revenue recognised under construction contracts, we have gained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of the key controls in respect of the Group's process to record contract costs and contract revenue, including the controls related to recording of the actual cost incurred and the estimation of the total contract costs.

We understood and compared the actual cost of the completed projects to management's prior estimation, using the sampling techniques, to assess management's experience and capability on making such accounting estimates.

The focus on the revenue recognised under construction contracts is due to the significant estimations and judgements involved. The Group uses percentage of completion method to account for the revenue from construction contracts by reference to the proportion of costs incurred to date to the estimated total costs of the relevant contracts. Significant management estimations and judgements are required in the estimation of the cost to complete, including the assessment of the remaining contingencies that a project is or could be facing until delivery.

We obtained the management prepared construction contracts revenue and cost calculation sheet, agreed the total amount to the sales and cost of sales ledger, and checked the mathematical accuracy of the calculation.

We tested the actual costs incurred using the sampling techniques by performing below procedures:

- examined the actual cost incurred by checking the supporting documents including the contracts, invoices, equipments acceptance documents, progress confirmation slips, etc.
- tested the actual cost incurred before and after the balance sheet date by tracing to the supporting documents including the equipments acceptance documents, progress confirmation slips, etc., to assess whether the actual cost incurred was recognised in the correct reporting period.

Furthermore, we tested the estimated total cost using sampling techniques by performing below procedures:

- checked the component of the estimated total cost to the supporting documents including the purchase contracts etc., to identify any missed cost components.
- assessed the reasonableness of the estimated total cost via discussion with project engineers and reviewing the supporting documents.

Based on the work performed, we noted that the Group's revenue recognition for sales of goods and construction contracts were consistent with its accounting policy.

Key Audit Matter

How our audit addressed the Key Audit Matter

2. *Provision for Onerous Contracts*

Referring to note 2.28 and note 40 to the consolidated financial statements

Macroeconomic factor, such as commodity price, and industry competition can have a significant impact on the profitability of the contracts. Management assessed at balance sheet date on whether the unavoidable costs of meeting contractual obligations have exceeded the economic benefits expected to be received, and made provision for these onerous contracts based on the estimated least net cost of exiting from the contracts. In 2016, the impact of the provision for onerous contracts on the profit and loss was amounted to RMB 958 million.

We focus on this area due to the significant estimations and judgements involved in the estimation of the unavoidable costs.

We have gained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of management's key controls over the estimated unavoidable cost of the contracts.

We obtained the management's onerous contract schedule and tested the mathematical accuracy of the schedule.

We tested the unavoidable contract cost using sampling techniques by performing below procedures:

- checked the component of the contract cost to the supporting documents including the purchase contracts etc., to identify any missed cost components.
- assessed the reasonableness of the contract cost via discussion with project engineers of the Group and reviewing the supporting documents.
- assessed the reasonableness of the contract cost via comparing the contract cost with the actual total cost of similar projects.

Based on the work we performed, we noted that the provision for onerous contracts were supported by available information.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of disclosure requirements of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Jack Li.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 17 March 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

意見

監査範囲

以下により構成される、72ページから214ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という)およびその子会社(以下「グループ」という)の連結財務諸表。

- ・2017年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書、および
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という)に従って2017年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に従って適切に作成されている。

意見の基礎

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という)に準拠してグループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの職業的専門家としての判断において、当期の連結財務諸表の監査で最も重大な事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に対する個別の意見は提供されない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下のとおりである。

- ・収益認識
- ・不利な契約に対する引当金
- ・営業債権、貸付債権およびリース債権に係る減損引当金

監査上の主要な事項

監査上の対応手続き

1. 収益認識

連結財務諸表の注記2.28、注記2.30および注記6を参照。

グループの収益は、経済的便益がグループに流入する可能性が高く、当該収益が信頼性をもって測定でき、かつグループの収益のそれぞれの種類について特定の収益認識基準の要件が満たされた場合に認識される。2017年のグループの収益は79,544百万人民元であり、そのうち、約76%が物品の販売からの収益で約12%が建設契約からの収益であった。

私どもは物品の販売および建設契約に関連する収益認識を重点項目とした。

物品の販売からの収益を重点項目としたのは、その膨大な取引量のためである。潜在的な虚偽表示が存在する可能性がある。

建設契約に基づいて認識された収益を重点項目としたのは、それに重要な見積りや判断が含まれるためである。グループは、建設契約からの収益の会計処理に、関連契約の発生原価が見積原価の合計に占める割合を参照する工事進行基準を使用している。完成までに要する原価の見積りには、経営者による重要な見積りおよび判断を要し、これにはプロジェクトが直面している、または完了するまでに直面し得るその他の偶発事象の評価も含まれる。

私どもは、物品の販売について、顧客の発注書の承認から売上計上に至るまでのグループの販売取引に係るキーコントロールを理解し、またその設計を評価し、運用の有効性をテストした。

私どもは、サンプル手法での契約書の査閲および経営者との議論から、物品の販売に伴う重要なリスクと経済価値の移転がどの時点で発生しているかを理解し評価することで、グループの収益認識方針を理解し評価した。

さらに、私どもはサンプリング手法を用いて物品の販売からの収益をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・販売契約書、顧客の発注書、請求書、納品書、検収書等の関連証憑を検証した。
- ・貸借対照表日前後に計上された販売取引を顧客の検収書等の関連証憑と突合することでテストし、収益が正しい報告期間に認識されたか否かを評価した。

私どもは、建設契約に基づいて認識された収益について、グループの契約に係る原価および収益の計上プロセスに係るキーコントロール（実際発生原価および契約に係る見積原価の合計の計上に係る統制を含む）を理解し、またその設計を評価し、運用の有効性をテストした。

私どもは、会計上の見積りに関する経営者の経験および能力を評価するため、サンプリング手法を用いて完了したプロジェクトの実際の原価と経営者による過去の見積額を理解し、それらを比較した。

私どもは、経営者が作成した建設契約に係る収益および原価の計算書入手し、その合計額を売上および売上原価の元帳と突合し、その計算の正確性を確認した。

私どもは、サンプリング手法を用いて建設契約の金額と突合することによって、総収益をテストした。

さらに、私どもは、サンプリング手法を用いて実際の発生原価をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・契約書、請求書、検収書、進捗確認書等の関連証憑を確認し、実際発生原価を検証した。
- ・貸借対照表日前後に発生した原価を検収書、進捗確認書等の関連証憑と突合することでテストし、実際の発生原価が正しい報告期間に認識されたか否かを評価した。

さらに、私どもはサンプリング手法を用いて見積原価の合計をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・原価の構成要素に漏れがないかを識別するため、購入契約書等の関連証憑に照らして見積原価の合計の構成要素を確認した。
- ・プロジェクト技術者との議論および関連証憑の査閲により、見積原価の合計の妥当性を評価した。

実施した作業によれば、私どもは、物品の販売および建設契約に係るグループの収益認識は、グループの会計方針と一致していると認める。

２．不利な契約に対する引当金

連結財務諸表の注記2.27および注記40を参照。

物価等のマクロ経済要因や産業内の競争は、契約の収益性に重要な影響を与え得る。経営者は、貸借対照表日現在において、契約による債務を履行するための不可避的なコストが、受け取ると見込まれる経済的便益を上回っているか否かを評価し、これらの契約債務に係る引当金を契約から解放されるための最小の正味コストの見積額に基づき設定した。2017年において損益計算書に計上された不利な契約に対する引当金は、886百万人民元であった。

不利な契約に対する引当金に連結財務諸表に係る重要性があるため、私どもはこの領域を重点項目とした。契約を完了するための不可避的な費用の見積りには重要な見積りおよび判断が含まれる。

私どもは、不可避的な契約費用の見積りに係る経営者のキーコントロールを理解し、またその設計を評価し、運用の有効性をテストした。

私どもは、経営者による契約債務の計算書入手し、当該計算書の計算の正確性をテストした。

私どもは、サンプリング手法を用いて不可避的な契約費用をテストした。実施した手続きは以下のとおりである。

- ・費用の構成要素に漏れがないかを識別するため、購入契約書等の関連証憑に照らして契約費用の構成要素を確認した。
- ・グループのプロジェクト技術者との議論および関連証憑の査閲により、契約費用の妥当性を評価した。
- ・類似プロジェクトの実際の費用の合計と契約費用を比較することにより、契約費用の妥当性を評価した。

実施した作業によれば、私どもは、不利な契約に対する引当金に適用された見積りおよび判断は入手可能な情報に裏付けられていると認める。

３．営業債権、貸付債権およびリース債権に対する減損引当金

連結財務諸表の注記2.13.4、注記2.19、注記22および注記28を参照。

2017年12月31日現在、グループの営業債権の純帳簿価額は、27,906百万人民元で、うち累積の減損引当金6,967百万人民元が計上された。

個別に重要な額の営業債権および個別には重要な額ではないものの個別評価の対象である営業債権に対する引当金は、減損の客観的証拠に基づき個別に評価された。一方、個別には重要な額ではない営業債権ならびに個別に減損について評価したものの減損がなかった営業債権に対する引当金は、類似の信用リスクの特質に基づき営業債権をグループ化して一括評価され、年齢分析手法は係る引当金の算定に適用された。

私どもは営業債権、貸付債権およびリース債権の残高の回収可能性ならびに当該債権に対する減損引当金の算定に関して、グループの評価プロセスに係るキーコントロールを理解し、経営者による設計を評価し、運用の有効性をテストした。

営業債権に対する減損引当金の評価に関する私どもの作業には以下も含まれる。

- ・顧客残高をサンプル手法で確認した。

- ・事後の回収を、経営者が過去に策定した決済予定とサンプル手法で比較した。減損引当金の個別評価の対象である債権について経営者による（金額および時期双方に関する）回収可能性を評価した。また、販売担当者への面談、関連する顧客との協議事項の査閲および顧客との間に争議の存在に関するグループ内法務担当への調査を含む、入手可能な証拠について経営者によるサンプル手法での評価の裏付けを行った。
- ・類似の信用リスクの特質による債権グループの概要に基づき、経営者による一括評価引当金の計算書を入手した（例として、同国内または同じグループ内企業における年齢）。
 - 経営者による営業債権額の年齢分析の正確性をサンプル手法でテストした。
 - グループ化の基準の適切性を評価した。
 - 過去の損失実績の考察を通じた算定比率の合理性を評価し、同業他社と比較した。
- ・算定数値の正確性をテストした。
- ・関連する裏付け資料の確認および評価減を行った債権に対して必要となる入手可能な外部証拠と比較した。

2017年12月31日現在、グループの貸付債権およびリース債権の純帳簿価額はそれぞれ、6,969百万人民元および11,387百万人民元で、うち減損引当金が累積額でそれぞれ515百万人民元および629百万人民元が計上された。

減損の外部証拠があるリース債権および貸付債権に対して特別引当金が計上された。特別引当金は、リースの借手／貸付の貸手または保証者の将来の支払能力およびリース資産または担保資産の見積処分額を考慮しながら、当該債権の帳簿価額と当初の実効金利で割引かれた将来の見積キャッシュ・フローとの差異として測定される。特別引当金が計上されていない債権は信用リスクの特質によってグループ化され、減損が一括評価される。経営者は信用リスクの類似性に基づきモデルを使用する。当該モデルに適用された主要な仮定には、過去の損失実績、損失出現期間、特別な業界、地域およびマクロ経済環境の変化に係るリスクの調整が含まれる。

連結財務諸表に重要性があるため、私どもはこの領域を重点項目とし、経営者の重要な判断には当該評価が含まれる。

リース債権および貸付債権に対する減損引当金の評価に関する私どもの作業には以下も含まれる。

- ・顧客残高をサンプル手法で確認した。
- ・リース債権および貸付債権の信用に関する独立した検証をサンプル手法で実施した。また、減損債権に対する経営者による識別が適切であるかを評価するため、関連するリースの借手／貸付の貸手、保証者または担保ならびに外部の証拠および要素に係る信用プロファイルについて考察した。
- ・特別引当金に関して、リースの借手／貸付の貸手または保証者の財務諸表の検証による当該当事者のソルベンシーの評価を含め、経営者が作成した将来のキャッシュ・フロー予測をサンプル手法で検討した。また、リース資産または担保資産の見積処分額を類似資産の時価と比較した。
- ・一括評価引当金に関して、算定数値の正確性をテストした。私どもの業界に関する知識と入手可能な市場情報に基づき、過去の損失実績、損失出現期間ならびに特別な業界、地域およびマクロ経済環境の変化に係るリスクの調整を含む、減損モデルの適切性および適用された主要インプットおよび仮定の合理性を評価した。

私どもは、営業債権、貸付債権およびファイナンス・リース債権に対する減損引当金の評価に係る経営者の判断が入手可能な証拠によって裏付けられていると理解している。

その他の情報

会社の取締役は会社の2017年度年次報告書に記載されたその他の情報について責任を有する。その他の情報は、私どもが監査報告書日より前に入手した会長声明（ただし、連結財務諸表および本監査報告書を除く）、ならびに私どもが監査報告書日より後に入手可能であると見込まれている、コーポレート・プロフィール、5年間の財務サマリー、主要な会計データおよび財務指標、株式資本の構成、金利、取締役、執行役員、上級管理職および従業員に関する開示、コーポレート・ガバナンス報告書、定時総会の要約、取締役報告書ならびに重要な事象に含まれるすべての情報から構成される。

連結財務諸表に対する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもはそれらに対していかなる形式の保証の結論も表明していないしまた表明もしない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽表示であると疑われるようなものがないかを検討することである。

私どもが監査報告書日より前に入手したその他の情報に関して実施した作業に基づき、私どもがその他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

私どもがコーポレート・プロフィール、5年間の財務サマリー、主要な会計データおよび財務指標、株式資本の構成、金利、取締役、執行役員、上級管理職および従業員に関する開示、コーポレート・ガバナンス報告書、定時総会の要約、取締役報告書ならびに重要な事象を通読する際に、これらに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもは当該事項について監査委員会等と協議する必要がある、法律上の権利および義務を考慮しながら適切な処置を採らなければならない。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会等の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査委員会等は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。私どもは、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本監査報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会等と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、協議する。

また、私どもは、監査委員会等に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

監査委員会等との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務諸表の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を本監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、本監査報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、本監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、ジャック・リーである。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2018年3月29日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of Shanghai Electric Group Company Limited

(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 72 to 214, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2017;
- the consolidated statement of profit or loss for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Revenue Recognition
- Provision for Onerous Contracts
- Impairment provision of trade receivables, loan receivables and lease receivables

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>1. Revenue Recognition</p> <p>Referring to note 2.28, note 2.30 and note 6 to the consolidated financial statements.</p> <p>The Group's revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group, when the revenue can be measured reliably and the specific revenue recognition criteria have been met for each type of revenue of the Group. In 2017, revenue of the Group was amounted to RMB79,544 million, among which revenue from sales of goods represents approximate 76% and revenue from construction contracts represents 12%.</p> <p>We focused on revenue recognition related to sales of goods and construction contracts.</p> <p>The focus on the revenue from sales of goods is due to its huge volume. There could be potential misstatement.</p>	<p>For sales of goods, we have gained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of the key controls in respect of the Group's sales transactions from customer order's approval to sales recording.</p> <p>We reviewed the contracts on a sampling basis and discussed with the management to understand and evaluate the revenue recognition policy of the Group by understanding and evaluating the significant risks and rewards transfer points of sales of goods.</p> <p>Furthermore, we tested revenue of sales of goods using sampling techniques by performing the procedures below:</p> <ul style="list-style-type: none"> • examined the relevant supporting documents including sales contracts, customer orders, invoices, goods delivery notes, customers' acceptance notes, etc. • tested sales transactions recorded before and after the balance sheet date by tracing to the supporting documents including the relevant customers' acceptance notes, etc. to assess whether revenue was recognised in the correct reporting period. <p>For revenue recognised under construction contracts, we have gained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of the key controls in respect of the Group's process to record contract costs and contract revenue, including the controls related to recording of the actual cost incurred and the estimation of the total contract costs.</p> <p>We understood and compared the actual cost of the completed projects to management's prior estimation, using the sampling techniques, to assess management's experience and capability on making such accounting estimates.</p>

Key Audit Matter

How our audit addressed the Key Audit Matter

1. Revenue Recognition (continued)

The focus on the revenue recognised under construction contracts is due to the significant estimations and judgements involved. The Group uses percentage of completion method to account for the revenue from construction contracts by reference to the proportion of costs incurred to date to the estimated total costs of the relevant contracts. Significant management estimations and judgements are required in the estimation of the cost to complete, including the assessment of the remaining contingencies that a project is or could be facing until delivery.

We obtained the management prepared construction contracts revenue and cost calculation sheet, agreed the total amount to the sales and cost of sales ledger, and checked the mathematical accuracy of the calculation.

We tested the total revenue using the sampling techniques by agreeing the amount to the construction contracts.

Besides, we tested the actual costs incurred using the sampling techniques by performing below procedures:

- examined the actual cost incurred by checking the supporting documents including the contracts, invoices, equipment acceptance documents, progress confirmation slips, etc.
- tested the actual cost incurred before and after the balance sheet date by tracing to the supporting documents including the equipment acceptance documents, progress confirmation slips, etc., to assess whether the actual cost incurred was recognised in the correct reporting period.

Furthermore, we tested the estimated total cost using sampling techniques by performing below procedures:

- checked the component of the estimated total cost to the supporting documents including the purchase contracts etc., to identify any missed cost components.
- assessed the reasonableness of the estimated total cost via discussion with project engineers and reviewing the supporting documents.

Based on the work performed, we noted that the Group's revenue recognition for sales of goods and construction contracts were consistent with its accounting policy.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter****2. Provision for Onerous Contracts**

Referring to note 2.27 and note 40 to the consolidated financial statements

Macroeconomic factor, such as commodity price, and industry competition can have a significant impact on the profitability of the contracts. Management assessed at balance sheet date on whether the unavoidable costs of meeting contractual obligations have exceeded the economic benefits expected to be received, and made provision for these onerous contracts based on the estimated least net cost of exiting from the contracts. In 2017, the amount of provision for onerous contracts charged to the income statement was RMB886 million.

We focus on this area due to the significance of the provision for onerous contracts to the consolidated financial statements. The estimation of the unavoidable costs to complete the contracts involve significant estimations and judgements.

We have gained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of management's key controls over the estimated unavoidable cost of the contracts.

We obtained the management's onerous contract schedule and tested the mathematical accuracy of the schedule.

We tested the unavoidable contract cost using sampling techniques by performing below procedures:

- checked the component of the contract cost to the supporting documents including the purchase contracts etc., to identify any missed cost components.
- assessed the reasonableness of the contract cost via discussion with project engineers of the Group and reviewing the supporting documents.
- assessed the reasonableness of the contract cost via comparing the contract cost with the actual total cost of similar projects.

Based on the work we performed, we noted that the estimations and judgements applied in provision for onerous contracts were supported by available information.

Key Audit Matter

How our audit addressed the Key Audit Matter

3. Impairment provision of trade receivables, loan receivables and lease receivables

Referring to note 2.13.4, note 2.19, note 22 and note 28 to the consolidated financial statements.

As at 31 December 2017, the net carrying amount of trade receivables of the Group was RMB 27,906 million in which the accumulated provisions for impairment RMB 6,967 million were recorded.

The provision for trade receivables with individual significant amount and those not individually significant but subject to separate assessment was assessed individually based on objective evidence of impairment, while provision for trade receivables with amounts not individually significant and those receivables had been individually assessed for impairment and had not been found impaired were assessed collectively by grouping them under similar credit risk characters, aging analysis method was applied for such provision calculation.

We understood and evaluated management's design and tested the operating effectiveness of key controls over the Group's assessment process in relation to the recoverability of trade receivables, loan and lease receivables balance and its determination of impairment provision of receivables.

Our work on assessing the impairment provision for trade receivables also included:

- confirming the balances with customers on a sample basis;
- comparing subsequent collections with management's historical planned settlement schedule on a sample basis; obtaining management's assessment of the collectability (both amount and timing) of the receivables subject to separate assessment for provision for impairment, and corroborating management's assessment against available evidences, including interviewing with sales personnel, examining the correspondences with the relevant customers and inquiring the Group's internal legal counsel as to the existence of disputes with customers on a sample basis;
- obtaining management's calculation of the collective assessment provision based on summary of groups of receivables with similar credit risk characteristics (e.g., aging, in the same country or entities within the same group);
 - testing the accuracy of management's aging analysis of trade receivable balances on a sample basis;
 - evaluating the appropriateness of the grouping basis;
 - assessing the reasonableness of calculation percentages through consideration of the historical loss experience and comparing with the comparable companies within the same industry;
- testing the mathematical accuracy of the calculation;
- checking relevant supporting documents and comparing with available external evidence where necessary for the receivables that were written off.

Key Audit Matter

How our audit addressed the Key Audit Matter

3. Impairment provision of trade receivables, loan receivables and lease receivables (continued)

As at 31 December 2017, the net carrying amounts of Group's loan receivables and lease receivables were RMB6,969 million and RMB11,387 million respectively, in which accumulated allowance for impairment losses of RMB515 million and RMB629 million were recorded.

Specific provision is made for lease receivables and loan receivables with objective evidence of impairment. The specific provision is measured as the difference between the receivables' carrying amount and the estimated future cash flows discounted at the original effective interest rate, by considering the lessee/ borrower's or the guarantor's future payment ability and the estimated disposal value of the leased or mortgage assets. Receivables for which no specific provision is made are grouped by credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Management uses models based on the similarity of credit risk. Key assumptions applied in the models included historical loss experience, loss emergence period, risk adjustments for specific industries, regions and changes of macroeconomic environment.

We focused on these areas due to their significance to the consolidated financial statements and significant management's judgements were involved in the assessment.

Our work on assessing the impairment provision for lease and loan receivables also included:

- confirming balances with customers on a sample basis;
- performing independent credit reviews of lease and loan receivables on a sample basis, considering the credit profiles of the related lessee/borrower, guarantors and the collateral, as well as external evidence and factors, to assess whether management's identification of impaired receivables was appropriate ;
- for specific provision, examining, on a sample basis, the forecasts of future cash flows prepared by management, including assessment of the lessee/borrower or the guarantor's solvency by review of their financial statements; and comparison of the estimated disposal value of the leased or mortgage assets against the market price of similar assets.
- for collective assessment provision, testing the mathematical accuracy of the calculation; assessing the appropriateness of impairment models and the reasonableness of key inputs and assumptions applied, including historical loss experience, loss emergence period and risk adjustments for specific industries, regions and changes of macroeconomic environment based on our industry knowledge and available market information

We found that management's judgements on assessment of impairment provision of trade receivables, loan receivables and finance lease receivables provision are supported by the available evidences.

OTHER INFORMATION

The directors of the Company are responsible for the other information set out in the Company's 2017 Annual Report. The other information comprises the information included in chairman's statement (but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the corporate profile, five-year financial summary, key accounting data and financial indicators, share capital structure, disclosure of interests, directors, supervisors, senior management and staff, corporate governance report, summary of general meetings, report of directors and significant events which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the corporate profile, five-year financial summary, key accounting data and financial indicators, share capital structure, disclosure of interests, directors, supervisors, senior management and staff, corporate governance report, summary of general meetings, report of directors and significant events, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate action considering our legal rights and obligation.

RESPONSIBILITIES OF DIRECTORS AND THOSE CHARGED WITH GOVERNANCE FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Jack Li.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2018

() 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。